令 和 5 年

会津美里町議会会議録

（含：予算特別委員会）

定例会 3 月会議

2 月 27 日 開 議 ～ 3 月 15 日 散 会

会津美里町議会

令和５年会津美里町議会定例会３月会議会議録目次

第１日　２月２７日（月曜日）

○議事日程 …… 1
○本日の会議に付した事件 …… 1
○出欠席議員 …… 2
○説明のため出席した者 …… 2
○事務局職員出席者 …… 2
開　　議　（午前１０時００分） …… 3
○開議の宣告 …… 3
○諸般の報告 …… 3
○会議録署名議員の指名 …… 6
○町長の施政方針演説 …… 6
○発議第１号の議題、説明、質疑、討論、採決 …… １３
○議案の上程及び提案理由の説明 …… １４
○陳情の常任委員会付託について …… １７
○予算特別委員会の設置について …… １７
○議案の予算特別委員会付託について …… １８
○散会の宣告 …… １８
散　　会　（午前１１時１１分） …… １８

予算特別委員会第１日　２月２７日（月曜日）

○出欠席委員 …… １９
○説明のため出席した者 …… １９
○事務局職員出席者 …… ２０
開　　会　（午前１１時３０分） …… ２１
○開議の宣告 …… ２１
○議案第２４号 …… ２１
○散会の宣告 …… ２４
散　　会　（午後　零時２４分） …… ２４

第２日　２月２８日（火曜日）

○議事日程 …… ２５

○本日の会議に付した事件 ……２５
○出欠席議員 ……２６
○説明のため出席した者 ……２６
○事務局職員出席者 ……２６
　　開　　議　（午前１０時００分） ……２７
○開議の宣告 ……２７
○一般質問 ……２７
　小　柴　葉　月　君 ……２７
　長　嶺　一　也　君 ……３６
　根　本　謙　一　君 ……４９
　大　竹　　惣　君 ……６４
　村　松　　尚　君 ……７９
○延会の宣告 ……９４
　　延　　会　（午後　４時３０分） ……９４

　　第３日　３月２日（木曜日）
○議事日程 ……９５
○本日の会議に付した事件 ……９５
○出欠席議員 ……９６
○説明のため出席した者 ……９６
○事務局職員出席者 ……９６
　　開　　議　（午前１０時００分） ……９７
○開議の宣告 ……９７
○一般質問 ……９７
　荒　川　佳　一　君 ……９７
○発言の訂正 ……１０８
　小　島　裕　子　君 ……１０９
　横　山　義　博　君 ……１１９
　渋　井　清　隆　君 ……１２６
　山　内　　豪　君 ……１４１
○散会の宣告 ……１４８
　　散　　会　（午後　４時０２分） ……１４９

第４日　３月３日（金曜日）

○議事日程 ……１５１
○本日の会議に付した事件 ……１５１
○出欠席議員 ……１５２
○説明のため出席した者 ……１５２
○事務局職員出席者 ……１５２
開　　議　（午前１０時００分） ……１５３
○開議の宣告 ……１５３
○報告第３号の議題、説明、質疑 ……１５３
○議案第１１号の議題、説明、質疑、討論、採決 ……１５３
○議案第１２号の議題、説明、質疑、討論、採決 ……１５５
○議案第１３号の議題、説明、質疑、討論、採決 ……１５９
○議案第１４号の議題、説明、質疑、討論、採決 ……１６０
○議案第１５号の議題、説明、質疑、討論、採決 ……１６２
○議案第１６号の議題、説明、質疑、討論、採決 ……１７１
○議案第１７号の議題、説明、質疑 ……１７２
○総括質疑 ……１８８
○議案の常任委員会付託について ……１９１
○散会の宣告 ……１９１
散　　会　（午後　１時５７分） ……１９１

予算特別委員会第２日　３月９日（木曜日）

○出欠席委員 ……１９３
○説明のため出席した者 ……１９３
○事務局職員出席者 ……１９４
開　　議　（午前１０時００分） ……１９５
○開議の宣告 ……１９５
○議案第２４号 ……１９５
○延会の宣告 ……２５０
延　　会　（午後　３時４７分） ……２５１

予算特別委員会第３日　３月１０日（金曜日）

○出欠席委員 ……２５３

○説明のため出席した者 ……２５３
○事務局職員出席者 ……２５４
開　　議　（午前１０時００分） ……２５５
○開議の宣告 ……２５５
○議案第２４号 ……２５５
○延会の宣告 ……３０１
延　　会　（午後　２時４８分） ……３０１

予算特別委員会第４日　３月１４日（火曜日）
○出欠席委員 ……３０３
○説明のため出席した者 ……３０３
○事務局職員出席者 ……３０５
開　　議　（午前１０時００分） ……３０６
○開議の宣告 ……３０６
○議案第２４号 ……３０６
○閉会の宣告 ……３６１
閉　　会　（午後　３時５８分） ……３６１

第５日　３月１５日（水曜日）
○議事日程 ……３６３
○本日の会議に付した事件 ……３６４
○出欠席議員 ……３６５
○説明のため出席した者 ……３６５
○事務局職員出席者 ……３６５
開　　議　（午前１０時００分） ……３６６
○開議の宣告 ……３６６
○常任委員会委員長の報告 ……３６６
○予算特別委員会委員長の報告 ……３７１
○議案第３号の議題、討論、採決 ……３７１
○議案第４号の議題、討論、採決 ……３７２
○議案第５号の議題、討論、採決 ……３７２
○議案第６号の議題、討論、採決 ……３７３
○議案第７号の議題、討論、採決 ……３７３

○議案第８号の議題、討論、採決 ……３７４
○議案第９号の議題、討論、採決 ……３７５
○議案第１０号の議題、討論、採決 ……３７５
○議案第１７号の議題、討論、採決 ……３７６
○議案第１８号の議題、討論、採決 ……３７６
○議案第１９号の議題、討論、採決 ……３７７
○議案第２０号の議題、討論、採決 ……３７８
○議案第２１号の議題、討論、採決 ……３７８
○議案第２２号の議題、討論、採決 ……３７９
○議案第２３号の議題、討論、採決 ……３７９
○議案第２４号の議題、討論、採決 ……３８０
○議案第２５号の議題、討論、採決 ……３８０
○議案第２６号の議題、討論、採決 ……３８１
○議案第２７号の議題、討論、採決 ……３８２
○議案第２８号の議題、討論、採決 ……３８２
○議案第２９号の議題、討論、採決 ……３８３
○議案第３０号の議題、討論、採決 ……３８３
○議案第３１号の議題、討論、採決 ……３８４
○議案第３２号の議題、討論、採決 ……３８４
○陳情第２号の議題、討論、採決 ……３８５
○日程の追加 ……３８６
○議案第３３号、議案第３４号の議題及び提案理由の説明 ……３８６
○議案第３３号の議題、説明、質疑、討論、採決 ……３８７
○議案第３４号の議題、説明、質疑、討論、採決 ……３９５
○発議第２号の議題、説明、質疑、討論、採決 ……４０２
○散会の宣告 ……４０３
散　　会　（午後　２時２７分） ……４０３

定 例 会 3 月 会 議

(第 1 号)

令和５年会津美里町議会定例会３月会議

議事日程　第１号

令和５年２月２７日（月）午前１０時００分開議

諸般の報告

①議長の報告（出席した会議等別紙のとおり）

②議長の提出物の報告（別紙のとおり）

③説明員の報告（別紙のとおり）

④一部事務組合議会結果報告

・会津若松地方広域市町村圏整備組合議会議員の報告

⑤町長の行政報告

第１　会議録署名議員の指名

第２　町長の施政方針演説

第３　発議第１号　会津美里町議会の個人情報の保護に関する条例

第４　議案の上程及び提案理由の説明

第５　陳情の常任委員会付託について

第６　予算特別委員会の設置について

第７　議案の予算特別委員会付託について

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

○出席議員（１６名）

１番	櫻井幹夫君	９番	渋井清隆君
２番	大竹惣君	１０番	星次君
３番	小柴葉月君	１１番	堤信也君
４番	荒川佳一君	１２番	根本謙一君
５番	山内豪君	１３番	根本剛君
６番	長嶺一也君	１４番	横山義博君
７番	村松尚君	１５番	鈴木繁明君
８番	小島裕子君	１６番	横山知世志君

○欠席議員（なし）

○説明のため出席した者

町長	杉山純一	君	
副町長	佐々木吉一	君	
総務課長	金子吉弘	君	
政策財政課長	國分利則	君	
会計管理者	松本由佳里	君	
町民税務課長	猪俣利幸	君	
健康ふくし課長	平山正孝	君	
産業振興課長	小林隆浩	君	
建設水道課長	鈴木明利	君	
教育長	歌川哲由	君	
こども教育課長	渡部雄二	君	
生涯学習課長	福田富美代	君	
代表監査委員	小島隆一	君	

○事務局職員出席者

事務局長	児島隆昌	君	
総務係長	歌川和仁	君	

開　議　　（午前１０時００分）

○開議の宣告

○議長（横山知世志君）　ただいまから令和５年会津美里町議会定例会３月会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

○諸般の報告

○議長（横山知世志君）　諸般の報告を行います。

議長の報告、議長の提出物の報告、説明員の報告は別紙のとおりであります。

次に、一部事務組合議会結果報告を行います。

会津若松地方広域市町村圏整備組合議会に関する報告を１番、櫻井幹夫君、報告願います。

櫻井君。

〔１番（櫻井幹夫君）登壇〕

○１番（櫻井幹夫君）　おはようございます。それでは、会津若松地方広域市町村圏整備組合議会の12月会議以降の議会報告をさせていただきます。当議会からは、２番、大竹惣議員、７番、村松尚議員も参加されておりますが、代表して私から報告をさせていただきます。

令和５年２月10日午前10時より、令和５年２月会津若松地方広域市町村圏整備組合議会定例会議が開催されました。提出案件は、報告２件、議案13件であります。

まず、報告第１号　監査の結果報告についてであります。監査委員より議長に対して監査結果報告のあった例月現金出納検査、定期監査の結果を報告するもので、報告のとおり了承されました。

続いて、報告第２号　令和４年度会津若松地方広域市町村圏整備組合議会行政調査結果報告についてであります。これは、令和４年７月12、13、14日の日程で、埼玉県さいたま市緑消防署、埼玉県春日部市一般廃棄物最終処分場跡、栃木県日光市日光消防署、栃木県下野市小山広域保健衛生組合リサイクルセンターへの行政調査の結果を報告するもので、報告のとおり了承されました。

議案につきましては、議案第１号　会津若松地方広域市町村圏整備組合議会個人情報の保護に関する条例であります。この議案は、個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、議会における個人情報の保護について条例を制定しようとするもので、満場異議なく、原案どおり決せられました。

続いて、議案第２号　令和５年度会津若松地方広域市町村圏整備組合議会行政調査の実施についてであります。これは、組合議会の参考に資するため、行政調査を実施しようとするもので、満場異議なく、決せられました。

議案第３号から議案第13号までは、各委員会にて付託審査され、議会最終日に一括採決が行われております。

まず、議案第３号　会津若松地方広域市町村圏整備組合個人情報保護法施行条例についてであります。この議案は、個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、執行機関における個人情報保護に

ついて必要な事項を定めるため、条例を制定しようとするものであります。

また、議案第４号は、会津若松地方広域市町村圏整備組合情報公開、個人情報保護及び行政不服審査会条例の一部を改正する条例についてであります。これは、個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、組合情報公開個人情報保護及び行政不服審査会の所掌事務について、所要の改正措置を講じようとするものであります。

この２案件は、総務消防委員会に付託され、相互に関連することから一括して審査が進められ、議員より、執行機関において保有する個人情報の例示及び消防活動に伴う圏域外住民に係る個人情報の取扱いについて質疑があり、当局より、当組合が保有している主な個人情報は、総務課では介護認定審査会における審査資料、消防事務では火災調査などに係る個人情報であり、さらに圏域外の出動に関する災害出動報告書等については情報を取得し、作成した段階から個人情報保護制度の対象となるとの答弁がありました。また、その他幾つかの質疑があり、一部議員から、本案は国と地方公共団体の個人情報保護制度が一本化されるための具体的措置であり、現行の個人情報の利活用を緩和するものであり、国の方針の下で行う個人情報の保護の取組には限界があることから、議案第３号に反対するという意見が出されました。そのため、議案第３号は表決議されることとなり、結果は賛成多数でした。

また、議案第４号については、特に異論はありませんでした。

続いて、議案第５号　会津若松地方広域市町村圏整備組合職員の定年等に関する条例についてであります。これは、地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年引上げ等について、所要の改正措置を講じようとするものです。

また、議案第６号　地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例についてでありますが、これは地方公務員法の一部改正により、職員の定年引上げ制度の導入等に伴う関係条例の整備をするため、条例を制定しようとするものです。

さらに、議案第７号　会津若松地方広域市町村圏整備組合職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例についてであります。これは、修学部分休業及び高齢者部分休業を実施するため、条例を制定しようとするものです。

この３案件についても相互に関連することから、総務消防委員会にて一括審査されました。その中で議員より、定年延長による定員管理計画への影響及びその見直しの必要性に関する質疑があり、当局より、今後高齢期職員の占める割合が増加する時期があることから、定員管理、人事管理の見直しは必要であると認識しているとの答弁がありました。その他、修学部分休業制度の概要や高齢者部分休業の導入の趣旨などの質疑はありましたが、異論はありませんでした。

続いて、議案第８号　会津若松地方広域市町村圏整備組合職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例についてであります。これは、消防職員に係る特殊勤務手当の見直しを図るため、所要の改正措置を講じようとするものです。総務消防委員会に付託審査され、議員より、制度がない現

状にあって、これまでの圏域外での活動時の対応に関する質疑があり、当局より、緊急消防援助隊や福島県消防総合応援協定に基づく出動など、他の地域での活動に当たっては災害業務手当の支給はなく、条件によって時間外勤務手当などが支給されているとの答弁がありました。その他幾つか質疑はありましたが、異論はありませんでした。

続いて、議案第９号　会津若松地方広域市町村圏整備組合消防庁舎整備基金条例の一部を改正する条例についてであります。これは、消防庁舎整備基金について充当事業の見直しを図るため、所要の改正措置を講じようとするものであります。総務消防委員会に付託審査され、議員より、条例改正の背景に関し、第２次消防施設整備計画により、庁舎整備のめどが立ったことに伴うものであるかとの質疑があり、当局より、新たに策定した第２次計画に基づき、向こう10年間の庁舎、車両の整備計画を円滑に進めるための改正であること、また多額の費用を要する指令センターや消防車両の更新に活用することにより、構成市町村負担金の平準化などを図ることができると判断した上での提案であるとの答弁がありました。その他幾つか質疑はありましたが、異論はありませんでした。

続いて、議案第10号　令和４年度会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計補正予算（第３号）についてであります。この補正予算は、旧会津美里消防署解体工事設計業務委託について、債務負担行為を設定するとともに、新ごみ焼却施設整備に係る電源接続案件一括検討プロセス工事費負担金に要する経費を増額するほか、今年度の整備予算として措置しようとするものであります。総務消防委員会並びに環境衛生委員会に付託審査され、議員より、老人福祉費の介護認定審査会委員報酬の減額に関する質疑があり、当局より、コロナ禍の中、各市町村においては要介護認定に係る有効期間延長の取扱いを行っており、その影響で審査会の開催回数の減少を見込んでいるとの答弁がありました。その他幾つか質疑はありましたが、異論はありませんでした。

続いて、議案第11号　令和４年度会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計補正予算（第３号）についてであります。この補正予算は、収益的支出において、原油価格の高騰に伴う浄水場施設の電気料の増加による動力費を増額するほか、来年度の整備予算として措置しようとするものです。水道供給委員会に付託審査され、議員より、予算の執行に関して支払事務等に係る業務改善への認識について質疑があり、当局より、監査委員からの指導を踏まえ、不適切な事務が行われたことに対する反省の弁と現在チェック体制の一層の強化と会計システムの見直しに取り組んでいること、さらには消防本部を含め、整備組合全体として、より適切な事務の執行と職員の意識の向上に努めていきたいとの答弁がありました。その他幾つか質疑はありましたが、異論はありませんでした。

続いて、議案第12号　令和５年度会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計予算についてであります。一般会計予算については、衛生費においては、新たなごみ焼却施設及びマテリアルリサイクル推進施設の整備に要する経費を計上して、引き続き廃棄物処理施設整備事業の進捗を図るほか、消防費においては、消防施設整備計画に基づき、城南分署大規模改修事業等に係る経費を計上したものであります。総務消防委員会並びに環境衛生委員会に付託審査され、議員より、消防費のうち、指令セ

ンター更新整備基本計画業務について、更新の概要及び予算化の見通しに関する質疑があり、当局より、平成23年度から本組合と喜多方広域組合が協働で構築し運用している現行の指令システムは、機器類の老朽化が進んでいることから、その更新は令和７年度中をめどとし、令和５年度に基本計画の策定、令和６年度に実施計画業務、令和７年度に機器更新など、年度ごとに必要な予算措置をしていきたいとの答弁がありました。その他幾つか質疑はありましたが、異論はありませんでした。

続いて、議案第13号　令和５年度会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計予算についてであります。水道用水供給事業会計予算については、資本的支出において、令和５年度及び６年度の継続事業として、送水ポンプ場電気設備その他更新事業の経費及び宮瀬水管橋耐震化事業に要する経費等を計上するものであります。水道供給委員会に付託審査され、議員より、長期財政計画との関連性について質疑があり、当局より、令和５年度予算については、長期財政計画を基本としながらも、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう、修繕の時期や委託内容を精査し、事業の前倒しや先送りについて再検討を行った上で予算措置したこと、またランニングコストのうち、特に電気料については計画策定時と比較し、燃料費調整単価が大幅に上昇している点などを考慮しながら予算に計上しているとの答弁がありました。その他幾つか質疑はありましたが、異論はありませんでした。

第３号議案から第17号議案までの委員会付託議案について、最終日である令和５年２月20日午後３時30分より、各委員会委員長の審査報告が行われ、一括質疑、討論となり、議員より、議案第３号に対する反対討論がありましたが、賛成多数により可決されました。その他の議案については、質疑、討論はなく、満場一致で原案のとおり可決されました。

以上が12月会議以降の会津若松地方広域市町村圏整備組合議会報告となります。

なお、資料は議会事務局に提出してありますので、御覧ください。

以上、報告を終わります。

○議長（横山知世志君）　次に、町長の行政報告ですが、お手元に配付いたしました報告書のとおりであります。

以上をもって諸般の報告を終わります。

○会議録署名議員の指名

○議長（横山知世志君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、本町議会会議規則第127条の規定により、

１４番　　横　山　義　博　君

１５番　　鈴　木　繁　明　君

の両名を指名いたします。

○町長の施政方針演説

○議長（横山知世志君）　日程第２、町長の施政方針演説を行います。

町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　本日ここに、令和５年度一般会計当初予算をはじめとする、諸議案を提出するに当たり、私の令和５年度の町政運営に対する基本方針と施策大綱を申し上げ、議員各位のご賛同を賜り、併せて町民の皆様に一層のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症や原油価格、物価高騰などによる住民生活や経済活動への影響が続いている中にあって、ワクチン接種等の感染症対策や関係機関と連携した経済対策への支援を行い、町民の生活を守り、町内経済活動の維持、再生に取り組むとともに、デジタル社会への移行に伴うインフラ整備や公共施設等総合管理計画に基づく町有施設の再生及び適正化、そして継続的に進めてきた第３次総合計画後期基本計画に掲げる各種事業の執行に取り組んでまいりました。

令和５年度は、「第３次総合計画後期基本計画」３年目の中間年度となり、これまでの取組に対する評価を十分に反映し、政策方針を踏まえた３つの重点プロジェクトである「元気づくりプロジェクト・里づくりプロジェクト・人づくりプロジェクト」を新たに取り入れたパーパスの理念を職員相互に共有し、目標達成に向けた政策展開を今まで以上に創意工夫しながら、各課横断的に総合的かつ戦略的に展開してまいります。

令和５年度当初予算編成におきましては、３つの重点プロジェクトを着実に進めることはもとより、国等の施策の動向を踏まえ、各事務事業に反映したところであります。

歳入予算におきましては、依存財源である普通交付税において、人口減少による減額が見込まれるものの、令和５年度中央財政対策で示された地域デジタル社会推進費等、国の推進事業に係る個別算定経費等の増額、臨時財政対策債への振替額の抑制を考慮し、46億8,000万円、前年比3,000万円の増額としたものの、臨時財政対策債の縮減により、普通交付税臨時財政対策債の合計額では3,000万円の減額を見込んだところであります。

歳出に当たっては、令和４年度と同様に厳しい財政状況が見込まれる中にあって、「令和５年度政策方針」に掲げる重点プロジェクト及び施策の成果拡大に向けた重点事業、デジタル化推進経費、子育て支援関連経費等の計上、継続して取り組んできた各種事業の評価結果を踏まえ、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、長期財政計画の下、将来の財政運営を見据えた予算編成としたところであります。

以上のことから、令和５年度の施策・事務事業を遂行するために必要な一般会計当初予算の総額を、117億400万円とし、令和４年度当初予算と比較し、４億6,200万円の減としたものであります。

各特別会計の予算規模につきましては、合計で58億3,062万1,000円とし、令和４年度当初予算と比較し、4,935万3,000円の増としたところであります。

また、公営企業会計である水道事業会計の収益的支出と資本的支出を合わせた予算額につきまして

は、８億4,694万4,000円とし、令和４年度当初予算と比較し、１億8,221万6,000円の増、下水道事業会計の収益的支出と資本的支出を合わせた予算額につきましては、10億3,333万2,000円とし、令和４年度当初予算と比較し、2,160万4,000円の増としたところであります。

これらを踏まえ、全ての政策における令和５年度の方針を次のとおり定めたところであります。

１点目は、「自然に配慮した環境づくり」であります。

恵まれた自然環境を、町民共有の財産として認識し、次世代へ引き継いでいくとともに、自然と調和した快適で住みやすい環境整備を進めてまいります。

「自然・生活環境の保全」においては、廃棄物減量対策事業につきまして、生活系ごみの減量対策として、特に生ごみの水切り徹底とリフューズ、リデュース、リユース、リサイクルの４Ｒの重要性について啓発を行い、選別収集についても適正排出への再認識により、廃棄物の減量につながることから、引き続き取り組んでまいります。

また、事業系ごみの減量対策として、特に食品ロスの削減と適正処理の実践について、事業所との意見交換を行ってまいります。これらの取組を通して、最終処分場残余年数の課題に対しましても廃棄物の減量による施設の延命化に寄与するとともに、CO_2排出量の抑制による環境づくりを目指してまいります。

「生活基盤の整備」おいては、空き家等利活用事業につきまして、利活用可能な空き家の実態調査を積極的に行い、引き続き物件登録件数の増加に力を入れることで、「空き家・空き地バンク」を充実させ、空き家等所有者と利用希望者のマッチングを一層推進してまいります。また、倒壊等のおそれがある危険な空き家については特定空家等に認定するとともに、所有者に対し、段階的に助言、指導、勧告等を行い、令和４年度より拡充した除却支援制度を積極的に周知することにより、早期除却を促し、安全、安心な住環境の形成に努めてまいります。

道路新設改良事業においては、高田中学校から国道401号間の町道12009号線歩道整備事業、松岸地内の町道13094号線の道路拡幅事業に取り組んでまいります。

２点目は、「安全で安心な暮らしづくり」であります。

全ての町民が、安全に安心して暮らすことができるまちづくりを目指してまいります。

「防災・消防体制の充実」においては、災害対策事業につきまして、災害時の避難誘導等の核となる自主防災組織の設立支援について、出前講座の活用や集落支援員との連携により、積極的に推進してまいります。

防災情報システム事業においては、既存放送設備の老朽化に伴うシステムの更新を進めてまいります。防災情報のシステムの更新に当たっては、防災情報を迅速に住民へ伝えるため、音声だけでなく、ホームページやＳＮＳ等、様々な手段による情報伝達を可能とする防災システムの構築に向け、取り組んでまいります。

３点目は、「健やかで人にやさしいまちづくり」であります。

子供からお年寄りまで、町民が地域で健やかに暮らすことができるよう、子育てや医療、福祉の体制づくりを進めるとともに、一人一人の人権が尊重され、誰もが生き生きと社会参加できるまちづくりを目指してまいります。

「保健体制の充実と医療の確保」においては、健診等事業につきまして、第３期特定健康診査等実施計画が最終年度となることから、実施計画に基づき、特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率の向上に努め、住民の健康維持と疾病の早期発見、早期治療につなげてまいります。

「高齢者福祉の充実」においては、認知症対策総合支援事業につきまして、町内の事業所や小中高校において開催する認知症サポーター養成講座を通して、幅広い年代の方に認知症に対する正しい知識、症状、予防、接し方をご理解いただき、誰もが安心して暮らせる地域を目指してまいります。

また、ボランティア団体オレンジの会と連携、協力しながら、認知症の家族の方々をサポートする家族安心教室に取り組んでまいります。

「子育て支援の充実」においては、子ども家庭総合支援拠点事業につきまして、引き続き子ども家庭支援員を配置し、育児不安のある保護者、特定妊婦及び要支援・要保護児童を把握し、関係機関と連携の上、中核となって必要な支援に努めてまいります。

また、母子保健事業における伴走型相談支援、出産・子育て応援交付金による支援との連携により、全ての妊婦、子育て世帯が安心して出産、子育てができるよう支援してまいります。

子どものための教育・保育給付事業においては、待機児童の原因となっている保育士等の人材を確保するため、民間こども園に対し、保育士等宿舎の借り上げに要する費用の一部を新たに支援し、人材の確保による待機児童の解消に向け、取り組んでまいります。

４点目は、「元気と賑わいのある産業づくり」であります。

働く人々の就労環境が向上し、所得が増し、安定した生活ができるよう、活力ある産業づくりを進めるとともに、様々なニーズに応じた働き方ができる環境づくりを目指してまいります。

農業の振興においては、農業生産力強化支援事業につきまして、高収益作物や土地利用型作物への転換を推進し、米価の低迷及び生産費の高騰など、厳しい経営環境にある農業者の経営安定を支援してまいります。

新規就農者・担い手育成事業においては、若年層の農業離れや担い手不足、農業従事者の高齢化に対応するため、引き続き新規就農者の初期投資への支援を継続するとともに、新たに独立、自営就農を目指し、技術習得、研修を受講する研修生及び研修生受入れ事業者を支援し、将来の担い手確保を図ってまいります。

また、法定化された地域計画策定の取組の中で、集落単位での地域農業の在り方について検討をし、多様な担い手の確保に努めてまいります。

有害鳥獣防除事業においては、鳥獣対策専門員による農作物の被害対策支援、わな見回り負担軽減システムを活用した鳥獣捕獲効率の向上を図ってまいります。

また、森林の荒廃対策と併せて、人と野生鳥獣の生活圏が重複しない環境づくりを支援してまいります。

林業の振興においては、森林資源活用推進事業につきまして、森林資源の有効活用と林業振興を図ることを目的に、森林資源の現状や活用状況を調査し、民間主体による持続的かつ経済性を確保した森林資源活用システムの構築を目指してまいります。

森林環境整備促進事業においては、森林経営管理制度に基づく森林経営管理兼集積計画の作成を進めるとともに、森林整備に係る補助対象事業を拡充し、森林環境整備を促進してまいります。

林道整備維持管理事業においては、木材搬出コストの低減を図るため、林道の新規開設や適切な維持管理を行い、林業の振興を図ってまいります。

「観光の振興」においては、観光対策事業につきまして、引き続き観光協会及び地域おこし協力隊と連携した体験型ツアーの商品化と波及継続型イベントの転換を図ってまいります。

また、民営化後の温泉施設につきましても重要な観光施設でありますので、周辺地域と連携した観光対策を進めるとともに、新たに町民の福祉と健康増進のため、日帰り温泉利用料の助成を行ってまいります。

また、観光誘客事業においては、総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、新鶴温泉を拠点とした周辺エリアの活用を進め、高田地域、本郷地域の特色を生かした観光エリアの整備に努めてまいります。この町でしかできない農業や陶芸などの体験と温泉施設や飲食店を結んだツアーの充実化を図ることで、お金が落ちる仕組みの構築を目指すとともに、それらの魅力を効果的に伝える観光情報の一元化を進め、ＳＮＳを中心としたタイムリーな情報発信を展開してまいります。

「商工業の振興」においては、商工活性化事業につきまして、街なかのにぎわい創出を図るため、まずは高田地域の長期的なビジョンの策定に取り組んでまいります。現状の中心市街地に対して、地域の住民が何を求めているかを再確認するとともに、学識経験者の意見を取り入れ、将来的にどのようなまちづくりを目指していくかを改めて検討してまいります。

企業誘致促進支援事業においては、残り１区画となった高田工業団地の売却を進めるとともに、空き工場等の利活用を中心に企業誘致に取り組んでまいります。

さらに、中小企業と６次産業化支援や中小企業者研修支援等の企業支援により、地域産業の活性化を図ることにより、雇用の創出につなげてまいります。

５点目は、「学びあい未来を拓く人づくり」であります。

地域の宝である子供たちを、みんなで見守り育てながら、地域の未来を担う人づくりを進めるとともに、町民が生きがいや心の豊かさを感じながら学び続けられるよう、教育環境を充実させてまいります。

特に、第３期教育振興基本計画に示す施策体系の中から、課題解決のために重点を置いて展開すべきものを地域とともにある学校づくりと幼小中教育の連携による「次代を担う人材育成プロジェクト」

と位置づけ、重点的かつ横断的に推進してまいります。

「子ども教育の充実」においては、教育研究事業につきまして、継続して生徒の読解力の実態を調査、分析するとともに、指導方法の改善を図ってまいります。

また、小学校児童を対象に、定期的かつ継続的にタブレット端末を活用した認知機能の強化トレーニングプログラムを実施してまいります。

小中学校ＩＣＴ教育環境整備事業においては、引き続き教育の情報化を進展させるべく、ＩＣＴ支援員等の外部人材の活用と併せ、教員のＩＣＴ能力を高めるための研修を充実させるとともに、児童生徒がＩＣＴ機器を使って外部と交流する機会をつくるなど、学力の向上のみならず、ＩＣＴに関するスキルの育成も含めた教育環境の実現を目指してまいります。

義務教育施設等整備事業においては、本郷小・中学校を合わせた義務教育学校を開校すべく、施設整備も含め、引き続き本郷地域の義務教育環境の再編に取り組んでまいります。

「生涯学習の充実」においては、地域学校協働本部事業につきまして、学校運営協議会の運営ビジョンに沿った活動を行い、地域とともにある学校づくりを目指し、人的体制を充実し、地域との連携、協働体制を強化してまいります。

生涯学習センター施設管理事業においては、引き続き本郷庁舎の大規模改修事業を継続し、地域コミュニティーと生涯学習の拠点施設として令和６年１月の開館に向け、整備してまいります。

「生涯スポーツの充実」においては、体育施設管理運営事業につきまして、老朽化した高田体育館の大規模改修工事に取り組み、スポーツ環境の改善を進めてまいります。

「地域文化の振興」においては、文化財保存・活用事業につきまして、整備を進めております郷土資料館の令和５年10月の開館に向け、展示室の準備を進めてまいります。また、開館後は、町の歴史資料等の収集、調査及び研究の拠点施設としての機能充実と活用を図ってまいります。

６点目は、「魅力と個性ある地域づくり」であります。

地域のことは地域に住む町民自らが考え、主体的な活動ができる環境づくりと、人々の交流を通じた、町民主体の地域づくりを目指してまいります。

「地域活動の推進」においては、まちづくり活動支援事業につきまして、地域内での自助・共助の認識を共有し、集落支援員による継続した支援を引き続き行ってまいります。特に災害対策事業と連携し、自主防災組織の設立支援を行うとともに、地域内での高齢者等の交流や健康の維持向上を図る集いの場の開催支援、集落における地域計画策定の支援など、地域活動を支援してまいります。

地域おこし協力隊事業においては、地域おこし協力隊の受入れを５か年の年次計画に基づき、受入れ分野の選定や受入れ人数、関係者との調整を行い、計画的な受入れを図ってまいります。また、より地域に密着した活動や隊員相互の連携が図られる活動拠点整備の検討を進めてまいります。

「多様な交流と連携の推進」においては、移住促進事業につきまして、引き続き移住・定住支援コーディネーターを配置し、多様な情報発信と、きめ細やかな相談体制を確保するとともに、オンライ

ンでの移住相談の開催や移住・定住ポータルサイト等を活用しながら、本町の空き家情報や魅力を発信し、移住・定住人口の増加を図ってまいります。

また、移住者へのサポート体制を充実させ、移住後も気兼ねなく相談できるよう、丁寧にフォローアップしてまいります。

さらに、若者世代や子育て世代の定住を促進し、本町に移住している若者の住宅取得を支援する「若者定住促進制度」や、町外から町内への移住を支援する「住宅取得支援制度」、新たな取組となるネウボラ推進事業における結婚新生活支援制度や子育て支援金制度との連携により、子育て支援の充実を図りながら、町内への移住・定住を促進してまいります。

そして、これら６つの政策実現の基盤として掲げた「町民に信頼される行政の推進」であります。

健全な財政運営と町民に信頼される町政運営を基本に、透明性の高い行政経営システムの確立を目指すとともに、「会津美里町みんなの声をまちづくりにいかす条例」を基に、町民の行政への参加を積極的に進めることで、まちづくりの課題を町民と行政が共有し、互いに連携協力しながら解決を図ってまいります。

「健全な財政運営の推進」においては、財政管理事業につきまして、人口の減少に伴う普通交付税の減額、さらには新型コロナウイルス感染症や原油価格、物価高騰等の影響により、今まで以上に厳しい財政運営が見込まれるところであります。増加する経常経費をいかにして削減していくかが重要な課題であり、成果とコストを意識した行政評価と連動した成果重視の行政運営に取り組んでまいります。

また、公共施設の適正化に継続して取り組むとともに、廃止された公共施設の跡地利活用においても、普通財産管理事業の中で、まずは旧本郷第一小学校の学校跡地の利活用について、旧本郷第一小学校跡地利活用基本計画に基づき、関係課が連携した横断的な取組により、跡地利活用実施計画を策定してまいります。

「効率的な行政運営」においては、職員研修事業につきまして、人材育成基本方針に基づき、通年カリキュラムとして管理職研修を実施し、資質向上を図るとともに、より実践的な各種研修を通し、若手、中堅職員の法令遵守の徹底や事務処理能力の向上を図ってまいります。

ＯＡ機器維持管理事業においては、行政サービスに係る手数料等の支払いについて、キャッシュレス決済及びセルフレジの導入、また総合行政システム運営事業においては、国が進める業務システムの標準化への対応やマイナンバーを活用した各種証明書のコンビニ交付システムの導入を進め、デジタル化の推進による町民の利便性向上に取り組んでまいります。

「町民参加の推進」においては、広報広聴事業につきまして、広報紙の掲載内容の充実とリニューアルしたホームページやラインと連携した情報発信を行い、町民に分かりやすい効率的かつ効果的な情報発信に努めてまいります。

以上、令和５年度会津美里町の町政運営に対する所信と予算の大綱並びに主要な施策について申し

上げましたが、各施策につきましては、実施計画に計上させていただいております。

本町におきましては、厳しい財政運営の中での予算編成であり、今後の執行に当たりましては、議員の皆様をはじめ、町民各位のご理解とご協力を賜りながら、誠心誠意町民の負託に応えるべく全力で取り組んでまいります。

本定例会への提出案件は、専決処分の報告１件、条例の制定３件、条例の一部改正10件、条例の廃止１件、令和４年度各会計補正予算７件、令和５年度各会計予算９件の合計31件であります。

慎重にご審議の上、ご賛同賜りますようお願い申し上げ、私の施政方針といたします。

○議長（横山知世志君）　これをもって町長の施政方針演説を終わります。

○発議第１号の議題、説明、質疑、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第３、発議第１号　会津美里町議会の個人情報の保護に関する条例を議題といたします。

本件に対する提案者からの趣旨説明を求めます。

15番、鈴木繁明君。

〔15番（鈴木繁明君）登壇〕

○15番（鈴木繁明君）　発議第１号　会津美里町議会の個人情報の保護に関する条例の提案の趣旨を説明申し上げます。

この提案は、令和３年５月に個人情報の保護に関する法律が改正され、同法律の規定が直接自治体に適用されることになりました。その中で議会がこの法律の適用対象から除外されたことから、各自治体の議会においては、新たに個人情報の保護に関する条例の制定が必要となったため、新たに条例を制定するものです。どうぞ趣旨ご理解の上、ご賛同くださるようお願い申し上げます。

以上です。

○議長（横山知世志君）　これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終了いたします。

これより討論に入ります。

まず、本件に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより発議第１号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してく

ださい。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案の上程及び提案理由の説明

○議長（横山知世志君）　日程第４、議案の上程及び提案理由の説明を行います。

本会議に送達されました事件は、会津美里町長より報告第３号、議案第３号から議案第32号までの計31議案であります。

お諮りいたします。本日は、議案を別紙付議事件一覧表のとおり上程し、提案者からの説明を求めたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　異議なしと認めます。

よって、ただいま宣告のとおり議事を進行いたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。

町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　本定例会にご提案申し上げます報告１件、議案30件の提案理由をご説明申し上げます。

初めに、報告第３号は、専決処分の報告についてであります。本件は、令和４年12月19日、町内西本字元胄地内において、グレーチングの破損による自動車物損事故が発生いたしました。事故後、相手方と交渉の結果、賠償金9,130円を町が支払うことで示談が成立したため、専決処分したものであります。

次の議案第３号は、会津美里町国民健康保険税条例の一部を改正する条例であります。本案は、地方税法施行令及び国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の賦課に係る限度額について、所要の改正をするものであります。

次の議案第４号は、会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例であります。本案は、ひとり親家庭医療費助成について助成の際の控除額を廃止するため、所要の改正をするものであります。

次の議案第５号は、会津美里町国民健康保険条例の一部を改正する条例であります。本案は、健康保険法施行令等の一部改正に伴い、出産育児一時金の支給について、所要の改正をするものであります。

次の議案第６号は、会津美里町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例であります。本案は、道路法施行令の一部改正に伴い、国に準拠した内容により、町管理道路に係る占用料の額とするため、所要の改正をするものであります。

次の議案第７号は、会津美里町町営住宅管理条例の一部を改正する条例であります。本案は、現状を踏まえた字句の削除及び老朽化した町営住宅の一部を用途廃止するため、所要の改正をするものであります。

次の議案第８号は、会津美里町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例であります。本案は、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

次の議案第９号は、会津美里町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例であります。本案は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

次の議案第10号は、会津美里町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例であります。本案は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

次の議案第11号は、会津美里町生涯学習センター条例の一部を改正する条例であります。本案は、本郷地域における学習活動を総合的に支援し、地域における生涯学習の継続を図る必要があることから、本郷庁舎内に本郷生涯学習センターを移設するため、所要の改正をするものであります。

次の議案第12号は、会津美里町高齢者福祉センター条例の一部を改正する条例であります。本案は、当該施設の老朽化を踏まえ、本郷生涯学習センターに機能を移転するため、所要の改正をするものであります。

次の議案第13号は、会津美里町個人情報の保護に関する法律施行条例であります。本案は、個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、同法の規定が直接自治体に適用となることから、関係する条例を廃止し、新たに条例を制定するものであります。

次の議案第14号は、会津美里町情報公開・個人情報保護審査会条例であります。本案は、個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、諮問の根拠及び調査、審議、手続等について改めて整理するため、既存条例を廃止し、新たに条例を制定するものであります。

次の議案第15号は、会津美里町郷土資料館条例であります。本案は、郷土の歴史に対する理解を深め、教育及び町民の文化の向上に資する施設として、新鶴庁舎内に会津美里町郷土資料館を設置する

ため、新たに条例を制定するものであります。

次の議案第16号は、会津美里町ふれあいセンター郷の風条例を廃止する条例であります。本案は、当該施設の機能を本郷生涯学習センターに移転することから条例を廃止するものであります。

次の議案第17号は、令和４年度会津美里町一般会計補正予算（第９号）であります。既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,721万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を138億4,717万1,000円とするものであります。

次の議案第18号は、令和４年度会津美里町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）であります。既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,934万円を追加し、歳入歳出予算の総額を24億7,424万7,000円とするものであります。

次の議案第19号は、令和４年度会津美里町介護保険特別会計補正予算（第５号）であります。既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,609万3,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を32億7,511万7,000円とするものであります。

次の議案第20号は、令和４年度会津美里町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）であります。既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ345万9,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を２億6,753万1,000円とするものであります。

次の議案第21号は、令和４年度会津美里町住宅用地造成事業特別会計補正予算（第２号）であります。既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ711万2,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を1,466万4,000円とするものであります。

次の議案第22号は、令和４年度会津美里町水道事業会計補正予算（第４号）であります。今回の補正予算の内容は、収益的収入の予定額を439万4,000円減額し、収益的収入合計で４億6,711万4,000円とし、収益的支出の予定額を45万5,000円増額し、収益的支出合計で４億2,987万4,000円とするものであります。また、資本的収入の予定額を1,118万2,000円減額し、資本的収入合計で１億425万6,000円とし、資本的支出の予定額を168万9,000円減額し、資本的支出合計で２億3,346万4,000円とするものであります。

次の議案第23号は、令和４年度会津美里町下水道事業会計補正予算（第５号）であります。今回の補正予算の内容は、収益的収入の予定額を286万4,000円増額し、収益的収入合計で５億9,542万3,000円とし、収益的支出の予定額を144万円減額し、収益的支出合計で５億9,339万8,000円とするものであります。また、資本的収入の予定額を1,910万円減額し、資本的収入合計で２億6,179万8,000円とし、資本的支出の予定額を1,901万円減額し、資本的支出合計で４億796万2,000円とするものであります。

次の議案第24号から議案第32号までは、令和５年度の一般会計、特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計予算であります。予算の概要につきましては、先ほど申し上げました施政方針に沿ったものであります。歳入歳出予算の総額につきましては、議案第24号　令和５年度会津美里町一般会計予算は117億400万円、議案第25号　令和５年度会津美里町国民健康保険特別会計予算は23億7,952万

6,000円、議案第26号　令和５年度会津美里町介護保険特別会計予算は30億9,662万6,000円、議案第27号　令和５年度会津美里町後期高齢者医療特別会計予算は２億7,696万4,000円、議案第28号　令和５年度会津美里町工業団地造成事業特別会計予算は5,368万7,000円、議案第29号　令和５年度会津美里町住宅用地造成事業特別会計予算は2,359万6,000円とするものであります。

議案第30号　令和５年度会津美里町水道事業会計予算は、収益的収入及び支出の予定額を収入４億6,622万6,000円、支出４億4,779万5,000円とし、資本的収入及び支出の予定額を収入２億1,878万5,000円、支出３億9,914万9,000円とするものであります。

議案第31号　令和５年度会津美里町下水道事業会計予算は、収益的収入及び支出の予定額を収入６億6,669万9,000円、支出６億7,434万6,000円とし、資本的収入及び支出の予定額を収入２億3,040万円、支出３億5,898万6,000円とするものであります。

議案第32号　令和５年度永井野財産区特別会計予算は、22万2,000円とするものであります。

私からは以上であります。審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　これをもって提案理由の説明を終わります。

○陳情の常任委員会付託について

○議長（横山知世志君）　日程第５、陳情の常任委員会付託についてを議題といたします。

お諮りいたします。本件は、別紙陳情文書表のとおり常任委員会に付託したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　異議なしと認めます。

よって、本件は別紙陳情文書表のとおり常任委員会へ付託することに決しました。

○予算特別委員会の設置について

○議長（横山知世志君）　日程第６、予算特別委員会の設置についてを議題といたします。

お諮りいたします。議案第24号　令和５年度会津美里町一般会計予算については、議長を除く議員全員で構成する予算特別委員会を設置して審議することにしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　異議なしと認めます。

よって、議案第24号については、予算特別委員会を設置して審議することに決しました。

お諮りいたします。予算特別委員会の正副委員長につきましては、会津美里町議会委員会条例第９条により委員会の互選によると規定されておりますが、議会運営委員会で協議済みの正副委員長のとおりにしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　異議なしと認めます。

それでは、予算特別委員会委員長は２番、大竹惣君、副委員長は４番、荒川佳一君にお願いいたします。

○議案の予算特別委員会付託について

○議長（横山知世志君）　日程第７、議案の予算特別委員会付託についてを議題といたします。

お諮りいたします。本件は、別紙審査付託表のとおり予算特別委員会に付託したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　異議なしと認めます。

よって、本件は別紙審査付託表のとおり、予算特別委員会へ付託することに決しました。

○散会の宣告

○議長（横山知世志君）　以上で本日の議事日程は全部終了いたしました。

本日はこれで散会いたします。

散　会　　（午前１１時１１分）

予 算 特 別 委 員 会

（第　１　日）

令和５年会津美里町議会（予算特別委員会）

第１日

令和５年２月２７日（月）午前１１時３０分開会

委員長　大竹　惣君　　副委員長　荒川佳一君

○出席委員（１５名）

１番	櫻井幹夫君	９番	渋井清隆君
２番	大竹　惣君	１０番	星　　次君
３番	小柴葉月君	１１番	堤　信也君
４番	荒川佳一君	１２番	根本謙一君
５番	山内　豪君	１３番	根本　剛君
６番	長嶺一也君	１４番	横山義博君
７番	村松　尚君	１５番	鈴木繁明君
８番	小島裕子君		

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者

町長	杉山純一	君
副町長	佐々木吉一	君
総務課長	金子吉弘	君
政策財政課長	國分利則	君
町民税務課長	猪俣利幸	君
健康ふくし課長	平山正孝	君
会計管理者	松本由佳里	君
産業振興課長	小林隆浩	君
建設水道課長	鈴木明利	君
教育長	歌川哲由	君
こども教育課長	渡部雄二	君
生涯学習課長	福田富美代	君

代表監査委員	小　島　隆　一	君

○事務局職員出席者

事務局長	児　島　隆　昌	君
総務係長	歌　川　和　仁	君

開　会　　（午前１１時３０分）

○副委員長（荒川佳一君）　それでは、ただいまから令和５年会津美里町議会定例会３月会議予算特別委員会を開会します。

○委員長（大竹　惣君）　皆さん、こんにちは。このたび予算特別委員会委員長を務めさせていただくことになりました大竹です。まだまだ新人でありますので、至らぬところもあるとは思いますが、スムーズな進行ができますように尽力させていただきます。

また、質疑、答弁ともに簡潔明瞭に行っていただき、来年度予算について、しっかりと理解を深めていただきたいと思います。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、本日の会議を開きます。

本委員会に付託されました案件は、議案第24号　令和５年度会津美里町一般会計予算の１議案であります。

お諮りいたします。説明の方法は、説明員は着席のまま、歳入については事項別明細書等により要点のみを説明し、歳出については会津美里町第３次総合計画（実施計画）により、新規事業や重点プロジェクト事業を中心として、継続事業でも事業費が拡充するものについて、簡潔に説明願います。

なお、歳入については一括して政策財政課長に説明を求め、歳出については担当課長から説明を求めたいと思いますが、これにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　異議なしと認めます。

よって、ただいま宣告のとおり議事を進めてまいります。

議案第24号　令和５年度会津美里町一般会計予算を議題といたします。

初めに、政策財政課長から歳入の説明を求めます。

政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、議案第24号　令和５年度会津美里町一般会計予算につきまして内容をご説明申し上げます。

議案第24号　令和５年度会津美里町一般会計予算　歳入　　（数字説明）

○委員長（大竹　惣君）　歳入の説明が終わりました。

続きまして、歳出の説明に入ります。まず、会津美里町第３次総合計画実施計画について、政策財政課長より説明を求めます。

政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、会津美里町第３次総合計画実施計画の記載内容について私からご説明させていただきます。

１ページをお開き願います。実施計画に掲載している事業につきましては、１ページ、３の実施計画の内容に記載のとおりでございまして、第３次総合計画後期基本計画に掲載の主な事務事業、重点

プロジェクト事業、その他各施策の中で特に重要な事業を掲載しております。

また、右側の上から３項目でございますが、６、年度別事業費・財源内訳ございますが、本年度本実施計画に計上いたしました令和５年度の事業費、財源内訳について記載しており、令和６年度、７年度の事業費につきましては、令和５年度を基本としつつ、制度の改正や事業の終了など、事業費の増減を見込み、計上したものでございます。

２ページには、最上位計画である第３次総合計画の政策体系を表記してございます。

続きまして、３ページをお開き願います。実施計画掲載事業総括表でございますが、政策名、施策名、掲載事業数、年度別事業費計を記載し、一番下に合計欄がございまして、合計で86事業を掲載してございます。右側の重点プロジェクト事業分でございますが、合計で21事業としてございまして、重点プロジェクト事業につきましては４ページから５ページに掲載しております令和５年度政策方針に基づき、６ページに各部門が連携して施策を推進すべき重点プロジェクト事業の総括表を掲載してございます。

これより説明させていただきますのは、86事業のうち、今ほど重点プロジェクト事業や施策の中で特に説明すべき事業など27事業でございます。実施計画の掲載順に、担当課長から順次説明をさせていただきます。説明に当たりましては、ページ番号及びページ左側に付してございます番号、政策名、施策名、事務事業名、事業内容、その次に重点プロジェクトに該当する事業はその旨を申し上げまして、最後に令和５年度の事業費を読み上げ、説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。なお、同一の政策名、施策名の場合については、その部分を省略させていただいて事務事業名からの説明とさせていただきますので、よろしくお願いいたしたます。

私からは以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　説明が終わりました。

お諮りいたします。まもなく昼食の時間となりますが、説明が終了するまで延刻したいと思いますが、ご異議はございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　異議なしと認めます。

よって、説明が終了するまで延刻いたします。

それでは、町民税務課長より歳出について実施計画による説明を始めてください。

町民税務課長、猪俣利幸君。

○町民税務課長（猪俣利幸君）

自然に配慮した環境づくり　自然・生活環境の保全　廃棄物減量対策事業　　（数字説明）

○建設水道課長（鈴木明利君）

自然に配慮した環境づくり　交通体系の充実　道路新設改良等事業　　（数字説明）

○総務課長（金子吉弘君）

安心で安全な暮らしづくり　防災・消防体制の充実　防災情報システム事業　（数字説明）

安心で安全な暮らしづくり　防災・消防体制の充実　災害対策事業　（数字説明）

○健康ふくし課長（平山正孝君）

健やかで人にやさしいまちづくり　保健体制の充実と医療の確保　健診等事業（数字説明）

健やかで人にやさしいまちづくり　子育て支援の充実　子ども家庭総合支援拠点事業（数字説明）

○こども教育課長（渡部雄二君）

健やかで人にやさしいまちづくり　子育て支援の充実　子どものための教育・保育給付事業（数字説明）

○産業振興課長（小林隆浩君）

元気と賑わいのある産業づくり　農業の振興　農業生産力強化支援事業　（数字説明）

元気と賑わいのある産業づくり　農業の振興　新規就農者・担い手育成事業　（数字説明）

元気と賑わいのある産業づくり　農業の振興　六次産業化支援事業　（数字説明）

元気と賑わいのある産業づくり　農業の振興　有害鳥獣防除事業　（数字説明）

元気と賑わいのある産業づくり　林業の振興　森林資源活用推進事業　（数字説明）

元気と賑わいのある産業づくり　林業の振興　森林環境整備促進事業　（数字説明）

元気と賑わいのある産業づくり　林業の振興　林道整備維持管理事業　（数字説明）

元気と賑わいのある産業づくり　商工業の振興　企業誘致促進支援事業　（数字説明）

○こども教育課長（渡部雄二君）

学びあい未来を拓く人づくり　子ども教育の充実　教育研究事業　（数字説明）

学びあい未来を拓く人づくり　子ども教育の充実　小学校ＩＣＴ教育環境整備事業（数字説明）

学びあい未来を拓く人づくり　子ども教育の充実　中学校ＩＣＴ教育環境整備事業（数字説明）

学びあい未来を拓く人づくり　子ども教育の充実　義務教育施設等整備事業　（数字説明）

○生涯学習課長（福田富美代君）

学びあい未来を拓く人づくり　生涯学習の充実　地域学校協働本部事業　（数字説明）

学びあい未来を拓く人づくり　生涯学習の充実　生涯学習センター施設管理事業（数字説明）

学びあい未来を拓く人づくり　地域文化の振興　文化財保存・活用事業　（数字説明）

○政策財政課長（國分利則君）

魅力と個性のある地域づくり　地域活動の推進　まちづくり活動支援事業　（数字説明）

魅力と個性のある地域づくり　地域活動の推進　地域おこし協力隊事業　（数字説明）

魅力と個性のある地域づくり　多様な交流と連携の推進　ネウボラ推進事業　（数字説明）

○総務課長（金子吉弘君）

町民に信頼される行政の推進　健全な財政運営の推進　普通財産管理事業　（数字説明）

○町民税務課長（猪俣利幸君）

町民に信頼される行政の推進　健全な財政運営の推進　町税賦課・徴収事業　（数字説明）

○総務課長（金子吉弘君）

町民に信頼される行政の推進　効率的な行政運営　総合行政システム運用事業（数字説明）

○委員長（大竹　惣君）　実施計画による説明が終わりました。

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

よって、本日はこれで散会いたします。

散　会　　（午後　零時２４分）

定 例 会 3 月 会 議

(第 2 号)

令和５年会津美里町議会定例会３月会議

議事日程　第２号

令和５年２月２８日（火）午前１０時００分開議

第１　一般質問

本日の会議に付した事件

　　議事日程に同じ

○出席議員（１６名）

１番	櫻井幹夫君	９番	渋井清隆君
２番	大竹惣君	１０番	星次君
３番	小柴葉月君	１１番	堤信也君
４番	荒川佳一君	１２番	根本謙一君
５番	山内豪君	１３番	根本剛君
６番	長嶺一也君	１４番	横山義博君
７番	村松尚君	１５番	鈴木繁明君
８番	小島裕子君	１６番	横山知世志君

○欠席議員（なし）

○説明のため出席した者

町長	杉山純一	君	
副町長	佐々木吉一	君	
総務課長	金子吉弘	君	
政策財政課長	國分利則	君	
会計管理者	松本由佳里	君	
町民税務課長	猪俣利幸	君	
健康ふくし課長	平山正孝	君	
産業振興課長	小林隆浩	君	
建設水道課長	鈴木明利	君	
教育長	歌川哲由	君	
こども教育課長	渡部雄二	君	
生涯学習課長	福田富美代	君	
代表監査委員	小島隆一	君	

○事務局職員出席者

事務局長	児島隆昌	君	
総務係長	歌川和仁	君	

開　議　　（午前１０時００分）

○開議の宣告

○議長（横山知世志君）　これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

○一般質問

○議長（横山知世志君）　日程第１、一般質問を行います。

通告順に発言を許します。

通告第１号、３番、小柴葉月君。

〔３番（小柴葉月君）登壇〕

○３番（小柴葉月君）　おはようございます。議席番号３番、小柴葉月です。前回の質問に引き続き、今回は特定分野への予算の配分について質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

特定分野への予算の配分について。前回の質問では、何をするにもお金がかかるという観点から、財政の総点検につき質問をしました。町長からは、１、無駄を省く、２、財源を生み出す、３、特定分野に財源を落とすという答弁がありました。こちらに続き、４つ質問をします。ご答弁のほど、よろしくお願いいたします。

質問１、生み出した財源をどのように使えば町を豊かにできるのかという観点から、あれもこれもではなく、どれにしようかという発想が必要です。町を豊かにするために特定の事業に重点的に財源を落とす、そのために財源を生み出す、そのために無駄をなくすという３点は共通の認識を持てていますが、ではどのように予算の配分をすれば町が豊かになると考えているのでしょうか、ご所見をお伺いいたします。

質問２、その意思決定は、どのように行ったのでしょうか。町長のトップダウンなのか、職員からのボトムアップなのか、ご所見をお伺いいたします。

質問３、財源を生み出したといっても、それは町民の税金であります。町長が打ち出した特定分野への予算の配分につき、町民から反対意見が出た場合、どうするのでしょうか、ご所見をお伺いいたします。

質問４、特定分野への予算の配分を行った結果、効果が出なかった場合、どうするのでしょうか、ご所見をお伺いいたします。

以上、これらの質問は、全て町長に答弁を求めるものであります。与えられた時間内において再質問させていただきます。ご答弁のほど、よろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　答弁、町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　３番、小柴議員の一般質問にお答えいたします。

特定分野への予算の配分についてでありますが、１点目の、どこに予算の配分をすれば町が豊かになると考えているのかにつきましては、現在町が進めている第３次総合計画の各施策の重点事業を着実に進めていくことが重要であると考えており、特定の分野への多額の予算配分は、現在の財政状況において考えておりません。その中でも特に、人口減少が進む我が町にとって重点プロジェクト事業に位置づけている元気づくりプロジェクト（人口減少対策）に重きを置くべきと考えております。町のにぎわいや豊かさは、人が集い、様々な活動により実現するものであるため、定住人口や交流人口を増やす施策に限りある財源を効果的に配分し、取り組んでまいります。

２点目の、その意思決定はどのように行ったのかにつきましては、まず私自身の考えを職員へ伝え、各事業の所管課においてマネジメントによる事業立案を行い、各所属長以上の経営層で構成する経営戦略会議において検討を重ね、決定したものであります。

３点目の、町民から反対意見が出た場合はどうするのかにつきましては、全ての町民に受け入れられる策であれば、それにこしたことはありませんが、なぜ反対なのか、そのご意見に対して聞く耳を持って精査することが大切であると考えております。いただいたご意見がご期待に沿えない場合においても、その施策が町民にとって、また町の将来にとって意義あるものであれば、ご理解を得られるよう、さらにはご協力いただけるよう、丁寧な説明に努めてまいります。

４点目の、効果が出なかった場合はどうするかにつきましては、事業の成果は中長期的に進めることで成果が表れるものであるため、日々業務を進める中で、成果の方向性とコスト投入の方向性を検証しながら進めることが大事であると考えております。見直しの必要性があると判断した事業は、時期を逸することなく、柔軟かつ的確に取り組むため、経営戦略会議において廃止も含めた検証を行ってまいります。

以上であります。

○議長（横山知世志君）　小柴葉月議員。

○３番（小柴葉月君）　ご答弁ありがとうございました。

では、再質問をさせていただきます。質問１から再質問を行います。答弁の中に多額の予算配分は現在の財政状況において考えておりませんという答弁がありましたが、あくまでもこれは私の前回の質問に引き続き、仮に財源を生み出したことを想定して、町長の政治的な考え方はどうなのですかという問いだったので、現在これをやってくださいとか、そういう話ではないということで、頭に入れておいてほしいなということなのですけれども、ちょっといただいた返答だと、人口減少対策に重きを置くべきと考えているというふうにざっくり返答があったと思うのですけれども、これ具体的にまだやらないよという話だったので、具体的には答えられないと思うので、ざっくりとした返答で大丈夫なのですけれども、例えば人口減少対策を考えていますという中で、実際にほかの自治体の成功事例なんかを現段階で町長として見ているのかどうか、ご所見をお伺いします。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきたいと思います。

現時点で成功事例ということでありますけれども、他町村でもいろんな人口減少対策を行っております。そんな中で、実績を上げているというか、そういうところを見てみますと、やっぱりその町村に魅力がある、例えば移住したりするにも、こういった特典があるという町がございます。そういったものを参考にしながら、我が町としてどのような魅力を発信していくことができるのか、それを通して人口増につなげていけるのかということを精査しながら進めることが大事だというふうに思っております。そして、それに向けて、今この人口減少対策、私が就任させていただいてからも様々な施策を今展開して、その効果を見ながら今後も進めていきたいというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　小柴議員。

○３番（小柴葉月君）　ありがとうございます。今ほかの自治体の成功事例なんかも見ています。あと、よくそういう成功している自治体を見ていくと、オリジナルの特典のものがあって、それを売りにしている自治体を多く見るのですなんて話があったと思うのですけれども、ほかの自治体の成功事例を見るときに、やはり上辺の何をやったら成功するというのは見てはっきりと分かるので、それを知ったことで満足してしまいがちだと思うのですけれども、やはりほかの自治体の成功事例を見るときに大切なのというのは、なぜそこまで、成功事例を生み出すまでのプロセスというのが一番大切であって、長い時間軸で見たときに、プロセスを多角的にいろんな角度から深く理解することがやっぱり必要だと思うのです。そこには必ずお金と時間がかかってくると思います。その点に関してどう思いますか。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきます。

今議員がおっしゃったように、様々な施策を展開する中で、財源が必ず伴ってくるものがございます。そういったものに対して、町の財政を考えながら、これは取り組まなければいけないわけですけれども、我が町としてできること、そしてまた我が町に移住を例えば希望される方々が、特徴のあるといいますか、ほかよりもやっぱり我が町のほうが優れているという施策に対してはそれなりの財政を投入しながら施策展開することが大事だというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　小柴議員。

○３番（小柴葉月君）　今の点だったのですけれども、私の伝えたかった意図がちょっと伝わっていなかったのかなと思って、もう一回質問したいのですが、要するに成功事例を勉強しに行きたいとなったときに、例えばこの自治体にはこういう特産物がブランディング化されているから成功したのだなというのが、上辺的なところは分かると思うのですけれども、やはりそこまで至った経緯、なぜそこまで至ったのか、どういう経緯でそのブランドが立ち上げられたのかというプロセスを学ぶには、かなりの時間ですとか、そこまでお金というのがかかってくると思うのです。プロセスを調べるのに時間とお金がかかってくる、それに対してどういうお考えですかという話です。

○議長（横山知世志君）　町長。
○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきたいと思います。
　やっぱり先行事例、インターネットとかでもいろいろ調べることができるかと思いますけれども、やっぱりしっかり現地に行って調査をするということ、これ非常に大事だというふうに思います。その成功事例に至るまでのプロセス、これもしっかりその担当した方とか、実はこういうことがあったのですよというようなことも含めて、そういった調査というのが非常に大事になってくると思います。そういった意味での調査研究というものに対しての財源は必要なものと考えております。
○議長（横山知世志君）　小柴議員。
○３番（小柴葉月君）　ご答弁ありがとうございます。
　やはり何に対してもそうなのですけれども、成功事例を見るってなったときに、成功事例集をぱあっと読んで、何となく分かった気になって満足してしまいがちなのですけれども、あくまでもやはり一番大切なのは、そのプロセスを学びに行くということが大切なのであって、成功事例、上辺の、これをやったらこうなるのだという事例を見て、それをまねしたところで、では同じように成功するかっていったら、絶対そうはならないのです。もしそうなっていたとしたら早い話で、どこも豊かになっているはずなのですけれども、それがなっていないということは、やはりいろんな要因が重なり合って、そこの自治体ではそれがたまたまヒットして成功できたという話だけであって、上辺のものだけをまねすればいいという問題ではないと思います。
　ここで１つ提案なのですけれども、実際に今回、新鶴温泉の売却が決まって、年間約六、七千万浮いてくると思うのですけれども、その経費を一、二年、財政調整基金に積み立てながらも、ほかの自治体のそういう成功事例を集めていくような専門員を雇ってもいいのではないかなというふうに思います。要するに、さっき言ったようにプロセスを学ぶことが大切、プロセスを学ぶには時間とお金がかなりかかってくる。要するに上辺のものだけではなく、深いものを理解するには時間とお金がかかるのですと。それを成功事例をしっかりとそのプロセスを学ぶ、集めてくる専門員を別で雇ってもいいのではないのでしょうか。それに対して所見をお伺いします。
○議長（横山知世志君）　町長。
○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきたいと思います。
　専門員を雇うというお話でございます。今、国の制度の中でもアドバイザーを派遣したり、これ国の財源の中でできる、いい制度がございます。来年度においても、我が町としてもそういった方、アドバイザーとして我が町の行政に参加していただいて、全国的な様々な成功事例も含めて、また我が町に合った進め方といったものについてのアドバイスをいただくアドバイザーを招聘する考えでございます。
○議長（横山知世志君）　小柴議員。
○３番（小柴葉月君）　よく分かりました。今回の予算を見ると、アドバイザーの予算もしっかり入

っていて、恐らく多分そういったことに様々な分野に手を広げてやってくれるアドバイザーなのかなというふうに、制度を見ると理解ができるので、ぜひ成功事例を取りに行くときに、もちろんこのアドバイザーに丸投げで、はい、成功事例やってきてくださいというのではなくて、こちらからなぜそうなったのかしっかりとプロセスを学んできて、うちに落とし込めるものを取ってきてくださいねなり、そういうリクエストをこちらから指導できるように構えていってほしいなというふうに感じます。この質問は以上で、次に移ります。

質問２の、生んだお金をどのように落とすか、その意思決定はトップダウンなのですかという問いに対して、私自身の考えを職員に伝え、各事業の所管課においてという話だったのですけれども、それを町民に対してもできているのでしょうか。要するにお金の使い方とか、そういったことを所管課に伝えるような感じで町長の意図を町民に同じく伝えろという話ではなくて、やはり町長が考え抜いた、こういうことをやりたいのだという意思を十分に町民に対して伝えられているのでしょうか、ご所見をお伺いします。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えをいたします。

町民に十分周知できているのかという質問かと思います。これはアンケートを取ったわけでもありませんので、十分に周知できているのかなというと、それはちょっと分からない部分もありますけれども、発信の仕方として、やっぱり私自身が様々な場所に行って、私の考えなり、来年度なり今年度進めたいことについて話しするということが大事だというふうに思っています。そんな中で、ここ３年余り、私就任してからまだ２年になりませんけれども、コロナ禍の中でそういった機会がなかなか設けられなかったというのは事実であります。来年度からは、そういったコロナの感染対策を取りながらということになると思いますけれども、様々な場面が出てこようかと思います。そういったときに積極的に私が出向いて、その場で、今、町が進めようとしている、または私が考えていることを町民の皆様に広く周知できればいいと考えております。

○議長（横山知世志君）　小柴議員。

○３番（小柴葉月君）　ご答弁ありがとうございます。やはり、アンケートを取っていないので詳しいところは分かりません、もちろんそうだと思います。町民に周知できていますかという、こういうアバウトな問いに対しても、すごく答えづらい質問だと思いますし、逆の立場で考えると、それは分からないでしょうというところが本当のところだと思います。だけれども、雰囲気づくりが私は大切だと思うのです。

例えば町長が、僕は、例えばですけれども、子供に対して特化していく町をつくりたいのだという意思を毎日毎日職員に対して、一つ一つの事業の見直しに対しても１個１個丁寧にそういうことをやっていくと、職員たちが現場でやる小さな意思決定、小さな小さな意思決定が、やっぱりリーダーである町長の意思が反映された小さな意思決定が積み重なっていって、それが最終的に雰囲気になって

くると思うのです。その雰囲気が、何となく町全体に広がっていくというようなことが考えられると思うのです。なので、とにかく一番大切なのは、ご自身が何をしたいのかというのを徹底的に考え抜く必要が私はあるのではないかなというふうに感じています。この中に、職員には僕は伝えているのだよというような話があったのですけれども、私は本当に伝わっているのかなとも思いますし、それを私が知らないので何とも言えないのですけれども、ぜひ職員に伝えているならば、私たち議員にも、町民全体にも、様々な発信方法を使って発信していってほしいなというふうに感じています。

なぜそれをしなければいけないかというと、例えばこういう、例えばですけれども、緑あふれるまちづくりというようなふんわりした言葉を言ったときに、猛烈にビジョンがイメージできるかっていったら、具体的なビジョンって、イメージこちらできないのです、受け手というのは。では、具体的に緑あふれるまちづくりに対してこういうようなことをやっていきますよという各論的なところを言ったところで、反対意見って猛烈に出てくると思うのです。だからこそ、反対意見が出たときに、軸がぶれない、反対意見が出てくると、軸がぶれてしまって、一貫性がどうしても保てなくなってくるようなことが目に浮かんでくるのです。だからこそ、そういう町長の意思というのをどんどん、しっかりと軸を決めて、それをアウトプットしていく必要があると思います。

実際に市長が就任してから、同僚議員の一般質問の中でもかなりこういうような質問があって、具体的にマニフェストを掲げますなんて話もあったと思うのですけれども、早急にそれが必要だと私は考えていますが、それに対してのご所見をお伺いいたします。

〔何事か言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　最後、何か聞こえなかった。

○３番（小柴葉月君）　失礼いたしました。

町長が就任なさってから同僚議員からの一般質問の中でも、答弁の中で、マニフェストを具体的に掲げていきますねなんて答弁もございましたが、それを早急にやるべきではないでしょうかという、それに対してご所見をお伺いいたします。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきます。

選挙時に私のマニフェストといいますか、政策の中で掲げたこと、幾つかあります。この、本会議の中でも答弁をさせていただいております。その中でも、やはり人口減少に対しての施策というのが一番大事だろうと、もう当初から、選挙の最中からも申し上げておりました。まずはやっぱり人口減少の対策に対してはしっかり取り組む、それから子育て、教育、それから地域の農業再生だったり、様々な分野ありますけれども、私が掲げたマニフェスト、政策については、事あるごとに職員に対しても経営戦略会議の中でも話をさせていただいて、実現できるように、今、政策展開をしている最中でございます。

○議長（横山知世志君）　小柴議員。

○３番（小柴葉月君）　まとめになりますが、改めてしっかり、ご自身が就任されて何をしたいのか、もう一度しっかりと考え抜いて、軸がぶれない、一貫性を保てるような強いご意思を再度確認をしていただいて、ぜひそれを発信していただければなというふうに感じます。

それでは、質問３に移らせていただきたいと思います。反対意見が出た場合にどうするか。しっかりご意見に対して聞く耳を持ってやっていきますよという返答があったのですけれども、やはり私が思うに、首長の大変さというのは、大勢の人々の前で意思決定をしていかなければならないというのが物すごく大変なのではないかなと私は感じています。やっぱり社会として、自分の責任で何かを決めていくということって人々が避けがちなところであって、なるべく当たり障りのない、毒にも薬にもならないような意見にして、反対者を出さないというような方向を選んでしまいがちだと思うのですけれども、首長はそれでは務まらないと私は思っております。そういうお立場のところ、やっぱり決断がリーダーの仕事なので、それをやっていかなければならない。つまりは嫌われる覚悟を持って突き進んでいかなければならないというふうに感じますが、その強い意思は町長はあるのでしょうか、ご所見をお伺いします。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきます。

答弁の中でも申し上げていますけれども、やっぱり町民にとってこの施策は大事である、また町の将来にとっても重要な政策だというものに対しては、しっかりとやっぱり説明することが大事だと思います。そういった中で、例えばその中で反対意見があったとした場合には、やっぱり聞く耳を持つ。なぜ反対なのか、どういう理由なのかというものをちゃんと自分で聞いて、それに対して判断をして、またそれは私だけの判断ではなくて、部下に相談をしたり、こういった意見を聞いて進めていく、展開をするということが一番大事になってくるのだろうというふうに思います。

○議長（横山知世志君）　小柴議員。

○３番（小柴葉月君）　ご答弁ありがとうございました。

反対意見があったときによく人の話を聞いて、しっかりそれを反映していくという強い意思があるそうなのですけれども、やはりこれもバランスで、周りの反対意見なり、意見を聞き過ぎてしまうと、やっぱりさっきも言ったように、軸がぶれて一貫性が保てないという問題が出てくるのです。だからそこは本当に難しいと思いますけれども、本当にバランスだと思いますし、やるぞというリーダーの意思の強さというものが本当に大切になってくると思うのです。だから、反対者があったときに、一概に全部を聞いて、全部あなたたちのために、反対者がゼロになるまで私は話を聞きますよって、すごく聞こえがいいのですけれども、やっぱり政治家としてそこは、いや、駄目だ、そこはこれでいかなければ持続的なまちづくりができないのだって強い意思を押し切らなければならない場面も絶対に出てくるはずなのです。だから再度お尋ねしますが、そのようなバランスも考えながら、自分の強い意思を発揮していくという覚悟はあるのでしょうか、ご所見をお伺いします。

○議長（横山知世志君）　町長。
○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきます。
首長として、町長として、また政治家として一番大事なのは、やっぱり決断だと思っています。首長にとって、決断をしなければいけないとき、必ず出てきます。そういったときには強い信念を持って決断をさせていただきたいというふうに思います。
○議長（横山知世志君）　小柴議員。
○３番（小柴葉月君）　最後、まとめになりますが、ぜひそのように突き進んでいってほしいなというふうに感じます。とにかくいろんな支障が出ると思いますけれども、とにかく軸をぶらさないで、一貫性を持ってまちづくりをしていってほしいなというふうに私は感じております。
では、質問４のほうに移らせていただきます。効果が出なかった場合、どのようにしますかという質問だったのですけれども、効果の方向性とコスト投入の方向性を検討しながらというふうにあって、もちろん現段階でも決算のときに事務事業報告でフィードバックを必ず１個１個の事業でどういう効果があったのかということをしっかりとフィードバックしていると思うのですけれども、町の資源として人と物とお金というものが考えられます。町が衰退していくというのは、その資源か、もしくは資源を使って行う仕組みにどちらかに問題がある場合に町が衰退していくのではないかと私は考えております。やはりそういう決算のときにフィードバックをなさると思うのですけれども、一番考えつくのというのは、その事業に対して効果が出なかった場合、これもっとお金を投資しなければ駄目だなとか、あと仕組みをもう一回考え直そうねというのは第一に思いつくとは思うのですけれども、１個見落としがちなのが人の部分なのです。要するに、その事業を行ったチームに関わって、そこの人の部分を結構見落としがちなのではないかなというふうに感じます。これ、ここで一番大切なのは、やっぱり日々の職員の様子を把握するということが大切だと思います。
よく聞く失敗事例として、首長が替わった瞬間に業務の仕事量が物すごく増えてしまって、職員の不満がたまって運営がうまくいかなくなってしまってというような話をよく聞くのですけれども、やはり日々職員のことをしっかりと見て、あの人は新しい事業に取り組むことがすごくたけているな、あの人は今までやってきたことをこつこつとやっていく人なのだなというような、タイプを見抜くことが、私は、民間的な視点かもしれないですけれども、必要だと思うのです。町長は、その辺りは、人事的な職員の把握というのはどのようになさっているのでしょうか。
○議長（横山知世志君）　町長。
○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきます。
就任して２年余りになります。職員は今210名ぐらいですか、いる職員です。全員とお話をする機会、まだなかなかできていません。やはり幹部、課長だったり、課長補佐だったりと話す機会が多いわけですけれども、その中で一般職員についても関わりがあるときがあります。そういった場合については、私から直接ではなくて、課長を通してこうしたほうがいいのではないかとか、そういった指

摘はさせていただいております。様々なものが町民からも上がってきたり、議員の皆様からいただいた意見などもありますけれども、必ず私から、課長を通してだったり一般職員だったりして指示をする場面があります。そういった場合には、必ず返事を返してくれと、必ず、できるできないも含めて、経過報告も含めて上げるようにさせていただいております。そういったことで、なるべく職員ともいろいろ関わりながら、様々なものに対しては取り組んでいきたいと思いますし、もし町民から指摘があったようなものに対しては、しっかりとそこを直していただく、是正していただく取組を長としてもしていきたいというふうに思います。

○議長（横山知世志君）　小柴議員。

○３番（小柴葉月君）　ご答弁ありがとうございました。

200人近くいる職員のタイプを全部を把握するというのは、逆の立場で考えたら、それはなかなか難しいことだとはやっぱり思いますけれども、そこを外しては、やはり実際に動いてくれるのは現場に立っている人、職員たちなので、そこに対してのサポートなり指導なりはやっぱり首長として怠ってはならない場面なのかなというふうに感じますので、ぜひそこに力を入れていってほしいなというふうに私は感じております。

とにかく町の状況を変化させていく方法というのは、資源を変えていくか、それとも仕組みを変えていくか、それによって結果がやっぱり変わるという式が成り立つと私は考えております。この問題だけにとどまらず、全ての事業において、計画することが目的になってしまいがちなのですけれども、あくまでそれは手段ですから、そこは間違えないで一つ一つ、やっぱり最終的には結果の分析の質をしっかりと上げていってほしいなというふうに感じております。

さらに、やはり行政に足りないものというのは何かっていったら、費用対効果的な見方だと思うのです。やはりそれというのは難しい。行政マンにとって、そういう民間的な考え方というのはどうしても難しいと思うので、やはりこれは費用対効果の側面から町長が自ら無駄を省いていくということが大切なのではないかなというふうに私は感じております。

さらに申し上げますと、やはり既にある事業を、効果がないからこの事業はやめにしますって、私が考えるに職員からは絶対に言いづらいと思うのです。それはなぜかっていったら、その事業をつくったのが自分自身だったらいいと思うのです。その事業は私が考えて、私がやってみたら、実際は蓋を開けてみたら全然効果が出なかったから、だからこれやめて違うのにしますって言いやすいと思うのですけれども、行政って、そうではないではないですか。もっと前に誰かが確立して、頑張ってつくった事業があって、それをどんどん引き継いでやって、今、現場にここに来ていると。でも、実際にこれやってみたらここに穴が空いていて、穴があるからそれを指摘して、それはバツだって言って、違うのに変えようと言うのは、なかなかやっぱり言いづらいです。それを、では誰がやらなければいけないのかっていったら、やっぱり町長が自らやっていかなければならないと思います。その点どういうふうにお考えですか。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきます。

今現在でも年度年度で様々な事業展開、重点事業を含めて行っております。この答弁の中にもありますように、経営戦略会議というものがあります。これは、課長以上入って、私も三役も入って、今行っている事業に対しての評価も含めてやっています。その中で、各課横断的に、課長さんからの話も聞いたりして事業を進めています。改革をしなければいけないところ、また、考えなければならないところを出し合って事業を進めているのが現状ですから、そういった中で、やっぱり効果が薄い、これは見直すべきだというものに対しては決断をして、そういった方向に方向転換をすると言っていく、やっていくというか、事業変更するというのが大事になってくるのだというふうに思いますので、そういうふうに今現在しているところであります。

○議長（横山知世志君）　小柴議員。

○３番（小柴葉月君）　ご答弁ありがとうございました。

やはり行政の決算の仕方、フィードバックの事務事業の仕方とかというのは、全自治体がみんなそういうふうにやっているから、あんまり、しかも民間みたいに競争しないので、なかなかそういう費用対効果的な見方というのは生まれてこないとは思うのですけれども、やはり財政的な問題がどんどん迫ってくる中で、嫌でも考えていかなければならないものだと思います。システムを変えるというのは物すごく体力の要ることですし、難しいことだと思うのですけれども、やっぱりそこに挑戦していかなければならないと思いますので、そういった面で行財政改革を行っているような自治体もしっかりと頭に入れながら、そういったフィードバックの仕方、効果の見方なんかも検討していってほしいなというふうに思っております。

以上、まとめになりますけれども、今回は生み出した財源をどのように落とすかという総論に基づいての質問でありました。次回からは、特定分野の１つにつき提案をしていきたいと思います。町長、今後ともお付き合いのほど、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（横山知世志君）　これで小柴葉月君の質問は終わりました。

ここで10時50分まで休憩します。

休　憩　　（午前１０時３７分）

再　開　　（午前１０時５０分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

通告第２号、６番、長嶺一也君。

〔６番（長嶺一也君）登壇〕

○６番（長嶺一也君）　６番、長嶺一也でございます。通告に従い、質問させていただきます。

なお、質問に入る前に、一般質問通告書の質問の要旨欄の訂正をお願いします。通告書の３ページ、３、観光振興と交流人口の増加についての下から６行目、標高500メートルとありますところを標高800メートルに訂正させていただきますようお願いします。誤って、猪苗代湖の標高としてしまいました。

それでは、質問を始めます。町長より、町総合計画に基づく令和５年度の施政方針をお聞きしました。そのうち、３つの項目、ごみの減量化、子育て支援及び観光振興と交流人口増加についてお尋ねいたします。

まず、ごみの減量化についてお尋ねいたします。自然に配慮した環境づくりに係る生ごみの水切りの徹底の取組についてですが、本町のごみ減への意識については、町の啓発活動や出前講座などが功を奏し、選別収集の効果が浸透していると思います。ごみの減量化も図られ、令和２年度中途から令和３年度まででは12.7％の減の実績でありました。可燃ごみのうち、水切り、食べ切り、使い切りをすることでごみを減少できる３切りをより一層広報啓発する必要があると考えております。また、分別で減らせるごみも相当量があると思います。毎年度当初、全戸配布される家庭ごみの分け方、出し方のチラシはごみ減量に大きく効果があり、さらにはスポーツ用品のリサイクルの取組もごみの減量化が図られている理由かと考えております。

しかしながら、祝日と年末年始のごみ収集の年間計画を失念し、ごみ出しする町民も少なくない状況があることも現実であり、ごみステーションを管理している各区長を悩ませているものと思っております。町長の施政方針では生ごみの水切りの設定等を啓発すると言っておりますが、水切りのやり方の方法の一つとして、生ごみを一晩乾燥させてごみ出しする方法もあると聞いております。また、ごみの減量化は、ご承知のとおり、ＳＤＧｓとカーボンニュートラルに直結いたします。広域市町村圏ごみ焼却場のごみ焼却に係る燃料が削減されるとともに、処理施設の長寿命化にもつながり、結果的に町民の税負担の軽減にもなると考えます。

そこでお尋ねします。ごみ減量化は、生ごみの水切りのほかに、一手間はかかりますが、若干の乾燥をさせてからごみ出しするというような広報啓発もあるかと思います。このやり方は、昨年県が募集したごみ減量アイデアコンテストで最優秀になったものであります。生ごみを乾燥するに当たり、カラスや猫などの鳥獣に気をつけ、軒下などで干して、乾燥してごみ出しするだけです。このような簡単にできるごみ減量のアイデアを広報紙、ラインなどでさらなる広報啓発を継続的に行っていくべきと考えますが、見解を尋ねます。

次に、ごみを資源として活用し、循環型経済の構築を可能とする考え方を醸成することも重要と考えています。循環型社会形成推進基本法も施行されており、循環型社会の形成をより一層推進し、廃棄物リサイクル対策の基盤を構築していくことも必要と考えますが、見解を尋ねます。

次に、子育て支援についてお尋ねします。町長は、民間こども園に対し、保育士等宿舎の借り上げに要する費用の一部を新たに支援し、人材の確保による待機児童の解消に取り組むと言っています。

つまりこのことは、保育士が確保できず、認定保育園の保育士配置基準を確保できていないがために施政方針に示したものと受け止めました。町の人材確保支援事業については画期的な内容かと思い、結果を期待する次第であります。

一方、高等教育の学校へ進学するため本町を離れ、学校卒業後、福島県に戻ってくる女性の割合が低いとの報道がありました。20代の女性が故郷に戻ってこないことが、人口減少や町の少子化につながっているものと考えています。また、過日、ＮＨＫの番組「クローズアップ現代」で、奨学金の弁済を考えると、結婚、出産、子育ては考えられないとの切実な話を述べた女性もおりました。本町に戻ってくる若者を増やす意味からも、子育て支援事業の上乗せ的な、若者支援に係る施策も講じていく必要があると考えます。

そこでお尋ねします。町独自の給付型奨学金や奨学金の一部助成の仕組みを創設して、若者が大学や専門学校などを卒業後、町に戻ってくるような支援を行い、町職員、保育士などの人材確保にもつながる施策も必要と考えますが、見解を尋ねます。

次に、令和４年12月会議における私の一般質問の結婚までの支援に係る質問に対し、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を一層推進するため、次年度においては、国の交付金を活用した事業実施を検討するとの答弁されましたが、令和５年度においてどのような事業を推進していくのかお尋ねします。

次に、観光振興と交流人口増加についてお尋ねします。まず、町民の福祉と健康増進のため、日帰り温泉の助成を行うとの説明がありました。昨年の私の助成提案に一度は否定されましたが、方針が変わったことを評価いたします。新鶴温泉につきましては、譲渡業者がリニューアルオープンに向け、再生プロジェクトを進めております。改めて新生新鶴温泉に期待するものであります。同僚議員が昨年９月会議で新鶴温泉の周辺整備の質問もあったところですが、今回、私なりの質問をさせていただきます。

新鶴温泉に隣接する陸上競技場やテニスコートと連携は必然と考えます。合宿の里としての誘客も必要ではないでしょうか。体育館や野球場もあります。また、私の陸上競技経験からも、アップダウンの地形が学生の走力を高めるものと確信しています。さらに、合宿の疲労回復には、筋肉を温め、冷やすことにより効果があるサウナ施設もある新鶴温泉は、最適な合宿施設と考えます。近隣町村では、北塩原村早稲沢地区での学生の合宿が多いと聞いております。標高800メートルの高地トレーニングや桧原湖１周30キロメートル強のコース、空気が澄んでいるということで人気があるようです。新鶴温泉も北塩原村に負けないような合宿誘致が必要と考えます。新生新鶴温泉と連携した町の取組が必須と考えます。

そこでお尋ねします。新鶴温泉に係る誘客活動について、どのように支援していく考えか尋ねます。

次に、観光対策事業における体験ツアーの商品化についてであります。昨年、地域おこし協力隊が、バイクによる町内の観光地と飲食店巡りの開発に取り組んでおりました。本郷焼陶器のかけらを活用

したピアス作りや瓦灯作り、新鶴ワインのブドウ収穫など、誘客の企画はたくさんあろうかと思いますが、令和５年度はどのように観光事業を進めていくのかお尋ねします。

次に、合宿の里以外に、教育旅行の誘客にも取り組む必要があると考えております。一昨年の12月に宮城県利府高校の２年生が町内の寺院に来て座禅を組むとともに、住職と杉山町長の講話も行われました。ほかの市町村の教育旅行の事例を参考にすると、一部の生徒は大人になってもリピーターとして長期的な交流があります。農家民泊では、半永久的な家族ぐるみの交流が続く事例もあります。このような教育旅行の取組推進に係る見解を尋ねます。

次に、交流人口増の取組についてですが、コロナ禍でテレワークが進み、本郷庁舎の改修でもテレワークのスペースが設置される予定であります。しかしながら、このスペースは、プライバシーやセキュリティーが確保されておりません。

そこで、次年度本町ではＷｉ－Ｆｉ接続環境が整いますので、空き家を活用したテレワークスペースを設置してはどうかと考えますが、見解を尋ねます。

以上、簡潔な答弁をお願いします。

○議長（横山知世志君）　答弁、町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　６番、長嶺議員の一般質問にお答えいたします。

なお、子育て支援の１点目、給付型奨学金や奨学金の一部助成の創設につきましては教育長から答弁しますので、よろしくお願いいたします。

初めに、ごみの減量化についてでありますが、１点目の生ごみの減量化に向けた広報啓発につきましては、一般的に生ごみの約80％が水分であり、水切りをすることにより重量の約10％を減らすことができると言われており、生ごみの水切りはごみ減量化に向けて大変効果があるものと考えております。現在町では、生ごみの減量対策として家庭における電動生ごみ処理機の導入を普及すべく、生ごみ処理機購入の助成を行い、購入された方をモニターとして広報紙に意見等を掲載するなど推進を行っております。電動生ごみ処理機の助成金実績は、令和３年度４件に対し、令和４年度では補助金上限額を３万円から５万円にしたこともあり、８件となっているところであります。生ごみ減量への手法は様々あることから、広報紙やライン等で積極的に啓発を行ってまいります。

２点目の循環型社会の推進につきましては、まず循環型社会形成推進基本法に基づき、令和２年10月より町民の皆様のご協力をいただき、選別収集を実施してきたところであります。資源物回収量の実績では、選別収集実施以前の令和元年度と実施後の令和３年度を比較しますと42％増加しており、また令和元年度より開始しております使用済小型家電無料回収は、本庁舎に回収ボックスを常時設置しながら年２回のイベントを開催しまして、これまでに約20トンもの小型家電を回収しているところであります。また、令和３年度のスポーツ用品リユース1,148点、1,194キログラムの持込みがあり、743点、595キログラムを持ち帰られたことから、約595キログラムのごみ減量となり、本庁舎１階で

常設している子供服のリユースとともに、ごみ減量に向けた普及啓発の効果がある事業として定着してきたところであります。このようなリフューズ、リデュース、リユース、リサイクルの４Ｒ運動を通しまして、町民の方の廃棄物減量への意識が格段に高まり、行動変容につながってきたものであると認識しております。

次の子育て支援についてでありますが、２点目の令和５年度において推進する事業につきましては、ネウボラ推進事業において、地域少子化対策重点推進交付金を活用した結婚新生活支援事業を新たに取り組んでまいります。事業内容としましては、人口減少、少子化対策の強化として、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを経済的に支援することを目的に、夫婦共に39歳以下で世帯所得が500万円未満の世帯に対し、住宅のリフォーム費用やアパート等の家賃、引っ越し費用について最大で60万円を補助するものであります。

また、少子化対策における子育て世帯への新たな家計支援として、子育て支援金事業にも取り組んでまいります。事業内容としましては、一時的に経済負担の大きい小中学校入学時に３万円、中学校卒業時に５万円の支援金を保護者に交付するものであります。これらを活用し、結婚から子育てまでの切れ目のない継続した支援を充実させてまいります。

次の観光振興と交流人口増加についてでありますが、１点目の新津温泉に係る誘客支援につきましては、本町としましても新鶴温泉をスポーツ施設、ワイナリー、キャンプ場など複合的な魅力が集まるエリアとして捉え、行動的に活動する層をメインに誘客を図ってまいります。譲渡先法人は、飲食の再開やサウナの拡大など、施設の充実を計画し、誘客に積極的に取り組む姿勢を見せております。特に新鶴温泉エリアはスポーツ施設が充実しておりますので、スポーツ施設を活用したプランを提案するなど、周辺事業者と連携した定期的な打合せを開催していく予定であります。官民共同で取り組み、魅力的なエリアとして整備していくことで町外からの誘客を図り、交流人口の増加につなげてまいります。

２点目の体験型ツアーの商品化につきましては、バイクツアーやじゃらんかけワークショップ、ブドウ収穫ツアーなど、地域おこし協力隊が企画したツアーは好評であり、一定のニーズがあることが確認できましたので、引き続き本町でしか味わえない体験を魅力として商品化を目指してまいります。誘客のためには、運営する人材の育成が必要でありますので、包括連携協定を結んでいる株式会社モンベルから専門家を派遣していただき、アウトドアなど本町の魅力をツアー化できる人材を育成してまいります。

３点目の教育旅行につきましては、以前から教育旅行も含めた農家民泊を会津美里町グリーンツーリズム協議会で進めてまいりましたが、取り組む農家が少なく、平成23年に協議会を解散した経緯がございます。文化財や農業体験など、教育旅行にふさわしい体験は本町にも豊富に存在しますので、本町における教育旅行の有効性の調査から進めてまいります。

４点目の空き家を活用したテレワークスペースの設置につきましては、令和４年度において本郷地

域の空き事務所を活用し、テレワークニーズに対応したサテライトオフィスを民間事業者が整備しております。この施設は、地域資源である木材を内外装に取り入れ、プライバシーが確保された個室ブースなどのコワーキングスペースのほか、広々としたコミュニケーションスペースなど、快適に働く環境が整備されております。今後は本施設をより多くの方々にご利用いただくために、事業者と連携を図りながら、ウェブサイト等で情報を発信し、町内や全国に向けＰＲを実施する考えであります。

なお、テレワーク施設の整備につきましては、令和３年度に日本テレワーク学会特別顧問である松村茂教授による調査を実施しております。調査の結果、本町の産業構造や人口並びに将来のフリーランサー等の推計値から、まず１か所の整備を図り、その後、移住者や外部の利用者の状況により設置箇所数を検討することとし、設置の立地場所については本郷地域が最も適しているとの報告を受けております。本年度整備した民間の施設は調査の情勢に合致しており、町のテレワークの拠点として、また関係人口の増加を図る施設として、利用者の増加を図っていきたいと考えております。空き家を使ったテレワーク施設につきましては、設置する場所や利用者のニーズ等の調査を行うなど、今後調査検討してまいります。

私からは以上であります。

○議長（横山知世志君）　答弁、教育長、歌川哲由君。

〔教育長（歌川哲由君）登壇〕

○教育長（歌川哲由君）　６番、長嶺議員の一般質問にお答えいたします。

初めに、子育て支援についてでありますが、１点目の給付型奨学金や奨学金の一部助成の創設につきましては、現在、給付型奨学金を実施する考えはありませんが、本町における一部助成の仕組みについては高等教育機関等を卒業後、本町に戻り、居住した上で、町外も含めて就労した場合に、返還額の半額を減免する措置を講じております。この減免措置により、知見を広げ経験を積んだ方々が本町に戻り、町職員や保育士なども含めた様々な分野において人材確保につながるものと認識しております。今後も、奨学資金を有効にご活用いただけるよう、引き続き制度の周知を図ってまいります。

以上でございます。

○議長（横山知世志君）　長嶺議員。

○６番（長嶺一也君）　再質問をさせていただきます。

まず、ごみの減量化のところでございます。生ごみの減量化に当たりまして、食品ロスの削減も必須であると考えます。施政方針にもあるように、事業系ごみの食品ロスをいかに減らすかを考えていかなければなりません。そこで、事業系食品ロスの削減にはどのように取り組んでいく考えなのか尋ねます。

○議長（横山知世志君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　食品ロスの削減の取組につきましては、まさに町で推し進めております４Ｒ運動、ごみの排出抑制、リデュースの一環でございまして、事業所の取組ということでござ

いますが、業種によってそれぞれ異なると思います。町内では、実は町内の介護入所施設や病院から排出される生ごみの量というのが、町内事業所の燃やせるごみの多い順にトップテンに、うち７事業所が実際入ってございます。やっぱり入所者の食事、配食サービス等に伴う生ごみの発生が多いのだろうと想像しておりますけれども、やはり取組といたしましては入所者適量の食事を提供するということに尽きるのだろうと思いますけれども、これについてはやっぱり体調、それぞれの体調管理もございますし、やむを得ない部分あるのかなと。それに当たりまして、やはり食材の献立に応じた、やっぱり食材の適量購入、それから在庫管理をしっかりしていただいて、食材廃棄を抑制するということに尽きるのだろうと思います。

また、町内に菓子製造事業所も多々あります。このような食品製造事業者では、包装とか、そういう保存容器を工夫することによりまして、賞味期限を若干延長すると。それから、製造時に発生します端材とか形崩れの品物について、ばら売りを積極的に行っていただくということなどが考えられます。さらに、スーパーなど小売業者につきましては、大型スーパー店では既に実施しているところも見られますけれども、賞味期限とか消費期限の迫ったもの、そういう近いもの、賞味期限に近い食品から購入していただくといった手前取りのポスター、それからレールポップ等により呼びかけを行いまして、場合によっては値引きとかポイントを付与するというようなインセンティブを付与するということも考えられます。また、小分け販売、それから少量販売などの消費者に使いやすい工夫を行うことも有効かと考えます。

〔「要点を絞って」と言う人あり〕

○町民税務課長（猪俣利幸君）　すみません。いろいろな様々な食品業界でも、様々な食品ロス削減の取組が行われていると思いますけれども、やはり消費者の意見が進まなければ、効果が実際に上がらないというところでございます。やはり消費期限の短いものを消費者に買っていただくということは、店にとってはメリットがありますけれども、反対に消費者はそれが食品ロスとして廃棄されるというような、そういうような面もございます。このように両者の利益が相反する関係にある場合もありますので、このようなことから、昨年度から行っております事業者との意見交換を行いながら、事業者と消費者の両者に、お互いの連携協力による食品ロス削減の重要性について理解を求めていくような啓発に努めてまいりたいと考えております。

○議長（横山知世志君）　長嶺議員。

○６番（長嶺一也君）　今ほどの答弁の中で、ぽろっと飲食店というような発言もあったのですが、飲食店に対する働きかけというのも必要かと思うのですけれども、コロナもウィズコロナとなってきまして、会食、飲食する、大人数で飲食する機会もこれから増えてくるかと思います。そういった場合、宴会の最後の10分は自分の席で食べてねというような働きかけというか、そういったチラシなんかも見たこともあるのですけれども、そういったチラシとかポスターを飲食店に貼ってもらうとか、そういったことも必要かと思うのですが、その辺にはどう考えますか。

○議長（横山知世志君）　町民税務課長、猪俣利幸君。
○町民税務課長（猪俣利幸君）　まさに議員おっしゃるとおりだと思います。料亭などの宴会時におきましては、やはり乾杯後の30分間、それからお開き前の10分間について、料理を食べるといった30・10運動というのをお勧めしております。こういうのを店側でもしっかり幹事さんのほうにお勧めして、それに理解を得られた場合についてはドリンクをサービスするとか、そういうふうな取組は行っていただくような、そういうような啓発、広報啓発も必要かと考えております。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　環境省の公表資料を見ますと、令和２年度の調査結果でありますが、人口50万以上の自治体で、ごみの少ないランキング１位は京都市でございました。京都市は、修学旅行者や国内外の観光客が多い都市であるにもかかわらず、ごみ排出量が少ないという結果に驚いた次第でございました。2000年から20年連続で減少し、半減以下となりました。このような先進事例を参考にして町民に啓発活動をすべきと思いますが、見解をお尋ねします。
○議長（横山知世志君）　町民税務課長。
○町民税務課長（猪俣利幸君）　議員今おっしゃいました京都市は、人口140万を超える国際観光都市でありながら、2000年の年のごみの量82万トンに対しまして、2020年には38.5万トンと、半分に減少しております。このことから、多くの自治体から京都市の取組に注目が集まっているところでございます。京都市では、平成27年に廃棄物減量の条例を施行しまして、家庭ごみ、それから事業系ごみ、両方、分別等も協力から義務化してございます。また、製造業者とか小売業者、それぞれの業種ごとに６分野に分別しまして、義務と努力義務を規定してございます。条例により、そういう義務づけを強力に押しつけているという感じはなく、もったいないの言葉、やっぱりもったいないの心、それから物を大切にする心の醸成により、やはり自発的、自主的な取組を促すものとなっております。申し上げるまでもなく、ごみの削減には住民の協力が必要となってございます。京都市に限ったことではなくて、ごみの削減が進んでいる自治体におきましては、やはり、資源のリサイクル、リユースの活動が環境保護の身近な取組として生活に浸透し、もう日常になっているというふうに考えております。そのようなまちづくりを目指しまして、先進事例の取組を参考にした啓発活動、情報発信を行ってまいりたいというふうに考えております。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　ごみの削減につきましては、１回声をかけたからすぐ減るというものではありませんので、引き続き働きかけというか取組、ごみ削減の推進に取り組んでいっていただきたいと思います。
　次に、②番なのですが、循環型社会について、持続可能な社会の実現に向け、ＳＤＧｓ、カーボンニュートラルの取組と併せた統合的な取組が必要と考えますが、町で発生する間伐材や食品残渣などのバイオマス資源を町内で利活用することが、運搬経費も少なく経済的で有効で環境負荷も小さいと

考えます。そこで、バイオマス資源を有効活用する取組を推進する必要があると考えますが、見解をお尋ねします。

○議長（横山知世志君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　近隣の自治体では猪苗代町が堆肥製造施設を持ちまして堆肥を製造していると、販売しているということで、循環型農業に寄与しながら燃やせるごみの４割から５割を占めます生ごみの焼却量の削減にも貢献している事業と考えております。

また、本町の山林の多くが、もう伐期を迎えているということで、CO_2吸収力を向上させるためにも森林を若返らせる時期に来ているのだろうと思います。町の林業部門におきましても、豊かな森林づくり事業を重点プロジェクトに掲げまして、森林環境整備とその資源の利活用を研究、検討していくとしておりまして、一方では町外から町内に事業所を設立した林業事業者もございまして、今後、町の林業は活気づいていく可能性を秘めているのだろうと考えております。

このような環境下におきましては、間伐材とか、製材過程で発生いたします廃材を何とか有効していく方法を探っていくというような必要があるのだろうと思います。しかしながら、堆肥化、それからバイオ発電施設の建設には多額の建設と運転費用が必要であり、やっぱり町単独での設置、運営は難しいのだろうと考えております。環境への貢献というものは、ＳＤＧｓの理念に鑑みまして、企業のイメージアップにつながることから、賛同される企業も期待できるのだろうと考えておりますので、このような事業者の意向調査とか意見交換を行いながら、今後の研究課題とさせていただきたいというふうに思います。

○議長（横山知世志君）　長嶺議員。

○６番（長嶺一也君）　本町の面積の70％が森林、林業振興そのものがＳＤＧｓ、カーボンニュートラルに直結いたしますので、産業振興課と連携を取って事業を進めていただければというふうに思います。

次、町内のＮＰＯ法人は、廃食用油のバイオディーゼル燃料として利活用に取り組んでおります。この改修も含めてなのですが、このことを知っている町民の方は少ないと思います。町は、当該取組や回収方法などの周知を図るなど、連携していくべきと考えますが、見解をお尋ねいたします。

○議長（横山知世志君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　町内には、植物性廃油をバイオディーゼル燃料に精製して再利用している事業所がございまして、町では廃油の回収に協力を行っているところでございます。高田地域のうち約50地区を対象としまして、資源物の収集日にごみステーションで回収しています。また、本郷の生涯学習センター、それから新鶴の生涯学習センターでは回収ボックスを設置し、常時回収しているところでございます。

周知方法につきましては、地区指定のごみカレンダーに掲載するとともに、今年度も５月の広報紙に掲載して、協力を呼びかけているところでございます。

○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　年度当初に配布するごみ回収のポスター、チラシはかなり有効なので、そこに記載して周知を図っていただければというふうに思います。
　次に、子育て支援のほうの再質問をしたいと思います。町の財政難ということは重々承知しておりますが、町の将来を担う優秀な人材を呼び込み、確保することは、十分将来の町のために有効な施策と考えます。答弁で給付型の奨学金は考えていないというふうな答弁でありましたが、地元に戻ってこない、給付型ですと、払っても地元に必ず戻ってくるということが保証できないということのデメリットというか、そういうこともございます。であれば、奨学金を渡す前に、地元に戻るというような誓約書を書かせるというようなこともありかなというふうに思うのですが、その辺はどうでしょうか。
○議長（横山知世志君）　こども教育課長、渡部雄二君。
○こども教育課長（渡部雄二君）　それでは、ただいまの再質問にお答えいたします。
　答弁の中で奨学金の一部助成におきましても、その条件としまして、町内に戻って就職した場合、半額を減免するというような内容にしておりますので、給付型の奨学金を創設するに当たりましても、そういった条件を設けることは可能ではないかというふうに考えております。ただ、給付型の奨学金につきましては、本町の奨学金の運用において、奨学資金貸与基金という基金からの対応になってございますので、なかなか財源的には厳しいかなというふうに考えているところでございます。
　以上でございます。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　優秀な人材確保によれば多少は有効かななんて思ったのですけれども、優秀な人材が逃げていかないような方策も考えていっていただければというふうに思います。
　次に、切れ目のない継続的な子育て支援についてなのですが、主に移住を推進する政策財政課、母子の健康管理を担う健康ふくし課、子供教育を担うこども教育課など、各課が連携して横断的に推進しなければ効果は発揮できないと思います。
　そこで、本町ではどのように各課横断的な連携で子育て支援に取り組んでいくのかお尋ねいたします。
○議長（横山知世志君）　政策財政課長、國分利則君。
○政策財政課長（國分利則君）　ただいまのご質問でございますが、庁内での連携というご質問でございますが、まず１つ目としましては、そういったネウボラ事業ということで、これは結婚から子育てまで切れ目のない支援を行うというガイドブックを今作成してございます。この作成に当たりましては、当然、今、質問の中に健康ふくし課、さらにはこども教育課と連携が必要でございますので、そこの中で次年度、新しい事業、例えば今年の事業、新しい事業と、そういった内容を入れますので、そこの中でよく担当者同士が打合せを行い、ガイドブックを作成していきますので、連携は十分図っ

ていけるものと認識しております。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　各課しっかり連携して行政に当たっていただければというふうに思います。
　先ほどの答弁で、小中学校入学時に３万円、中学校卒業後に５万円の支給と、支援金を保護者に交付するという答弁がありましたが、これは所得制限はあるのでしょうか。
○議長（横山知世志君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　所得制限につきましては考えてございません。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　３番目の観光振興等の再質問させていただきます。
　ふるさと納税の返礼品に新鶴温泉の宿泊券がありましたが、バージョンアップして宿泊券に新鶴ワインや地酒、令和５年度にオープンする歴史資料館の入場券をつけたりするなど、町外から来てもらう仕掛けも必要と考えておりますが、見解をお尋ねいたします。
○議長（横山知世志君）　政策財政課長、國分利則君。
○政策財政課長（國分利則君）　ふるさと納税の返礼品ということでございますが、現在、新鶴温泉はリニューアルということで、そのふるさと納税についての対応については現在、業者のほうと、今、協議を進めているところでございます。ご提案のあった、今、宿泊券だったり温泉券、そういうのも含めまして、さらには民俗資料館という話も出ましたけれども、そういったいろいろな可能性を含めながら検討して、ふるさと納税を展開をしてまいりたいと考えてございます。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　分かりました。
　体験型ツアーの商品化についてでございます。企画中のということなのですけれども、地域おこし協力隊に丸投げすることなく、産業振興課の商工観光係がチームとして企画をブラッシュアップすべきと考えますが、見解をお伺いいたします。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長、小林隆浩君。
○産業振興課長（小林隆浩君）　体験型ツアーの企画につきましては、当然地域おこし協力隊と、あと町の職員、産業振興課の職員、それに観光協会も連携しまして、本当に観光資源を活用しながら、ツアーの商品化に取り組んでいきたいと考えております。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　先ほどの答弁の中で、いろんなツアーの項目が答弁にあったわけなのですが、その中で一番実現可能性が、企画というのはどんなものを考えておりますか。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　次年度のイベント企画につきましては、やはり只見線を利用したツアーですとか、あとは新鶴温泉周辺のワインですとか、ブドウとか、あとスポーツ施設、そういった

ものを活用したツアー、それからあと寺社仏閣ですとか、あとは向羽黒山城の散策、そういったものの体験ツアーというのを計画しております。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　今の答弁ではなくて、先ほどの町長答弁の中で、バイクツアーやじゃらんかワークショップ、ブドウ収穫ツアーなどというふうに答弁があったわけなのですが、その中でどれが実現可能かというふうに聞きたかったのですけれども。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　ブドウ収穫ツアーですとか、そういったものは実現。果樹です。ブドウ含めた果樹の収穫ツアーなどは実現可能だと考えております。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　収穫ツアーですと、地元の町民と触れ合うということもありますので、その辺はしっかり進めていただければというふうに思います。
　次に、本町にある宿泊施設は、新鶴温泉ほっとぴあ新鶴、あとせせらぎ公園のテント、あと民宿が数件あるだけで、人流を増やしたとしても、とどめておくことが困難な状況にあります。
　そこで、農家民宿を増やすことも必要かと考えますが、見解をお尋ねします。農家民宿については、先ほど協議会がなくなったということなのですけれども、農家民宿ばかりではなくて、通常の民宿なんかも増やして、町内全てが宿泊施設みたいなことも考えられると思うのですが、その辺の見解をお尋ねいたします。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　民泊とかにつきましては、本町確かに宿泊施設がやはり少ないということもありますので、農家民泊の増という取組というのは、以前はちょっと途中で、取組農家が少なくて協議会が解散した事例はありますが、再度調査などを行っていきたいと思います。あと、まずは宿泊施設とかそういうのを増やすためには、やはり観光客を増加につなげるということも一方で必要ですので、先ほどお話ししたモニターツアーなどを商品化することによって、本町に訪れる観光客、それを増やしまして、民泊をやってみたいといった、農家民泊をやってみたいと思うような方が出てくるよう、機運を高めることが必要であると考えております。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　前向きに検討していただければと思います。私もネットで調べておりましたら、農家民宿の推進が困難であれば、ちょっとネットで見ていたのですが、北海道清水町では、町長や町職員の自宅を民宿にして観光客を呼び込んでいるというような状況にございました。役場職員であれば、地方公務員法上、公務員の副業、兼職は、任命権者である町長の許可があれば副業、兼業も可能であることから、町の宿泊施設不足が解消されるのではないかと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議長（横山知世志君）　副町長。
○副町長（佐々木吉一君）　町職員を中心とした民泊というご指摘でございますけれども、ただ民泊施設を造るには、やはり保健所等の衛生管理の部分が非常に厳しい部分がございますので、今現在そこまで美里町としては考えてございません。ただ、先ほど産業振興課長答弁されたように、農家民泊とかそういう部分で自分もやってみたいというような機運を高めるような形で、今後そういうふうに持っていくためにはどうすべきかということは十分検討しなければならないというふうに考えておりますので、今すぐ町職員なりなんなりの民泊というところまでは考えてございませんので、ご理解していただきたいと思います。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　こういった対宿泊施設がない町で、町ぐるみで取り組んでいるという事例があるということもお話ししておきますので、今後の参考にしていただければというふうに思います。
　④について再質問いたします。コロナ禍で全国的にテレワークが浸透するとともに、移住人口も増えてまいりました。本町でもこれを契機にデジタル田園都市国家構想に基づき、構想の実現に向けて、ハード、ソフトの両面からデジタル基盤整備を進めているところです。しかしながら、コロナもウィズコロナと移行しつつあります。このため、テレワーク利用者数が伸びないのではないかと心配しますが、その辺の見通しはどのように考えているのかお尋ねいたします。
○議長（横山知世志君）　政策財政課長、國分利則君。
○政策財政課長（國分利則君）　テレワークの人口ということでございますが、確かにコロナ禍が一定程度収まり、ウィズコロナとなった場合、減るのではないかというおただしだと思いますが、確かにそういった側面もあると思います。しかしながら、こういった形態は、やはり今後のデジタル化、今進んでおりますので、働き方の一つとして定着するものと考えております。さらに、今地方への移住ということで、国も、町もそうでございますが、積極的に進めておりますので、そういった地方への移住の一つとして、一つの手段としてテレワークがますます重要性が高まると思っております。
　以上でございます。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　最近の報道で、県は転職なき移住というようなことも進めるというような記事が書いてあったわけなのですが、それについてはどのようにお考えでしょうか。
○議長（横山知世志君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　転職なき移住ということでございますが、確かにこういったＩＣＴの技術が高度になれば、当然移住をしなくても転職できる、いわゆる場所を移さなくても、その今の場所で新しい仕事に就くことができる可能性は、当然今後も深まってくると思っております。
○議長（横山知世志君）　これで長嶺一也君の質問は終わりました。
　通告第３号、12番、根本謙一君。

すみません、ちょっと待ってください。ごめんなさい。休憩します。

休　憩　　（午前１１時４３分）

再　開　　（午前１１時４５分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

通告第３号、12番、根本謙一君。

〔12番（根本謙一君）登壇〕

○12番（根本謙一君）　それでは、私の通告してあることについての質問をさせていただきます。

まず、１点目です。町長の令和５年度施政方針を問いたいと思います。

①、令和５年度一般会計当初予算が、４年度比で４億6,200万円の減としておりますが、その減の要因と概略は何か、伺いたいと思います。また、当予算の中において、政策方針やそのほかで町長の思い入れの具体的な施策は何なのかを伺いたいと思います。

②、財政運営について、長期財政計画の下、将来の財政運営を見据えた予算編成としたと述べております。令和３年５月ローリングの長期財政計画においての推計値と実績値に相当の差異が生じているのではと考えております。その点について、把握、分析、見直しについての認識はいかがお持ちでしょうか。

③、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻による社会経済環境激変の影響ある中にあって、本町において新鶴温泉施設等の民間譲渡がなったことは一つの転換点、節目と捉えまして、町長の財政運営における基本的認識を伺いたいと思います。

次に、２点目の質問です。高田地域まちなか賑わい創出長期的ビジョンの策定を問いたいと思います。この取組については、過般の提起してきた中の議論で申し上げてきましたように、将来のまちづくりに大きく影響してくる最重要課題でありますことから、町長の決断を了としております。次年度から本格的に取組体制が整備されていくと認識しております。そこで、進め方が大事であるとの観点から、次について伺いたいと思います。

①、施政方針において述べている高田地域の長期的ビジョンとはどのようなビジョンとして考えておられるのか。

②、実質的に町民挙げての多角的観点からの検討が肝要と考えます。重要なリード役と、しっかりした知見のアドバイザーは必須要件であり、取組体制はどのような構成で考え、策定期間をどのように考えているのか伺います。

③、高田市街地のあるエリアのことだけではなく、広いエリアを俯瞰したまちづくりの議論で検討する必要があります。点から線、線から面に広げたビジョンづくりになるべきと考えておりますが、認識はいかがでしょうか。

次、３点目の質問に参ります。旧本郷第一小学校跡地利活用基本計画策定等について問いたいと思

います。普通財産管理事業の中において、長期にわたり遅々とした歩みであった旧本郷第一小学校跡地利活用の課題は、ここ２年間の取組によってようやく基本計画策定にまでたどり着きそうです。地域住民としては感慨深いものがあります。次に４点について伺います。

①、このことに当たる町当局の姿勢については、これまでとは違って、しっかり住民に寄り添った進め方として大いなる感動を持って参加者に受け止められております。今後のモデルになるとも考えますが、町民への周知とともに議会の理解も重要です。当局の認識はいかがでしょうか。

②、今後のスケジュールをどのように考えているのか伺います。

③、施政方針において述べている関係課が連携した横断的な取組により実施計画を策定していくとは、実質的に大事ではありますけれども、どのような想定のことか。基本計画にも要点として入るのか、伺いたいと思います。

④、整備後の管理運営が大変に重要になってくると考えます。どのような認識か伺いたいと思います。

次、４点目の質問に参ります。向羽黒山城跡整備資料室の移転、解体について問いたいと思います。さきの定例会12月会議において、同僚議員一般質問への答弁において、資料室収蔵資料は現在整備中の本郷生涯学習センターに整理、収蔵し、歴史講演会などに併せて展示するなど活用を図る、またこの観光施設の重要性については、ガイダンス機能を有しているので、解体後も機能維持を図ると述べております。この答弁について、重大な関心を持って町当局と議論してきた者として、理解、納得はできかねております。公共施設等総合管理計画基本方針やパブコメ意見回答などからして、これに関するこれまでの議論と乖離はないのか。また、関係課や団体との協議はしっかりされたのか、認識を伺いたいと思います。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　ここで午後１時まで休憩といたします。

休　憩　　（午前１１時５２分）

再　開　　（午後　１時００分）

○議長（横山知世志君）　再開いたします。

休憩前に引き続き一般質問を行います。

答弁、町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　12番、根本議員の一般質問にお答えいたします。

なお、向羽黒山城跡整備資料室の移転、解体につきましては教育長から答弁しますので、よろしくお願いいたします。

初めに、令和５年度施政方針についてでありますが、１点目の令和４年度当初予算比４億6,200万

円の減額となった要因と概略につきましては、主な減額内容としましてデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した高速通信網整備委託料及び地方創生テレワーク補助金２億1,900万円、新鶴こども園外構工事２億4,100万円、高田温泉あやめの湯、新鶴温泉健康センター及びほっとぴあ新鶴指定管理委託7,700万円、国営会津宮川二期土地改良事業に係る起債借入金の繰上償還の実施により１億5,300万円、また主な増額としましては高田体育館大規模改修工事として３億5,800万円、原油価格・物価高騰等の影響に伴う町有施設の光熱費高騰への対応による6,100万円の増など、前年度と比較し４億6,200万円の減額としたところであります。

次の私としての思い入れの具体的な施策につきましては、重点的に取り組むべき施策、事業として位置づけた21事業の重点プロジェクト事業のほか、子育て支援金の創設など、人口減少対策の充実をさらに推し進めるとともに、新鶴温泉を拠点とした周辺エリアの活用など、既存施設を生かした整備を進めてまいりたいと考えております。

２点目の長期財政計画との差異の把握、分析、見直しについての認識につきましては、長期財政計画における令和５年度一般会計予算の予備費2,500万円を含めた計画値106億770万1,000円と比較しますと、先ほども答弁しました国営会津宮川二期土地改良事業に係る起債借入金の繰上償還の実施、起債対象事業の事業費の縮減等により公債費２億200万円の減とした一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業やデジタル化推進経費、小中学校ＩＣＴ関連経費、歴史資料館準備関連経費、今後の原油価格や物価高騰等の動向を踏まえた町有施設に要する光熱費や燃料費の増額等により５億1,100万円の増、また義務教育施設等整備事業の新設や、令和４年度で予定していた本郷生涯学習センター等移転事業について、令和４年度、令和５年度の２か年度事業としたことによる普通建設事業費３億7,000万円の増、移住促進、子育て支援、動力費等の高騰に伴う公営企業会計に対する補助金など各種補助金等で１億4,200万円の増、災害復旧事業7,000万円の増等により、長期財政確保計画と比較しまして、事業費総額10億9,629万9,000円の増額としたところであります。

分析につきましては、経常一般財源の比較において、原油価格や物価高騰等の中にあって、可能な限り経常経費を抑制することにより、計画値68億9,986万4,000円に対し、5,085万3,000円の増加にとどめ、基金残高や地方債残高についても、公共施設等総合管理計画や人口減少対策事業を見据えた各種基金への積立て、繰上償還や起債借入額の縮減による地方債残高の減少等、いずれも計画値の範囲内としており、財政の健全性を維持しているものと判断していることから、現時点において長期財政計画の見直しを行う考えはありません。

３点目の財政運営における基本的認識につきましては、施政方針でも申し上げたとおり、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等により厳しい財政運営が見込まれる中、無駄を省き、経常経費の抑制に努め、町民目線に立ち、町民や町の将来に欠かせない施策を、財政状況を見極めながら展開してまいります。

次の高田地域まちなか賑わい創出長期的ビジョンの策定についてでありますが、１点目の長期的ビ

ジョンにつきましては、高田地域の住民の多くが望む将来像を指し、具体的な方向性については広く意見を集約していく中で決定してまいります。まちのイメージは住む人の満足度に直結するものと考えておりますので、現在の住民はもとより、将来の住民にとっても住みよいまちであることを実感することができるように、まちなか賑わい創出プロジェクトを進めてまいります。

２点目の取組体制と策定期間につきましては、まちなか賑わい創出協議会の構成は、学識経験者、商工業者をはじめ、多方面の分野と公募によるメンバーを予定し、幅広い層からの意見の集約を目指してまいります。策定期間は２年を目標としており、１年目で方針を固め、２年目で実施計画を策定し、３年目から事業の実施に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

３点目の俯瞰したまちづくりにつきましては、全体を見渡してのまちづくりの観点は必要だと考えますので、ミクロとマクロの両方の視点を持ち、それぞれの特色を生かしたエリアとしてまちづくりを進め、多くの住民にとって住みよいまちのイメージを共有できることを目指してまいります。

次の旧本郷第一小学校跡地利活用基本計画策定等についてでありますが、１点目の町民参加の進め方につきましては、旧本郷第一小学校跡地の利活用はあらゆる人に利用される場所であるべきとの考えから、町民との話合いを大切にし、町民の主体的な意見やアイデアを基本にした跡地利活用基本計画とするため、取り組んできたところであります。このような町民参加の取組を計画策定時のモデルとすることにつきましては、計画の内容は様々でありますので、町民参加の取組が必要となる場合には、今回の取組を参考にしながら適切な取組を推進してまいります。

２点目の今後のスケジュールにつきましては、令和５年度は年度内に策定する旧本郷第一小学校跡地利活用基本計画に基づき、跡地整備に向けた具体的な機能の絞り込みや配置等を盛り込んだ跡地利活用実施計画を策定してまいります。

３点目の関係課が連携した横断的な取組につきましては、令和５年度以降は跡地利活用基本計画に基づき、跡地整備に向け、実施計画の策定、設計、整備の取組を円滑かつ着実に進めていくことが肝要であると考えております。そのため、今年度に策定する基本計画に掲げる、安達活用の基本的な考え方を実現するための跡地整備の取組は、総合計画における重点プロジェクトにより各課が連携して横断的に取組を進めていくことを全庁の意思決定事項として決定したものであります。

なお、策定する基本計画に基づき各課が連携し、横断的に取り組んでいくことを基本計画に盛り込むことにつきましては、本基本計画は町民の主体的な意見等を基に跡地利活用の基本的な事項を定め、その計画に基づき、行政として取り組むことをまとめたものとするため、盛り込むことは考えておりません。

４点目の整備後の管理運営の重要性につきましては、これまでの町民ワークショップ等の話合いにおきましても、跡地があらゆる人に利用される場所にするためには管理運営が重要であるとの認識は、行政と町民の方々の共通課題として認識しているところであります。町としましては、基本計画にも盛り込んでおりますが、跡地利活用に係る管理運営の形態や方向性について、町民等が積極的に関わ

れる仕組みづくりと、その機運を醸成できるよう、引き続き町民との十分な話合いを行い、合意形成を図りながら取組を進めてまいります。

私からは以上であります。

○議長（横山知世志君）　答弁、教育長、歌川哲由君。

〔教育長（歌川哲由君）登壇〕

○教育長（歌川哲由君）　12番、根本議員の一般質問にお答えいたします。

向羽黒山城跡整備資料室の移転、解体についてでありますが、１点目の公共施設等総合管理計画基本方針やこれまでの議論との乖離につきましては、公共施設長寿命化計画において、昭和38年に建築された向羽黒山城跡整備資料室は老朽化が進んでいることから令和９年度を目途に解体するものとしており、本郷地域内の空き施設や空き室へ移転を検討することとしており、乖離はないものと考えております。

２点目の関係課や団体との協議につきましては、向羽黒山城跡整備資料室の関連団体である会津美里町観光協会には開館時の説明員をお願いしており、当該資料室は令和９年度に解体する方針であることについて協議しております。向羽黒山城跡整備資料室は、町の重要な歴史遺産である向羽黒山城跡のガイダンス施設としての役割を果たしており、また城の入り口に位置することから、向羽黒山城跡の概要や見どころについて情報発信する機能の整備は必要であると考えておりますので、今後、関係課や関係機関と協議し、検討してまいります。

以上でございます。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　それでは、再質問に入らせていただきます。

まず、１点目の町長の施政方針に絡んでの質問になります。町長の思い入れの施策は何ですかというところで、その前段で、前年比減の要因と概略については事細かに伺えました。ここに入っていきますと、時間も限られておりますので、これ予算委員会の中で取り上げさせていただくことをまず申し上げておきたいと思います。ここまで丁寧に出していただいたことに感謝したいと思います。

町長の思い入れですけれども、つまり町民の声として、町長の思いが見えないと。これ現実の声です。何をやりたいのだと。確かに人口減少対策、これ幅広いです。あれもこれもやりたい。でも、財源には限りがある。でも、この町は予算は決められているけれども、財源は私はあると思っています。財調がこれだけ積み増して。過般の３年間による余剰金は、思いのほか余計に積み上がっています。そういう点で、だから行け行けどんどんということではありません。そこを踏まえながら、町民の声をしっかり聞くことによって、自分の施策とビジョンと照らし合わせながら、私は出していってもいい時期だと思っています。ところが、なかなかそれが見えない。確かに継続的な事業、取組は、これはどなたが首長になっても当然出てくることですので、それを否定するつもりはありませんけれども、ここに至って町長は何をやりたいのだろうというところがなかなか伝わってこないというところで、

思い入れは何でしょうかということを伺いました。

確かに子育て支援金の創設ということで、これは国の政策としても、大きくバックアップしていますから、これを取り入れて活用してということは、これはあるのでしょうけれども、でも特徴として何なのだというのがなかなか見えてこない。そこも含めて、もうちょっと、堂々とビジョンを私は出してほしいという思いで、思い入れはどの施策ですかというところを伺ったつもりです。この点について、もう少しお話しできることがあればお願いしたい。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきます。

今、議員がおっしゃったように、今までの継続事業も当然ございます。その中で、先ほど申し上げましたが、私の選挙に向けての政策、マニフェストも含めて、一番大事なのはやっぱり人口減少対策だという思いあります。これ、すぐに結果が出るものではありません。今まで継続してきたこと、そしてまた新たに私が当選をして進めていくこと、これが必ずや私は結果に出てくるのだろうというふうに思います。そういったものを、やっぱりこの町の魅力を出すことも、これ人口減対策の一つでありますから、そういった意味で施政方針、また今の答弁の中でも申し上げさせていただきました。

そういった中で、合併は、美里町合併したというものの、３地域がございます。それぞれ様々な課題もある中で、やっぱりやるべきこと、この地域にとってやらなければいけないこと、これはしっかりとやらなければなりません。そういった意味で、一つの例として新鶴温泉を中核としたというものを出させていただきました。これ重点プロジェクトの中にはありませんけれども、大事な私のこれからの施策の一つだというふうに考えております。

そしてまた、子育て支援もそうですけれども、国でも取り上げました。先日、喜多方のほうでも入学金５万円という話を出しました。私としても、今財源はあるではないかという議員からのご指摘もありましたけれども、この機能をいろいろ活用させていただきながら、そういったところに手厚くといいますかして予算を使っていくことが、私としての今後の進め方というふうに捉えていただければというふうに思います。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　少し分かってきました。これを町民に向けてもしっかり言っていく必要があると思います。特に答弁で述べております新鶴温泉、拠点としたというところ、民間売却もなってというところでこういうことに、これは町長の一つの姿勢の表れとして見られてもいいなと思うので。それが町長としての一つのビジョンの示し方だと思うならば、堂々と町民に向かってもどんどん言ってく必要がある。町長の姿がなかなか見えづらいというような言葉が出ている中では、積極的に動いてほしいなというふうに思っております。

２点目の長期財政計画との差異ですけれども、いろいろ具体的な数字も挙げて述べております。最終的には計画中の範囲内だというところで言っております。健全性は維持されているというのは、こ

れは私も承知しています。これは了解しております。ただ、留保財源とか経常収支比率が結構下げてきておりますので、余裕度は、ゆとり度はあるなとは思っていますけれども、それを数値でしっかり押さえているかいないかでは、全くその後のお金の使い方に、私は違う影響が出てくると思っておりますので、そういった意味で考えますと、見直しを行う考えはありません、計画中の範囲内だと、これは予算委員会の中でしっかりまた改めて確認させていただきます。私は、やっておいたほうがいいと思っています。

次に、財政運営の基本的な認識のところですけれども、おおむねこの方向性は異論はありませんけれども、いろいろ政策方針の中で言っているパーパス、パーパスという言葉を使ってやっています。目的とか意図とか存在意義とか理念とかいいますけれども、わざわざパーパスも使って、ある意味考え方を変えたみたいな印象を与えるようなことを考えるよりも、そういうことを考えるよりも、もっと具体策の施策の中で進化させるとか、充実させるとか、拡充するとか、思い切ってここは切るとか、そういうめり張りをつけたことのほうが私は大事だと思っています。それは、取りも直さずビジョンの具体化に向けて進んでいくわけですから、アウトカムをしっかり描けるかどうかだと思うのです。インプットとアウトプットは、これは皆さんのお仕事でやりますけれども、その先に何を見ているのだというところが具体的に分からない。これは町長がつくるべきだと私は思っています。そういう意味では、財政運営はしっかり踏まえながらやっていく必要がありますので、数値でも把握しておいていく必要がある。これは予算委員会の中でまた問うていきたいと思いますけれども、その点に関して何かご意見があれば伺っておきます。お願いします。

○議長（横山知世志君）　政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　数値をしっかり捉えるべきだろうということでございます。確かに、町長答弁にもあったように、計画内の範囲であるというようなことでございます。しかしながら、やはり今後の財政状況を見ますと、現在は計画の見直しは考えておらないということで考えておりますが、まだまだ今後の財政状況を厳しいものと認識しております。

まずその１つとして、現在今動いているいろいろなプロジェクトが動いてございます。具体的なまだ事業費なり、そういったのが固まっておりません。一つの例で申し上げますと、旧本郷第一小学校の跡地をどうするか、これ今、町民と一緒になって今つくっておりますので、この動向でどのくらいの事業費、それで事業費を把握する、現在の中ではちょっと無理なのかなと思っております。

もう一点が、高田地域のまちなか再生の今、プロジェクトということで進むとやっております。その一環として、旧高田公民館の跡地の利活用をどうするか、こういった大きな課題も残っているというところでございます。

あともう一点、こども教育課で所管しておりますが、今後の新しい義務教育学校の在り方、これにも相当、今後お金がかかるものと考えております。もう少し具体的な金額はこれから詰めるということと思いますので、その辺の金額もある程度明らかにしながら、財政状況を見ながら、新たな次の財

政計画を策定すべきと考えてございます。

以上でございます。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　本当に今具体的なことを言っていただいたので、聞いている方々も、ああ、そうだよね。でも、それは、今までの前、ローリングの長計には入っていないわけです。そして、コロナ禍で予想外に国からのお金が結構来ていますので、政策財源と来ていますので、その調整、自前の一般財源を使わなくて、余剰金が結構予想外、出ているわけです。財調もこれだけ積み増しているわけです。今後のことを考えれば、慎重な姿勢は必要ですけれども、このままで３年前につくった長計を見直しもしなくていいという考え方は、私はちょっと違うと思っています。ただ、現にしっかり把握はしていくから、わざわざ見直しということまで入らなくてもいいという意味かもしれませんけれども、私はそれはやるべきだと思っています。もう一度答弁お願いします。

○議長（横山知世志君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　再度の質問でございますが、当然毎年の決算、前年度の決算なり状況を見ながら判断しているというところでございます。なので、見直す考えはないと申し上げたのは、当然毎年の財政の状況をきちんと分析をしながら、その範囲内であると。要は、例えば基金残高も計画内よりも若干多めの状況でございます。そういった状況も踏まえて、それは毎年、当然検証しなくてはいけないと思っておりますが、全体的な計画としては一つの指標でございますので、それを現在は変更する、いわゆる策定の見直しを行う考えはないということでございますので、当然毎年点検、さらに分析は当然やっていくべきと考えてございます。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　くどく申しませんけれども、これだけの緊急時で数字が大きく動いているさなかで、私は見直しは必要、見直しする必要はないという考え方はちょっとおかしいと思っています。だって、数字は大きく違ってきているはずです。では、私たちは何を見てあなたたちに問うことができるのでしょうか。私はそこだと思うのです。あなたたちだけが考えればいいことではなくて、議会も一緒になって考えていくことでしょう。私たちにはその資料がないわけです。そこ言っているのですから。平時ではないのですから。もう一度お願いします。

○議長（横山知世志君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　もう一度質問でございますが、確かに財政計画で見ていただくポイントというのが幾つかあると思っております。まずその１点目は、やはり基金の残高かと思っております。全体的な事業費、例えば今後、本年、令和５年度の当初予算が長期財政計画と約10億ほど乖離しているよというのが１つございます。これにつきましては、やはりコロナウイルスワクチン、そういったことの新たな事業が出てきます。ただし、これにつきましては、国の交付金なり特財、いわゆる国からの県からの財源がございます。やはり重点を置くべきは、基金の残高、そして一般財源のど

れだけ町が確保できるか、ここが肝要だと思っておりますので、その範囲内で今計画がありますので、見直す考えはないと言っていることでございますので、その辺をご理解いただければなと思っております。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　意味が分かりません。これは、予算委員会の中でまたお伺いしたいと思います。次に参ります。

２点目は、高田地域まちなか賑わい創出長期的ビジョンの策定に対してですけれども、この２番目の答弁には、基本的に違和感を持つものではありません。ただ、そこで確認していく必要があるなと思っていることがございます。まず、２点目の取組体制ですけれども、多方面の分野と公募によるメンバーを予定している、これ具体的に何名ぐらい想定していますか。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　委員の数は15人から20名程度を考えておりまして、あと公募の人数につきましても３分の１とか、そういったぐらいは公募の方、できるだけ多く入れたいと考えております。

〔「もう一度お願いします」と言う人あり〕

○産業振興課長（小林隆浩君）　公募の委員は、半分までいくかどうかはちょっとこれから内容を精査しますが、３分の１程度は公募の委員入っていただきたいと思っております。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。私は、公募が大変大事だと思っております。今までの例を見ますと、どうしても公募というと、10名に対して２名とか、15名で３名とか、本当に限られた人数。もっともっと関心ある方はいっぱいいるはずです。また、そういう人をしっかり参画していただくという基本的な姿勢は大事だと思います。各界の代表だけ出ていただいて、結局は多くの意見も述べないで終わるというのが私の経験上からいつも危惧していることなので、それぞれの組織、意見の声も複数者による意見陳述によって、しっかりいろんな考え方が収れんされていくという、そもそもの基盤をしっかりつくると。それで向かっていくべきではないかなというふうに思っておりますので、今の考え方は一応了として見たいと思います。

そこで問題になるのはリーダー役です。リーダー役、またアドバイザー。アドバイザーは、しっかりした知見の持ち主だというふうに推測しますけれども、具体的に言えることがあればお願いします。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　ここの委員長の選定につきましては、様々な分野の地域住民の意見を広く聞き出しまして、実現可能な方針として取りまとめることができる人材というのがやはり望ましいということで、今現在、福島県のアドバイザー事業ということで福島県とも相談しておりまして、こういうにぎわい創出のビジョンの策定の同様の実績がある方とか、そういう方を中心に、ちょっと

今いろいろ選考しているところであります。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　今、アドバイザーの話かなというふうに伺っていましたけれども、私は、いわゆる協議会という名前を考えているようですけれども、この委員長です。委員長、誰が仕切る、まとめ役になるか、これとっても大事です。過去の例を見ますと、こういう計画づくりの場合は商工関係者の代表者がよく就くということはよく例示としてありますけれども、私はそれにとらわれてはいけないと思っています。現状で一番ふさわしい方はどなただという視点を持ってお願いするなり、あるいは協議会の中で相談していくべきだと。就けるべき人はいるはずだというふうに思っておりますので、その点もう少しつまびらかにしていただきたい。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。
　福島県のまちなかにぎわい創出専門家派遣事業ということで、福島県でほかの自治体でもこういった計画をつくっている中で、例えば新規創業者を呼び込んで活気のある商店街にするためのアドバイスのできる方ですとか、まちなかの回遊性を高めるための取組などを、そういったものを専門的にしている方とか、そういったような方を今、県のほうと相談しているところです。県内の実績のある方、あとは県外でも実績のある方ということで、本町に合った、この委員長ですか、取りまとめをできる方ということで、そういったところで打合せを行っているところであります。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　私が心配するのは、いわゆる町外者。町外者がそういうポストに就きますと、人ごとになりはしないかという懸念です。やっぱりここに住んでいて、必死になって生活されている方、いろいろ考えていらっしゃる方、そういう方が、当事者意識持ってもらわないと困るわけですから、人ごとではないのですから。そこがすごく懸念します。そういう町外者にお願いすれば、それなりの知見は持ってまとめられるかもしれませんけれども、やっぱり当時意識持っている方にやってもらう必要があるのではないかなというふうに思いますけれども、その点については。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　まだはっきり委員長の決定しているわけではありませんので、ただいまのご提言も参考にしながら人選を進めていきたいと思います。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　しっかり取り組んでいただきたい。大変大事な役になりますので、申し上げておきたいと思います。
　３点目ですけれども、広いエリアで高田地域をしっかり見ていただきながらつくる必要がある。認識は共有しているなという確認は取れたというふうに受け止めております。
　いろいろ、高田地域も本郷地域も新鶴地域もそうですけれども、それぞれ連綿とした歴史があるわ

けです。その掘り起こしは、私はまだまだ不十分だと思っています。私は本郷地域の住民ですけれども、本郷の歴史にまだまだ不明なところも持っています。高田地域を見ますと、まだまだ生かし切れていない。しっかりみんなで認識し合う、そういうものがないなと。例えば天海大僧正は検証、もう10年近く検証委員会つくられてやってきておりますけれども、これはしっかり拠点化図られていない。それから、昔々、あの通り、中央商店街通りには六斎市というのが開かれていたという歴史の文献を見たことありますけれども、そのことだって掘り起こしてみないと分からない。またまた隠れたものがいっぱいある。あちこちに点在している。そういうものを踏まえて、ではこういうまちづくりはどうなのだ、こうやったらどうなのだ、本当にけんけんがくがくやってもらわなければならない。そういった意味で、箇所の整備ではないです。広いエリア見て、取り組んでいただきたい。そういう意味合いの答弁だというふうに思っておりますけれども、確認させてください。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

当然この協議会の中で本当にいろんな方に参加していただきまして、いろんなご意見たくさんいただきまして、いろんな議論をしていくということで、本当に高田地域にも人が集まるような、地域の住民が将来にわたってどういったものが本当に町なかにぎわいに必要なのかという、そういった視点でいろいろ議論をしていただいて、ビジョンをつくっていきたいと考えております。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　次、３点目に参ります。旧本郷第一小学校跡地の利活用の点についてです。先日、参加者からお手紙をいただきまして、これは町にも届けてあるのかどうか分かりませんけれども、すばらしい内容のお手紙をいただきました。今までにないワークショップのありよう、すごい熱気で幸せ、これに取り組んだ時間、幸せな時間でしたって町長言っているのです。この熱気はどこから来るのだろう、いろいろ考えられたのです。班ごとのまとめの発表もありました。実現可能な夢で、失敗も恐れずにそれを乗り越える自信に満ちたプレゼン、やり合ったわけです。これは課長も間近で見ておられますので、その熱量はしっかり伝わっているかと思いますけれども、スタッフも町の職員も、もう一体になってきました。私は、これ化学反応と言っているのですけれども、すばらしいです。私も本当に目が覚める思いで参加させていただいておりますけれども、これをしっかり生かす必要がありますから、これをつないでいく必要があるというところで、まずは担当所管の課長であった金子課長からも、この点について再確認の思いをいただきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えさせていただきます。

基本計画策定のためのワークショップ、昨年から５回ほど実施をさせていただきまして、私もそこに参加させていただきました。非常に多くの町民の方にご参画いただきまして、ようやく素案がまとまってきたというふうなところでございます。私、参加させていただいて、本当に思ったことは、本

当に子供さんからご年配の方まで、様々な方々が参画していただきまして、本当に熱のこもった白熱した議論、思いをお伺いすることができたということで、これにつきましては非常に私自身も勉強になりましたし、事実、実際私も参加させていただいて、すごく楽しい、本当に有意義な時間だったというふうなのが率直な感想でございます。当然、これを１つの地域だけで終わらすことなく、これをこの住民自治の基本となるような事柄でございますので、しっかりと庁内で共有をさせていただいて、全体のまちづくりに今後生かしていくべきだろうというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　そういう思いを薄めないで、お互いに持ち進んでいきたいと思います。

今後のスケジュールのことですけれども、令和５年度に実施計画をつくられて、そこの中でイベント、あるいは実証実験的にいろいろな取組を重ねて、同時進行的にワークショップ、町民ワークショップ、それから子供たちとのワークショップもやるというようなことも伺ってきておりますけれども、整備計画は６年度以降になるということで、そこまで先走ることではなくて、しっかり住民と共に歩むには時間も必要だと思います。三段跳びでいくような話ではないと思っています。住民と共につくっていくのだという基本認識だけ共有していけば、町民も安心して一緒に歩んでいけると思います。ましてや職員が一体化になっているというのはこの上ないことですので、そこの確認を取らせてください。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　再度のおただしにお答えさせていただきます。

スケジュールにつきましては、委員おただしのとおり、令和５年度、実現に向けた実際の今度実施計画、基本計画を受けました実施計画の策定に移ります。これは当然地域のイベントですとか、あとはワークショップもそうなのですが、皆さんにご参画いただくというふうなスタイルは従来と変わらず進めてまいりたいというふうに思っております。当然、おただしのとおり、住民と共に歩んでいくという姿勢はもちろん当然でございますし、さらにそういった歩みを深めることによって、今後のまちづくりといいますか、いいものが出来上がるというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　あと、次に各課連携ですけれども、横断的な取組、これはいろんな事業の中でよく語られるのですけれども、本当に意味のある連携やってください。連携は、それぞれの縦割りの中での連携というのは全く意味をなしません。これが融合されて初めて連携って言えるのだと思います。ですから、今これ入ったほうが私はいいなと思っていましたけれども、当然これは認識はそんなに変わらないと思いますのでやめておきますけれども、実質的に本当に融合した連携をやってください。それによって成果は大きく変わってくると思っています。そっちはそっち、こっちはこっちで絶対あってはいけない。それから、管理運営ですけれども、これはこの地域に合った管理運営の形というのは今ぼやっと見えてきているかと思いますけれども、先進事例も含めて勉強していく必要があ

ると。これはしっかり地に足を着けて検討していく必要があると、その辺の認識を伺っておきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

今後のいわゆる組織の行政としての内部連携でございますが、これにつきましては、私ども総務課のほうで令和４年度ワークショップ等を実施してまいったわけでございます。その中で、実際の住民と協働の実施というもののやり方が実際しっかりと分かってきたような状況でございます。これは、当然、庁内全体で共有して、このやり方をしっかりと進めていかなければ本当にいい町になってこないというふうに思っておりますので、令和５年度、今度実施計画入りますと、何となく形が見えてまいります。その見えた中で、ある程度担当課というものが決まってこようかなというふうに思いますが、それはその担当課に我々お任せ、完全に丸投げするということではなくて、そういった我々が蓄積したノウハウというものをしっかりと伝えて、さらには一緒に入りながら、その進め方というものを全庁的に周知してまいりたい、指導してまいりたいなというふうに考えているところでございます。

あと、管理運営についてでございますが、これにつきましては、本当にワークショップ等の中で議論が盛り上がりまして、本当に自分たちのための施設、自分たちの本当ものだというふうな意識づけといいますか、それがしっかりと出来上がってまいりました。その中で、この機運というのを本当に低下させることなく盛り上げていって、本当に形をなした後でも、その後、住民と共に育つ施設としていかなければならないというふうな認識でおりますので、その辺踏まえまして、管理運営についてもしっかりと住民の皆さんに入っていただけるような仕組みというものをしっかりとつくってまいりたいなというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　いわゆる住民自治の体現を果たそうという、私はそこに今向かっていると思っています。住民協働型の公園づくり、公園は地域の縮図とも言われているのです。地域住民が主役の公園づくりに今取りかかろうとしているわけです。しっかり歩んでいっていただきたいと思っています。

次、最後に４点目に入ります。向羽黒山城跡の整備資料室ですけれども、答弁はそのとおりなのですけれども、私から言わせると、縦割り行政の極まりない答弁しかなっていません。私は、聞き取りのときに融合してくださいと言っています、所管、産業振興課と生涯学習課。それぞれの自分たちのことでしか考えていないというイメージしかありません。もともと産業振興課はもっともっと強く言ってください。これ観光施設でしょう。国の博物館法も改正して、地域の活性化に寄与するような施設なのだから、もっともっと人を呼び込むためにはどうしたらいいかということ考える。生涯学習課がそんなこと考える必要ないのだではないのです。一緒になって考えなければならないのです。この点について、生涯学習課の認識を伺います。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長、福田富美代君。
○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの根本議員のおただしがございました向羽黒山城跡整備資料室においては、城跡に訪れた方々が実際山城へ運ぶ前に立ち寄って、これまでの成果の一端を学んでいただくガイダンス施設として位置づけているということも踏まえまして、さらにこれまで観光協会のほうに観光ガイドということ、案内をしていただくということの委託のほうもさせていただいております。その中で、今回長寿命化計画において令和９年度解体を目途とする、さらには本郷地域の空き室を活用してそちらのほうに移転するを検討していくとしたものでありますけれども、実際令和９年度解体予定としておりますが、これまで資料室にあります、多く案内によく使われている立体模型やパネルの一部についてはそのまま展示していきたいと考えております。その他、地形測量などの成果品については本郷生涯学習センターの書庫に収蔵して、企画展、向羽黒山城跡の講演会時に企画展示としてパネル等を展示していくというような形で考えているところであります。

これまで十分にしっかり協議を図られてきたかということに関しましては、しっかりというところはできていないということで認識しております。10月に観光協会も踏まえまして、関係課との協議もさせていただきましたが、その場で今後継続して協議していくということで双方確認したところでございます。今回、今現在、向羽黒山城跡の整備計画書が平成23年に策定した計画書がございましたが、これについては一応最終年度、新ガイダンス施設を整備するということになっておりますが、その後の長寿命化計画もあり、それぞれの施設の方針ということは変更してございます。

これを踏まえて、令和２年度に文化保護法の改正がございまして、国指定文化財については、それぞれの保存活用計画の策定が必須となっております。また今般、文化庁から、これまでの調査整備事業により得た成果を整理して、それらを生かしつつ、どのように活用していくかというところで、その辺も計画にしっかり盛り込んでいく必要があると指導を受けたところでございます。今後、ガイダンス機能的なこととか、またそれぞれ関係課、関係機関とのしっかりした検討も踏まえながら、令和７年度の向羽黒山城跡保存活用計画の策定を目指しまして、６年度、７年度に取り組んでまいりたいと思います。
○議長（横山知世志君）　答弁、もう少し要約、そんなにいっぱい聞いていないのだから。
○生涯学習課長（福田富美代君）　分かりました。

今後しっかり関係課と関係機関と協議をしながら進めてまいります。
○議長（横山知世志君）　町長、杉山純一君。
○町長（杉山純一君）　今のに補足して申し上げたいと思います。

これからの進め方については今課長が答弁したとおりでありますけれども、先日のこの答弁検討会の中で、やはりこれ所管は生涯学習課ですけれども、今議員がおっしゃったように、当然に産業振興課と関わってくる内容でありますので、しっかり中身を共有をして、一つになって進めていくように私から指示をしたところであります。

○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　すばらしい。そうですね。でも、今の答弁はそういう認識が示されていません。これ、どうしてですかというところです。２課と観光協会の協議をやったというけれども、１時間だったそうです。ただ意見を聞いただけ。１月23日付で町長宛てに観光協会からこういう文書が出ています。これに全て凝縮されています、今までの経緯。何ら答えてもらっていない。町も含めてです。これは、生涯学習課だけの責任ではありません。これは、町としての責任です。これではやる気なくなっています。これ怖いことです。
　それで、聞きます。これ見ていますか。生涯学習課は見ていますか。産業振興課長、大丈夫ですか、確認させてください。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　内容は確認させていただいています。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　時間がもうないので、もったいないのです。それは生涯学習課も共有していますかということで。当然、町長宛てですから、町長は目通したのだろうというふうに思って今の答弁だなと受け止めましたけれども、確認です、あなたたち。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　しっかり共有しております。
○議長（横山知世志君）　生涯学習課長、今の件について。
○生涯学習課長（福田富美代君）　１月23日付で要望書をしっかり確認しておりまして、回答については、大変遅くなって申し訳なかったのですが、一応内部で今まとめて、この後、発議をして、産業振興課のほうも共有しまして、回答のほうを速やかに行いたいと思っております。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　これ、回答は３月中にというお話のようですけれども、それぞれがいろいろ答弁しているわけですので、そんな時間かけなくても、私は十分出せると思っていますけれども、あまり時間かけないでお答えしてやっていください。本当にこれ見ると、もう何か、いつもの話だけれども、むかむかしてきます。20年たってもこんなこと言わせているのというところです。縦割り行政のあしきところは、もうなくすように努力してください。よろしくお願いしたいと思います。認識を伺います。
○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。
○生涯学習課長（福田富美代君）　確かにいろんなことで密にすべきところ、構えながらちょっと時間を先延ばしするということがこれまでございました。これまではしっかり、その辺情報共有を図りながら、しっかり進めてまいりたいと考えております。
○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　あと、最後にします。教育長、お願いしますね。このガイダンス機能、瀬戸町から離しては駄目なのです。あそこから出しては駄目なのです。生涯学習センター使えばいいという話ではない。ここだけは確認させてください。教育長、お願いします。

○議長（横山知世志君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　ご指摘のとおり、やはり現在ある入り口付近といいますか、近くにあることが望ましいのは当然でありますので、先ほど課長が答弁させていただきました文化庁の指導の下による今後の保存活用計画の中で、十分な良好な立地となるよう検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　これで根本謙一君の質問は終わりました。

ここで２時15分まで休憩します。

休　憩　　（午後　１時５９分）

再　開　　（午後　２時１５分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

通告第４号、２番、大竹惣君。

〔２番（大竹　惣君）登壇〕

○２番（大竹　惣君）　それでは、通告に従いまして、私の質問をさせていただきます。

質問事項１、高田温泉廃止後の施設利活用についてであります。高田温泉あやめの湯は、令和５年３月末で温泉施設としては廃止になりますが、その建物は常に大劣化していくものであります。その後の施設利活用を早急に決めるべきだと考えております。そこで、３点伺います。

①、どのような形で利活用方針を策定する考えなのかを伺います。

②、利活用できるようにするためには、改修工事が必要であると思いますが、施設利用再開の時期的な目途はいつ頃と考えているのかを伺います。

③、多くの町民から、屋内の子供の遊び場が欲しいという要望が寄せられております。高田温泉に使用されている建物は１階部分の天井も高く、現状の町内にある施設を利活用するのであれば最適だと考えております。また、２階部分などは子育て支援センターや社会福祉法人等を集約した町内福祉の中心とした施設に生まれ変わらせることも、町民の意見に即した利活用方法だと思いますが、考えを伺います。

質問事項２、簡易道の駅の設置についてであります。町内には多くの観光資源がありますが、お土産などを買う場所が少ないところが本町の観光振興にとって足かせとなっております。観光情報の発信拠点の一つとしても、簡易道の駅は大きな効果を発揮します。令和５年度施政方針にも、地域の特色を生かした観光エリアの構築とお金が落ちる仕組みの構築を図る考えを示しておりますが、それらの達成のためにも簡易道の駅等の設置を考えるべきと思いますが、所見を伺います。

質問事項３、農業資材バンクについてであります。農機具等（農機及び施設）の売却または破棄を検討している方から、その農機具を必要としている農業者への、有償無償問わずに譲り渡し、リサイクルできる仕組みをつくることで町内農家の農業コストの軽減と資材の有効活用を図るため、農機具等のマッチングを行うことが持続的な農業振興に効果的であると考えますが、所見を伺います。

質問事項４、ＤＸ化に向けた取組についてであります。令和４年６月にデジタル社会の実現に向けた重点計画やデジタル田園都市国家構想基本方針が閣議決定され、政府としての方針が示されました。近隣市町村でもＤＸ化が進んでいる中、本町においても令和５年度の施政方針にて、ＯＡ機器維持管理事業や総合行政システム運用事業を示しましたが、行政サービスにデジタル技術を取り入れて業務を効率化するのを図るだけではなく、デジタル技術の活用によって住民一人一人に寄り添った行政サービスの改革を目指していくというのがＤＸ化の重要な目的であります。以上を踏まえて３点伺います。

①、今後どのような方針でＤＸ化を進めていく考えかを伺います。

②、先進自治体では、首長直下に担当部署を設置し、相応の権限をその担当部署に与えている例が多くあります。また、各課から若い職員を抜てきし、全庁の横のつながりを持つチーム体制を取っているところもあります。本町においてはどのような体制でデジタル化を推進する考えなのかを伺います。

③、高齢者をはじめとした誰もがデジタルを活用できる社会を実現することが重要です。全ての町民にデジタル化の恩恵を受け入れていただくためには情報格差の解消が必要となりますが、そのための対策についてはどのように考えているのかを伺います。

質問事項５、テーマに応じた意見交換会についてであります。令和５年度施政方針の中でも、地域のことは町民が考え、町民主体の地域づくりを目指すと示されておりますが、町民の意見を吸い上げる環境づくりにはまだまだ課題があります。生の町民の声を吸い上げるためには、移住者、若手農家、有機農家、子育て世帯等、テーマに分けて招集し、忌憚のないディスカッションを行う場を設けることが効果的であると考えますが、所見を伺います。

以上、よろしくお願いします。

○議長（横山知世志君）　答弁、町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　２番、大竹議員の一般質問にお答えいたします。

初めに、高田温泉廃止後の施設利活用についてでありますが、１点目の利活用方針の策定方法につきましては、旧高田温泉あやめの湯利活用検討委員会を組織し、利活用方針を決定してまいります。検討委員会の構成は、学識経験者を含む多方面の分野と公募によるメンバーを予定しております。

２点目の施設再開の時期につきましては、検討委員会の中で決定される方針の内容にもよりますが、可能な限り早期の供用開始を目指してまいります。

３点目の屋内遊び場と福祉施設の要望につきましては、子育てに関連する施設を一体的に整備していくことは、子育て世帯の満足度の向上につながると考えられますので、利活用方針の一案として検討委員会の中で協議をしてまいります。

次の簡易道の駅についてでありますが、本町の観光の大きな課題として、物産販売の拠点がないことが挙げられます。道の駅は、全国的にも地域物販の拠点として認識され、整備が進んでおりますので、本町においても、町民にも観光客にも分かりやすいランドマークとなる物販拠点の整備は必要だと考えております。物販の拠点としての簡易道の駅の必要性を含めて、まずは令和５年度から取り組む高田地域の中心市街地のまちなか賑わい創出協議会の中で検討してまいります。

次の農業資材バンクについてでありますが、離農等により使用しなくなった機械や資材の情報を一元化し、利用希望者にその情報を提供することで、技能者の廃棄費用の負担軽減や、さらに新規就農者及び規模拡大の意欲のある農業者の設備投資に対する負担を軽減することができるため、農業経営の安定化に寄与する大変有効な事業と考えております。現在、資材の高騰が続いていることから、町といたしましても制度の創設を検討してきたところであり、次年度はパイプハウス及び農業用資材を対象に、貸手と受け手をマッチングさせる事業を試行的に実施する予定であります。また、運用していく中で課題等の改善を図り、実施可能であれば農業用機械についても、民間事業所の営業活動に影響のない範囲において情報の収集や提供に努め、資源の有効活用と農業者の負担軽減につなげたいと考えております。

次のＤＸ化に向けた取組についてでありますが、１点目のＤＸ化の方針につきましては、書かなくてよい窓口の拡大、来なくても手続できる窓口の実現など、デジタルを取り入れた日常生活の変革による便利で快適なまちづくりの実現に向け、令和５年度中に本町におけるデジタル化で目指す姿やデジタル化施策の方向性、実現に向けた取組について定めるＤＸ戦略を策定し、今後の方針を明らかにした上で進めていく考えであります。また、町広報紙などを活用し、ＤＸとはどういうものかにつきましてもお知らせしてまいります。

２点目のデジタル化の推進体制につきましては、ＤＸ戦略に基づき、令和６年度から新たにＤＸ担当部署を設置し、関係各課を横断的に取りまとめる体制を構築し、集中的にＤＸ化を推進していく考えであります。

３点目の情報格差の解消対策につきましては、誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向け、安価なＷｉ―Ｆｉ通信網の提供や、初心者向けスマホ・タブレット教室をはじめとした対策を講じつつ、子供から高齢者の誰もが気軽にデジタルに親しみ、手軽に活用できるような支援を行ってまいります。なお、町ではデジタル技術の推進だけではなく、アナログ的な手法も含めた形で町民の利便性向上と効率化を図ることを目指し、ＤＸスローガン「デジログ」を掲げており、デジタルが苦手な方も取り残すことなく、住民サービスの充実を推進してまいります。

次の、テーマに応じた意見交換会についてでありますが、テーマ分けをし、人数を絞って、発言し

やすい雰囲気の中で意見をもらうことは、生の町民の声を吸い上げる手法として効果的であると認識しております。町では、令和４年度にみんなの声をまちづくりに生かす条例に基づき、テーマごとにご意見をお聞きする場としてワークショップや町民懇談会などを開催し、令和５年度には新たに移住者を対象とした交流会を予定しているところであります。また、分かりやすく親しみやすい町政のために、町民と町との協働によるまちづくりの推進を図る目的で、職員出前講座を実施しております。出前講座は、テーマごとに23の講座があり、職員が講師として地域に出向いて直接お話をし、意見交換等も行っております。講座には、暮らしや健康、町の作業など、様々なメニューがありますが、そのほかにご要望に応じた内容でも実施しておりますので、次年度におきましては広報紙などを活用し、事業の周知に努めてまいる考えであります。

以上です。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　それでは、再質問させていただきます。

まず、高田温泉施設利活用についてであります。①と②、ちょっと関連性がありますので、ここは一括して再質問させていただきたいと思います。高田温泉施設の温泉廃止後の利活用につきましては、旧あやめの湯利活用検討委員会を設置するとの答弁をいただきました。以前にこの高田温泉施設の利活用につきまして所管とお話ししたときには、高田地域のまちなか賑わい創出長期的ビジョンに入れ込んで検討していくというお話でしたが、その場合ですと、現在の建物を長期間活用できなくなると感じておりましたので、その長期的ビジョンから一旦切り離して、独自にあやめの湯の利活用検討委員会を設置するということで、ここの部分はまず安心したところでございます。

もちろん当面の利活用が決定した後には、前段の高田地域のまちなか賑わい創出長期的ビジョンの中でも、この高田温泉施設のことも議論すべきだとは思いますが、その辺のところをまず確認させていただきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　質問にお答えいたします。

まず、高田地域のまちなか賑わい創出ビジョンから切り離すということで、やはり時間がかかるということで、こちらのほうを切り離して、旧高田温泉あやめの湯の利活用検討委員会を組織して検討するということで進めていきたいと考えております。

それで、施設の利活用について、まちなか賑わい創出ビジョンと温泉のほうの検討が同時並行で進むような形になりますので、そこは連携し合いまして、同じ施設が重ならないように、整合性を取りながらスピード感を持って進めていきたいと考えております。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　ぜひそのような方向性で将来を見据えて、段階的に協議を進めていただきたいと思います。

次に、高田温泉施設利活用検討委員会の、この構成メンバーはどのような方を選出する予定なのか、そしてそのメンバーは公表されるのかを伺います。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

どのような方を想定しているのかということにつきましては、観光ですとか商工業、子育て、福祉など、多方面から10人程度の委員ということで予定してございます。検討委員会は、内容、会議録、あとメンバー等の公開を行うということで進めてまいります。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　やはり広い世代の声を拾い集めなくてはならないと思いますので、ぜひこの構成委員には多様性を持っていただくことを期待しております。

また、こういったお話には、どうしても町民の方から、意見がある場合に誰に相談してよいのか分からないので教えてくださいというような問合せもあることがありますので、ぜひ委員会の構成委員の公表はしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず、もちろん検討委員会のほかにも、様々な手法で広く町民の意見を集めるべきだと考えますが、町民の意見を集めるという部分で、どのような形で生の声を吸い上げるお考えがあるのかを伺います。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　町民の声を吸い上げる方法につきましては、町民を対象にアンケートを実施する予定でございます。どういった利活用を望むかといったことを中心とした内容になります。あとはまた、ＳＮＳ、アンケートに当たらないというのですか、アンケートの対象にならなかった方も当然出てくるわけですので、ＳＮＳなどを使った意見、声というのですか、そういった、使って町民の声なども集めたいというふうに考えてございます。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　ぜひアンケートはＳＮＳ等を使っていただいて、現在できる限りの努力はしていただきたいと思います。

次の③に移ります。私が今まで町民の方とじかにお話しした中でいただいた意見は、この通告書にも書いたように、屋内の子供の遊び場が欲しいという意見が多数ありました。また、社会福祉法人等を集約した、その拠点となる場所も欲しいというものもありましたので、現状ではやはり高田温泉施設が一番適当だと思っております。答弁の中では、もちろん高田温泉施設利活用検討委員会にて協議するということと書いてありますが、町民を代表する議員として、ここは私のほうからも提言しておきたいと思います。恐らく同じような意見が検討でも出てくると思いますので、一つの意見として、今後の協議の参考にしていただけるということで答弁書のほうにも書いてありますので、そのような認識でよいのか、もう一度最後に確認させていただきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　当然この子育て支援施設と遊び場的なものについては、そういった要望とか、そういうのも今までの住民説明会ですとかアンケートの中からでも要望が出てきておりますので、そういったものを頭に入れて取り組んでいきたいと思います。
○議長（横山知世志君）　大竹議員。
○２番（大竹　惣君）　それでは、次の質問に移ります。
簡易道の駅についてであります。まず１点目ですが、高田地域まちなか賑わい創出長期的ビジョンにこの簡易道の駅の部分を入れ込んで協議していただくことも、やはり効果的だと思っております。今後その協議会で検討されるとも思いますけれども、高田公民館跡地や門前町周辺など、商店街から伊佐須美神社に観光客を誘客する取組の一つとして、簡易道の駅、町の駅等を設置するのが現状で一番現実的かと思いますが、現段階での執行部側の所見を伺います。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長、小林隆浩君。
○産業振興課長（小林隆浩君）　簡易道の駅の設置につきましては、観光の振興の上で物販拠点としてのやはり整備は必要だというふうに考えておりまして、あと規模とか、場所とか、そういったものにつきましては、本当にまちなか賑わい創出協議会の中でしっかり議論をして取り組んでいきたいと考えております。
○議長（横山知世志君）　大竹議員。
○２番（大竹　惣君）　これは今後、協議会のほうでしっかりと協議していただきたいと思います。
またほかには、新鶴のほうは先ほどの施政方針の中の話もありましたけれども、新鶴温泉施設を中心とした周辺整備を進めるということなので、こちらは楽しみにしておるところでありますけれども、あとは本郷のほうのまちなかビジョンのほうにも簡易道の駅のような拠点が必要だと思います。瀬戸町周辺から向羽黒山城周辺に空き家も増えておりますので、例えばですけれども、空き家等を利活用したことも検討した上で、そして向羽黒山城資料館の展示物の展示も含めて、やはり本郷地域にも、お土産が買えるような拠点となる商業施設の整備が必要だと思いますが、この辺のお考えを伺います。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。
本郷地域へも簡易道の駅というご提案です。当然観光の拠点ということで、ガイダンス機能を持ったような施設というのもやはり今後必要だとは考えておりますので、そういったものと物販の拠点を兼ねるということは、当然有効であるというふうに考えております。
あと、町としまして、この道の駅、簡易道の駅が本当に高田地域、本郷地域、新鶴地域でそれぞれの拠点に分散させるか、集中して大きな拠点とするかというのは、また全体から見た視点も必要になるということもありますので、これは本郷地域のまちなか賑わい創出事業ですか、こういったビジョンの策定も高田地域に遅れて始まりますので、そういうところで議論をしていきたいと考えております。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。
○２番（大竹　惣君）　今後は、本郷地域の賑わい創出ビジョンのほうについても力を入れていただくことを期待しておりますけれども、これについては今後段階的に質問させていただきたいと思います。

次に、移ります。農業資材バンクについてであります。まず、こういった事業も検討しておりましたということで、前向きな答弁をいただいたと思います。ぜひ進めていただきたいと思いますが、農機具等のあっせんにつきまして、具体的にどのようなものまで対象とするのかという部分では、取りあえずはハウス資材及び農業用資材を対象として、その後は様子を見ながらですか、農業用機械についても検討していくというようなお話だったと思うのですけれども、現在、県内においては鮫川村が農機具等のあっせんをする事業を行っております。鮫川村の場合は、広く農業機械に対してもあっせん対象としております。町が間に入るということで様々な心配はあるとは思いますが、町側は何かトラブルがあった場合は補償は一切しないというような形で、状態の状態とかにも関わらないで、関係しないで、広く農業機械にも対象範囲を広げるべきだと私は思いますが、そこの部分の所見を伺います。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

これから試行ということで開始します。鮫川村なども本当に参考にするということになります。機械につきましても、動作確認はしない。例えば補償はしないということの条件をつければ、機械についても、農業資材バンクで取り扱うことはできるのではないかと考えております。
○議長（横山知世志君）　大竹議員。
○２番（大竹　惣君）　今の答弁ですと、機械についても町側は補償しないという前提であれば、取扱いできるのだと思いますということだったと思いますので、ぜひ近い将来的にはこの農業機械のほうもあっせん対象に入れていただきたいと思います。

また、あっせんをするあっせん先の農家の対象者でありますけれども、もちろん新規就農者の部分あると思います。ただ、新規就農者だけではなくて、親の農機具等を受け継いだ、親と一緒に農業を始めた若い世代の農家、その場合はやはり親の農機具は受け継いだのですけれども、もう大分古くなっているため更新が必要で、それに悩んでいる若手農家も結構おられます。そういった若手農家もあっせん対象とすべきだと思いますが、現在あっせん対象農家についてはどのように考えているのか伺います。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　あっせんの対象につきましては、これから制度設計、今制度設計などをしている段階ですが、基本的には情報提供とあっせんにつきましては新規就農者や若手農業者だけでなく、広く町内の農業者に提供したいというふうに考えております。理由としましては、担い手

の方が規模拡大をするために、やはりこういった中古の農機具や資材なども欲しいという方も結構いらっしゃるということで、その辺につきましてはそういう話もありますので、今後制度設計の中で検討していきたいと考えております。
○議長（横山知世志君）　大竹議員。
○２番（大竹　惣君）　町内の農業者を広く対象とするということで、これについては私としては異存はありません。何年もやっている農家の中でも、やはり新しく買い換えたいという方もいらっしゃると思いますので、お互いに利益が得られるようにマッチングできれば最高だと思いますので、そこは今のお考えでよろしいかと思いますので、よろしくお願いいたします。
皆さんもご存じのように物価高騰が進みまして、現在の農業は未曽有の危機にあると思います。農協のほうもこの令和５年度からまた様々な手数料が上がるということの話を聞いております。行政といたしましてもこういったような形で、できることから一歩ずつ農業者に対する支援を広げることを期待します。この質問は終わります。
次に、質問事項４のＤＸ化に向けた取組について質問させていただきます。まず１点目ですけれども、ＤＸといっても非常に広範囲にわたりまして、具体的なロードマップを示していつぐらいまでに何を実現するかといったような明確なビジョンが必要と考えております。今後ＤＸの推進に向けて、実効性を確保しつつ、具体的にどのように進めていくのか、その辺のことをお伺いします。
○議長（横山知世志君）　総務課長、金子吉弘君。
○総務課長（金子吉弘君）　お答えさせていただきます。
まずは令和５年度に今後の方針を示すために、ＤＸ戦略というものを策定させていただきたいというふうに考えております。これを庁内の情報化部会、さらには今ＤＸを進めるに当たっての外部のアドバイザーなんかも令和４年度から委嘱して進めております。そういった方からのアドバイスをいただきながら、令和５年度、なるべく早いうちに策定をさせていただいて、その後、議会の皆様、さらには町民の皆様にしっかりとお示しをしてご理解をいただいた後に、しっかりとした取組として進めてまいりたいなというふうに考えているところでございます。
○議長（横山知世志君）　大竹議員。
○２番（大竹　惣君）　このＤＸ化につきましては先進事例もたくさんありますので、そういった点もしっかり調査していただいて、より効果的なビジョンを策定することを期待しております。
次に、②の部分に移ります。デジタル専門人材の必要性についてはどのように考えているのかを伺います。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えさせていただきます。
デジタル化に向けての専門的人材の必要性でございますが、当然様々な分野でこれからＤＸを進めていくというふうなこともございまして、専門的人材は必要だというふうに考えております。先ほど

申し上げましたとおり、一応外部からのアドバイザー的な人につきましては既に委嘱をしているところでございます。さらには、内部的にもやはりそういうデジタル技術に精通した職員の育成というものが必要だとというふうに考えております。そこも含めて、令和５年中にしっかりと整えてまいりたいというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　総務省が令和２年中12月に取りまとめました自治体のデジタルトランスフォーメーション推進計画というものには、自治体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進体制の構築としまして、最高情報統括責任者、これＣＩＯというらしいのですけれども、これを置いて、その補佐をする補佐官を置くということで、ＣＩＯやＣＩＯ補佐官などを置くということを奨励しておりまして、その役割などが例示をされております。このＣＩＯについては、他の自治体を見ますと、副町長が就いていたり、そのほかはデジタル変革戦略室などの担当部署を設けて、その室長が任命されておるパターンもあります。

そこで副町長にお伺いしたいのですけれども、このＣＩＯやＣＩＯ補佐官をどのような人材を配置していくかなど、その辺の考えをお聞かせいただきたいのと、ＣＩＯ補佐官を外部人材、アドバイザーのような外部委託の人材から起用する考えとかがあるのかを伺いたいと思います。

○議長（横山知世志君）　副町長、佐々木吉一君。

○副町長（佐々木吉一君）　お答えいたしたいと思います。

まだそこまで具体的な形では考えてはいないわけなのですけれども、まず総務課長も申し上げました、なおかつ町長の答弁にもありましたとおり、令和５年度においてはデジタルトランスフォーメーション、要はＤＸの有効活用というのはどういう形で町にマッチングさせるのが一番いいかというのを少し概略をまとめていきたい。それをもって、今度は逆に令和６年度には専門のセクションをつくって、そこを中心として広げていきたいと。ただ、今大竹議員おっしゃったところまではまだ考えていないというか、まとまってはいないというのが実情でございます。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　デジタル化の施策の方向性というのは令和５年度中にまとめる、明らかにしていくということでございますから、不確定なことはこの場ではっきりと申し上げられないということはお察しいたしますが、ただ町長答弁の中にＤＸ担当部署を設置するというような答弁もありました。この辺りの組織体制の根幹の部分は、現時点でもある程度、こうしていきたいという考えが少しはあるのかななんて思っているのですけれども、現時点においてはやはり先ほどの答弁と一緒で、令和５年度に明らかにしていくということしか言えないということでよろしかったでしょうか、その辺の確認をお願いします。

○議長（横山知世志君）　副町長。

○副町長（佐々木吉一君）　先ほども申し上げましたけれども、まず会津美里町にとってＤＸ化に向

けての、どういう形にすると一番有効的な形でできるかということで、今現在、担当者はいるのですけれども、専門の部署という部分は、例えば総務課の中であったりとか政策財政課の中であったりとかというような形で、まだ一本化されていないのがありますので、やはりそこは対策室という名称がいいのかどうかというのは、名称は別にしても、やはりそういう１つのセクションをつくって、そこで専門的に業務を遂行していくというのは、令和６年度からはそのような形に持っていきたいというようなところでございます。ただ、まだまだ目に見えていない部分がありますので、要は進みながらまとめていくというような形になるのかなと思うのですけれども、一応大きな目安といいますか、流れ的にはそのような形で持っていきたいというふうに考えているところです。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　先ほど議員からおただしがありましたＣＩＯ補佐官についてでございますが、このＣＩＯ補佐官につきましては、令和４年度から外部人材をＤＸ推進のためのアドバイザーとして委嘱しております。令和５年度もできましたらこの方をＣＩＯ補佐官として新たに、新たにといいますか再度委嘱をさせていただいて、しっかりと進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　ありがとうございます。このＤＸ化につきましては、役場の組織内部の改革がまず第一歩になると思っております。もちろん町長の意見も大切なのは大前提でありますけれども、副町長のリーダーシップが大事であるという部分も私は聞いたことがあります。ですので、せっかくの機会ですので、副町長の熱意の部分、このＤＸ化に向けた熱意の部分をちょっとお聞かせいただきたいなと思いますので、このＤＸ化に向けての思いをちょっとお聞かせください。

〔何事か言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　最後のほう、ちょっと聞き取れなかった。もう少しマイク。もう一回。

○２番（大竹　惣君）　ＤＸ化に向けて、どういう思いで向かっていくのか、その部分の熱意の部分をお聞きしたいです。

○議長（横山知世志君）　副町長。

○副町長（佐々木吉一君）　大変すみませんでした。まず、私としてＤＸ化を進める上で一番重要なのは何だということなのですけれども、私の思いとしては、まずそれを進めることによって、今現在の業務量を減らすという部分は出てくると思います。ただ、ただ単に減らすということではなくして、ＤＸ化によって１つの業務に携わる時間を有効的に使うとかいう部分出てくるわけなのですけれども、その結果として、ではどういうふうにするのだとなれば、当然そういう形で生まれた時間というものを町職員が、今度逆に外に出ていって、町民の方々の情報を仕入れると。いろいろなお話を聞くというような体制までいかないと、ただ単に役場の中でＤＸ化、デジタル化が進んで、業務はどちらかというと今よりは少し楽になったという、それだけで終わったのではまるっきり意味がないと思う。

結局、先ほども言いましたけれども、その浮いた時間、空いた時間というのをいかに有効に使うか、それが、今申し上げましたけれども、職員が町に出ていって、町民の方々と対話をするというようなものをつくっていくのを最終的な目標として進めていきたいというのが私の思いということでご理解していただきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　ただいまの答弁からも、ＤＸ化が進んで職員の負担が軽減された後、町民の負託に応えるためになるべく職員のほうから出向いていくような時間に充てていきたいという部分まで考えているということで、十分ＤＸ化に向けてしっかり取り組んでいきたいなというような熱意があるということは十分に伝わりましたので、今後も積極的に進めていくことを期待します。

次に、③のほうに移ります。高齢者などのデジタル弱者には出張サービスなどや、地域に出向いて使い方を教えることなども必要となると思いますが、その点どうお考えかを伺います。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えさせていただきます。

まず、ＤＸの推進につきましては、やっぱりデジタルを使いこなす方々の格差をなくすということが非常に重要であるというふうに考えております。ですので、スマホとかタブレットのそういう利用のための教室などを、やはり地域に出向いていって行うというふうなことを実施するということが非常に重要かなというふうに思っております。ただ、やり方につきましては、基本的に職員の出前講座等がいいのか、特出しでそれを特に強調しながら進めていったほうがいいのかというふうな部分ございますので、そこの細かな部分につきましてはしっかりと内部調整を図ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　誰も取り残されることのないように、高齢者にも寄り添って、丁寧に進めていくことを期待しております。

次に、この答弁の中にですけれども、デジログというものをスローガンと掲げておりますが、この言葉って私今まで聞いたことがないのですけれども、これは本町独自のスローガンなのでしょうか。また、どういった思い出このスローガンにしたのかをちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えさせていただきます。

まず、このデジログのスローガンでございますが、これは町独自のものでございます。デジタルとアナログを融合させて、デジタルが苦手な人も取り残すことがなく、皆さんがデジタルの利便性というのをしっかりと受けられるように、受けられるような町を目指すというふうな意味で、このスローガンを掲げさせてもらったということでございます。

具体的には、例えばデジタルが得意な方といいますか、使いこなせる方につきましては、例えば一

つの例といたしまして、自宅で様々な役場の手続がオンラインでできるというふうなことと、あとはデジタルの使い方が苦手な方であれば、窓口にいらっしゃっていただいて、書くことはないのだけれども、職員の指示によってちょっと操作をしていただいたり、あとは職員が操作を代行することによって、書かないで済むというふうな、そういった手法もしっかりと残しつつ、本当に誰一人として取り残さないような形でもってＤＸ化を進めていきたいというふうな考えの下にこのスローガンを掲げさせていただいているところでございます。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　とてもいいことだと思います。本町独自にこの新しい造語をつくってのスローガンを示すということは、デジタル機器が苦手な方にも寄り添って丁寧に進めていくという思いが伝わりました。それを実行することは多くの困難があると思いますけれども、その思いを大切にして、誰一人取り残されることのないＤＸ化を進めることを期待します。

　次に、行政手続のデジタル化を進めるに当たりましては、町民に目線を向ければ必要のない手続も多くありますし、また行政手続のオンライン化に当たっては、町民目線を組み込むためにも、行政手続に精通した職員やシステムのプロの外部委託業者という専門家に加えて、申請が必要な人や行政手続システムに対して専門家でない人を事前の確認に参加させるべきだと考えますけれども、所見を伺います。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　再度のおただしでございますが、まず行政手続のデジタル化に当たりましては、やっぱり手続される方の立場に立つということが非常に重要であるというふうに考えておりますので、専門家だけではなくて、様々な立場の方にご意見を伺うというふうなこと、特にご利用者の皆様のご意見を伺うということが非常に重要だというふうに考えておりますので、ご意見をお伺いしながら、しっかりと進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　ぜひ一般の町民の感覚を聞きながら進めていただきたいと思います。

　また、行政のデジタル化につきましては、マイナンバーカードの普及が鍵になるとも言われております。普及を促進するためには、カード取得のメリットを実感してもらうことも重要ですが、個人情報や個人情報管理への心理的な不安の払拭が必要であります。カードには税や年金などの個人情報は記載されておらず、他人にマイナンバーを知られても個人情報は調べることができないなど、高いセキュリティー確保されていること、またカードの利点とともに安全性についても正確な情報を周知することが取得促進につながると思います。今後広報などでマイナンバーカードの正しい情報の発信、普及促進を図るべきと私は考えますけれども、所見を伺います。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えをさせていただきます。

マイナンバーカードの普及につきましては、行政のデジタル化に必要不可欠なものというふうな認識をしているところでございます。マイナンバーカードを活用した利便性向上のための施策につきましてしっかりとＰＲ、さらには推進することで、安全性の情報発信とともに、町としてさらなるマイナンバーカードの普及に努めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　マイナンバーカードの普及に対しましては、国策としても力を入れているところでございますが、本町においてもできる限りの努力をして普及促進を図っていただきたいと思います。また、ＤＸ化のメリットの一つには、コストや人件費の削減の部分もあることはご存じであると思いますけれども、現在原油価格高騰による電気料値上げにより町の財政も厳しくなっていくと思います。コスト削減、さらに環境保護の観点からもペーパーレス化は早急に進めるべきと思いますが、デジタル化を進めることによって、本町の行政活動によるペーパーレス化はいつ頃までに達成できそうなのか、現在のところでいいのですけれども、見通しをお伺いしたいと思います。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えさせていただきます。

まず、コスト削減のためのペーパーレス化の今後の予定といいますかにつきましては、ペーパーレス化を進めていくというふうなのは庁内において意思決定されているところでございます。その中で、令和５年度から電子決裁システムを導入いたしまして、電子決裁することによりまして紙の量を減らしていきたいというふうにまずは考えておりまして、内部文書のまずはペーパーレス化を進めていきたいというふうに考えているところでございます。今後につきまして、さらなるそれが終わりました後につきましては、しっかりと町民の方々の手続のさらなる簡素化などをしっかりと進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　分かりました。議会のペーパーレス化にも言えることですけれども、一日でも早く、実行に移せることを期待して、このＤＸ化については質問終わります。

続いてですけれども、テーマに応じた意見交換会についてであります。答弁にありました出前講座なのですけれども、これについても、町民の生の声を聞くためには大変効果的な事業だと思います。この出前講座の実績や件数などをお教えいただきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

実績でございますが、まず一昨年の令和３年度の実績でございますが、年間を通しまして25回実施してございます。当年度でございますが、２月時点度、直近の値でございますが、合計で33件の実績ということで、前年度より増えているというような状況でございます。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　ありがとうございます。思ったより多くの方がこの講座を利用していることで、大変すばらしいことだと思いますが、この出前講座につきましては一部の町民しかまだ浸透しておらないところがあります。また、もともとあったコミュニティーに参加していないと、町民のほうから出前講座を申請するというのは難しいと私は考えておりますので、ぜひコミュニティーに今まで参加していなかった方々が参加しやすいような意見交換会が、そういう場が必要だと思っております。そこでももちろん新たなコミュニティーができればとも思いますが、その部分に対して、所見を伺います。

○議長（横山知世志君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

この事業でございますが、確かに33件ということで、前年度よりは増えてございますが、まだまだ周知についてはまだこれからかなと思っておりますので、もう少し積極的に広報など、ホームページ、さらにはいろんな機会を通してこの事業を周知してまいりたいと考えてございます。

この講座、地域のコミュニティーだけではなくて、例えば自分の仲間、例えば農業者、例えばいろいろな仲間がいて、そこの中でも開催はできます。さらに、現在メニューといたしまして23のメニューがございますが、メニュー以外についても、例えばこういうことでやれないかと、そういったご要望にも随時お応えしておりますので、その辺についても人数、さらにはメニューについてももう少し柔軟に対応できますよということを積極的に周知をしてまいりたいと考えてございます。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　分かりました。答弁の中にも、移住者などを集めての意見交換会も開く考えが今、予定しているということでしたので、これに期待しているところでありますけれども、移住者には、私たち町内出身者が当たり前だと思っているような本町の魅力が分かる部分があると思います。これから本町の魅力をアピールし、移住定住対策を促進するためにも、とても参考になると思いますので、大変これは期待しているところであります。

そして、こういった意見交換やディスカッションの際には、アンケートでの意見をどう活用するかも重要になってくると思います。最初に意見を出す前に、アンケートで寄せられた意見を例えば発表してしまうと、その内容だけが論点となってしまう可能性がありまして、新しい意見が出てこなくなる可能性もあります。２回目以降の話合いの場でアンケートで寄せられた意見を発表するなどの、そういった工夫も必要だと思いますけれども、アンケート調査の使い方についての考え方を伺います。

○議長（横山知世志君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

アンケートにつきましては様々な手法があると考えております。会議のそういった前にやるのか、後にやるのかと、これは内容によっていろいろ様々な形でやるべきと考えております。まず、アンケートの一つの一番大きなアンケートとしまして、毎年町民アンケートを実施してございます。これは

対象者1,000人ということで毎年アンケートをしているものでございます。近年、最近、今年度、新たに実施始めましたのは、ラインによる、要はＳＮＳを通したアンケートというようなことで取り組んでおります。実は先月、そのアンケートに対して、ちょっと取らせていただきました。回答は130件程度、少なかったのでありますが、そこの中でいろいろなご意見いただきました。なるべくアンケートはこういったＳＮＳなり、こういったウェブ状態でやったほうがいいのではないかとか、いろいろなアンケートの結果をいただきましたので、今後そういったアンケートの結果を参考にしながら、町民の声をいろいろな角度で捉えてまいりたいと考えてございます。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　会議でアンケート調査結果をどういうふうに使っていくかという部分をちょっともう一回、分かりやすく教えていただいてもよろしいでしょうか。

○議長（横山知世志君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

アンケートの結果でございますが、当然それが町民の生の声でございますので、以後の政策、事業を進める上で非常に参考になるものだと思っておりますので、そこは担当する課だけではなくて、場合によっては全庁的な共有も図りながら、町民の意見として捉えていきたいと考えてございます。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　分かりました。しっかりと工夫をしていただくことを期待しております。

そして、もう一つ重要なのが、意見交換会開催の周知の仕方だと思います。ＳＮＳを利用した周知は高齢者には向きませんし、逆に若い世代には紙面よりもＳＮＳ等利用したほうが効果的だと思います。こうやってテーマを絞って集める対象を絞ることで、より適切な周知ができるかと思いますが、その部分の所見を伺います。

○議長（横山知世志君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

確かに周知の方法、様々な方法が考えられます。先ほどの答弁でもありましたが、町としましてはそういったＳＮＳ等を利用したデジタルでの広報、さらには旧来、従来どおりの紙を使いました、いわゆるアナログですか、その両方やはり利点ございますので、そこをうまく組み合わせて周知に努めてまいりたいと考えてございます。ただ、やはり最近の傾向としては、ＳＮＳ等のラインの登録者も増えてございますので、どちらかというとやっぱりそちらのほうに主流はいくのかなと思っておりますが、そういった紙ベースも非常に大切でございますので、両方のいいところを併せながら、周知に努めてまいりたいと考えてございます。

○議長（横山知世志君）　大竹議員。

○２番（大竹　惣君）　今までにも住民説明会やワークショップ等の発信には行政側も力を尽くしてきたかと思いますが、なかなかこれ行き渡っていないのが現状であります。テーマや対象者を絞るこ

とでさらに効果的な周知が図れることができると思いますので、今後そういった工夫をしていくことを期待します。

これで私の質問を終わります。

○議長（横山知世志君）　これで大竹惣君の質問は終わりました。

午後３時30分まで休憩します。

休　憩　　（午後　３時１３分）

再　開　　（午後　３時３０分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

通告第５号、７番、村松尚君。

〔７番（村松　尚君）登壇〕

○７番（村松　尚君）　それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

質問１問目であります。令和５年度施政方針についてであります。地方を取り巻く環境は年々厳しくなり、会津美里町についても例外ではありません。子供たちが住みたいと思えるまちづくり、高齢になっても笑顔で町内に住み続けられるまちづくり、全国から会津美里町に住みたいと思っていただけるまちづくりを積極的に行っていかなければ、町に未来はないと考えます。そのような中で、令和５年度施政方針が示されました。将来に向けた考え方の中で、以下のことについて伺います。

１点目、新たに町民の福祉と健康増進のため、日帰り温泉利用料の助成を行うとありますが、なぜ次年度から行うのか、またその期間はいつまでなのかを伺います。

２点目、まちなかのにぎわい創出云々、学識経験者の意見を取り入れ、将来的な検討をしていくと記載がありましたが、学識経験者はどのような人物を想定しているのかを伺います。

３点目です。総合行政システム運用事業において、マイナンバーを活用した証明書のコンビニ交付システム導入とありますが、その目途はいつか伺います。また、納税においてもコンビニエンスストアなどでの対応も可能と考えますが、推進の考えについて伺います。

２問目、次年度のこども園の受入れ態勢についてであります。昨年９月会議において待機児童についての質問を行いましたが、次年度に向けて待機児童解消の方向性及び母子健康手帳配布時のアンケート調査などを行う予定があるのかを伺います。

３問目、冬期間の小学校の授業についてであります。現在小学校では、１月からスキー授業を行い、２月中旬のスキー教室を最後に終了しております。以前にも質疑を行いましたが、約１か月のためにスキーの購入や靴の買い換えなど、保護者にとっては負担が多いものと考えます。昨今の物価高の影響を考えれば、その負担はさらに大きくなることは明らかであります。以上のことから、スキー授業の見直しの考えについて伺います。

４問目です。公用車の入替えについてであります。昨年の一般質問において、カーボンニュートラ

ルからの充電施設の考え方や公用車の入替えについて質疑を行いました。前回の質問の結果を踏まえ、次年度に向けて、以下のことについて伺います。

１点目、今年度は３台の公用車入替えを行うとの答弁であったが、予定どおりに納入になったのかを伺います。

２点目、次年度の公用車の入替え台数を伺います。

３点目、観光面からもＥＶ充電施設の必要性は認識されたと考えますが、次年度に向けた取組はどのようにされるのかを伺います。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　答弁、町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　７番、村松議員の一般質問にお答えいたします。

なお、次年度のこども園の受入れ態勢及び冬期間小学校の授業につきましては教育長から答弁しますので、よろしくお願いいたします。

初めに、令和５年度施政方針についてでありますが、１点目の日帰り温泉利用料助成を次年度から行う理由とその期間につきましては、令和５年度から町が運営してきた温泉施設が民営化されることから、先に民営化された本郷温泉湯陶里も含め、町内の高齢者や一般町民の負担額が現在よりも増加しないための支援策を講じる必要があると判断したためであります。なお、町が行う助成の期間につきましては、将来にわたって町民の福祉と健康増進を目的としますので、期限を設けることは現在のところ考えておりません。

２点目の学識経験者につきましては、過去に同様な事例に取り組んだ実績を持ち、地域の課題を正確に分析し、住民の意見を広く取り入れられるような専門家を招きたいと考えております。

３点目のコンビニ交付システム導入の目途につきましては、デジタル化の推進による町民の利便性の向上を図るため、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した窓口改革として、自治体基盤クラウドシステムを利用した住民票と印鑑証明書のコンビニ交付システムを整備してまいりたいと考えております。12月頃までにシステム構築、運用テストを行い、令和６年１月の運用開始を目指しております。なお、税の証明書につきましては、現在のところ自治体基盤クラウドシステムとのシステム連携が行われておらず、時期は未定でありますが、今後連携が予定されていることから、その動向を見ながら検討してまいります。

また、コンビニエンスストアなどでの納税につきましては、令和４年度税制改正により令和５年度から地方税共通納税システムの対象が全ての税目に拡充され、本町におきましても納付書に地方税統一ＱＲコードを記載することにより、ＱＲコードに対応した全国の金融機関窓口、ペイジー対応のＡＴＭでの納付に加えて、インターネットバンキングやスマホ決済アプリ、クレジットカードによる電子納付が可能となることから、納税者の利便性は格段に向上するものと考えております。このような

ことから、独自システムの整備と維持管理に多額の費用を要するコンビニエンスストアでの納税システムについては、現在のところ導入する考えはありません。

次の公用車の入替えについてでありますが、１点目の公用車の入替え台数につきましては、令和４年６月会議時点では、本年度の入替え台数は３台を予定している旨の答弁をしたところであります。令和５年２月末時点では、普通自動車１台、軽自動車１台が納車され、３月末までに普通自動車２台が納車される予定であります。なお、当初予定台数よりも増加した理由としましては、現在所有している公用車のうち、車両の経過年数が13年以上、走行距離が18万キロを超える車両２台については車両状態が悪くなっており、安全性の確保に加え、複数台の入替えにより、有利な価格での購入が可能であることから、前倒しで入替えをしたものであります。

２点目の次年度の公用車の入替え台数につきましては、１台を予定しております。

３点目のＥＶ充電施設の必要性につきましては、令和５年度において、本郷インフォメーションセンター駐車場に２台の充電施設の整備を予定しております。なお、設置に当たっては、事業者が国の補助金を活用するとともに、24時間利用が可能な施設とし、来訪者が充電を待つ間、インフォメーションセンターに立ち寄り、向羽黒山城跡や本郷焼の窯元を巡るような案内ができる体制を整え、観光拠点として充実化を進めてまいります。

私からは以上であります。

○議長（横山知世志君）　答弁、教育長、歌川哲由君。

〔教育長（歌川哲由君）登壇〕

○教育長（歌川哲由君）　７番、村松議員の一般質問にお答えいたします。

初めに、次年度のこども園の受入れ態勢についてでありますが、令和５年４月当初からの入園予定者においては、公立、私立こども園ともに待機児童はおりませんが、年度途中に新たな入園希望があった場合は、床面積や職員配置基準に基づき、必要十分な職員を確保しながら、待機児童解消に努めてまいります。また、アンケート調査についてでありますが、職場復帰の傾向を把握することや、こども園入園手続の事前周知の手段として、今後検討してまいります。

次の、冬期間小学校の授業についてでありますが、スキー授業の見直しの考えにつきましては、学習指導要領におきまして、自然との関わりの深い雪遊びやスキー等の指導については学校や地域の実態に応じて積極的に行うことに留意することと示されており、各学校の実態に応じて教育課程を編成して取り組んでいるところであります。今年度は、町内４校のうち３校がスキーの授業とスキー教室を実施し、１校は雪遊び等を行っております。費用面での負担につきましては、各学校において、保護者負担をできるだけ軽減できるよう、スキー用具セットのシーズンレンタルの利用を紹介したり、不要になったスキー用具を知人から譲り受けたりするなど、有効に活用している例も見られます。また、スキー教室については、県の貸切りバス補助金や資源物の回収利益を活用しながら、保護者の金銭面での負担軽減について努力しているところです。このような各学校の好事例を庁内で情報共有し、

今後も冬期間におけるスキー授業については児童や保護者の意見を踏まえ、理解を得ながら進められるよう指導してまいります。

以上でございます。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　答弁ありがとうございました。

それでは、再質問させていただきます。１問目の１点目でありますが、温泉の助成についてであります。これなのですけれども、タイミング的に前回、本郷温泉湯陶里の民間譲渡のときにも十分本郷地域の方々には影響があったのかなと、その譲渡に対して。そのときにこういった制度が全く動かずに、今回、これは全面、町として全部、条例上廃止したからということで新たに考えを持ったのか、その辺のお考えだけお伺いします。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

本郷温泉のときは300円、310円、お年寄りの方は入れる施設として新鶴、高田温泉があったわけですが、今回全てあやめの湯は廃止と、新鶴は民営化ということで、町の経営していた310円で入れる温泉がなくなってしまったものですから、福祉と健康増進、憩いの場としての重要な施設だということで、今回助成する方針といたしました。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　これは全員協議会で今まで一連の会議の中でも話になりましたけれども、民間に譲渡した場合、値段が上がる。ですけれども、その当時、当局としては、あまりにも安過ぎるのですと、これが一般論なのですという表現の中で譲渡先法人というものを選定していって、その中での整合性という部分を取ってきた部分なのですけれども、新たに助成するということをあながち全部が全部悪いとは言っているわけではなくて。そうしますと、この助成制度を使うに当たっては、一応要綱であったり、そういったものはもう出来上がっているのですか。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　要綱等については、今素案というものを作成しているところでございます。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　今まだ、そうすると素案は年度内に出来上がるという考え方でよろしいのか、お願いします。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　素案はもうほぼ出来上がっておる状態ですので、まだ決裁とかはもらっていない状態ですけれども、素案はほぼ出来上がっているという状態でございます。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　そうしますと、次のステップとして、町民の福祉の向上という部分が一番一つのキーワードになると思うのです。その町民という定義という部分、町民に対して助成をするわけですから、その確認の方法です。町外から来た人と町民の方とのすみ分けというのは、当然確認する作業というものが出ると考えられるのですけれども、そういうような一般的な考え方でよろしいのですか。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　町民か町外の方かというのはしっかり確認させていただくということになります。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　ですけれども、役場の方がついているわけでもないですし、実際のところ、これは民間事業者さんからの今月何人ですという、多分申請が来るのか、それとも住民に直接下ろす要綱なのか、どっちなのですか。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　要綱としましては、手順をご説明しますと、まず一番最初にお見えになられた方の場合、身分証明書等を提示していただいて、それを本人確認のカードということで、バーコードとかを使って、本人が町民だというカードを作ります。それで、２回目以降はそのカードを提示していただくと、当然バーコード読み取りで情報が蓄積しますので、当然どこの誰ということが確認、分かりますので、そういったものを基に町のほうに助成の申請をしていただくと。事業者が助成の申請をしていただくということでやり方で進めたいということで考えております。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　そうしますと、一番最初、例えば身分証明書を持ってきませんでしたという高齢者の方がいらっしゃった場合、その場合はどういうふうな判断、それは事業者さんの判断に一任させてしまうという考え方なのか、その辺教えてください。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　そこにつきましては、やはり身分証明書を持ってきていただくということで、しっかり温泉とかに貼り紙を貼ったりとか、しっかり周知をしておきたいと思います。そこで身分証明書のない方は、やはり助成の対象にはできないというふうに考えております。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　そうしますと、今のお話を伺うと、カードを作らなければならない。一番最初カードを作らなければならない。今、日帰り温泉のほうは通常に営業していますけれども、例えば宿泊施設のほうは週に２回、２日間くらいですか、多分今宿泊者が入っているのは。ちょっとその辺はっきりしないのですけれども、そうするとそういう案内というのはもう早急に出さなければならない、今度カード化になりますよという可能性もあるのですが、これはもう当然譲渡が終わった後、４

月の段階で貼るという、そういう案内をするという考えなのですか。今後のその辺のスケジュール。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　当然予算の議決をいただかないと、そういったことを貼るということはできませんので。ただ、利便性というか、利用者に対する、知らなかったとかというのを防ぐために新聞に載せるとか、あとはやはり貼り紙というのですか、温泉とか、あと町とか。貼り紙とかそういうので周知はしたいと思っております。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　そうしますと、この予算が通ると、カードを作る機械、カード、当然作る機械があるのでしょうけれども、その機械に関しても取りあえず町のほうからそういう機械を助成すると。機械で貸出しをするのか、助成するのか、それとも業者さんのほうで譲渡先法人のほうでそれを買って、それでカードリーダーを造るのか、そこに関してはどうなのですか。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　機械につきましては、今のレジのところにバーコード読み取りがついていますので、どちらの施設についても。あとは、パソコンを使ってバーコードを作って、カードに印刷したものを、そういったシールに印刷したバーコードをカードに貼るようなことになりますので、設備投資は特に要らないということで、既存の機械を利用するということで考えております。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　そうしますと、ある程度しっかりと、町民と町外という部分のすみ分けという部分はある程度できるのかなと、今お話を伺った中で思うのですけれども、一番難しいのは、その周知の方法だと思うのです。やっぱり温泉に行くと言って、あまり身分証明書を持って最初から行くという方は、これ多分、車相乗りで４人くらいで行けば、うち１人は免許証持っているかもしれないですけれども、ほかの人たちはもう手ぶらで着替えだけ持っていくというスタンスがやっぱり一番多いと思うので、この周知に関してはやっぱり最初のほうは、私は柔軟にやらなければいけないのではないかなとも思うのですけれども、その辺の、始まっていきなりかっちりですというのは、なかなかやはり難しいのかなと。例えば代表者、４人で一緒に来たグループがあったとして、うち１人が免許証持ってこなかったのだけれどもといったときに、町民ですねと、ある程度見ていただけるような、そういうような柔軟性みたいなのは、最初の頃、私必要だと思うのですけれども、そういうふうに新しい移行期間というのですか。その辺の考え方はどうですか。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　確かにそういう考えもあると思いますので、ちょっとまだ期間があるものですから、その辺について検討したいと思います。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　ぜひよろしくお願いいたします。

それでは、２点目であります。先ほどから同僚議員数名の方が質問されています高田地域を中心としたまちなか賑わい創出の件でありましたけれども、先ほど同僚議員のほうからの質疑の中でもありました。その協議会の構成メンバーという部分、20名程度で、一般の公募の方が３分の１程度を見込んでいると。なおかつ、学識経験者というのは県のほうからお願いして出してもらうというようなお話ありました。私は、一番こういうような審議会とか協議会とか様々つくるときに、アドバイザーの方、学識経験者の持つ意味合いというのは非常に大きいと思っているのです。これは、私当時議員になる前に様々な協議会の中で、観光の部分であったり様々なところ経験させてもらいました。その中で、どうしても一番最初こういうビジョンがあるのですというのは、なかなかそのメンバーの人たちから言葉が出ないのです。そうすると、そのひな形というのは、学識経験者の方がこういうふうな、今までやってきた経験を基にこういうようなというようなモデルケースを１つ出すわけです。そういった中で、委員の構成というのもそうなのですけれども、実際多分、商工会にしろ、観光業界にしろ、様々な団体に対して、例えば１名出してください、団体に対して１名ないし２名出してくださいというような、団体の中からの公募というような形だと思うのです。そういうような認識で、そういうような考え方での、団体から協議会の構成の委員というものをそういうような形で選出していただくというような考え方でよろしいか、最初、そこお願いします。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　公募につきましては、あくまで一般の住民とかそういう方の公募委員というふうに考えております。あとはやはり組織については、組織の中でこちらから一本釣りをするのではなくて、やはり組織の意見を集約してまとめて、こちらのほうで意見をしていただいて、きちっと組織に会議の内容をフィードバックできる人というのですか、そういった方をお願いしたいというふうに思っています。あと、いろいろやっぱり集まっていただいて、たくさん意見を言っていただくというのですか、そういう方が大事だなと思っております。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　そうしますと、大体こういうものというと、言葉悪いですけれども、協議会の構成員、公募は別として、公募は当然自分たちで応募してくるわけですから、これはまた別として、団体のほうにお願いする場合、大体、例えば高田地区のことであれば、例えば商工会員の中でも高田地区の方にお願いする、観光協会の中でも高田地区の方に例えばお願いするというケースが大体多いのです。実際問題、私もそうでしたけれども、大概肩たたかれるときは「村松君、若いからひとつ頼む」というような表現でいつも頼まれていたので、非常にやはり団体の中でも、今回の部分、ビジョンを策定するに当たって、ましてやこの２年間という想定の中で、非常にやっぱり濃密な時間になると思うのです。そうすると、中途半端な考え方の人たちの集まりでは、結局は学識経験者の意見が強く表面に出過ぎてしまって、周りの協議会の一般のメンバーの方々、地元に住んでいる方々のメンバーの声がなかなか反映されにくくなるのではないかという部分をちょっと危惧するのです。それを考

えると、この協議会自体は３年目にはもう実施していくというような、実証実験していくというような感じなので、年に何回くらいの会議を想定されているのか、そこを教えてください。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　会議の回数につきましては、やっぱり５回ないし６回ぐらいは開きたいと考えております。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　そうしますと、なかなかやはり、各団体の中から出していただくにも、やはり時間的な余裕があったり、ある程度頻繁に出れる、日程が決まればそこで出れるというような人を選出するしかなくなってしまうので、そういったところで、やはりこの会議をする時間帯とか、そういった部分も総体的に考えながら、公募の場合に一般の住民の方、町民の方が応募しやすいような、そういったような会議のスケジュールであったり、あまり過度に昼間になり過ぎないとか、そうすると結局自営業者とか、各種団体である程度役職をやっている人とか、そういう人しか結局集まらなくて、いつも見る顔が一緒だねというような話になってしまうので、その辺は会議の開催時間とかも含めてしっかりと落とし込んでいただきたいと思うのですけれども、その辺、お伺いをお願いします。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　協議会、本当にいろんな方が参加していただいて、様々な意見をいただいて、本当に議論していきたいというふうに考えておりますので、当然会議の開催時間等も、いろいろ十分皆さんの都合とかも配慮して設定してまいります。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　よろしくお願いいたします。
　それでは、３点目であります。お話、ある程度伺いました。確かにコンビニエンスストアでの対応というと、コストの部分が非常にかかります。それで、このマイナンバー、マイナンバーでの証明書が始まるとできますよ、令和６年１月ですかに始めますよというようなお話でした。今現在のマイナンバーの町の取得率というのはどの程度か分かりますか。
○議長（横山知世志君）　町民税務課長、猪俣利幸君。
○町民税務課長（猪俣利幸君）　お答えいたします。
　直近という直近ではないですけれども、今現在手元にあるのが本年１月31日現在でございまして、その今現在申請率が63.09％でございます。今現在の申請率はほとんど７割近く、大体町民の３人に２人の方はもう申請が済んでいるというような、もうその数値を超えているような状況でございます。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　恐らく７割はもう超えていると思います。駆け込み需要で大分ポイントがつくということで皆さんやっていらっしゃったと思うのですけれども。ただ、逆に言うと３割の方が、今２割強くらいですか、３割弱程度の方というのはまだ申請は出していないですね。その中には当然、

高齢者、なかなか作ったところでポイントを何にもらったらいいのだろうと、これは実際私の家もそうでしたけれども、やはり高齢者になってしまうと、私はカードを持たないよと、スマホも持っていないと、だから別に慌てて作る必要ないのではないというような、どうしてもそういうようなネガティブな考えになるのですけれども、デジタルはもう当然国の施策としてどんどん、どんどん進んでいきます。ただ、やはりそれに置いていかれる高齢者の方々も、やっぱりそこの幅というものが、デジタル化の推進力というのは物すごくやっぱりどんどん、どんどん先に行きますから、アナログの人たちはどんどん、どんどんそれについていくのかというと、なかなかやはり難しい。そういったところも、これからマイナンバーを取得していただく。当然そうすると、今度いろんなところで様々な、住民票とか、印鑑証明書とか、そういったものが取れるようになるわけですから、今後マイナンバーを普及させるためにこの２月末、終わった後、例えばまだ取得していない方は当然チェックで分かると思いますので、そういう方に、例えば考え方、なぜ取得しなかったかというのはちょっと失礼な言い方かもしれないですけれども、そういったところの考え方のアンケートなんていうのはする考えというのはありませんか。

○議長（横山知世志君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　ただいまのご質問にお答えいたします。

マイナポイントが申請できるマイナンバーカードの申請期限が本日まででございます。大変この月末まで、今月末まで相当混雑しておりました。その中でも、やはり町として、当課としましても、延長窓口、それから休日窓口と、かなり取得しやすい環境づくりということで対応を行ってまいりました。今後も実際にマイナポイントの申請は、５月のいっぱいまで申請できるということでございます。

あと、その中で、今のおただしのまだ取得されていない方ということでございますけれども、こういうような方につきましては、マイナポイントはもう終わったので、もう終了しているわけなので、何とか国の事務費、交付金事務費なんかを活用して、それに置き換わるような、もしそういうふうなインセンティブが働くような仕組みがあれば、それについてはちょっと検討してみたいというふうに考えています。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　とにかく普及率を上げてもらうような。なぜマイナカードを作らなかったかという部分が、その方々によってやっぱり考え方が違うと思うので、ひょっとしたら、いや、私もカードというものを作ったところで、そんなに使う機会がないのですと思って作らなかったのか。ただ、デジタル化というのは、先ほど言ったようにどんどん、どんどん先に行きます。そういった中で、やはり便利になる部分もありますので、そういったところを前面に押し出して、やはり作っていただければ、近くのコンビニで今後そういうことができるようになるのですよという部分も話しながら、やっぱり100％目指してやっていくことも必要ではないかということなのです。あと、そちらについてはぜひ100％目指して、今後も頑張っていただきたいと思うところでありまして。

あと、ＱＲコードです。先ほどお話、税制改正、令和５年度からＱＲコードの掲載によってネットバンキングとかスマホの決済アプリ、クレジットカード納付ができる、これもデジタル化がどんどん、どんどん先に行っているという恩恵なのです、一方では。確かに納付はしやすくなりました。それは、納付はしやすくなったのは、これは多分マイナンバーのカード普及率と考え方は違うかもしれないですけれども、町民の大体７割強くらいの方なのかなと。ただ一方では、ＱＲコードを作ってもクレジットカード持っていないよと、例えば通帳しか持っていないよと。そういった方というのはどうしても、デジタルの恩恵というものはどうしてもやっぱり身近に感じられない、置いてきぼりを食っていってしまう、やっぱりそういったものになりかねませんので、そういったところ、やはり補完できるようなシステムづくり。これは難しいです。なかなか簡単に一言では言えませんですけれども、スマホの、言葉は悪いのですけれども、スマートフォンにまず切り替えることからスタートという部分になってしまうのですけれども、そういったところもやはり、こういうことができるようなりました、ＱＲコードでこういうことができるようになりましたよ、ただそれにはスマートフォンが必要なのですとか、やっぱりそういったことを伝えていくことも、広報活動をしていくことがやっぱり大事だと思うのですけれども、そういった部分の広報活動という部分はどうお考えでしょうか。

○議長（横山知世志君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　ただいまのご質問にお答えいたします。

先ほどの総務課長、前の総務課長の答弁にもございましたとおり、やはりデジタルディバイドの解消に向けては、美里町についてはやはりデジタル化と併せ持って、アナログ世代を大切にしながら段階的に徐々にデジタル化の恩恵を受けれるような、そういうような支援をしていくということでございまして、あとやはりこちらのほうの今こういうＤＸ化による恩恵というのは、どうしてもジェネレーションギャップというか、年配者の方にはやっぱり不利な、やはり使いづらいというものもございますので、そういう方については、先ほど町長の答弁にもございましたとおり、やはり従来の金融機関、いずれのＱＲコード対応ってほとんどの金融機関していますので、きちっとそういうようなお互いの差異についても、そういうようなどこの金融機関でも納められるような環境になっておりますので、ぜひそういうところを広くＰＲというか広報してまいりたいと考えております。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　ＱＲコードも結局カメラからの読み取りないしＱＲのバーコードリーダーとかからの読み込みになってしまいますので、結局なかなかガラケーでは難しい、対応していない携帯とかもある可能性もありますので、高齢者の方は携帯の買換えのスパンというのは若い人と違ってやはり中長期的に使いますので、そういったところを見せながら、やはりデジタル化の恩恵、答弁に関しては必ずデジタル化のいいところだけが話になるのです。だけれども、アナログの部分というのはどうしてもやはり答弁書の中には載ってきませんので、あえてちょっとアナログの方々、失礼かもしれないですけれども、若干そういうデジタルに弱い方のことについても、やはり考え方的には、先ほ

ど町長もデジログという言葉、キーワードを使っていらっしゃいましたので、やはりそういったところを、アナログの方々もやはり取り残さないような、そういったような広報活動をぜひお願いしたいなと思います。

それでは、２問目のこども園の入園についてであります。これはアンケート調査、実際、前回の一般質問でもお話しさせていただきましたが、抜本的な解決対策というのはなかなか難しいのが現状です。子供も授かり物ですし、結婚というのもそのタイミングタイミング。ただ、一つのキーワードとしては、どうしてもやはり子供ができた、出産まで、出産、育児というので町に戻ってきたいという話が多いと思うのです。そうすると、どうしてもやっぱりゼロ歳児が多くなってしまう。ですけれども、６か月というルールがあって、受入れと先生方の人数の配置というのがなかなかリアルタイムで難しいというお話でありました。これは率直に私も分かりますけれども、このアンケート調査、やっぱりこれは一つのデータとして、年代から、妊娠、出産、育児含めて大体どのくらいで職場復帰をするのかという一つの指針として、やはりデータ上あっても不具合はないのかなと思っておりますので、検討ではなく、ぜひとも次年度から実施していただきたいと思うのですけれども、その辺再度お願いいたします。

○議長（横山知世志君）　こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまの再質問にお答えいたします。

アンケート調査から必要保育士数を算定することは、議員おただしのとおり、なかなか難しいところではございますが、現在、他課の業務にはなるのですけれども、妊娠届であったり出生届、そういったものを出されるときに面談をしているというようなことは聞いておりますので、そういったときに操作が可能かどうか、今後他課と協議をしてまいりたいと考えております。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　ぜひともこれは、離職してもう一度職場復帰に戻るに当たって、どうしても休める期間というのは職場によってやはり大きく異なってきますので、ぜひともそういったものを事前に、行政としてどういうふうな、子育てに対して応援ができるのか、どういった受入れができるのかという部分の一つの指針としてデータとして取っていただきたいなと思いますので、これはよろしくお願いいたします。

続きまして、３問目の冬期間の授業についてに移らさせていただきます。これも、実際まだ３校がスキー授業とスキー教室実施されています。決してスキー教室とスキー授業が悪いと言っているわけではないのです、これ。先ほど答弁の中にもいただきましたけれども、シーズンレンタルを行っている学校数というのは、これは３校とも全部行っているのか、そこを最初教えてください。

○議長（横山知世志君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまの再質問でございますが、我々、各学校、４校調査をしたところ、シーズンレンタルをしているのは１校でございます。

○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　ぜひともそれをどんどん、どんどんやっぱり増やしていただいて、少しでも保護者の方々が負担軽減になるような、やはり活動していただきたいですし、あと先日もお話ししたとおり、リユースで買ったものに関しては、ビンディングの資格等々がないと、けがした場合、保険が下りない可能性もあります。中古品というものは、当然、買うときに新品の場合は身長と体重と比例しながら金具のほうを調整しますけれども、なかなか中古品となると、ただ単に買っていくという部分でそういったところのおそれもありますので、そういったところもよくお調べいただいて、適切にリユースができるような形をお願いしたいなと思います。その辺だけ、最後お願いいたします。
○議長（横山知世志君）　こども教育課長。
○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまのおただしでございますが、やはり親御さんの経済的な負担というのは確かにあるものですから、我々としましても、町内ではないのですけれども、市内のスポーツ用品店なんかであれば安価なレンタルのサービスをやっているというような情報もつかんでおりますので、今は１校だけでございますけれども、そういった親御さんの負担軽減になるようなものがあれば、各学校に周知をしてまいりたいと考えております。
　以上でございます。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　そこもよろしくお願いいたします。
　それでは、最後の４問目、公用車の入替えについてであります。答弁の中で、今年度、普通自動車１台、軽自動車１台、３月までに普通自動車２台の納車が予定されていますとお話ありました。この中に、当初３台のうちの１台はプリウスを納入予定であるというお話、６月会議のときは車種名をお話しされていますけれども、プリウスはその中に入っていらっしゃるのか、お願いいたします。
○議長（横山知世志君）　総務課長、金子吉弘君。
○総務課長（金子吉弘君）　購入車両につきまして、その中にプリウスにつきましては入っておりません。ただ、同じハイブリッド車としましてアクアを２台導入予定でございます。まだちょっとアクアについては３月末納期になっておりますので、入っていないというふうな状況でございます。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　当初は３台のうちの１台プリウスだったのですけれども、２台アクア、同じハイブリッド系ということで、決して悪くはないのかなと思っております。
　ちなみにですけれども、今年度廃車にした車というのは、公用車の中で何台くらいあるものですか。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　今年度廃車した車につきましては、合計３台でございます。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　２台については答弁いただいているのですけれども、経過年数が13年以上、

距離が18万キロ以上ということでお話いただいています。残りの１台というのはどういった状況だったのか教えてください。

○議長（横山知世志君）　暫時休憩します。

休　憩　　（午後　４時１６分）

再　開　　（午後　４時１８分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

答弁、総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　たいへん失礼いたしました。

まず、本年度廃車予定の３台のうち、18万キロを超している車両については、ハイエースが２台でございます。もう一台のほうは、走行距離的には８万キロでございますが、経過年数が22年ございまして、これについては非常に車両の状態が悪いというふうなことで廃車しておるものでございます。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　それでは、そこは何とも致し方ないかなと思います。分かりました。そうしましたら、１点目は結構でございます。

２点目に移ります。２点目ですけれども、次年度は１台の購入予定であるというお話がありました。１台何を購入する予定なのか、お教えください。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　令和５年度の導入予定につきましては１台でございまして、中身については町長車でございます。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　今、町長車というお話がありました。今の現在の交換理由ですけれども、交換理由については、現在の町長車の現状というのは今どのくらいの現状なのでしょうか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　今現在の町長車の現状でございますが、登録が平成29年７月でございまして、今現在５年７か月経過しております。走行距離につきましては６万1,548キロ、これは２月27日現在の走行距離でございます。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　そうしますと、ちなみに次の町長車の購入というのは今回の予算でも上がっていましたけれども、大体何を購入、どんな車種を購入予定として見ているのか教えてください。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　導入予定の車両につきましては、トヨタアルファードを予定しております。

○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　そうしますと、予算書の中で上がってきた700万円くらいのお金というのはそのアルファード１台ということでの予算として上がってきたと。これ実際、買換えするに当たって、例えば何かが傷んできたとか、何か明確な理由があるのでしょうか。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　お答えします。
　公用車のいわゆる廃車の基準がございます。公用車のほうの管理に関する基準の中で、一応目安的には購入してから13年以上経過したもの、もしくは購入してから15万キロ以上走行したものというふうな規定がございます。今の町長車に関しましては、基本的にその基準は満たしておりませんが、以前町長車として使用しておりましたのがトヨタプリウスになります。トヨタプリウスというものは、平成31年にそのときの現状で経過年数が15年経過しておりまして、走行距離が26万強の距離を乗っていたというふうなところで、その任務を当年終えております。そのときに新しく車両を購入したということではなくて、そのときにほかの、もう既に購入してあったほかの公用車を町長車として流用といいますか、町長車のほうにさせていただきまして、今現在５年７か月ほど経過しているというふうな、そういった実情がございます。ですので、ある程度、今そういった状況の中で、今そういう別な車両を代替的に使用してきたというふうな経過がございまして、この基準には合致しておりませんが、今回入替えというふうなことでさせていただくものでございます。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　先ほど町長のほうからも無駄を省く等々と。やはり最小限の経費で最大限の効果という部分を見ると、ちょっと違和感感じるのです、このアルファードの選定という部分自体が。今まで町長が就任されて２年強なりますけれども、もうすぐ３年になりますけれども、その中で、今までお車、公用車としてお使いになられていたので、そういったところで無理に買換えしなければならないという特段の理由という部分、このタイミングで上げなければならない理由という明確なその理由というものがあるのかどうか、その辺教えてください。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　再度のおただしでございますが、まず車両の選定に当たりましては、町長専用車といたしまして、やはり緊急性の高い公務というものも数多くございます。室内でもある程度広さが担保できて、打合せもできる、さらには急な公務の対応なんかもできる、着替え等も含めてなのですけれども、そういったことが車両内でできるというふうなことと、あとはさらには公務の疲れを移動中に軽減できるというふうな、やはり車両の選定が必要だろうというふうなところで、走る、ある程度執務室的な、そういった意味合いも当然兼ね備えた、ある程度そういった負担軽減に資するような、そういった車両を選定させていただいたということでございます。ご理解をお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　ちょっと。言いたいこと、お話は分かるのですけれども、なかなかこれちょっと難しい問題なのかなと思うのですけれども。町長、１点お尋ねさせてください。町長にとって、例えばアルファードという車、今回の車種選定に当たって、町長としてはやはりその車が必要だという意見があったのか、町長からのお話があったのか、それとも課内のほうでアルファードを選定してきたのか、その辺、町長のお考え、教えてください。
○議長（横山知世志君）　町長。
○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきます。
　私のほうから車種については特別申し上げた経緯はございません。ただ、今総務課長が申し上げたとおり、その計画に沿って公用車を交換しているという状況でありまして、それでは町長車も交換したいということがありましたので、分かりましたということで進めています。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　これは町長として、町長にだけお伺い、町長にお伺いさせていただきますけれども、町長として例えば、黒のアルファードで、例えば色は何だか分かりませんけれども、アルファードで乗ってきたとき、今まで、今使用している公用車より大分グレード自体がぐんと上がるわけです。そうしますと、町民の理解というものは得られるとお感じなのか、その辺はどうお感じですか。
○議長（横山知世志君）　町長。
○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきます。
　町民の理解、これは町民の考え方だというふうに思います。議員もご存じのように、管内含め、全国的にも含めて見ても、今は箱型の公用車から、首長を含めて、知事もそうですけれども、ワゴンタイプに変わってきています。これは、今先ほど総務課長が申し上げたとおりの中で、そういうふうに移行されてきたのだというふうに思います。今までこの町はこういった公用車を使っておりましたけれども、大きくなって着替えもできるものであれば、他町村と比べてみても、別に我が町の公用車がグレードアップしたものとなっても私は差し支えないのかなというふうに思っています。ただ、買いますよといったときに、色だけは白にしてほしいなということだけは申し上げさせていただきました。
○議長（横山知世志君）　村松議員。
○７番（村松　尚君）　これは様々お考えあるとは思いますけれども、今までの車、町長のお話を伺う限りでも、課長のお話を伺う限りでもそうですけれども、やはり手狭であるということが最優先に来ているのかなと。今町長のお話は着替えができるという部分の、着替えという表現が出ましたし、やはりキーワードが様々出ている中でアルファードという車を選定されたのかなと思いますけれども、私はちょっとなかなか、町民の方々の理解が得られるかどうかというのはちょっと疑問ですけれども、これは皆様方の判断するお考えでしょうから、１台購入するということで、内容的なことは分かりましたので、この質問は終わらせていただきます。

あと、３点目、最後に質問させていただきます。非常に今回、インフォメーションセンターに２台の充電施設の整備を予定しているということで、非常によかったなと思うのですけれども、24時間利用が可能な施設として充電をする間、様々なところ、歴史的環境、観光地、向羽黒山城跡であったり、本郷焼の窯元を少しでも歩いていただけるような、そういったようなことをできることは非常にいいことだと思いますので、これをやっぱり高田地域であったり、新鶴地域だったり、そういうところに増やしていくということも大切だと思いますので、ぜひとも先のほうに進めていく、そうしたような考え方を最後、教えてください。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　今回導入しまして、あと宣伝というのですか、そういう啓発みたいなのも、ここにありますということで、そういった取組をしまして、利用者が増えてくると思いますので、今後必要に応じて増やしていきたいというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　これで村松尚君の質問は終わりました。

○延会の宣告

○議長（横山知世志君）　お諮りいたします。

本日の会議はこれで延会したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会いたします。

延　会　　（午後　４時３０分）

定 例 会 3 月 会 議

(第 3 号)

令和５年会津美里町議会定例会３月会議

議事日程　第３号

令和５年３月２日（木）午前１０時００分開議

第１　一般質問

本日の会議に付した事件

　議事日程に同じ

○出席議員（１６名）

１番	櫻井幹夫君	９番	渋井清隆君
２番	大竹惣君	１０番	星次君
３番	小柴葉月君	１１番	堤信也君
４番	荒川佳一君	１２番	根本謙一君
５番	山内豪君	１３番	根本剛君
６番	長嶺一也君	１４番	横山義博君
７番	村松尚君	１５番	鈴木繁明君
８番	小島裕子君	１６番	横山知世志君

○欠席議員（なし）

○説明のため出席した者

町長	杉山純一	君	
副町長	佐々木吉一	君	
総務課長	金子吉弘	君	
政策財政課長	國分利則	君	
会計管理者	松本由佳里	君	
町民税務課長	猪俣利幸	君	
健康ふくし課長	平山正孝	君	
産業振興課長	小林隆浩	君	
建設水道課長	鈴木明利	君	
教育長	歌川哲由	君	
こども教育課長	渡部雄二	君	
生涯学習課長	福田富美代	君	
代表監査委員	小島隆一	君	

○事務局職員出席者

事務局長	児島隆昌	君	
総務係長	歌川和仁	君	

開　議　　（午前１０時００分）

○開議の宣告

○議長（横山知世志君）　これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

○一般質問

○議長（横山知世志君）　日程第１、昨日に引き続き一般質問を行います。

通告第６号、４番、荒川佳一君。

〔４番（荒川佳一君）登壇〕

○４番（荒川佳一君）　おはようございます。それでは、通告に従い、一般質問をいたします。

初めに、市の町Ｗｉ―Ｆｉ環境整備の有効活用についてでありますが、町内の方から町Ｗｉ―Ｆｉ環境整備とは何かと聞かれることが多く、ほとんどの方がこのことについて理解していません。令和４年に国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、町内全域にＷｉ―Ｆｉ通信環境が整備され、町民の方々はインターネットの利用がしやすい環境となります。また、町ではＷｉ―Ｆｉ環境を利用し、いろいろな通信に役立てるよう検討しています。

さて、４月よりＷｉ―Ｆｉサービスが開始されますが、町内の利用状況はどのぐらい見込んでいるのか、伺います。また、インターネット環境を整備したことにより、町ホームページやＳＮＳ等、防災、観光、住民サービス向上にどのように取り組んでいくのか、伺います。

さらに、アイネットや安心ホルダー等の介護サービスにＷｉ―Ｆｉ網を生かす考えがあるか。特に独り暮らしの高齢者の助成について伺います。

次に、２の温泉施設民営化に伴う町民福祉の向上についてでありますが、令和４年定例会12月会議において用途廃止、温泉施設の売却が議決されました。令和５年度施政方針の中でも述べられております。重要な観光の拠点になっている新鶴温泉施設の利用料等について、具体的な助成の内容について伺います。また、譲渡した町内の温泉施設について、町民の福祉向上と健康増進を図るとあるが、どのように実施していくのか、伺います。

よろしくお願いします。

○議長（横山知世志君）　答弁、町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　４番、荒川議員の一般質問にお答えいたします。

初めに、町Ｗｉ―Ｆｉ環境整備の有効活用についてでありますが、１点目の町内の利用状況見込みにつきましては、今回のＷｉ―Ｆｉ環境整備は今後さらなる情報化社会の進展に向け、まちの課題解決を図るため、様々な取組を行う上での重要な通信インフラとして位置づけております。また、町民がよりインターネットを利用しやすくなるように、利用料金も既存のサービスと比較しても安価なものと

なっております。なお、４月から株式会社ウェルソックに設備の管理運営を委託し、一般町民向けのインターネット接続サービスを開始することとなります。初年度ということもあり、利用見込みの具体的な数値はお示しできる状況ではありませんが、なるべく多くの方に使っていただけるように町もＰＲ活動を実施してまいります。

２点目の防災、観光、住民サービスの向上への取組につきましては、具体的な住民サービス向上への取組は実証事業などを通じて検討を進めていくこととなりますが、高齢者等の見守りや町の情報伝達手段に活用できると考えております。

３点目のＷｉ―Ｆｉ網に生かす考えにつきましては、アイネットによるシステムは緊急通報装置、人感センサー、定期的な電話連絡による安否確認等の見守りを固定電話回線を利用して行うものであります。また、認知症の方への見守りとしては、本人がふだん身につけるものにＱＲコードを貼り付けておくことで身元の特定と家族への迅速な連絡等を行う、かえるＮＥＴシステム事業に取り組んでおります。いずれの事業もＷｉ―Ｆｉへ対応したシステムではありませんが、見守り事業について売買の利活用が可能かどうか調査をしてまいります。また、高齢者への助成につきましては、今回整備したＷｉ―Ｆｉ設備については、小中学生がいる家庭及び65歳以上の高齢者向けに割引プランが設定されますので、使用料金の助成を実施する予定はありません。

次の温泉施設の民営化に伴う町民福祉の向上についてでありますが、１点目の日帰り温泉利用料の具体的な助成内容につきましては、町内の日帰り温泉を利用する町民を対象として、今までと同等の利用料金で温泉施設を利用することができるように助成を行うものであります。

２点目の福祉の向上と健康増進の実施につきましては、日帰り温泉利用料金の助成と併せて、自家用車などの移動手段を持たない高田温泉あやめの湯の利用者を対象に、新鶴及び本郷温泉への往復タクシーを運行し、温泉までの送迎を行います。次年度におきましては、本郷温泉及び新鶴温泉の事業者や周辺事業者も含めて定期的な打合せを開催していく予定でありますので、観光目線から福祉やスポーツ、フレイル予防などを協議していくことで、さらなる町民の福祉の向上と健康増進につなげてまいります。

以上であります。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　それでは、再質問いたします。

町Ｗｉ―Ｆｉ環境整備の有効利用についての１点目ですが、この事業は町民の方々がインターネットなどの利用料金について、現在よりも料金が安く、利用しやすい環境であるということで聞いております。国の交付金で整備したのであれば、事業計画に予定人数、または申請書に記載した目標人数ぐらいは公表してもよいのではないでしょうか。その点についてお伺いします。

○議長（横山知世志君）　総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えをいたします。

まず、今回の交付金の申請の際でありますが、国へ提出した事業計画につきましては、町民の方がインターネットを活用した様々なサービスを利用できることで住民満足度、さらには幸福度を向上させるという目標を立てておりまして、インターネット接続サービスを利用される方の具体的な目標人数というものの記載はございません。ただ、より多くの人に利用していただけるよう、町としまして周知徹底に努めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　そうしますと、人数のほうについては記載することはなかったということで、多くの人数ということですね。ということは、町民の方全員ということを対象にするということで理解してよろしいかと思いますが、その中でそれでは先ほど言いましたようにどのようにＰＲ活動をしていくのか。例えば説明会とかを実施する考えがあるのか、その２点についてお聞かせください。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

どのようにＰＲ活動を行うのかというふうな部分でございますが、町といたしましては広報紙、さらにはホームページへの記事掲載というものを考えてございます。説明会等につきましては、実施する場合につきましては運営主体となりますウェルソックというふうな会社が行うこととなります。実施の有無につきましては、現在のところ決まっていないというふうな状況でございます。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　そうしますと、先ほど広報紙とホームページということですが、広報紙はこれいつからでしたか。４月から開始するということで私は聞いてるのですけれども、そうであれば３月１日、昨日の広報で流しておかないと、皆さんすぐにということには対応できないのではないかなと思うのです。何か町のちょっと姿勢というか、町の考えがちょっとその辺は本当に町民の方全員に利用していただきたいということで考えているのか。ただ交付税があって、その事業に乗ったという話なのか、その点ちょっと何か真剣さがちょっと足らないような気がするのですが、その点と、あとは先ほど言いましたようにこれ説明会はやらないということで、例えばウェルソック、ここに会社が書いてあるのですけれども、ウェルソックのほうが主体でやるということで、町のほうは全然ノータッチということでよろしいのでしょうか。その２点をまたお願いします。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　まず、１点目のいわゆる有用開始の時期でございますが、これにつきましては当初から４月の運用開始を目指しております。ただ、４月１日からというふうなことではなくて、４月中の運用開始ということで申し上げたつもりでございまして、しっかりその準備が整いましたら、そのタイミングで広報も含めまして、お知らせできるタイミングでなるべく早くお知らせしていきたいというふうに考えているところでございます。あと、説明会につきましては、あくまでその運営会社のほうで主体的に行うというふうになっておりますが、ただしそれはやる場合につきまして

は、当然町側のほうとしても一緒にその説明会に加わるというふうな姿勢で今のところ考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　それでは、先ほどの広報の関係については、大筋了解はしてはいないのですけれども、大筋、大体内容については分かりましたが、ただホームページについては、これは広報は月に１回になったものですから、早くても４月号には入るかと思うのです。ただ、ホームページについては随時上げることができますので、ホームページについては早めに上げていただきたいということでございます。また、今言われるように、説明会については町のほうも協力体制を取ってやるということでございますので、回答をいただきましたので、その点は了解いたします。一応希望を募って、例えば出前講座で対応するということも可能であるかなと思いますので、そのときについては柔軟に町のほうも対応していただきたいと思います。

確認なのですが、設置する場合どこが契約の窓口になるのか、その対応はどこなのか、その点ちょっと確認します。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

契約の窓口でございますが、窓口そのものはその運営主体となります運営会社、ウェルソックというところになります。申込みにつきましては、ホームページから申込みできる体制と、あとはさらには電話での申込みも受け付けるような形で考えております。対面での窓口等の設置につきましては、今どうするかというものを調整中でございます。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　そうですと、今インターネットをやっている方が特にちょっと心配なことがあるということでちょっと相談を受けているのですけれども、例えば今のインターネットサービスのプロバイダー契約となりますと、なかなか各社によって契約の方法が違うのです。そうしますと、契約するときは意外と簡単にできるのですけれども、解約するときにはかなり複雑な手続が必要になってくるかと思うのです。例えば当初工事の費用についての考え方とか、その利用期間によっても金額が変わってきますので、その点も窓口ということで相談は、これ総務課ではなくて直接ウェルソックのほうにするような形になるのでしょうか。その点確認します。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　プロバイダー契約に係る解約につきましては、各ご家庭でそれぞれその契約者というものが違ってきていると思います。それぞれ各社ございますので、そこにつきましては個人様といいますか、各ご家庭のほうでちょっと責任を持ってそれぞれの手続をしていただく必要があるのかなというふうに考えております。ただ、お申込みにつきましては、当然会社のほうで承りますので、その体制は万全にしていきたいなというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　では、申込みのときに一応併せて相談するということも可能だということであれば、その点相談しながら変更の手続を取っていただくという形になるかと思います。
それでは、次の２点目ですけれども、町の情報伝達手段に活用できるとしていますが、そのため町は実証実験を行っています。どのようなことをしているのか、途中経過でもよいので、お話ししていただけるでしょうか。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　実証実験につきましては、まだ開始のほうはしていないところでございます。これから実証実験を行うというふうな形になります。ただ、予定しておりますのは、ＡＩロボットを利用しました郵便局の独り暮らしの高齢者の方の見守りサービスを予定しているところでございます。
以上でございます。
○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　４年の、今の事業なのですけれども、委託事業の中でその実証事業のほうも委託の関係に含まれているのではなかったのでしょうか。その辺ちょっと確認だけお願いします。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　お答えします。
実証実験の部分に関しましては、なるべく早く実施をするというふうなことでございまして、今回の委託の部分に関しましては入ってございません。
○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　分かりました。
それでは、次に行きます。先ほどの町長答弁の中で、町の情報伝達手段に活用できると考えているというような回答があったことについて、もう少し詳しく教えていただきたいと思います。特に防災への情報活用が最も重要と言えます。防災の対応策における町Ｗｉ―Ｆｉ導入の大きなメリットとして、災害発生時であっても有効的な情報伝達を行うことができるということにも活用できると思います。また、Ｗｉ―Ｆｉを通して広範囲をモニタリングすることができるのではないかと思います。災害の詳細状況を把握すると同時に、各地域に応じた柔軟な対応も可能になるかと思いますが、その点についてどうでしょうか。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。
Ｗｉ―Ｆｉの防災への活用についてでございますが、議員おただしのとおり、Ｗｉ―Ｆｉにつきましては過去の事例からも災害時に携帯電話、さらには固定電話よりつながりやすく、安定的な通信ができるというふうに言われております。通信がつながりやすいというふうな点におきましては、災害状況

の把握ですとか、その後の速やかな対応も可能となってまいります。あと広範囲をモニタリングすることにつきましては、ドローン等の機器につきまして導入が必要というふうになりますが、いずれにしましても、そのつながりやすい環境を活用いたしまして柔軟な対応というふうなものが可能となってくることは間違いないというふうに認識しております。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　もしもの災害のときに、特に電話がつながりにくくなるリスクもあります。そういうことも想定しなければならないと思うのです。こうしたときこそインターネットを介して情報を町民に提供するということは、とても意義のあることだと思います。ＳＮＳを使ってツイッターやＬＩＮＥで安否を取る、安否を取り込むような環境がWi―Ｆi活用した環境整備につながるのではないかと考えますが、町の災害の備えとしていろいろな情報を集約するツールとして活用が可能であると思います。特に全国の瞬時警報システムの、俗にＪアラートと言いますけれども、防災情報システムと関連させまして、Wi―Ｆiと機能を併せまして防災の強化に努めると考えておりますが、その辺について詳細を伺いたいと思います。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

まず、災害発生時におきましては、様々な手段を通じまして情報提供を行う必要があるというふうに考えております。議員おただしのとおり、Wi―Ｆiを利用しましてホームページ、さらにはＳＮＳで情報発信することはほぼ可能でありますし、そういったことからも積極的に活用してまいりたいというふうに考えております。

あとＪアラートとの関連づけでございますが、現在でもＪアラートと防災情報システムというものは連動しておりまして、新たなシステム構築におきましても同様のものとする予定で考えております。また、現在インターネットを活用した防災のアプリケーションにつきましても様々なものがございますので、活用できるものにつきましてはいろんなものの導入を検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　ありがとうございます。それでは、防災無線の放送がよく聞きにくいということ、そういう苦情がかなり出ております。そういうことを聞きますと、今の既存の施設を利用しながら利用する考えは、何かそこにつなげるとか何かっていう考えはありますか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

既存の防災無線の聞こえづらさにつきましては、次年度より新防災情報システムへの移行を考えておりまして、その中で今の聞こえづらさの解消等々も含めまして、スピーカー等を最新のものに替えていくとかいう部分の聞こえづらさの解消に向けまして様々な検討を加えて、そういった聞こえづら

さの解消につなげてまいりたいというふうに考えているところでございます。
○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　そうすると、簡単に言いますと、今の施設は防災無線はそのままではなくて、そのスピーカーを取り替えて、あと中身っていうか、通信方法については今のＷｉ―Ｆｉを利用するということですか、それともそれは別物ということで考えているのか、その辺ちょっとよくわからないので、その辺ちょっと確認します。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　防災無線につきましても、今回設置いたしましたＷｉ―Ｆｉ網について活用してまいりたいというふうに考えてございます。
○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　分かりました。
　それでは、次は観光についてですが、Ｗｉ―Ｆｉ機能を使ってウェブサイトや提供するアプリを有効的に活用することができれば、地域の観光の情報などを提供することができると思います。観光の人気スポットなどを正確に把握でき、観光客の手助けになるのではないかと考えますが、その点についてはどうお考えか、お願いします。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えをいたします。
　まず、Ｗｉ―Ｆｉを観光面で活用することについてでありますが、今回整備しましたＷｉ―Ｆｉ環境におきましては、観光客に特化いたしましたプラン設定というものは現在のところ考えていない状況でございます。しかし、既に町の主要な観光施設におきましてはフリーＷｉ―Ｆｉ等が整備されておりますので、安定的な通信環境の中で、議員おただしのとおりアプリ等をお使いいただけることは可能なような状況というふうになっているところでございます。
○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　分かりました。そうしますと、町内のＷｉ―Ｆｉもせっかく整備したのであれば、例えば観光客に、可能かどうか分かりませんが、タブレットの無料貸出しを計画したらどうでしょうか。観光客は、会津美里町に行けばタブレットの無償貸出しができるということであれば、町としてもＳＮＳなどで配信されて、かなり行ってみようかなという気にもなるのかなということになるかと思います。今の場所によって無料Ｗｉ―Ｆｉが使えるというのはよく分かるのですけれども、ただ観光客の人たちは移動します。移動の中で、確かに自分のスマホとか何かでその辺の確認はできるかとは思うのですけれども、そこに例えば貸出しするタブレットの中に町の有名なっていうか、名勝、旧跡を一応アプリとか何かではめ込んでおいて、それを見ながらこう行くとかっていうこともできるのではないかなと思うのですけれども、その点ちょっとどうお考えなのか確認します。
○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

今ほどの議員のおただし、ご提案でございますが、今現在町といたしましてはＷｉ―Ｆｉを活用される方であれば、ご自身でスマホですとかタブレットとかを所有している方がほとんどだというふうに思っております。ですので、無料貸出しに関しまして、今のところ町といたしましてはそんなに、あまり多くのニーズがあるというふうにはちょっと思っておりませんで、そういう考えで今のところ貸出しを実施する予定はございませんが、ただ今後観光行政を踏まえまして、様々な使い方っていうのができる可能性はございますので、その辺は観光担当課並びに関係機関のほうと十分に共有させていただきながら検討してまいりたいなというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　分かりました。

それでは、次の３点目に移ります。Ｗｉ―Ｆｉを利用した高齢者の助成についてでありますが、先ほど高齢者等の見守りに活用できるというような考えでしたので、まずはどのように活用するのかお聞きいたします。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えします。

高齢者の方への機器の貸出しについてのおただしかというふうに思いますが、携帯電話とかスマートフォンですとかをお持ちでないご高齢者の方っていうのはやっぱりいらっしゃるというふうに思いますので、そういった方へは防災面からも機器の貸出しなんかをしながら、しっかりとそういった緊急事態の情報が得られるように対策が必要というふうに考えておりますので、これにつきましては令和５年度の新防災情報システム構築の中でしっかりと検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　それでは、令和５年度の事業の成果を期待してみたいと思います。そのときにまたあれば、どういうような話になっていればということで確認したいと思いますので、ひとつよろしくお願いしたいと思います。

それでは、特に独り暮らしの高齢者の方、先ほどスマホを持たない方というような話もありましたけれども、独り暮らしの高齢者については、なかなかその機械とか何かを操作するのは難しいということもありまして、例えば受信機というか、タブレットでもいいのですけれども、音声が出る何かスピーカーみたいな、そういう簡単な操作ができる機器を貸し出すということで、独り暮らしの高齢者の方に、先ほど見守りの話もあったのですけれども、こちらのほうから、例えば何か災害が起きましたということで通報するような、お知らせするような、そういう装置を貸出しする方法、そういうのはないでしょうか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　いわゆる情報弱者と言われますご高齢者の独り暮らしの方等につきましては、先ほど申し上げましたとおり、実証実験の中でＡＩロボットを貸出しいたしまして、それで状況を把握するというふうなことをしていきたいというふうに考えておりまして、そのＡＩロボットにつきましてはスピーカー的なものが当然ついておりますので、町からの防災情報がＡＩロボットを通じてその家庭の方に対して情報をお知らせすることができるというふうなものになっておりますので、そういったその実証実験を通しながら必要性がしっかりと認められるものであれば、どんどん順次拡大していきたいなというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　それ大変いいことだと思います。なので、実証実験についてはよく試験をやりまして、後でトラブルっていうか、利用しやすくなるようにそういう形を取っていただきたいと思います。

それでは、Ｗｉ―Ｆｉの全体のことでちょっと最後にお尋ねします。町民へのサービス向上という面からも、町Ｗｉ―Ｆｉは多様な活用をされています。事前の各申請手続、窓口業務の簡素化、さらには高齢者の見守りサービスへの活用といったケースがあるわけなのですけれども、それによりまして結果として公共施設の利用率が上がります。行政サービスの住民の満足度がアップすると考えますが、その点についてどうでしょうか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

議員おただしのとおり、Ｗｉ―Ｆｉの整備によりまして安価な料金で使用ができるようになることから、町民の方々がインターネットを使ったサービスを受けるためのハードルが下がるというふうに考えております。また、そのＤＸの一環としまして防災面での迅速な情報提供ですとか、あとはご高齢者の見守り、さらには各種申請手続のオンライン化並びに簡素化など、様々なサービスの提供ができるというふうに考えております。これよりまして、住民の方々の満足度というものも確実に上がってくるのかなというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　それでは、次の２番の温泉施設の民営化に伴う町民福祉の向上について再質問いたします。

それでは、町民の方に対し、福祉の向上のため町内の方に助成するということですが、対象者と方法について、今までどおり利用料金で温泉利用ができるということなのですけれども、既存のカードにバーコードのシールを貼り付けることは、先日同僚議員の質問により答弁がありましたので、理解したところでございます。ただ、１点だけちょっと質問させていただきますと、身分証明書を忘れた方の対応なのですけれども、生年月日と名前などを書いていただければよいのではないかと思うのですけれども、その点確認いたします。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長、小林隆浩君。
○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。
　もし最初にカードを作っていて忘れたという方に対しては、当然生年月日なり、名前なり、住所なり伝えてもらえばパソコンのほうで確認できますので、それは大丈夫です。最初に忘れた方につきましては、当然顔見知りの方とか今まで来ている方になると思いますので、当然顔見知りで町民の方だって分かる方とか、そういう方については認めてあげるですとか、あとは誰か一緒に来た人が証明できるとか、何かそのようなことも考えられますので、まだ時間がありますので、何とかそういった方も最初でも助成できるような方法を考えてまいります。
○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　それでは、次に行きます。
　現在物価高騰や光熱費が高くなっています。当面は、同額の利用料金でということなのですけれども、利用料金の助成については当面変わらないのかどうか、その辺確認します。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。
　今後電気代ですとか、石油などをはじめとする物価高騰によりまして、銭湯ですとか、例えば公営温泉施設の利用料などの値上げも考えられます。しかし、そういったことも考えられますが、当面は今までと同等の料金で利用できるよう助成していきたいと考えております。
○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　そうしますと、事業者のほうで例えば金額がアップした場合については、それ以上に助成するということではないのですか。その辺利用料金が変わらないというのは、そういう意味ということではないでしょうか。どうでしょうか。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　そうです。例えば料金がアップした場合、できるだけこの今の料金は維持していきたいと、当面の間ということで維持していきたいと考えております。
○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　分かりました。
　次の２点目です。高田温泉あやめの湯の利用者を対象に往復の送迎を行うというような答弁がありました。今の高田温泉あやめの湯を利用する方の中には、もちろん自家用車を持たない利用者もおります。その方をどのような方法で、先ほどタクシーということでは言ったのですけれども、どのぐらいの頻度っていうか、１日どのぐらいで予定しているのか。時間帯はいいとしても、１日何往復ぐらい行うのか、その点確認します。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　高田温泉を利用できる方に対する支援としましては、ジャンボタク

シーによる無料送迎ということで予定しておりまして、送迎の回数は１週間に新鶴温泉１往復、本郷温泉１往復ということで、週２往復を予定しております。
○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　そうしますと、１週間に各施設に１回ずつということでしょうか。１回。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　１週間に新鶴温泉１往復、午前中に行って午後に帰ってくる、そして本郷温泉、午前中にあやめ荘を出発しまして午後に戻ってくるということで、そういう支援を考えてございます。
○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　ちょっと私が考えたのは、最低でも１日１往復ぐらい各施設をするのかなと。例えば月曜日に入れなくても火曜日に入りたいという方もいらっしゃいますから、そういう方の利用も考えてもいいのかなと思ったのですけれども、高田温泉の利用者の方をもう少し考えていただいたほうがいいのではないかなと思うのですけれども、その点もう一度ちょっとお願いします。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　実際今高田温泉を利用されている方で、車とか自家用車とかを持っていなくて、歩いてきたりしているという方は大体10名ぐらいということで把握しております。そういうことですので、１日複数回の往復ということになると、やっぱり空気を運んでしまうようなことにもなりますので、一応こういうことでスタートしてみて、利用状況を見ながら適切な対応を行っていきたいというふうに考えております。
○議長（横山知世志君）　荒川議員。
○４番（荒川佳一君）　分かりました。それでは、送迎については今後の対応を期待しまして、次の質問に移ります。
　周辺施設と連携した観光対策を進めるとしております。さらなる町民の福祉の向上と健康増進につなげると先ほど町長の答弁がありましたが、このことについて町長の思いをお願いしたいと思います。
○議長（横山知世志君）　町長。
○町長（杉山純一君）　お答えさせていただきたいと思います。
　新鶴温泉施設周辺、これ民間譲渡となりましたけれども、本当にあの周辺はこの会津管内でも珍しいスポーツ施設が充実していると私は思っています、400メートルトラックをはじめ。先日の一般質問の長嶺議員の質問の中でも、我が町はご存じのように高田中学校は駅伝が全国レベルです。その監督からも現在はいいものはあるのだけれども、やっぱりしっかりしたいい環境の下でというと裏磐梯まで行ってとかやっている状況もあります。そういった、こうしたらいいのではないかといういろんなアイデアも私のところに届いております。これ高田中だけでなくて。ですから、そういったものを整備する、これはスポーツ面です。ですから、そういったものが集まれば、例えばやっぱり合宿が入

ったり、こういう施設があるのだよという話が流れればいろんな観光にも、そしてまたそういったものが整備されれば美里に住む方々も大きく、福祉的にも観光的にも利用できるのだろうというふうに思っています。あと本郷の温泉のところもそうですけれども、現在キャンプ場で若者が使ったり、いろいろやったり、高齢の方はグラウンドゴルフを楽しんだり、そしてまた昨年ですけれども、町民の方々から今自宅でペットとして犬を飼っている方が物すごいのだという話を聞いて、実はその方自身もドッグランというものは大きなものがなくて、他県まで移動してやっていると、そういうものができるとそこで大きな大会も開催できるのだっていう話を聞いて、振興公社にこういう話を聞いたと。できたら整備してみたらどうですかという話をしたら、早速大きなドッグランを造っていただいて、昨年の利用人数も大変増えているそうです。そういったものが発信されていけば、これは観光にもつながると、地域の方々でペットを飼っている方々の福祉的なものにおいても十分活用できるということですから、そういった様々な町民の方のご意見も聞きながら、福祉と観光の両面について町ができることをしっかり取り組んでいきたいということであります。

○議長（横山知世志君）　荒川議員。

○４番（荒川佳一君）　町長の熱い思い、ありがとうございます。

それでは、私の質問をこれで終わります。

○発言の訂正

○議長（横山知世志君）　ちょっと待ってください。総務課長から答弁の修正が求められておりますので、許可しました。

総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　先ほどの荒川議員のＷｉ―Ｆｉ関係の関連の質問に対しまして、私の回答に誤りがありましたので、修正をさせていただきたいというふうに思います。

先ほど新防災情報システムの構築に当たりまして、いわゆる今回整備したＷｉ―Ｆｉを活用すると私は申し上げましたが、これにつきましては今までと同様に光ケーブルを利用して通信していくというふうな形になります。あくまでＷｉ―Ｆｉにつきましては戸別受信機とかに、いわゆるＡＩロボット、スマートスピーカー等の通信につきましてはＷｉ―Ｆｉを活用するというふうなことでございますので、先ほどの発言を訂正させていただきたいと思います。大変申し訳ございませんでした。

○議長（横山知世志君）　よろしいですか。

○４番（荒川佳一君）　了解です。

○議長（横山知世志君）　これで荒川佳一君の質問は終わりました。

ここで準備のため午前11時10分まで休憩いたします。

休　憩　　（午前１０時５３分）

再　開　　（午前１１時１０分）

○議長（横山知世志君）　再開いたします。

通告第７号、８番、小島裕子君。

〔８番（小島裕子君）登壇〕

○８番（小島裕子君）　それでは、通告に従い、質問させていただきます。

１、ＩＣＴ教育環境について。本町の小中学校においても、ＧＩＧＡスクール構想により、児童生徒１人１台ずつ学習用端末が導入されました。タブレット端末を用いた授業にも少しずつ慣れてきているころでしょうか。そのような中で、タブレット端末とノート、教科書等を教室机の上に広げると机が狭く、教材がはみ出してしまうと伺いました。自治体によっては、タブレット端末の落下により修理費が年間数百万円を上回るなどの事例も出ており、そのことから端末事故をカバーする保険も登場し、保険料の負担の多くはＰＴＡなど保護者となっており、大きな課題も見えてきました。本町はどのように対応しているのか、３点伺います。

①、小中学校で使用されている机のサイズは、タブレット端末の落下を防ぐために十分な広さがあるのか、伺います。

②、落下事例はあったのか。あればその後の対応について伺います。

③、机上からの端末落下問題が多く発生していることは他自治体の事例ですが、使用している机の前方に取り付けるだけで５センチから10センチほど机上面を拡張することができ、前方と左右に落下防止ガードがついているなどの拡張ツールも商品化されています。これらを使用し、防止対策に取り組むべきです。端末の落下に注意を払うことなく、授業に集中できることが何よりも優先されるべきであり、取付けに対し、見解を伺います。

２、公共施設の電気料金について。毎日の報道や町民の方々から伺う一番の問題は電気料金の高騰であり、中でも一般家庭での電気料金が10万円を超えている方がいること。ガスも灯油も値上がりし、何をどのように工夫し、節約すればよいのか、一般家庭でも頭を痛めているところです。政府の対策も食品の値上げに消えてしまい、悲鳴が聞こえてきます。さりとて、町としても庁舎をはじめ、各公共施設を快適に利用できるよう配慮を重ねていると推察いたしますが、やはり気になるのは電気料金です。今後について、冷暖房にどのような節電対策を実施していくのか伺います。

３、ｅスポーツと認知症予防について。ｅスポーツは、対戦相手とゲーム内容を競い合いながら人と交流を楽しむことができ、脳の活性化と刺激が得られます。年齢を問わず、社会的なつながりを維持でき、二重の認知症予防効果が期待できます。そのことから、高齢者のコミュニケーションツールとして採用する自治体が増え、自治体によっては県内外の他チームとのオンライン対抗戦を行い、また高齢者と小学生によるゲーム大会を行うなど、競技者と観戦者が一体となって楽しんでいます。調査先によっては、ｅスポーツ継続者の９割以上に注意力の向上が見られたそうです。本町では、認知症の方とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域で支え合う仕組みづくりを

進めていますが、何よりも楽しく充実して暮らすことが求められていると思います。地域で共につながり、笑いながら認知症の予防に効果があるｅスポーツを支え合う仕組みづくりに加えるべきと考えますが、見解を伺います。

○議長（横山知世志君）　答弁、町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　８番、小島議員の一般質問にお答えいたします。なお、ＩＣＴ教育環境につきましては教育長から答弁しますので、よろしくお願いいたします。

初めに、公共施設の電気料金についてでありますが、電気使用量の削減の取組につきましては、事業者として会津美里町地球温暖化対策実行計画を策定し、公共施設における温暖化対策の一環として取り組んでいるところであります。その主な取組内容としましては、冷暖房温度の適温設定の徹底や執務室等の不要な照明の消灯の徹底に加え、近年の電気料高騰に対しては執務室の電気照明の間引き点灯、毎週水曜日のノー残業デーの一斉消灯の実施など、行政サービスの低下にならない範囲でできる限りの節電対策に取り組んでいるところであります。今後におきましても、公共施設における節電対策に取り組むとともに、公共施設の利用者に対しても無理のない範囲での協力をお願いし、節電対策に取り組んでまいります。

次のｅスポーツと認知症予防についてでありますが、自治体と民間団体との協働で実証実験の取組も進められており、高齢者の社会的フレイル、注意分割機能の向上が見られたという研究結果があるようです。今のところ認知症予防としてｅスポーツへの取組はありませんが、効果や課題など研究が進められている分野でありますので、今後他の自治体の事例を参考に研究していきたいと考えております。なお、本格的なｅスポーツではありませんが、脳トレやリズムゲームといった簡単なゲームを導入している高齢者施設等もありますので、今後効果を検証していく必要があると考えております。

私からは以上であります。

○議長（横山知世志君）　答弁、教育長、歌川哲由君。

〔教育長（歌川哲由君）登壇〕

○教育長（歌川哲由君）　８番、小島議員の一般質問にお答えいたします。

ＩＣＴ教育環境についてでありますが、１点目の机の広さにつきましては学習する上で十分に広いとは言えませんが、児童生徒の机からタブレット端末の落下事案がほとんど報告されていないことから考えれば、タブレット端末の使用に堪えられないとは考えておりません。

２点目の落下事例につきましては、令和３年２月にタブレット端末を配置してからの２年間で３例把握しております。うち２例は、緩衝カバーで覆われていたため故障には至りませんでしたが、もう一例は落下により画面が破損しており、予備のタブレット端末で代替対応いたしました。

３点目の落下防止ガードを使った対策につきましては、天板を拡張するような製品などが市販されており、その有効性についても情報収集しておりますが、一方で個々の机に落下防止ガードを取り付

け、拡張した場合には教室内のスペースがさらに狭くなり、タブレット端末を活用したペアやグループでの学習など、動きのある学習がしにくくなるといった懸念もあります。落下防止ガードにつきましては、今後も児童生徒の望ましい学習環境を構築していくため、学校や児童生徒の実態把握とともに引き続き調査研究を進めてまいる考えであります。

以上でございます。

○議長（横山知世志君）　小島議員。

○８番（小島裕子君）　それでは、再質問させていただきます。

ＩＣＴ教育環境のところですけれども、一応我が町としてはタブレット端末を落下させたという事例が３件しかないということで、すばらしい結果だなというふうに感心しておりますが、逆に言えばちょっと想像もついたような数ではあります。これも地域性があるとは思うのですけれども、私が調べたところでは本当に数か月で40台ほどの故障があったとか、あと子供同士でもぶつけ合ったとか、落としたとか、故意に落としたなんていう、そういったようなこともちょっと書かれていたりするところではありますけれども、ただ美里町としてはその３例であったということで、そのうち２例はカバーで覆われていたので、故障には至りませんでしたということですけれども、この２例というのはどういった形で落下なのでしょうか。何か取扱いが問題だったのでしょうか。

○議長（横山知世志君）　こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまの再質問にお答えいたします。

落下したのが３件でございまして、そのうち２件は緩衝カバーで故障までは至りませんでしたが、やはり授業中に机から落下したものが２件でございまして、あとの１件につきましては、ほかの生徒が机の上に置いてあった端末にぶつかって落としてしまったというような内容でございます。

以上でございます。

○議長（横山知世志君）　小島議員。

○８番（小島裕子君）　３件とは、やっぱり机から落ちたということですね。家に持ち帰って落としたとか、教室の外に持ち出して落としたとか、そういったことではなく机の上から落ちたということで、日常的に子供がどれだけこの端末の使用に気を配っているかっていうのがすごく痛いほど感じられるところではあるのです。やっぱり子供なので、大切なものだっていうことはある程度渡されたときには理解はしているのでしょうけれども、それよりも子供たち同士の話だったり、遊びだったりの中でタブレット端末が机の上にあるということを無意識に頭の中から外れてしまっていてというようなこともなくということで、本当にそういったところでは家庭の方からも大切なものだから壊さないようにするのだよっていう形で再三言われているのかなというふうにも思いますし、やっぱり大人でも狭い机の上に置いた端末を落とさないように使うっていうのは結構神経を使うものですし、そういったところから、逆に言えばどれだけ授業中に集中して端末を落とさないようにっていうことを自分の気持ちの中で、端末の存在を自分の中に置きながら勉強しているのかなというふうに思いますけれ

ども、子供のほうから何かこう先生方に対して端末の取扱いについて何かありましたでしょうか。
○議長（横山知世志君）　こども教育課長。
○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまの質問でございますが、子供さんのほうから先生方にタブレットを机の上に置くということがストレスになるというような報告は一切聞いておりません。
○議長（横山知世志君）　小島議員。
○８番（小島裕子君）　大体今タブレットは１週間の授業でどのくらいの割合で使っていますか。
○議長（横山知世志君）　教育長。
○教育長（歌川哲由君）　ただいまのご質問でございますが、具体的な割合というのは数として把握のしようがないものというふうに考えております。先生によっても、学校、学年によっても、それから教科によっても、学習内容によっても頻度は変わってきます。ただ、傾向的に申し上げられるのは、小学校低学年はやはりほかの指導が大変多くなりますから、授業中にタブレット端末を利用しているケースは少ないというふうに聞いております。
○議長（横山知世志君）　小島議員。
○８番（小島裕子君）　逆に中学生はいかがですか。今小学生っていう形でお聞きしたのですけれども、中学生は落下とか、そういった故障とかに関しては起きていないのでしょうか。
○議長（横山知世志君）　こども教育課長。
○こども教育課長（渡部雄二君）　先ほどちょっと説明がはっきりしていなくて申し訳ございませんでしたが、落下事故の３件につきましては、小学校２件で中学校が１件でございます。破損したものにつきましては、中学校の１件の分でございます。
○議長（横山知世志君）　小島議員。
○８番（小島裕子君）　中学校の机というのは、小学校と大きさは変わるのでしょうか。
○議長（横山知世志君）　こども教育課長。
○こども教育課長（渡部雄二君）　全て正確に机の大きさを測ったわけではありませんが、宮川小学校が若干大きくて、それ以外の６校につきましてはほぼ同じ大きさだというふうに聞いております。中学校も同じでございます。
○議長（横山知世志君）　小島議員。
○８番（小島裕子君）　宮川小学校が少し大きいということと、あとはほかはほとんど同じということで、あと机の入替えを要望に応じて行っているということでありましたけれども、その入替えに関して、机の大きさっていうのは変わっているものなのでしょうか。タブレットを使うようになってもう何年かたちますけれども。
○議長（横山知世志君）　こども教育課長。
○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまの質問でございますが、交付金なんかを使いまして、要望のあった学校から整備をしているところではございますが、それはあくまで交付金の対象となる机

でございますので、こちらのほうの要望によって大きなものを購入している、導入しているというものではありませんので、机の大きさは、天板の大きさというか、それは同じでございます。
○議長（横山知世志君）　小島議員。
○８番（小島裕子君）　先ほど机を大きくしてしまうと教室のスペースがさらに狭くなるというふうに答弁のほうでもありましたが、これは大体小中学校合わせて全ての学校に言えることなのでしょうか。私の知っているところでは、宮川小学校がかなり教室が狭いというところで、すごく気になっているところではあるのですけれども、その辺ちょっと教えてください。
○議長（横山知世志君）　こども教育課長。
○こども教育課長（渡部雄二君）　やはりただいま議員おただしのとおり、宮川小学校は特に狭い状況でございますが、ほかの６校につきましても決して広いスペースがあるわけではございませんので、やはりそのグループ活動であったり、そういった机を移動させての授業になれば、やはり十分なスペースが確保できないような状況でございます。
○議長（横山知世志君）　小島議員。
○８番（小島裕子君）　あとは、その落下したものに関してはどういった形で、修理代がかかったとは思うのですけれども、１台に関しては。これは、どういった形で処理代を賄ったのでしょうか。
○議長（横山知世志君）　こども教育課長。
○こども教育課長（渡部雄二君）　故障した場合の対応についてでございますが、すみません、この１台の故障について修理したかどうかっていうのは、修理をせずに、予備のタブレット端末がございますので、そちらのほうを活用して対応しているところでございます。
○議長（横山知世志君）　小島議員。
○８番（小島裕子君）　そうしますと、ちょっと一番心配になっている破損の場合の保険適用というところを、少しずつ、こういったところを行われている学校もあるということでちょっと調べた中で出ていたのですけれども、保険に関しては特別話題に上がっているとか、そういったことはされていないです。
○議長（横山知世志君）　こども教育課長。
○こども教育課長（渡部雄二君）　保険についてでございますが、やはり教育委員会、学校と当然協議をしております。ただ、現在ある保険につきましては、かなり高額なものが多い状況でございまして、それについて町でそれに対して負担をするのか、保護者の方が負担するのかと、いろいろ問題がございますので、現在のところはどうしても個人的に保護者さんがご心配されて、入っていらっしゃるという方は何人かいるようなことは聞いてはおりますが、町としては対応していない状況でございます。
○議長（横山知世志君）　小島議員。
○８番（小島裕子君）　保護者のほうが保険に入っているということもあるということで、タブレッ

トの破損に関して、やっぱりかなり保護者の方も心配されているなっていうことはうかがい知れるところかなというふうには思います。こういった拡張ツールっていうのは、５センチから10センチほど場所がかかるとなると、20人、30人ってなった場合に結構な大きさになってくるのかなというふうには思いますけれども、この辺に関して、使用に関してはある程度何か話合いとか何かはされたのでしょうか。

○議長（横山知世志君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　落下防止ガードの使用について、協議したかというご質問でございますが、全ての学校と協議したことはございませんが、やはり学校さんによって、そういった落下防止ガードについて検討しているような事例は私どものほうでも聞いてはおります。

○議長（横山知世志君）　小島議員。

○８番（小島裕子君）　学校によっては、やっぱりそういう検討をされているということですので、極力検討した結果、つけていただきたいというような要望がありましたら、つけていただける用意があるのでしょうか。

○議長（横山知世志君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　お答えいたします。

　答弁でも申し上げたとおり、今後調査研究してまいりますということですので、学校の状況などをよく調べながら、今後対応が必要であれば導入に向けた研究もしなくてはならないかなというふうには考えております。

○議長（横山知世志君）　小島議員。

○８番（小島裕子君）　研究している間に子供たちは卒業していってしまうというところもちょっとあろうかと思いますので、あと何かやっぱり要望とかあった場合には予算ということで、先生方も要望をされている部分もあるのではないかなというふうに思われるところもありますので、その辺もしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

　では、次に移ります。次に、公共施設の電気料金についてですけれども、一応町としましては省エネに関してできる範囲で取り組んでいるという回答をいただきました。ただ、国としましては、地方公共団体に対して2013年度に比較して2030年度までに50％ほどの大幅な温室効果ガスの排出削減が掲げられているというふうにちょっと調べた中で出てきたのですけれども、これに関して町の取組はどのように考えているのでしょうか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えをいたします。

　まず、国の2030年までの削減の取組でございますが、町のほうで、先ほど町長からもお話ししていましたとおり、美里町の地球温暖化対策実行計画というものを立てまして、基本的に温室効果ガスの削減に向けた取組を通しまして実施しているところでございます。その中で、先ほど申し上げました

いわゆる電気料、さらには燃料費等を抑制すべく対策を講じ、実施をしているというふうなところになっております。

○議長（横山知世志君）　質問者に申し上げます。公共施設の電気料金の質問でありますので、その温室ガス等々には余り触れないように。

小島議員。

○８番（小島裕子君）　答弁のほうからいただきました内容が幾つか対策として取組が載っていましたけれども、これはいつごろから始められたのでしょうか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　取組の開始時期につきましては、この本庁舎が建設されまして稼働したそのときからでございます。

○議長（横山知世志君）　小島議員。

○８番（小島裕子君）　本庁舎ができてから、まだ2013年度と比較してってなるとちょっと比較ができないところではあるかなとは思いますけれども、この取組に対して町で計画に沿って実施しているというところですけれども、50％っていうのはどういった形で把握すれば……

○議長（横山知世志君）　50％。

○８番（小島裕子君）　失礼しました。そうしますと、この対策を行っている中で、やっぱり毎年電気料金っていうのは、最近すごく電気料金が上がるっていうことではありますけれども、本庁舎に関しては大体電気料金というのは月平均にならしてどのくらいになるのでしょうか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　本庁舎の電気料金につきましての資料につきましては、手元に資料はちょっと持ち合わせておりませんので、ちょっとわからないところでございますが、昨今の電気料金の値上げにつきましては昨年から比較しても、本庁舎の場合ですが、大体３割強の電気料金の値上げになっているというふうなことでございますので、さらなる取組を強化していく必要があるというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　質問者に申し上げます。数字等は、聞き取りをしていないと思うので、正確な数字は出ないと思うので、配慮してください。

小島議員。

○８番（小島裕子君）　これ３割強の値上げになっているというのは、今後また上がるっていうような想像はちょっと、今４月あたりから電気料金が値上げされるのではないかというの新聞報道等でも行われているのですけれども、今職員の方ができる範囲内での取組を行っているほかに、これから新たに取組を開始するというようなことはあるのでしょうか。やっぱり計画があったとしても、その時々でかなりやっぱり情勢的に変わってくる場合、その計画だけを守っていてはなかなか結果がやっぱりついてこないという部分もあると思うのですけれども、その辺に対しての取組をお聞かせください。

○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　さらなる取組というふうな観点かなというふうに思います。先ほどの町長の答弁の中で冷暖房、施設の機器の適温設定の徹底ですとか、いわゆる不要な照明の消灯、間引き点灯、さらにはノー残業デーの実施のほかに、ここでは回答いたしませんでしたが、そのほかに使用していないエリアの消灯の徹底ですとか、あとはトイレや倉庫の消灯ですとか、あと昼休みの完全消灯ですとか、もちろんちょっとお客様がいらっしゃるところはもうずっとつけてはおりますが、それ以外の職員のスペースについて徹底した電気料削減のための取組を行っているということでございますので、ほかの自治体の例なども参考にしながら、今後さらに取り組めるような内容がございましたら、それについては取り組んでまいりたいなというふうに考えているところでございます。
○議長（横山知世志君）　小島議員。
○８番（小島裕子君）　国からの補助制度とかっていうのはないのでしょうか、庁舎に関してとか公共施設に関しては。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　特に国から、県からの助成制度というものがあるというふうなことは聞き及んでおりません。
○議長（横山知世志君）　小島議員。
○８番（小島裕子君）　そうしますと、我が家でもやっぱり省エネという形でちょっといろいろ関心を持って、いろんな形で生活をしているわけなのですけれども、一般家庭での対策として取り組んでいるところを申しますと、やっぱり断熱です。遮熱、断熱っていう言葉はご存じだと思うのですけれども、建物の中で一番熱の伝導率が高いというのはやっぱり窓ガラスが６割強、あとは壁と屋根から２割強ほど熱が伝導するということで、一般家庭ですと窓ガラスに、皆さんよくご存じのプチプチを貼るとか、そういったところが一番簡単な対策かなと思うのですけれども、結構ＵＶ効果のある、有害な紫外線対策のある透明なフィルムなんかもこれすごく効果が大で、夏場の30度超えする、最近ですと本当に夏場は気温がすごく高くって、庁舎内も冷房で冷やそうとしても冷房効果を上げるにはかなり大変ではないかなというふうに思ったりもしているところですけれども、こういったところで屋根や壁に対して断熱塗料というのもすごくあって、これも本当に優秀な塗料が最近出回っています。この断熱塗料は、かなり高価ではありますけれども、それも耐用年数の長いところから取り入れても冷暖房効果というのはすごく高いことかなというふうには思って、我が家でも壁のほうに遮熱塗料のほうを使ったりとかしました。やっぱり窓ガラスが一番熱伝導が高いというところで、数日前、庁舎の窓ガラスの温度をちょっと測ったのです。朝方と昼、日中と、あと夕方と３回ちょっと測ってみました。北側のほうの日が当たらないところ、ちょっと暖房、エアコンがすぐ近くにあったので、若干温度が高いかなとも思ったのですけれども、あとは南側の日の当たるところの窓ガラスの温度を測りましたら、やっぱり一番高い差で８度以上あったのです。だから、北のほうはやっぱり８度から９度

くらい南側から比べると温度が低いという、そういったこともありますし、まだまだこれから夏場になってくるとその差がもっと広がるかなということもありますし、やはり職員の方々は一生懸命苦労されて省エネ活動に取り組んでいるのですけれども、そういった温暖化に対応するには、やっぱり職員の一人一人の努力だけでは本当に補い切れない部分もあるのではないかなと思いまして、ぜひこの断熱フィルムをちょっと検討していただきたいなというふうに思いますので、この辺に関してはいかがでしょうか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　議員のご提案にお答えさせていただきます。

　確かにそういったご家庭においてのフィルムの貼り付けに関してはすごく効果が高いというふうに私も感じているところでございます。ただ、町としまして、なかなか庁内の窓ガラスにそれを貼り付けるというふうなところはなかなかちょっと難しいのかなというふうに思っておりまして、今現在やっている対策といたしましてはブラインドがございます。ブラインドをうまく活用いたしまして、例えばいわゆる夏場であればしっかり冷房を適温管理してるわけでございますが、その冷えた空気を逃さないようにブラインドを閉めるとか、外から光が差さないように工夫するとか、冬場の場合には、逆にこういう天気のいい日等の場合、しっかり外から光を取り込んで熱を取り込むというふうな工夫もしながら進めさせていただいているところでございます。そういった工夫をしながら、少しでも削減効果が出るように取組をしていきたいなというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　小島議員。

○８番（小島裕子君）　この庁舎は、多分窓ガラスが二重になっている。ですよね。今二重ではなく三重だっていうことも言われていますけれども、その辺の検討はまだされてはいないでしょうか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　再度のおただしでございますが、今あるもの、躯体で、もちろんあるものをしっかり活用した中で、どういった取組ができるかというふうなことを念頭に各職員一丸となって取り組んでおるところでございますので、新しい庁舎でもありますので、今の形の中でどういった工夫をしながらやっていけるかということを念頭に置いて取り組んでいきたいなというふうに思います。

○議長（横山知世志君）　小島議員。

○８番（小島裕子君）　本当に新しい庁舎ですので、いろんな形で取組のできるところからやっぱり取り組んでいただくというのが一番ベストな方法かなと思います。このことに関しましては、公共施設はかなり本当に多くございますので、そういったところはこれからまたいろんな形で私も研究しながらご提案していければなというふうに思っておりますので、引き続き省エネのほうをよろしくお願いいたします。

　最後になりますけれども、ｅスポーツのほうに入らせていただきます。このｅスポーツは、私もち

ょっと調べた中では、ここは本当に新しい取組ということで、ただｅスポーツというと若い方が本当にスポーツという感覚で１日何時間もかけてやっているものかなというふうに最初思っていたのですけれども、ある新聞の記事を見ましたら、本当にもう70代から90代の方が楽しくゲーム感覚、簡単なゲームのようなものを小学生がプログラミングして、お互いに交流を図ったりとかっていうところも載っていましたし、最初ｅスポーツって何だそれっていう感覚から始まったのですけれども、やっぱり本当に実際やってみると、もうすぐにコントローラーのボタンのほうの使い方も慣れてきて、高齢者が本当に楽しいっていうふうにおっしゃっている声なんかも載っておりました。やっぱり認知症っていうのは、本当にこれから大変大きな課題でもありますし、日本一認知症に優しい町を目指している美里町でもありますけれども、やっぱり認知症になって優しくされるというのは大変ありがたいことではあるのですけれども、やはり予防のほうにもっと重点を置いていただく取組をいろいろ考えていかなくてはいけないなというふうにも思うのですけれども、それに対してはいかがでしょうか。

○議長（横山知世志君）　健康ふくし課長、平山正孝君。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　認知症予防に対する取組ということでよろしかったでしょうか。町といたしまして、ｅスポーツについてはいろいろ情報のほうを取らせていただいたところでございます。現在町長答弁のとおりｅスポーツには取り組んでおりませんが、町といたしましては運動教室と、まずフレイル予防という部分、体を動かして、指先を動かして、器具を使った運動、あと器具を使わないでもできる運動、そういったものを集いの場等でやりながら、あと集いの場に来なくても運動遊園でそういった運動をしながら予防対策に取り組んでいるといったところでございます。

○議長（横山知世志君）　小島議員。

○８番（小島裕子君）　町としてもいろいろ研究して取り組んでいくという答弁ではありましたけれども、私がちょっと目にした新聞の中では、熊本県の美里町だったのです。なので、余計にちょっと気を引いたといいますか、かなり心を動かされた部分もあるのですけれども、これも取組がやっぱり自治体ごとに結構広がってきていますし、東北や山形あたりなんかでも多分取り組んでいるのかなというふうにちょっと思ったところですので、もしできましたら担当課の方でもいいですし、その健康体操とか運動に取り組んでいる方にちょっと視察に行っていただくなんていうことはいかがでしょうか。やっぱり実際やってみないと、そのやっている方の楽しさというか、効果とか、そういったものっていうのは本当に自分の中に伝わってこないと思うのですけれども、その辺いかがでしょうか、視察のことに関しては。

○議長（横山知世志君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　そういう先進地の視察ということにつきまして、本年度の予算等の中身も検討させていただいて、対応可能かどうかというところを検討させていただきたいと思います。近くにあれば、それは可能だと思うのですけれども、今ほど言われた熊本の美里町とかというのはやはりちょっと限度がありますので、私たちのほうで調べたところだと、仙台市のほうでも実証実

験をやっていたりというのは調べておりますので、そういったところで対応可能かというところは検討させていただきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　小島議員。

○８番（小島裕子君）　ぜひこちらのほうを視察をしていただいて、楽しさを味わってきていただいて、認知症になりたい人は誰もいませんので、ぜひ予防ということで、子供と触れ合いもできるこのｅスポーツのほうを我が町のほうでも取り入れられたらなというふうに思いますので、その辺視察のほう、また研究のほうをよろしくお願いします。

以上で終わります。

○議長（横山知世志君）　これで、小島裕子君の質問は終わりました。

ここで午後１時まで休憩をいたします。

休　憩　　（午前１１時５４分）

再　開　　（午後　１時００分）

○議長（横山知世志君）　再開いたします。

通告第８号、14番、横山義博君。

〔14番（横山義博君）登壇〕

○14番（横山義博君）　14番、横山です。通告に従いまして一般質問をいたします。

初めに、農業体験学習農場の運営についてお尋ねいたします。高田地域にある農業体験学習農場は、旧会津高田町が県の果樹試験場の払下げを受けた農場であります。長年にわたり、児童生徒の体験の場として田植や稲刈り、芋掘り、エゴマの栽培やおたねニンジンなどを作付し、自然と親しむ農場として利用されております。町の公共施設等総合管理計画では、農業体験学習農場に含まれる農業体験学習館の民間への売却を進め、できない場合は解体するという案になっております。この学習館は、年数もそれほど経過しておらず、十分に利用できます。農業体験学習農場と一体化している施設であり、維持していくべきと考えております。農業体験学習農場の管理運営と併せ、今後の方針を伺います。

２つ目、生涯学習センター分館への対応はということです。生涯学習センターの分館として、赤沢、旭、藤川、尾岐、東尾岐の各分館があります。町では、生涯学習センターを各小学校区に統合し、旧公民館を分館として運営しているわけですが、各地区との譲渡への調整は進んでいるのでしょうか。また、地域の避難場所として指定されておりますが、今後の地域への対応はどのように取るのか、お伺いいたします。

以上、２点お願いいたします。

○議長（横山知世志君）　答弁、町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　14番、横山議員の一般質問にお答えいたします。なお、生涯学習センター分館への対応の１点目、各地区との譲渡への調整につきましては教育長から答弁しますので、よろしくお願いいたします。

初めに、農業体験学習農場の運営についてでありますが、農業体験学習農場は平成２年３月に県から有償で取得したもので、果樹試験場の跡地だったこともあり、町管理になってからも研修の場として農業者の栽培技術の向上に寄与してまいりました。しかしながら、現在は町内のこども園及び小中学校の児童生徒を対象にサツマイモ、水稲などの農業体験の指導や種子の継承目的でおたねニンジンの作付など、以前と比べると規模を縮小し、運営をしております。平成５年度に建築した農業体験学習館については耐用年数が経過することから、町公共施設等総合管理計画において民間売却を進め、売却できない場合は農業体験学習館を解体するとしておりますが、建物状態は比較的良好であるため、小規模な修繕により利活用可能な施設と考えております。今後においても民間売却を進めていくことになりますが、当面の間は現状のまま運営を継続し、売却できない場合は新たな活用方法を調査してまいりたいと考えております。

次の生涯学習センター分館への対応はについてでありますが、２点目の避難所の地域への対策につきましては、現在避難所として指定している各分館は、耐震上の問題もありますので、令和５年度での分館廃止をもって避難所の指定も外すこととなります。このため今後の地域の対応といたしましては、まずはハザードマップで地域及び自宅の危険度、さらには避難所を事前に把握するとともに、災害が発生した場合には町の指示により最寄りの安全な場所に移動していただきます。発生する災害の種類によって異なりますが、安全で比較的快適に過ごしていただける施設を優先してご案内させていただきます。さらに、町が指定する避難所に避難することだけではなく、安全な親戚や知人宅へ避難することも有効な手段とされておりますので、十分な周知を図ってまいります。また、住民が連携して地域の被害を最小限に抑えることを目的に、自主防災組織の設立も支援しておりますので、各地区におきましても設立の機運が高まるよう、集落支援員の協力も得ながら働きかけを強めてまいりたいと考えております。

私からは以上であります。

○議長（横山知世志君）　答弁、教育長、歌川哲由君。

〔教育長（歌川哲由君）登壇〕

○教育長（歌川哲由君）　14番、横山議員の一般質問にお答えいたします。

生涯学習センター分館への対応はについてでありますが、１点目の各地区との譲渡への調整につきましては、これまで高田地域の生涯学習センター分館は令和５年度末をもって廃止し、建物については自治区において希望があれば無償譲渡する旨、ご説明してまいりました。昨年11月にも役場本庁舎及び宮川生涯学習センターにおいて懇談会を開催したところであります。令和６年度に解体する藤川分館を除き、対象地区の自治区長には譲渡の希望の有無について照会しており、３月末日までに回答

をいただくこととしております。また、譲渡の希望がない場合でも、耐用年数が残っている施設については残存期間中の有効活用を図るべく、借用希望の有無についても併せて回答をいただくこととしております。

以上でございます。

○議長（横山知世志君）　横山議員。

○14番（横山義博君）　ありがとうございました。一定の答弁をいただきまして、大体は分かっていることと思いますけれども、１問目の体験学習農場の運営については、現在も過去もよく運営されていると思います。もともとは、もっとあれの３倍ぐらいの規模はあったわけですけれども、諸事情でほかに土地を利用してもらうということであれだけ小さくなったわけですが、よく言います。我が町の産業は農業ということで、常に言っていることと思います。ですから、体験農場の一番の目的は、今現在子供さんたち、幼児を含めて生徒までの利用と、それから町で作っているいろいろな、特殊作物ですか、そういうものの栽培継承という形でやっていると思います。幼児を含めて小学校、中学校はあまり最近ないと思いますが、その利用は年間どのくらいの頻度でやっておられるのか。これは、学校関係だと思うので、分かる範囲内でよろしいので、お答え願いたいと思います。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

体験農場を利用している学校は、小学校３校、中学校１校、あとこども園２校、あと子育て支援センターということで７つの団体が利用してございます。それで、今年度の利用者の延べ人数は1,721名となっております。大体例えば小学校１つ当たりで何回活動するかといいますと、大体植栽とか種まきが１回で、途中の観察が１回で、収穫のとき１回ということで、今７つの団体が使っていますので、大体やっぱり20回近くの活動があるということでございます。

○議長（横山知世志君）　横山議員。

○14番（横山義博君）　ありがとうございました。今数字を披露してもらったとおり、延べで1,700名と。これは、幼児を含めてですけれども、土に親しむ、あるいは作物に親しむということで、本当の体験的な場になっていることと思います。ですから、所期の目的は果たせると思いますけれども、最近体験農場そのもののＰＲが足りないのではないかというふうに私は思っているのです。というのは、町民の皆さんに利用をしてもらってもいいと思いますけれども、現状はエゴマを一部やっているかと思いますが、あとはほとんど児童生徒以外はあまり利用されていないような気がします。せっかくああいういい条件の場所にあるので、まだまだＰＲしてもらって町の皆さんに、いわゆる作る場所がない方もおりますので、あの場所に足を運んでもらって、作物栽培の指導を受けながらやっていただければまだまだ利用価値は十分にあると思うのです。実際私もエゴマを作っているのですけれども、エゴマは絞るまでがかなり手間がかかります。体験農場には、いわゆる種を洗ういい洗濯機もありますし、昔は手で洗っていたのですけれども、今の洗濯機は大分いいですから、あれを活用してもらう。

あるいは、小型でも搾り機がありますので、指導を受けながら十分な油が取れるのです。だから、そういうものをもっとどこかの場所でＰＲすべきではないかなというふうに思っています。それによってあそこの場所が生きてくるわけです。自然との触れ合いもできるわけです。その辺のＰＲ、今後していくとは思うのですけれども、担当課の考え方、町の考え方を教えてください。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えします。

ただいまのお話のとおり、体験農場についてはもっといろんな活用というのですか、方法はあると思いますので、確かにＰＲも不足って言われるとそういうこともあると思いますので、やはり情報発信しながら、体験農場のいろんな活用方法というのを調査していきたいと考えております。

○議長（横山知世志君）　横山議員。

○14番（横山義博君）　今担当課のほうからも話をもらいましたけれども、まだまだ十分にＰＲしていただければ生きる施設かと思いますので、よろしくお願いいたします。この件については、以上で質問を終わります。

次に、生涯学習センター分館への対応ということで、当初の公共施設等の管理計画の中で進めるということで答弁はいただきました。これは、これで一定の方向かと思います。実は、議会で意見交換会を久しぶりに昨年やりまして、そのときに出されたことなのです。というのは、実際コロナ禍で３年間町からの要請もなかなかできなかった、あるいは地元との話合いもなかなかできなかった。実際どうなっているのだと。いわゆる年期が令和５年という形で持っていたものですから、その間の話合いが何もないではないかということで、しまったなということで町の考え方を聞きたいと、そういう発端で上げさせてもらったのですけれども、実際古い場所もありますけれども、まだまだ使えるところがある。ですから、町長が言われた後段の部分、これは十分に生かしてもらいたいと思うのですけれども、その後12月頃からこういう各地区との話、あるいは説明がどの程度まで進んでいるのか。予算上は、藤川は９月の予定ということで予算が出てきましたけれども、そこの藤川の話の経緯、それとほかの地区との話合いの経緯、経過、それを教えていただきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長、福田富美代君。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの質問にお答えいたします。

確かに議員のおっしゃられるとおり、これまで町民懇談会を平成28年あたりから進めてきたところではありましたが、具体的にやはり５年後には廃止しますよっていうふうになった後にこのコロナ禍がありまして、段階的にそういった事業の大きな見直しも図るとか、いろんなことがやはりストップしてきてしまっているっていうところは確かにございました。ただ、その後、コロナ禍に入る３年ほど前に、やはりまた再度地区に入ってちょっとお話をしていかなければいけないというところで、その際はやはりそれぞれの地区の自治区長とお話合いをさせていただきました。その中でも令和５年度末をもって廃止するっていう意向もお伝えし、また建物譲渡についてもお話しさせていただきました。

これについては、今回廃止とする旭、藤川、赤沢、尾岐、東尾岐、それぞれの自治区において懇談会をしてきました。その後やはりこれまで廃止するだけの話で終わってきていましたので、実際廃止した後、今度今までやっていた事業はどうするのか、さらに避難所であった、投票所であったっていうところとか、また地域コミュニティーの危機っていうようなところでそういった話もありましたので、実際そういった直接ご相談いただいた自治区に対しては、直接お話をさせていただく機会が今回も実際ございました。今回11月に懇談会を開催しまして、廃止まで１年を控えたこの時期に最終的な建物譲渡についてはやはりしっかり計画的に、確認というものをしてこなかったので、ここでしっかりやっていくっていうことの中で、今回12月には旭、赤沢、尾岐、東尾岐、４地区の行政区全ての自治区長さん宛てにちょっと照会させていただいて、その中で今31行政区の中、９自治区においては譲渡、さらには借用の希望はないという回答はいただいております。ただ、大きく２つの地区においては、区長会としてやはり貸与、借用のほうの方向性で考えていきたいというような地区もございましたので、それについてはそれぞれに今対応させていただいているところでございます。しかしながら、一応３月末まで回答ということも照会させていただきましたので、それの結果をもってまたさらに残り１年間っていうところでしっかり地区のほうと話をさせていただきたいと考えております。藤川地区におかれましては、５年後の廃止っていう段階で一部借用、借地であるっていうところも地区のほうでご理解をいただいておりますので、それについては廃止後は解体の方針で借地をお返しするっていうところはご理解をいただいているところでございます。

○議長（横山知世志君）　横山議員。

○14番（横山義博君）　分かりました。私が12月にちょっと聞いた話です。町からのそういうコンタクトはあったということでした。ただし、そのときの説明が、地区で使ってもらってもいいのだけれども、後で壊すときにはその使うほうで費用がかかりますよというふうなニュアンスを聞いたということを聞いたのです。例えば借りますよって手を挙げなければ、町で除却の費用は全部見るわけですけれども、借りたいよということで自治区なり、ほかの団体なりが借りた場合にその後の、通常の運営はそれはそこでやるでしょうけれども、例えば10年後にはその団体が全体的に使えなくなったからって考えたときに、そこのところで金を出して壊さなくてはいけないですよというふうな話を聞いたということなのですけれども、縦割りすればそうなのだけれども、何かそれはしっくりこないなということを私は思ったのです。というのは、今日、明日壊すような施設であれば、当然貸すこともそれはできないです。ある程度、５年、10年とか対応できるものは、そこの自治区なり、その公共的な団体なりが借りるといった場合には、その後の最終的な始末までその方々にお願いしていくのはどうかなと１つ疑問を持ったので、その辺の考え方がもしあれば、話が間違っていれば別ですけれども、どのように考えて進めたらいいのかなということが分かれば教えてください。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの質問にお答えします。

建物の譲渡と貸与という形の２つに大きく分かれていまして、共通する要件としましては、今回譲渡する、また貸与するっていう先、それはあくまでも自治区単体、もしくは区長会等の自治区共同体としまして、当該自治区の活動のために活用することが目的であることということを示しております。また、譲渡については認可地縁団体としての法人格を有していることが条件になりますので、そういった組織をつくっていただく、さらに建物、これも共通する部分でありますけれども、建物に関する経費、光熱水費、維持管理費については貸与に関してもそれぞれ自治区負担でお願いしたいということの要件を示してございます。譲渡については、今度名義が変わりますので、その際については最終的には解体っていうところが確かに問題、課題となってくるかと思うのですけれども、これについては現段階においては解体費用については町が支援していくっていうようなお話もさせていただいております。今回貸与、相手方にしては借用ですけれども、そういった場合は建物そのものは町のものには変わりないので、一応最終的な解体は町が壊す、解体するということになります。ですが、その間の借用の期間の維持管理費については負担してほしいということをお願いしています。さらに、借用についてなのですが、実は今回借用の条件といいますか、それぞれ施設の耐用年数というものがございます。また、町の公有財産利活用処分方針に基づいて、その残存年数の期間中について貸与する、貸付けを行うということで有効な活用を図ることとしていることを踏まえまして、一応安全が担保できるような形でそれぞれの施設の耐用年数を限度としてお貸ししたいっていうようなお話で今回も照会させていただいております。

○議長（横山知世志君）　横山議員。

○14番（横山義博君）　大体分かりました。貸すのと譲るのとという形であったわけですけれども、貸すにしても、譲るにしても、公共性のある団体に貸したり、譲ったりと、譲渡したりということで、私が聞いた、いわゆる解体費用というのは今課長が答弁されたことでやっていってもらえれば、当然運用については、年度ごとの運用はそこの管理団体なりが支払うような形になるから、それは納得できることかと思います。ですから、さっき言ったように解体のときの費用がどうなるだろうというふうな質問だったもので、答えはそのとおりやっていただければ多少の安心感が出るのではないかなというふうに私は思っております。新年度になって、５年になってすぐ始めるという形ではないと思うのですけれども、やっぱり今まで何十年も分館のところは各地区に寄り添った、いわゆる公民館という形で運営し、小さい団体もたくさんあったわけです。毎週なり、毎月なり集まって地区のことを考えたり、自分たちのことを考えたりして運営していたわけですけれども、そういう場所がなくなるのは忍びないわけですけれども、なくなるに当たっても町として十分に今までのような支援をしながらやっていかないといけないと思います。

あと１番の、１番っていうか、同じようなものですが、いわゆるハザードマップに記載されている場所だと私はまだ思っております。これも当然見直しはかけるでしょう。町長の答弁にも確かにその旨は書いてあります。ですから、これも結局その建物はどこに行くかっていう、そこの地域の安全性

もあるからハザードマップを作るということなので、そちらのほうもこれと一緒か、もっと早く進んでいかないと地域の人は安心できないというふうに私は思っています。これらのいわゆる安全性の問題をいつごろ進めて、どのようにやっていくのかを教えてください。

○議長（横山知世志君）　総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　地域の安全面を担保するというふうなところでハザードマップを町のほうで作っております。このハザードマップでございますが、平成31年に作ったものですから、その後ちょっと更新等がしていないというのが現状でございます。ただ、ウェブ版って、いわゆる町のホームページを通してのぞけるウェブ版のハザードマップの更新というものは、昨年の令和４年10月に更新といいますか、新しく作りまして、町のホームページから入っていただきますとリアルタイムで最新の情報が見れるような形にはなってございます。ただ、議員おただしのとおり、この分館の廃止に伴いまして、分館の箇所というのが今のこのハザードマップ上にはまだしっかりと残っている部分がございますので、今のところこのハザードマップの更新につきましては重要な、いわゆる土砂災害区域ですとか、あとは浸水が想定される区域ですか、そういった大きな部分に関しての、変更はございませんので、取りあえずそういった変更がなければ、ウェブ版のほうで常時情報を構成していきたいというふうな考え方でございます。ただ、何らかそれを見る端末、携帯電話、さらにはスマートフォン、あとはパソコンなんかをお持ちでない方のために、町のほうではウェブ上から、町のホームページ上からプリントアウトもできますので、そういったことでもし必要な方がいらっしゃればそういったことで提供してまいりたいというふうな考え方でございます。

○議長（横山知世志君）　横山議員。

○14番（横山義博君）　今課長が言われたとおりかとは思うのですけれども、実際スマホを使ったり、それを主体に使えてそこから読み取るなんていうのは、悪いけれども、田舎のほうではなかなかできません。そういう人がたくさんおります。ですから、改めて小さいところに限ってでもいいから早めに周知する形で知らせていかないと、建物はなくなる、集まる場所もなくなる、さてどうするのだ、こっちにパソコンから取れますよなんていう話ではちょっと遅いようなする気がするので、分館の廃止も含めて、廃止は決まっているという話ですけれども、その持っていき方の方向性も含めてその地域の方々に知らせるべきではないかと私は思っています。答弁をお願いします。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

　最後のおただしでございますが、確かに議員おっしゃるとおり、分館の廃止とともにやはり自分たちの避難場所等をやっぱりしっかりとお知らせしていく必要があるというふうに思います。ただ、そのハザードマップの性質上、どうしても最初に自分のご自宅の危険度なんかを知っていただくためのものが主眼でございますので、なかなかそういったことで改定していくというのはなかなか難しいわけでございますが、ただ今度そこがなくなったことによって、最寄りの避難所というものがここにあ

りますよというところはしっかりとやっぱりお知らせすべきだというふうに思っておりますので、今後分館の廃止の状況と併せまして主体的にお知らせしていくような方法を検討してまいりたいというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　横山議員。

○14番（横山義博君）　細かくやっていただければと思います。

町長に最後にご答弁願いたいのですけれども、今言ったように分館の廃止、それからそうすると今まで分館でいろんなコミュニケーションを取っていたのが中心がなくなる、その地区の。今は生涯学習センター管内で、宮川とか高田でやっていますけれども、従来やったところが、集まる場所がなくなってしまうということは、なかなか行政の目が届かないところが出てくるのではないかなと。これは、本郷でも新鶴でもどこでもそうかと思いますけれども、ですからそういうところに目の届くような細かい、周知徹底を町としてやっていただきたいのですけれども、町長の考え方を教えていただきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　再質問にお答えをさせていただきたいと思います。

議員のおっしゃるように、今まで公民館として活用していた分館です。確かに本当に地域の方々が集って、その地域の様々なことを行ってきたのがこの分館、役割を果たしてきました。私としても何とか残せないかなという考えはありましたけれども、今話したとおりこの耐用年数も含めて、いずれは壊さなければいけないという日が来るので、私も決断をさせていただいたところです。そこで、なくなった後どうするのかという話だと思います。説明会の中でも私からもお話をさせていただきましたけれども、やっぱり今後、今まで行っていた行事だったり、いろんなものがありますけれども、例えば地域の公民館をお借りするとか、そういった中で町も関わりながら、今までどおりとまではいかなくても近いような形で活動ができる、この支援、相談、これには町も積極的に関わっていくということでお話をさせていただいているところです。

○議長（横山知世志君）　横山議員。

○14番（横山義博君）　ありがとうございます。

以上で私の質問を終わります。

○議長（横山知世志君）　これで横山義博君の質問は終わりました。

ここで１時50分まで休憩をします。

休　憩　　（午後　１時３５分）

再　開　　（午後　１時５０分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

通告第９号、９番、渋井清隆君。

〔９番（渋井清隆君）登壇〕

○９番（渋井清隆君）　通告に従い、質問させていただきます。

１問目、財産の処分等について、１点目、新鶴温泉健康センター及び宿泊施設ほっとぴあ新鶴土地建物等売買仮契約書及び本郷温泉湯陶里土地建物等売買仮契約書について。地方自治法第238条の４第１項、行政財産の管理及び処分には、行政財産には次の事項から第４項までに定めるものを除くほか、これを貸し付け、交換し、売り払い、譲与し、出資の目的とし、もしくは信託し、またはこれに私権を設定することができない。地方自治法第238条の５第１項、普通財産の管理及び処分には、普通財産は、これを貸し付け、交換し、売り払い、譲与し、もしくは出資の目的とし、またはこれに私権を設定することができると明記されている。なお、前述した地方自治法第238条の４第１項に明記されている見出しの処分とは、行政財産を普通財産に分類する意味であって、行政処分に当たり、内部行為であること。また、ようやく予約、仮契約とは、将来当事者間に本契約を締結させる拘束を生じさせる契約である。本契約に至る準備行為として、予約といえども契約の一部として考えねばならないこと。そこで、温泉等の譲渡に関する経過等について、その次の事項について確認する上で尋ねる。１、新鶴温泉健康センター及び宿泊研修施設ほっとぴあ新鶴について。（１）、土地建物売買（仮契約）の締結日は令和４年12月12日。（２）、行政財産の用途廃止の日は令和５年３月31日。（３）、土地建物売買本契約の成立（議会の議決）日は令和４年12月15日。２、本郷温泉湯陶里について。（１）、土地建物売買仮契約の締結日は令和２年７月１日。（２）、行政財産の用途廃止の日は令和３年２月28日。（３）、土地建物売買本契約の成立（議会の議決）日は令和３年３月２日。以上、述べたことについて誤りはないか伺う。

２点目、契約行為等について。①、新鶴温泉健康センター及び宿泊研修施設ほっとぴあ新鶴土地建物等売買仮契約書によれば、この契約は地方自治法第96条第１項第６号の規定により、会津美里町議会の議決を得たときに、何らの手続を要することなく本契約となり、当該議決日を当該本契約の成立日とする。②、売買物件。第１条には、甲は甲の所有に係る別表に掲げる物件、以下物件という、を乙に売り渡し、乙はこれを買い受けるものとする。③、承諾事項。第２条第１項には、前条の売買は令和５年４月１日以降、新鶴温泉健康センター及び宿泊研修施設ほっとぴあ新鶴の行政財産としての用途を廃止し、普通財産とした上で行うものとする。④、所有権の移転及び物件の引渡し。第６条第１項には、この物件の所有権は、乙が売買代金を完納したときに甲から乙に移転するものとすると明記されている。そこで伺う。新鶴温泉健康センター及び研修施設ほっとぴあ新鶴は、本契約締結、議会の議決時点、令和４年12月15日では行政財産である。その行政財産のまま本契約締結、議会の議決がなされている。一方で、本郷温泉湯陶里は行政財産としての用途を廃止し、普通財産に分類替えした上で本契約締結、議会の議決がなされている。したがって、異なった売買契約の締結であると言えること。よって、法の解釈と判断に誤りがあると考えられること。問題は、本契約締結、議会の議決の時点で普通財産化していないことにあること。その解釈と判断について、見解を伺うとともに、併

せて一貫性のない売買契約締結の正当な理由について伺う。

３点目、行政財産の用途廃止前の処分、地方自治法第245条の４第１項に基づく技術的な助言について。総務省自治行政局行政課長の通知によれば、行政財産の管理及び処分については、公共施設の集約化に当たっての効率的かつ効果的な施設整備や余剰地の利活用の促進に資するよう、将来における行政財産としての用途廃止後に普通財産に切り替えた上で売り払う内容の契約であって、契約締結後の事情変更等も支障なく対応できる限りと述べられている。そして、なお本通知は同法第245条の第１項に基づく技術的な助言であることを申し添えますとも述べられている。そこで伺う。条例の廃止に伴い、新鶴、高田温泉施設等は行政財産としての設置目的があることから、公共施設の集約化に当たり、現在まで使用していた温泉施設等の代替施設の整備をいつの時点で実行されるのか。

４点目、最後に地方自治法、行政財産の管理及び処分、第238条の４第６項には、第１項の規定に違反する行為は、これを無効とすると明記されていること。よって、違反しないと解釈、判断するなら、そのあかしとする法的根拠及び判例等について具体的にお示し願いたい。

２問目、法の解釈と判断について。高田温泉あやめの湯の廃止について。広報「あいづみさと」２月号14ページに「温泉施設は廃止し、新たな利活用を図ります。」、「施設の新たな利活用が決定し、再オープンの準備が整うまで休館」と述べられている。そこで、行政財産の用途の廃止とは、それぞれの行政目的に従って用途別に使用されている行政財産がその使用目的がなくなった場合に、その用途別の使用を絶対的に廃止することをいう。用途変更が他の行政上の用途に転用されるのに対し、用途廃止とは、直接行政上の用途に転用されるのでなく、普通財産に分類替えされるところに特質があると市町村財務規則（準則）準拠市町村財務事務提要に述べられている。したがって、公共財産高田温泉あやめの湯として令和５年３月31日まで供用され、その後も公共財産として供用されることから、その具体的な態様の変更であるから、変更前も変更後も行政財産であることには変わりはない。よって、町温泉施設等を廃止する条例は誤りであって、町温泉施設等条例の一部を改正する条例として提案すべきであると考えられること。なお、この件については定例会12月会議、議案第80号の反対討論の意見として申し述べた経緯がある。当直の解釈と判断について見解を伺う。

３問目、給食費の無償化について。令和３年８月12日、会津美里町温泉施設利活用処分住民説明会において、温泉施設の運営の面から見ると、令和２年度は7,010万円で、令和３年度は9,044万円である。9,044万円という金額は、令和２年度の町立こども園と小学校、中学校の年間の昼食費が約8,900万円のため、見方を変えれば民間事業者に温泉施設の運営をしていただければ、給食費が無料にできる金額ですと、あたかも給食費を無償化するように述べられていること。また、また定例会12月会議、温泉施設等条例を廃止する条例の賛成討論において、同僚議員から同じような内容の意見が出されていること。町長は、いつの時点で給食費の無償化を実現されるのか伺う。

以上、よろしくお願いします。

○議長（横山知世志君）　答弁、町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　９番、渋井議員の一般質問にお答えいたします。

初めに、財産の処分等についてでありますが、１点目の新鶴温泉と本郷温泉の譲渡に関する経過等につきましては、ご質問のとおりで誤りはございません。

２点目の契約行為等につきましては、行政財産を処分する方法として、行政財産の用途廃止後に契約を締結する方法と、将来における行政財産としての用途廃止後に普通財産に切り替えた上で売り払う内容の契約とすることで行政財産として供用している間に契約を締結する方法があります。本郷温泉は、用途廃止後に本契約が成立する方法を選択しましたが、正式な決定が用途廃止後になされたことで譲渡先法人は本契約に対する不安が解消されなかったこと、温泉施設の運営に必要な許認可等の手続や開業のための準備が遅れたことにより、結果的に施設の閉館の期間が長くなり、利用者の方々にご迷惑をおかけしてしまいました。その反省を生かして、新鶴温泉については温泉施設に加えて旅館業の許認可等も必要になるため、開業の準備は本郷温泉よりも長い期間が必要になることから、用途廃止前に契約を締結することにより譲渡先法人の不安を早い段階で解消し、円滑な移行により運営に集中できる環境を整えることが町民をはじめとする利用者の利益になると判断し、行政財産として共有している間に契約を締結する方法を選択したものであります。

３点目の代替施設の整備の実行につきましては、新鶴温泉は町から民間に経営形態が変わるだけで、引き続き温泉施設として利用できるため、代替施設の整備は考えてございません。

４点目の法的根拠と判例につきましては、新鶴温泉の売買契約は行政財産を売却するものではなく、行政財産としての用途廃止後に普通財産に切り替えた上で売却するものであります。また、行政財産としての供用中における売買契約の締結の是非につきましては、平成30年３月26日付の総務省自治行政局行政課長通知、「行政財産の用途廃止前の処分について」により、行政財産として供用している間に契約を締結することが可能であるとの技術的な助言に基づき売買契約を締結しております。以上のことから地方自治法第238条の４第１項には抵触しないため、地方自治法第238条の４第６項により無効にはならないと判断いたします。また、本通知があった平成30年以降の判例については確認できておりません。

次の法の解釈と判断についてでありますが、高田温泉あやめの湯につきましては、令和５年３月31日をもって行政財産としての用途を廃止するため、温泉施設としての行政財産の役割を終えます。高田温泉あやめの湯は、ふれあいセンターあやめ荘と渡り廊下により連結しておりますが、用途廃止後はあやめの湯への立入りを制限し、公共用財産として供用いたしません。したがいまして、令和５年４月１日の時点で行政財産から普通財産への分類替えを行い、普通財産として管理するため、温泉施設を廃止する条例については一部改正ではなく、廃止が適切と判断するものであります。

次の給食費の無償化についてでありますが、令和３年８月12日に役場本庁舎において開催しました会津美里町温泉施設利活用処分住民説明会において、参加者に対する説明の中で使用した表現であり

ます。令和３年度の高田温泉、新鶴温泉、ほっとぴあ新鶴の運営に対する町の行政負担額である9,044万円と同程度の金額として令和２年度の給食費である8,900万円を例として述べたものであります。あくまで比較対象として述べた例であり、誘導的に給食費無償化の期待を持たせる意図はなく、温泉施設に係る経費をボリューム的に分かりやすく比較する材料として例示したものであります。

以上でございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　それでは、再質問させていただきます。

質問時間の限りがあることから、結論から申し上げますと、行政財産のまま私権を設定していることでございます。そこで、私権とはどのような意味なのか、そしてどのように分類され、どのような権利をいうのか、具体的にお示し願います。

○議長（横山知世志君）　休憩します。

休　憩　　（午後　２時０８分）

再　開　　（午後　２時１２分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　私権につきましては、司法上の権利の総称で、財産権ですとか人格権とか、そういったものが当たるということでございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　権利のあればかりでなく、どういう……

○議長（横山知世志君）　ちょっともう少し聞こえなかった。

○９番（渋井清隆君）　分類は言っていない。意味は言ったけれども、分類と、権利は今言った。分類、どのように分類されているのですかと言ったのです。

○議長（横山知世志君）　休憩します。

休　憩　　（午後　２時１２分）

再　開　　（午後　２時１６分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　今ほどのおただしですが、絶対権、相対権、一身専属権、一身非専属権などに分類されるということでございます。

〔「議長、今言っているのは違う。全然違う」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　もう一度お願いします。
○９番（渋井清隆君）　今言っているのは、分類の中の権利を言っているのだ。どういうふうに分類されるかって言ったのは、先ほども言ったように内容の点とか、その他作用の点、効力の範囲の点の中を今言ったのです。その分類は、どうなっているのですかと、分類を。まず、分類によってそこに入っているっていうことを言ってくださいっていうこと。
○議長（横山知世志君）　休憩します。

休　憩　　（午後　２時１７分）

再　開　　（午後　２時２０分）

○議長（横山知世志君）　再開します。
ここで２時30分まで休憩します。

休　憩　　（午後　２時２０分）

再　開　　（午後　２時３０分）

○議長（横山知世志君）　再開します。
産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　先ほどの件についてお答えいたします。
作用から見た場合ですと、支配権、請求権、形成権、抗弁権になります。内容から見た場合につきましては、財産権、身分権、人格権になります。効力の点からは、絶対権、相対権、一身専属権、一身非専属権などということになります。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　今課長が述べました。そうすると、この売買契約は相対権。いわゆる売買契約っていうのは、国語上は相対といいますが、相対契約っていうのです。相対契約ですから、相対権に値する。それと、財産権、内容の点、これは物件を移転することです。あるいは私権が設定されているのです。分かりますか。いかがですか。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　すみません、ちょっと今質問が。ちょっともう一度お願いします。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　これカウント２でしょう。なしだ、時間ないのだから。今言ったように、今課長が述べられましたけれども、その分類の中には財産権とか、今言いました相対という、この相対権っていうのは、国語では相対権と読むけれども、売買契約のときは相対契約という。したがって、ここは相対権というのが該当になる。もう一つは、要するに財産権、これは物件の所有権の移転になるので、それらがここの中には入っているということ。契約書の中に。そのほかに私権っていう、こ

こには金額とか特約条項、あと売買の原因と登記の原因の日にち、日付と原因、登記をかけるためには。だから、そういうのが入っていないと登記はかからないのです。だから、私は聞いているのです。では、分かりましたか。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　言っている意味は分かりましたから。

〔「私権に該当するのではないですかと言っている」と
言う人あり〕

○産業振興課長（小林隆浩君）　私権については、そのとおりでございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　私権はそのとおりだと。そうしますと、私権は設定することができないのです、行政財産は。したがって、普通財産にしてから契約を締結するのが当然の事務なのです。今回は、それをやっていないでしょう。だから、普通財産の侵害というのが問題だって明確に私ここに書いているのです。どうなのですか、これ。私権に該当するのであれば、今後の対応はどうするのですか。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　契約は、しているのですけれども、実際に……

〔何事か言う人あり〕

○産業振興課長（小林隆浩君）　総務省の通知によりまして、将来における財産として用途廃止後に普通財産に切り替えた上で売り払う内容の契約であって、契約締結後に事情変更等に支障なく対応できる限り、行政財産として供用を開始している間に契約することができるということで通知がございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　それは解釈が違う。あくまでも法を乗り越えることはできないのだ。法を越えることはできないのです。これは、民法五百五十何条ですか、あるのです、これ。いわゆる仮契約はいいのです、仮契約は。仮契約のときは内部行為になります。それで、司法上の行為だから私権に当たるのだ。仮契約のときはいいのです。本契約のときが、本来は仮契約をやった後に本契約を結んで議会の議決を得るでしょう。それを省略して、議会の議決でもって本契約を結ぶということです。あれはあくまでも助言であって、あれは法律ではないのだ。それで、法律はここにちゃんと私権の設定をすることができないのだから、普通財産でないと。そこを聞いてるのです、私は。したがって、今の総務課長はそれをきちんと分かってセオリーどおりにやっているのです。総務課長、ご返答願います。

○議長（横山知世志君）　休憩します。

休　憩　　（午後　２時３７分）

再　開　　（午後　２時３８分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　そのときは、用途廃止をしてから契約を締結しました。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　それは法律の建前でしょう。今回は違うでしょう。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　でも、あくまで用途廃止というのは、最初に契約は確かにしましたけれども、国からの技術的指導に基づきまして。でも、実際に処分の効力が発生するのは用途廃止をして普通財産になってから、それから処分をするようになりますので、ここ……

〔何事か言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　だから、そこでしょう。廃止してからやるのでしょう。その前に、12月15日にやったでしょう。間違いでしょう、それ。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　15日の段階では、まだ契約をしただけですので、本契約につきましては総務省からの通知を根拠にして行いました。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　それは、間違っています。いいですか。これ民法の555条に、本契約は契約書の作成によって成立するという。本契約は、議会の議決が作成でしょう。そのときに私権を設定すれば駄目でしょう。売払いとか、そういうのを引き渡すのではないのです、これ。私権の設定です。それは、相手が行って登記を書くから、その登記は原因証書にならないのです、この売買契約一つないと。登記原因証明書っていう、その中には売る人は印鑑証明、マイナンバー、それとか権利証、売買契約書、そういうのがないと、買う人は住民票でいいのです。一つでも外れれば登記はかからないのです。それで、私権の設定日が先ほど言った原因と所有権移転、売買、いつ幾日、特約条項、これが要るのです。これが私権の設定ではないですか。いかがですか。

○議長（横山知世志君）　副町長、佐々木吉一君。

○副町長（佐々木吉一君）　渋井議員のおっしゃることは、それなりにもっともなのかなと思うのですけれども、ただ今回町の取った行動というのは、先ほど産業振興課長が説明しましたとおり、総務省の通知をもってして契約をしたというような経緯がございます。それとともに契約行為自体は地方自治法の中でもうたわれております。また、民法上においては効力発生日という規定もございます。民法上の、例えば第135条第１項においては、その法律行為の始期、要は令和５年４月１日というふうに明記した部分においては、その期日が到来するまでは、それはまだ有効ではないという解釈がご

ざいますので、それに沿った形で地方自治法の契約をしなければならないという部分がございます。そして、それに対する総務省の解釈が行政財産で使用している最中でも契約行為は行ってよろしいというような見解を出してきましたので、それに沿って町は契約したということでございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　それは、仮契約のことを言っているのです。必ず議会の議決を得るには仮契約をもってやるのです。後に本契約をつくってやるのが契約。それを承諾してやっているわけだ。それは、印紙税とか、そういうものを二重に払わなくてはならないから、しばらくこれ持っているのです。したがって、議会の議決が本契約の日となると自分たちの契約書もなっているのでしょう、それ。私権の設定日っていうのはそうなのだ。必ずそこに書いた日、作成した日、ここに契約書が作成された日が私権の設定日です。契約書の作成によって本契約になるとなっているのだから。いかがですか。

○議長（横山知世志君）　副町長。

○副町長（佐々木吉一君）　本契約は、最初に仮契約を行いまして、その後議会の議決を得て、その日でもって本契約になったというのが事実でございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　本契約の日が、だから行政財産のままになっている中でやっていたら、それはうまくないでしょう。普通財産でしょう。

○議長（横山知世志君）　副町長。

○副町長（佐々木吉一君）　先ほどもご説明したとおり、効力発生日というのがございます。それが令和５年４月１日以降に発するということでございますから、契約は当然締結しておりまして、有効に働いておりますけれども、その効力というのは４月１日だということでございますので、町はその解釈でもって今回の契約をしたということでございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　効力っていうのは、相手方に対してその代金を支払うことを約することでその効力を発するっていうことです。そこなのですよ、これ。全然違うでしょう。それは、あくまでも登記をやるときがかけるときなわけでしょう。効力の発生というのはやったときでしょう、効力って。効力っていうのは、後のことをいうのでなく発生主義のことをいうのでしょう。発生したとき。

○議長（横山知世志君）　副町長。

○副町長（佐々木吉一君）　私が調べたところにおいては、民法上効力発生日というのが第135条第１項に記載されておりまして、将来到達することが確実な事実、要は令和５年４月１日に将来確実な事実、普通財産になりますよと。だから、こういう契約をしたのだと。あくまでもそういう解釈でやっております。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　私は、この民法の売買のところで言っているのです。売買のところを言って

いるのです、私は。今は相対契約だから売買でしょう。そこのときが該当するのではないですか。
○議長（横山知世志君）　副町長。
○副町長（佐々木吉一君）　売買、当然そうだと思います。売買契約を締結しているわけですから。ただ、そこはあくまでも民法上の通常の、例えばお店屋さんと消費者が買う、売ったという、それも全部売買で約束したときからそれは成立というような形になっております。当然それは渋谷議員もご承知のことだと思いますけれども、不要式契約というような部分ですけれども、今回のやつは地方自治法で要式契約という形。要は、契約書を基にしてやるのですよというふうに地方自治法で定められておりますので、その中に今度は特約事項として効力発生日、令和５年４月１日というのを明記しておりますから、そのときからこの効力は発生するのだというふうに町は解釈しておりますので、それに沿った形で行ったということです。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　ちょっと引用してみますと、これ判例なのだけれども、国が売買等の契約を競争入札、今回は最低制限価格を設けてやっています。それに、その方法によって締結する場合に、落札者が決定したときは国、または落札者はお互いに、相手方に対して契約をすべき義務を負うに至るが、この段階では予約が成立するにとどまり、本契約は契約書の作成によって成立すると、最高裁判決で判例が出ているのです、こういうふうに。これはどう解釈するのですか。
○議長（横山知世志君）　副町長。
○副町長（佐々木吉一君）　今渋井議員おっしゃったとおりで、契約書を締結して初めてなるということでございますので、そのとおりだと思います。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　だとすれば、これを作成したとき本契約するっていうのには、役場は議会の議決でしょう。その日が効力でしょう。そうでしょう。発生主義です。
○議長（横山知世志君）　副町長。
○副町長（佐々木吉一君）　特約条項なり、日付等が明記されていない契約においては、契約締結日で当然そこから実行が始まるというふうに解釈されますけれども、私ども町としては特約条項で、先ほども申し上げましたけれども、令和５年４月１日からやるのだと明確に日付をうたっておりますので、それが優先されるということで契約をしてきた経緯。それと同時に、何回も申し上げますけれども、総務省の見解も行政財産として使用中にそういう手続をしても構わないですよというような見解を示しておりますので、それに沿った形で、今回契約をしたということでございます。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　見解、見解って、そういうふうだということも回答がありましたか、それ。総務省から。
○議長（横山知世志君）　副町長。

○副町長（佐々木吉一君）　総務省からの回答はございました。県を通して総務省のほうに確認したところ、これはメールで来たやつなのですけれども、日付が１月31日付で担当のほうに入ってございます。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　どういうことですか。どういうこと、内容。
○議長（横山知世志君）　副町長。
○副町長（佐々木吉一君）　すみません、読み上げます。平成30年３月26日付、総行行第67号、行政財産の用途廃止前の処分についての趣旨は、①、将来における行政財産としての用途廃止後に普通財産に切り替えた上で売り払う内容の契約であること。②、契約締結後の事情変更等にも支障なく対応できること。上記①、②、どちらも担保されている場合に行政財産として供用している間に契約を締結することが可能であるものとするものを通知するものですということで回答いただいております。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　それは助言でしょう、助言。助言でしょう、それは。助言はまた別です。
○議長（横山知世志君）　副町長。
○副町長（佐々木吉一君）　渋井議員おっしゃるとおり、総務省の行政課の通知ですから、助言、見解というような部分でございます。これ以降、ただ平成30年３月以降の判例というのは、ちょっと私ども探したのですけれども、やはりなくて、ではそれがどうなのだという部分はあるわけなのですけれども、ただいろいろなことで調べてみますと、あくまでも総務省のそれは見解であって、法的に決まったものではないという部分はあります。ですから、例えば今後裁判等になったときに、これが間違いだったというようなこともなきにしもあらずだということは出ております。ですから、ただ今の段階で町側は、総務省の見解に基づいてこれは適法だという判断で行ったということでございます。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　私もこの助言を引っ張って見ました。持っています、私も。これは、あくまでも助言であって、助言イコール法ではないですから。要するに法を越えては違法な行為になるわけですから、ここに問題が私はあると思うのです。今後私はこれからもこれをやってみたいと思いますけれども、それできちんと私権っていうのを私は登記簿謄本は新鶴のやつも持っているのです、ちゃんと。ここに私権を書いて、日にち、特約条項とか何か、いつまでもこればっかりやっていてもしようがないもので、この後でも何回かできますから。
　では、あやめの温泉です。ここに、私は用途廃止の関係で言いました。これは、廃止っていうのは絶対的になくすと思うのです。それで、公有財産の所管外の要綱、これ町のやつを見ますと、ここに定義づけがちゃんと書いてあるのです。行政財産の用途の変更は、行政財産の用途を他の行政用途に変更すること、または普通財産を行政財産にすること、これは普通財産として買い入れて行政財産にするということです。行政財産を用途廃止したときは、建物等の構造物は原則撤去する、処分する。

壊すか売るかなのです。しかしながら、このあやめの湯は、先ほども述べましたが、廃止ではないでしょう、これ。用途変更、使い道の変更です。継続してある法律は、空白が起きてはならないのです。空白を空けるということは廃止なのです、絶対的な。これは、間違いではないですか。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　公共用財産で一般利用する財産、あやめの湯ですが、令和５年４月１日以降、町民が一般利用する財産ではなくなるということと、過去の判例におきまして、地方公共団体自身が直接行政目的のために供用していない場合は、地方自治法第238条にいう行政財産には当たらないという判例がございますので、施設を改修しまして新たな施設をオープンするまでは行政財産には当たらないという判断を行うものでございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　それは、ちょっと違うのではないですか、解釈。要は、用途変更した後で別なのに変えると言っているわけですよね。再オープンすると。用途変更でしょう。廃止ではないでしょう。使い道をお湯から別なものに変えるということでしょう、あやめの湯を。そうではないですか。行政財産のままでいなければ維持管理できないでしょう。法的根拠がないのです。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　分類替えということで、行政財産から普通財産への分類替えということになりますけれども、普通財産であっても町の財産として維持管理することはできるというふうに理解しております。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　それは、絶対的っていう言葉になっていますよね。絶対というのは、相対するものはないということです。なくなったものをもう一回使うということは、取り壊すのです。これ書いてあるのです、要綱にちゃんと。この要綱は、そうすると生きていないのですか。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　その要綱は、原則としてっていう言葉が入っておりますので、原則としてっていうことは例外のことがあるというふうな解釈になると思われます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　県の準則では、絶対って書いてあるのです、逆に今度は。絶対的に書いてあるのです。どちらが正しいのでしょうか。先ほど読んでいます。絶対的って書いてあるのです。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　絶対的という言葉は、温泉施設として絶対的というふうに捉えております。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　だから、用途を絶対的に廃止する、転換するものでなくってみんなちゃんと

書いてあるでしょう。私の通告のやつ、あれ準拠したやつを読みましたか。もう一回お読みください、それ。

〔「休憩お願いします」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　休憩します。

休　憩　　（午後　２時５９分）

再　開　　（午後　３時０１分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　温泉施設の用途の廃止は絶対的ということで、もう戻さないというところでございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　だから、廃止でなく用途の変更でもって仕様を変えるということでしょう、使い道を。別のものにするのでしょう、建物は置いたまま。壊すのですか、あれ。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　壊すという、先ほどの話は原則として壊すという話だと思いますので、もちろん普通財産として管理している建物というのは独自ではありますし、そこは全然問題ないと考えております。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　私さっきも言ったけれども、法律は空白を持っては駄目でしょうっていうの。廃止して何にもなくなったらいいでしょうが、用途の変更ですから、これ。用途廃止と用途変更は違うと思います。使い道を変えるっていうことでしょう。物があって、そこに存在して。そうではないすか。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　用途廃止して、そこをあと町民が使わない財産、公共用の財産とかではありませんので、ですからそこは普通財産として管理して、それから新たな行政財産としてオープンするときに、そこでしっかり条例を制定するということを考えてございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　廃止ではないでしょうっていうのは、要するに行政財産から普通財産にしたり、普通財産から行政財産にしたり、こんなことばっかりやっている。これは駄目でしょう。壊したり売るか何かでないと、それこそ財政的な面でやってそういうのを集約して売るっていうのがこの趣旨でしょう。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　同じことを言いますが、分類以外っていうのは駄目なことではないと思います。行政財産として町が管理するっていうのは、決して駄目ではないと考えております。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　分類以外では駄目でしょう。これも後でもう一回またやることにしますので。
給食費の無料化なのですが、ここにも言ったように、町長はそういうもので誘導的なものでなくやりますということなのですが、住民説明会でちゃんとこれ述べているわけなのですよね、いろんな人が来てその中で。その中には副町長もいらっしゃるのだ、そのとき。だから、一回こういうことを言うと、期待感を持つのは当たり前だと思うのです、住民は。そんなことでなく、そういうふうな対比のために言ったのだという、そういうことを言えばそれこそ誘導尋問みたいなことになって、できないならできない、そういうことを言えばいいものをあたかもそれこそ内容が、こういうことを言う場合にはやはり教育長あたりにも相談があって当然だと私は思うのです。教育長、どうなのでしょうか。
○議長（横山知世志君）　教育長。
○教育長（歌川哲由君）　この件に関してのご相談はいただいておりません。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　だから、ないっていうこと自体がおかしいのです。確かに執行権、財政的なのは町で持つけれども、こういうことについていろんなことを見れば、委任事務というのがあるわけです、教育長には。やはり相談するべきです。その上で、ある程度町がそういうことの思いを伝えながら決定して、そうでないと町民が不幸になります、これ。言いながら実施がされない、期待感を持たせる、やっていることと言っていることが違うのではないですかというように思わないですか。町長、いかがですか。
○議長（横山知世志君）　町長。
○町長（杉山純一君）　お答えをいたします。
実際私はこの説明会には出ておりませんけれども、広報の中でも述べられているということですから、こういった金額に見合ったものは当時発言したものは浮かんだのがこういうことだというふうに思います。その場で給食費を無償化にしますということがあれば、それはやってはいけないことですけれども、例として出すことは往々にしてあることだというふうに思いますから、それは理解していただければというふうに思います。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　この金額も明確に、普通であればこういう金額まで言いません、思いで言うのならば。町長は、出ていないから分からないって言うけれども、実際こうやって副町長が述べているのです、いる前で。これ副町長が述べていたかどうだか分かりませんけれども、出席者は副町長です。それから、今課長から事務局として。そういうところで、やはりこういう金額的なことを述べるとするならば、これは裏づけがあってやるということの意味合いだと私は思っています。やっぱり期

待感とか、そういう町民に裏切り行為みたいな、こういうことを言うこと自体が私は軽率でないのかなと。この前も……

〔何事か言う人あり〕

○９番（渋井清隆君）　町長、待ってくれ。まだしゃべっているのだから。この前の意見交換会の中でも、町長はいたと思うのです。女性の方から福祉的なもの、そういうものをやっていただきたいという、ちゃんとみんなそういうところで言っているのです。もう期待を持っているのです、だから。分かりますか。やはりそういうことであればもう少しやっぱり言葉をちょっと気をつけて、思いのままではうまくないと思うのですが、いかがですか。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきます。

そのときのその当時の状況の中で出た一つの例であったということは間違いなく、恐らく給食費を実施するということではありませんから、それを聞いていた方がどういうふうに取ったかっていうのは、これは分からないわけですけれども、それはそのときの状況の中で話したということでご理解をいただければというふうに思います。ただ、先ほど私が出た説明会の中で女性から、福祉的なもの、子育てをしてます、そういったものに使ってほしいという要望はありました。そういうもののためにも、これからは譲渡した、浮いたお金、9,000万円、10年間で10億ぐらいになりますけれども、それだけに使うのではありませんけれども、当然町民が要望するような福祉であったり、観光だったり、教育だったり、様々なものに使いたいというふうに思っております。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　今みたいに大きく枠をつけて言うのならいいのです。これ限定して給食費と言っていますから、このときは。今みたく広義的に、町長の答弁みたく言うのであれば、これは理解します。だから、こういうときにはもう少し言葉を慎んだほうがよろしいのではないですかって私今言ったのです。これ限定して言っていると同じなのですから、これ。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えをいたします。

限定的と言われますけれども、ちょうどその金額に見合ったものが本人の頭の中に、それと見合った同等のものであるという説明ですから、先ほども申し上げましたけれども、それは聞く側の解釈の仕方で、これをやりますよということは恐らく言っていないはずですから、それはご理解をいただきたいというふうに思います。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　あの相手方は、町長はそう思うけれども、この見方を変えればということで言っているわけです。だから、であればなくなった場合はやっていただけるのかなという感じにも受け止めるのです、廃止って言った場合は。だって、維持管理が大変だからこれはこうだと。だから、

もう少しやっぱり具体的に言わなくて、ぼかすというか、おかしいと思うのですけれども、そういうふうな、先ほど町長が言いました、具体的に言わないので、広義的に大きな、福祉とか、そういうことで言うならいいのです、これは。給食費と限定して、具体的に金額まで言っていると。そこにやっぱり問題が私はあろうかなと。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えさせていただきます。

確かに議員おっしゃるように、そういった具体的に給食と、金額も出したということは適切ではなかったのかもしれません。今後こういった場合には、そういったことのないように、誤解をされないような説明の仕方を徹底させるよう私からも指示をさせていただきます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　今ほど町長はそういう指示を出すということですので、納得はしましたが、でもやはり今回はそういうことでいろんなものが売れて、様々こういう財政難が、あれするわけなのですけれども、今後とも町長の手腕を見させていただいて私の質問として終わります。ありがとうございました。

○議長（横山知世志君）　これで、渋井清隆君の質問は終わりました。

ここで３時25分まで休憩します。

休　憩　　（午後　３時１２分）

再　開　　（午後　３時２５分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

通告第10号、５番、山内豪君。

〔５番（山内　豪君）登壇〕

○５番（山内　豪君）　通告に従い、質問をいたします。

まず、１つ目でございます。肥料高騰緊急対策事業についてでございまして、まず昨年より農業者は農産物価格の低迷や生産費の高騰などにより再生産も難しい状況になっております。仮に肥料や燃料費等が昨年以上に高騰となった場合には、それらに比例して補助率を上げるなど、何らかの対策を打たなければ、農業者の離農や廃業につながりかねません。そこで、令和５年度においても今年度同様の肥料高騰緊急対策事業により、安心して農業に従事できるよう農業者を守る対策が必要と考えます。町の所見を伺います。

２つ目でございます。感染症対策生活応援事業（水道使用料等基本料金減免）の継続についてでございます。コロナ禍における現在、公共料金は今までないようなスピードで大幅に値上がりを見せております。そのような中で、町独自の水道使用料等の基本料金減免制度は、利用者に安心を与える魅力的な制度であったと感じております。このような制度がなくなれば、町民にとっても生活をさらに

圧迫する一因になってしまいます。次年度の水道料金等の減免制度についてどうお考えか、町の所見を伺います。

３つ目でございます。新型コロナウイルス感染症の対応についてでございます。新型コロナウイルス感染症対策のマスク着用を個人の判断に委ねる新指針は、今までの指針とは正反対の対応であり、多くの方々が判断に困るのではないかと考えております。特に子供たちが様々な場所で混乱を来すのではないかと懸念しており、一人一人の自由意思に基づいた判断によって、いじめや差別が発生しかねないかととても心配です。そこで、マスク着用の判断を尊重し合えるように、教育現場や公的現場において徹底した周知が必要と考えますが、町の所見を伺います。

次に、５月には季節性インフルエンザと同じ５類になるということは致し方ないと考えます。しかしながら、今後もコロナの感染拡大や新たな変異株の出現が懸念されるところであり、感染拡大や重症化を防ぐためにもワクチン接種は今後も必要と思料します。そこで、引き続きコロナワクチン接種を無料化にすることでより多くの方々に、かつ継続的に接種できるものと考えますが、町の所見をお伺いいたします。

以上、３点でございます。

○議長（横山知世志君）　答弁、町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　５番、山内議員の一般質問にお答えいたします。なお、教育現場における新型コロナウイルス感染症の対応につきましては教育長から答弁しますので、よろしくお願いいたします。

初めに、肥料高騰緊急対策事業についてでありますが、今年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、福島県肥料高騰緊急対策事業に上乗せする形で農業者の支援を実施いたしました。福島県の補助は、昨年の春肥を対象としたもので、それ以降の秋肥及び今年の春肥の高騰分については、現在国が肥料価格高騰対策事業により農業者の支援を行っているため、町といたしましては現段階での支援は考えておりません。しかしながら、肥料高騰については全国的な問題であることから、今後の国や県の支援策の動向を注視し、緊急的な支援を講じる必要があれば支援を検討してまいります。

次の感染症対策生活応援事業（水道使用料等基本料金の減免）の継続についてでありますが、現在公共料金は一部値上がりしているものもございますが、水道料金等につきましては値上げは考えておりません。また、その料金につきまして、令和２年度から令和４年度までそれぞれ期間を区切って町民の生活応援を目的とした基本料金の減免を実施してまいりました。町民の方からも家計の負担が減って助かったとのお声もいただいておりますが、この財源については国の交付金を活用し、実施したものであります。次年度の水道料金等の減免については、経営安定のため、財源の確保が必要であることから、当初予算においては見込んでおりません。しかしながら、今後の状況によっては検討も必

要であると考えております。

次の新型コロナウイルス感染症の対応についてでありますが、１点目のマスク着用の周知につきましては、令和５年３月13日以降、マスクの着用は個人の判断が基本となることが厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部において令和５年１月27日に決定されたところであります。同時に、感染防止策として一定の場合マスクの着用を推奨することも決定しております。マスク着用が効果的な場面としましては、医療機関受診時、重症化リスクの高い方が多く入院、生活する医療機関や高齢者施設等への訪問時、混雑した電車やバスに乗車するとき、重症化リスクの高い方が感染拡大時に混雑した場所に行くときとしております。こうしたことから、町としましては周囲の方に感染を広げないため、ご自身を感染から守るためにもホームページやＳＮＳ、広報紙などを活用し、新しいマスク着用ルールの周知に努めてまいります。

２点目のコロナワクチン接種の無料化につきましては、国において令和５年４月以降、ワクチン接種をどのように行っていくべきか、専門家による検討が行われておりますが、必要な接種については引き続き自己負担なく受けられるようにするとの方針が示されております。ワクチン接種は、予防接種法に基づいて行われることとなるため、今後示される接種対象者、スケジュールは、使用ワクチンにより、希望される方が遅れることなく接種を受けられるよう体制を整え、進めてまいります。

私からは以上でございます。

○議長（横山知世志君）　答弁、教育長、歌川哲由君。

〔教育長（歌川哲由君）登壇〕

○５番（山内　豪君）　５番、山内議員の一般質問にお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症の対応についてでありますが、１点目の教育現場における周知につきましては、先日政府の新型コロナウイルス感染症対策本部の決定を踏まえ、文部科学省より卒業式におけるマスクの取扱いに関する基本的な考え方について示されたことを受け、これらの数値等を基に町内の各こども園、小中学校に対して、園児、児童生徒や保護者に丁寧な説明や情報発信を行い、感染症対策を徹底した上で挙行するよう通知したところであります。４月１日以降は、学校でのマスクの着用を求めない等の考え方が文部科学省より示される予定でありますが、各こども園、小中学校におきましては、これまでも新型コロナウイルス感染症に関する差別やいじめなどがないように、具体的な事例を基に指導してまいりました。また、保護者に対しましても園児、児童生徒のマスクに関して園、学校の対応や取組について丁寧に説明をし、適切に対応してきたところであります。今後もマスクの着脱による差別やいじめが生じないよう園児、児童生徒に指導を行うとともに、保護者の理解も得ながら適切に対応するよう各こども園、小中学校に徹底してまいります。

以上でございます。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　それでは、再質問をお願いいたします。

まず、肥料関係でございますが、昨年は肥料高という対策に尽力されまして、ありがとうございました。農家の方々も喜んでおられます。今年度もと思っておりましたが、今年度は県、市町村関係の対策から国が関与するというふうになって、補助率が若干悪くなるのではないかというふうに懸念をしております。このような内容で、昨年度と同じような助成で、さらには上乗せをした中でその分を補助率を上げていただけないかどうか、お伺いいたします。

○議長（横山知世志君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　支援につきましては、現在国が実施している肥料価格高騰対策事業につきましては、前年度から増加した肥料費について、化学肥料等低減の取組を行った上で高騰分の約７割を支援しているというものでございます。実際にかかった経費を基に補填する適切な支援制度というふうに考えておりますので、今国が支援を行っているうちは、農業者の皆様には国の支援をご活用していただくように周知しておりますので、現段階での町の支援は考えてございません。ただ、国の支援が終了などにより、やはり支援が必要になるというような状況になれば、当然支援の検討を行ってまいります。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　現在農業者にとって肥料高、それから生産費の高騰というのは相当の重きを置いている内容でございまして、これらの点は国、県の補助だけでは到底やっていけないというような内容でございますので、その辺再度何とかならないかということでお聞きをいたします。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　今ほどのおただしですが、考え方は先ほど申し上げましたとおり、国が支援している金額というのは、本当に実際にかかった経費を基に補填するということで、高騰分の約７割ということでございますので、それを周知していきたいというふうに考えております。先ほど申しましたが、国の支援が終了した場合ですとか、あとさらに資材とか、そういったものの高騰がさらにいろんなことに影響が出るというような場合は、当然支援については検討してまいります。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　今課長から説明がありましたとおり、国の補助、それから昨年までやっていた県の補助なりなんなりっていう部分と比較しても若干悪いような内容でございますので、それと同じ、ないしそれを上回るようなトータルで補助ができないかということで再度お尋ねいたします。

○議長（横山知世志君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　何度も申し上げますが、国が今やってございますので、その支援を受けていただくということでご理解をお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　先ほど同僚議員もこの美里については農業が基本であるというような発言もございましたが、この基本である農業者、農業を守らなければ、トータル的に言いますと国の衰退に

つながってしまうというふうに思っております。そんな中で、国土保全、さらには災害の防止等にも水田は寄与しているところでございます。そういうようなことも含めた中で、補助率ばかりではなくて、例えばアメリカ、カナダ、それからヨーロッパ、主だったところ関係の生産費の所得補償関係について、町長としてこの辺まで含めた中で考えられるか。将来的にそういう農業者を守るような施策が必要でないかと思いますが、どういうふうにお考えか披露していただければと。よろしくお願いします。

○議長（横山知世志君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えをさせていただきます。

本当に物価等と肥料の高騰、ウクライナの関係で高騰していると十分承知をしております。昨年は、国からのものがあって、農業者に対しても相応の支援はできたかなというふうに思っています。今課長が申し上げたとおり、国での支援が今あります。その中で、それでは足りないのではないかという議員からのご指摘です。そういったものを農業者の声を聞いて、しっかり検討して、補助できるか、できないかも含めてしっかり検討させていただきますので、ご理解いただければと思います。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　この件に関しましては、町長より力強いお言葉をいただきましたので、これで終わらせていただきまして、次に減免の関係でお伺いいたします。減免についても、利用されているお客様から大変いいことだというようなお褒めの言葉をいただいております。そんな中で、今年は前にちゃんと戻るよというようなことで、極端な話、減免はないみたいだということでございますが、それでは値上がりと同じでしょうというようなことを言われたのですが、その辺についてもう一度、再度担当課のほうからお示しをいただければと思います。

○議長（横山知世志君）　建設水道課長、鈴木明利君。

○建設水道課長（鈴木明利君）　ただいまのお話でございますが、値上がりと同じということでの解釈ということでございますが、確かに町民の方からすれば減免が３年間の期間限定でありました。その中で通常料金に戻るという、その感触としては値上がりというふうな捉え方をされる方もいらっしゃるのかなというふうに思います。しかし、町長答弁でもございましたとおり、このようなことをするためには財源の確保が必要でございます。その中で、この３年間実施しましたときには、国からの交付金ということで国からの支援もありまして、このような町民に対する水道料金等の減免を行ってきたということでございます。それで、議員もおっしゃいますとおり、５月から一応５類に季節性のインフルエンザ等と同じような解釈になるということで、このような交付金も今のところ示されていないということでございますので、今後そのようないろいろな国のほうの方針等が示されまして状況が変わった場合、そこで再検討ということでさせていただきたいというところでございます。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　再検討するということで、前向きに検討するという形で受け止めましたので、

よろしくお願いしたいと思います。

続きまして、コロナウイルスに関係してまいります。まず、子供たちの中で、親の指導もあるのでしょうけれども、ワクチン接種をしていないというのは全体の何％くらいか分かりますか。

○議長（横山知世志君）　質問者に申し上げます。その数字については、事前に通告していないものですから、それについては許可しませんので、質問を変えてください。

○５番（山内　豪君）　質問を替えてお尋ねいたします。

ワクチンの接種の中で、子供たちにやっているわけでございますけれども、これは例えば徹底っていうか、先ほど教育長からお話がありましたとおり、丁寧な説明とありますが、具体的にその丁寧な説明はどのような形で行われているかお聞きしたいのですが、よろしくお願いします。

○議長（横山知世志君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　ただいまのご質問でございますが、ご質問の中にワクチン接種ということがありましたが、マスク着用でなくてワクチン接種についての具体的な説明でございますでしょうか。確認をさせていただきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　大変失礼いたしました。まず、マスクの着脱関係の丁寧な指導というようなことで、まずどのような具体的な例があるかっていうのをお聞かせ願いたいと思います。

○議長（横山知世志君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　発出しております通知の中には、答弁でお答えしました通知は卒業式の対応ということで、具体的なマスク着用の仕方について文章で記述したものを校長名で各保護者に流す、そして具体的に子供たちにもそれに基づいて指導するということで伝えてございます。主なものとしましては、基本的にはマスクは原則つけなくてもいいですが、それは個人の選択でございます。それから、歌を歌ったりする、声を発する場合にはマスクを着用する等の具体的な指導をしながら、通常の感染症対策も施しながら挙行するように指導しているところでございます。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　ありがとうございました。あくまでも子供たちがマスクを外したことによってからかわれたりとか、そういうことがないという徹底をよろしくお願いしたいなというふうに思うのですが、この辺は指導としては先ほど卒業式の内容だけだということなのですが、今後もマスクを外して教育というような形になろうかと思いますが、そうなってくると個人差、ばらばらになってくると思うのですが、そういう外したからどうのとか、ずっとかけているからどうのとかっていうような内容があるかと思いますので、その辺はどのように指導されるかということでございますが、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（横山知世志君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　お答えいたします。

答弁でも申し上げましたが、これまでも、例えば心情的な部分でいえば道徳教育の場面であったり、具体的な例として他人の個性尊重、人権尊重といいますか、個人個人を尊重するような指導も常日頃してきておりますし、それからマスクの着脱、それからコロナワクチンの接種をやったかやらないかとか、そういうことについての差別は一切しないように、ここ２年間ずっと指導はしてきておりますので、現在もそれによって何かいじめらしいものがあったとか、それから何か課題があったということは学校現場から声としていただいていないところであります。今後あらゆる機会を通じて繰り返しやっぱり指導していくことが大事だというふうに思いますので、そこも含めて文科省通知がこの後４月１日に向けて出るとは思うのですけれども、それに基づきながら具体的に指導していきたいと思っております。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　ありがとうございました。今ほど答弁の中で、打ったか打たないかっていう内容でそういうのをいじめの対象にしないような指導ということなのですが、なかなかこれは具体的に言うと難しいような感じもするのですが、この辺難しいって言うばっかりはあれなのでしょうけれども、どの辺まで指導できるかどうだかっていうことなのですが。

○議長（横山知世志君）　ワクチンですか。

○５番（山内　豪君）　いや、マスクというか、ワクチンを打ったか打たないかっていうような内容の中で、子供に対しておまえは打ったとか打たないとかっていうのはどう指導っていうか、指導していかなくてはならないと思うのですが、その辺どうなのでしょうかということなのですが。

○議長（横山知世志君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　ワクチンの接種に関しましては、従前より私どものほうで当然文科省の通知も受けながら接種に関するあっせんはしない。打ちなさいよということは申し上げない。それから、学校においても友達が打ったからおまえも打てというような同調圧力は決してかけない。それから、実際には子供たち同士の情報交換の中では僕は打った、私は打たないとかってあると思うのですが、学校でも、私どもとしても基本的には打った、打たないの情報は把握しないことにしております。その中で、子供たちが指導に従いながら、打っても打たないもなく、感染したかしないかも含めて、みんなでいじめの対象としないことは口酸っぱく現場でも指導しているところですので、現在それによるいじめやいじめ被害等が起こったという報告は受けていないところであります。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　ありがとうございました。このコロナで私の同級生も何人か亡くしてございます。友達もコロナによって亡くなりました。そういうような内容から見て、正しくコロナを憎むというような感じになるわけでございますけれども、このコロナが今度は５類になるということでございますが、５類になればインフルエンザと同じだということで、今までの例ですと自己負担ありになるわけでございますが、私の要望しているのは、コロナは今言ったように別格であって、悪くすれば

人の命まで取ってしまうというような内容でございますから、５類になってもワクチンの無料化、これについて最後までっていうか、面倒見ていただきたいなというふうなことでございます。その辺についてはいかがでしょうか。

○議長（横山知世志君）　健康ふくし課長、平山正孝君。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　５月８日以降、５類になってからのワクチン接種ということでございます。町長の答弁にもございましたように、国のほうでは当面の間自己負担なくできるようにしていきたいということで答えております。最近の新聞報道等にもございますが、次年度、５年度においては国のほうで無料のワクチン接種を行う方向で検討されているということでございます。回数についても、重症化するおそれのある方は２回、それ以外の方については１回、秋頃という形の報道等も出ております。取りあえずは５年度については今のところ無償化で実施する、その後についてはさらにまた検討するということが国のほうの回答になっております。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　今説明を受けましたとおり、当面の間無償だよということでございますけれども、いつかしら有料になるのではないかと懸念を抱いております。こういうことも含めた中で、美里町は最後まで無償でいくのだということにはならないでしょうか。

○議長（横山知世志君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　恒久的な無償化というご要望だと思いますが、現在町のほうでインフルエンザについて重篤化しやすい方ということで、高齢者、あと小学校２年生以下の方に対して、無償という形ではなくて助成、自己負担を低くしてやっていただくという制度を行っております。コロナウイルスのワクチンについても、もしそういうことがあれば検討する余地はあるのかなというふうに考えております。ただ、状況等、ウイルスの変異によって重篤化するような可能性が高くなったということであれば、国のほうでまた対応する可能性もありますし、国等の情報等もよく見ながら対応は考えていきたいと考えております。

○議長（横山知世志君）　山内議員。

○５番（山内　豪君）　このコロナに関して無償でやっていくのだというのを歩調を合わせた中でやっていくというような内容でございますが、極力無償というような形をお願いして私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（横山知世志君）　これで山内豪君の質問は終わりました。

これにて一般質問は終了いたしました。

○散会の宣告

○議長（横山知世志君）　以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれで散会いたします。

散　会　　（午後　４時０２分）

定 例 会 3 月 会 議

(第 4 号)

令和５年会津美里町議会定例会３月会議

議事日程　第４号

令和５年３月３日（金）午前１０時００分開議

第　１　報告第　３号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）
第　２　議案第１１号　会津美里町生涯学習センター条例の一部を改正する条例
第　３　議案第１２号　会津美里町高齢者福祉センター条例の一部を改正する条例
第　４　議案第１３号　会津美里町個人情報の保護に関する法律施行条例
第　５　議案第１４号　会津美里町情報公開・個人情報保護審査会条例
第　６　議案第１５号　会津美里町郷土資料館条例
第　７　議案第１６号　会津美里町ふれあいセンター郷の風条例を廃止する条例
第　８　議案第１７号　令和４年度会津美里町一般会計補正予算（第９号）
第　９　総括質疑
第１０　議案の常任委員会付託について

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

○出席議員（１６名）

１番	櫻井幹夫君	９番	渋井清隆君
２番	大竹惣君	１０番	星次君
３番	小柴葉月君	１１番	堤信也君
４番	荒川佳一君	１２番	根本謙一君
５番	山内豪君	１３番	根本剛君
６番	長嶺一也君	１４番	横山義博君
７番	村松尚君	１５番	鈴木繁明君
８番	小島裕子君	１６番	横山知世志君

○欠席議員（なし）

○説明のため出席した者

町長	杉山純一	君	
副町長	佐々木吉一	君	
総務課長	金子吉弘	君	
政策財政課長	國分利則	君	
会計管理者	松本由佳里	君	
町民税務課長	猪俣利幸	君	
健康ふくし課長	平山正孝	君	
産業振興課長	小林隆浩	君	
建設水道課長	鈴木明利	君	
教育長	歌川哲由	君	
こども教育課長	渡部雄二	君	
生涯学習課長	福田富美代	君	
代表監査委員	小島隆一	君	

○事務局職員出席者

事務局長	児島隆昌	君	
総務係長	歌川和仁	君	

開　議　　（午前１０時００分）

○開議の宣告

○議長（横山知世志君）　これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

○報告第３号の議題、説明、質疑

○議長（横山知世志君）　日程第１、報告第３号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）を議題といたします。

ここで、当局より内容の説明を求めます。

総務課長、金子吉弘君。

〔総務課長（金子吉弘君）登壇〕

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、報告第３号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）をご説明申し上げます。

議案書１ページ、２ページ、併せまして提出案件資料１ページ上段を御覧ください。

本件は、令和４年12月19日、町内西本字元宵地内の町道13167号線におきまして、グレーチングの破損に起因する自動車物損事故が発生いたしました。その後、令和５年１月20日、相手方でありますＫ氏と自動車物損事故に係ります損害賠償金につきまして9,130円を支払うことで示談が成立し、地方自治法第180条第１項の規定により専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告するものでございます。

説明は以上であります。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○議長（横山知世志君）　説明が終わりました。

質疑があればこれを許可いたします。質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

これをもって報告第３号を終了いたします。

○議案第１１号の議題、説明、質疑、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第２、議案第11号　会津美里町生涯学習センター条例の一部を改正する条例を議題といたします。

ここで、当局より内容の説明を求めます。

生涯学習課長、福田富美代君。

〔生涯学習課長（福田富美代君）登壇〕

○生涯学習課長（福田富美代君）　議案第11号　会津美里町生涯学習センター条例の一部を改正する

条例についてご説明いたします。

議案書15ページ、提出案件資料４ページ上段、提出案件参考資料16ページを御覧ください。

本案は、本郷地域における学習活動を総合的に支援し、地域における生涯学習の継続を図る必要があることから、本郷庁舎内に本郷生涯学習センターを移設するため、所要の改正をするものであります。

主な改正内容についてでありますが、別表１に規定します本郷生涯学習センターの位置を山道上67番地１から北川原41番地に改めることといたしました。

また、別表２に規定します本郷生涯学習センターの各室を新たに設置する各室名に改め、１時間当たりの使用料をそれぞれ改めることといたしました。

なお、施行期日につきましては令和６年１月１日から施行することとし、必要な準備行為は公布の日から施行することといたしました。

説明は以上です。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　説明が終わりました。

質疑があればこれを許可いたします。質疑はありませんか。

９番、渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　今説明を受けたわけなのですが、附則でもって準備行為が上げられていますが、この準備行為は本文でないでしょうか、これ。附則については、施行期日とか経過措置等々だと思うのだ。準備行為は、条文は本文のほうでないですか。この上げた理由はどうなのでしょうか。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの質問にお答えいたします。

これまで教育委員会、こちらのほうで生涯学習課所管に関連する条例につきまして、それぞれ例規担当の所管課と協議いたしまして、これまでの条例のつくりから、附則で対応していたということもございました。ですので、そちらのほうで今回も附則のほうで準備行為のほうを規定させていただくものでございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　教育委員会は、では準備行為は附則で上げている。一般のほうでは、恐らく本則で上げていると思うのです。こればらつきがあるのではないかなと思う。どうでしょうか。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　例規制定に関しては、例規担当のほうと協議を密にしまして、今回の条例制定に至っておりますので、それに沿った形で今回附則のほうで規定させていただいたものであります。繰り返しになりますが、よろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　私は、統一、一貫性がないと、やはり教育委員会であっても、委任される委

任事務ですから、内容的にはやはり執行部のほうと当然合わせるべきだと私は思っているから言ったのです。一貫性がない、それでは。幾ら協議したあれしたといっても、これ総務課のほうとの関連もあるもので、今後そういうものがあればやはり直していくべきだと思う。悪いものは、あしきものはやはりちゃんとした方向づけに持っていくべきだと私は思うのですが、そこら辺今後検討していただきたいと思います。

終わります。

○議長（横山知世志君）　総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　ただいまの渋井議員のおただしでございますが、当然例規の作成に当たりましてはそういったばらつきがあってはいけないというふうに十分思っております。今後しっかり見直しをさせていただきながら、ほかにこういったことがあるのであれば修正、改正をしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（横山知世志君）　ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第11号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第１２号の議題、説明、質疑、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第３、議案第12号　会津美里町高齢者福祉センター条例の一部を改正する条例を議題といたします。

ここで、当局より内容の説明を求めます。

健康ふくし課長、平山正孝君。

〔健康ふくし課長（平山正孝君）登壇〕

○健康ふくし課長（平山正孝君）　それでは、議案第12号　会津美里町高齢者福祉センター条例の一部を改正する条例につきましてご説明申し上げます。

議案書16ページ、併せまして提出案件資料の４ページ中段、提出案件参考資料17、18ページを御覧願います。

本案は、高齢者福祉センターのうち、本郷老人福祉センターについて、施設の老朽化等に伴い、施設を廃止するため、所要の改正をするものであります。

本老人福祉センターの機能につきましては、本郷庁舎の複合化利用に合わせ、機能の一部を移転後の本郷生涯学習センターへ移転するものであります。

施行期日につきましては、生涯学習センター改正条例に合わせ、令和６年１月１日から施行することとしたものであります。

説明は以上であります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　説明が終わりました。

質疑があればこれを許可いたします。質疑はありませんか。

12番、根本謙一議員。

○12番（根本謙一君）　事前にいろいろ調査しておけばよかったなと、今になって思うところあるのですけれども、ちょっとお尋ねしたいと思います。

本郷老人福祉センターに係る規定を削る、これ別表１、それから別表２もそういうふうに説明されております。これ機能移転をすると、本郷生涯学習センターに移転した場合、複合化していくということで、それは理解できるのですけれども、その場合条例上の根拠規定はどういうふうに理解すればいいのか、そこをまず伺わせてください。

○議長（横山知世志君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　この根拠規定はどういうふうになるのかということでございますが、本郷老人福祉センターにつきまして、高齢者福祉センター条例からは廃止という形でなくなります。ただ、機能として、部屋という形で施設、本郷生涯学習センターの条例の中の一部、こういう部屋があるという形でのっかるというふうに理解しております。そもそも高齢者福祉センターにつきましては、県の指定をもらうような形になります。それは基準がございまして、こういった設備、こういった面積という形に規定がございますので、その基準はなくなってしまいますので、一部機能だけで指定をもらうということはできませんので、例えば一部機能の移転ということで、調理室、あとヘルストロンを行う部屋、あと生きがいデイサービス等を行っている部屋という、そういった部分が移転するので、そういった部分の部屋が例規の中にのっかってくるものと理解しております。

以上です。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　分かったような分からないようなのですけれども、それは文書化といいますか、規定、こういう機能もしっかりここに移転して行政活動が行われますよという根拠規定がなくても、それは大丈夫だということですか。その辺がちょっと理解できないのです。今の説明でも、半分は分かるのですけれども、県の指定が必要だという規定がある等々の話ありました。それは、以前にも伺っております。しかし、これから機能移転をして、本郷生涯学習センターのいろいろなところを使って行政活動をしていく。その際に、行政事務を執行していく際に、根拠規定が何かなくてもいいのかなというのがそもそもの私の不安というか、疑問なのです。懸念が。それは大丈夫ですかということです。

○議長（横山知世志君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　こちらのほうの考えといたしましては、例えば公民館等で健診等事業を行うというような、その施設を活用して町の事業を行うという認識でございます。そのための専用ルームという形……そのために一部機能を併用して使うという形になろうというふうに考えております。デイサービスルームであれば、使っていない場合にはそのほかの事業にも使えると。ヘルストロンについては、常時機能が、機械が入ってしまいますので、そういうことはできませんが、改めてこのために生涯学習センターの中に福祉センター機能の一部を入れるというような条例の制定の仕方は必要ないものと考えております。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　通常何にも使える形態になっているというのは分かるのですけれども、少なくともヘルストロンはもう常設、その部屋を必ずそこに置いてそこでやるというふうにもう決めていますよね。これが象徴的なように、機能移転ですので、しっかり機能移転していますよ、複合化していますよということなのですから、しっかりそれに準じた、それを担保するやっぱり規定が私は必要なのではないかなというふうに思うのです。通常の一般研修やるとか、そのときに部屋を使う、あるいは体育館を使ってやってきていますけれども、そういう使い方では私はないと思っているので、そこはもう一度しっかり調べておく必要があるのではないかなというふうに思いますけれども、最後ですのでよろしくお願いします。

○議長（横山知世志君）　休憩します。

休　憩　　（午前１０時１８分）

再　開　　（午前１０時２０分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　先ほども申し述べさせていただきましたが、老人福祉センターについては老人福祉法の中で規定されているものであって、今回本郷老人福祉センターについてはなくなるということで、廃止ということになります。その機能を生涯学習センターのほうに一部移転するということで、機能の移転という形でありますので、その中に包含されるというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　いいですか。何か足りなかったですか。

根本議員。

○12番（根本謙一君）　今の答弁ですけれども、包含されているって、どこにどういうふうに包含されているということなのか、その説明をされていませんので。ただ包含されているというふうに考えますというだけで。もう少し分かりやすく。

○議長（横山知世志君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　条例的、条例の中に織り込むべきだろうというお話だと理解しておりますが、あくまで部屋という部分の中身でございますので、改めてその部分を特化して条例の中に入れ込むという必要はないと考えております。

○議長（横山知世志君）　ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第12号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第１３号の議題、説明、質疑、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第４、議案第13号　会津美里町個人情報の保護に関する法律施行条例を議題といたします。

ここで、当局より内容の説明を求めます。

総務課長、金子吉弘君。

〔総務課長（金子吉弘君）登壇〕

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、議案第13号　会津美里町個人情報の保護に関する法律施行条例についてご説明申し上げます。

議案書17ページから20ページ、併せまして提出案件資料４ページ下段を御覧いただきたいと存じます。

それでは、提出案件資料によりご説明申し上げます。この案件は、個人情報の保護に関する法律の改正に伴いまして、同法律の規定が直接自治体に適用となることから、関係する条例を廃止し、条例に委任された規定等について新たに条例を制定するものであります。

主な改正内容でありますが、まず１点目といたしまして、開示請求に係る手数料について、これまでどおり無料としたものであります。

次に、２点目といたしまして、開示の決定等については、開示請求があった日から14日以内としたものでございます。

続いて、３点目、４点目といたしまして、訂正及び利用停止の決定等については、その請求があった日から29日以内としたものであります。

最後に、５点目といたしまして、個人情報に係る取扱いにつきまして、必要に応じて町の情報公開・個人情報保護審査会に諮問できるよう整備したものであります。

なお、施行期日は令和５年４月１日から施行することといたしまして、現行の会津美里町個人情報保護条例は廃止することとしたものであります。

説明は以上であります。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○議長（横山知世志君）　説明が終わりました。

質疑があればこれを許します。質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第13号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第１４号の議題、説明、質疑、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第５、議案第14号　会津美里町情報公開・個人情報保護審査会条例を議題といたします。

ここで、当局より内容の説明を求めます。

総務課長、金子吉弘君。

〔総務課長（金子吉弘君）登壇〕

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、議案第14号　会津美里町情報公開・個人情報保護審査会条例についてご説明申し上げます。

議案書21ページから25ページ、併せまして提出案件資料５ページ上段を御覧ください。

それでは、提出案件資料によりご説明申し上げます。この案件は、個人情報の保護に関する法律の改正に伴いまして、現行の審査会への諮問根拠や調査審議手続等につきまして改めて整理するため、関係する条例を廃止し、新たに条例を制定するものであります。

主な改正内容でありますが、まず１点目といたしまして、議会が個人情報の保護に関する法律の適用から除外されたため、本審査会に対して諮問できるよう、諮問庁として議会を加えることとしたものであります。

次に、２点目といたしまして、１点目を踏まえまして、議会に対して提出された開示請求関連で取り扱う保有個人情報についても定義規定に加えることとしたものでございます。

続いて、３点目といたしまして、今ほど同様、議会に対して提出された開示請求等に係る不作為の審査請求についても、諮問に応じ調査審議できることとしたものでございます。

４点目といたしまして、審査請求があった際の調査におきまして、必要があると認めるときは、審査会で指名する委員が調査手続に加わることができることとしたものでございます。

最後に、５点目といたしまして、個人情報の適正な取扱いの確保に関して調査審議する際に、審査

会において必要があると認めるときは、町の機関等に対して協力を求めることができることとしたものでございます。

なお、施行期日は令和５年４月１日から施行することといたしまして、現行の会津美里町情報公開及び個人情報保護審査会条例は廃止することとしたものでございます。

説明は以上であります。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○議長（横山知世志君）　説明が終わりました。

質疑があればこれを許可いたします。質疑はありませんか。

６番、長嶺一也議員。

○６番（長嶺一也君）　今の説明で、主な制定内容につきまして、主な改正内容と言った感じがいたします。先ほどの議案第13号でも、主な改正内容と説明したと思いますので、そこは訂正をお願いします。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　ただいまのご指摘でございますが、確かに私の今ほどの説明におきましては、改正というふうな表現で申し上げたところでございます。これは間違いでございまして、制定が正しい表現でございましたので、おわびして、訂正をさせていただきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第14号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第１５号の議題、説明、質疑、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第６、議案第15号　会津美里町郷土資料館条例を議題といたします。

ここで、当局より内容の説明を求めます。

生涯学習課長、福田富美代君。

〔生涯学習課長（福田富美代君）登壇〕

○生涯学習課長（福田富美代君）　議案第15号　会津美里町郷土資料館条例についてご説明いたします。

議案書26ページから28ページ、提出案件資料５ページ下段から６ページ上段、提出案件参考資料19ページにてご説明いたします。

初めに、提出案件参考資料19ページ、議会基本条例第６条に基づく参考資料を御覧ください。（１）、政策等を必要とする背景についてでありますが、会津美里町歴史文化基本構想に基づく会津美里町郷土資料館（仮称）整備計画の具現化のため、新たに新鶴庁舎内に会津美里町郷土資料館を設置し、郷土の歴史に対する理解を深め、教育及び町民の文化の向上に資する施設とするため、本条例を提案するものでございます。

次に、提案に至るまでの経緯についてでありますが、会津美里町歴史文化基本構想を平成31年３月に策定し、会津美里町郷土資料館（仮称）整備計画の策定に向け、整備検討委員会や町民懇談会を開催いたしました。その後、新鶴庁舎の大規模改修を行い、令和４年７月に会津美里町郷土資料館（仮称）改修工事が竣工、その後、整備検討委員会を開催し、会津美里町郷土資料館（仮称）展示計画の策定や本条例制定に向けて検討を重ねてまいりました。

次に、町民参加の実施の有無及びその内容につきましては、（２）に記載しましたとおり、町民懇談会により郷土資料館（仮称）の整備計画を町民に説明してまいりました。

次に、会津美里町総合計画との整合性につきましては、会津美里町第３次総合計画、基本計画、施策別基本計画、政策「学びあい未来を拓く人づくり」、施策５の４「地域文化の振興」の期間中の町の主な取組に「郷土資料館（仮称）の整備を進め、資料を収蔵・保存するとともに、魅力ある展示を目指し、町民等が郷土の歴史文化への理解を深める環境づくりを進めます」と記載しています。

次に、財源措置についてでありますが、財源は一般財源です。

（６）、将来にわたる効果及び費用につきましては、本条例の制定により、町内の各施設に分散保管しておりました各種資料を一括で管理することが可能となり、資料の収集や調査研究を一体的に行い、展示、公開することで教育及び町民の文化の向上が図られます。また、定期的な展示替えや企画展示と連携した講演会の開催などにより、入館料などの自主財源の確保にも努めてまいります。

次に、議案書26ページ、提出案件資料５ページ下段を御覧ください。主な制定内容についてでありますが、名称を会津美里町郷土資料館、位置を新鶴庁舎と同じ住所といたしました。

管理につきましては、教育委員会が管理することとし、職員については、館長、その他必要な職員を置くことができることといたしました。

休館日につきましては、毎週火曜日、年末年始の休暇といたしました。毎週火曜日につきましては、郷土資料の紹介等に対応するため、会津美里町図書館と合わせたものであります。

開館時間につきましては、午前９時から午後４時30分までといたしました。

次に、入館の制限についてでありますが、入管の制限事項を規定しまして、この規定の各号に該当する者に対し、入館を拒み、または退館を命ずることができることといたしました。

入館料につきましては、入館者は、別表に定める入館料を納付しなければならないことといたしました。

議案書28ページの別表を御覧ください。入館区分を一般（大人）と小中学生、高校生に区分しまして、入館料を町民と町民外に区分し、入館料を規定いたしました。入館料の積算におきましては、新鶴庁舎の改修工事に係る経費、光熱水費等の維持管理費、減価償却費などの原価計算を行いまして、新鶴庁舎全体の延べ床面積と資料館、展示面積の案分率、さらには開館日数、また年間利用者数7,000人を見込んで算出した額を基に、郷土資料館を郷土学習の拠点としまして教育及び町民の文化の向上に資する施設と位置づけるため、別表の額としたところでございます。

次に、議案書27ページの第10条、提出案件資料５ページ下段、⑧を御覧ください。入館料の減免につきましては、入館料の全部または一部を免除することができることといたしました。

複写の費用につきましては、郷土資料を複写しようとする者は、複写に係る実費相当額の使用料を納付しなければならないことといたしました。

損害賠償につきましては、入館者は、故意または過失により施設、設備、郷土資料を汚損、損傷または滅失したときは、それによって生じた損害を賠償し、または原状に回復しなければならないことといたしました。

郷土資料の寄贈等につきましては、郷土資料館は、郷土資料の寄贈もしくは寄託を受け、または借用することができることといたしました。

運営委員会につきましては、郷土資料館の適正な運営を図るため、会津美里町郷土資料館運営委員会を置くことといたしました。

なお、この条例の施行に関し必要な事項は、教育委員会が別に定めることといたしました。

施行期日でありますが、令和５年10月１日から施行することとし、必要な準備行為は公布の日から施行することといたしました。

説明は以上です。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　説明が終わりました。

質疑があればこれを許可いたします。質疑はありませんか。

10番、星次議員。

○10番（星　　次君）　ただいまるる説明があったわけでございますが、若干お聞きしたいと思います。

基本構想があって、平成31年からいろんな委員会等で検討を重ねてきたわけでございますが、第10条でございます。入館料の減免について、第10条第１項第３号のこの明記した理由はどんなふうに検討委員会の中とか会議の中でどのように検討されたのかお聞きしたいと思います。

なお、地方自治法第244条第１項の公の施設について、第３項では住民が公の施設を利用することについて不当な差別的な取扱いをしてはならないというふうに地方自治法では言っています。ここで第３項では明記したのが、町民は平等、公正でなくてはならないというふうな私の解釈でございますので、その辺の明快なる説明をお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　まず、１点目の第10条第３号の町内に所在する文化団体またはこれら団体が加盟している連合体、さらにはその目的達成のため利用するときというところで、こちらについては具体的に例を申し上げますと、町の文化団体、協議会、文化協会に加入している各団体、またそれらが加盟している連合体といいますと、各地域の新鶴文化協会であったり、本郷文化協会、さらには町の連合協議会というものが属することとなっております。こちらのほうについて、郷土資料を学習するというところで、教育に資するための施設ということにも位置づけておりますので、こういった活動をする団体について減免をしたいと考えているものでございます。こちらにつきましては、こちら公民館施設、また各生涯学習センターの中でも使用料の減免の対象としている団体でございます。こちら、入館料については、一部または全部免除することができるとしておりますが、こちらで規則のほうで考えておりますのは、２分の１減免を考えているところでございます。

次に、地方自治法第244条第３項の差別してはならない、平等、町民全て平等でということではありますけれども、今回、まず町民使用料を第９条に規定させていただいています入館料というものについて、まず町民、さらには町民外、それぞれの入館料を規定させていただきました。本来であれば、町民であれば皆様に一般（大人）110円を負担していただくというところで、これについては一律町民であればということを考えているものでございます。減免規定においては、やはり教育機関というところもありましたので、公用で利用するとき、また小中学校、高校が授業、行事等で利用するとき、先ほど説明しました、やっぱり教育機関に大きく社会教育関係団体としても登録されている団体ということもありましたので、そちらのほうで減免ということの適用を考えているものでございます。ですので、差別ということではなくて、全て入館料については町民は一律の入館料を規定させていただいた中で、教育機関として社会教育関係団体というものに関しまして減免を適用したいと考えているものでございます。

以上です。

○議長（横山知世志君）　星議員。

○10番（星　　次君）　第３号について、なぜ特化して、こういう明記したのかというのがまだ説明が不足なのです。なぜ文化団体、それからそれに加盟している連合体というのは、お聞きしますが、生涯学習課のほうでどの程度文化団体があって、その連合体に加盟している人数というのは把握はしていないでしょう、恐らく。どの程度まで地域の郷土を守る団体までも認めるのかというふうなことが、この連合体というのは文化団体、連絡協議会に加盟している団体だけを認めるのか、その辺を明確にしないと、やっぱりこれは町民に対して不平等なのです。この文化団体に加盟しているだけ２分の１しか払うことなくて、ほかの人は払っている、入館料を払って見学するというふうに。この辺が分からないので、再度説明してください。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの質問でありますが、まず１点、文化団体を把握しているのかというところで、今手元には資料はないところでありますが、こちら減免に該当しようとします文化団体、また加盟している連合体というところにつきましては、町の社会教育関係団体というもので認定要綱というものがございまして、こちらのほうの認定、減免を受けたい団体については事前に登録していただくこととなっております。こちらの申請が上がりますと、教育委員会のほうにかけまして、審議していただいて、社会教育関係団体として認定していただいているところでありますが、こちらの登録された際については、こちら公民館、生涯学習センターも同じくなのですけれども、利用される際にきちんとその減免の認定書を提示していただきまして、減免申請を行っていただいております。こちら郷土資料館におきましても、規則のほうにはなりますけれども、こちらのほうで減免申請等も行っていただきながら、初めからもう……

〔「手続は聞いていないんです」と言う人あり〕

○生涯学習課長（福田富美代君）　はい、分かりました。そういったところの手順を踏んでされている登録団体を想定しております。そういったところで、社会教育関係で町に貢献しているとか、また自ら学ぶというところを活動している団体について認めたいと考えているものですので、どうぞよろしくお願いいたしたいと思います。

○議長（横山知世志君）　星議員。

○10番（星　　次君）　それでは、文化団体、または加盟している連合体の方々は、今後、開館後、頻繁に出入りして学習する機会が多いであろうということなのですか、それともこの資料館を造るに際して、文化団体に大いに手伝ってもらって、寄与していただいたからというふうなことも含めて、こういうふうに明記したのか、その辺をお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　教育委員会としましては、社会教育団体、または町のそれぞれの生涯学習センターの事業においても多く活用していただきたいと考えております。こちらの資料について頻繁に利用していただくから減免するということではなくて、先ほど社会教育関係団体として認

定している認められた団体については、そういった活動において見学等にいらっしゃったときに減免したいと考えているものでございます。教育機関でもありますし、そういった団体も踏まえて、また町内外、多くの方に来ていただきたいと考えております。

以上です。

○議長（横山知世志君）　12番、根本謙一議員。

○12番（根本謙一君）　ちょっとお聞かせください。まずは、ここまでよく来て、すばらしいものが出来上がりつつあるなというふうに思っております。そこで、お伺いしたいことがございます。

そもそもこの郷土資料館、民俗資料室から発展して、町全体としての資料館造りとなったわけですけれども、いわゆる集客施設として見る視点がこの条例の中にはちょっと見当たらない。一部観光客という文言は出てきておりましたけれども、この条例の中には一切出てこない。それで、令和４年４月に国の博物館法が一部改正されまして、それまでの経緯の中で、この博物館等が、いわゆるミュージアム、大きい意味でのミュージアム、これを経済産業省の管轄に所管に入れて、いわゆる観光の施設、観光経済効果を十分に発揮させようという国レベルでの協議があったというふうに私は聞いております。そのぐらいにこれからの経済効果、あるいは産業発展に資する一つの重要な資源であるということは間違いないと思います。そういう中で、本町としてこのすばらしい郷土資料館ができるわけですが、これ条例の中には一切それを思わせるような文言が入っていないということに私は少し不安はあるのですけれども、それはそれとして、今後の方向性として、これを十分に意識して認識した上での活用、発信が、情報発信が必要だというふうに思っております。ここのところの考え方を伺っておきたいと思います。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどのご質問、おただしでありますが、今回、郷土資料館、まず１点目としまして、分散する資料を１か所に集めるというところが１つございました。適正な保存が必要だというところで、まず１点、この資料館の役割があると考えております。さらに、またこの資料については、活用を図るというところも大きなところでございます。こちら町の資源として考えて、これをさらに町民の方々にも多く再認識していただくということと、またいろんな拠点に、学びの拠点にはなるところなのですけれども、まちづくりにも生かせる施設として広く多くの方に知っていただくというところも重要かと考えております。資料館の条例のほうには組み入れてはございませんが、資料室の展示室の一角に町の観光施設のパンフレットを置いたり、また地図等を置いて、郷土資料館からそれぞれ街なかに入っていただくような発展させるための仕組みづくり、展示等も考えてございます。そういったところで、多くの方に、町民の方にとらわれずに、町内外の多くの方に来ていただきたいと考えております。しかしながら、まずは町の資料をきっちり適正な環境で整理するというところもございますので、これに関しましては限られた職員ではありますが、その中で郷土資料館……

○議長（横山知世志君）　そこまで質問なっていない。しっかり要点を捉えてください。
○生涯学習課長（福田富美代君）　大変失礼いたしました。
先ほどお話の中で博物館法の改正があって、観光施設としてというようなお話がありましたが、会津美里町の郷土資料館に関しましては、博物館法による施設としては位置づけてはおりませんが、重要なことだと考えております。そういったところの観光施設とは言い難いですけれども、文化財を活用して観光化することによって、より多くの方に知っていただくということに関しましては念頭に置きまして、いろんな事業を進めていきたいと考えております。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　それはそのとおりなのです。博物館法に登録する、県に登録するとか、そういうもの、それは先々の話であって、私はそこまで持っていくべきだということも質疑の中で申し上げてきたことであります。しかしながら、潤沢な文学資料も、あるいは群像作品もそれぞれ整えられて、すばらしいミュージアムになっていくことは私は間違いないと思います。またそうしなければならないと思っておりますので、そこまで視野に入れて、しっかり方向性を共有していかなければならないと思っています。
最後ですので、最後ですというか、最終的には教育長の考え方を出していただいて、しっかりこの認識を共有していくべきではないかなというところで確認をさせていただきたいと思います。これは、決して個人的な思いや望みではなくて、国でもそういう指針を出しているわけですので、そこに向かってしっかりやるべきことをやっていくと。そして、町の参入も、あるいは経済効果もしっかり共有しながら、この運営を図っていく、磨き上げていく、これは当然のことだと思いますので、教育長の考え方を披瀝していただきたい。
○議長（横山知世志君）　教育長、歌川哲由君。
○教育長（歌川哲由君）　お答えいたします。
最後にございました経済効果というところは、まず置いておきまして、博物館的なものを目指していくという答弁も過去にさせていただいておりますので、今ある郷土資料を町民の方はじめ、広く町外にもお示ししながら有効活用していく道は大変難しいものではありますけれども、探っていかなければ、求めていかなければならないものだというふうに考えております。
先週、週末に、郷土資料館の開館前の事業ということで、県立博物館の学芸員による講演会を催しております。私もお聞きいたしましたが、県博においても、ただ展示して待っている博物館でなくて、様々なところに出ていって、例えば制作者の方であったり、例えば焼き物だったり、漆だったり、そういうふうなところに出かけていってコラボレーションする展示をしたりとか、様々な行いがあって大変勉強になりました。そういう将来的な姿を町民の皆様方からも意見をいただきながら、あるいは専門的な方々からも指導をいただきながら求めていかなければならないというふうに考えております。

以上でございます。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　ありがとうございます。それ方向性は、それで私も納得できます。ただし、教育長今お話の前段に言われました経済効果は別、ちょっと置きましてと言いましたけれども、これ大事なことなのです。これ国の博物館法が改正された、そのそもそもの背景もひとつちょっと調査していただいて、理解を深めていただけたら幸いだなというふうに思いますけれども、ここもやっぱりしっかり目指して、これ外すわけにいかないのです。ぜひそこは再認識していただければよろしいかなというふうに思いますので、くどいようですが、よろしくお願いします。もう一度答弁お願いします。
○議長（横山知世志君）　教育長。
○教育長（歌川哲由君）　再度のおただしでございますけれども、経済効果を追い求めるというよりは、より多くの方々が魅力を感じて積極的にご利用いただく、そういう交流の施設としてもやっぱり考えていかなければならないと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。
○議長（横山知世志君）　６番、長嶺一也議員。
○６番（長嶺一也君）　入館制限についてお伺いいたします。
第８条に規定されているわけなのですが、入館制限、主観的な判断になろうかと思うのですけれども、入館を制限する、退館を命ずるということにつきまして、誰が判断するのかお聞きしたいのですが、よろしくお願いします。
○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。
○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの質問で、誰が判断するのかということになるかと思います。職員、一応この後、準備のため文化係のほう、郷土資料館準備とか、開館に向けて文化係のほうの職員がそちらで事務を執ることになります。職員の判断となるかと思います。なお、一応館長については、本来であればそこの常設というところも必要かと考えておりますが、常設まではいかないのですけれども、一応館長というものも置きたいと考えておりまして、館長がいる場合については館長の判断、さらには職員の判断ということで考えております。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　そうしますと、本条例にぶら下がる規則要綱等にそういった具体的な内容が規定されるということでよろしいでしょうか。
○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。
○生涯学習課長（福田富美代君）　今現在、条例のほう審議していただいておりますが、そのほか、規則、施行規則のほうも規定してございます。また、管理規則の中におきましても……管理規則の規定の中に禁止する行為等も定めさせていただいております。そういった郷土資料館においての許可を得ないでいろんな設備を勝手に使用することとか、そういったものの禁止事項もございますので……

大変申し訳ありません。条例にない規定については教育委員会が別に定めることとしておりますので、そちらのほうで、規則のほうでしっかり規定したいと考えております。
○議長（横山知世志君）　長嶺議員。
○６番（長嶺一也君）　分かりました。客観的な判断で対応するようによろしくお願いします。
　以上です。
○議長（横山知世志君）　９番、渋井清隆議員。
○９番（渋井清隆君）　第９条関係なのですが、入館料に差別的なことがこれあるのですが、そこで町民と町民外、この町民とは何ぞやという、この条例の中には定義づけされていないのです。町民の意味合いはどこら辺をもってするのか。先ほど観光もあるとか云々と言っていますので、町民とはどこまでを言っているのですか、ちょっと分かりませんが、町に滞在する者、通過する者、いろいろ、これも町民で、どこまで、この町民という定義づけはこの条例にはないのですが、何を判断して町民というのか。定義づけが要るのではないでしょうか、町民という意味合いに。どうでしょうか。
○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。
○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの町民の意味ということでございますが、会津美里町に住所を有する方を想定しております。入館する際に住所を確認できる書類等を確認させていただいて、判断したいと考えております。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　それはちょっとおかしいと思うのです。こういうものにやるには町民とは定義づけをやっぱりきちんとしておかないとおかしいと思うのです。いろんな条例の中でも、見てもらうと分かる。町民となった場合は、定義づけがあると思うのです。いわゆる町に滞在していて、住所がここにある者とか。ここが抜けていると思うのです、ここに来ると。いろんなのあると思うけれども、参考にして見てみたらいかがでしょうか。休議してもらって。
○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。
○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの定義づけについてでありますが、別途、規則等において定義づけしたいと考えております。
○議長（横山知世志君）　渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　これ最後ですから、規則とか、そういうものでいうものではないです。条例で制定するべきです。何か今まで聞いていますと、後づけで、あれでやります、これでやりますと言った。そこまでつくった上で、積み重ねて条例ができて、初めて予算があればそれと一緒に提出するのでしょう。考え方そのものが間違っていると思います。そこを改めないと、いつまでたっても間違った方向づけで走っていると思います、これ。きちんと条例の中でうたうべきです、文言は。運用面でないです、これは。町民とは何ぞやのところは。いかがですか。
○議長（横山知世志君）　暫時休憩します。

休　憩　　（午前１１時０９分）

再　開　　（午前１１時１１分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

ここで11時25分まで休憩いたします。

休　憩　　（午前１１時１１分）

再　開　　（午前１１時２５分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　先ほどの町民の定義づけについて訂正をお願いいたします。先ほど町民の定義づけについて規則で規定すると言った発言を撤回させていただき、訂正させていただきます。

町民については、一般的概念としまして、会津美里町に住所を有する者ということの共通認識として捉えておりまして、この中でこれまでの会津美里町複合文化施設条例、さらには会津美里町体育施設条例等々ございますが、そちらにおいて町民、町民外ということで使用料の規定をさせていただいております。そういったことで、本条例におきましても町民については会津美里町に住所を有する方ということで捉えまして、特に規定は考えていないところでございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　町民というのは、定義で住所を有する者とやはりやっておかないとうまくは本当はないでしょうということを言っているのです。それ以外にも、ここに入ってきても町民になります、これ。ここへ入ってくる。ましてや、観光目的で云々だとか、そういうことも入っているというならば、そこでこの料金が定めているわけですよね。ですから、それを定めておいて、役場の人がやっているのだと、それ分かります。だけれども、それが町民と、では町民外というのは、どこでではするのですかって言われたとき、ここに定めた住所がある人が町民ですと。ただ通過したって、ここに滞在したって、町の中入れば町民には間違いないのです、これ外部から来たって。ですから、それは規則のほうで言うというのでなく、まず定義づけを町民とは何ぞやと、ここが必要でないかって私は言っているのです。それだけです。結構です、あと。

○議長（横山知世志君）　ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　ないようでありますので、質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第15号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第１６号の議題、説明、質疑、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第７、議案第16号　会津美里町ふれあいセンター郷の風条例を廃止する条例を議題といたします。

ここで、当局より内容の説明を求めます。

総務課長、金子吉弘君。

〔総務課長（金子吉弘君）登壇〕

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、議案第16号　会津美里町ふれあいセンター郷の風条例を廃止する条例についてご説明申し上げます。

議案書29ページ、併せまして提出案件資料６ページ中段を御覧いただきたいと存じます。

それでは、提出案件資料によりご説明申し上げます。この案件は、ふれあいセンター郷の風の機能につきまして、本郷庁舎へ移転後の本郷生涯学習センターに移設するため、当該条例を廃止するものであります。

建物の位置につきましては、会津美里町字北川原41番地であり、本郷庁舎と併設されておりまして、正面玄関を入りますと右側に位置し、１階が休憩及び展示等スペース、２階が大会議室となっている場所であります。

施行期日につきましては、本郷生涯学習センター改正条例に合わせまして令和６年１月１日から施行することとしたものでございます。

説明は以上でございます。よろしくお願いを申し上げます。

○議長（横山知世志君）　説明が終わりました。

質疑があればこれを許可いたします。質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第16号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第１７号の議題、説明、質疑

○議長（横山知世志君）　日程第８、議案第17号　令和４年度会津美里町一般会計補正予算（第９号）を議題といたします。

ここで、当局より内容の説明を求めます。

歳入歳出について、政策財政課長から説明を求めます。

政策財政課長、國分利則君。

〔政策財政課長（國分利則君）登壇〕

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、議案第17号　令和４年度会津美里町一般会計補正予算（第９号）につきましてご説明申し上げます。

予算書と併せまして、提出案件資料７ページから44ページを御覧いただきたいと存じます。

なお、今回の補正の概要でございますが、事業費の確定及び確定見込み等によりまして、それぞれ補正を行うものでございます。

それでは、予算書表紙を御覧願います。まず、第１条におきまして歳入歳出予算の補正でございます。既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,721万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額

を歳入歳出それぞれ138億4,717万1,000円とするものでございます。

第２条は、繰越明許費、第３条は債務負担行為、第４条は地方債につきましてそれぞれ追加及び変更の補正をするものでございます。

それでは、３枚おめくりいただきまして、第２表、繰越明許費補正を御覧願います。これは追加でございまして、５款農林水産業費、２項林業費、事業名、林道整備維持管理事業１億1,697万2,000円でございますが、これは林道専用道、大滝線支線、東尾岐川線、水無沢線において、補助事業における福島県との協議に日数を要したため、年度内の事業完了が見込めないことから繰越明許費を設定するものでございます。

次に、７款土木費、２項道路橋梁費、事業名、道路新設改良等事業で7,892万円でございますが、これは町道12009号線歩道整備事業及び町道13094号線整備事業において、用地購入契約及び物件移転補償契約に至るまで不測の日数を要したため、年度内の事業完了が見込めないことから繰越明許費を設定するものでございます。

９款教育費、５項保健体育費、事業名、体育施設管理運営事業2,541万円でございますが、二本柳運動場夜間照明改修工事について照明機材の調達が困難であり、年度内の事業完了が見込めないことから繰越明許費を設定するものでございます。

10款災害復旧費、１項農林水産業施設災害復旧費、事業名、林道災害復旧事業2,054万円でございますが、これは林道新鶴柳津線及び芦沢線災害復旧事業の入札不調による事業開始時期の遅延及び降雪により工事の実施が不可能となったことにより、年度内の事業完了が見込めないことから繰越明許費を設定するものでございます。

次のページを御覧願います。第３表、債務負担行為、補正の追加でございます。これは、会津美里町体育施設、新鶴体育館、吹上総合運動場、ふれあいの森公園管理委託事業について、物価高騰により光熱水費等の値上げが見込まれるため、令和５年度から令和６年度まで、限度額1,115万2,000円の債務負担行為を追加設定するものでございます。

次のページを御覧願います。第４表、地方債補正でございます。まず、追加でございます。県営事業負担金に係るものでございますので、一括してご説明申し上げます。鶴沼川防災ダム管理事業、県営ため池改修事業及び県営農業用河川応急対策事業は、それぞれ事業の早期完了に向けた追加負担金でございます。これらは、国の補正予算に係る防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の対象となることから、限度額、利率などそれぞれ記載のとおり追加するものでございます。

次のページに参りまして、変更でございます。合併特例事業債としまして、旧会津美里町公民館解体事業、次に過疎対策事業債としまして、ふれあいセンターあやめ荘改修事業から、次のページの体育施設改修事業、さらに次のページの緊急自然災害防止対策事業債としまして、林道施設災害防止対策事業につきましては、事業費の確定及び確定見込みにより、限度額をそれぞれ記載のとおり変更するものでございます。

２枚おめくりいただきまして、３ページをお開き願います。歳入歳出の補正内容につきまして、事項別明細によりご説明申し上げます。なお、各課の補正内容につきましては提出案件資料に記載させていただきましたので、主な内容のみを説明させていただきます。

まず、歳入でございます。１款町税、１項町民税3,780万6,000円の増額から、４項町たばこ税1,869万7,000円の増額まで、現年度課税分、滞納繰越分、それぞれ収入見込みによりまして記載のとおり増額または減額するものでございます。

４ページを御覧願います。２款地方譲与税、２項自動車重量譲与税から、５ページをお開きいただきまして、８款環境性能割交付金、１項環境性能割交付金までの各種交付金の交付見込みによりまして、それぞれ記載のとおり増額または減額するものでございます。

次に、10款地方交付税、１項地方交付税、１目地方交付税１億244万6,000円の増額につきまして、これは１節の普通交付税でございまして、国の補正予算に伴う臨時経済対策分として追加交付となったことから増額するものでございます。

次に、６ページの14款国庫支出金から、10ページ上段の15款県支出金につきましては、それぞれ事業費の確定及び確定見込みによりまして減額及び増額するものでございまして、まず14款国庫支出金は、合計で１億181万1,000円の減額、次に15款県支出金、合計で9,231万7,000円の減額とするものでございます。

次に、16款財産収入、２項財産売払収入、３目生産物売払収入220万4,000円の増額につきましては、１節の立木売払収入でございまして、福島森林再生事業における立木売払収入により増額するものでございます。

次に、17款寄附金、１項寄附金につきましては、令和４年10月１日から12月31日までに寄せられた各寄附金でございまして、１目一般寄附金は６件で41万円、２目ふるさと納税寄附金は814件で1,853万3,000円、３目民生費寄附金は５件で29万円、１枚おめくりいただきまして、４目の教育費寄附金は２件で15万円、５目企業版ふるさと納税寄附金は１件で300万円をそれぞれ増額するものでございます。

次に、18款繰入金、１項特別会計繰入金、５目住宅用地造成事業特別会計繰入金662万2,000円の減額につきましては、吹上台住宅分譲地の売却確定見込み等により減額するものでございます。

次に、２項基金繰入金、５目公共施設等整備再生基金繰入金930万円の減額、７目過疎地域持続的発展基金繰入金450万円の減額、８目学校教育施設整備基金繰入金４万6,000円の減額につきましては、基金を充当しております事業の確定に伴い、それぞれ減額するものでございます。

12ページを御覧願います。20款諸収入、４項雑入、２目雑入1,193万7,000円の増額の主なものにつきましては、１節の賠償補償保険金で、賠償保険金の確定により573万6,000円を、また新鶴生涯学習センターの集団接種特設会場で実施しました新型コロナウイルスワクチン接種費につきまして、接種数の確定見込みによりまして482万5,000円をそれぞれ増額するものでございます。

次に、21款町債、１項町債につきましては、先ほど第４表、地方債補正でご説明したとおりでございまして、１目民生債から、13ページをお開きいただきまして、７目の教育債まで記載のとおり計上するものでございます。

続きまして、歳出についてご説明申し上げます。14ページを御覧いただきたいと存じます。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費725万1,000円の減額の主なものにつきましては、４節の市町村職員共済組合負担金で、育児休業取得における共済組合負担金免除等による事業費の確定見込みにより411万8,000円を減額し、12節の電子決済文書管理システム導入委託料で事業費の確定により184万を減額するものでございます。

15ページをお開き願います。６目財産管理費３億1,951万の増額の主なものにつきましては、基金積立てでございます。これは24節の財政調整基金積立金では、国の補正予算に伴う普通交付税の追加交付分を同節のふるさと振興基金積立金では、令和４年10月１日から12月31日までお寄せいただきました一般寄附金及びふるさと納税寄附金の増額分を、また同節の公共施設等整備再生基金積立金につきましては、今回の補正予算における、今後の公共施設等の整備再生における財源確保のため、それぞれ記載のとおり増額するものでございます。

次に、16ページの７目企画費1,537万3,000円の減額の主なものにつきましては、７節のふるさと納税謝礼から、13節の使用料及び賃借料につきましては、まずふるさと納税における高額寄附が減少したことにより、寄附額の減少が見込まれるため、それぞれ記載のとおり減額するものでございます。また、18節の負担金補助及び交付金におけるデマンド交通システム運行事業補助金につきまして、システム更新に伴う利用料及び保守料、さらにランニングの経費の確定によりまして882万円を減額し、同節の若者定住住宅取得支援事業補助金の確定により200万円を減額するものでございます。17ページをお開きいただきまして、24節の企業版ふるさと納税基金積立金300万円の増額につきましては、令和４年10月１日から12月31日までお寄せいただきました企業版ふるさと納税寄附金につきまして、新たに基金へ積み立てるものでございます。

次に、９目電算管理費1,872万6,000円の減額につきましては、12節の高速通信網整備委託料で、Ｗｉ―Ｆｉ環境整備の設置、施設の設備設置事業の事業費の確定により減額するものでございます。

次に、21ページをお開き願います。３款民生費、１項社会福祉費、１目社会福祉総務費1,049万4,000円の減額の主なものにつきましては、18節の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金で、事業費の確定により730万円を減額するものでございます。また、27節の国民健康保険特別会計繰出金につきましては、国民健康保険特別会計における出産育児一時金及び事務費等の確定見込みによりまして、432万3,000円を減額するものでございます。

22ページを御覧願います。３目社会福祉施設費320万1,000円につきましては、ふれあいセンターあやめ荘の屋根及び外壁工事の事業費の確定により減額するものでございます。

次に、４目高齢者福祉費1,498万7,000円の減額の主なものにつきましては、27節の介護保険特別会

計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金で、給付費及び健診受診者数等事業費の確定見込みによりまして、それぞれ記載のとおり減額するものでございます。

５目高齢者福祉施設費7,056万の減額につきましては、地域密着型サービス施設建設の事業の中止によりまして、減額するものでございます。

23ページをお開き願います。２項児童福祉費、１目児童福祉総務費1,532万5,000円の減額の主なものにつきましては、18節子育て世帯生活支援特別給付金でございまして、低所得の子育て世帯の生活支援を目的に、児童１人当たり５万円を支給する事業でございまして、事業費の確定見込みにより310万円を減額するものでございます。また、19節乳幼児医療助成費につきましても、助成事業の確定見込みによりまして708万3,000円を減額するものでございます。

次に、２目児童手当費1,702万5,000円の減額につきましては、児童手当支給事業の確定見込みによりまして減額するものでございます。

24ページを御覧いただきまして、４款衛生費、１項保健衛生費、１目保健衛生総務費504万3,000円の減額の主なものにつきましては、12節の妊産婦健診・新生児聴覚検査委託料でございまして、妊娠届出数の減少見込みによりまして、また18節の水道未普及地域生活用水確保対策事業補助金の確定見込みによりまして、それぞれ減額するものでございます。

次に、２目予防費4,665万6,000円の減額の主なものにつきましては、１枚おめくりいただきまして、12節の予防接種委託料で、子宮頸がん予防ワクチン及び高齢者に対するインフルエンザワクチン等、接種者の見込み数の減少によりまして505万円を減額いたしまして、また健康増進法に係る検診委託料で事業費の確定により469万6,000円を減額するものでございます。また、新型コロナウイルスワクチン接種関連費用としまして事業費の確定見込みによりまして、コールセンターの委託料から集団接種委託料まで、それぞれ記載のとおり減額するものでございます。

26ページを御覧いただきたいと存じます。５款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費767万7,000円の減額の主なものにつきましては、18節の認定農業者等農業生産費高騰対策支援給付金で、給付金の確定見込みにより401万7,000円を減額するものでございます。

次に、４目農地費975万2,000円の増額、主なものにつきましては、１枚おめくりいただきまして、18節の鶴沼川防災ダム管理負担金及び福島県営農業用河川応急対策事業負担金で、地方債補正でご説明いたしましたが、県営事業の早期完成に向けた負担金の増額によるものでございます。

28ページを御覧願います。２項林業費、２目林業振興費43万円の減額につきましては、12節の調査分析業務委託料でございまして、佐賀瀬川地区、無量地区の森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査及び勝負沢結納地区の経営管理権集積計画作成調査の事業費の確定見込みによりまして、595万8,000円を減額いたしまして、24節森林環境基金積立金で森林環境譲与税対象事業の確定見込みによりまして、562万1,000円を基金へ積立てするものでございます。

29ページを御覧いただきたいと存じます。６款商工費、１項商工費、４目温泉施設管理費550万円

の増額につきましては、17節の公用車購入費でございまして、民間譲渡いたします宿泊研修施設ほっとぴあ新鶴のマイクロバスにつきまして、令和５年度の４月から町のスクールバスとして使用するため、リース契約を終了し、購入するため、新たに計上するものでございます。

次に、７款土木費、２項道路橋梁費、２目道路新設改良費4,311万3,000円の減額につきましては、12節の委託料から、次のページに参りまして、21節の補償補填及び賠償金につきまして、道路新設改良等事業における事業費の確定により、それぞれ減額するものでございます。

次に、４項都市計画費、１目都市計画総務費667万円の減額につきましては、特定空家等除却推進事業補助金の確定により、減額するものでございます。

31ページをお開き願います。８款消防費、１項消防費、２目消防施設費568万2,000円の減額につきましては、18節の消火栓設置工事負担金でございまして、水道事業会計の老朽管更新事業に伴う消火栓設置工事の負担金の確定見込みにより減額するものでございます。

32ページを御覧いただきまして、９款教育費、３項中学校費、１目学校管理費749万8,000円の減額につきましては、本郷中学校ポンプ室改修工事におきまして応札者がなかったことから、委託料及び工事費を記載のとおり減額するものでございます。

次に、４項社会教育費、２目公民館費986万7,000円の減額につきましては、33ページを御覧いただきまして、旧会津美里町公民館及び分室解体工事の事業費の確定によりまして、それぞれ減額するものでございます。

34ページを御覧願います。５項保健体育費、２目保健体育施設費1,186万円の減額につきましては、各種施設工事の設計業務委託及び二本柳グラウンド夜間照明改修工事の事業費の確定によりまして減額するものでございます。

次に、３目学校給食費489万4,000円の減額の主なものにつきましては、12節の廃水処理施設管理委託料でございまして、旧高田及び旧新鶴学校給食センターの廃止に伴う廃水処理施設等の処分費用の確定によりまして、436万7,000円を減額するものでございます。

次に、10款災害復旧費、１項農林水産業施設災害復旧費、２目現年林道施設災害復旧費3,297万5,000円の減額につきましては、林道新鶴柳津線及び芦沢線災害復旧事業測量設計委託料の確定及び災害復旧工事の事業費の確定見込みによりまして減額するものでございます。

35ページを御覧願います。12款諸支出金、１項公営企業費、２目公営企業会計補助金515万8,000円の減額につきましては、18節の下水道事業会計補助金でございまして、感染症対策生活応援事業の減収補填額の確定、公共下水道使用料の増額、公共下水道及び農業集落排水接続助成金の申請件数見込みの減少等によりまして455万1,000円を減額するものでございます。

次のページからは人件費の内訳でございますので、御覧いただきたいと存じます。

歳入歳出の説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　説明が終わりました。

ここで昼食のため、午後１時まで休憩いたします。

休　憩　　（午前１１時５６分）

再　開　　（午後　１時００分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

休憩前に引き続き、一般会計補正予算（第９号）の質疑に入ります。

歳入歳出を一括しての質疑はありませんか。

12番、根本謙一議員。

○12番（根本謙一君）　６件お願いします。まず、１件目です。15ページ、財産管理費、10節の需用費です。10節需用費の修繕料について。２点目が同じく15ページの18節、これは交付金になるのですか。負担金補助及び交付金のところで、造林木分収交付金について。３点目、ページ16、７目企画費、その18節、デマンド交通システム運行事業補助金について。４点目、ページ22、民生費の５目高齢者福祉施設費、18節負担金補助及び交付金について。５点目、29ページ、６款商工費、17節備品購入費、これについて。最後、６点目、30ページの土木費、１目都市計画総務費で、特定空家等の除却について。以上、６点お願いいたします。

では、１件目から参ります。造林木分収交付金です。

〔何事か言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　ちょっと待って。

〔「15ページ、修繕」と言う人あり〕

○12番（根本謙一君）　そうか、そうか、失礼しました。そうですね。すみません、失礼しました。修繕費のほうでした、先。これは屋根ですよね。庁舎の屋根、何か材料、資材調達が見込めないという説明書きになっておりますけれども、どのような修繕なのか。これは、いわゆる費用計上していたということは自前の修繕事業というふうに捉えます。補償対象にはなっていない修繕だというところでしょうけれども、詳細について説明をお願いしたい。

○議長（横山知世志君）　総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、ただいまのおただしについてお答え申し上げます。

この修繕料は、議員おただしのとおり、本庁舎の屋根と、あとは車庫の部分の２か所の分でございます。おっしゃるとおり、屋根の修繕を令和４年度中に行うわけで進めておったわけでございますが、ただ今世界情勢も含めまして、かなり資材が入りづらい状況にあるというふうなことがございまして、実際発注しようとしたところ、その資材、厳密に詳しく申し上げますと塗料なのですが、その塗料が入らないために、いわゆる資材にその塗料をコーティングしまして部材とするわけでございますが、それが入らないということが判明しまして、何とか業者のほうと交渉を重ねておったわけでございますが、どうしても年度内の竣工が難しいというふうなところで、今回減額をさせていただいたもので

ございます。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　私が問題視したいのは、問題なければいいのですけれども、補償対象になっているか、なっていないかというところの今説明ありません。それから、どういう不具合なのか、どういうふうに直そうと、修繕しようとしているのか、その説明がなければその先に進めないわけです。ですから、詳細についてという、それ資材が調達しにくいという、そういう状況は、これは言わずもがなで皆さん知っている話なのです。問題は、その場所、どういうことなのですか。それは、補償対象にはなっているか、なっていないかも尋ねたはずです。これ、３回しかできないのです。ですよね。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　大変失礼をいたしました。まず、この屋根の修繕に至る理由でございますが、２か所とも除雪作業によります破損が原因でございます。当然除雪作業中の出来事でございますので、補償対象でございます。
〔何事か言う人あり〕
○総務課長（金子吉弘君）　大変失礼しました。補償といいますのは、保険上の補償のお話でございまして、ここの庁舎のいわゆる建設に係る契約不適合責任というものではございません。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　分かりました。補償対象になっていないというところで確認ができたと。それから、４年度中見込んでいたけれども、できない。ということは、５年度には大丈夫だろうということの理解でいいのでしょうか。そのまま修繕しないでおくわけにもいかないと思うのです、当然。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。
議員おただしのとおりでございまして、新年度早めに発注をかけまして、しっかり早期完成を目指したいというふうに考えております。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　分かりました。
では、２点目に参ります。雑入の造林木分収交付金、これ収入のほうの16万5,000円と支出の16万6,000円、この差異はどういうことだろうなというふうに、説明資料見ても、案内資料見ても疑問に思うところでありまして、説明をお願いしたい。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　雑入、歳入と歳出の差につきましては、いわゆる歳入の分は1,000円未満を切り捨てる計上になっております。歳出の部分に関しましては、その1,000円未満の端数を切り上げるというふうな措置をしておりますので、そういう計上しておりますので、その1,000円の差が出るというふうなことでございます。

○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　会計整理上、そういうふうに決まっているということですか。収入の場合は1,000円未満切捨て、支出の場合は1,000円を切り上げる。四捨五入とかではなくてですか。これ間違いないですか。今まで聞いたことないので。
○議長（横山知世志君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　会計処理上、間違いなくそのようになっております。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　もう少し分かりやすくお願いできませんか。私、四捨五入ですかということも聞いていますから。
○議長（横山知世志君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　ただいまのご質問でございますが、基本的に歳入については、歳入の欠陥にならないように端数は切捨て、1,000円未満は切捨て、歳出につきましては、切り捨てた場合ですと端数処理があった場合、契約等できませんので、基本的に歳出のほうについては1,000円未満については切上げと、そういったことで予算の計上をさせていただいております。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　確認ですけれども、四捨五入って考え方、基準ではなくて、1,000円未満は……1,000円、どういうふうに。
○議長（横山知世志君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　まず、予算つきましては1,000円単位でお示しをしておりますが、四捨五入でやるということではなく、歳入につきましては1,000円未満は切捨て、歳出につきましては1,000円未満は切上げということで取り扱っております。
　以上でございます。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　それでは、問題ないということで確認できました。
　３点目参ります。16ページの企画費で、デマンド交通システム運行事業補助金が減額で上がってきております。説明書き見ますと、システムが11月から始まっております。３か月分の積算で減額の処理が出てきたというところですけれども、この積算のそのものの仕方というのは、これはここでいろいろ勉強するわけにもいきませんので、機会を改めますけれども、882万ですから結構大きい額だなというふうに私は思っております。新システムですので、それなりの見込み違いもあるのかなとは思いますけれども、それはどういうふうに我々は理解すればいいのか、説明お願いしたい。
　それから、もう一点は、いわゆる新システムに移行したことによるいろいろな不具合、あるいは苦情、それはメリット、デメリットいろいろあることを私も利用し始めていますので耳にしております。その点についての当局としての受け止め方、現在どういうふうにされているか伺いたいと思います。

○議長（横山知世志君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　まず、１点目でございます。システムの費用の積算でございます。これにつきましては、本年度新たに導入したシステムでございます。令和４年度の当初予算編成時には各３社程度のある程度見積り等を取りまして、システムの導入、さらにはランニング等を試算をしたところでございます。その費用のうち、結果この今の使っているシステムにしたため、こういった差額が出てきたというのがございます。なお、このシステムの選定といいますか、過程の中では当然使いやすさ、さらには費用を考慮いたしまして選定したものでございます。
　次に、11月から新たなシステムで運行を始めておりますが、そういった苦情があるのかというようなことでございますが、確かに何点か苦情等についてはいただいております。毎月定期的な打合せを行っておる中で確認したところでございますが、まず１つは予約した時間になかなか来てくれない場合があるよというような苦情がやはり一番大きいのかなと思っております。それにつきましては、今のシステム、ＡＩを使った配車というようなことにしております。さらにはこれまでの配車の仕方も若干変えておりますので、そういった苦情につきましては、まだ11月から今４か月程度でございますので、それはある程度、これから時間が過ぎればそういった苦情は少なくなっていくのかなと思っております。当然そういった苦情がないように今後事業者と打合せを行いながら、町民に満足いただけるようなシステム、デマンド交通にしていきたいと思っております。
　以上でございます。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　１点目は分かりました。また改めていろいろ勉強させていただきたい。
　２点目ですけれども、昨日も私利用しました。そこでも伺いましたら、お客の声として、町民の声として、７割方は喜ばれているという。当初私が使い始めた頃は、もう苦情ばかりだということで大変なことを耳にしておりました。昨日の段階では、今言いましたように７割近くは喜んでもらっていると。随時協議していると。民間会社も、それからこれは振興公社で事務局やっていますので。それから、所管として調整いろいろされているなというのはうかがい知れました。そこの中でやっぱりよりよくなるようにシステムが改善されていくというふうに私は想像はできますけれども、定期的にやっているということですので、そうこのシステム落ち着くまでどうなるか分かりませんけれども、しょっちゅう、しょっちゅうこのシステムの中をそういうふうに改善、改善って、そんなにいじられていくものなのか、そこだけ伺っておきます。というのは、予算委員会でも来年度についていろいろ伺うところがありますので、今の時点ではそのところ、そんなに改善どんどんしていけるものなのかどうなのかだけ伺っておきます。
○議長（横山知世志君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　システムの件でございますが、確かにこちらが要望する全てのことがそのシステムで改善できるとは思っておりません。やはり当然、今回のそういった苦情がある中に

は、我々人間が行う処理の対応、さらにはこのシステムが対応する部分と両方があると思います。システムに関しましては、先ほど言ったように微調整は必要になってくるのかなと思っております。あと我々が運行するやり方、オペレーションの仕方、そこもうまくやっていければなと思っております。今回のこのシステムでございますが、ＡＩ機能を持っておりますので、基本的にはまだ４か月でございます。ＡＩは、これから自ら学習して、よりよいルートなり配車をしますので、これからある程度そういった情報が蓄積されれば、さらなる苦情は少なくなっていくのかなと。結果的には、全員の方が満足できるという、そういったシステムのほうに向かっていきたいと考えてございます。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　了解しました。

　次、４点目に参ります。22ページ、民生費で、高齢者福祉施設費、18節の負担金補助及び交付金です。

○議長（横山知世志君）　聞こえないのですけれども。

○12番（根本謙一君）　18節の負担金補助及び交付金で、先ほどの説明で密着型介護施設の補助金だって。事業が中止されたと。どこの計画で、なぜなのか。そして、もう一つ心配なのは、県の補助金が出ますから、計上されていました。これを返却するわけです。額も大きいわけです、7,000万余り。こういうことで、印象的といいますか、不確かなところでということはないのでしょうけれども、致し方なかったということはあるかもしれませんけれども、県の印象的にはあまりよろしくないのではないかなという、その辺の懸念も持ちました。この点について説明を求めたいと思います。

○議長（横山知世志君）　健康ふくし課長、平山正孝君。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　地域医療介護総合確保基金事業補助金7,056万円の減額という点でございますが、こちらにつきましてはグリーンケアハイツのほうで予定していた事業でございます。

〔「えっ」と言う人あり〕

○健康ふくし課長（平山正孝君）　グリーンケアハイツ、平成会です。平成会のほうで予定していた事業になります。昨今の資材高騰等に伴いまして、実施事業所のほうで入札に応札する業者がなかなか見つからないという、設計段階でそういう相談がございまして、やむを得ず、そういう状況で工事に着手することは難しいという判断に至って、町のほうにご相談がございました。県のほうにつきましても、まず補助金についてはまだ申請はしていない状況であります。ですので、県のほうには一応こういう事業をやりますという話は事業所のほうからも行ってはおります。ただ、町のほうに申請書がまだ上がっておりませんので、県のほうにその旨話をして、県のほうの了解も得た上で、今回の減額という形を取らせていただきました。状況等、県のほうでも十分理解していただいておりますので、今後どういうふうになるかというのははっきり言えたところではありませんが、了解はいただいているところでございます。

　以上です。

○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　分かりました。
次、5点目に参ります。29ページ、6款商工費、ここで温泉施設管理費の中の備品購入、公用車550万ですけれども、説明資料では、いわゆる温泉施設の送迎が今度民営になるというところで、車を使わなくなるからというところなのですね。それをどうして商工費で車を買って、これはいいですよね。スクールバスに使うというわけですよね。どうして教育費のほうで購入にならないのか、そこちょっと分かりづらいなと思ったのです。どうして商工費で買わなければならないのか。会計整理上、そうせざるを得ないのか。550万も相当大きな額ですので、よろしく。中古だと思いますから。
○議長（横山知世志君）　産業振興課長、小林隆浩君。
○産業振興課長（小林隆浩君）　ご説明いたします。
このバスの用途は、今お話しのとおりほっとぴあ新鶴の送迎バスでして、ほっとぴあ新鶴の送迎バスとして使用することをリースの条件として契約を結んでおります。新鶴温泉の民間譲渡により、4月以降はほっとぴあ新鶴で使用することはなくなりますので、リースの、すみません、リースとか今までやっていた所管課である産業振興課が買い取りまして、契約者とも協議などを行いまして買い取りまして、その後、こども教育課の所管替えにより、スクールバスとして使用するためにこの商工費で予算を計上したものであります。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　意味は分かりましたが、そんならそういう書き方すべきではないですか、これ。初めにスクールバスとして使用するために買うのだと言いつつ、リースが終わるので備品として購入します。それは買うところは商工費ですとなると、私は逆だと思います、書き方としては。そうなっていると、意味合い通じます。再度答弁お願いします。
○議長（横山知世志君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　今のおただしでございますが、確かに表現的にちょっと書き方、そのようにしたほうがより分かりやすかったのかなと思っております。再度繰り返しますが、今回あくまでも産業振興課のほうで現在リース契約をしておりますので、その流れの中で、一度産業振興課のほうでまずは購入契約をしていただく。その次に、その後、教育委員会のほうに、こども教育課のほうに所管替えをするというようなことで考えておりましたので、このようなところに予算を計上したというところでございます。書き方については、若干検討の余地はあったのかなということであります。ご了承いただきたいと思います。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　分かりました。理解しました。
では、6点目に参ります。30ページの土木費です。1目都市計画総務費で、特定空家等の除却で667万が補助金減になっております。現在、特定空家はどのくらいあって、何件除却されて、今交渉中とか、

その状況をまず説明いただきたいと思います。
○議長（横山知世志君）　建設水道課長、鈴木明利君。
○建設水道課長（鈴木明利君）　今の状況ということでございますが、空き家等に関して、今手元にある資料でありますと、特定空家については３件ということでございます。そのうち令和４年度に新たに１件特定空家に認定しております。あとその他、不良住宅等もございますが、その資料については今現在持ち合わせておりません。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　私のお尋ねの仕方が悪かったのかな。いいですか。現在状況は３件だと。令和４年に新しく１件だ。だから、３件のうちの１件が令和４年度になるのか、認定したということなのか、令和４年度の新しく認定した１件も含めて現在３件だというのか、そこがちょっと分からない説明の仕方だなというふうに思います。
　それから、令和４年度に除却されたのがあってのことなのか、除却はなくて、結果的に667万の減になってしまったのか、そこの説明がないのでよろしくお願いしたい。
○議長（横山知世志君）　建設水道課長。
○建設水道課長（鈴木明利君）　大変失礼いたしました。３件の内訳でございますが、３件は今現在ある特定空家でございまして、そのうち１件は令和４年度に認定されたというものでございます。
　あと除却につきましては、当初12件分の除却の予算を計上しておりました。しかし、実際除却された空き家が７件でありまして、補助が上限100万円と50万円ということで、その状態によって違いまして、それによって７件ではございますが、余った実績によりまして667万円を今回補正で減ということになります。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　３回目ですので、最後にします。今の話ですと、当初12件分計上ということは、それ以上、想定数、実際は件数として数えられるものがあったということになるのかなというふうに今聞いて思いましたけれども、現在は３件が特定空家に認定されているということですから、数字的にどういうふうに見ればいいのか。不良空き家も含めて12件というふうに想定していたのか、その辺ちょっとつまびらかにしていただけませんか。特定空家どこの地区ですかという問いを以前したことがあって、それはちょっと控えさせていただきたいということなので、それはいいですけれども、その12件分計上したというのと、現在３件だという、その関係性はどういうふうになるかも含めて、再度お願いしたいと思います。
○議長（横山知世志君）　建設水道課長。
○建設水道課長（鈴木明利君）　当初予算の計上のほうから詳しくそれではご説明いたします。
　まず、その12件の計上でございますが、そのうち２件については特定空家で計上いたしました。あと、10件については不良住宅ということでありまして、令和４年度から新設しました補助制度により

まして、その不良住宅、そしてまた空き家、１年以上空き家になった住宅についても補助をするというような制度を創設いたしました。それについては国庫補助事業でございまして、そちらで創設した事業でございますが、そのうち実際に令和４年度に解体した、除却したものについては、先ほど述べましたとおり７件でございますが、その７件の内訳といたしますと、不良住宅のほうで６件、あとは１年以上空き家になっているような状態の住宅で１件ということでございまして、その実績を引いたものを今回予算残として補正減をしたものでございます。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。やっと分かりました。ありがとうございました。

以上。

○議長（横山知世志君）　９番、渋井清隆議員。

○９番（渋井清隆君）　１点だけお尋ねします。

15ページの財産管理費、同じく先ほどの根本議員の10節の修繕料、これなのですが、この保険については２年、３年前からやっているのです。それで、保険がどうのこうのというときは、今度は塗料となったのですが、塗料での原因は、これ元旦の製品使っているので、製品メーカーでないところができないというのと、これ特注の4.5圧のやつなのです。それで、この下請会社が火災になって、もう在庫なくなっているのですよね。言っている意味が全然違うと思うのです、これ。そうでしょう。屋根の在庫がないのでしょう、これ。どうですか。これ言っていることが、前回は、前は保険がどうのこうの、今回は塗料。そうでなく、これは特注のために、4.5で、これもめます、屋根のことは。ここの下で圧です、これブルで壊したところ。そのときから、保険が今請求しているからどうの、こんな２年も過ぎて、これをずっと引っ張ってきたやつでしょう、これ。ああ言うとこう言う、こういう状況になっている。全然我々に言っていることが違います、これ説明が。一貫性持って言ってください。ちょっとそこお聞きします。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　確かに議員おただしのとおり、これは２年前からこういったことで進めていたと、修繕を目指していたというふうなものでございます。昨年は、昨年というか、令和３年につきましては、確かに保険対応部分がございましたので、その関係で修繕が遅れたというのは事実でございます。今年、令和４年度につきましては、実際発注をかける準備をしておったところでございますが、当然、先ほど申し上げましたとおり、やっぱり資材が入らないというふうなことが原因で、やはり工事ができないというふうな事実は間違いございませんので、説明がころころ変わるということではなくて、事実を申し上げさせていただいているというふうなことでございますので、ご理解のほうをお願いしたいというふうに思います。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　変わるのだ。変わっているのです、あなた言っているの。言っていることが。

ここだって、だから、あの前のときだって、火災によって在庫がなくなったと言っていたのです。やった業者は、栃木県、その業者の、分かりますか。火災。火災でなくなったからと言っているのです。だから、そもそもそのとき持っていた在庫が、もう廃盤になってないから、新たにこれやらなくてはならないのでしょう、恐らく。それで、このメーカーは、グループ会社でないとできないのだ、これ。一般の屋根のやっている人がふけない材料なの。そのグループに入っていないと。だから、何ぼでも遅くなるのです、これ。そこをちゃんと説明のとき言ってください。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　確かにこの庁舎を建てたときの屋根の部材と同等のものというのはないというふうに私も聞いております。ただ、そのまま直さないわけには決していきませんので、当然見た目も確保できるように、部材に関しても同等品以上のものを使っていただいて、しっかりと直していくということが町の姿勢でございますので、早急に、何年もかかっているということは大変申し訳なく思っておりますので、速やかに修繕のほうをしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　ですから、その同等品以上を使うのは当たり前なの、それは。だけれども、そういう経過、そういうことの材料がないとか、そういうことをきちんと原因がはっきりして、それを説明した上で納得のいくようなあれであればいいのですが、何か今までの経過を見てみると、何でもころころ、ころころと変わるのです。それ自体がおかしいのです。壊したものは直すしかないのです、これ。当たり前だ、そんなの。そうやっておかないから、いつまでも壊れてしまう。だから、早急にやる。そもそもがそういうような特注の使って、本来であれば４点以上って、こんな庁舎のためは、公共物の場合はそれでいいのですから、４点以上の、４丸のほうが折れやすくて、高いのです、値段が逆に。これ厚いから確保が大変なの。それと、元旦だから、ここらにいる業者の人の屋根屋さんではふけないの。だから、そういうことをきちんと原因と過程を、今後のやり方、そういうのは説明やはりするべきです。予算は予算で、それは分かりました。やはりきちんとしたそういう原因はどうなのだかという、まずそういうところを言ってから、単なる修繕です、ああですというのでなく、対応の仕方がそれではどんどん、どんどん遅れてきている。これからもそういうのあったらば、やはり前向きな姿勢でやるべきです。いかがですか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　繰り返しになりますが、間違いなく壊してしまったものを速やかに修繕するというのは我々の役目でもございますし、ましてや町民の皆さんがお使いいただく施設ということもございますので、そういう入りづらい資材だということをしっかりと認識しまして、本当に早期発注、早期完成に努めてまいりたいというふうに思います。

○議長（横山知世志君）　７番、村松尚君。

○７番（村松　尚君）　同じく15ページの、今ほど渋井議員もお話しされていた修繕費のことで確認でお伺いいたします。

その修繕に関しては、建設会社である安藤・間さんのほうに発注されているのか。

あとその後、修繕がもし終わった後の補償、例えば今回の事故が原因で、ここは補償対象外ですよとかというようなことにはならないのかどうか、その辺はどういうふうな話合いになっているのか分かれば。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えします。

まず、発注をかけている先、相手方でございますが、これにつきましてはやはりここを建設していただいた安藤・間のほうに依頼をしているところでございます。

いわゆる契約不適合責任というものは、基本的に今回、除雪等で壊したものですから、これは問えないというふうなことで町のほうで考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　私が伺いたかったのは、当然安藤・間さんのほうで修繕をするではないですか。そうすると、今回の事故、その修繕がもとでもともとあったところの場所が傷んだとか、だからそこに関しては補償になりませんと、それはその前の事故の修繕工事が基で、そこから派生した例えば傷みですとか、そういうようなことで、その補償というのは、一枚物であったのですけれども、今回、紙でいえばそこに亀裂が入って、それをのりづけすると。そうした場合、一枚物ではなくて、間には違う紙が入っているような形になってしまって、それが基で例えば不具合が起きたと、今回の修繕、除雪の事故が基で、それが基での不具合ですといった場合、その補償対象にはなるのか、ならないのか。

あと、もう一点なのですけれども、あと保険に関しては、もう入金になっているのか。というのは、保険はアジャスターが当然、保険屋さんのほうのアジャスターで入ってきているのかなとも思うのですけれども、どうなのですか。施工金額、当然まだ物が入ってきていませんので、施工単価等々が決まっていない状況だと思うのです。そうなったときに、安藤さんのほうとの折り合いというのはどういうふうにしてつけていくのか。それは入ってきてから話合いになるのか、その辺もし分かる範囲であれば。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　まず、今回の契約不適合責任の部分に関しましては、あくまでそういった除雪というふうな外的要件によるものでありますので、いわゆる契約不適合責任による責任というのは問えないということで、当然保険についても、そこから、相手方からいただくということはできないというふうなことでございます。

○議長（横山知世志君）　総務課長、そうではなくて、そこはもう既に分かっているわけですから。

〔「そこは聞いていない」と言う人あり〕

○総務課長（金子吉弘君）　ちょっとすみません、先ほどのことの確認いたしますので、ちょっと休憩お願いします。

○議長（横山知世志君）　休憩します。

休　憩　　（午後　１時４２分）

再　開　　（午後　１時４４分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

答弁、総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　再度お答えさせていただきます。私の意味の取り方がちょっと間違っておりまして、大変失礼いたしました。

今回、安藤・間に依頼をして直した、その後にそれが原因で不具合が起きた場合については、当然相手方に対して求償を求められるというふうなことでございます。

さらに、通常の建物にかかっております保険がございます。それについては、当然直した後で、完成を見てから請求をするような形になりますので、今現在まだ入ってきていないというふうな状況でございます。

○議長（横山知世志君）　村松議員。

○７番（村松　尚君）　そうしますと、最後に確認ですけれども、今回はあくまでも除雪車が原因で不具合が、壊してしまったということなのですけれども、保険は除雪車の保険ではなくて、建物のほうの保険でいくという話なのですね。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　町で掛けております総合賠償保険になりますので、いわゆる総合賠償保険ですので……大変失礼しました。総合賠償保険ということで町の建物にかかっている部分の保険から適用になるというふうなことでございます。大変失礼しました。

○議長（横山知世志君）　ほかにございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　ないようですので、質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終了し、議案第17号を終了いたします。

○総括質疑

○議長（横山知世志君）　日程第９、総括質疑を行います。

総括質疑については、まず質疑事項を告げ、その後質疑事項ごとに一問一答方式で行います。総括質疑は、所管ごとの議案順に一括して審議したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　異議なしと認めます。

それでは、議案第３号　会津美里町国民健康保険税条例の一部を改正する条例、議案第４号　会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例、議案第５号　会津美里町国民健康保険条例の一部を改正する条例を一括審議に付します。

質疑はありませんか。

14番、横山義博議員。

○14番（横山義博君）　１点だけ。

議案第５号で、国民健康保険、これは出産一時金かと思います。40万8,000円から48万8,000円に上がるということですけれども、なぜこれ８万円ほど上がるのか。その根拠はどこにあるのでしょうか。

○議長（横山知世志君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　今回の出産育児一時金の８万8,000円の引上げの根拠ということでございますが、これにつきましては健康保険法施行令の改正に伴いまして40万8,000円から48万8,000円に引き上げるものでございます。国のほうの施行令改正に伴いまして改正するというものでございます。

○議長（横山知世志君）　横山議員。

○14番（横山義博君）　いろいろなニュースで聞いておるので、ニュース上は分かってはおります。国でですから、これは全国、これはこの金額で出産一時金という国保のほうで出すということでしょうけれども、美里町として、この金額で間に合うのですか。出産一時金として交付するに、出産する方が。というのは、多分県とか地区によって違うと思うのです、この金額のかかりが。ですから、その辺の兼ね合いを兼ねて、国から出たからこのままですと、上位法ですからそれは当然なるのでしょうけれども、美里町としてどのように考えればいいか教えてください。

○議長（横山知世志君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　改正につきましては、上位法に基づいて改正せざるを得ませんので、例えば地区の状況によってそれを超えるといった場合には、別途補助制度をつくるとかという形になるのでしょうけれども、都会とかとは別に一般的に言われている部分であっては満額まではいかないというのが通常のようでございます。ですから、これにつきましては48万8,000円、そこに提出案件資料のほうにも説明の中に記載がありますが、制度の掛金ということで１万2,000円、合わせて50万という形で対応できていると考えているところでございます。

○議長（横山知世志君）　ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　ないようでありますので、質疑なしと認めます。

次に、議案第６号　会津美里町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例、議案第７号　会津美里

町営住宅管理条例の一部を改正する条例、議案第８号　会津美里町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、議案第９号　会津美里町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例、議案第10号　会津美里町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を一括審議に付します。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

次に、議案第18号　令和４年度会津美里町国民健康保険特別会計補正予算（第５号)、議案第19号令和４年度会津美里町介護保険特別会計補正予算（第５号)、議案第20号　令和４年度会津美里町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号)、議案第21号　令和４年度会津美里町住宅用地造成事業特別会計補正予算（第２号）を一括審議に付します。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

次に、議案第22号　令和４年度会津美里町水道事業会計補正予算（第４号)、議案第23号　令和４年度会津美里町下水道事業会計補正予算（第５号）を一括審議に付します。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

次に、議案第25号　令和５年度会津美里町国民健康保険特別会計予算、議案第26号　令和５年度会津美里町介護保険特別会計予算、議案第27号　令和５年度会津美里町後期高齢者医療特別会計予算を一括審議に付します。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

次に、議案第28号　令和５年度会津美里町工業団地造成事業特別会計予算を審議に付します。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

次に、議案第29号　令和５年度会津美里町住宅用地造成事業特別会計予算を審議に付します。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

次に、議案第30号　令和５年度会津美里町水道事業会計予算、議案第31号　令和５年度会津美里町下水道事業会計予算を一括審議に付します。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

次に、議案第32号　令和５年度永井野財産区特別会計予算を審議に付します。

質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

以上で総括質疑を終了いたします。

○議案の常任委員会付託について

○議長（横山知世志君）　日程第10、議案の常任委員会付託についてを議題といたします。

お諮りいたします。本件は、別紙審査付託表のとおり各常任委員会に付託したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　異議なしと認めます。

よって、本件は別紙審査付託表のとおり各常任委員会に付託することに決しました。

○散会の宣告

○議長（横山知世志君）　以上で本日の議事日程は全部終了いたしました。

本日はこれで散会いたします。

散　会　　（午後　１時５７分）

予 算 特 別 委 員 会

（第　２　日）

令和５年会津美里町議会（予算特別委員会）

第２日

令和５年３月９日（木）午前１０時００分開議

委員長	大竹　惣　君	副委員長	荒川佳一　君

○出席委員（１５名）

１番	櫻井幹夫　君	９番	渋井清隆　君
２番	大竹　惣　君	１０番	星　　次　君
３番	小柴葉月　君	１１番	堤　信也　君
４番	荒川佳一　君	１２番	根本謙一　君
５番	山内　豪　君	１３番	根本　剛　君
６番	長嶺一也　君	１４番	横山義博　君
７番	村松　尚　君	１５番	鈴木繁明　君
８番	小島裕子　君		

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者

町長	杉山純一	君
副町長	佐々木吉一	君
総務課長	金子吉弘	君
総務課防災情報係長	齋藤　優	君
政策財政課長	國分利則	君
政策財政課課長補佐	立川　昇	君
政策財政課政策企画係長	鈴木聖崇	君
政策財政課人口減少対策係長	國分政和	君
町民税務課長	猪俣利幸	君

町民税務課 課長補佐	阿部	満枝 君
町民税務課 生活環境係長	栗城	嘉則 君
健康ふくし課長	平山	正孝 君
健康ふくし課 課長補佐	星	公子 君
健康ふくし課 課長補佐	安部	賢辰 君
健康ふくし課 障がい福祉係長	阿部	健太郎 君
会計管理者	松本	由佳里 君
産業振興課長	小林	隆浩 君
産業振興課 課長補佐	宮下	寛 君
産業振興課 課長補佐	佐藤	文彦 君
産業振興課 農政係長	横山	美代子 君
産業振興課 商工観光係長	鈴木	俊幸 君
建設水道課長	鈴木	明利 君
建設水道課 課長補佐	加藤	定行 君
建設水道課 建設係長	松本	健一 君
教育長	歌川	哲由 君
こども教育課長	渡部	雄二 君
こども教育課 課長補佐	目黒	裕樹 君
こども教育課 こども教育係長	榎森	正典 君
農業委員会 事務局次長	後藤	淳 君
代表監査委員	小島	隆一 君

○事務局職員出席者

事務局長	児島	隆昌 君
総務係長	歌川	和仁 君

開　議　　（午前１０時００分）

○委員長（大竹　惣君）　これから本日の会議を開きます。

本日の質疑は、政策ごとに７回に分けて行います。政策の切替え時には、その都度休憩を取り、説明員の入替えをいたします。

質疑順については、さきに配付いたしました施策・事務事業質疑表の順に質疑を進めます。なお、１質疑に対し一問一答方式で行い、質疑回数は３回までとします。質疑時間の制限はいたしません。また、質疑、答弁とも要点をまとめて簡潔、明瞭にお願いいたします。

それでは、これより政策・事務事業の質疑を行います。

初めに、政策名「自然に配慮した環境づくり」の質疑を行います。

まず、施策名「自然・生活環境の保全」、事業名「生活環境保全事業」について、６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　それでは、質問させていただきます。

事業内容の蛭ケ窪墓地内の支障木撤去を実施し、墓地内の環境整備を図るというふうに記載されておりますが、具体的に事業内容を説明いただきたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、町民税務課長、猪俣利幸君。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　それでは、６番、長嶺委員のご質問にお答えいたします。

蛭ケ窪墓地は、白鳳山公園内の向羽黒山城三ノ丸の西側下方の斜面にございまして、町が土地を所有し、墓地の使用者で組織します団体が管理を行っております。昨年、墓地内に２本の松くい虫被害木を確認したことから、周辺森林への被害拡大を防ぐとともに、倒木による墓碑等の損壊を防止するため、伐採を行うものであります。土地柄、墓地内には立木が林立しておりますことから、被害木や危険木が発生する都度、団体が管理業務の中で伐採を行うことは経費的にも難しいということから、所有者であります町が伐採を行うものでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　今ほどの説明、町が所有する土地というような、墓地というような答弁でしたけれども、墓地を町が所有するというのはちょっと理解できないのですが、どういった性格のものの墓地なのですか。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　この墓地は、実際に墓碑を確認いたしますと、明治さらには江戸時代、もう碑が読めないと、ちょっと風化して読めないと、読み取れないというようなかなり古い墓地もございます。この起こりというか、発祥、いつからだというのははっきりこちらでも把握してございません。ただ、こちらの墓地は、戦前は町内にあるお寺が、寺院が管理してございまして、戦後国のほうがその墓地を一旦徴発して、その後町に返還されたというような、こちらのほうについてはそ

のお寺の住職さんからのお話でございます。以後、町のほうが土地を所有してございますけれども、実質管理はそのお寺に事務所を置く使用者で組織します団体が実質的な管理を行っているということでございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　政教分離の中で、行政たる町がそういったお墓の管理するということ自体がちょっとどうなのかなというふうに考えるわけなのですが、こういった墓地に、墓地管理に公費を支出してよろしいのですか。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　公営墓地は、会津若松市でも大塚山に市営の墓地を所有し、管理を行っているというふうに聞いております。また、町につきましては、こちらの墓地については町は土地を所有しておりますけれども、管理は全て団体のほうにお任せしておりまして、管理費用の徴収についても必要な分、実費分をその土地の使用者から管理料としていただいているというふうには伺ってございます。

○委員長（大竹　惣君）　次に、事業名「廃棄物減量対策事業」について、１番、櫻井幹夫委員。

○１番（櫻井幹夫君）　それでは、お尋ねをいたします。

電動生ごみ処理機購入支援を実施し、廃棄物減量を図るとしておりますが、具体的に想定している購入支援内容と廃棄物の減量見込みを示していただけますでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長、猪俣利幸君。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　１番、櫻井委員のご質問にお答えいたします。

電動生ごみ処理機の購入支援内容につきましては、購入費用の２分の１以内の額で、５万円を上限として補助金を交付するものでございます。令和５年度は10台分を予算計上しておりまして、利用推進のために本年４月の広報紙にモニターの意見等の織り込み掲載する予定でございます。

また、電動生ごみ処理機購入支援による廃棄物の減量見込みにつきましては、本町の令和３年度の１人１日当たりの燃えるごみの排出量は584グラムとなってございます。このうち生ごみに占める割合を少なめに３割と仮定した場合、１人当たりの排出量は175グラムであります。生ごみ処理機には、生ごみを温風で乾燥させ減容する乾燥式と、これに微生物を加え堆肥に変えるハイブリッド式がございます。それぞれの減容率は、乾燥式が80％で、20％が残渣となります。また、ハイブリッド式では95％となりまして、５％が堆肥として残ることになります。理論上の計算でございますけれども、例えば５人家族の場合、生ごみの排出量は１日当たり875グラムでありまして、年間では319キログラムとなります。このことから、乾燥式ではその80％の255キログラム、ハイブリッド式では303キログラムが減量されるものと試算されます。一般的に生ごみの約80％が水分であり、簡単な水切りをすることで重量の10％程度を減量することができると言われておりますので、生ごみ処理機の普及促進と併せまして、水切り、食べ切り、使い切りの３切り運動の広報啓発に努めてまいります。

以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。
○１番（櫻井幹夫君）　私は、議員になる前は、生ごみを燃えるごみとして出していました。議員になって、ごみ処理費用負担が大変だということが分かりまして、私はコンポストを利用することとしました。冬場は段ボールコンポストを利用しています。今では生ごみは、私はほぼゼロです。私のような者はコンポストを設置する場所がありますが、町場の方たちはそれができないのだろうと思います。支援策が一個人への支援策ばかりでは効果は薄いと考えます。集会所等にごみ処理機を設置するなど、地域で集団で取り組む事業は想定していないのでしょうか。
○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長。
○町民税務課長（猪俣利幸君）　コンポスト、それから生ごみ処理機の地区内への設置によりまして、地区単位で、集落単位、そういうようなコミュニティーの中でそういうような取組をできないのかというご質問、なるほどなと思います。先進自治体におきましては、マンションとか、そういう集合マンション単位でのそのような取組も、事例もやっている自治体も確認してございますので、そのような取組とか、地区からそういうようなニーズ、要望等があるかどうかも含めまして、ちょっとその辺は研究させていただきたいというふうに考えてございます。
○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。
○１番（櫻井幹夫君）　今後、ますますごみ問題は重要です。費用対効果の高い事業をご検討いただきたいと思います。
終わります。
○委員長（大竹　惣君）　これで櫻井幹夫委員の質疑は終わりました。
次に、同じく「廃棄物減量対策事業」について、７番、村松尚委員。
○７番（村松　尚君）　それでは、廃棄物減量対策についてお伺いいたします。
令和５年度は、スポーツ用品のリユース展示場運営や電動生ごみ処理機購入支援を実施し、廃棄物減量を図るとしているが、リユース品の収集方法をどのように行うのか。また、電動生ごみ処理機購入支援には、コンポストに対しての支援はないのか伺います。
○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長、猪俣利幸君。
○町民税務課長（猪俣利幸君）　それでは、７番、村松委員のご質問にお答えいたします。
スポーツ用品のリユース展示場運営は、資源リサイクル、リユース活動が町民の皆様の身近な取組として生活に浸透し、物を大切にする心を醸成することで、ごみ減量への意識を高めようとする取組の一環として行ってございます。本年度は、高田体育館のほか、宮川生涯学習センター、それから本郷生涯学習センター、新鶴生涯学習センターに回収ボックスを設置いたしまして改修を行ってございますが、引き続き、効果の高まる会場で収集し、その周知につきましては、インスタグラム等ＳＮＳを中心に情報発信していく考えでございます。

また、令和４年度の生ごみ処理機等購入費補助金の実績は、コンポストが５件で、電動生ごみ処理機が８件と、電動生ごみ処理機の需要が高まっておることから、令和５年度につきましては、電動生ごみ処理機は10件分を、コンポストは今年度実績分の５件分を予算計上しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　まず、１点目のリユース展示場の話であります。こちらに関しては、外部委託になっている性格を、インスタグラム、同じＳＮＳという表現でもインスタグラムという表現が出ました。町の例えばやっているものはラインが主かなと思うのですけれども、そちらのほうでも当然周知を図っていくのかなとも思うのですけれども、その辺はいかがなものなのでしょうか。

あと２点目の電動生ごみ処理機、今年度８件ということでありました。設置補助申請に申請を出された方に対しては、基本的に新築で建てられる方が多かったのか、それとも改修工事等でつけたいという方が多かったのか、その比率というものが分かれば教えてください。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　まず、リユース用品の周知方法でございますけれども、現在も町のホームページに掲載するとともに、ラインと連携して、ラインでも広報周知を行っているところでございます。

また、電動生ごみ処理機につきましては、新築とか改築とかというようなことでの把握はしてございます。ただ、一つの機械ですので、家屋に建物に固定するとか附帯的な設備としてつけるのではなくて、コンパクトな家電用品的な品物でございますので、そこは新築もしくは改築に伴って設置しなければならないというような性質のものではないというふうに考えてございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　最後の質問させていただきます。

ＳＮＳ等に関しては了解いたしました。

電動生ごみ処理機についてもおおむね了といたします。ただし、今後その申請を出す上で、アンケートというものが一つ参考事例にはなると思うのです。新規に家を建てるから、そういう助成事業があるから発注をかけるのか、それともただ単にそういう補助事業があるからやってみようと思っていらっしゃる方がいらっしゃるのか、そういったようなところで、そのニーズですか、補助申請に対するニーズという部分が見えてくるのかなと思うので、そういったアンケートというのも一つの参考事例になるのではないかなと、予算化する上では。

それとあと、こちらコンポストに関しては、矢祭町のほうで、私も知っている方、地元の名士の方がやはりコンポストに似たような感じのものを、肥料化する、そういったもので割と大型のものを建築廃材を使いながら肥料化するという事業も行っていると思いますので、そういったところも参考にしながら、自然に生ごみを少しでも減量化させるような取組、先進事例というものを非常に勉強して

いただいて、もう少し幅広い支援策を、減量化策を探していただきたいなと思います。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　ただいまの再質問にお答えさせていただきます。

アンケート調査というようなお話でございましたが、町ではこの広報、周知につきましては４月の広報紙に特集として生ごみ処理機等の広報、それからまた11月にも予算の状況を見ながら生ごみ処理機の普及に向けた広報活動を行ってございます。その広報紙の広報を出した月、それから翌月にかなりの申請、希望が出てくるというような状況でございますので、個別のアンケートまでは考えてございませんで、しっかりとその辺は周知を、広報等を活用して周知をしっかり徹底してまいりたいというふうに考えてございます。

また、あと建設廃材を活用したコンポスト、大型のコンポストの導入ということでございますけれども、本当に生ごみ、それから木とかわらとか竹とかというもの、やっぱりそういう家庭菜園等、それから庭木の管理で出されるごみも結構、昨年の広域圏のごみ質検査結果では、木、竹、わらの全体に占める割合が8.8％ということで、かなりの割合を占めるということで、これらのやはり減量を図るということは全体的な町の排出量の減量につながるということでございますので、その辺も含めまして、大型のコンポストの設置についても、今この場ではやはり検討させていただくとか、研究させていただくというふうにお答えさせていただきます。

○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。

次に、同じく「廃棄物減量対策事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　では、私も廃棄物減量対策事業について質問いたします。

事業内容におきまして、令和５年度は、スポーツ用品リユース展示場運営や電動生ごみ処理機購入支援を実施し、廃棄物減量を図ると述べております。どの程度の効果を考えているのか。そして、分別収集における実態と課題を、現状どのように捉えているか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、町民税務課長、猪俣利幸君。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　12番、根本委員のご質問にお答えいたします。

スポーツ用品リユース展示場運営と電動生ごみ処理機購入支援による効果につきましては、まずスポーツ用品リユース展示場運営では、令和３年度の実績が約0.6トンの減量となってございます。次年度につきましても同程度の効果が得られるものと考えております。

また、電動生ごみ処理機購入支援の効果につきましては、櫻井委員の質問でお答えしましたとおりでございますが、この事業を通しまして広く水切りによる減量効果を知っていただきまして、身近な取組として生活に浸透していくことで廃棄物の減量が図れるものと考えてございます。

次に、実態についてでございますが、選別収集実施前の令和元年度のごみステーション等から回収した資源物は618トンであり、令和３年度では879トンで、42％の増加となってございます。生活系一

般廃棄物リサイクル率では、令和元年度13.5％であったものが、令和３年度では18.6％と5.1ポイントの増加につながっております。特に衣類におきましては、令和元年度の0.4トンだったものが、令和３年度には63トンもの回収量となっており、これは本庁舎１階に設置してある子供服のリユースコーナーやスポーツ用品リユース展示場運営により、広い広報啓発による効果であるというふうに考えてございます。

課題といたしましては、適正なごみ出しの理解が進んでいない一部の方もいらっしゃるということでございまして、継続して選別収集を実施しながら適正排出を啓発していくことが重要であるというふうに考えております。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　それでは、また伺いたいと思います。

一定程度の効果はあるということが理解できました。それで、生ごみに関しては、この減量対策は、これは地道な取組が必要だと思います。これはじわじわ、じわじわ行く取組かなというふうに思います。もう一定程度まで行きますと、これは限界が私はあるというふうに、よそのところを見ても考えられることがございます。一定程度の皆さんの取組で効果があることは評価したいと思います。ネット、ホームページも見ておりますので、それは評価したいと思いますが、いわゆるこの会津地域、広域を見ましても、相当の努力しないと目標値には程遠い現状がこの前の広報でも見てとれました。そして、この取組によっての目標数値はしっかりお持ちだと思うので、そこをまず教えていただきたいのと、この分別収集について、２年前にもう少し種類を増やしてはどうですかという進言の中で、まず当面はこの取組をしっかり根づかせて、理解いただいてしっかり取り組んでいって、その先に取り組むことになるのではというような話だったと思っております。ご存じのように日本で最先端の分別収集やっているところは鹿児島県の大崎です。ここは27種類やっているのです。25種類をリサイクルされているというところで、とんでもない数値なのです。リサイクル率が83％、85％いったそうなのです。それから、もう一つの取組事例として、今象徴的に学ばれて……

○委員長（大竹　惣君）　根本委員、もう少し要点を短くお願いします。

○12番（根本謙一君）　学ばれているのが京都なのです。ですから、分別収集が一番私は効果があると思っているので、ここにしっかり視野を置いて、種類を増やしていく取組をすれば、もっと上がるのではないかなというので、そこの考え方を伺っておきたいと思います。これだけの成果は評価します。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　まず、広域圏で広域事業組合の削減目標ということでございますが、広域圏では令和３年１月に会津地域循環社会形成推進地域計画というものを策定しておりまして、この計画に基づきまして分別、再資源化、それから減量化、生活系、事業系の減量化に取り組むという

ことで行ってございます。その中で目標でございますけれども、会津地域全体の生活系、それから事業系の合わせた排出量につきましては、令和元年度の実績が、これ７万7,254トンとなってございますが、この目標年度を令和10年度に設定してございまして、約４分の３にすると、４分の１を減量するということで、マイナスの25.6％を目標に、今リサイクル、分別等に取り組むというふうにしてございます。

それから、分別の品目を増やしたらどうかというようなおただしでございますが、これにつきましては確かに先進事例、一番進んでいるところについては27分別と。本町は16分別で行っているところでございますが、令和３年度の広域事業組合のごみ質検査結果というものが公表されてございますけれども、この中でまだごみの構成、組成の中に一般的な紙類、それから布類の占める割合が、令和３年度でまだ51.7％、それからビニール、それから樹脂等につきましては21.9％というふうに、まだまだ分別により減らせるごみが燃えるごみとして出されているというのが現状でございますので、やはり今の16分別の品目を増やすというのも一つの有効な策かと思いますけれども、さらに紙類、それからビニール類のさらなる分別をきちっと、書き損じた紙については丸めてごみ箱に捨てるのではなくてというような基本的な身近な取組から、きちっとその辺皆様の日頃の取組が全体的には大きな成果につながるのだというところを広報、お知らせしてまいりたいというふうに考えてございます。

また、京都市の事例でございますが、京都市は本当に人口140万人を超えるというようなことで、大都市でありながらかなりの、2000年から2020年までにごみを約半分に……

〔何事か言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長に申し上げます。先進事例は鹿児島県のほうをおっしゃっていましたので、そちらのほうをちょっともう一度答弁お願いします。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　はい。

〔「委員長」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　いいですか。先ほど答弁したことは分かるのです。ですから、それはそれで、でも情報としてそういうすばらしい取組があるのですよってことは課長の口から言っていただいたほうが、認識は持っているということの裏返しになるわけですから、それを止める必要は私はないと思っています。

最後の質問、３回目行きます。本町としての目標数値は、まだ聞いていないと思っております。それから、広報で紙やビニールの減量がまだまだ不十分だと、この取組、それを広報で訴えていきたい、これはもう当然大事なことだと思いますので、そこに当面は力を入れる必要もあるなというふうに思いますので、再度の答弁をお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　ただいまのご質問にお答えいたします。

町では、第２期一般廃棄物処理基本計画後期計画というものを策定してございまして、その計画の中で目標値を設定しているところでございます。その中におきましては、令和７年度を目標年度としてございますけれども、令和４年度の実績が12.8％、すみません、まだ出ていませんでした。失礼しました。令和７年度の計画値、目標値をリサイクル率14.8％と設定しているところでございます。また、１人１日当たりのごみ排出量につきましては866グラムというふうに設定しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長に申し上げます。もう一点、周知を徹底することが必要であるという部分をもう一度答弁お願いします。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　失礼しました。広報の件でございますが、やはり先ほど冒頭にお答えしたとおりでございますけれども、やはり一部適正なごみ出しが理解されていないという方がいらっしゃいますので、その辺につきましてはごみの削減が進んでいるという自治体におきましては、特にやっぱりごみの減量化、分別がもう日常に浸透しましてそのような形になってございますので、やはり今後各種ホームページ、それから広報紙を有効に使いまして、先ほどおっしゃられました京都市等の先進事例を参考にいたしまして、住民の理解と参加意識が高まるような情報発信、啓発に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、施策名「生活基盤の整備」、事業名「空き家利活用事業」について、１番、櫻井幹夫委員。

○１番（櫻井幹夫君）　それでは、お尋ねをいたします。

空き家等が管理不全に陥ることを未然に防止するためとしていますが、管理不全に陥ることを未然に防ぐ取組とは具体的にどのようなことを想定していらっしゃるのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、１番、櫻井委員の質問にお答えいたします。

具体的な取組につきましては、空き家セミナーの開催や空き家の意向調査が挙げられます。まず、空き家セミナーにつきましては、司法書士を講師として招きまして、空き家を放置することによる問題点や相続登記の重要性、さらには遺言制度などについて理解を深めていただくため、実施するものでございます。

また、意向調査につきましては、利活用が可能と思われる空き家の所有者に対しまして、空き家バンクへの登録を検討いただき、新たな利活用につなげることが、一件でも多くの空き家が解消されるよう取り組んでいるところでございます。

あわせまして、毎年、固定資産税の納税通知書発送時に、空き家・空き地バンクの制度等のご案内ということでチラシを同封することによりまして、自分の財産である空き家への責任と関心を持っていただけるよう、お知らせしているところでございます。

以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。
○１番（櫻井幹夫君）　補正予算の説明の際に、特定空家は２件と話されていたと思うのですが、私の目からはもっと多くの空き家が特定空家に指定されるべきではないかと考えますが、行政指導の件数はいかほどなのでしょうか。それで十分なのでしょうか。
○委員長（大竹　惣君）　建設水道課長、鈴木明利君。
○建設水道課長（鈴木明利君）　補正の際、２件と申しましたが、実際特定空家に認定しております件数については、今現在認定は３件、３件がまだ取壊しがされていないというような状況でございます。認定につきましては、平成27年度から認定制度が始まりまして、令和４年度までに15件の認定をしております。その中で、12件が取壊しをされたということでございますが、櫻井委員がおっしゃいますとおり、それ以外にも認定されるべきというような物件があるのではないかということでございますけれども、確かにそのような危険と思われる物件もございますが、それについても追って随時、必要があればということで認定を進めていきたいというふうに思いますが、危険と思われる空き家についても指導、あと文書による指導とか助言を実施しておりまして、令和３年度においては28件の指導を行っておりまして、令和４年度には若干減ったのですけれども、指導により改善されたということでありますが、14件の指導、助言をしているところでございます。
以上です。
○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。
○１番（櫻井幹夫君）　空き家問題は全国的に注目されている問題です。所有者は十分に気にかけています。行政がしっかりと率先してアプローチ、行政指導をしていけば、売却や維持管理を進める手助けができるはずです。行政として今後どのように進めるべきかとお考えかを最後にご答弁いただきます。
○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。
まず、当然行政が主導的にやるというのも一つの方法ではございます。しかしながら、空き家につきましては個人の所有物でございますので、基本的には個人がしっかり管理するべきと認識してございます。しかしながら、やはり様々な事情等がございまして、なかなか管理ができない、そこまでの管理ができないというのが今現状でございますので、行政としまして、町といたしましては、先ほどお答えしましたが、まずは空き家にならない、空き家にさせない、いわゆる空き家になる前の対策が重要と思っております。そのため先ほど空き家セミナーで、例えば相続、空き家のほとんどが相続されていないなど、所有者等を非常に探すのが困難になっておりますので、まずはそちらのほうをやっていただくということが重要なのかなと思っております。なおかつ、そういった危険な空き家になりましたら、町が適正な指導なり行うということで考えてございますので、ご理解いただきたいと思い

ます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで櫻井幹夫委員の質疑は終わりました。

次に、同じく「空き家利活用事業」について、11番、堤信也委員。

○11番（堤　信也君）　それでは、空き家利活用事業についてお伺いいたします。

空き家等が管理不全に陥ることを未然に防止するためから、令和５年度は、第２期空家等対策計画の３年目となり、今後も増加が予想される空き家等への対策を、より一層総合的かつ計画的に推進するとあるが、今後の具体的な取組についてお伺いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、11番、堤委員の質問にお答えします。

今後の具体的な取組につきましては、まず空き家・空き地バンク事業を重点的に実施したいと考えております。この事業は、空き家などの有効活用を通しまして、移住、定住による空き家の解消と地域の活性化を図ることを目的に、平成29年度より開始した事業でございます。令和５年２月末現在の登録状況でございますが、物件の登録件数が88件、利用者の登録数は195名となっており、これまでの成約件数は55件の実績となってございます。

現在の登録状況からも分かりますように、空き家の利用を希望する方に比べまして、紹介できる物件数が少ないことが課題であります。今後も物件登録数の増加を図るため、継続して空き家セミナーや研修会、意向調査を進めまして、空き家バンクへの登録を推奨いたしまして、登録物件を充実させ、バンク運営によりまして、空き家の利活用を推進してまいりたいと考えてございます。また、空き家の対策を効果的に進めるには、地域との連携や協力が不可欠であると考えてございます。本年２月には、町区長会主催によります空き家の研修会を開催いたしまして、空き家の現状や課題などの情報を共有化したところでありまして、今後も地域と連携を図りながら、事業を進めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　堤委員。

○11番（堤　信也君）　ありがとうございます。空き家・空き地バンク登録の実績のほうが上がっております。住マイルバンク、ホームページの閲覧数としての月平均で今１万件くらいになっているのではないかなと思うところですが、今ほど課長のほうで答弁ございましたように、物件登録数が85件、登録利用者数、これ町内と町外とあるのでしょうけれども、町外のほうが多いのではないかと私は想像するのですけれども、その中で成約件数が55件ということでなっておりますが、今現在、成約に至らなかった物件の中には下水道、上水道がつながっておらず、その物件的にはよかったのだけれども、そこ自費でやるのがちょっとつらいということで契約をしなかったという話も聞いております。今後、移住等々で若い世帯もこちらに呼び込むのであれば、その辺はぜひとも水道の整備までは町のほうで

やりますと、そういった部分でやっていけば、まだまだ、今住宅補助金、これちょっとずれるかもしれませんけれども、新築物件の補助金は多いです。中古物件は、去年あたり１件か２件くらいしかなかったと思うのです。ですから、その辺にもやはり今後の課題があるのかなというふうに感じるのですけれども、その辺についてちょっとお伺いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

まず、空き家を購入した方に対しての補助金でございますが、現在は住宅取得支援事業補助金という制度がございます。この補助金は、空き家を購入された方が最大２分の１で、最大70万ではございますが、そこの中で例えば家のリフォーム、今提案のあった上下水道の接続、そういうようなものにも使うことができるというのが１つございます。まず、空き家を空き家バンクに登録する際の価格、これいろいろございますけれども、その際に当然住宅の価格をどう設定するのかというのが１つの問題かと思いますので、当然例えば上下水道が接続されていない、例えばそういった条件があれば、初めから設定する金額もやはりそれなりに抑えた金額というふうなことで、所有者の方もそういった理解をして価格設定をしていることでございますので、先ほど申し上げましたが、さらに住宅取得の支援事業の補助金を周知いたしまして、空き家の利活用を図っていただき、空き家の解消ということで努めていきたいと考えてございます。

○委員長（大竹　惣君）　堤委員。

○11番（堤　信也君）　全くそうなのでしょうけれども、やはりある程度予算があって、若い世代であれば特に予算があって探しているわけです。その際に、やはり建物、環境はこれいいねとか、ホームページのぞきながら、これいい。ただ入っていくと、水道入っていないのだというような部分になった場合に、例えば水道がすぐに引けるような距離だといいです。何百メートルもやはりそれ自費でやるとなると、ちょっと厳しいのではないかなと、その分は予算もあることだし。そういった部分もある程度、これだけあります、70もあります、勝手にリフォームで使っていただいてもいいですではなくて、やはりもう少し親切にそういった部分までやってやらないと、やっぱり移住してこないのではないかと思うのです。枠だけ決めて、この中でやってくださいではなくて、それプラスアルファでやはり見てやるべきだろうと思うのですけれども、最後にその件だけお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　建設水道課長、鈴木明利君。

○建設水道課長（鈴木明利君）　今ほど移住、定住に関しまして、上下水道の整備、接続に関する補助ということでございます。それらについては、今下水道については、下水道区域内であれば浄化槽からとか、あとはくみ取りからとかということで若干補助額は違いますが、そちらの補助事業を使っていただいて接続をしていただきたいというふうに思っております。

あとは水道のほうでございますが、今ご存じのとおり一般会計のほうで、全く山間地域のほうで水道施設が行っていないところについては地下水の補助事業ということで、これについては90％の井戸

掘削の補助事業ということで、大変よい補助事業がございます。あとは今、今年度取り組んだ事業でございますが、その区域の中で未普及、今おっしゃられた未普及、水道がつながっていないお宅についても今調査をしております。その中で、今どのような本管が配置されているかというところを調査して、普及されていない、設置されていない、埋設されていない区域において町のほうで整備できないかということでいろいろ検討中ではございますので、その辺を今後いろいろ調査をしながら進めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　これで堤信也委員の質疑は終わりました。

次に、同じく「空き家利活用事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　私も同様に空き家利活用事業について伺いたいと思います。前段お二人の質疑内容とそう大きくは違いありませんけれども、内容的には当然視点も違うところありますので、伺わせていただきます。

令和５年度は、今後も増加が予想される空き家等への対策を、より一層総合的かつ計画的に推進すると述べております。この総合的かつ計画的にというのが昨年度もありました。これ分かりやすい説明を再度求めたいと思います。

マッチング事業を実施する、これは当然の主要な仕事ですので、ここのところ毎年言っていますけれども、具体的な新たな取組内容なのか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、12番、根本委員の質問にお答えします。

空き家等への対策につきましては、現在取り組んでおります空き家・空き地バンクを、より充実させるために、空き家となっている物件に対しまして、所有者への意向調査を行い、利活用が困難な空き家となる前に、空き家バンク登録を推奨いたしまして、利用を希望される方へ情報を提供することで、一件でも多くの空き家が解消されるよう努めてまいりたいと考えてございます。そのために、空き家セミナーや空き家に対する研修会等を開催いたしまして、空き家を放置することでの問題点や相続登記の重要性、遺言制度や家族内での話合いの大切さなど、空き家に対する責任と関心を持っていただくことが、空き家の解消につながる最も重要なことであると考えてございます。

また、マッチング事業につきましては、空き家・空き地バンクに登録となった物件を、バンクに利用登録した利用希望者へ情報提供する空き家・空き地バンク事業のことでございまして、現在実施している事業であることから、新たな取組内容ではなく、従来からの取組をさらに推進していくという趣旨でございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。先ほどの同僚委員の質疑の中で、バンクの登録が85件という

ふうになっておりました。希望者が倍以上あります中で、やっぱり少ないと。現実いろいろな、今の質疑の中でも出ておりましたけれども、もっともっと支援できるようなことがあるようなニュアンスも感じているところです。この行政指導、支援強化あるいは充実への取組は、もっともっと踏み込んでやってもいいというふうに考えているのか、これが行政としては限界だというところなのか、まだまだ研究の余地があるという認識なのか、その点伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

　まず、先ほども申し上げましたが、まず空き家につきましては個人の所有物ということでございます。町がどこまで踏み込んだことができるのかというようなことでございますが、先ほども申し上げましたが、やはり空き家になる前の対策が一番重要であるということが、この周知が一番重要かなと思ってございます。そこの中で様々な町としての事業が展開できるのかなと思っております。現在やっておりますのは、司法書士等の研修会でそういった空き家にならないようにはどうするのか、さらには相続なりの重要性を今研修しているところでございますが、そういった取組をやることによって空き家がなくなるのかなと思っております。ただ、やはり空き家バンクの登録する際には非常に長く時間がかかります。多くの物件がまず未登記という問題がございますので、この登記に関して事前にこういったセミナーを開催いたしまして、早めに登記等を行っていただければ、よりバンクへの登録もスムーズになります。さらには、１年でも早くそういった物件が紹介できれば、新たな利活用の希望者ができますので、そういったことを周知も含めまして充実をさせて、空き家対策の充実を図ってまいりたいと考えてございます。

　以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。今の話は分かるのです。当然行政としてやらなければならないことですよねということは当然のこととして受け止めております。私が聞いたのは、行政の限界ですかという、支援策として今の財政的な支援です。今のがもう限界というふうに捉えているのか、まだまだ研究して何とかしたいということなのか、そこのところを伺ったつもりです。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　これ以上の財源というおただしでございますが、やはり今の制度が始まってまだ数年程度でございますので、現在の推移をしばらくは見る必要があるのかなと思っております。繰り返しますが、空き家につきましては個人の財産でございますので、その辺をどの程度まで財政を、金額を投入するか、これは非常に大切な問題ではございます。しかしながら、お金だけではなくて、ソフトの面いろいろできると思いますので、そういったきめ細やかな相談体制だったり、そういったことも充実させることによって事業が効果的に進むと思っておりますので、これ以上の財政というのは現段階では考えてございません。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「公園管理事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　それでは、公園管理事業について伺いたいと思います。

各種公園における維持管理上の課題はあるのか。

また、あやめ苑については、公園管理指導員を中心に肥培管理等を実施すると述べております。計画どおりに進捗しているのか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、建設水道課長、鈴木明利君。

○建設水道課長（鈴木明利君）　それでは、12番、根本委員のご質問にお答えいたします。

１点目の各種公園における維持管理上の課題につきましては、公園内にあるトイレにおいて、施設の破壊、破損、便器への異物混入、ごみの散乱など利用者のマナー低下が問題となっております。貼り紙等により対応はしておりますが、このような問題を解決しつつ利用者に気持ちよく使用していただく状況をつくり出していくことが課題であります。また、各公園の遊具や施設などの老朽化が見られるため、点検及び修繕を行い、利用者の安全確保をしてまいります。

２点目のあやめ苑の肥培管理等は計画どおりに進んでいるかにつきましては、令和元年度に策定したあやめ苑再生計画に基づき、順調にあやめ苑の再生を行ってまいりました。今年度においては、新たに採用した公園管理指導員が、町内の学識経験者による意見、助言の下、関係団体等との連携を図りながら、肥培管理を実施しており、計画どおりに進捗していると認識しております。令和５年度は、あやめ苑再生計画の最終年度であり、今後の肥培管理体制を確立するため、関係団体と連携をより強化し、公園管理指導員を中心としたあやめ苑内の維持管理を徹底してまいります。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。各種公園の維持管理上の課題、今伺いました。確かに現況をつぶさに見て歩いたわけではありませんけれども、気に留めて見ているところでは、やはり今課長がおっしゃったような状況が本当に見れてきておりますから、本当にこれはなかなか完全に解決するということでなくて、やっぱり小まめに取り組んでいく必要があると。たしか年に２回か３回程度だと思います、委託業者が入ってきれいにしているというのは。前見たのは、年に２回の契約だったかなと思いますけれども、その辺の改善策はないのかというところと、あとあやめ苑についてですけれども、今計画最終年度だということで、私もこの計画書を持っておりますけれども、しっかり取り組んできているなということは評価したいと思います。あやめ苑の施策状況、５年度、結果的に、最終的に今までやってきたことが成果としてしっかり出るのか、まだまだ足りないということになるのか、そこが明らかになってくるかと思っておりますので、しっかりまた取り組む必要があるというふうに思っておりますので、その辺の認識を伺っておきたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　建設水道課長。
○建設水道課長（鈴木明利君）　ただいまのご質問でございますけれども、小まめに取り組んできたということでございますが、これについては週に一、二回の清掃を実施しておりまして、実質本当きれいな状態で皆さんにお使いいただくために実施していたということでございます。
あと、あやめ苑の再生計画でございますが、来年度最終年度ということで申し上げました。それについては、当然その計画に対する実施したものの評価をいたしまして、今後について計画が終わったからということではなく、来年度においてはそれ以降の維持管理の計画ということで策定をしたいということで目指しております。その内容、その中には先進地の視察とか、前々から言われております視察とか、あとは苑内のブロック分けをした植え替えのスケジュール等についても記載したいというふうに思っております。
以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　根本委員。
○12番（根本謙一君）　分かりました。しっかり取り組んでいただきたいと思います。
終わります。
○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。
次に、施策名「交通体系の充実」、事業名「公共交通利用促進事業」について、12番、根本謙一委員。
○12番（根本謙一君）　それでは、公共交通利用促進事業について伺いたいと思います。
令和４年度に導入したデマンド交通予約システムについて、数か月経過した現場での課題、問題の声が多く届いておりますけれども、どのように実情を把握しておられて、対応しようとしているのか。令和５年度は改善されるのかを伺いたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。
○政策財政課長（國分利則君）　それでは、12番、根本委員の質問にお答えします。
まず、実情把握と対応についてでございますが、新システムに移行いたしまして４か月程度が経過いたしましたが、移行後も、毎月、運行事業者、システム事業者、他には運行主体と町が一堂に会しまして、運行している中での課題やその対応などについて会議を開催し、現状を把握しているところでございます。そこの中での課題の一つといたしましては、現在の運行が定時運行から随時運行に変更したことによりまして、ドライバーの負担が大きくなったという声が聞こえてございます。随時運行は、利用者の希望する時間に乗車できるというメリットがございますが、一方で予約が入るたびに運行するということでありますので、乗り合いになりにくく、運行回数が増加し、結果ドライバーの負担が大きくなるというデメリットがございます。対応といたしましては、予約システムの乗り合いの許容時間と乗車待合時間を調整しながら対応しているところでございます。また、ドライバーの休憩時間も十分に確保できるよう乗務シフトについても工夫し、対応しているところでございます。

令和５年度は改善されるのかにつきましては、利用状況を的確に把握いたしまして、システムの調整等を行いながら最適な運行ができるよう改善を図ってまいりたいと考えてございます。また、今後、運行している中で様々に発生いたします課題等につきましても、関係事業者を含めて解決策を随時検討してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。このシステムが４か月という経過というところで、随時会議、協議をされて、できることを可能な限り改善されてきているというのは私も使っている身として、それは伺ってきております。これは当然、契約、予算があるわけですので、その範囲でなのかというところで、来年度、５年度、いわゆる予算今組まれておりますけれども、その中で十分に改善されていくという理解でいいのか。あるいは今説明の中でありましたドライバーの負担が重くなってきている現実、それから回数が定時よりも随時は相当増えている。安全対策上問題ないのかという懸念も私一時持っておりましたけれども、その辺は調整されているというところ、結果的に予算の範囲の中でこれは十分に対応されていくというふうな理解でいいのか、伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

まず、予算の範囲内での改善かというお話でございますが、おただしでございますが、まずは前提としては当然今の予算の内で対応したいと考えてございます。まず、その１つとしましてシステムの改修がございますが、大幅な改修というものには当然手はつけるということはできないと思いますが、いわゆる先ほど言った乗り合いの待合の時間の微調整などを現システムの中で十分対応できるということで協議をしてございますので、予算内で十分対応ができるのかなと思ってございます。さらに、ドライバーにつきましても、先ほど待合時間なりをある程度許容時間を少し調整することによって、ドライバーが運転する回数も若干減るといいますか、計画的にできますので、そういった改善が図られることによって、より安全、さらにはドライバーにとってもそういった安全運転に資することができると考えてございますので、現在はその予算の中で考えていきたいということで考えてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　それ分かりました。そこで、このシステムが動き始めた頃、私が使い始めた頃は相当不詳でして、７割から８割というふうな運転士さんのお声をいただきました。現在は逆転しまして、７割ぐらいのお客様が喜んでおられるというところなのです。ですから、相当一生懸命改善されてきているなという取組は本当に評価されるべきだというふうに思っておりますけれども、やはり町民が喜ぶシステムであって初めて生きてくるものであると思いますので、今後も十分町民の声を聞いて、連携を密にされまして、事業者と、取り組んでいっていただきたいなというふうに思います。

くどいようですけれども、再度の答弁をお願いします。
○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。
　確かに町民の声を最大限にお聞きしまして、できるだけ町民のご要望にお応えできるよう、事業者、町、それでは管理者も含めまして、十分協議しながら対応してまいりたいと考えてございます。
○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。
　次に、事業名「道路維持管理事業」について、１番、櫻井幹夫委員。
○１番（櫻井幹夫君）　それでは、お尋ねをいたします。
　道路の維持管理を適切に行うとしておりますが、道路修繕要望や舗装依頼に対する実行率はいかほどを想定していらっしゃるでしょうか。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、建設水道課長、鈴木明利君。
○建設水道課長（鈴木明利君）　それでは、１番、櫻井委員のご質問にお答えします。
　区長会要望を最優先とし、通常行っている道路パトロール等を基にした修繕その他につきましては、舗装の路面性状調査結果により舗装補修、損傷度、重要度、緊急性を判断し維持管理に努めており、各路線の幅員や舗装構成などに違いがあることから、何を基にするかで率が違ってくるため、実行率としての算定はできないと考えておりますので、ご理解をお願いします。
○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。
○１番（櫻井幹夫君）　昨年の地区別意見交換会の回答で、工事に関しては基本的に１地区１事業で行っているが、受付は行っているとのことでした。受付するだけで、その管理はしていないということなのでしょうか。
○委員長（大竹　惣君）　建設水道課長。
○建設水道課長（鈴木明利君）　１地区１事業と言いましたのは、全体的な予算のこともございまして、偏った事業の配分ということを言っているのかと思います。それについてはできないというようなことを言ったのかと思います。しかし、緊急性等々、危険度等を判断した上で、これは先にしなければいけないというような判断になった場合には、それはやぶさかでございませんので、１地区１事業以上の事業ということになる場合もございます。それで、受付したものについては何も管理していないのかということでございますが、それについては区長要望については、当然こちらのほうで整理をしまして、あとは完了、進捗状況についても全て管理しておりまして、要望をいただいた年度において、その事業についての今後の見通し等についても回答をしているところでございます。
○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。
○１番（櫻井幹夫君）　区長の要望も、地区３つまでとかというふうに聞くので、なかなか上げること自体も難しいのかなと。ですので、いろんなパトロールしたり、地区の要望なりはお聞きしていらっしゃることとは思いますが、やはり吸い上げる力をもっと上げていただいて、それをきちんと管理

していくシステム的なものも構築していっていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　これで櫻井幹夫委員の質疑は終わりました。

以上で政策名「自然に配慮した環境づくり」に関する質疑は終了しました。質疑漏れはございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　以上で「自然に配慮した環境づくり」に関する質疑は終了します。

ここで11時35分まで休憩します。

休　憩　　（午前１１時１６分）

再　開　　（午前１１時３５分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

これより政策名「安心で安全な暮らしづくり」の質疑を行います。

まず、施策名「防災・消防体制の充実」、事業名「消防団員活動事業」について、１番、櫻井幹夫委員。

○１番（櫻井幹夫君）　それでは、お尋ねをいたします。

火災発生の未然防止や災害発生時の迅速な対応と被害の最小化を図るため、消防団活動を行うとしていますが、火災発生の未然防止の具体的な活動とはどのような活動を想定していらっしゃるのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、櫻井委員のおただしにお答えさせていただきます。

消防団員の火災発生の未然防止の具体的な活動につきましては、地域住民に対しまして、月２回の夜警巡回、さらにはチラシの配布などの防火広報活動を想定しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。

○１番（櫻井幹夫君）　昨年末から火災が多発しており、死者の発生も続いている状況にあります。未然の防止策があるならば、すぐに実施すべきところでございます。消防団員活動にも限界があります。むしろ高齢単身住宅に町負担で火災報知器を設置するなどに事業費を充てたほうが効果が上がるのではないかと考えますが、そうした事業の計画はございませんでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

昨年度から火災が多く本当発生しているというふうなところで、しっかり予防活動が重要であるというふうな認識でおります。今ほどの活動のほかに、今考えておりますのは、やはり消防団員の負担

というのも多くはなってくるわけでございますが、広域消防本部と連携をいたしました活動等についても、今後それでご高齢者宅をご訪問して、注意喚起を呼びかけるというふうな方法も一つの手法かなというふうに感じているところでございます。また、高齢者のお宅にいわゆる火災報知器等のものを無償配布するというふうな部分に関しましては、個人の個人宅にやはり公費を投入して設置するというふうな部分に関して、ほかの自治体の例等もちょっと参考にさせていただきながら、今後そういったことが可能かどうかも含めまして検討してまいりたいというふうに考えております。

○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。

○１番（櫻井幹夫君）　ぜひ検討の余地があればお願いしたいと思います。

先日の高田町内の火災の際に、消火栓の位置が分からず、探すのに時間がかかったと聞きました。情報システム等に盛り込むなどの対策は検討されていらっしゃいますでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　再度のおただしでございますが、消火栓の位置につきましては消防団の団員のほうで共有しているセーフというふうなアプリがございます。ここに全て情報が載っておりますので、そこを見ていただければ分かるような仕組みとなっているところでございます。あと、それがいま一つちょっと操作が分からないというような場合につきましてもあろうかなというふうに思いますので、その辺についてはしっかりと指導してまいりたいというふうに考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで櫻井幹夫委員の質疑は終わりました。

次に、同じく事業名「消防団員活動事業」について、６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　それでは、質問させていただきます。

消防団員の処遇改善と言っておりますが、私はそれ以前に消防団員の入団を促進しまして、団員を確保することが重要と考えますが、見解を尋ねます。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、長嶺委員のおただしにお答えをさせていただきます。

団員の確保につきましては、当町におきましても若年層の減少による担い手不足によりまして消防団員の確保というものが年々難しくなってきております。それに伴いまして団員数も減少傾向にございます。これまでも団員ＯＢを対象といたしました機能別消防団員を採用するなど団員確保に取り組んできておりますが、団員を確保するためにも、若年層が少しでも入団しやすい環境を整えるために、団員の処遇改善を進めているところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　本町の人口規模における消防団員数は何人で、現員は何人なのかお尋ねします。

また、処遇改善の中に出動手当額の増額というのも含まれているのかどうかも確認したいので、答

弁お願いします。
○委員長（大竹　惣君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。
　まず、人口規模に対する団員数の部分でございますが、これにつきましては明確な基準というものはないというふうなところでございます。今のところ全団員が727名ございます。うち機能別団員につきましては72名というふうな中身になっておりまして、ほかのいわゆる類団等、坂下町と猪苗代町が似たような人口規模の町でございますが、そこと比較いたしますと、うちのほうの団員が727名に対して、猪苗代町、坂下町については団員数が約500名というふうな、そういう構成になっているというふうなところでございます。
　出動手当でございますが、出動手当につきましては、本年度、令和４年度に見直しをさせていただきまして、従来手当額より増額とさせていただいているところでございます。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。
○６番（長嶺一也君）　消防団員行事の統合についてなのですけれども、今年の２月24日付で県消防協会会津美里支部長より消防団式典の統合についての文書を受領いたしました。これまで実施してきた４月、６月、10月の３つの式典を６月に１回に統合して開催するものでございました。団員の負担軽減がその理由としておりますが、予防消防に欠かせない消防団員の士気が下がるのではないかと考えておりますが、その見解をお願いします。
　また、昨年より町内の火災発生件数が異常に増加している中、消防団員の果たす役割を協会支部自身が自ら否定することにならないのか、それにつきましても見解をお伺いいたします。
○委員長（大竹　惣君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。
　初めに、行事の統合についてでございますが、行事といたしましては、当然今ほど委員おっしゃられたとおり、団員の負担軽減のために行事は統合して、３回を１回にさせていただくというふうなことをしております。ただし、その予防消防の重要な観点が損なわれてはいけないというふうに町では考えておりまして、当然そういう訓練等を今後充実させていきたいというふうに考えておるところでございます。
　あと、火災の発生件数が多くなって、いわゆるそういう士気の低下につながるのではないかというふうな部分でございますが、これにつきましてもしっかりとそういった訓練を通しながら団員の士気の維持確保に努めてまいりまして、地域の安全をしっかりと守るために指導してまいりたいというふうに考えているところでございます。
○委員長（大竹　惣君）　これで長嶺一也委員の質疑は終わりました。
　次に、同じく「消防団員活動事業」について、７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　それでは、伺います。

消防団員の処遇改善のため、消防団行事の統合を行うとしているが、具体的にどのような統合を行うのか伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、村松委員のおただしにお答えをさせていただきます。

消防団の行事の統合につきましては、これまで４月に開催しておりました春季検閲、６月に開催しておりました幹部大会、さらには10月に開催しておりました秋季検閲の３行事を統合いたしまして、福島県消防協会会津美里支部検閲といたしまして６月に開催したいと考えております。理由といたしましては、近年、全国的にも団員への負担総額が問題となっておりまして、全団員を対象にアンケート調査を行った結果からも、式典の統合開催を含め今後の在り方を検討すべきとの意見が多く寄せられたところでございます。このことから行事を統合実施することによりまして団員の負担をなるべく軽減しながら、団員の維持及び確保を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　そうですね。私も先ほど文書のほうを見させていただきました。確かに消防団の活動、非常に厳しいもの、職場環境も含めて非常に生活環境を含めた上で厳しくなってきているのかなと感じています。確かに式典等々を集約することに対しては賛成でもありますし、決して悪いことではないと思うのですけれども、それに対して例えば様々な訓練、そういったものも当然今度１回になってしまう可能性もある。それに代わる、例えば３回を１つに集約することで、ふだんの消火訓練であったり、そういったものを充実させる。それで空いた日数をさらにそういうものに充てていく。今までに消防団の処遇改善については、手当も含めて、議会通して金額も上げてきました。それもやはり消防団活動は非常に大変なものだと、そういったところで議会の中でも納得してきたことなので、ただ確かにアンケートの中で式典も統合しろ、これもあれしてほしい、様々な要望は出ると思うのですけれども、ただ一から十までそれをうのみにしてしまうと、議会としてもそういうものを通してきた中で、どうなのかなと思いますので、そういったところで、処遇改善を確かにそういったところはしますけれども、それに代わる新たな防火に対しての災害の予防に対しての練習等々にそういったところを充ててくるのか、その辺ちょっと伺わせてください。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

処遇改善に伴います新たなそういった訓練等の実施につきましては当然考えておりまして、当然地域のそれこそ安心、安全をしっかりと守る立場でございますので、そういう式典等を統合する代わりではないですが、しっかりその辺には力を入れていかなければいけないというふうに思っておりまして、令和５年度予定しておりますのは、追加で新しく実施する訓練といたしまして放水訓練と、さら

には林野火災を想定しました防御訓練、さらには救命救急講習というものを新たに追加で実施をさせていただきまして、しっかりと予防消防含めて、あとは緊急事態に、不測の事態に対応するようなしっかりした訓練を実施して、地域の安全を守りたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　そうしますと、様々な訓練実施していくということで、実質的な式典としては統合になりますけれども、内容としてはさほど変わらないのかなと思いますけれども、確かに消防団員の方々、アンケートの中で様々なご意見出していると思います。そういったところも踏まえて、消防団が１つに組織改正したことで、今火災があれば全ての団員がそちらの方面に出ていくと。極端な話、本郷地区で火事があっても新鶴地区からも出ていく。行った頃はひょっとしたらもう間に合わないかもしれない。それでもやはり出ていくというようなこともありますから、そういったところも踏まえて、消防団員の方々の、今後もアンケートを実施しながら、内容を精査して、活動しやすい、また消防団員の方々が今の時代に合ったような活動をしていけるように、ぜひとも耳を傾けていただきたいなと思います。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

委員おっしゃるとおり、しっかりと消防団員の声に耳を傾けて、当然改善すべきところは改善する、要望されていることに対して実現できることを実現させていただくというふうなところで、しっかりと風通しのいい組織といたしまして、永年これを継続、それこそ消防力が充実するように注力してまいりたいというふうに考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「消防施設維持管理事業」について、６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　それでは、消防用施設のうち、屯所についてお伺いします。

老朽化した屯所を更新する場合の基準はあるのでしょうか。ある場合、その基準について教えてください。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、長嶺委員のおただしにお答えをさせていただきます。

消防団屯所の更新基準につきましては、会津美里町公共施設等総合管理計画に基づきまして、今ある建物をできる限り長く使用する観点から必要な補修をしながら使用していくこととしておりまして、更新する際の基準というものはないというところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　町の計画に基づいて実施しているということなのですが、屯所を改築するに当たっての個別の年次計画というのはあるのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えさせていただきます。

年次計画につきましては、実際ございません。先ほど申し上げました公共施設等総合管理計画の中で、屯所につきましては今後も適切に維持管理を行うことで長寿命化を図ってまいるほか、建物の寿命まで大切に利用するというふうな記述をしておるところでございまして、実際状況をしっかりと確認しながら、適切な補修等を行いながら、なるべく利用してまいりたいというふうなところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　更新計画がないということは分かりましたので、地元の意見を聞いて、適切に対応していただければと思います。

もし改築する場合、地元の負担というのは生じてくるのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　改修する場合のいわゆる地元負担金というふうなおただしかと思いますが、これにつきましては全く地元の負担はございません。町のほうでしっかりとその状況を確認させていただきまして、今後各地域の意向なんかも踏まえながら、しっかりと町の責任において改修、改築をさせていただくというふうなことになります。

○委員長（大竹　惣君）　これで長嶺一也委員の質疑は終わりました。

ここで昼食のため、１時まで休憩とします。

休　憩　　（午前１１時５６分）

再　開　　（午後　１時００分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

事業名、「防災情報システム事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　それでは、質問申し上げます。

防災情報システム事業についてです。令和５年度は、既存放送設備の老朽化に伴うシステムの更新を行う。防災情報を迅速に住民に伝えるため、音声だけではなくホームページやＳＮＳ等、様々な手段で情報伝達を可能とする防災システムを構築すると述べております。現状からどのように改善、充実していくのかの取組なのかをお伺いしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、12番、根本委員のおただしにお答えいたします。

防災情報につきましては、現在、情報を発信いたします際に屋外スピーカー放送、並びにメール配信、さらにはホームページなど、それぞれの操作が必要となっております。新たな防災情報システムにつきましては、一度の操作で様々な媒体に一斉に情報発信できるものとしたいというふうに考えて

おります。このことによりまして、町民の方々へ迅速な情報発信と災害発生時の避難誘導等の速やかな行動へつなげてまいりたいと考えております。なお、新システムにつきましては、公募型プロポーザルを実施させていただきまして、各企業からの提案を受け、最良のシステムでの構築を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　一定程度は理解できる内容なのですけれども、よく行政側としてお話しされる防災システムの不完全な部分や補完する意味で、ホームページとかＳＮＳ、それからライン、ノパメール発信等を充実させてきているというのは承知しております。相当補完されてきているというのは現実でしょう。ただ、よく言うホームページとかＳＮＳは、やっぱりスマホを使える方です、パソコン使える方。つまり弱者として捉えられている高齢者を中心とする不得手な方々に対する情報伝達の部分はまだまだ不十分だと思っております。そこのところも十分に改善、視野に入っているのかどうなのか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

情報作成に対する取組につきましては、当然情報を受ける媒体をお持ちでない方というのは多数いらっしゃいます。ですので、しっかりと今の防災無線を聞こえのいいものにしていくということがまず重要だというふうに考えております。さらに、やはりどうしても今の現状の高気密住宅ですと、なかなか宅内にいて聞こえづらいというふうな部分もあるかと思います。そういった方に対しましても、今後、実証実験等の取組ということで、受令機となり得るようなもの、いわゆる見守りサービスとして導入いたしますＡＩロボット等もそうなのですが、そういったものを導入をさせていただいて、しっかりと防災情報を伝達できるような体制を構築していきたいというふうな考え方でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　おっしゃっていることはある程度理解できるのですけれども、ご存じだと思いますけれども、檜枝岐村でテレビを使って、地域の情報も含めて防災情報の補完部分で十分に効果を発注されているというのを３年ばかり前に新聞報道で見ました。当然知っているかと思いますけれども、通常見ているテレビを使って町の情報が流れてくる、これは高齢者でも、いわゆる高齢弱者でも十分になじめるシステムだなというふうにして関心を持って見ていました。こういうところにシフトしていくのかなと思ったら、スマホ使わないと、パソコン使えないとなかなか十分に情報取れないというシステムにどうしても限られてきているというところがあります。来年度はそこを充実していくのでしょうけれども、いわゆる情報弱者に対しての手当てはまだまだ不十分だというふうに思いますので、その辺の今後の検討課題にするのか、研究するのか、答弁をお願いしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　再度のおただしにお答えいたします。

まず、テレビを活用した情報の伝達につきましては、我が町におきましても緊急時、いわゆる災害が発生した場合のときなど、テレビにテロップとして情報をお流しして、避難場所の指示でしたり、そういったものを実際やっているところでございます。そのほかに先ほど委員申し述べられたとおり、ノパメールですとかラインなんかをしっかりと活用させていただいて、様々な手法で伝達をして、速やかな避難誘導につなげてまいりたいというふうなことでございます。さらに常時、テレビを活用した伝達については緊急時のみでないとできないというふうに伺っているところでございますので、その避難アラートの取組につきましてはしっかりと調査をさせていただきながら、そういったことも可能であればひとつ検討して今後いきたいというふうに考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「災害対策事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　それでは、災害対策事業についてお伺いします。

令和５年度は、地域防災計画の見直しを実施するとしております。内容について伺いたいと思います。

また、防災訓練の実施について、地域協働推進事業としてどのような内容を想定しているのかも併せて伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えいたします。

地域防災計画の見直しにつきましては、国の防災基本計画及び県の地域防災計画の改定に伴うものとなります。具体的には、安否不明者の氏名等公表によります救助活動の効率化、円滑化、さらには食物アレルギーに配慮した食料の確保などが新たな項目として加わるため、このような情報を町防災計画へ落とし込むこととなります。

また、防災訓練の実施につきましては、地域協働推進事業といたしまして、自主防災組織や各地区にも訓練に参加いただくことを想定しております。なお、令和５年度につきましては夜間における大雨を想定した訓練を予定しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　まず、前段の地域防災計画の内容ですけれども、当然もう出来上がっているのか、これ議会に対しての説明する機会、時期はいつになるのでしょうか。

後段の防災訓練のところで、時期としてはいつか。それから、地域も含めてもうちょっと詳細にお願いしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

まず、町の防災計画への見直しの時期といいますか、スケジュール等でございますが、これにつきましては、これから令和５年度中にしっかりと策定をしていくというふうなことになります。防災計画につきましては、議会等への説明につきましては、その後でしっかりと計画に反映された後にご説明申し上げたいというふうに考えているところでございます。

あと、地域協働推進活動の事業のいわゆる防災訓練につきましては、実施時期につきましては８月を予定しております。今回、令和５年度実施予定地区につきましては、新鶴地域を予定しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　委員長、お願いしたいのですけれども、同じようなことを何度もお尋ねさせられるというのは本当につらいのです、３回しかできませんから。前段の議会に対する説明はいつ頃になりますかってことを聞いています。令和５年度中に策定というと、では年度末になるのか、どこなのかというのが全く明らかになっていません。だから、私は少し詳しくお願いしたいということを尋ねました。それに対して答えていません。

それから、防災訓練については分かりましたけれども、夜間ですので、夜間訓練を想定しているって、これ初めてのことだと思いますので、相当緻密な計画立ていないと、地域住民も不安が先走るのではないかなというところあります。ただ、やっておくべきだということは、全くそのとおりだと思いますので、その辺も含めてどう周知徹底していくのか、再度お願いしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　まず、地域防災計画につきましては、策定としましてはやはりかなり綿密に調査をする必要がございまして、時間がかかるというふうに予想しているところでございますので、議会への説明につきましては年度末になってしまうのかなというふうなところで考えているところでございます。

防災訓練につきましては、夜間の実施でございます。当然危険も伴うというふうなこともございますので、しっかりとその辺については再度念入りにといいますか、地域とよく協議をしながら進めていきたいというふうに思っておりますが、この事業につきましては実は令和４年度、今年度実施予定で進めていたところでございますが、コロナ禍におきましてなかなか実施に至らなかったというふうなこともございます。４年度中にもその対象区域となっている地区とは打合せをさせていただいている関係もございますので、遺漏がないように今年度もしっかりと説明をさせていただきながら進めてまいりたいというふうに考えております。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長に申し上げます。前段の議会に説明のめどなのですけれども、令和５年度末ということで、令和６年３月が目標でよろしいでしょうか、その辺確認お願いします。

総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　大変失礼しました。委員長おっしゃるとおり、令和６年３月には遅くとも議会のほうにお話、ご説明申し上げたいというふうに考えております。
○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。
　次に、施策名「交通安全・防犯体制の充実」、事業名「交通安全対策事業」について、７番、村松尚委員。
○７番（村松　尚君）　それでは、交通安全対策事業について伺います。
　交通安全施設の整備や交通安全運動の実施、交通安全教室への講師派遣などを行うとしているが、施設整備の具体的内容と交通安全教室については、どの範囲を考えているのかお伺いします。
○委員長（大竹　惣君）　総務課長、金子吉弘君。
○総務課長（金子吉弘君）　それでは、７番、村松委員のおただしにお答えいたします。
　施設整備につきましては、各地区から要望がありましたカーブミラーの整備となります。なお、令和５年度の予定箇所につきましては、見通しが悪く危険であると判断した６か所であります。また、交通安全教室につきましては、交通教育専門員を講師として派遣いたしまして、こども園、小中学校の子供たちを対象としたものになります。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　村松委員。
○７番（村松　尚君）　６か所を見ているということで、施設整備のほうは分かりました。
　実は交通安全教室、主に小中学生、こども園の生徒であったり、そういった方が多分主になると思うのですけれども、実は横断歩道を使わないで渡る大人の方というのは非常に多いのです。昨今、多分全国的にも一時的にちょっと問題になったのかもしれないのですけれども、新聞等々でも様々ありましたが、横断歩道で車が止まらずに違反になるというケースが非常に多いです。買物帰りとかで、どうしても両手が塞がってしまう。子供たちなんかは割と素直に手を挙げながら横断歩道を渡る意思を出す。ただ大人になると、どうしてもやはりそういうところがおろそかになってしまう。運転する側も当然ルールは守っていますけれども、当然やはり歩行者というのは歩行者の中でのやはりルールというものがあると思うのです。そういった中で、やはり道交法なんかにもそういった歩行者に向けての法律というか、文書化されている部分もありますので、第12条、第13条なんかでは。そういったところをやはり町民の方々、特に買物で歩きで出かけられる方々に、各集落でもいいですけれども、集落単位でそういった講師を派遣してしっかりと、それがやはり高齢になっても免許を維持していかなければならない、なかなかこういう町ですので、やはり車がなかなか手放せないという方にとっても安全でありますし、当然歩行者の安全という部分も守られると思うのですけれども、その辺に対する考え方、ご認識を伺います。
○委員長（大竹　惣君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

大人の方へのいわゆる交通ルールの遵守といいますか、それにつきましては当然町としても必要なことだというふうに認識しております。ある程度そういう地域からの要望がございましたら、そこに交通教育専門員を派遣いたしまして、交通教室、大人向けの交通教室なんかも十分可能でございますので、そういった周知なんかも必要なのかなというふうに考えておりますので、今後しっかりとその辺交通教育専門員と話し合いながら、どういった対策が必要なのか、またあと地区の町民の方々に対するそういう周知の方法なんかも検討してまいりたいというふうに考えております。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　ありがとうございます。やはりぜひとも広報で、そういった特に高齢者とか、ある程度の年齢になられた方、そういった方々に対しての横断歩道をしっかり使ったり、横断歩道を渡るときの意思をしっかりとやっぱり明確に出す、それがやはり運転手にとっても無駄な罰金であったり、そういったものを支払わなくて済む要因にもなりますので、しっかりとやっぱり歩行者の方々、特に高齢者の方々に町を通じて広報活動していただいて、ぜひともそういう要望があれば講師を派遣していただいて、やっていただきたいと思うのですけれども、その辺だけお伺いします。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

非常に本当重要な視点であるというふうに思っておりますので、町側といたしましてもしっかりとそういったＰＲといいますか、周知をさせていただきまして、要望に応えてまいりたいというふうに思います。

○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。

以上で政策名「安心で安全な暮らしづくり」に関する質疑は終了しました。質疑漏れはございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　以上で「安心で安全な暮らしづくり」に関する質疑は終了します。

ここで次の政策に移りますので、説明員入替えのため暫時休憩いたします。

休　憩　　（午後　１時２０分）

再　開　　（午後　１時２２分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

これより政策名「健やかで人にやさしいまちづくり」の質疑を行います。

まず、施策名「保健体制の充実と医療の確保」、事業名「健康づくり推進事業」について、６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　それでは、質問させていただきます。

健康づくり推進員の役割についてお尋ねします。この３年間、コロナ禍で同推進員の業務は皆無だ

ったと思います。令和５年度は、地域住民の健康確保のため、同推進員を具体的にどのように活用していく考えなのか尋ねます。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、健康ふくし課長、平山正孝君。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　長嶺委員のご質問にお答えさせていただきます。

まず、健康づくり推進員の主な活動内容につきましては、町と連携した地域の自主的な健康づくり活動、健康に関する知識の普及及び啓発、地域の保健事業に関する情報の提供などとなっております。コロナ禍でここ数年活動は行えてきていないのが現状でございますが、令和５年度は、地区集会所で行う健康相談や健康講座のサポートメンバーとして入っていただくこと、あと健康パスポート事業の普及活動を担っていただきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　過去の業務ですと、推進員の方については、地域の健康診断の希望者の取りまとめなんかもやっていて、業務的には多かったと思いますが、個人情報保護の関係からその業務もなくなったものですから、業務的にも大分少なくなったというふうに私は認識しているのですけれども、今ほどの課長の答弁で、町と連携してというお話でございました。連携というのは、行政用語で行政に都合のよい言葉と、単語だと私は思っております。その連携について、具体的にどのような手法で連携していくのかお尋ねします。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　まず、連携という点につきましてでございますが、健康づくり推進委員の皆様には各地区で健康に関する、こういうことを聞きたいということをまず取りまとめをしていただいて、町のほうに声を上げていただく、こういうことをうちの地区でやってほしいのだということの取りまとめをしていただきたいなというふうに考えております。それに基づいて、保健師のほうが出向いて、その地区で必要な皆さんが聞きたいことをお話をする。その説明会の会場の運営等も推進員の皆さんと一緒になって、町が一緒になってやっていくということで連携していきたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　そうしますと、町が実施しております出前講座と同じで、その地域地域の健康増進、健康管理を実施しまして、健康寿命を延ばしていくというような町の考えてということでよろしいでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　出前講座とはやはり若干違ってくるとは思うのです。出前講座というのは、もう内容的に決まっているものが結構ほとんどですので、これにつきましては健康に関することに特化して、地域の方がこういうことを保健師のほうに聞きたいということで、アドバイス、

そういった個人的なアドバイスということもあり得るかもしれません、相談に来られた方の。そういった地区の要望でどういった内容を講演してほしいか、指導してほしいかということに応えていきたいということでございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで長嶺一也委員の質疑は終わりました。

次に、同じく「健康づくり推進事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　健康づくり推進事業について伺います。

令和５年度は、健康づくり推進委員と連携し会津美里町健康パスポート事業の推進を図ると述べております。課題と進め方を伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、健康ふくし課長、平山正孝君。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　課題と進め方という点でございます。まず、課題といたしましては、近年のコロナ禍における健康づくり推進員と一緒に積極的に活動ができなかったことが課題となっております。あと、健康パスポート事業について、新規参加者が多くないことが挙げられます。参加者数を増やすために、各地区健康相談会での事業説明や町内のスーパーマーケットなどへのポスター掲示等、声かけはしておるところですが、また令和３年度から会津西陵高校と発案しましたインクリースキャンペーンにも取り組んでいるところでございます。令和５年度もこれらの取組を継続するとともに、コロナの感染状況を見極めながら、各地区へ伺う機会を増やし、丁寧な説明を行うなどして参加者の確保に努めていきたいと考えているところです。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　この健康パスポート事業について、中身のことで、このことについては別に問題はないと、今現状でいいということで、説明の中に課題の中に入ってきていないという受け止め方してしまいますけれども、それでいいのかどうなのか。実は昨年の地区別意見交換会でもこの点が問われております。なかなか住民の皆さんに十分に伝わっていないというのが現実でありました。これは、我々のＰＲも説明も不足していたかなという反省も踏まえながらも、もう少し力を入れなければという一つの魅力づけとして、調査の参加店が本当に少ない。そういった意味でも魅力に少し欠けるのではないかという反省もあろうかと思います。この点も少し力を入れる必要があるのかなということで伺いました。だから、５年度にはこの取組も必要になるのではないかなということで伺った次第です。再度の答弁お願いします。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　参加ポイントの加算対象の点のご質問かと、よろしかったでしょうか。

〔「はい」と言う人あり〕

○健康ふくし課長（平山正孝君）　まず、令和４年度の時点で参加ポイントについて、申し訳ございません。令和３年度に、先ほどもご説明させていただきましたが、西陵高校の学生さんとともにイン

クリースキャンペーンという形で、新たにポイントについて見直しを行っているところではございます。今のコロナ禍の状況の中で、それが完全にこちらのほうの周知が足りなかったという部分もあろうかと思います。周知については、さらに拡大して取り組んでいきたいと考えているところでございます。ポイントにつきましては、３年度に見直しを行っているところでございますので、状況を見極めたいと考えておりますので、現在、新たに５年度でポイント加算について見直しをするという考えは持っていないところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　参加店の募集は考えていないという答弁でしたか。私は、やっていくべきだと思っているので、昨年度の反省を踏まえて。やはりそういうインセンティブ働かせる一つの手段として、これがあるのだなということを考えると、私はおろそかといいますか、ちょっと横には置けない内容ではないかなというふうに思っております。ほかの課題への取組については、これは当然皆さんの反省を踏まえて、評価を踏まえて、継続、超過という部分ですから、ぜひこれはお願いしたいと思いますけれども、このポイントの参加店の募集については私はやるべきではないかなというふうに思いますけれども、現在では何店になっていますか。私は不十分だと思っていますけれども、よろしくお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　何店というのは店舗数でよろしかったでしょうか。申し訳ございません。店舗数につきましては、現在13店舗で、申し訳ございません、私の聞き取りの間違いだと思います。ポイントという形で私は受け取ってしまいましたので、ポイントの見直しというのは現在考えていないということですが、協力店、参加加盟店ですか、そちらのほうにつきましては増やしていくように努力していきたいと考えているところです。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「精神保健事業」について、11番、堤信也委員。

○11番（堤　信也君）　それでは、精神保健事業についてお伺いいたします。

町民の健康保持増進に係る教育や行動変容につなげる支援を実施する。令和５年度は、こころの健康づくりのため、人材の育成などの事業を実施するとございます。支援策の詳細と今後の具体的な取組について伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、健康ふくし課長、平山正孝君。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　今後の支援策の詳細と具体的な取組についてということでございます。支援策の詳細につきましては、相談内容により、町、県主催の各種相談会の案内や医療機関の紹介、病院のソーシャルワーカーや会津保健福祉事務所へつなげるといったことを行っていきたいと考えております。また、具体的な取組としましては、こころの健康相談、こころの健康講演会、身近な聞き上手の方を育成する傾聴研修会の開催、９月の自殺予防週間に合わせた広報活動を予定してお

ります。相談しやすい環境を整えることや、心の健康の大切さの周知に努めてまいる考えでございます。
○委員長（大竹　惣君）　堤委員。
○11番（堤　信也君）　大変ありがとうございます。コロナ禍での精神保健に関する課題というものが、例えば子育てであったり、介護、困窮者支援等の分野、いろいろと顕在化している状況であります。複雑多様化している中で、対応に困難を抱えている事例等が中には潜った部分であるのではないかと考えているわけでございます。その中で自殺やひきこもり、ＤＶ等などで、ドメスティック・バイオレンスですね。ＤＶ等などで悩んでいる、これ声には出てこないと思うのですけれども、そういった事例に対する今後の取組について、考えている部分をできればご紹介いただければと思います。
○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。
○健康ふくし課長（平山正孝君）　なかなか分かりづらいＤＶとかひきこもり等の問題、確かにございます。町といたしましては、傾聴研修会等を活用して、聞き上手という形で、そういった話を聞いていただける方を多く育てていきたいと考えております。やはりそういった問題を抱えているという方が、直接町に来て相談するということはなかなか難しい状況にあると考えております。地元で相談しづらいということもございます。そこで、聞き上手、話を聞いてくれる方を多く育てて、町のほうにそういった話が届くような形にしていければというふうに考えているところでございます。
○委員長（大竹　惣君）　堤委員。
○11番（堤　信也君）　表には出せない部分がある家庭内で抱えている事情というのもかなりあるかと思います。その中でやはり支援の整備、支援する整備、こういった部分に力を注いでいただきまして、隣でこういうのあったかなんていう情報は当然入ってこないと思います。そういった部分にもやはり目を向けるというか、こういったのはなかなか難しい部分だとは存じますが、そういった部分を踏まえてやはり地域生活支援というふうな形で、そういった整備を整えていくということも重要なのかなと思います。今後、あってはならないことです、こういったことは。あってはならないことですけれども、やはり親からのＤＶだったり、暴力等々があったり、そういったのも広い範囲で、学校等も踏まえながら、そういった情報の交換等々もできるような形で、もう表には出せないので、相談する方もそういった部分で町からの広報であったり、いろいろな部分で、町ではなかなか相談しにくいのであれば、そういった部分も支援していくような形を整備していくのが必要なのかなと思いますが、それについて最後にお願いしたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。
○健康ふくし課長（平山正孝君）　例えば子供さんのＤＶ等につきましては、横の連携が重要になってくると考えております。学校、こども園、そういった部分との横の連携、情報の共有化を進めながら、早期発見、早期対応という形に努めてまいりたいと考えております。現状も情報の共有に努めているところですが、より強くやっていきたいと考えております。

あと、地域の中に隠れて見えなくなっている精神的な不安を持っている方等につきましては、やはり相談の窓口をより周知して、相談しやすい環境をつくっていく、そしてそれに対して早期対応を図るという形の対応をしていきたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで堤信也委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「健診等事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　健診等事業について伺います。

令和５年度は、健康寿命延伸推進事業として、各種健診、健診結果からの訪問活動、うんどう教室を実施すると述べております。課題認識と取組内容に変化があるのか、まず伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、健康ふくし課長、平山正孝君。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　課題と取組についてでございます。現在、町の健診所見状況からは、男女ともに高血圧の割合が増加傾向にあること、肥満傾向にあること、血糖値が高いことが見えてきていることが現状であります。これらの数値を改善するために、生活習慣病重症化予防、低栄養改善、糖尿病性腎症重症化予防の対象となった方へ、保健師、栄養士が電話、訪問をする保健活動を行ってきました。なお、指導に際しましては、優先順位をつけて、現在行っているところでございます。また、健康な状態を低下させないためのうんどう教室や、フレイル予防のための集いの場といったことへも取り組んでおります。健診結果の数値の改善、体力維持、フレイル予防といったことは、継続していくことで効果が表れることから、これまでの内容に引き続き取り組むとともに、新しい対処方法が示された場合については積極的に取り入れていきたいと考えているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　説明一定程度いただいたので、やはりというところあるのですけれども、受け止め方として。この事業内容を見ますと、訪問活動が今年度の部分では載っていなかったのですけれども、説明の中では出てきています、訪問活動も行きますと。来年度に向けては、初めてこの実施計画の中に訪問活動という字が入ってまいりました。ですから、力を入れるってことは分かるのですけれども、新たな取り組み方として、何か特別なことがあるのかなというところで、再度お願いしたい。

それから、うんどう教室ですけれども、指導員数も現状維持されているのか、通常の年間の事業としてしっかり回していただいているのか、その辺で課題は本当にないのかというところをお願いしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　まず、訪問等についてでございます。実際、健診後の訪問指導については、４年度においても行っているところでございますが、さらに力を入れて取り組んでいきたいと考えているところでございます。新たな展開があるのかという部分につきましては、コロナ禍において、２年、３年、４年とやはり受診率が低下傾向にございます。３年度については、一時２年度

よりも受診率は向上しました。しかし、本年度、度重なる蔓延防止等、宣言等がなされた中で、やはり感染者数も町内で非常に大きく増えた年でもありました。住民の方もやはり不安ということがございまして、健診の受診率が下がったというところで、今現在下がっているというところでございます。コロナ禍前の健診率に戻すことをまず最優先に、受診勧奨を進めていきたいと考えております。

うんどう教室の開催につきましては、コロナ禍でやはり休んだりしたこともございましたが、状況を見ながら定期的に開催をしていきたいと考えております。指導者につきましては、やはり高齢化は若干進んでおります。新たな指導者の育成というのもやはり重要だと考えているところでございますので、引き続き育成も行っていきたいと考えているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長に申し上げます。訪問活動の部分の新たな取組の部分、もう少し具体的に説明をお願いします。

健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　訪問活動につきましては、現在、健診で対象者を抽出して、その中から対象者に訪問活動を行っているところでございます。さらに、高齢者、特定健診等の対象者につきましても訪問活動を行って、対象者を増やしていくという考えでございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　委員長、的確な助言ありがとうございます。

それで、分かりました。大分分かってきました。いわゆる訪問活動、これ今後大事になってくるなというふうに私も思っております。所管としては、フレイル予防にも注力してきているというのは本当に分かります。とっても大事な取組だと思います。いろいろな情報誌、それからテレビ等で、歩くことが、歩く運動がとても有効だということであります。それから人との触れ合い、この部分が大事だということも併せて言われております。積極的に訪問活動はお願いしたいと思います。

以上です。再度の認識を伺います。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　やはり訪問活動は、直接対象者の方とお話ができて、効果があるものと考えております。より力を入れて取り組んでいきたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、施策名「子育て支援の充実」、事業名「子どものための教育・保育給付事業」について、７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　それでは、伺います。

保育士等宿舎に保育士等を入居させている場合に、補助金を給付するとしているが、保育士等とはどこまでの範囲なのか。また、対象者数はどの程度を想定しているのか伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　７番、村松委員のご質問にお答えいたします。

保育士等の範囲につきましては、町内の民間保育施設等に令和４年度以降に採用された、常勤の保育士及び幼稚園教諭で、採用された日から８年以内の保育士等を対象としております。ただし、入居する家族等が住宅手当などの支給を受けている場合は対象外としております。

対象者数につきましては、私立認定こども園おのおの１名で、合計２名の助成を想定しております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　ありがとうございます。この事業内容の前段の中では、待機児童の要因となっている保育士等を確保するためにこの事業を行うというような話なのですけれども、これはあくまでも民間の認定こども園に限っています。町立の認定こども園に関しては、ある程度そういった保育士の方々というのは足りている状況だからやらないのか。なぜ認定こども園という部分だけに特化させたのか、そこの要因だけちょっと伺います。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまの質問でございますが、まず公立の保育士につきましては、現状のところであれば児童に対して十分なというか、対応できる保育士数は確保できております。今回の補助事業につきましては、国の補助金が半分入る事業内容になってございますので、なおかつ公立の保育士につきましてはやはり町職員と同じように住宅の助成というのもございますので、今回のこの事業につきましては私立の認定こども園の保育士等が対象になるものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　この内容の括弧書き中に、賃貸住宅等を先に借り上げる、要は先に借り上げなければならない。要は初期投資という部分は、認定こども園さんのほうで先にやっておかなければならない事業ですよね。そうしますと、その後入ってくれるかどうかも分からない状態ですけれども、取りあえず下準備としては認定こども園さんのほうではそれをやっておかなければならないという考え方なのですか、それとも募集がかかった段階で、そこで賃貸を探して、それから賃貸を探してというのもちょっとおかしいと思うのですけれども、先にその下準備をやっておかなければならないのか、そうではないのか、そこの部分だけ最後にお尋ねします。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまの質問でございますが、あくまで事前の行為というものが必要というわけではないのですけれども、保育士等が個人で宿舎等を借り上げるのではなくて、認定こども園の施設のほうで借り上げるということが条件になりますので、採用と、あとは入居の関係で十分に間に合えば問題ないというふうに考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。

次に、施策名「障がい者福祉の充実」、事業名「地域生活支援事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　地域生活支援事業について伺います。

事業内容を見ますと、令和５年度は、下半期より相談支援事業の核となる基幹相談支援センターを開設し、相談支援体制の強化と地域移行、地域定着支援体制の促進を図ると述べております。どういうことなのか伺いたいと思います。何が課題であって、どう改善されるのか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、健康ふくし課長、平山正孝君。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　町として課題と考えていることは、相談支援の業務を今現在２つの事業所に委託しております。身体障がい、知的障がい、精神障がいに加えて、様々なケースが発生しており、一般的な相談支援では対応が困難となっているところでございます。そのため、高度で専門的な相談支援を実施するために、基幹相談支援センターを会津西部６町村で設置し、体制を強化し、障がいのある方が地域で安心して生活できるように進めていこうと考えているものでございます。

町としての現在の課題は、専門化、困難化した相談窓口の不足や、障がいのある方が地域で安心して生活していくための社会資源の不足が挙げられるものと考えております。改善点につきましては、６町村で設置することから、センターを中心として各町村、福祉事務所、医療機関の連携が強化され、相談窓口や各地域の社会資源が有効に活用され、障がいのある方が地域で安心して生活できる支援体制が進むものと考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　少し分かってまいりました。この基幹相談支援センターの開設ですけれども、今よくはっきり聞こえなかったのだけれども、６町村と言われたのですか。６市町村と言われたのですか。場所はどこに設けられるのか、改めて伺いたいと思います。

それから、初めの説明の中で、２つの事業所に委託してきているというお話でした。具体的に言えるのであれば伺いたいと思います。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　まず、設置場所につきましては、現在、６町村で協議している段階であって、場所についてはまだ決定ではございません。先ほど私のちょっと言い方が悪かったようで、６市町村ではなく、６町村でございます。

あと、今現在、委託している事業所につきましては、新鶴地区にございます鶴翔会ゆきわり荘と、あとレムサスウェル株式会社という障がい者の相談支援事業を委託しているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。大事な取組だというふうに認識を改めていたしました。よろしくお願いしたいと思います。

質問を終わります。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

以上で政策名「健やかで人にやさしいまちづくり」に関する質疑は終了しました。質疑漏れはございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　以上で「健やかで人にやさしいまちづくり」に関する質疑は終了します。

ここで次の政策に移りますので、説明員入替えのため２時10分まで休憩します。

休　憩　　（午後　１時５５分）

再　開　　（午後　２時１０分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　結局、それによってどういうふうに改善、対応が充実されるのか、そこまでついでですから説明してもらってください。理解が進むと思います。これだけでは、事業所あるということだけしか知らないから、内容含めてお願いしたい。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　今現在、委託している２事業所につきましては、一般的相談事業所という形で、少人数、１人の方のサービス内容であったり、いろいろな複雑性のない相談の対応という形になっておりました。今回、基幹相談支援センターを設置することによって、複雑な相談内容、例えば家庭全体を支援しなければいけないといったような相談に対しまして、相談支援事業所をともに支援しながら、そういった家庭を支援していくという形の取組ができるという形になってきます。あと、より専門的な知識を持って、相談事業所が対応に難しいときにアドバイスができたり、支援をしたりといった取組ができ、そういった家庭に対する対応が充実していくということでございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで暫時休憩します。

休　憩　　（午後　２時１３分）

再　開　　（午後　２時１３分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

これより政策名「元気と賑わいのある産業づくり」の質疑を行います。

まず、施策名「農業の振興」、事業名「農業生産力強化支援事業」について、６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　質疑内容を述べる前に、これから質問する内容の酪農家への支援事業につきましてはちょっと記載項目が見当たらなかったものですから、事業名の農業生産力強化支援事業と合致しないと思いますので、事前にそれだけ断ってから質疑内容を述べたいと思います。

それでは、質疑内容なのですが、酪農家への支援に係る事業内容の記載が見当たりません。諸物価

や飼料高騰などにより、中央酪農会議が去る２月24日、昨年12月時点の全国の酪農家数が１万1,202戸だったと公表し、前年同月から6.5％減ったとの報道がございました。野村農水相は同日の会見で離農が加速していることを認めました。このようなことから、酪農家に対するさらなる支援が必要と考えますが、どのような助成メニューがあるのかお伺いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

酪農関係の支援につきましては、国による17項目にわたる支援が用意されており、経営判断により様々な支援を受けることが可能となっております。現在の諸物価や飼料高騰対策につきましては、福島県が畜産配合飼料価格高騰対策事業により酪農組合等の民間事業所を通じて、配合飼料の高騰分に対して、負担増額の一部助成をしているところであります。また、国では配合飼料の価格補填を実施しているところでありますが、４月以降につきましても酪農経営の負担軽減策について検討が進められております。これらの支援が行われていることから、町としましては持続可能な酪農経営を目指すため、飼料の自給への取組を支援していきたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　今、最後のほう、飼料の自給とおっしゃった、ちょっとよく聞き取れなかったのですけれども。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　自給です。飼料の自給。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　分かりました。酪農家の支援につきましては、生産する牛乳は学校給食に直結することなので、しっかりと支援する必要があるのかと思います。先ほどの答弁ですと、酪農家が町を通さないで県、国のほうに何か助成の申請をするような内容かとお聞きしましたが、町独自で支援する助成メニューというのはないのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　昨年ですが、町独自の支援策も必要ではないかということで農家の方と話合いを行いまして、そのときなのですが、やはり農家としては乾燥の牧草ですか、こちら乾燥牧草が非常に値上がりしていて大変だというような話いただきまして、それでお金の助成よりも、本当に草ですか、草のほうを、休耕田とかに草を植えたりとか、そういうことをして、直接牛に食べさせられるような、そういうような土地とかそういうものを紹介していただきたいとか、そういうような支援をお願いしますというようなことを話ありまして、そういった方向で支援していきますということで、昨年の農業委員会なども一緒になりまして、土地とかそういうのを探したというところであるのですが、そのようなことで支援を今後も行っていきたいということで、助成というのですか、お

金の助成ではなくて、そういったような支援を行っていくという方針でございます。
○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。
○６番（長嶺一也君）　ヒアリングをしっかりやって、酪農家に合った支援を引き続き継続してやっていただければというふうに思います。
あと、産業振興課長が答える問題ではないかと思うのですが、牛乳の消費拡大のためにじげんプラザに牛乳とかヨーグルトの自動販売機を設置したらいいのかななんて思うのですけれども、町内の温泉施設にも牛乳、ヨーグルトの自販機があるものですから、その辺の設置を提案したいのですが、どうですか。
○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員に申し上げます。今回、通告にある質問ではございませんので、この質問は取り下げてください。
○６番（長嶺一也君）　これで質問は終わります。
○委員長（大竹　惣君）　これで長嶺一也委員の質疑は終わりました。
次に、事業名「新規就農者・担い手育成事業」について、12番、根本謙一委員。
○12番（根本謙一君）　新規就農者・担い手育成事業について伺います。
事業内容で、令和５年度は地域の農地や担い手不足の問題について話合いを進め、地域計画の策定に取り組むとしております。この計画の意図と内容、実効性など詳細について説明を求めたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。
○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。
地域計画の意図でありますが、今後、農業者の減少や耕作放棄地の拡大が加速し、地域の農地が適正に利用されなくなることが懸念されます。５年先、10年先の地域の農地や農業について具体的な農地利用の姿を明確にすることを目指しております。
内容につきましては、今後の農業利用する区域と保全管理の区域を分け、農業利用する区域に、農地の集積、集約化の方針や多様な担い手の確保、育成方針などを定め、さらに農地の１筆ごとに将来の耕作者を割り当てた目標地図を作成したものが地域計画に定める内容となります。
実効性につきましては、まず地域の皆様の課題の共有や、それに基づくしっかりとした話合いを行い、確実に進めるために町が主導となり策定していくことが法制化されました。策定に当たりましては、一定の時間と労力が必要になることから、関係機関と連絡を密にし、限られた期間の中で策定できるよう取り組んでまいります。
以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　根本委員。
○12番（根本謙一君）　少し分かりました。確かに私、門外漢でありますけれども、これができたらいいねというのは分かりますけれども、実際に10年先、20年先を見越して、その利用の利用地の明確

化と、あるいは集約、人材の確保、それから割当て等々述べておりましたけれども、やっていかなければならないってことは分かる、そこは分かるのですけれども、実際に町全体として本当にこれ練り上げられていくのか。期間は何っていませんでしたけれども、限られた時間の中でというふうにおっしゃったかと思います。これ相当時間かけて詰めていかないといけないのではないかなと想像します。そこはどのように考えておりますか。もう少し伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

時間と労力がかかる、どのように取り組んでいくかということですが、まず時間がかかる意向調査につきましては、耕作者に対して本年３月に営農計画書を送付する際に意向調査を同封して、営農計画書と一緒に提出を依頼します。次、話合いですが、地域の話合いにつきましては、令和５年度につきましては、多面的支払交付金の活動組織がある集落から先行して実施する予定です。各集落で３回程度の訪問を想定しております。そういったところで、まずは協議する場があるところを先にいろいろ意向調査を基に話合いを行って、地域計画の策定につなげていきたいと考えております。

〔「期間言っていない」と言う人あり〕

○産業振興課長（小林隆浩君）　期間は２年間ということで、令和６年度中にはつくらなければならないということになりまして、活動組織のない集落につきましては集落支援員が区長訪問し、まずは制度周知から取り組み、その後、区長及び地区内の住民と話をしながら、令和５年、６年度の２年間で全地区策定できるよう取り組んでいまいります。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　本当に聞けば聞くほど大事な取組だなというふうに思われます。ただ、10年先、20年先を見越しての取りまとめですから、相当時間もかかるし、想像力をしっかり持って、能力も併せて必要だというのは本当にそのとおりだと思いますので、しっかり取り組んでいただきたいと思います。ただ、本当にそんな簡単な調査、計画策定ではないなというふうに思われますので、しっかり能力を高めて取り組んでいただければというふうに思います。再度の覚悟を伺います。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　限られた時間の中ではありますが、当然これは将来の地域農業の在り方を本当に明確化するということですので、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、同じく「新規就農者・担い手育成事業」について、15番、鈴木繁明委員。

○15番（鈴木繁明君）　それでは、伺います。

産業活性化支援事業として、新規就農前の研修時間についても支援を行い、将来の農業担い手の確保に努めるとしておりますが、新規就農前の研修時間の支援とは具体的にどのようなことなのか伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。
○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。
　自立した農業経営とみなされる新規就農の場合、設備投資のほかに栽培技術や農業に対する知識が必要となるため、就農前の段階において、農業技術を教えてくれる人の確保が必要となってきています。本町の新規就農者の場合、ほとんどが親元就農で、親からの技術の指導を受けながら農業に従事していますが、今後は多様な担い手の確保も必要となり、移住就農に関する相談件数も増えていることから、就農前の段階においても支援を行うことにより、新規就農者の確保につなげていきたいと考えております。具体的には、研修生につきましては、国の新規就農者育成総合対策事業の就農準備資金を活用する49歳以下の研修生に対する支援を行ってまいります。研修受入先については、研修受入れ計画を策定し、県が認定した事業所とし、国が研修生を支援する機関において、研修生及び研修受入先それぞれに定額の支援をするものでございます。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　鈴木委員。
○15番（鈴木繁明君）　これは継続事業でありますが、令和５年度は産業活性化支援事業としてとなっておりますけれども、この部分は新規事業として捉えてよろしいのかどうか伺います。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　この事業につきましては、令和５年度からの新規事業でございます。
○委員長（大竹　惣君）　鈴木委員。
○15番（鈴木繁明君）　新規事業前に県の指定したところで研修時間があるということで、これに対する支援ということで理解しましたけれども、そういうことをやって、すぐに町に入って、すぐに活動できるというようなことで理解してよろしいのですね。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　まず、町に来ていただいて、研修生ということで１年ないし２年研修をしていただき、それから新規の就農者ということで、さらに農業に従事していただくというほうがスムーズにいけるというようなことでございます。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　これで鈴木繁明委員の質疑は終わりました。
　次に、施策名「林業の振興」、事業名「森林資源活用推進事業」について、11番、堤信也委員。
○11番（堤　信也君）　それでは、森林資源活用推進事業についてお伺いいたします。
　町面積の70％以上を占める森林の荒廃が進み、多面的機能の喪失が懸念される中、また林業関係者以外の町民や来町者も関わることのできる事業展開を目指す。令和５年度は、豊かな森林づくり事業として、全体計画を策定するとあるが、今後の事業展開の詳細と、調査の詳細を含めた具体策についてお伺いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。
○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。
今後の事業展開の詳細、調査の詳細を含めた具体策につきましては、森林の分布、樹種及び樹齢など、林産物及び特用林産物の市場動向、林道や作業道など森林整備に係る施設の整備状況、森林資源の活用事例等の森林資源に関する現況調査を行い、その調査結果を基に、町内での森林資源活用に向けた調査結果の分析、課題の整理を行うとともに、町内の関係団体や町に関連する林業事業者等から構成される森林資源の活用に関する検討会を設置し、森林資源活用の将来像やその実現に向けた民間事業者主体での具体的な事業検討などを行い、町の森林資源活用に係る将来像やその実現に向けた方策など森林資源活用に関する全体計画を策定するものであります。令和６年度以降につきましては、計画の内容を踏まえ、森林資源活用に向け、事業展開をしてまいりたいと考えております。
以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　堤委員。
○11番（堤　信也君）　これは、国で係る森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等の流れでよろしいのですか。それはあれですけれども、それについてカーボンニュートラルを見据えた国の施策の中の一つなのかどうか。
それと、事業内容の中で、地域経済の振興を目指す、今ほどいろいろな部分で説明ございましたが、それどういった形でそういった部分で地域経済の振興に伝わっていくのか、それについてお伺いいたします。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。
まず初めに、国の政策に沿ったということでございますが、今お話しされた国の事業と直接関連するものではございません。
次に、どのような形で目標達成を目指すのかということでございますが、町で産出された木材が町で活用されることにより産業が振興され、経済循環が行われるなど、民間の活力で継続して森林資源の利活用が行われるといったようなことが１つと、あと町内における林産物消費量が増加することにより、地域資源を活用した新規産業の開拓、そういったものも行っていきたいというような考えでございます。
○委員長（大竹　惣君）　堤委員。
○11番（堤　信也君）　ありがとうございます。今ほどの答弁でもございましたが、民間主体かつ林業者、林業関係者という形で、町はその辺についてどういった関わりを持って対応していくのか。
あと、町民や来町者も関わる事業としていくという部分でございましたけれども、それについての詳細、今後の計画等々、分かる範囲で結構ですので、教えていただければと思います。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　町の関わりとしましては、今回策定する計画に基づきまして、民間事業者が経済性を確保しながら、持続的に森林資源の利活用ができるよう、町は民間事業体の事業活動が効率化、加速化されるような施策を展開していくというようなことを考えております。

町民主体につきましても、当然この計画策定に当たりましては町民の参画もいただきまして、町民の中でもいろいろ関与していただきたいというふうに考えてございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで堤信也委員の質疑は終わりました。

次に、同じく「森林資源活用推進事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　同じく森林資源活用推進事業について伺います。

令和５年度においては、豊かな森林づくり事業として森林資源の利活用に関する調査分析を行い、民間主体かつ林業関係者以外も参画できるような事業展開を目指すため、全体計画を策定するということを述べておりますけれども、具体的にもうちょっとイメージしやすいような説明をお願いしたいと思います。同僚委員の同様な質疑もありましたけれども、いまいちちょっとイメージが湧かないところありますので、よろしくお願いしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　具体的に分かりやすくということですので、今現在、本町の山には森林資源というのがたくさんございますが、なかなか活用されていないということで、こういったものを何とか活用できるような計画をつくって、お金になるというのですか、そういったものを循環していくような仕組みをつくっていきたいというのがこの計画の主な目的でございます。本当に経済循環が行われることによって、民間の力をもって森林資源も利用され、それで山のほうも植栽とかが行われて、森林資源ですか、そういったものも利活用十分されて、CO_2の排出などにも、そういったものにも役に立つとか、そういったことで、ぐるっと回転するような、回るような、経済活動として回っていくような仕組みをつくっていきたいというようなことでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かったような分からないようなことで、なのですけれども、もう少し伺いたいと思います。

予算計上額、事業費を見ますと、910万5,000円となっております。いわゆる国費は使わないようです。その他の財源でのっておりますから、ほとんどが。そのことについてお願いしたいのと、それから全体計画を策定するという、これも期間どのぐらい見てなのでしょうか。これも当然専門家の助言を得ながらつくられていくのでしょうけれども、ここまで目標を、地域経済の循環を目指して、それが回っていく仕組みをつくりたいということを今おっしゃっていますので、相当しっかりした計画にしないとというふうにも思います。その点についてお伺いしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

まず、財源につきましては、森林環境譲与税を充てております。期間につきましては、令和５年度の１年間を想定しております。

あと、しっかりとした計画ということですが、こちらにつきましては検討会を今年設けまして、その中で先進知見委員さん10名くらいを想定しておりまして、先進地研修などを行いまして、しっかりとした計画をつくっていきたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　それ１年間でつくるということですから、研修もされるということなので、本当に中身の濃い計画になるのかなと思いますけれども、これ当事者も当然入っていくでしょうから、心配し過ぎてもいけないなとは思うのですけれども、地元にフォレストデザインスクールというのができましたね。これ県素材生産協同組合、本郷地域に事務所ができましたですよね。ここでテレワーク事業も展開されるという内容になっていますけれども、こういう未来を見据えた取組をされている方々がここに入ってくるという理解でよろしいでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　はい、そのような方も入っていただきたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、施策名「観光の振興」、事業名「観光対策事業」について、７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　それでは、観光対策事業について伺います。

観光協会が主体となって実施する観光イベントへのさらなる改善を図るとしておりますが、具体的な改善内容とは何か伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

観光イベントの改善の具体的内容につきましては、昨年度観光協会が実施したワインフェスが成功した点を他のイベントの改善点としてまいります。ワインフェスの成功点は、参加する事業者が労力を持ち寄ることで、運営負担を軽減し、町外業者と地元業者の連携を生み、販売意欲向上と経済的な波及効果の可能性を示唆した点があります。御田植祭や大俵引きの伝統行事など、相入れない点もあるかと思いますが、経済的な波及効果を考えるという点から、許される範囲で、外部からのツアー客を入れるなど、そういった可能性を改善点として考慮して改善して行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　そうしますと、ツアーをやると、今課長の答弁では、ツアーは相入れない部分もあるかもしれないけれども、ツアーなどを考えているということが今年度の改善内容ということ

でよろしいのか。ただ、観光協会が主体となって運営しているわけでは多分ないと思うのですけれども、その辺で観光協会さんが主体となってイベントを行っている。大俵引きなんかは観光協会さんになるのかもしれないです。様々な団体が持ち寄ったとしても、主としてはそうなのかもしれないですけれども。観光協会さんのやっている事業の中の具体的な改善内容という部分はどこになってくるのか、もう一回お尋ねします。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　観光協会の話につきましては、昨年度やったワインフェスを参考にして、ほかの事業にも波及させたいという意味でございます。

そして、観光協会がまず改善するところとしましては、やはりワインフェスですが、昨年度実施して成功はしましたが、いろいろ改善する点などもございますので、そういったところを観光協会の改善点、具体的な改善点としていきたいというところでございます。あと大俵引きとか、そういう伝統行事につきましては、当然観光協会が全てというわけではありませんので、あくまでワインフェスで成功した点を参考にして、あと町とか関係団体ですとか、そういったところでいろいろ新たなツアーを行うとか、そういった新たな事業を改善をしていきたいというふうに考えてございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　最後にお尋ねさせていただきます。

そうしますと、先ほどからお話が出ているように、ワインフェスを主とした考え方とすると、先ほどお話ししていた地域間連携、ほかの地域から出展者が募られる。基本的にイベントの考え方が多分そこになってくるのかなと。そうすると、基本的な地域間での交流という部分を見ると、お茶会であったり、多分今お茶会のほうも内容的な部分の精査、またリニューアルという部分を踏まえた上で多分今対応されていると思うのですけれども、町の中の４大イベントと言われている観光協会さんのあやめ祭りであったり、そういったところを台東区とかのお付き合いの中で交流があるのかもしれませんけれども、ただやはりワインフェスばかりに特化していても、これなかなか、当然昨年度１回目ですから、改善点は当然見えてくるはずなので、それ以外の部分、これは観光協会さんとしての余力があるかどうかという部分にも多分かかってくるとは思うのですけれども、やはり新しく改善する上では様々なツール利用しなければなりません。地域間の様々な地域の方々にご協力いただく、町内の方々にも出展などでご協力いただくことによって、波及効果という部分、経済に対しての波及効果も含めた上で観光の波及効果が出てくるのかなと思いますので、そういった部分をやはり所管として持っているツールを観光協会さんのほうに見せながら、こういうツールもあるのだという部分を主体的に率先して観光協会さんと話し合うという、そこら辺という部分で改善点が少し見えてくるのかなと思うのですけれども、そういったところも重点的にやっていただけるのかどうか、最後に伺います。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　ただいまのについてお答えいたします。

当然観光協会で全て完結してできるわけではありませんので、当然関係団体とか、あとは本当に意欲のある事業者と観光協会を結ぶというのですか、そういった役割は本当に町の役割だと考えております。あとは当然観光振興を図るための人材を育成するとか、サポートをするとかということも行いまして、やはりお客さんをうちの本町に取り込むと、そういうことを行っていきたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。

次に、同じく「観光対策事業」について、11番、堤信也委員。

○11番（堤　信也君）　それでは、同じく観光対策事業についてお伺いいたします。

後期観光振興計画に基づき、観光協会等と連携し、観光対策として受入れ態勢の整備を進める。令和５年度は、民営化後の温泉施設は重要な観光施設のため、周辺施設と連携した、単発イベントから波及継続型への転換を進めていくとありますが、支援策の詳細と今後の具体的な取組についてお伺いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

支援策の詳細につきましては、まずは町民を対象とした温泉施設の入浴料の助成と本郷温泉及び新鶴温泉への無料送迎タクシーなどを予定しております。町民を対象とした入浴助成につきましては、本郷温泉、新鶴温泉どちらも民間経営となった日帰り温泉を利用しても、これまでの町営温泉施設と同等の料金で利用できるように支援をしてまいります。

また、本郷温泉及び新鶴温泉への無料送迎タクシーにつきましては、あやめ荘を発着場所として、週１回ずつ、本郷温泉と新鶴温泉に無料の送迎タクシーを運行し、移動手段を持たない方々などが民間経営となった温泉を利用できるよう支援してまいります。

次に、単発イベントから波及継続型への転換につきましては、昨年観光協会が実施したワインフェスは、これまでの地元中心のイベントでしたが、県内のワイナリーを一堂に集めることで、若い女性やファミリー層など新たな客層をもたらしました。あやめ祭りなどにおきましても、ターゲットを絞ったニーズに訴えることで、新たな観光誘客や消費につながるよう取り組んでいくものでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　堤委員。

○11番（堤　信也君）　ありがとうございました。それで、観光協会が、今ほど同僚委員のほうからも出ています。観光協会ありきの中での対応ということもございますが、それについて今ほど同僚委員の中でいろいろ説明はございましたので、そこはいいとして、単発イベントから波及継続型への転換ということもございます。今後のイベント等、それ今課長のほうから発信があったのは、あくまでも町のイベントということですね。今ほど聞いたの、あやめ祭りであったり、ワインフェスであったりというような部分で、大俵引きとか、そういった部分で町のイベント事業についてが主だったよう

な気がします。それで、今県の物産協会があって、県内の市町村、物産協会あるわけです。我が町で物産協会というのは今稼働しているのでしょうか。

それで、コロナ前は物産協会、何年くらい前になる、物産協会員がいろんな交流事業、台東区であったり、楢葉町であったり、宮城県の美里町であったり、そういった部分での交流事業も行っていたのです、物産協会のほうで。そういった部分で、やはりこれから県の上に物産協会、その枝葉で各市町村の物産協会が動いているわけです。それによってイベント等を盛り上げていったりとかしているわけです。それ今現在はどういった状況になっているのか。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　物産協会につきましては、コロナ禍前にちょっと活動が鈍ってきていまして、今休眠状態のような形になっております。

あと、現在の物産の状況につきましては、友好都市として、例えば台東区とか、そういうところでイベントがある際というのは、以前から交流のあったようなお店の方が出展などをしまして、交流などは行っております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　堤委員。

○11番（堤　信也君）　結局、イベント等々で賄ってくれた物産協会というのは非常に大切な役割を果たしていたわけです、今まで。今ほどの答弁の中で、今台東区であったり、そういうところには事業所さんが行っている。それいつの話ししているか分かりませんけれども、それだけでは交流本当に図れるのですか。友好都市、姉妹都市と友好を図って、お互い行き来してやって、それで交流人口も増えるわけです。そういったのも踏まえながら、町、地元のイベント等もやっぱり物産協会が主流となって、そういった部分でイベントのバックを支えていくというような部分が非常に大事なのだろうと。これはあれですけれども、文殊祭というふうな形で２月25日、文殊祭、あれはお寺さんのあれにはなるのですけれども、当然受験生等々がいらっしゃいます。以前は、県道を通行止めにして、かなりの出店があって盛り上がっていました。ニュース、テレビ報道だったり新聞にも取り上げていただいたりとかというような部分もあって、かなりの１日だけでも集客があったという部分があるのですけれども、今回は新聞にすら上がっていないような状態でした。昔からのそういった文殊祭というような形で設けているような部分でさえもなかなか来ないと。子供が少なくなったという部分もあるでしょうけれども、土曜日でしたし、結構やっぱりお参りに来る、受験の合格祈願に来る子たちは結構いました。そういった部分もバックアップできるような形で、物産協会というのをぜひとも、休眠状態だではなくて、今後のそういった活性化を、町のイベント等の活性化をやっぱり図る意味では、そういったのが必要ではないかと思うのです。ですから、その辺についてしっかりと今年度以降は町のほうも考えていただいて、イベント等に向かっていってほしいと思うのですけれども、それについて最後お願いします。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　今のお話のとおりに、やはり物産協会ですか、以前は本当にいろんなところで出展したりして行っていましたので、そういった物産協会とかの再興と言っていいかどうかはあれなのですけれども、やはり活性化するような支援というのも考えてまいります。
○委員長（大竹　惣君）　これで堤信也委員の質疑は終わりました。
次に、同じく「観光対策事業」、12番、根本謙一委員。
○12番（根本謙一君）　観光対策事業の事業内容についてお伺いいたします。
観光協会が主体となって実施する観光イベントへのさらなる改善を図っていくとは、具体的な説明をまず求めたいと思います。同僚委員の質問もありましたけれども、逐一観光協会が主体と言っているのですから、それに絡むイベントの内容で改善点を言っていただきたい。
また、引き続き地域おこし協力隊と連携しながら、体験型ツアーの商品化を進め、単発イベントから波及継続型へ転換を進めていくと述べております。令和５年度には実現を見るのか。と申しますのは、特に体験型ツアーの商品化、これ４年度も述べてきております、実施計画の中で。２年もかけないとできないようなことだったのか、ちょっと疑問持ちますので、伺いたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。
○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。
観光協会が実施するようなイベントのさらなる改善ということで、町のほうとしての改善はどうなのだということにつきましては、やはり町としましても新たなお客さんを呼び込むような、そういったような取組は行わなくてはいけないと考えております。
あと、体験型ツアーの商品化につきましては、後期観光振興計画により、令和６年度からの商品化を目指してまいります。向羽黒山城跡の散策やブドウの収穫など、地域おこし協力隊の企画力を培った人脈を生かしたツアーを観光協会と連携して商品化に、観光協会のホームページやインスタグラムでも発信し、商品化の実現に向けて取り組んでいきたいと考えております。
以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　根本委員。
○12番（根本謙一君）　委員長、私、観光協会が主体となっているイベントのそれぞれの具体的な内容で、事業で改善点がそれぞれあるならば言っていただきたいと言ったのですけれども、具体的には言っていませんよね。やらなければならないというだけで。そこ、これ３回しかできないのです、質問。そこを委員長もしっかり采配していただけたらありがたいと思います。
例いいますと、お茶会です。お茶会は、過日、今年は実施するということを決められたという話伺いました。ただ、内容等については伺っていません。それから、大俵引きは、今年度やられたわけですけれども、その反省点に立って何か改善点が出てきたのか等も聞こえてきておりません。そういう意味合いでお尋ねしたつもりです。

それから、次の体験型ツアーですけれども、どうしてこんなに時間かかっているのだというのが私の実感です。わざわざ地域おこし協力隊を活用しながらやってきているのですけれども、こんなに時間かける必要がある、内容で何か問題があってなかなか進まなかったということなのか、もう少しつまびらかにしていただければありがたい。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　まず、初めの問いにつきましては、やはり４大イベントというところで、やっぱりいろいろ改善をしていかなければならない、新たなお客さんに来てもらえるようなものに改善が必要だというふうには考えております。

先ほどお話しされました本郷のお茶会につきましても、令和５年度からは名前も変わるということで、あと中身ももっとリニューアルするような形で、当然お茶の部分は、お茶会の部分は当然それは今までと変わりませんが、新たなイベント内容なども増えて、多くのお客さんを呼び込むといったようなところで準備をしているようでございます。

大俵引きの反省点としましては、やはり今年、開催時間をお昼に変更したということもありました。そういった中で、ちょっと今までと違うような雰囲気にはなったということもあります。あとはちょっと情報の周知とか、そういったところもやはり遅かったのかなというふうにも考えております。

あと、体験型ツアーで、２年、今時間がかかっていると、そこまで時間をかけなければならないかということにつきましては、単発ものということでのツアーはできるのですが、これが継続性ですとか、そういう課題、安全性なども含めてやはりちょっと精査が必要ということで、時間がかかっているというところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　委員長、よろしいですか。大丈夫。ちょっと答弁違う。もうちょっと詳細にどうして言っていただけないかなというの、これ機会改めてお伺いするしかないなと思っていますけれども、では１点だけにします。

体験型ツアーですけれども、今単発はやるのはできるのだけれども、継続性を見るにはもう少し慎重に、あるいは十分練る必要があるということなのかなとは思いますけれども、過去にも体験型ツアーは何度か試験的にやってきておりますよね。そこでノウハウ一応蓄積されたというふうに私は受け止めて見ておりました。それから、あとは何が課題があるのかなというのは、当然よその事例も踏まえながら、それはちゃんとチェックできる。当町としてできる、できないもあるでしょう。それが単発でできるけれども、継続的に考えるとということで時間かかってしまったというのが、私はいまいち理解できないところです。とにかくやることが大事なのだと。そこから得るノウハウのほうが何ほど実のなることか、私はそこを強調したいのです。ぜひ５年度はすばらしいものを見せていただけるようにしていただきたいなというふうに思いますけれども、最後ですので、よろしくお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　ツアーにつきましては、今のやり方というと、やっぱりネットで注文を受けて、そういう事業を実施する必要などもあるのかなというところで、そういったところの取組などもちょっと今のところまだ進んでいかないということで、ただこれにつきましても早くツアーとして商品化できるようしっかり取り組んでまいります。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

ここで３時20分まで休憩します。

休　憩　　（午後　３時０６分）

再　開　　（午後　３時２０分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

事業名「観光誘客事業」について、６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　只見線利用者数増加に向けた取組は歓迎いたします。そこで、私案ではありますが、只見線運行ダイヤに合わせた町内散策観光モデルコースをつくって、リーフレットなどによる情報提供、情報発信は有効と考えますが、見解をお尋ねします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

只見線のリーフレットの有効性につきましては、リーフレットは情報の提供、発信の手段として有効だと考えます。リーフレットを作成するためには、中身となる情報が必要ですので、只見線の専門家によるワークショップを開催し、撮影スポットなど、本町の只見線の魅力を把握するところから始めてまいります。当初は、更新が容易でタイムリーな情報発信が可能なＳＮＳや観光協会のホームページなど、デジタル媒体を想定しておりますが、情報内容や量によって、リーフレットの作成も必要であると考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　ワークショップ開催という答弁がございました。それについては、令和５年度から実施するということでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　令和５年度に実施したいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　本日の最初のほうで、只見線降車後の２次交通としてのデマンド交通利用者増員の取組、これは政策財政課が所管しているわけなのですが、政策財政課との協働、そっちのほうも必須と考えますけれども、２つの課、どのように取り組んで観光の誘客に取り組んでいくのかお尋

ねします。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　デマンド交通につきましては、現在の形ですと観光客の利用も十分可能ですので、そういったものも観光誘客に活用していきたいと考えております。
○委員長（大竹　惣君）　これで長嶺一也委員の質疑は終わりました。
　次に、同じく「観光誘客事業」について、６番、長嶺一也委員。
○６番（長嶺一也君）　引き続き質問させていただきます。
　観光誘客については、一般質問でただし、一定の回答をいただいたところでございます。今般事業内容を見ると、県や近隣市町村等と連携して町の特産品や観光資源をＰＲし、誘客促進を図るとあります。具体的にどのように取り組むのかお尋ねします。
　また、ＳＮＳを活用したクーポン事業とは何かお尋ねいたします。例えば町内の商店街で買物をした際、ポイントを付与してポイント数に応じたノベルティーを渡すことなのかどうか、その辺も含めて具体的なクーポン事業についてお伺いいたします。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。
○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。
　初めに、県や近隣市町村と連携したＰＲ活動につきましては、極上の会津プロジェクト協議会、霊地観光協議会などで行う事業などに積極的に参加し、広域的に連携した首都圏へのエージェント活動や主要な施設へのポスターの掲示、ＰＲ活動などを行っていく取組でございます。
　次に、ＳＮＳを活用したクーポン事業につきましては、町内のスポーツ施設などの観光スポットで撮影した写真をＳＮＳに投稿することで、宿泊や飲食などで使用できるクーポン券を発行する事業を予定しております。このクーポン事業により、ＳＮＳによる情報発信と町内の事業者への消費の促進、さらには利用者の満足度向上という相乗効果を図ってまいります。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。
○６番（長嶺一也君）　てっきり私、クーポン事業についてなのですが、スタンプラリーとかスマホを使ったデジタルスタンプラリーなどで観光客を呼び込んで、その観光客が町内を巡り歩くような仕掛けというふうに考えたのですけれども、そうではないのですね。もっと誘客に係るアイデアがあれば、取組事項等があれば、考えているものがあればお伺いします。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　考え方としましては、例えば町内の只見線などで、観光スポットで撮った写真をＳＮＳに投稿すると、例えば1,000円以上のものについては、例えば200円割引とか300円割引とか、そういったようなクーポン券を発行して、それを町内で消費をしていただきたいということと、そういったＳＮＳを、観光客の目線とか町民でもいいのですけれども、目線でＳＮＳに投稿し

ていただくことで、情報発信、我が町の本当にいいところの情報発信ができるということで、そういったようなクーポン券の事業を行っていきたいと考えております。
○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。
○６番（長嶺一也君）　誘客を図るに当たりまして、町内の関係店舗、あと食堂とかインフォメーションセンターが連携してやっていかなくてはいけないのかなと考えております。例えば町内の店舗、食堂、インフォメーションセンターに今はやりのカプセルトイのガチャを置いて、そのカプセルトイに入る大きさのお土産、そういったものを入れておけば、それも誘客が図られる一つの手段かななんて思うのですが、あとカプセルの中にちっちゃい観光資源のお土産と、例えば起き上がり小法師とか、陶器で作ったピアスとか、そういったものを入れればいいのかなと思っているのですが、併せて町内の観光ＰＲのチラシなども入れてもいいのかなと思うのですけれども、その辺どうお考えなのかお伺いします。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　この事業の周知方法は、広報ですとか新聞、あとＳＮＳなどを考えております。また、参加協力店、クーポン券を使えるお店などは当然公募ということで参加を募ります。そうすると、参加協力店あたりでもチラシなどを配布したいというふうに思っております。今ご提案いただいたカプセルなどの活用につきましても、そういった考えもあると思いますので、事業実施に当たって参考にさせていただきます。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　これで長嶺一也委員の質疑は終わりました。
　次に、同じく「観光誘客事業」について、12番、根本謙一委員。
○12番（根本謙一君）　観光誘客事業について伺います。
　同僚委員と同趣旨で伺っておりますので、視点を変えて詳しく伺いたいと思いますけれども、まずは質疑内容を申し上げます。令和５年度は、引き続き向羽黒山城を中心とした新たな魅力を発信していくとともに、温泉施設や只見線とＳＮＳを活用したクーポン事業を展開し、継続的な誘客につなげると述べております。このことについて、詳細に分かりやすく説明を求めたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。
○産業振興課長（小林隆浩君）　初めに、向羽黒山城の情報発信につきましては、令和５年度も復興庁の福島再生加速化交付金制度に応募して、採択を受ける予定であります。その中で、人気歴史ゲームである「信長の野望」と連携した御城印状をスタンプラリーのノベルティーとして配布していくような取組の実施を考えております。大手の歴史雑誌に向羽黒山城跡を掲載することで、全国に向けて会津美里町の向羽黒山城跡をＰＲしてまいります。
　次に、ＳＮＳを活用したクーポン事業につきましては、前の質問でも述べたとおりでございますが、町内の観光スポットで撮影した写真をＳＮＳに投稿することで、宿泊や飲食などで使用できるクーポ

ンを発行する事業を予定しております。これによりまして、ＳＮＳによる情報発信の活性化と飲食店などへの消費の促進、利用者の満足度の向上を図ってまいります。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。クーポン事業については分かりました。早急な準備作業が必要だというふうに想像しますけれども、しっかり進捗させていく必要があるなというふうに思っております。

前段の今課長が説明された向羽黒山城の取組の一つ、分かりやすく御城印状絡みでありました。街なかには魅力的なまだまだ発信不足のところの事案があると思っています。ほかには、いわゆるアピールするような具体的な内容も発信されていくのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　まず、発信につきましては、今現在、令和４年度におきまして、向羽黒山城跡の専用サイトですか、こういったもの、これも「信長の野望」といったものを活用しまして専用サイトをつくっておりまして、そういった専用サイトで情報発信するとともに、本郷焼ですとか温泉ですとか、そういったものを、観光資源なども一緒に情報発信していきたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　いや、私が何ったのは、本郷地域の向羽黒山城につなげたといいますか、関連させての本郷地域の情報発信というふうに今受け止めました、今の具体的なもの。高田地域、新鶴地域も発信すべきものがあるのだろうと思うので、ほかに考えていることはあるのですかということを何ったわけです。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　高田地域や新鶴地域につきましても、こういった向羽黒山城を情報発信しまして、お客さんも来ていただいたら、高田地域なり新鶴地域のほうも観光資源がありますので、そういうところに回っていただくとか、そういうような情報発信を今後考えてまいります。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「観光まちづくり推進事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　観光まちづくり推進事業について伺いたいと思います。

事業内容に令和５年度も引き続き、県サポート事業を活用し、基本計画及び後期アクションプランに基づく事業を実施する団体等を支援し、地域のプレーヤーを育成していくと述べていることについて、具体的な取組事業や団体とは何かを伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

具体的な取組事業や団体につきましては、会津美里町観光まちづくり推進事業補助金は、県のサポート事業の採択を受けた事業の県が対象経費としない経費に対して助成を行うものです。県のサポート事業は、地域住民が主体的に地域の特性を生かした個性と魅力ある地域づくり事業のスタートアップを支援する事業でありまして、令和５年度に観光まちづくり推進事業で取り組む支援内容としましては、現在のところ地元の意欲ある有志団体が２年間実施してきました宮川千本桜ライトアップを予定しております。この有志団体のように、自らの企画で、新しい観光資源を創出していこうという意欲ある団体に対して支援を行ってまいります。また、継続性や波及効果が生まれるように、観光協会や商工会など、ほかの団体との連携ができるように取り組んでまいります。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　ああというふうに分かりました。ライトアップと伺ったので、ああ、それかということです。失礼しました。

２年間ということですけれども、４年度、それから３年度にもこのサポート事業が実施計画に載っておりました。初めには、３年度は550万、４年度が500万ほど、それから次年度、５年度はぐっと減りまして170万ほどですけれども、内容的に変わってくるというふうには想像しますけれども、どのようなことなのか、内容的に。

それからもう一つは、いわゆる意欲のある団体を支援していくと。スタートアップ事業ですから、企業ですよね。展望はどの程度を見ているのか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　初めに、内容につきましては、この助成事業につきましては、町の助成は150万円を上限として助成するものでございます。そういった中で、去年、おととしにつきましては、助成の対象の団体が３団体とか２団体ありまして、今年度は今のところ１団体ということで、予算が年々減ってきているというところではございます。

今後の展望につきましては、この地域づくりサポート事業というのは、非常にスタートアップとしましてはやりやすい事業です。取り組みやすい事業ですし、ぜひうちの町の意欲ある団体の方がこういった事業を利用して、いろんな地域づくりですか、そういったものを行ってほしいということで、今後も周知活動なども、町の助成制度の周知活動とサポート事業の助成の事業の周知活動も行いながら、多くの事業者、多くの方がこういった事業を活用してくれるような取組を進めてまいります。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かってきました。それで、いわゆるこのサポート事業、終了後が大事だと思っています。これ継続していくには、それなりの努力も熱意も必要です。あわせて財源が必要なのです。今の説明ですと、町の助成も考えているというふうに受け止めますけれども、それを周知を図

るだけではなくて、そういう意欲がまだ衰えていない、萎えていない状態の中でやっぱりつなげていく必要があると思っています。その見通しについてだけ伺っておきます。確認の意味です。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　当然県のサポート事業の場合は、継続して３年間利用できるということで、そこであと４年からは自立ということになります。それに伴って、町も一緒になって３年間は町のほうの助成も行いまして、本当に４年目は自立していただくということなものですから、新しい事業者の方もこういったものを使っていただいて、地域活性化に取り組んでいただいてほしいということで、今後ともそういった活動する団体とか、そういった方のところは支援をしていきたいと考えております。
○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。
　次に、施策名「商工業の振興」、事業名「商工活性化事業」について、７番、村松尚委員。
○７番（村松　尚君）　それでは、商工活性化事業についてお伺いいたします。
　まちなか賑わいビジョンの策定を高田地域から進めていくとしていますが、策定後は本郷、新鶴地域についても策定を目指す考えなのか伺います。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。
○委員長（大竹　惣君）　お答えいたします。
　まちなか賑わいビジョンにつきましては、高田地域の策定後、本郷地域の策定にかかりますが、新鶴地域につきましては、現在のところ高田地域とかと同じようなビジョンについては考えておりません。高田地域、本郷地域のように、新鶴地域においても、住民の皆さんでこの地域をどうしていくかという将来像を考える機会は必要だと考えておりますので、産業振興の視点から、観光や農業などの事業者の意見を聞くところから進めていきたいと考えております。
○委員長（大竹　惣君）　村松委員。
○７番（村松　尚君）　大体中身は理解できました。令和５年度についても、この事業内容を見ますと、商工会の補助を継続して中小企業の振興を図る等も記載ありますけれども、実際商工会さんに対して補助を継続することで、中小企業が果たして振興がうまくいっているのか、そこら辺というのは多分数字でははかれないと思うのですけれども、所管として感触的、今まで毎年商工会に対して補助はしているわけですけれども、中小企業の地元の活性という部分、振興という部分ではどういうようなご認識でいらっしゃるか、その認識をお伺いさせてください。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　商工会に対する認識ということでございますが、商工会の補助ということは組織の運営補助ということで、県と町で支援をしているということになりますが、商工会の役割として、やはり中小企業に対して制度融資などを行ったりですとか、新規就業者に対する支援を行ったりとか、なかなか商店街そのものは商店が空き店舗が増えているような状況になりますが、そ

ういった中でやはりやる気のあるような新規創業者とかに対してもしっかりと支援を行っておりますので、やはり商工会、今後もそういった業務を行っていっていただきたいというふうに考えております。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　確かに新規創業の部分、当初のスタートダッシュの部分では、非常に多分助かる部分ではあるのですけれども、当然100分の100の補助ではありませんので、当然自己財源が必要になってきます。そういった中で継続していく中で、お客さんが例えば商業にしろ工業にしろそうですけれども、販路がある程度確定するまではどうしてもやっぱり自己財源を出す覚悟がなければなかなか企業というのはうまくいかないと思います。これそういったところを商工会が初期段階では背中を押してあげられるのかもしれないですけれども、この事業内容の中にも記載はありますけれども、販路拡大とか経営発達に資する取組に対して支援を実施していくと事業内容でもうたっていますので、所管としてもこの販路拡大というのは業種によって様々です。物販であれば、店舗を紹介してください、納品できる場所を紹介してほしいというのが多分基本的にお願いしたい部分だと思います。工業であれば、自分のところで製造している部品を納品できる企業を紹介してほしい。多分業種業種によって中小企業の販路拡大というのは間違いなく違うものだと思うので、そういったところに対して商工会もそうですけれども、やはり町としてもそういったところの販路拡大という部分、地元の企業に対しての販路拡大という部分をやはりぜひ商工会と一丸となって背中を後押ししてあげたい。また、あと自分たちが持てるツールを使って、そういったものを販路拡大、地元の中小企業に対しての販路拡大の一翼を担っていただけるようにしていただきたいのですけれども、そこら辺のお考え、最後に伺わせてください。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

ただいまのおただしのとおりに、やっぱりそういった販路拡大とか、そういうことは本当に大切なことですので、当然商工会だけではなくて、町も一体になって、あとは金融機関も含めた中でしっかりと取り組んでいきたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。

以上で施策名「元気と賑わいのある産業づくり」に関する質疑は終了しました。質疑漏れはございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　以上で「元気と賑わいのある産業づくり」に関する質疑は終了します。

お諮りいたします。本日はこれにて延会としたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　異議なしと認め、本日はこれにて延会いたします。

延　会　　（午後　３時４７分）

予 算 特 別 委 員 会

（第　３　日）

令和５年会津美里町議会（予算特別委員会）

第３日

令和５年３月１０日（金）午前１０時００分開議

委員長　大竹　惣君　　副委員長　荒川佳一君

○出席委員（１５名）

１番	櫻井幹夫君	９番	渋井清隆君
２番	大竹　惣君	１０番	星　　次君
３番	小柴葉月君	１１番	堤　信也君
４番	荒川佳一君	１２番	根本謙一君
５番	山内　豪君	１３番	根本　剛君
６番	長嶺一也君	１４番	横山義博君
７番	村松　尚君	１５番	鈴木繁明君
８番	小島裕子君		

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者

町長	杉山	純	一	君
副町長	佐々木	吉	一	君
総務課長	金子	吉	弘	君
総務課課長補佐	渡部	朋	宏	君
総務課総務係長	髙橋	力	也	君
総務課管財契約係長	大竹	克	昌	君
総務課防災情報係長	齋藤		優	君
政策財政課長	國分	利	則	君
政策財政課課長補佐	立川		昇	君
政策財政課課長補佐	大竹	淳	志	君

政策財政課 政策企画係長	鈴木	聖崇 君
政策財政課 財政係長	川田	浩泰 君
政策財政課 人口減少対策係長	國分	政和 君
町民税務課長	猪俣	利幸 君
会計管理者	松本	由佳里 君
産業振興課長	小林	隆浩 君
産業振興課 課長補佐	宮下	寛 君
教育長	歌川	哲由 君
こども教育課長	渡部	雄二 君
こども教育課 指導主事	小野	泰弘 君
こども教育課 課長補佐	目黒	裕樹 君
こども教育課 総務係長	菊地	建雄 君
こども教育課 こども教育係長	榎森	正典 君
生涯学習課長	福田	富美代 君
生涯学習課 課長補佐	鵜川	晃 君
生涯学習課 生涯学習係長	小林	一成 君
代表監査委員	小島	隆一 君

○事務局職員出席者

事務局長	児島	隆昌 君
総務係長	歌川	和仁 君

開　議　　（午前１０時００分）

○委員長（大竹　惣君）　これから本日の会議を開きます。

予算特別委員会３日目の質疑を行います。昨日に引き続き、質疑表５ページ、ナンバー37の政策名「学びあい未来を拓く人づくり」より行います。

それでは、政策名「学びあい未来を拓く人づくり」の質疑を行います。

まず、施策名「子ども教育の充実」、事業名「小学校管理運営事業」について、７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　それでは、小学校管理運営事業よりお伺いいたします。

施設管理に係る修繕、工事を実施するとしているが、修繕工事予定の内容を伺います。

また、ＰＴＡからの意見はどの程度反映されているかを伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　７番、村松委員のご質問にお答えいたします。

ＰＴＡからの意見の反映につきましては、新鶴小学校の体育館ステージ下に水が浸水する事案の解消についての１点、要望をいただいておりますが、構造的に容易に解消することは難しく、大規模な工事となることが予想されることから、現在のところ排水ポンプで対応をしていただいております。引き続き、どのような工事が適切なのか、調査、検討を進めてまいります。

次に、修繕工事の予定内容につきましては、各小学校から出されました要望を基に、児童が安全に学校生活を送れるよう、高田小学校、宮川小学校、新鶴小学校の防火設備、高田小学校の水道設備、宮川小学校の図書室ブラインド等の修繕を実施する予定です。また、工事につきましては、学校施設の安全性を高めるため、宮川小学校の網戸設置や新鶴小学校の転落防止柵設置、本郷小学校の燃料保管庫設置を予定しております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　ありがとうございます。そうすると、この新鶴小学校のステージ下の漏水というのですか、浸水というものは結構な量が出ているのか、また今ポンプでのくみ上げというような話でしたけれども、ポンプでのくみ上げというと相当数の水が出ているような、イメージ的にはそういうふうに感じてしまうのですけれども、ほかの場所、要はそこの部分だけで収まっているのか、それが例えばほかの部分に腐食していくとか、そういったような危険性は今の段階ではないとお考えなのか伺います。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまのご質問でございますが、新鶴小学校の体育館の下は、もともと地下水位が高いので、梅雨のときに、雨が多い時期になると床下に水がたまってしまう状況でございます。さらに体育館も非常に古くて、基礎コンクリートなんかが劣化している状況でございます。ただ、物すごくその量が多いというわけではなくて、実際令和４年度につきましては雨の量な

んかも集中的に降るようなケースもなかったので、令和４年度についてはポンプのくみ上げ作業なんかをやらずに済んでいる状況でございますし、あと周りに対して腐食しているとか、そういった状況も今のところはないというふうに確認しております。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　最後になりますけれども、ほかにもＰＴＡの方々からの要望だったり、そういったものというのは上がってくることも多いと思うのですけれども、その都度適切に、やはりご家庭の、お子さんの親御さんたちのご意見ですので、学校の設備の中でこういう部分が不十分だという指摘があったら柔軟に対処していただきたいと思うのですけれども、最後にその辺だけお聞かせください。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまのご質問でございますが、確かにＰＴＡの方からの要望についてはできるだけスムーズに対応していきたいと考えております。あとは、併せて次年度の当初予算にそういった修繕、工事等の予算を反映するに当たりましては、各小学校、中学校の校長先生、事務の先生等々から聞き取りをして対応しておりますので、あとは予算的なものであったりとか、あとその緊急性、子供たちにとって危険を及ぼすようなものを優先的に対応している状況でございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「小学校教育振興事業」について、７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　それでは、小学校教育振興事業についてお伺いします。

デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備するとしているが、整備内容はどのようなものか伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　７番、村松委員のご質問にお答えいたします。

デジタル教科書の整備につきましては、デジタル教科書は４年に１度の教科書の改訂に合わせて、文字拡大機能や動画などによる解説が含まれ、電子黒板やプロジェクターなどを使用して活用する教員向けの指導者用、それとあと１年ごとに一人一人がタブレット端末を使用して活用する児童向けの学習者用に区分されております。令和５年度の指導者用については、令和６年度からの教科書改訂に当たり、全学年の算数、理科、社会、地図、英語の５科目を新たに整備し、学習者用については文部科学省の実証事業により、５、６年生の英語などが提供されるものでございます。

学校図書館の図書整備につきましては、図書館蔵書を充実させることで読書活動の推進を図るため、児童への推奨図書を整備するものでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　ありがとうございます。そうしますと、小学校に対してのデジタル教科書と

いうものは、ある程度整備が進んできているのかなと思うのですけれども、そのデジタル教科書を使う頻度というのは大体どの程度の、科目によって当然全然変わってくるとは思うのですけれども、おおむねそのデジタル教科書というのは１日、１週間単位でも構いませんけれども、大体どの程度使用しながら授業を進めていくのかお伺いします。

○委員長（大竹　惣君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　お答えいたします。

量的なものをお示しするのは大変難しいと考えております。なぜかと申しますと、学習の内容によってはデジタル教科書を見て、例えば大画面のテレビジョンに提示して説明したほうが効果的なものとそうではないものとかという峻別をしながら、先生方が授業を進めていらっしゃいますので、単元によって、あるいは教科の中身によって集中的に使ったり、そうではなかったりというようなところがあろうかというふうに思っております。ただ、効果的に使える教科というのはございますので、例えば学習者用であれば文科省が推奨して、今回全国的に実証実験で配付します英語だったりとかというところを、非常に効率的に使えるものを有効に本町でも使っていきたいというふうに考えております。

なお、やっぱり先生方の使っていくスキル、授業構成の仕方等によって差異が出ますので、これもほかの一般的なＩＣＴ機器の活用と一緒でございますけれども、いい事例を普及啓発しながら、みんなで共有して、いい使い方をしていけるように今後も進めてまいりたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「中学校管理運営事業」について、７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　それでは、中学校管理運営事業についてお伺いします。

施設管理に係る修繕、工事を実施するとしているが、修繕工事予定の内容について伺います。

また、ＰＴＡからの意見はどの程度反映されているかを伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまの７番、村松委員のご質問にお答えいたします。

修繕工事の予定内容につきましては、各中学校からの要望を基に、小学校同様、生徒が安全に学校生活を送れるよう、高田中学校の消防設備及び体育館窓などの建築設備、本郷中学校の換気設備及び体育館網戸などの建築設備、新鶴中学校の換気設備などの修繕を実施してまいります。また、工事につきましては、本郷中学校のポンプ室改修工事や新鶴中学校の体育館屋根改修工事などを実施する予定です。

次に、ＰＴＡからの意見の反映につきましては、高田中学校の防球ネットや水飲み場の増設、新鶴中学校の校庭暗渠の改修などの要望をいただいております。これらにつきましては、大規模な工事が想定されることから、どのような工事が必要になるのか引き続き調査、検討を進めてまいります。また、新鶴中学校の給湯器と放送機器の改修の要望につきましては、既に今年度、令和４年度の予算で

対応をしております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　ありがとうございます。そうしますと、高田中学校の防球ネットであったり水飲み場等々の意見はＰＴＡのほうから出ておりますが、引き続き検討していくと。ただ、要望が上がるって、これも多分昨日、今日の話ではないのです。結構年数もたっていると思うのですけれども、やはりそういった要望にある程度応えることによって、保護者の方々も安心して児童を学校に出せる、生徒も学校で伸び伸びと体を動かすことができるという環境を整えることは大事だと思うので、早急に、確かに大規模改修ですけれども、やらなければならないものはやらなければならないと思っているのです。締める部分は締めてもいいのですけれども、やらなければならないこと、特にやはり子供たちというのはいずれ未来の会津美里町を背負っていく子供たちですから、そういった子供たちに対して支援をしていくという、そういった親御さんたちのその思いをやっぱり行政としてもしっかり受け止めていくという必要性もあると思うのですけれども、そこについて早急に対処する考えというのを再度お伺いします。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまのご質問でございますが、委員おただしのとおりではございますが、やはり我々もそういった現場とかを確認させていただきまして、なかなか簡単に工事ができないような場所等々もございますので、そこにつきましては現場の状況であったり、あとは先ほども申し上げましたが、危険性であったりとか、そういったところを総合的に勘案して、対応していきたいと思います。ただ、我々としましてもできるだけ早くそういった要望にはお応えしたいというふうには考えております。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　最後になりますけれども、要望ではありませんけれども、先ほどお話しさせてもらったとおり、小学校も中学校も一緒です。やはり生徒さん方がいて、保護者の方々が安心して出せる、そういったような学校環境をつくっていくということが一番大切なことだと思いますので、確かに予算はかかる、確かにかかるでしょう。ただ、未来への投資という部分の観点もありますから、そういった部分を考えるのであれば、やはり少しでも早く、いつまでも目先のことの小さな工事だけをちゃんちゃんやって、やりましたという形ではなく、当然様々な防火対策であったり、そういったものも大切ですけれども、やはり子供たちが体を伸び伸びと動かせるような環境、そういったところもしっかりとやっぱり注視していただいて、早急に、少しでも早く計画をつくっていただけるようにお願いして、最後の質問とさせていただきます。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　再度のおただしでございますが、確かに委員おただしのとおり、

小さなものだけではなくて大きな工事であっても、予算がかかっても、子供たちにとって必要なものにつきましてはできるだけ早く対応をしてまいりたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「中学校教育振興事業」について、７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　それでは、中学校教育振興事業について伺います。

デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備するとしているが、整備内容はどのようなものか伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　７番、村松委員のご質問にお答えいたします。

デジタル教科書の整備につきましては、デジタル教科書は４年に１度の教科書の改訂に合わせ、文字拡大機能や動画等による解説が含まれ、電子黒板やプロジェクターなどを使用して活用する教員向けの指導者用と１年ごとに一人一人がタブレット端末を使用して活用する生徒向けの学習者用に区分されております。令和５年度の指導者用につきましては、令和３年度からの教科書改訂により、全学年の数学、英語、理科、社会の４教科を既に整備しております。学習者用については、文部科学省の実証事業により、全学年の英語等が提供されるものです。

学校図書館の図書整備につきましては、図書館蔵書を充実させることで読書活動の推進を図るため、生徒への推奨図書を整備するものでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　そうしますと、４教科ですか、中学校のほうでは。そうしますと、先ほどもお話を教育長からも伺ったとおり、先生のスキルという部分がどうしてもやはり大きく、その指導内容に対して少し出てくる部分もあるのかなと感じられるのですけれども、全体的にこのデジタル教科書を使う、紙ベースの教科書も当然あるわけですから、その中の一部をデジタル教科書とかでやるのかなというイメージなのですけれども、ペーパーの教科書のうちの大体どのくらいをデジタル教科書で賄えているのか、その辺というのは数字というのは分かりますか。

○委員長（大竹　惣君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　お答えいたします。

先ほども申し上げましたとおり、その数字というのは非常に難しいものだというふうに思います。ただ、効果的なのは、例えば社会であれば子供たちの紙の教科書にも図版、地図とか写真とか出ていますけれども、デジタル教科書であれば同じ画面を、そこを例えばクリックするとさらに詳細な解説が出てきたりとかいうふうな、資料を深める、広める、そういうふうな役割があったり、あと同じものを教師用でも提示できるわけでありますけれども、そんなふうな紙だけでは十分な資料として得られないものをデジタル教科書を使って深めたり、広めたりするという使い方が多分一般的であろうと

いうふうに考えているところであります。多分そのレベルの使い方であれば、ほとんどの教員が使用できているというふうに考えております。ただ、それ以上に使いこなすとなると、今後もっと、もっと研修や事例の共有化などが必要かなというふうに考えているところであります。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　最後に確認なのですけれども、そうしますと今ほど教育長からお話しいただいたように、要は資料の補完といったらおかしいですけれども、紙ベースよりも、資料として添付している部分をクリックするとそれより詳細なデータが出てくるというような今お話しいただいたのですけれども、どちらかというと今のデジタル教科書の使用用途という部分は、当然先生のスキルによって若干の変動はあるのかもしれないのですけれども、大きく使っている部分というのはやはりそういったような紙ベースの教科書よりも資料のほうを、そこをクリックして補完していく、より深めていくという使い方が主というような捉え方でよろしいのか、最後にそこだけ確認させてください。

○委員長（大竹　惣君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　教科にもよると思いますけれども、例えば英語であれば音声が出てきたりとかということで、昔だったら例えばＣＤプレーヤーで教師が前から全員に向けて一斉に流していたものを、子供たちが自分が確かめたいところの発音などを確かめたりという使い方もできますし、教科によって使い方は非常にバラエティーに富んでいるというふうに思います。総じて言えば、今委員ご指摘のとおり、やはり学びを深め、広めるための情報収集、教科書だけでは得られないものを得ていくというのが一番大きな役割の一つかなというふうに考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。

次に、同じく「中学校教育振興事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　中学校教育振興事業について伺いたいと思います。

令和５年度の事業内容の中で、運動部の部活動指導員を新たに配置し、令和６年度以降文化部も含めた部活動指導員の拡充を図ると述べております。本町には中学校が３校あります。課題を含めて、具体的に詳細な説明を求めたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　12番、根本委員のご質問にお答えいたします。

部活動指導員の配置につきましては、本事業の実施要領におきまして、原則教員免許を持つ者とし、指導するスポーツや文化活動に係る専門的な知識、技能のみならず、学校教育に関する十分な理解を有する者が望ましいとされております。そのため、専門的な知識や指導力などのほか、学校や生徒に関する守秘義務、平日の夕方や週休日など指導に当たる時間等、様々な制約が求められることから、その人材の確保が大きな課題であると認識しております。そのような課題はあるものの、部活動指導員は教員同様に単独での大会引率なども可能となりますので、競技経験がなく、指導に不安を持つ教員にとりましては大変有意義なものでありますので、令和５年度におきましては卓球の種目において

高田中学校に部活動指導員を１名配置する予定です。今後は、令和５年度から段階的に進めていく部活動の地域移行と合わせ、運動部、文化部ともに部活動指導員の配置について検討してまいります。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　少し分かってきました。では、５年度は高田中学校の卓球部の指導員を配置するだけで、本郷、新鶴中学校にはないということのようですが、その理解でよろしいのですか。どうして高田中学校だけにこういうふうになったのか。それから、６年度以降は文化部も含めてというふうになっております。そうしますと、相当の人材といいますか、人数的にも必要になってきます。それを検討するという、それは検討して実施するではないですから、検討するですから、来年度必ずやりますよということにはならないと思いますけれども、今の説明では、ただ検討では何かちょっと心もとないなと思っております。教員以外を要請する際には当然費用もかかるわけですから、その辺も含めてどのような考え方なのか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまのご質問にお答えいたします。

令和５年度の部活動指導員につきましては、先ほど答弁させていただきましたとおり、高田中学校１校でございます。事前に３校に照会をかけましたが、やはり人材がいないということもございまして、高田中学校の卓球部１校になったところでございます。あと、私どものほうの所管ではなくなってしまうのですけれども、生涯学習課さんのほうで地域学校協働本部ということで本郷と新鶴でも部活動の指導をお願いしている内容もございます。先ほど課題のところでも答弁させていただきましたが、やはり人材の確保というところが非常に大きな問題でございますので、令和５年度以降も増やしていきたいというふうには考えておりますが、人材不足という課題が大きいので、今のところ検討という言葉を使わせていただいたところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長に申し上げます。

令和６年度の部分なのですけれども、費用の部分も含めての質疑だったので、その部分もちょっと交えて、もう一度答弁お願いします。

こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　令和６年度以降の費用につきましてでございますが、この部活動指導員につきましては、県の補助も入ることになりますので、大変失礼しました。国、県の補助が入る見込みでございますので……

〔「ちょっと聞こえない」と言う人あり〕

○こども教育課長（渡部雄二君）　失礼しました。この部活動指導員の事業につきましては、国と県の補助が入る見込みでございますので、報償等につきましてはそれほど大きな費用は想定しなくてもいいのかなというふうには思うのですけれども、翌年度以降の事業につきましてはそういった人材確

保等にかなりウエートがかかってしまうかとは思うのですけれども、できるだけ多くの指導員が確保できるように努力してまいりたいと考えております。
○委員長（大竹　惣君）　根本委員。
○12番（根本謙一君）　少し見えてきました。それで、確認させていただきたいのですが、先ほど高田中学校の１名だけと、ほかの２校には問い合わせたけれども、最終的には高田中学校だけの要望があったというふうに私は受け止めましたけれども、これ人材がいる、いないにかかわらず、必要ですか、必要でないですかなんていう問合せしているのか、現況的にきちっとした専門的技術を持たれた教員がいないので、必要なのだろうということで教育委員会として声かけているのか、学校からの要望が前提なのか、その辺がちょっと見えないので、その点を１点伺いたいと思います。
　それから、その費用の賄いの部分ですけれども、私の理解不足ではないと思っていますけれども、一時この話がにぎやかになってきた当時は各家庭の負担増になりやしないかという懸念がばっと出ましたよね。そういう中で、会津若松市は全部公費で、若松市で見ますよということだったと思います。これが全国にばっと広がって、つまりは国、県が動き始めたというふうに私は見ているのですけれども、本町の教育委員会としてはそこはどのように見て、どうしようとされているのか伺いたいと思います。これは教育長ですか。
○委員長（大竹　惣君）　教育長。
○教育長（歌川哲由君）　それでは、２点お答え申し上げます。
　まず、最初の学校へのヒアリング等、要望が十分反映されているのかというふうな中身のおただしだと思いますけれども、３校の中学校には専門の指導員が、指導する教師がいなくて困っている部活については照会をかけて把握をしております。その上で、どのような対応が取れるかというところで、先ほど課長からも答弁ありましたが、生涯学習課所管の地域学校協働活動の中で部活動を応援するボランティアを入れているケース、これは昨年度からやっておりますけれども、これは各中学校に１名ずつ入れております。高田中学校については、たまたま部活動指導員を導入するに当たって、これまで外部コーチとして指導をされているような方で部活動指導員として切り替えて任用されても大丈夫な方いらっしゃいますかというふうな照会をかけたところ、本郷や新鶴ではまだそこまでの方はいらっしゃらないので、高田中学校の卓球に指導来ていただいている元教員の方がベストマッチだろうということで、町としてそれを採用させていただくというふうな形でございます。費用的なものについては、先ほど課長からも答弁ありましたが、国、県、それから採用自治体で３分の１ずつ負担するようなことになっておりまして、国の財布がある程度決まっておりますので、無尽蔵に増やせる状況ではないというふうに認識をしているところであります。
　それから、今後のお話でありますけれども、部活動の地域移行をにらんだときに、今導入しているこの部活動の指導員というのはいわゆる経過的な措置だというふうに思っています。つまり学校に部活動が今までどおりあって、その指導者を学校に入れるという方式でございますので、これは私、過

渡的な制度だというふうに思っております。ですから、どこまでこれが続くか分かりませんが、部活動の地域移行が完全になった段階でなくなるような制度なのかもしれませんし、国の動向をにらんでいかなければならないというふうに考えております。

それから、会津若松市の例でございますけれども、会津若松市は国が進める実証事業の中に手を挙げまして、そして指定を受けて、係る予算を実証事業の経費としていただきながら今やっております。経費の主なものは何かと申しますと、週末に合同で部活動をするというときに例えばスポーツ関係の連盟や協会から指導者に集まっていただく方の手当としてお渡ししているお金になります。現在それについては実証事業で賄っているわけでありますけれども、この実証事業の予算配分がなくなればこれを自治体で持たなければならない。そこを若松市は今市で持とうとしているわけでありますが、ただこれは正式な情報でありませんが、マスコミの報道がちょっと先走ってしまって、まだその段階ではないというふうに当該市の教育長からは聞いているところであります。

なお、部活動の地域移行も含めた今後の部活動に対する公的扶助の在り方でありますけれども、これについては国がまだ何も示しておりません。実は、スポーツ庁で開いておりました検討会議の中ではガイドラインをいち早く提言を出したのでありますが、そこの中には保護者の経費負担も含めて地方自治体や国が何らかの援助をすべきというふうに明記あるのですが、その後昨年12月に出されました文化庁、スポーツ庁のガイドラインの中には国が削られております。これは、どんなふうなことに今後なるのだろうかというふうに私も不安視しているところでありますけれども、単独ではなかなか難しいところがございますので、今後国や県の動向を見極めながら、やはりできるだけ、今までほとんど無償でやってきた部活動ですから、保護者負担を軽減しながら進めないと地域の移行も含めて部活動の今後の維持は難しいというふうに考えているところであります。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「中学校ＩＣＴ教育環境整備事業」について、７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　それでは、中学校ＩＣＴ教育環境整備事業についてお伺いします。

オンライン授業の実施環境を整備するとしていますが、学校授業でのオンライン授業を想定しているのか伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　７番、村松委員のご質問にお答えいたします。

オンライン授業の実施につきましては、実施環境や授業の狙いに応じて多様な学びに対応できる環境の構築を想定しております。中学校での活用事例といたしまして、例えば社会科で東北地方の気候を学ぶ際に気候の異なる他地区の中学生とつながり、実際に教室の窓から見える景色からその違いを実感として理解できるなど、工夫された授業が展開されており、整備されたＩＣＴ環境によって生徒が貴重な経験を得ることができます。また、学級閉鎖になったクラスの担任がオンラインで生徒に課題を出したり、ビデオ会議システムで自宅にいながら朝の会をしたりすることのほか、休みがちな生

徒には毎日の授業を配信し、声をかけたりする様子も見られました。さらに町内３つの中学校の生徒会がオンラインで学校紹介し合う活動なども積極的に行われ、活動の幅は増えております。令和５年度におきましては、中学校の教員が小学生にオンラインで授業を行うなどの交流や姉妹都市、友好都市との児童生徒のオンライン交流も実施してまいりたいと考えており、大人数のオンライン交流でも会場全体が映る広視覚カメラと広範囲で音を拾えるマイクを整備することで、より豊かな学びを実現していきたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　ありがとうございます。そうしますと、非常に今の段階でもそれなりにオンラインでの情報交換だったり、そういったものに対応していると思うのですが、大体年間、年間といったらこれもまた数字の話になってしまうのですけれども、大体どのくらいを想定していらっしゃるのか。こういったようなオンラインでのやり取り、前のデータをベースにしながらでもいいのですけれども、大体どういうふうな形で年間計画の中では考えていらっしゃるのか、そこを伺います。

○委員長（大竹　惣君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　お答えいたします。

これもちょっと数字的には難しいところであります。各学校のカリキュラム、教育計画に沿って実施しているところでありますけれども、今ここに挙げさせていただいたのはいわゆるイベント的な使い方が主でございますので、これにつきましてやっぱり年間数時間とか、年間半日１回とか、まだそういうレベルでございます。ただ、学校でこのような環境を使いこなせつつありますから、例えば昨年度コロナ禍で１つの学級を２つに分けて、別なほうでもオンラインで授業を視聴できたりとか、場合によっては持ち帰りによっても家庭で教師のレクチャーを視聴できたりとか、そんな環境も整えているところであります。あと、直接個々には中学校でのご質問ですから、載せておきませんでしたが、小学校の英語学習では外国の子供たちと英語による交流をオンラインで行ったりなんていうのも、これも各学級１時間とか、そういうレベルでございますけれども、やっているところであります。今後この環境を整備したものを有効活用しながら、やっぱり回数とか機会を増やしていくということが必要かなというふうに考えております。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　最後になりますけれども、ご家庭にＷｉ―Ｆｉ環境だったり、そういったものがまだ普及していないご家庭とかもあるのかもしれません。これは、ご家庭の諸事情、様々な事情によって。ただ、インフラに関しても町でもＷｉ―Ｆｉ環境を整備するということで今やっておりますので、なかなかオンライン授業を全ての方が、例えば学級閉鎖になったから、みんながみんな持っていて１クラスの子たちが自宅で全部Ｗｉ―Ｆｉ環境あって、できますよという環境ではないのかもしれませんけれども、１つずつそういったハードルを越えて使っていただくことで、非常に便利な一つのツ

ールとしての使い方が見えてくるのかなと思いますので、ぜひとも視野を広げて、あと特に少し怖いのはインターネット環境ですので、途中で電波が断線してしまって画面が例えばフリーズを起こす、そういったような事象というのは今までなかったのか、最後にそこだけちょっと伺わせていただいていいですか。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまのご質問でございますが、途中でフリーズしたという事例はほとんどないということで確認しております。

○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「義務教育施設等整備事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　義務教育施設等整備事業について伺います。

令和５年度では、校歌や校章の作成や施設利用に関する基本構想等を整備すると述べております。施設連結問題が解決しなくても支障はないのか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　12番、根本委員のご質問にお答えいたします。

施設連結問題での支障についてでありますが、義務教育学校は校舎が分離していても開設できるものであり、令和４年度に設置した本郷地域教育施設等整備検討委員会において、本郷こども園、本郷小中学校の保護者や本郷小中学校の児童生徒の意見を基に、校名や設立の理念等、新たな義務教育学校の姿について検討を重ねており、その中で校歌や校章などについて検討委員会での協議を経て、令和５年度において作成が終了する予定であります。

また、基本構想につきましては、施設連結の可否に関わらず、校舎の効率的な利活用に係る構想として作成する予定です。連結の有無によって校舎の使い方が変わってくるため、構想の内容はそれぞれで異なってまいりますが、どちらのケースになっても地域の社会体育館機能を併せ持つ施設となることも予想されていることから、住民の方々のご意見を伺いながら慎重に事業を進めてまいります。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。一応支障はないという受け止めをしたいと思います。

実は、この質疑書を出したのは２月27日です。それで、過般の３月６日、常任委員会でこの整備事業の進捗についての説明をいただいたので、ちょっとそごが、そごといいますか、ずれがあるので、こういう質疑の内容でするしかなかったということでご了解、まずいただきたいと思います。私は、もしも連結できなかったら、道路上空の渡り廊下、あるいは敷地を一つにして渡り廊下で連結、それがかなわなかったならば併設型の義務教育学校ということになるのかなとも想像しておりました。そうしますと、また運営の中身もちょっと変わってくるのかなというような想像もしておりましたので、こういう質疑をさせていただいた次第です。

本題に戻りまして、校歌、校章についてですけれども、作詞、作曲についてどのように進めるのか、あるいは人選はどのようになっていくのか、可能な限りで結構ですので、教えていただきたい。

○委員長（大竹　惣君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　お答えいたします。

校歌、校章につきましては、進め方といたしまして、保護者の方、それから児童生徒へのアンケートを基に、例えば校歌であれば歌詞の中にどのようなフレーズ、あるいは言葉を盛り込んでいただきたいだとかというアンケートを実施しております。それから、校章につきましてもどのようなモチーフだったりなんなりを採用してほしいのか、それもアンケートを実施しております。整備検討委員会の中では、そのような子供や保護者のアンケート結果、希望を基に専門家に頼んで、つくっていただくのがいいだろうというふうな整備検討委員会のご意見を踏まえまして、現在校章につきましては会津大学短期大学部のデザインの先生に委託をしているところでございます。それから、作詞につきましても、町内在住の作詞家の方にモチーフを、あるいは学校の設立理念などもお伝えしながら作詞を進めていただいているところでございます。今後出来上がったものは、そのまま採用ではなくて、再度保護者、あるいは子供さんたちの意見も聴きながら、整備検討委員会でより適切なものが採用できるように検討を進めてまいる考えでございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。それで、今の校歌のところで、作曲はどういうふうに考えているのかというところをまだ述べられておらなかったと思います。実は、ちょっと気にしているところがありまして、本郷小学校、まだ10年ほどですよね、開校して。あそこで渡部先生に作曲していただいていますよね。それが全く消えてしまうというのはちょっともったいないといいますか、失礼に当たるのではないかみたいなところもちょっと思うわけです。そういう配慮をすべきかどうなのかは別にして、作曲のほうはどういうふうに考えているのか伺っておきます。

○委員長（大竹　惣君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　答弁漏れて、大変申し訳ございませんでした。作曲のほうを触れませんでしたので、加えさせていただきます。

作曲については、当然作詞出来上がってからということになりますけれども、今委員ご指摘の方も含めて、できれば検討委員会の中でもこの町にやっぱりゆかりのある方にお願いしていくべきだろうというふうなご意見もありますので、そこのところを踏まえながら、より適切な専門家にお願いしていきたいというふうに考えております。それから、10年経過している本郷小学校の現校歌のお話がございました。作詞に当たっても作詞された方に一応お話をして、もう一度お願いできないかというふうなことも踏まえて新しい校歌をつくることはご了解いただいておりますので、当然作曲のほうについても同様な配慮が必要かなというふうには考えているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、施策名「生涯学習の充実」、事業名「地域学校協働本部事業」について、１番、櫻井幹夫委員。

○１番（櫻井幹夫君）　それでは、お尋ねをいたします。

地域と学校がパートナーとして連携、協働する仕組みづくりを推進するとしていらっしゃいますが、連携、協働する仕組みとは具体的にどのような仕組みなのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、生涯学習課長、福田富美代君。

○生涯学習課長（福田富美代君）　それでは、１番、櫻井委員のご質問にお答えいたします。

地域と学校がパートナーとして連携、協働する仕組みについてでありますが、これまでも地域の方々が様々な形で学校に協力してまいりましたが、この仕組みを組織的なものとし、学校の求めと地域の力をマッチングして、効果的な学校教育支援を行う地域学校協働本部を３中学校区に設置しております。この３つの地域学校協働本部は、学校の教育活動を支援するため、同様に３中学校区に設置されました学校運営協議会と連携しながら、学校の応援団など幅広い地域住民等の協力により、地域学校協働本部事業を実践しております。活動の内容としましては、ミシン学習、書写指導などの学習支援、放課後子ども教室、部活動指導支援などの活動が挙げられます。

以上であります。

○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。

○１番（櫻井幹夫君）　当初の考えとしましては、ここから中学校部活の外部移行に向けた考えをお聞きしたいと思っていたのですが、先ほど関連する答弁がありましたので、現段階の状況はおおむね認識できました。その上で、今後生徒数の減少による競技人口の減少に伴い、団体スポーツの活動ができなくなる可能性に対する対策や取組はお考えでいらっしゃいますか。

○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員に申し上げます。

所管が地域学校協働本部事業のほうから離れてしまうので、ただいまの質問はお受けかねますということです。

○１番（櫻井幹夫君）　では、質問を変えます。

これからは、いずれどんなスポーツにおいても競技する人口は減少していきます。地域と学校と合わせて共同の大会などを開催することによって、先ほども話がありましたが、外部移行になった場合にどうしても遠征とかになりますから、そういった部分の緩和を図る上でもやはり地域内で子供、大人一緒にした大会等のできる環境の構築や、そういったものを進めていく取組というのは重要だと思うのですが、これも学校だけの話になってしまうのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　地域学校協働活動の本筋とは若干ずれることはあるかもしれないのですけれども、今委員おただしの今後の町としての子供から大人までを巻き込んだ、よりよいスポーツ環境の構築とか、そういうふうなお尋ねというふうに解して答弁してよろしいでしょうか。

〔「お願いします」と言う人あり〕

○教育長（歌川哲由君）　ご指摘のとおり子供の数が減ったりして、確かに学校の部活動で団体競技が成り立たなくなるなんていう現象は全国的に起こっておりまして、当町でも一昨年度本郷中学校の野球部が成り立たなくて、高田中学校と合同チームで参加したなんていう事例もございます。そういうふうな事態をやっぱり解消していくことが大事ですから、例えば受皿としてスポーツ少年団、ほぼ今小学校で終わっておりますけれども、それが中学生まで拡充できる体制を取るであったり、あるいは総合型地域スポーツクラブの中に小中学生から大人まで一緒に活動できるような、そういうふうな競技であったり、スポーツをする環境をつくっていったりとかいうふうなやっぱり仕組みづくりが必要かなというふうに思っております。国が今進めている部活動の地域移行の将来的なやはりこの目指す姿としては、地域の社会環境のやっぱり刷新だというふうに言っております。子供、今まで部活動ということで中学生や高校生はほとんど地域のスポーツ環境からは外れていたわけでありますけれども、今後はそれも含めたやっぱり環境をつくっていくということが大事だというふうに言っておりますので、当町としても将来的にはそういうところを目指していかなければならないというふうに考えております。その上で、この地域学校協働本部でも今部活動の支援をやっていただいておりますけれども、こういう方がやっぱり基点になって、そういう流れの源流をつくっていきます。中心になって活動していくようなメンバーがこういう中からどんどん育っていっていただいて、そして地域を巻き込んだ、よりよいスポーツ環境の醸成につながっていけばすばらしいなというふうに考えているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。

○１番（櫻井幹夫君）　事業内容を見ますと、令和５年度においてというところの後半の部分で、中学校部活の地域移行までの移行期を支える体制構築のため、地域スポーツなどの環境整備に取り組むとなっております。決して中学校だけの話ではないと思います。もっとみんなを巻き込んだ、きちんとした考えを構築していかないと、これからの子供たちはスポーツをする環境が失われていきます。人ごとではなく、自分たちのこととしてもっと考えてほしいです。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員、答弁はどうしましょう。

○１番（櫻井幹夫君）　結構です。

○委員長（大竹　惣君）　結構ですか。分かりました。

これで櫻井幹夫委員の質疑は終わりました。

次に、同じく「地域学校協働本部事業」について、７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　地域学校協働本部事業についてお伺いします。

中学校部活の地域移行までの移行期を支える体制構築のため、地域スポーツ等の環境整備に取り組むとしていますが、地域スポーツ等の環境整備とはどのような内容か伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、生涯学習課長、福田富美代君。
○生涯学習課長（福田富美代君）　７番、村松委員のご質問にお答えさせていただきます。
　地域スポーツ等の環境整備についてでありますが、現在は各中学校から部活動の要望を伺いながら、地域スポーツ団体や学校の応援団等との連絡調整を図りまして、部活動指導支援を実施しております。令和５年度におきましては、各中学校における部活動の現状を把握しながら、各中学校や各学校運営協議会からの意見を集約しまして、地域学校協働本部において従来の部活動指導支援の拡充に加え、どのような支援が可能か検討するものであります。この検討におきましては、地域の実情に応じた取組を支援する形となるよう、教育委員会はもとより、学校の関係者、地域スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団関係者などを構成メンバーとする協議会を設置しまして、地域スポーツ等の環境整備を進めてまいります。
　以上であります。
○委員長（大竹　惣君）　村松委員。
○７番（村松　尚君）　そうしますと、これから協議会のほうを立ち上げて、そういう団体等の方々に出席していただいて環境整備の課題や、こうしていかなければならないのかという部分を話し合っていくという話なのですけれども、そうすると当然中学校部活、学校によっては部活数も違います。当然団体、新鶴、高田、本郷によってやっぱりスポーツ少年団の数だったり、そういった関係者もというお話でしたので、そういう関係者の方々もいらっしゃって協議するのかなと思うのですけれども、そうすると令和５年度は現状の把握等、そういった協議会等々で話合いを開催していくということですけれども、令和５年度に向けて今現在の課題というのは、大きな課題というのはどういったところを考えていらっしゃるのか、そこを１点伺います。
○委員長（大竹　惣君）　教育長。
○教育長（歌川哲由君）　お答えいたします。
　ただいまのご質問につきましては、いわゆる部活動というふうなお言葉ありましたが、部活動に対する地域学校協働活動からの支援ということでよろしいでしょうか。
〔「いいです」と言う人あり〕
○教育長（歌川哲由君）　先ほども別の委員のご質問に対しまして、昨年度まで町内３中学校にそれぞれ１人ずつ学校の部活動を支援する方をボランティアで入れさせていただいておりました。一番やっぱり大きいのは、学校からのニーズというのもございますので、そのニーズに合わせた方を探してコーディネートする、やっぱりその人材、それが一番大きな課題かなというふうに、こう思っているところでございます。あとは、予算的なものはございますけれども、十分な学校のニーズに応じた回数を派遣できるかとか、そういうふうな数、量の問題もございますので、できるだけ要望を聞きながら、それにお応えできるような体制づくりを進めていかなければならないというふうに考えているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。
○７番（村松　尚君）　そうしますと、この地域移行に対しての協議会での大きな役割という部分はどういったものが大きな役割となっていくのか、そこに対してちょっと最後に伺います。
○委員長（大竹　惣君）　教育長。
○教育長（歌川哲由君）　お答えいたします。
私どもの教育委員会の中でもこども教育課と生涯学習課両方でこれはタイアップして、今ワーキンググループで取り組んでいるところでありますが、２つの系統がございます。私は、生涯学習領域は、先ほど生涯スポーツの環境の再構成という話をさせていただきましたが、子供たちを地域のスポーツ環境に取り込めるだけの環境づくり、受皿づくり、これが大きな役割だというふうに考えております。こども教育課のほうは、そのできた受皿にどのように子供たちを送り込んで活動させるかというふうなやっぱり役割があると思うのです。今回ここに課長が答弁させていただいた中身につきましては、協議会で子供たちをどのような受皿で受け入れられるか、それをそれぞれの団体、立場からご意見をいただきながら、その受皿を一つ一つつくっていくというふうな協議会の役割があるのだろうというふうに思っています。
○委員長（大竹　惣君）　これで村松尚委員の質疑は終わりました。
次に、同じく「地域学校協働本部事業」について、12番、根本謙一委員。
○12番（根本謙一君）　地域学校協働本部事業について伺います。
同僚委員、前２問について同じような内容ですが、ちょっと視点を変えて伺いたいと思います。令和５年度において、人的体制の充実と中学校部活の地域移行までの移行期を支える体制構築のため、地域スポーツ等の環境整備に取り組むとしております。現況からの判断なのか、あるいは人的確保に懸念はないのか。また、環境整備とはどういうことなのか、改めて伺いたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、生涯学習課長、福田富美代君。
○生涯学習課長（福田富美代君）　12番、根本委員のご質問にお答えいたします。
１点目の体制構築のための地域スポーツ等環境整備の取組からの判断につきましては、中学校の部活においては、競技にもよりますが、専門的な指導者が少なく、苦慮しているケースがあり、地域学校協働本部では学校の意向を基に現状を把握し、部活動指導支援を行っております。具体的には、高田中学校の女子卓球部、本郷中学校の陶芸部、新鶴中学校のバドミントン部を対象に、休日における部活動指導支援を行っており、１か月当たり１回から２回の指導を行っております。
２点目の人的確保に懸念はないのかについてでありますが、中学校から部活動指導支援の要請があっても現状ではその全てを受けることは困難でありますが、令和５年度におきましては各中学校における部活動の現状を把握するとともに要望を伺いながら部活動指導支援を可能な限り拡充していきたいと考えております。
なお、環境整備とはどういうことなのかにつきましては、７番、村松委員にお答えしたとおりでご

ざいます。

以上であります。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　環境整備については分かりました。

それで、現況からの判断なのかというところで、そうすると苦慮されて対応されているという状況が理解できました。

私、その次の人的確保の懸念も含めて、ここだなと思っております、難しいのは。仕組みをつくるのはそう難しいことではないと思いますけれども、現況にどう応えていくか、可能なのか、それから人的に大丈夫なのかというところだと思います。その地域、地域で何とか賄うというのでははくて、全町的にという取組にもならざるを得ないと思っておりますし、それでも間に合わない、あるいはもうちょっと高度なといいますか、もうちょっとすばらしい人的な確保も私は視野に入れていかざるを得ないのかなと思いますけれども、この辺の考え方について伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　お答えいたします。

先ほど来申し上げておりますとおり、この地域におけるスポーツの指導者不足というのはこれ実際ございますので、なかなかやっぱり確保は難しいのだろうというふうに思っております。加えまして、教員も人事異動で毎年のように何人かずつ替わっていきますから、今までいた専門の指導員がいなくなったり、部活動指導者がいなくなったり、新たに専門者が来たりというようなこともございますので、そういう実態を見ながら学校の要望にお応えしながらしかるべき人を確保していくしかないのかなというふうに思っています。ただ、委員ご指摘のとおり町内で賄い切れないというのは当然起こることでございますので、今後の部活動の地域移行をにらんだ場合にも、前の議会の一般質問でもお答えしたとおり、やっぱり地域を越えた指導者の確保であったり、あるいは地域を越えたスポーツ環境をつくっていく。例えば新鶴中学校のバドミントンであれば、坂下中学校のバドミントンと一緒にやるとか、あるいは場合によっては会津若松市のどこかに行って、一緒に週末に活動するであったり、様々な広域的な体制も今後協議によっては視野に入れていかなければならないというふうに考えているところであります。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。そういうことになっていくのかなとも予想できます。

そこで、確認したいのですけれども、そうした場合にそのコーディネートをするのも町外から人材を確保するという場合でも、この地域学校協働本部事業の仕事としてやられていくということになるのか、そこのところはどういうふうに理解すればいいでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　教育長。

○教育長（歌川哲由君）　お答えいたします。

現在念頭に置いておりますのは、町内にいらっしゃる方を統括コーディネーターが学校の要望に応じてコーディネートしているという状況でございますけれども、場合によっては町外でご協力いただける方がいらっしゃれば、そういう方も地域学校協働活動の一環としてどこかの部活動の支援などをやっていただくということも可能でありますから、協力いただける方がいらっしゃれば広く人材を求めることも必要かなというふうに考えております。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

以上で政策名「学びあい未来を拓く人づくり」に関する質疑は終了しました。質疑漏れはございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　以上で「学びあい未来を拓く人づくり」に関する質疑は終了します。

ここで次の政策に移りますので、説明員入替えのため11時25分まで休憩します。

休　憩　　（午前１１時０８分）

再　開　　（午前１１時２５分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

これより政策名「魅力と個性のある地域づくり」の質疑を行います。

まず、施策名「地域活動の推進」、事業名「まちづくり活動支援事業」について、１番、櫻井幹夫委員。

○１番（櫻井幹夫君）　それでは、お尋ねをいたします。

地域コミュニティーの活性化に資する活動に対し、助成金を交付するとしていますが、活性化に資する活動とは具体的にどのような活動を想定していらっしゃいますでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、１番、櫻井委員にお答えいたします。

コミュニティー助成事業につきましては、一般財団法人の自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しておるものでございまして、地域づくりなどに対して助成を行い、地域のコミュニティー活動の充実、強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的に実施しているものでございます。地域住民が自主的に行うコミュニティー活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すものでございまして、本町の実績といたしましては、地域のお祭りの山車の修繕や太鼓、はっぴ等の購入にこの事業を活用しているところでございます。令和５年度の事業の予定といたしましては、御田植関連のお祭りに必要な備品購入事業を対象としておりまして、お祭りを盛り上げ、それが地域の活性化と連帯感の醸成を図るというものでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。
○１番（櫻井幹夫君）　今の説明をお聞きしますと、限られた地域の限られた事業のみを想定されているように思いましたが、重点プロジェクトでありますから、もっと広く地域コミュニティーの活性化を図る事業を想定することはできないのでしょうか。
○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。
　もう少し拡大できないのかというようなことでございますが、まずこの事業につきましては、宝くじを財源として行う事業でございまして、この事業に限っては地域のコミュニティーを目的とするということでございますので、これまで美里町におきましてはお祭り関連の事業等に充ててきたということでございます。特に地域を限定するものではございません。地域の例えば盆踊り、地域のお祭りにこだわらず、コミュニティーに帰するものであれば対象となりますので、たまたま町としては今までお祭り関連が主体であったということでございますので、そういった事業に活用できるものと思っております。
○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。
○１番（櫻井幹夫君）　地域活動を行っていく上では、中心となる人物が重要であります。令和３年度の事業において中心となる人物の育成を図り、令和５年度でも人材の発掘、育成ばかりです。もう活動に対する支援に移行すべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。
○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　おただしのとおり、そのとおりだと思っております。地域の活性化を図るためにはそういったことが重要と思っておりますので、この事業の中では集落支援員を活用したり、そういった事業も幅広くやってございますので、それらの事業を組み合わせて、またこの助成事業も組み合わせてそういったコミュニティーの醸成に努めてまいりたいと考えてございます。
○委員長（大竹　惣君）　これで櫻井幹夫委員の質疑は終わりました。
　次に、同じく「まちづくり活動支援事業」について、12番、根本謙一委員。
○12番（根本謙一君）　まちづくり活動支援事業について伺います。
　地域協働推進事業として地域活動活性化のための多様な取組をしておりますけれども、成果的な現状認識はどのように持っておられるのか。また、まちづくり団体間の情報共有支援を行い、組織が行う事業を円滑に運営するための人材及び積極的に参加する人材の発掘、育成に取り組むについて、具体的に分かりやすい説明をしていただきたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。
○政策財政課長（國分利則君）　それでは、12番、根本委員にお答えいたします。
　まず、成果的な現状認識につきましては、自主防災組織の立ち上げの支援、集落活動の支援、農業の後継者問題や今後の農業経営についての継続した話合い、地域活動組織の運営補助など、様々な活

動を行っております。令和４年度におきましては、集落支援員が関わり立ち上がった自主防災組織としましては１地区、集いの場につきましては３地区ございます。また、集落単位での地域農業の在り方について策定する地域計画の策定に向けた取組も継続して行ってまいりました。さらに只見線再開通に向け、地域活動団体や会津西陵高校と連携をいたしまして高田駅周辺の整備を行い、地域と若い世代である高校生とのつながりに寄与したところでございます。地域に根差した活動により、集落の課題解決や地域の活性化につながっているものと認識してございます。

次の人材の発掘、育成への取組でございますが、地域活動団体やＮＰＯ法人、地域活動に関心のある個人の方で組織している活動団体の運営を補助いたしまして、団体間の情報の共有化を図ることによりまして、地域のリーダー的人材の育成等の取組や情報発信を行ってまいります。また、地域活動の視察研修やＳＤＧｓ研修などを行い、まちづくり団体のスキルアップにつなげてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　いろいろこの集落支援員さん、多岐にわたっての取組をされてきているということで、ご苦労も多いなというのははたで見ていても感じております。そういう中で、地道ですけれども、成果も上がってきているということのお話でした。これ本当に時間かかる取組だと思いますので、しっかり地域に入って活動をしていっていただきたいなというふうに思っております。その中で、このまちづくり団体間の情報共有支援というふうになっておりますけれども、これは、そのまちづくり団体間というのが具体的にどういう方々、どういう団体を言っているのか、私つまびらかにしていませんので、具体的に名前、差し支えなかったら出していただきながら、その中で１つ、結成されてしばらくたっているかと思いますけれども、たしかＢプラスとかという団体もあったかなと思いますけれども、それをぱっとイメージしたのですけれども、本当にどういうまちづくり団体、いわゆるそういう志といいますか、熱意のある人たちの団体がどのぐらいあるのかというのもなかなか知り得ていないので、そこよろしくお願いしたいなと。そういう方々との絡み、今までの関係性の中で、いわゆる人材の発掘と育成という部分できちっと、いい感触を得てきているのか、現状はどうなのかというところも併せてお伺いさせていただきたい。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、お答えいたします。

まず、今Ｂプラスというお話が出ましたので、ＢプラスとはそもそもＮＰＯ法人だったり、そういった団体がまとまって組織する団体の名称でございます。そこの中の加盟団体でございまして、いろいろございます。例えば特定非営利法人の、名前はちょっとすみませんが、省略させていただきますが、そういった福祉関連の団体、さらにはスポーツクラブだったり、そういった方々が合計で、個人も含めまして14で、失礼しました。個人も含めますと現在29名の方が加盟している団体でございます。

失礼しました。再度繰り返します。団体名につきましては14、そのうち個人の方が……15ですか、申し訳ございません。団体が14、個人が15ということで加盟をしている内容でございます。

そこの中で人材育成という話でございますが、やはりそういった一堂に会すことによりまして、その団体が抱える様々な課題をそこの中で話し合うというようなことでございます。そこの中にあって、いろいろな情報を交換することによりまして、いろいろな様々なアイデアだったり、団体間の連携だったり、そういったことが生まれるのかなと思ってございます。そういうことを通しまして、団体の育成、さらには新たな人材の発掘ができるものと思っております。なので、今行っておりますそのＢプラスの継続なり、それの支援が重要なのかなと思ってございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　大変行政側としての支援がとても大事になると私は思っています。今連携をしながらというお話ありましたけれども、連携して何をやるのだと、その先に見ているのは皆さん同じだと思います。アウトカムは皆さん共有していると思います。何をアウトプットするのだというところで、ぜひ活動の活発化をお願いできればなというふうに思っています。インプットは行政です。そこのところをしっかりわきまえながら取組をお願いできればなというふうに思っておりますけれども、再度のご認識を伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　まず、当然こういった団体の支援は行政には必要だと、行政の活動に対しての支援は必要であると認識してございます。今後どうするのかというようなことでございますが、その団体なりによりまして非常に様々な課題が現在あります。共通して言えるのは次の人材がいないと。いわゆる今の役員がいる間は何とかなるけれども、次につながる世代の役員等がいないというのが多く課題の一つでございます。この課題につきましては、こういった先ほど個人の方も入っていらっしゃいますので、そこの中でいろいろな話をすることによって、例えばこういった人材がいるよとか、いるのではないかとか、そういう情報の交換を期待するものでございますので、このＢプラスの支援することがそういった団体のこれからの継続的に活動できる、さらには発展的に活動できるというふうに寄与できるものと思ってございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、「地域おこし協力隊事業」について、11番、堤信也委員。

○11番（堤　信也君）　それでは、地域おこし協力隊事業についてお伺いいたします。

地域ブランドや地場産品の開発、販売、ＰＲ等の地域おこしの支援や、その他地域への定着に向けたサポートを行う。令和５年度は、人流創出事業として地域おこし協力隊の受入れについて、自己研鑽が図られる活動拠点整備の検討を進めるとあるが、今後の支援の詳細と具体的な取組についてお伺いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、11番、堤委員にお答えいたします。

今後の支援の詳細、具体的な取組についてでございますが、この事業では地域おこし協力隊の計画的な受入れ事務と、入隊後に協力隊員が実施いたします様々な活動に対する支援を行っております。まず、受入れ事務につきましては、採用の際に地域おこし協力隊を受け入れる担当及び受入先と詳細な打合せを行いまして、採用後には隊員が移住する際の居住や通勤へのサポートなどを行っております。地域おこし協力隊の受入れに際しては、着任後のミスマッチを防ぎ、隊員が地域になじんで活動するための受入れ準備をしっかり準備する必要がございます。そのため、協力隊の受入れを計画的に進めるための５か年計画を作成し、採用していきたいと考えてございます。受入れ後の支援につきましては、隊員相互の連携のため、協力隊全体の打合せを現在毎月行っております。協力隊相互に活動に対する報告など意見交換を行い、隊員の情報交換を行っているところでございます。令和５年度におきましては、新たに隊員へのサポートを充実させるために協力隊のＯＢやＯＧに協力をいただきながら、３年間の任期終了後、町へ定住するために必要な支援に取り組んでまいりたいと考えてございます。

次に、活動拠点の整備の検討につきましては、拠点の機能として事務スペースと隊員相互が集まり活動や報告等ができるようなスペースが必要であると考えてございますので、既存の普通財産の利活用も踏まえて検討してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　堤委員。

○11番（堤　信也君）　ありがとうございます。それでですけれども、今現在新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえての任期の延長が必要と認めた場合は認めるという部分ございます。それについて、町のほうとしてもそういった部分あるのかどうか。

それと、今年度も新たに募集するところだとは聞いております。その中で、受入れ分野の選定といいますか、受入れ分野、事業所等々の流れと人員等の確保、そういった部分についての受入れ団体との調整、そういったのはお互いに納得する範囲内での動きで進んでいるのかどうかについてお伺いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　まず、１点目でございますが、コロナ禍における隊員の任期の延長についてでございますが、本町につきましても隊員の希望を取りまして延長というようなことで現在希望を出しておりますので、国の示すとおり延長ということで今対応をしているところでございます。

２番目の募集、さらには受入れ団体との調整ということでございますが、現在来年度の募集につきましては１名を関係団体と話し合いながら募集をしたところでございます。令和５年４月１日の任期からの隊員につきましては、１名で採用ということで現在予定してございます。受入先につきましては、打合せを行い、そういったことで事務の打合せ等も行っておるというところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　堤委員。

○11番（堤　信也君）　それで、先ほどから地域おこし協力隊のＯＢ、ＯＧ等々と打合せしながらサポートを行っていくというお話ありました。今現在、地域おこし協力隊のＯＢ、ＯＧも含めてですけれども、全国的に隊員の４割が大体女性であると。約７割が20代、30代ということが発表されています。任期終了後は、65％が地域に定住すると。ですから、今やはりそういった部分は必要な部分であって、そのまま残っていただけるようなそういった町のほうの支援が本当に必要なのだろうと。それがあることによって、やはり移住、定住、これ関係ないですけれども、移住、定住にも関わってくると、そういった部分が必要なことなのではないかと思います。ですから、やはりその辺についてはしっかりと町のほうで支援していただく。それで、中には１年目、２年目の流れの中で、隊員の方がこういったのやりたいよという部分もあるかと思うのです。例えば物を作ったりしたり、そういった部分で、今自分で任期中であるけれども、こういったのでお店を出してというか、お店というあれではないのですけれども、そういったので今後これが本当にうまくいくのかどうかという試験的な部分もあったり、自分でこういったのやっているのだよというので発信する、そういった部分もあるのかと思うのですけれども、そういった部分についての支援はどのようにして考えているのか、お願いします。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

まず、地域おこし協力隊でございますが、一つの目的としましては当然この地元への移住、地方への移住というのが大きな目的でございますので、やはり今委員おっしゃったように協力隊を卒隊後、いかにこの地元に定住していただくか、これが大きな一つの目的と思っております。ちなみに、当町では現在75％の方がこの美里町に定住をされているということでございますので、これについてはできるだけ全員の方が定住できるような支援を考えております。その支援策でございますが、まず１つ目といたしまして、例えば隊員卒隊後どういう仕事をするのかというようなことが一つの大きな問題でございますので、例えば自分がこういった事業、こういったお店をしたい、こういったことをしたいということに対しまして、上限100万円ではございますが、支援というようなことでやってございます。任期中のおただしでございますが、当然今自分やっている仕事以外にそういったやられている方もいらっしゃいます。そこはその任期中にあっては自己研鑽費ということで、例えば今任期でいろいろな仕事をしていますけれども、そのほかに自分はこういったことをしたいので、こういう資格を取りたいのだとか、そういうのがございますので、そういったことについても支援をしております。さらにもう一つは、協力隊につきましては当然地方公務員ではございますが、副業、いわゆる兼業を認めてございますので、そこの中で自分が将来例えばカフェがやりたいと、なのでカフェで土日は仕事したいとか、そういうのも許可してございますので、そういった支援も含めて、この美里町に定着

をしてほしいということで取り組んでいるところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで堤信也委員の質疑は終わりました。

次に、同じく「地域おこし協力隊事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　地域おこし協力隊事業について伺いたいと思います。

令和５年度においては、人流創出事業として受入れについて５か年の年次計画に基づき、受入れ分野の選定や人数、関係者との調整を行い、計画的な受入れを図ると述べております。そもそもの課題は何なのかの説明はされてきていないので、５か年計画についての説明を改めて求めたいと思います。

また、活動拠点整備の検討は、設置場所と機能性についての考え方を伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、12番、根本委員にお答えします。

課題は何かということでございますが、一般的に地域おこし協力隊の受入れ時の課題につきましては、着任後のミスマッチであると言われております。これは、隊員側と受入れ側の意識の違いから生ずるものでございまして、このミスマッチは隊員の任期途中での退職の原因とされております。町では、令和３年度に実施いたしました地域おこし協力隊受入態勢構築検討会を町職員のほか、商工会や農協、さらには町内のＮＰＯ法人など、多数の団体が参加いたしまして、弘前大学大学院の教授であります平井太郎先生を講師としてお招きしまして、地域おこし協力隊の支援体制に関する検討を行っております。検討会におきましては、やはり受入れ態勢の整備が一番重要であるとの検討結果から、本年度５か年計画を策定したものでございます。この計画は、今後５年間における隊員の採用人数や活動内容、受入れ団体等について年度ごとに策定いたしまして、採用までの具体的なスケジュールを明記したものでございます。年度ごとの採用人数につきましては、原則複数人数とし、全体の在籍数を10名前後とする計画でございます。

次の活動拠点の整備につきましては、拠点の機能といたしましては事務スペースと隊員相互が集まって、活動や報告ができるようなスペースが必要と考えております。現在場所等はまだ決定はしておりませんが、今後既存の普通財産の利活用も踏まえ、検討してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　再度伺います。

私の書き方がよくなかったのかな。そもそもの課題はというのは、受け入れた後の課題を聞いているのではないのです。これを受け入れるためには地域の課題解決のためにお願いするわけですよね、募集するわけですよね。ですから、その地域の課題は何ですかというところです。それが明らかにされていない中で、今計画の人数聞きますと年度ごとに複数で５年計画で10名ほどということあります。今こうこうこういう地域課題がありますよね、一度にというわけにいかないから、年度的にこういうふうに募集していきましょうね、そういう計画なのかなというふうに受け止めていたので、ですから

課題は何なのですかということを伺ったわけです。その点お願いします。

それから、活動拠点の整備ですけれども、言うまでもなく、今高田地域で街なかのにぎわいづくりのためのビジョンづくりに着手しようとしております。ですから、それにもしっかりフィットした街なかでの拠点整備、設置が必要だと思います。そのところの考え方、普通財産活用という話でしたけれども、そういう視点はやっぱり外してはいけないと思っておりますので、伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　大変失礼しました。課題ということでございますけれども、そもそも協力隊員につきましては、まず一つの大きな目的としましては移住、定住、地方への移住というのが１つでございます。当然地域の課題を解決するというのが一番大きな目的ではございます。これまで町としましては、様々な課題を出しまして、その見合った事業なりを構築いたしまして、協力隊を募集してございます。現在につきましては、やはり有害鳥獣の課題ということで、昨年度そういった専門員を募集をいたしております。あと、もう一つは、地域の振興ということで、現在そういった観光、さらにはそういったツアーの造成、さらには地元の伝統産業の後継といった、そういった課題に対して募集をしているというところでございますので、当然それらの課題を解決するために募集をするというのは前提でございます。そこの中であって、さらにどういった問題があり、その問題を解決するにはどうするのだというのがこの受入れ態勢の構築、整備というようなことでございますので、当然今町にある課題を無視して、考えないでやっているわけではございませんので、その辺についてはご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

〔「拠点整備」と言う人あり〕

○政策財政課長（國分利則君）　失礼しました。あと、拠点整備につきましては、現在そういった街なかのにぎわいも含めた中で検討すべきというようなご意見だと思いますが、確かにそういった点も考慮しながらやるべきと思っておりますが、今の普通財産もいろいろございますので、その辺も含めまして今後検討したいと考えてございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　拠点整備の点は、一応言わせていただいたというところで終わりにします。

この年次計画ですけれども、これ我々に提示できるのでしょうか、内容が。今言われた地域課題、いろいろ言われましたけれども、これそれぞれ協力隊の皆さんが入ってきて、今取り組んできております。これでは不十分だというところで、こういう計画づくりになっていくのか。いやいや、移住、定住に結びつけるためにはより多くの協力隊に入ってもらう必要があると、有効活用したいという考え方なのか、そこのところがちっとも見えないのです。ですから、計画そのものも議会のほうに提示、提出するべきだというふうに思いますけれども、よろしくお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　計画については提示、提出していきたいと考えてございます。計画でございますが、先ほども述べましたが、やはり計画的に協力隊を受け入れる、それがこの町に定着するということでございますので、その辺に向けて策定したものでございます。この計画につきましては、あくまでも今後の予定でございますので、今後年度ごとに詳細な打合せをいたしまして、再度人数なり受入れ団体、さらには業務内容も検討いたします。大まかな５年間での計画ということでご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

ここで昼食のため、午後１時まで休憩いたします。

休　憩　　（午前１１時５６分）

再　開　　（午後　１時００分）

○委員長（大竹　惣君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

施策名「多様な交流と連携の推進」、事業名「移住促進事業」について、11番、堤信也委員。

○11番（堤　信也君）　それでは、移住促進事業についてお伺いいたします。

移住定住支援コーディネーターを配置し、魅力等を発信する。令和５年度は、町内の若者世帯の定住と町外からの移住者に対し住宅取得等への補助金を交付し、関係人口の創出や移住者の増加を図るとございますが、計画の詳細をお願いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、11番、堤委員にお答えいたします。

移住促進事業における取組といたしましては、移住定住支援コーディネーターを配置いたしまして、移住・定住ポータルサイト等を活用しました様々な情報発信とオンラインでの移住相談や移住された方へのフォローアップなど、きめ細やかな相談体制を確保してまいりたいと考えてございます。また、東京圏での移住イベントへも積極的に参加いたしまして、本町の魅力をＰＲし、移住者や関係人口の増加につなげる取組を継続して実施してまいります。さらには、若者世代の定住を促進するため、本町に居住する若者の住宅取得を支援いたします上限額が80万円の若者定住住宅取得支援事業補助金や町外から移住される方への住宅取得を支援いたします上限額が100万円の住宅取得支援事業補助金、また一定の条件の下、東京圏から移住する世帯を支援するあいづみさと移住支援金として単身世帯で60万円、複数人の世帯で100万円、さらには子育て加算としまして18歳未満の子供を帯同して移住する場合には１人につき100万円を上乗せし交付することで、移住、定住人口の増加を図ってまいる考えであります。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　堤委員。

○11番（堤　信也君）　ありがとうございました。今ほど説明いただきましたが、東京圏域からの移住者については子育ての支援がございます。ただ、やはり若者世帯だったり、町外からの移住者に対しても住宅取得等補助金以外にある程度の他の自治体と違うオプションをつけての交付を考えられないかなと思うのですけれども、それについてちょっとお伺いいたします。
○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　町独自のさらなる支援はというおただしではございますが、現在町では先ほど説明しました住宅補助金に重きを置いてございます。そのほかそういったお金だけではなくて、先ほどお答えしましたが、移住支援のコーディネーター、今委託してございますので、いわゆる移住する際、さらには移住してからのフォローアップもしてございますので、現在新たな移住に対してのいわゆる助成といいますか、補助といいますか、そういうのは現在考えてございません。
○委員長（大竹　惣君）　堤委員。
○11番（堤　信也君）　町長がやはり移住、定住については重点的に力を入れていくということでございましたので、ですから今町では何を本当に最優先すべきなのかということで優先順位をつけながら、予算関係もそういった部分にしっかりとつけてやると、そういうことによって移住、定住をしっかりとしたものに進めていくという部分が必要なのではないかと思うのです。今までの決まった部分ではなくて、プラスアルファの部分はやっぱり来る人にすれば魅力があるものかなと思うので、その辺お願いしたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。
　ただいま私がお答えしましたのは、この移住促進事業の中身でございますが、ちょっと少し離れて答弁させていただきます。ご了承いただきたいと思います。まず、移住促進事業の中では、住宅取得をメインに助成いたします。しかしながら、これだけではなくて、町では今ネウボラ推進事業ということで、いわゆる結婚から子育てまで切れ目ない支援ということで助成をする考えでございます。特に今年、新年度もかなり厚い新たな助成なり支援を設けております。一例を申し上げますと、子育て支援金も新たに増設しております。いわゆる小中学校、さらには中学校の入学時、卒業時に支援金を交付するなどの措置も新たにやっておりますので、そういった住宅取得、さらには子育て支援をＰＲをいたしまして、総合的にＰＲをすることが移住、定住につながるものと思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　これで堤信也委員の質疑は終わりました。
　次に、同じく「移住促進事業」について、12番、根本謙一委員。
○12番（根本謙一君）　移住促進事業について伺います。
　令和５年度において町内若者世帯や町外移住者に対し、住宅取得等への補助金交付や東京圏から移

住する世帯への移住支援金交付を述べております。費用積算と財源含め詳細説明を求めたい。

また、テレワークニーズに対応したサテライトオフィスを活用としております。このことについても想定をどのぐらい見込んでいるのか、どうなのか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、12番、根本委員にお答えします。

まず、町内若者世帯や町内からの移住者に対する住宅取得等への補助金でございますが、町内の若者世帯の住宅取得等補助は定住を促すものでございまして、積算につきましては新築住宅１棟につき80万円を15件見込み、計1,200万円を、中古住宅１棟につき70万円を２件見込み、計といたしまして140万、合わせまして1,340万を計上してございます。財源につきましては、過疎対策事業債と一般財源を見込んでおります。さらに町外からの移住者に対する住宅取得等への補助でございますが、町外からの移住者が町内の住宅を取得する場合につき、１件につき100万円を16件見込み、計1,600万円、さらに県外からの移住者には加算があり、１件につき200万円を１件見込みまして200万円、予算としましては合計1,800万円を計上してございます。財源につきましては、県の住宅取得支援事業補助金と過疎対策事業債及び一般財源でございます。また、東京圏から移住する世帯への移住支援金につきましては、あいづみさと移住支援金を支給するものでございまして、単身世帯へ60万、複数人の世帯100万円、子育て加算で18歳未満の子供１人につき100万円を加算し支給するものでございます。積算といたしましては、複数人の世帯で子育て加算なし１件を100万円、子育て世帯で子供１人の世帯を１件200万円、合計で300万円を計上してございます。この財源は、ふくしま移住支援金給付事業補助金を充ててございます。

次のテレワークニーズに対応したサテライトオフィスの活用についてでございますが、今年度デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用いたしまして、民間事業者がプライバシーやセキュリティーに配慮されたテレワーク施設を整備いたしました。このテレワーク施設は、主に首都圏の林業関係の企業や事業者を見込み、また個人の利用を見込んでおるところでございます。現在のところ５社ほどの入居を見込んでいるというお話を聞いております。また、個人ブースもございまして、小規模な事業者や個人の方への利用も可能であるという施設になってございます。想定の見込みでございますが、あくまで事業開始時の予定で個室タイプ５室、さらには別棟等の個室のタイプが４室、さらには個人の利用タイプが８か所の運用を予定しておりまして、利用者数は、あくまでも推計でございますが、令和５年度において年間で延べ5,000人を見込んでいるというところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　ご丁寧にありがとうございました。すごく分かりやすく説明いただきました。財源も含めて、ああ、そうかというふうにして理解できました。分かりました。結構緻密に練られたなという印象を持っております。

その中で２つほど伺いたいと思います。東京圏から移住世帯へ、これは大変魅力のある内容だなというふうに思っております。ただ、想定数といいますか、想定されていることが少し遠慮、手探りなのかなというふうに思います。例えば複数人の家族が来られているの１件ですよね。それから、18歳以下のご家族さんの場合、100万円加算されて、合計1,200万というふうになっていますから、ちょっと遠慮されているなと。とてもこれアピールしがいのある内容だなというふうに受け止めました。どうしてかといいますと、これ今年２月２日の毎日新聞の報道ですけれども、これコロナ拡大以降20代、30代の移住者に対してアンケート行ったのです。全国的には33％移住が増加したというのです。ポイントは、やっぱり子育て環境を求めていると、すばらしいところですよね、より。それから、その中で効果的なのが住居支援というふうに言っているのです。その前に幾つかはあります。今ここでも俎上に上がっている内容もありますけれども、ここがポイントだなということが明らかになってきているのです。これを踏まえると、ちょっと魅力的なところがあるかなというふうにも思えました。それから、この町は官から評価していますように子育て支援は充実させてきております。まだまだやれることはあるにしてもやっぱり財源の問題もありますから、軽々にやれ、やれと言うつもりはありませんけれども、ここで十分この全国的な状況も踏まえて施策を練り上げる必要があるというふうに思っておりますので、さらなる努力、調査検討を求めたいと思います。その考え方を伺います。

２点目は、サテライトオフィスを活用、十分利用を想定されているなということで、これがこのままいったら大変なことになるなと、すごいことになるなというふうに受け止めましたけれども、これはただただ絵空事ではなくて、一定程度の調査の上このぐらいは見込んでもいいだろうというところでの今のご説明なのか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

まず、東京圏からの移住についてでございますが、これまでの実績なりをまずはお答えします。令和３年度につきましては、１世帯で２名の方が移住されております。令和４年度も同じく１世帯４名の方が東京圏から移住されているというような状況でございます。先ほど１件の予定だということでご説明しましたが、まずはこの辺を考慮して１件と、先ほどの述べた人数としたところでございます。もう一つございまして、実はこれにつきましては国の交付金なり補助金を活用してございますので、その交付要件が若干ございます。それが結構ハードル若干高いものとなっておりまして、福島県におきましてはまず東京圏から移住をするというのは当然でございますが、もう一つ、移住先の要件ということで、こちらに移住した場合、まず県のＦターンサイトというのがございます。そこにいろいろな企業が紹介されておりますので、そこに就職すると、その採用に基づいて就職するというのがまず１つでございます。さらには、例えば町の関係人口と認められることと。具体的には地域活動に参加しているとか移住のイベントに参加しているというような内容でございますので、やはり一番高いハードルにつきましては、その県のＦターンサイトというところに掲載されている企業等に就職すると

いうのが一つハードルというようなことで考えてございますので、先ほど述べた金額となっているところでございます。東京圏からの移住を促すというのは当然でございますので、そういった東京圏でのいろいろなイベントございます、移住イベント。積極的に参加いたしまして、当町の子育て支援なりをＰＲをして、移住促進を図りたいと考えてございます。

２点目のサテライトオフィスでございますが、先ほど答弁いたしましたが、現在、先日事業主体のほうで事業者のほうに確認したところ、大体４社から５社は既に入ってくるだろうというお話を聞いてございます。ただ、入る時期がやはり５月、６月、それ以降になるかなというようなところで伺っております。間違いなく４社から５社は入るだろうというようなことでございます。ただ、やはり個人の貸出しにつきましては、これはなかなか予測がつかないということで、町としましてもこういった施設を積極的にＰＲすることによって、利用拡大を図ってまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　十分分かりました。積極的にサポートするところはサポートし、ＰＲするところはＰＲして、発信力高めて取り組んでいただきたい。答弁はいいです。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、同じく「移住促進事業」について、15番、鈴木繁明委員。

○15番（鈴木繁明君）　それでは、伺います。

町内の若者世帯の定住と町外からの移住者に対し、住宅取得等への補助金を交付し、東京圏から移住する世帯に対しては一定の条件の下、移住者支援金を交付するとしておりますが、移住者の人数をどのくらい想定しているのかお伺いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、15番、鈴木委員にお答えします。

まず、移住者の人数の想定でございますが、町が補助金の対象者として積算している移住者の見込みといたしましては、町外から移住し、住宅を取得される方への支援として交付いたします住宅取得支援事業補助金の対象者を17世帯51名、一定条件の下、東京圏から移住する世帯を支援するあいづみさと移住支援金の対象者を２世帯５名と見込みまして、合計で19世帯56名の移住者を想定してございます。また、定住者の見込みといたしましては、若者世代の定住を促進するため、本町に居住いたします若者の住宅取得を支援いたします若者定住住宅取得支援事業補助金を交付することで、17世帯68名の定住者を想定しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　鈴木委員。

○15番（鈴木繁明君）　令和５年度の移住者の目標人数は、令和４年度と比較しましてどのくらいの割合で設定しておりますか。また、一定の条件の下とありますが、この一定の条件とはどういうもの

なのかお伺いいたします。
○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　見込みでございますが、令和５年の見込みとしましては、まず移住でございますけれども、19世帯の55名、定住が16世帯の60名を予定しているところでございます。失礼しました。繰り返しますが、令和５年度におきまして移住につきましては19世帯55名、定住につきましては16世帯60名を計画しているところでございます。一定の条件でございますが、先ほどもお答えいたしましたが、東京圏から美里町へ移住いたしまして、また先ほどお答えしておりますが、まず県のＦターンサイトに掲載されている企業等に就職をすること、さらには町の関係人口と認められることということで、地域の移住イベントに参加したり、地域活動に参加しているなどの一定の条件がございます。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　鈴木委員。
○15番（鈴木繁明君）　先ほど令和４年度と比較して令和５年度はどのくらいの割合で人数を想定したのかということも聞きました。
○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　先ほど答弁漏れがありましたので、申し訳ございません。再質問の件でございますが、令和５年度と令和４年度の差といいますか、見込みでございますが、数字といたしましては令和４年度と令和５年度、同程度と見込んでいるところでございます。申し訳ございませんでした。
○委員長（大竹　惣君）　鈴木委員。
○15番（鈴木繁明君）　先ほど一定の条件のことで答弁がありましたけれども……
〔何事か言う人あり〕
○委員長（大竹　惣君）　答弁漏れがあったため、もう一度質問を許します。
　鈴木委員。
○15番（鈴木繁明君）　先ほどの答弁で一定の条件ということで、いろいろな企業のことを言われましたけれども、内容的にはどういう企業のことを言っているのかちょっと説明してください。もう少しちょっと詳しく。
○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　内容的にはどういう企業なのかというようなご質問でございますが、このＦターンサイトに登録されております企業につきましては様々な業種がございます。製造業、サービス業、さらには農業関係の仕事もございますので、具体的にどういったというよりは様々な業種がございますので、そういった仕事の中から自分が選びまして、移住の際にそちらに就職をするということが条件ということでございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで鈴木繁明委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「ネウボラ推進事業」について、６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　それでは、ネウボラ推進事業についてお伺いいたします。

婚姻に伴う新生活に係る経済的支援とは何か、具体的な内容をお尋ねいたします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、６番、長嶺委員にお答えいたします。

経済支援の内容でございますが、結婚に伴う新生活のスタートアップに係ります、まず住宅のリフォーム費用、アパート等の家賃、さらには引っ越しの費用に対して支援するものでございまして、条件がございまして、まず夫婦共に39歳以下で世帯の所得が500万未満の世帯に対しまして、夫婦いずれも29歳以下の世帯には上限60万円を、夫婦共に30歳から39歳以下の世帯には上限30万円を支給するものでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　補助の内容、支援の内容については分かりましたが、これはほかの市町村とまるっきり同じような支援内容で、私がかねがね申しております町の独自性というものが感じられなかったわけなのですが、そういった町独自の差別化の支援というものは一切考えていないということなのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　町の独自の支援は考えていないのかということでございますが、まずこの今回の結婚に伴う新生活のスタートアップに係る補助でございますが、これは確かに国の交付金を活用して行うものでございます。このタイミングで多くの市町村がこの結婚に対しての支援をするという内容は把握してございます。ただ、市町村の裁量でできますのはその補助の中身につきましては、ここにつきましては市町村の判断ということでございますので、会津美里町といたしましては住宅のリフォーム、さらにはアパートの家賃、引っ越し費用に対して支援するという内容でございますので、これは一つの独自の一環なのかなと認識しております。

もう一つでございますが、確かに新婚に伴いましてそういった支援をいたしますが、結婚して、町に例えば移住なりしてきて、そこで生活を行いますと当然その後子育てとかいろいろございますので、ネウボラ推進事業でございますので、結婚から子育てまで切れ目ない支援をしておりますので、ですからこの結婚に伴うスタートアップについては確かにこれだけでございますが、その後例えば子供が生まれた、さらには小中学校に入学、さらには卒業されたときに支援をするなり、さらにはこども園の保育料の減免等いろいろございますので、この１つだけではなくて、そういった全体のネウボラ推進事業の中で推進していく考えでございますので、ご理解いただきたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　ネウボラガイドを見ますと、本町独自の支援も数多くあるように思っております。例えば婚姻で会津本郷焼体験とか、木のおもちゃセットを渡したりするとか、絵本セットも渡す、そういったその時々に支援する内容がネウボラガイドに書いてございます。なので、婚姻を契機として移住する方に対してもこういった特色ある支援内容を丁寧に説明していく必要があると思います。令和５年度より国の地方移住に係る支援金が拡充されることもございますので、その国の支援金を活用して、さらなる移住の取組をする必要があると思うのですが、それに関して新たな取組というか、強化する取組というのがあれば教えていただきたいのですが。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　新たな取組ということでございますが、委員今おっしゃったように国の交付金を活用して、この事業を実施しております。新たな事業も国の交付金を活用して、今回この結婚事業に対しての補助金も創設をしたところでございます。さらには先ほども委員にもご説明いたしましたが、東京からの移住、その辺も国の交付金の新たな交付金制度でございますので、その辺の交付金をうまく使いながら町の支援と考えております。新たな支援というようなことでございますが、現在ある程度国の情報はよく調べていまして、そういった移住に関する交付金は最大限活用しているのかなと思ってございます。ただ、やはり町に合うもの、合わないものございますので、その辺の精査をしながらさらなる移住拡大につなげてまいりたいと考えてございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで長嶺一也委員の質疑は終わりました。

以上で政策名「魅力と個性のある地域づくり」に関する質疑は終了しました。質疑漏れはございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　以上で「魅力と個性のある地域づくり」に関する質疑は終了します。

ここで次の政策に移りますので、説明員入替えのため暫時休憩いたします。

休　憩　　（午後　１時２９分）

再　開　　（午後　１時３２分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

これより政策名「町民に信頼される行政の推進」の質疑を行います。

まず、施策名「健全な財政運営の推進」、事業名「財政管理事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　財政管理事業について伺います。

事業内容の中において、事業の有効性、コストを効果的に予算に反映し、可能な限り経常経費を圧縮させ、長期財政計画に基づいた持続可能な財政運営を実施すると述べています。また、令和５年度においても云々で当然至極のことを述べております。令和３年の長期財政計画ローリング時から見て、社会経済状況は激変してきているところであり、一般論ではなくて現状分析、把握においての認識を

改めて伺いたいと思います。さらに財政収入のゆとり度の観点から留保財源状況をどう見ているかも併せて伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、12番、根本委員にお答えいたします。

長期財政計画ローリング時から見た現状分析、把握につきましては、令和５年度当初予算におきまして新型コロナウイルスワクチン接種事業や原油価格、物価高騰の影響による庁舎管理等に要する光熱水費及び燃料費、また建設資材、労務費等の増加によりまして、長期財政計画と比較した予算総額は増加しているものの、可能な限り経常経費を抑制することによりまして、最小限の増加にとどめた予算編成を行ったところでございます。また、これまでの取組により、基金残高や地方債残高、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の各種比率、いずれにおいても計画値の範囲内で推移しているものと考えております。

次の留保財源の状況につきましては、令和５年度における留保財源の見込額につきましては、国の地方財政計画によりまして地方譲与税等の減額が見込まれることより、４億1,000万程度と見込んでおります。なお、実質公債費と比較いたしますと、国営会津宮川二期土地改良事業に係る起債借入金の繰上償還を実施したことによりまして、留保財源を下回る見込みと試算してございます。引き続き、交付税算入率の高い地方債の活用や事業費の圧縮及び平準化を図りながら、実質公債費の縮減を図り、健全な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　少し伺わせてください。

まず、今の説明の中で、長期財政計画の範囲内で推移していて財政の健全性は維持していると、これは一般質問の中でも答弁されております。私は、財政の健全性を疑っているのではなくて、計画が相当変わってきているはずだと、計画の数字が。そこは、当然当局としては把握はしているでしょうけれども、我々に示した３年前の地方財政計画の数字からすると、相当動いていることは間違いないわけです。一般質問の答弁でも事業費総額が10億9,000万の増額となっているということですよね。これもよくよく調べて計算しまして、私の数字とぴったりなので言えることなのですけれども、事業費が10億も違って計画の範囲内だという認識は、私はちょっといかがなものかなというふうに思います。ここのところを再度説明していただきたいなというふうに思います。

それと、この留保財源ですけれども、これは交付税の非算入公債費が留保財源を下回っていれば一応セーフだということからして、今の４億1,000万で下回っているという説明かなというふうに受け止めましたけれども、再度確認をさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、２点のおただしに対しお答えいたします。

まず、長期財政計画の推移でございます。計画値と現状が違っているのではないかということでございます。確かに10億程度計画値から離れているというようなことでございます。しかしながら、この財政計画と申しますのは、事業費の総額を比較するものではないというふうに私は認識してございます。それに至るやはり重要なポイントといたしましては、一般財源なり起債の比率、そういった指標が重要であると考えてございます。具体例を申しますと、例えば10億円が増えた理由というのが様々な理由がございますけれども、１つはコロナ関係でございます。これにつきましては、全額国費で賄えるものでございますので、仮にではございますが、10億円事業費が増えたと、予算額が増えたとしても、全額それが国庫交付金なり補助金になった場合、町の一般財源から繰り出します金額につきましては変わりございませんので、その辺がいわゆる問題ないというようなことで考えているというところでございます。

続きまして、留保財源でございます。留保財源につきましては、これは一般論ではございますが、この留保財源内に実質起債の公債費が賄えることが望ましいと一般的に言われてございますので、今回４億1,000万というようなことでお答えしましたが、実質公債費につきましてもそれ以内に収まっているというようなことで問題ないのではないかというふうにお答えしたものでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　ではまず、１点目のこの計画の範囲内だという基準はどういうものなのですか。これを教えていただかないと、今の課長の答弁は説得力を持たないと私は思います。事業費が10億も違うのに、それは国からお金が来ればいろいろ増えたりして違ってくるのは当然なので、それで計画は見直しする必要がないという論法は、私は三段論法だと思います。この計画の範囲内というのは、どういう範囲内なのかお示しいただきたい。もう少し言いますと、この財政計画の財調と、それから公共施設等の再生整備基金、この積立てを見ますと、これは当局からお示しいただいた数字ですけれども、これだけ積み増しているわけです。長期財政計画からはるかに多く。そして、この前の補正予算でも財調にまた１億積み、それから公共施設の整備再生基金に２億積みます。これ増える一方です。なぜかというのは、そこまでは言いませんけれども、当然やることが少なく、コロナ禍の中でということも影響していることは間違いない。そういう中で、長期的に見た場合どうお金を使っていけばいいのだ、新しい政策は本当にできないのか、いろいろ今も各委員の中から提案も含めてありました。もっとこういうことできないかということ。そういうことも含めて余裕度がこのぐらいあって、できることは何なのだって考えるのはそちらの仕事なのですから、今の課長答弁は私は説得力がないというふうに思っていますので、その計画というのは範囲内という基準を教えてください。

それから、留保財源のことですけれども、私は交付税非算入額は幾らですかって聞いたのです。下回っているから大丈夫だ、その範囲内でやればいいのだという、そういう情報をこちらに出さないというのは一番よくないです。こういう数字なので、大丈夫なのです、しっかり健全性を担保していま

すよ、それが説得力ではないですか。情報共有していなくて、我々どうやって管理、提言していけばいいのですか。そこは、丁寧にやっていただければというふうに思います。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、お答えします。

まず、範囲内だということでございますが、すみません、ちょっと数字のほうを説明させていただきます。まず、長期財政計画と令和５年度の当初予算、これはあくまでも見込みでございますので、それを比較した若干数字を述べさせていただきたいと思います。まず、財政調整基金でございます。長期財政計画におきましては約27億3,000万を計画しておる中で、令和５年度におきましては45億4,100万程度と見込んでございます。さらに……大変失礼いたしました。繰り返します。まず、財政調整基金でございますが、長期財政計画におきましては36億200万円と見込んでおるところを令和５年度予算では45億4,100万と見込んでございます。もう一つ、公共施設等整備再生基金でございますが、長期財政計画におきましては25億4,000万を見込んでおりますが、令和５年度当初予算におきましては約27億3,000万程度と見込んでおり、長期財政計画によるいわゆる基金が増額という見込みでございます。まず、ここが１点でございます。次に、財政の指標となるものを何点かご説明させていただきます。まず、経常収支の比率でございます。財政計画の中では全体で94.7％ほどになるだろうということで見込んでおりますが、実際今年度当初予算の見込みでございますが、88.5％、率にして、ポイントとしましてマイナス6.2％ほど改善するのではないかというふうに見込んでございます。次に、実質公債費の比率でございます。計画におきましては6.2％を見込んでおるところを、この令和５年度当初予算におきましては3.7％、比較しますとマイナス2.5％ほどよくなるというような試算をしているところでございます。まず、これが計画の範囲内であるというようなところでございます。

２点目の留保財源でございますが、まず令和５年度の留保財源として試算しておりますのは４億1,000万程度でございます。そのうち先ほど非算入というようなことでございまして、その分を引きますと２億1,600万円程度が公債費、いわゆる非算入というようなことで今試算をしているというところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「普通財産管理事業」について、11番、堤信也委員。

○11番（堤　信也君）　それでは、普通財産管理事業についてお伺いいたします。

普通財産を適正に管理し、貸付け及び売却処分を行う。令和５年度は、旧本郷第一小学校跡地利活用事業として関係課が連携し、横断的に取り組むことにより事業を推進するとあるが、その他の普通財産の利活用を含めた具体的な取組及び計画について伺います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、11番、堤委員にお答えいたします。

令和５年度における旧本郷第一小学校跡地利活用事業以外の普通財産の具体的な利活用の取組につきましては、優先的に利活用を調査検討する活用可能財産について、まずは庁内で整理した上で普通財産の利活用の推進に関し、調査研究をする町普通財産利活用検討会の意見を聴取するとともに、先進的な活用事例を調査研究しながら普通財産の利活用を推進してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　堤委員。

○11番（堤　信也君）　現在、これからになるのか、その計画もあるのでしょうけれども、貸付け及び売却可能な普通財産ってどのくらいございますか。それの利活用にしようとしている部分について、どの程度まで進んでいるのか、お考えをお願いしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

まず、貸付け可能な財産というふうなものにつきましては、今後庁内でしっかりともんでいく形になってございますので、今のところ利活用可能財産が幾らあるかというふうなものについては実際分からない、これから決定していくというふうな流れになります。ただし、令和５年、優先的に利活用を調査検討する可能財産といたしましては、今進めております旧本郷第一小学校の跡地、さらには庁舎南側の活用可能地、新布才地１番地のことでございますが、さらには旧高田庁舎跡地、それと旧美里公民館の跡地というふうな４か所を調査検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　堤委員。

○11番（堤　信也君）　ありがとうございます。今旧高田庁舎の跡地の件も出ていましたよね。はい、ありがとうございます。町道の12009号線がこれから動いてきますね。それに伴った用地交渉等々もございます。その辺については、今話せる部分だけで結構ですけれども、どの辺まで進んでいるのか、旧高田公民館跡地なのか、旧高田庁舎の跡地利用なのか、その辺について分かっている範囲内で結構ですけれども。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　12009号線の代替地というふうなところで、旧高田庁舎の跡地がどうなのだろうというふうなところのおただしかというふうに思いますが、これにつきましてはちょっとそれを進めている担当課の部分もございまして、なかなかはっきりは申し上げられない部分ではございますが、一応代替地の予定もあるというふうな、ちょっと歯切れの悪い答弁で申し訳ございませんが、その程度でとどめさせていただきたいというふうに思います。

○委員長（大竹　惣君）　これで堤信也委員の質疑は終わりました。

ここで、先ほどの根本謙一委員の質疑に対して答弁漏れがあったため、政策財政課長より答弁の申出がありましたので、これを許可します。

政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　大変申し訳ございませんでした。根本委員の質問に対して答弁漏れがありましたので、改めてご説明申し上げたいと思います。

先ほど基金の状況、さらには財政の指標等の説明をさせていただきました。基金がかなり計画よりも多額にある、さらには公共施設の基金についても同様というようなということでございます。今後それをどういうふうにして政策に生かすのかというようなことでございますが、これにつきましては今ほど総務課長のほうからも説明がございましたが、今後見込まれる事業多数ございます。まず１点でございますが、旧本郷第一小学校跡地の整備計画でございます。様々なワークショップを行いまして、すばらしい提案がなされているところでございます。かなりのすばらしいあそこの場所になるのかなと思ってございます。さらには本庁舎南側の活用、さらには旧高田公民館の跡地、さらには本郷の義務教育学校施設、今後具体的な計画がされるというようなことでございますので、まだまだこれから事業費が見えない事業が様々ございますので、現段階財政といたしましてはそういった事業の計画の推移を見ながら、計画を順次見ながら、必要があれば当然財政計画の見直しは必要と考えてございますので、ご理解いただきたいと思います。答弁漏れがありまして、申し訳ございませんでした。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　先ほど私この点も含めて答弁漏れていますよということを言いたかったのですけれども、委員長が押さえられていて何も言わなかったので、まあいいかなと我慢していたのですけれども、ありがとうございました。

では、言わせてもらうと、計画値の範囲内の数字があるのかって私聞きました。でも、そのことに関しては答弁していません。計画の範囲内って、その範囲は何なのですか、数字は何なのですかって私聞いたはずです。そのことに対しては答弁されていないのです。ないならないって言っていただいたほうが、それならばこのそごがありますよねということになりますけれども、そこはあとは委員長の采配にお任せします。堂々巡りはしたくありませんので。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　なかなかその範囲という考え方でございますけれども、先ほど私基金の状況、財政の指標の状況をお答えさせていただきました。町として考えてございますのが、例えば基金であればその基金の残高より上回っていれば問題ないであろうと。例えば財政、例えば経常収支比率でございますが、これ94.7から実質88.5になるだろうということでございますので、これを94.7を上回るようであればこれは危険であるということでありますので、94.7％を下回っています。さらには、実質公債比率も長期財政計画より下回る見込みであるというふうなことでお答えしたものでございます。ご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、施策名「効率的な行政運営」、事業名「職員研修事業」について、１番、櫻井幹夫委員。
○１番（櫻井幹夫君）　それでは、お伺いします。
各種職員研修を実施するとしていますが、具体的な研修実施時期とその研修成果をいつ、どのように評価されるのかお伺いします。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。
○総務課長（金子吉弘君）　それでは、１番、櫻井委員にお答えいたします。
まず、研修の実施時期につきましては、町職員研修計画におきまして具体的に定めておるところでございます。主なものといたしましては、４月には新規採用職員のサポート体制の強化を目的といたしましたメンター・メンティー研修、５月には人権が尊重される良好な職場環境の確保を目的としましたハラスメント研修、10月は法制執務の運用等について必要な知識の習得を目的としました法制執務研修、翌年３月には令和６年度の新規採用職員内定者を対象に、社会人としての必要なスキル等の習得を目的といたしました内定者研修を行うこととしております。また、通年カリキュラムでは研修の重点項目にも位置づけております管理職の養成、育成といたしまして、５月と10月に係長以上の管理職員を対象に管理職研修を実施してまいります。
なお、研修受講による研修成果につきましては、具体的な実務の研修においては、研修で学んだことを業務遂行に早い段階で反映できますが、スキルアップなどを目的とした研修につきましては長期的かつ継続した取組が必要と考えております。評価につきましては、事務事業評価の中で検証してまいりたいというふうに考えております。
以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。
○１番（櫻井幹夫君）　私は、町職員は町民にとっては家族も同然と思っております。叱咤激励は当然です。職員の研修内容を広報紙等で紹介し、町民にその評価をしていただくようなお考えはありませんか。
○委員長（大竹　惣君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。
ただいまの職員の研修内容をお知らせするご提案でございますが、これにつきましては町民意識調査ということで毎年町民に対しまして抽出調査ではございますが、アンケートを実施しておるところでございます。そこの中で職員のそういう接遇の部分に関しましてのアンケート調査項目もございまして、そこの中で町民の方々にご評価といいますか、ご意見をいただいているところでございます。まずはそういった中でご意見をお伺いして、よりよい接遇なり、町民のための事務執行に当たれるような研修制度にしてまいりたいというふうに考えておるところでございます。
○委員長（大竹　惣君）　櫻井委員。
○１番（櫻井幹夫君）　職員の人材育成は行政のためだけではなく、町のため、町民のための事業で

す。町民と一緒に学び、成長していく、そのような事業の展開はお考えありませんか。
○委員長（大竹　惣君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　再度のおただしでございますが、職員の研修につきましては、行政のためだけであってはいけないというふうに当然思っております。職員がスキルアップすることによって、町民の方の多様なニーズにしっかりとお答えしていくというのが何よりも大事だというふうに認識、考えておりますので、しっかりその辺につきましては個々のスキルアップしたものを政策に反映して、町民の生活が豊かになるようにその目的を持ってしっかりと生かせるように研修を進めてまいりたいというふうな考え方で進めてまいりたいというふうに思います。
○委員長（大竹　惣君）　これで櫻井幹夫委員の質疑は終わりました。
ここで２時15分まで休憩いたします。

休　憩　　（午後　２時００分）

再　開　　（午後　２時１５分）

○委員長（大竹　惣君）　休憩前に引き続き、会議を再開いたします。
次に、同じく「職員研修事業」について、12番、根本謙一委員。
○12番（根本謙一君）　職員研修事業について伺います。
令和５年度は、管理職の養成、育成、職員の企画力向上、若手職員の育成に優先的かつ重点的に取り組むと述べております。５年度当初予算額は、４年度当初予算額からして倍超の計上額のようでありますけれども、実施計画資料には400万円弱で３倍超の事業費計上であることから、どういうことなのか内容の詳細について伺いたいと思います。ちなみに、４年度資料計上額は500万円超でありました。よろしくお願いします。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。
○総務課長（金子吉弘君）　それでは、12番、根本委員にお答えいたします。
前年度予算との差異の主な要因といたしましては、令和４年度と令和５年度の実施計画の比較では、令和４年度516万6,000円に対しまして、令和５年度396万8,000円でございまして、前年比マイナス119万8,000円となっております。この主な要因といたしましては、県実務研修及び福島県人事交流に係る日額旅費について、対象者が今年度２名から次年度１名となったことによるものでございます。また、令和５年度当初予算書には、職員研修事業といたしまして、27ページ、８節の旅費273万2,000円のうち150万円、10節需用費中、印刷製本費78万3,000円のうち１万1,000円、28ページ、12節委託料6,054万9,000円のうち職員研修委託料217万8,000円、29ページ、18節負担金補助及び交付金905万4,000円のうち研修負担金27万9,000円の合計396万8,000円を計上しております。令和５年度事業におきましては、職員研修計画に基づきまして、管理職の養成、育成の面では係長以上の管理職を対象に外部研修機関を活用したマネジメント力や説明力の向上、また職員の企画力向上においては職員自ら

が行政課題に対してテーマを設定いたしまして、先進地視察の企画、運営、参加、報告までを一連の研修と位置づけまして、見聞の深化と資質、企画力の向上につなげ、さらに若手職員の育成におきましてはふくしま自治研修センターでの研修を中心とした各種研修を行うことで、総体的に職員の人材育成及びスキルアップを図ってまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　細かく数字を出していただきました。いろいろなところに多岐にわたっているのだなというのが分かりましたけれども、あまりにも数字が細かく、小さくあちこちにあるということで、我々には計算のしようがないというところで大分少なくなっている。どうしてかという疑問、問題意識を持ちました。この職員研修については、私はいつも、いつも必ず内容を伺ってきました。先進事例もいろんなすばらしいところを見てきておりますから、そこからすると額が半分行かないのです。やっぱりある意味投資です。先ほど同僚委員からもいい話ありました。提案がありました。まさにやっぱり人づくりしていかないと、若いうちにつくる必要があると思うので、どうしてかなという、この額はどうしたのだと思ったのです。いわゆる昨年度は、今年度か、研修の助成として30万計上してありましたけれども、来年度は見当たらない。別な意味合いで生かされるのか分かりませんけれども、いずれにしてもよく定番で当局が言われる県の自治研修センターでの勉強って、私は限りがあると思います。やっぱり全国組織のところに出してあげないと。全国レベルの交流の中で刺激を受けて帰ってきてもらう、この繰り返しをやる。それでしか私は人はつくれないと思っています。この額でいいのでしょうかというところで考え方を伺いたいと思います。

それから、管理職の養成、育成ってありますけれども、今さら何ですかという感じです。管理職になるまでに私はつくられていくべき内容だと、あるいは資質だと思っていますので、管理職になってからいろいろ勉強しなければならないというのは、それは全くないとは言いませんけれども、この考え方、どういうことなのだというところで答弁をお願いしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えいたします。

まず、研修費用等をぜひ増額して人づくりをすべきではないかというふうな１点目のおただしでございますが、これにつきましては、確かに研修を通して個々のスキルをアップすることは非常に大事なことでございますので、なるべく多くの研修費用を上げさせていただきたいというのは私の立場としても当然そのように思っているところでございますが、なかなかそこだけ突出して上げるということもできないというふうなところで、そうは言いましても様々なニーズというのがございますので、それに対応した研修というのが年々同じく、平たく考えなくても私はいいというふうに思っておりますので、そのニーズにしっかり応えていくための研修をしっかりその年、その年で見極めながら、独自研修に費用を付加して研修していただくというのは必要なことだなというふうに思っているところ

でございます。

２点目の管理職の育成の部分でございますが、これに関しましてはちょっと今さらというふうなことのおただしでございますが、これにつきましては当然ここに至るまで様々な研修を通しまして管理職としての資質を身につけるための研修というのをしてまいりました。さらに、先ほどから申し上げましたとおり、今非常に住民のニーズというものは多様化しております。そういったこともありまして、しっかりと管理職が職員を外に出してしっかりと研修をさせるというふうな体制、職場環境づくりというのも非常に大事なことでございます。そういったところを改めて研修することによって、しっかりと課の職員に知識を身につけていただきまして、スキルアップしていただくと、そういったことで管理職研修を改めて実施させていただいているところでございますので、ご理解のほうをお願いしたいというふうに思います。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　半分は理解したいと思いますけれども、なかなか納得できるものではありません。いわゆる目的があって研修に行きます。これは、私の経験からもある、よその職員さんと一緒になったことあるから、堂々と言えるのですけれども、デスクワークで得られる知識、あるいはストックはたかだか知れています。一番身になるのは、よその人との交流です。よその職員の人たちとの切磋琢磨です。これが物すごく有効なのだということをまずご理解いただいて、考えていただきたい。自主研修もどうしてなくなってしまうのか、なくしたのではないと言うかもしれませんけれども、これぜひ設けてあげて、今の担当職の仕事でないものでもやりたいというものがあったら、どんどん出してあげるぐらいの人材育成の向き合い方というのは私は必要だと思います。

管理職の養成、育成については、これは全く無駄だと言うつもりはありません。ただし、後輩は幹部の皆さんの背中を見て育っていく部分もあります。ですから、本当に大事なことは分かるのですけれども、今さらということも否めない。ここはしっかり認識いたしたいなというふうに思いますので、再度の答弁、くどいようですけれども、お願いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　再度のおただしにお答えいたします。

まず、職員の自主的な研修、いわゆる自主研修の部分に関して来年度なくなってしまっているのではないかというふうな部分でございますが、これにつきましては対象者を１名としておりまして、当該職員について在籍が３年目となることから、この要綱の中では２年目まで助成をするというふうなところでございまして、令和４年まではちょっと助成ができるのですけれども、その対象者が次年度、令和５年度３年目となってしまうことから、ここの部分については予算計上していなかったというふうなことでございます。ただし、今の研修の新しい試みといたしまして、昨年からでございますが、いわゆる行政課題に対して行政課題研修、職員自らが行政課題に対してテーマを設定いたしまして、その先進地視察の企画から運営、さらには参加、その後の報告、さらには政策への反映というふうな

ところまでを一連の流れでしっかりと行うというふうな立案型の研修制度を設けて、個々のスキルアップに取り組んでおるところでございます。我々が示した基本的な必須研修であるとかにはどうしても行かされ感といいますか、そういったところが非常に多うございますので、こういった行政課題に対する向き合う研修なんかを構築させていただいて、しっかりとこういうところに参加していただいて、個々のスキルアップにつなげていきたいというふうな考えでございます。

さらに管理職の育成に関しましては、これは先ほどからちょっと申し上げましたとおり、やはり職場環境のしっかりとした問題、あとは人間関係のいわゆる問題なんかもいろいろ最近は出てきておりまして、そういったものの今の状況を打破するといいますか、考えて、うまくマネジメントする、そういった研修も担っておりますので、これにつきましては継続して実施してまいりたいなと。あと、金額的にそういうふうにあまり力を入れずに、金額をある程度抑えながらそういった自らが立案するような研修のほうに費用を回していくというのも当然考えの一つでございますので、今後研修についてはしっかりと検討して、見直すべきところはしっかり見直してまいりたいというふうに思っております。

○委員長（大竹　惣君）　答弁者に申し上げます。

他自治体との職員間の交流が大切だというところで、この辺の考え方をもう一度答弁お願いします。

総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　答弁が足りておりませんで、大変申し訳ございませんでした。

他自治体の職員との交流の中でいろいろな問題意識の共有ですとか、あとはしっかりと我が町の課題が見えてくるというふうな部分に関してはそのとおりだというふうに思っております。これにつきましては、先ほど申し上げました行政課題に対応する研修におきまして、これは県外の各自治体、日本全国、特に制限をしているわけでございませんので、そういった研修をしっかり設けておりまして、他自治体の職員と交流できるような、そういう門戸は広げて確保してございますので、そういった中でしっかり向き合っていければなというふうに思っているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、事業名「総合行政システム運用事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　総合行政システム運用事業について伺います。

令和５年度においては、一部業務システムの標準化対応やマイナンバーカードを活用した住民票などのコンビニ交付システムを導入すると述べていることについて、理由と費用を含めて詳細な説明をお願いしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、12番、根本委員にお答えいたします。

業務システムの標準化対応につきましては、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律によりまして、令和７年度までにシステムの仕様が標準化されるため、税や住基などのシステムを標準化

対応する必要がございます。令和５年度は、国民健康保険システムについて標準化対応を実施いたします。費用につきましては、システム移行経費としまして1,716万円を計上いたしております。なお、財源につきましては、国のデジタル基盤改革支援補助金が全額充当されます。コンビニ交付システムにつきましては、マイナンバーカードの保有率が高まっているところでございますが、まだ利用機会が限られている状況の中、休日や夜間でも証明書の発行ができるシステムを導入することで、町民の利便性向上を図ることを目的としたものでございます。費用につきましては、システム構築委託といたしまして1,700万円、運営主体である地方公共団体情報システム機構に支払いますシステム利用料として９万4,000円、運営負担金といたしまして８万7,000円、合計1,718万1,000円を計上しております。なお、財源につきましては、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金で1,052万1,000円を見込んでいるところでございます。

なお、町民の方がお使いいただけるコンビニ交付システムでございますが、町民の方にお使いいただける日を令和６年１月を目指して進めてまいりたいというふうな考えでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　丁寧な説明ありがとうございました。分かりました。財源は、国のほうから相当来るというところで分かりました。住民票などのコンビニ交付システムというふうになっております。あれは一般質問の中ででしたか、納税は全く考えていないと、納税できるシステムは全く考えていないという話だったと思います。やるならばそこまで行くのかなと思いましたけれども、そういう答弁で、考え方でありました。過般に、これは10年ぐらい前ですか、議会の中で考えられないのかということで当局が試算した経緯がございます。あのとき、私間違っていたらごめんなさい、2,600万ぐらい経費がかかるということだったと思います。それだけの費用をかけて、果たして住民の皆さんにサービス提供する、利便性は上がるかもしれませんけれども、経費かけていいのかというところでちょっと保留になったというふうに理解しておりますけれども、どうして納税はここに組み込めなかったのか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　以前の村松議員の一般質問にもお答えしたところでございますけれども、令和４年度の税制改正によりまして、令和５年度から地方税共通納税システムというものの対象が全税目に拡大されるということでございまして、コンビニ納付というのはこの中に該当してございませんけれども、ＡＴＭでの納付だとか、あとインターネット、それからスマホ決済アプリ、それからクレジットカード等による電子納付が可能となるということから、十分に納税者の利便性は向上するというふうに考えてございます。なお、こういうものを使えない方については従来型のもちろん全国の金融機関で納められるということと、口座振替を利用していただくということで対応していただくということで考えてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　おただしの中で、前に構築費用として2,600万くらいかかっていたというふうな部分でございますが、確かに委員おっしゃるとおり以前はそのくらい、2,600万程度かかるというのは事実でございます。ただ、今新しくといいますか、先ほど申し上げましたが、地方公共団体情報システム機構というものができまして、そこの中のシステムが全国的に一般的なシステムになるわけでございますが、このシステムを使うことによって1,718万1,000円程度でできるというふうなことで私どものほうで確認しているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。確認します。では、その交付システムに住民票だけではなくて納税も可能だということですね。何かそういうふうに説明が私は聞こえたのですけれども、その確認と、そこはまだできないというならできないと言っていただいたほうがいいです。いろいろアプリとかなんとか言われて、それも対応可能だみたいな話に受け止めました。

２点目ですけれども、この財源は毎年毎年かかることになると思われますけれども、これは国から来る補助がそれなりに相当額が来るのだという理解でよろしいでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　大変失礼いたしました。ちょっと私の言葉足らずで誤解を与えてしまいました。先ほど私が申し上げたものにつきましては、これから構築しようとしているシステムでございますが、これにつきましてはあくまで発行できますのが住民票と災害等があった際にお出しする証明書で罹災証明書がございます。これの２種類の発行ができると……すみません。あと、印鑑証明書の３種類が発行できるというふうなシステムでございます。よろしくお願いします。

あと、そのランニングコストの部分でございますが、このランニングコストの中で毎年かかってきてしまいますのがその運営負担金８万7,000円になるわけなのですが、この部分が毎年かかってくるというふうなことになってきます。あと、システム利用料がこれが毎年ランニングコストとしてかかってくるというふうなことになります。よろしくお願いをいたします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁者に申し上げます。

国からの補填があるかどうかというところをちょっとはっきり申し上げていただきたいと思います。

総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　大変失礼いたしました。ランニングコスト部分に関しましては、国からの補填はないというふうなことでございます。よろしくお願いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

次に、施策名「町民参加の推進」、事業名「町民参加推進事業」について、12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　町民参加推進事業について伺います。

住民自治意識の醸成と涵養に資する取組となる事業内容説明において、さらなる町民参加を推進するための取組についての検討を行うというふうになっております。どのようなことを想定しているのか、どういう取組なのかを伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、12番、根本委員にお答えいたします。

想定している取組につきましては、みんなの声をまちづくりにいかす条例、いわゆる住民参加条例に基づきまして、学識経験者や公募委員で構成されます町民参加推進会議におきまして、町民参加の実施状況や実施方法などを協議し、その中で様々なご意見をいただきながら町民の参加の推進の取組について検討したいと考えてございます。また、町民懇談会やパブリックコメントの実施の周知につきましては、引き続き現在も行っておりますが、ラインなどを活用いたしまして、広報紙、ホームページと連携した情報発信を行うとともに、今後リニューアルした町ホームページにおいて、より見やすく分かりやすい周知方法に努めてまいりたいと考えてございます。

なお、ラインの登録者数でございますが、３月１日現在で1,630名でありまして、今後も登録者数を増やす取組を進め、効果的な活用に努めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　今年度の実施計画にも同じ文言が載っているのです。でも、新しい取組が出たというのは昨年、２年前の多分ラインだったと思いますけれども、５年度も同じ文言が入っています。これは、先ほどの説明では会議の中で協議していってというふうにありますけれども、毎年毎年何かないか、何かないかという協議なのか、そこで出てくる提案、あるいは集約によって新たな取組が生まれることを想定してのことなのか、全く今の説明では理解できないところなので、お願いしたいと思います。取決めについて検討するという言い方ですから。再度答弁お願いします。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

取組について検討するということでございますけれども、先ほどご説明いたしました町民参加推進会議という会議がございます。そこの中で様々な意見をいただいております。そこの中で今年の実施状況だったり、これからの取組なり、様々な説明をいたしまして、それに対していろいろなご意見をいただいて、新たな様々な意見をいただき、そこの中でそういった取り組み方が出てくるのかなと思っております。そういったことで今後取組を行っていきたいということでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　課長、これいわゆる新たなことを想定できる、できないが大事だと思ってい

ます。検討といったら何かないかって探すことです。協議するというのだと、多岐にわたっていろんな意見を出し合って議論するという意味になりますけれども、検討するという、検討を行うということを言っているのですから、これ言葉の使い方は私大事だと思っています。だから、伺ったのですけれども、昨年、４年度も使っていられる、５年度も使うと。だから、もっとすばらしいものに改善したいから、検討するのだという意味に私は取ったのです。ですから、内容を伺いたいということです。今ただご意見を伺って、そこであったら取り組みたいみたいな、そんなことでの推進会議では私はないと思っています。ここ一、二年は見ていませんけれども、前はもう会議録ずっと眺めていました。確かに真剣にやってもらっています。そこのところ再確認させてください。新たなものないなら、検討なんて使うべきではないです。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

新たなものがなければ検討ということではないのではないかという話でございますが、メンバーについても替わる方もいらっしゃいます。新たな意見なり考え方、様々な立場の方がいらっしゃいますので、そこの中でそういった一つのこの町民参加条例なり、ここの課題の一つとして毎年ここは出ておりますが、やはりなかなか参加者が少ない。それにはどうすればいいのか。やはり周知の方法なり、そういったことを毎年そこの中で協議をしてございます。なかなか毎年、ではこれだろうという案が出ないというのも事実でございます。しかしながら、そのやり方なり周知のほう、様々な工夫をやるというようなことができると思いますので、そういった方のご意見をいただきながら、よりよい方向を検討していただくというような趣旨でございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　これで根本謙一委員の質疑は終わりました。

以上で政策名「町民に信頼される行政の推進」に関する質疑は終了しました。質疑漏れはございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　以上で「町民に信頼される行政の推進」に関する質疑は終了します。

以上で通告された質疑は全部終了いたしました。

お諮りします。本日はこれにて延会としたいと思いますが、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　異議なしと認め、本日はこれにて延会いたします。

延　会　　（午後　２時４８分）

予 算 特 別 委 員 会

（第　４　日）

令和５年会津美里町議会（予算特別委員会）

第４日

令和５年３月１４日（火）午前１０時００分開議

委員長	大竹　惣　君	副委員長	荒川佳一　君

○出席委員（１５名）

１番	櫻井幹夫　君	９番	渋井清隆　君
２番	大竹　惣　君	１０番	星　　次　君
３番	小柴葉月　君	１１番	堤　信也　君
４番	荒川佳一　君	１２番	根本謙一　君
５番	山内　豪　君	１３番	根本　剛　君
６番	長嶺一也　君	１４番	横山義博　君
７番	村松　尚　君	１５番	鈴木繁明　君
８番	小島裕子　君		

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者

町長	杉山純一	君
副町長	佐々木吉一	君
総務課長	金子吉弘	君
総務課課長補佐	渡部朋宏	君
総務課総務係長	髙橋力也	君
総務課管財契約係長	大竹克昌	君
総務課防災情報係長	齋藤　優	君
政策財政課長	國分利則	君
政策財政課課長補佐	立川　昇	君
政策財政課課長補佐	大竹淳志	君

政策財政課 政策企画係長	鈴木	聖崇 君
政策財政課 財政係長	川田	浩泰 君
政策財政課 人口減少対策係長	國分	政和 君
町民税務課長	猪俣	利幸 君
町民税務課 課長補佐	阿部	満枝 君
町民税務課 課長補佐	長峯	啓之 君
町民税務課 生活環境係長	栗城	嘉則 君
健康ふくし課長	平山	正孝 君
健康ふくし課 課長補佐	星	公子 君
健康ふくし課 課長補佐	安部	賢辰 君
会計管理者	松本	由佳里 君
産業振興課長	小林	隆浩 君
産業振興課 課長補佐	宮下	寛 君
産業振興課 課長補佐	佐藤	文彦 君
森林環境対策室長	川田	勝博 君
産業振興課 農政係長	横山	美代子 君
産業振興課 農林土木係長	佐藤	健太郎 君
産業振興課 商工観光係長	鈴木	俊幸 君
建設水道課長	鈴木	明利 君
建設水道課 課長補佐	加藤	定行 君
建設水道課 課長補佐	酒井	新一 君
建設水道課 管理係長	小林	正裕 君
建設水道課 建設係長	松本	健一 君
教育長	歌川	哲由 君

こども教育課長	渡部　雄二	君
こども教育課 指導主事	小野　泰弘	君
こども教育課 課長補佐	目黒　裕樹	君
こども教育課 学校給食 センター所長	馬場　雄一	君
こども教育課 総務係長	菊地　建雄	君
こども教育課 こども教育係長	榎森　正典	君
生涯学習課長	福田　富美代	君
生涯学習課 課長補佐	鵜川　晃	君
生涯学習課 文化係長	梶原　圭介	君
生涯学習課 生涯学習係長	小林　一成	君
農業委員会 事務局次長	後藤　淳	君
代表監査委員	小島　隆一	君

○事務局職員出席者

事務局長	児島　隆昌	君
総務係長	歌川　和仁	君

開　議　　（午前１０時００分）

○委員長（大竹　惣君）　これから本日の会議を開きます。

予算特別委員会４日目の質疑を行います。

本日は予算書による質疑を行います。予算書による質疑は、歳入については一括して質疑をし、歳出については議会費と総務費、次に民生費と衛生費、次に農林水産業費、商工費及び土木費、次に消防費と教育費、最後に災害復旧費、公債費、諸支出金及び予備費の５回に分けて質疑をし、その都度休憩を取り、説明員の入替えをいたします。最後に、歳入歳出全般に関し総括質疑を行います。その質疑が終了後、討論、採決を行います。

なお、本特別委員会はまずページ数と質疑事項を全て通告し、その後質疑ごとに一問一答方式で行います。質疑時間の制限はいたしません。質疑、答弁とも要点をまとめ、簡潔明瞭にお願いいたします。

これより歳入を一括して質疑を受けたいと思います。質疑者は、挙手にてお願いします。

６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　歳入のほうの質問をさせていただきます。予算書の３ページ、４ページの町税の部分、あと16ページの総務費、県委託金、あと23ページの町債の教育債のところの質問を、３か所について質問させていただきます。

まず、３ページ、４ページの町税の部分の滞納繰越分、個人分、法人分、あと固定資産税、あと軽自動車税になるのですか。それぞれの滞納繰越分の件数についてお伺いしたいのですが。

〔「この部分全部ということですか」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員、滞納繰越金、どの部分をおっしゃっているのか、もう一度お願いします。

○６番（長嶺一也君）　全てです。町税の個人分、法人分、あと固定資産税の滞納繰越分、あとそれから軽自動車税の滞納繰越分の４か所です。

〔「滞納繰越しの何を聞きたいんですかね」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員、滞納繰越しの各内訳を聞きたいということでよろしかったでしょうか。

○６番（長嶺一也君）　ええ、件数。

○委員長（大竹　惣君）　件数を。

○６番（長嶺一也君）　はい。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長、猪俣利幸君。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　今年度の滞納のいわゆる未収入金ですけれども、その見込額については現在把握してございますが、当然にその件数については、今後また現年分、令和４年度分は、納

期は過ぎていますけれども、まだこれから滞納繰越分も今年の３月まで徴収ございます。期間ございます。現年度分については、出納整理期間の５月までございますので、正確な件数というのは把握は今数字としてはお答えできない状況でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　３月31まで納期があるということで、件数は把握できないというお話でしたけれども、予算書に積み上げるに当たって、その時点での件数は分かるのではないのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　件数の積み上げというような積算をしてございません。あくまでも今年度の未収金につきましては、現在の調定額に今年度の徴収見込額を乗じまして、恐らく今年度の未納額というものを、収入金としては、未収金としては、数量的には、金額的には把握してございます。滞納繰越分につきましても、現在の未納額から今後徴収されるだろうという見込額を差し引きまして、最終的な見込額というものを算出してございますので、具体的な件数までは把握はしてございません。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　分かりました。

　では、続きまして、16ページの総務費の県委託金なのですが、前年度と比較しまして、三角の2,100万ほど少なくなっているのですが、この2,100万少なくなった主な理由を教えていただきたいのですが。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

　減額の主な理由でございますが、主な理由としましては選挙の委託金によりまして減額になっていると、本年度については選挙２回ですか、申し訳ございませんが、ありまして、来年度につきましては県議会議員の一般選挙が１回といいますか、１つだけだということで、その分が主な減額の理由となってございます。

　以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　分かりました。

　続きまして、23ページの町債の教育債の高田体育館改修事業で２億8,200万円、あと緊急防災・減災事業債で、高田体育館改修事業7,640万、これ足しますと３億5,840万になるわけなのですが、支出のほうの改修工事費ということで、118ページを御覧になっていただけると分かるのですが、３億5,051万円になっております。800万ほど差額があるわけなのですが、それはなぜなのかちょっとお聞きしたいのですが。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、お答えいたします。

まず、今回のこの起債に当たりまして、高田体育館の改修事業ということで、過疎対策事業と緊急防災・減災事業債を、この２つの起債を充てるというようなことで計画してございます。その事業の、今申し上げました差額につきましては、起債の充当率ございますので、全て、例えば100％が充当できるものとできないものがございますので、あと最終的には端数の調整といいますか、そういったこともありますので、その差額が800万とご指摘のように差があるというようなことでございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　分かりました。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　１件お願いします。24ページの臨時財政対策債について伺います。これ１点だけです。

来年度は3,000万円の計上になっております。４年度は9,000万円でありました。これだけ財調がある中において、いわゆる3,000万円程度の予算化が必要な理由は何だったのかを伺いたいと思います。

それから、発行可能額も併せて伺えればありがたいです。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、お答えいたします。

まず、発行可能額のほうについてからお答えさせていただきます。可能額につきましては、今つかんでいるところ、この3,000万ということで町としては捉えてございます。まずそこは１点でございます。

次に……

○12番（根本謙一君）　ごめんなさい、はっきり言っていただけますか。もごもごというの、はっきりこっち聞こえないのです。言葉はっきりお願いしたいと思います。

○政策財政課長（國分利則君）　はい。可能額につきましては、現在押さえているところで3,000万が可能ということで、その上限を町として予算に計上しているというところでございます。

次に、なぜ3,000万程度を借りるのかというおただしと思いますが、この臨時財政対策債につきましては、交付税の不足分を補うものでございます。当然これが交付税措置されていれば交付税として、普通地方交付税ということで入ってくるわけですが、その不足分を補うということでございます。それが3,000万ということですので、当然町としてはこれを起債を起こしまして、3,000万を充てるというふうなことでご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　交付税の不足分を3,000万円、発行可能額で3,000万円は分かりました。当然これは国で決めてくるところですから、その仕組みは十分理解しているつもりですけれども、3,000万

円をどうして計上しなければならないのかというところです。これだって、今年度交付税で算入されてくるのは分かっていますけれども、それ何年後にこれ全部入りますよという保証ではないわけです。国のさじ加減で毎年度動くわけです。そういう中で、わざわざこれ借りている必要ないでしょうという。今年度国から補填されるのだから、心配ないのだという理屈ではなくて、今現在、４年度の残高で276万です。これも毎年度償還は必ず出てくるわけです。そういう中で、わざわざ3,000万円程度を借りている必要ないでしょう、計上している必要ないでしょうということを私は伺っているのです。４年度は9,000万になっていますよね。私は、だから発行可能額が２億程度なのかなと思ってはいましたけれども、過去、直近ではそうでありましたから。歳入で財調を見ますと４億幾らですよね、財調の繰入金は。だから、何も3,000万円わざわざ借りている必要、計上している必要ないでしょう。後から国から来るのだから、心配ないのだという理屈でなくて、わざわざ3,000万円ってのせている必要ないでしょう。100億の予算で、財調がこれだけ十分に潤沢にあって。もう40億以上超えて。何かセオリーどおりに何だかんだ入れなければならないみたいな組立てするから、私はちょっとそれは考える必要ないことではないのですかというところでおただしをしているわけです。もう一度お願いします。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　繰り返しになると思いますが、まず地方交付税につきましては、当然町が必要とする財源を、国がその分を交付税として補填するといいますか、国が町のほうに入れるというようなことでございます。その算定の結果が交付税、さらにはその不足分をこの起債によって賄うものでございますので、当然この分については、町としては貴重な財源となりますので、確かにおただしのように、いわゆる財調が今かなりあるというのは当然でございます。しかしながら、今後の財政状況、人口減少、さらには様々な事業をこれから予定してございますので、そういったものを含めまして、やはり今財源をきっちり押さえておくというようなことが重要なものと思っておりますので、3,000万であってもここは起債を起こして、きっちり歳入として入れると、これが根本なのかなと思っております。

　以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　その考え方は、私はやめたほうがいいと思っています。発行可能額が２億、３億の時代だったらいざ知らず、今発行限度額が3,000万でしょう。その上限の額をそのまま起債するなんていう発想が私には理解できない。確かに財源、国から後で補填されるのですから、心配ないお金だというところでの気持ちは分からなくはない。しかし、億ならいざ知らず、3,000万ですよ。私は、こんなわざわざ起債している必要はない。毎年度、毎年度償還額が積み重なってきているわけです。そういう中で、わざわざ使っている必要はない。そうでなくたって、この額はそっくり来るのです、後で。使おうが使わないでおいても後から補填されてくるのですから、そっくりそのまま。わ

ざわざ起債している必要はないという考え方にどうして立てないのか、私は不思議でしようがない。再度の答弁お願いします。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　同じ答弁に、答えにはなると思いますが、何度も繰り返しますが、交付税の代替というようなことで、この臨時財政対策債についてはできるものでございますので、町としては当然交付税として本来入ってくる歳入を、この起債のほうで立て替えるものでございますので、ですから先ほど申し上げましたが、財政調整基金は現在のところ確かに40億程度以上あるというような状況ではございます。しかし、やはり交付税として国が措置するものでございますので、3,000万という、仮に何億円という金額ではございませんが、町としてはそこをきっちり歳入として捉えて、それを基金なりに例えば積立てするなり、財源に使うというようなことで、財政運営をしていきたいと考えてございますので、ご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　10番、星次委員。

○10番（星　　次君）　ページ数が22ページで、20款の諸収入の３節給食費納付金の滞納繰越分についての考え方、これ50万というふうに上げているのですが、これ令和４年度も同額です。その考え方について伺いたいのと、令和３年度の決算によりますと、調定額が683万6,354円となっているのです。そして、収入済額が80万9,388円、それで未済額が602万6,966円となっていて、なぜ令和４年と令和５年度同額で計上というのは、令和４年度で幾らか減っているのだろうと思います。それを同額。では全然滞納の歳入はなかったのかというふうに私は思うのです。せめて令和３年度の決算額ぐらい、80万ぐらいの予算計上があってしかるべきだと思うのです。それが職員の努力だと思うのです。それが同額というのは、ちょっと私は考えられないのですが、その考え方について伺います。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまのご質問にお答えしたいと思います。

確かに委員おただしのとおり、給食費の滞納分の徴収についてはいろいろ努力をしているところではございますが、なかなか徴収の効率が上がっていない部分もございまして、前年度と同じ金額ということで、安易に計算して記載した部分がございます。ただ、一生懸命職員も徴収に当たりまして、滞納分の解消には努めているところでございます。今後この記載額については注意して計上したいと思います。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　星委員。

○10番（星　　次君）　その努力は分かります。ずっと前から、十何年から、合併後からずっと引きずっているのは分かりますけれども、同額で上げるというのは見込額、先ほども町税のところで言いましたが、見込額を上げるのです。同額というのは、ちょっとやっぱりよく精査してやるべきだった

のかなというふうに思います。

ところで、今実際のところ滞納額というのは令和３年度の未収金というか、それの600万程度あるのですか。その辺教えてください。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　大変申し訳ございません。ただいま金額、数字を詳しい資料を持ち合わせておりません。

○委員長（大竹　惣君）　星委員。

○10番（星　　次君）　３回しかできないので、持ち合わせていませんというのはちょっと解せないので、これ後ほど発表していただくような形でやっぱり欲しいのです。

○委員長（大竹　惣君）　星委員、当初予算の話なので、３年度額というのはちょっとこの場では質疑……

○10番（星　　次君）　いや、関連するのです。未済額が、収入できない部分のあって、何で50万だと私は聞いているのです。その辺がすみません、今後気をつけますだけで済まされるのかなというふうな予算のやり方なのです、聞いているのは。だから、実際はどの程度あって、50万というのはないだろうと私は思っているのです。だから、関連するのです、滞納の全体の額と。

委員長、休議して、すぐに資料出ると思いますので、この場には持っていないので、休議お願いします。それで説明をしてください。要求します。

○委員長（大竹　惣君）　休憩します。

休　憩　　（午前１０時２４分）

再　開　　（午前１０時２９分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

答弁、こども教育課長、渡部雄二君。

○こども教育課長（渡部雄二君）　大変失礼いたしました。先ほどのご質問でございますが、令和４年度の未納分でございますが、直近の金額で124万1,304円でございまして、徴収率としては98.35％でございます。

○委員長（大竹　惣君）　ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　これをもって歳入の質疑を終了いたします。

説明員入替えのため、暫時休憩します。

休　憩　　（午前１０時３０分）

再　開　　（午前１０時３２分）

○委員長（大竹　惣君）　再開いたします。

歳出の質疑を行います。１款議会費、２款総務費の質疑を行います。質疑者は、挙手にてお願いします。

７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　それでは、33ページ、２款総務費、１項総務管理費、17節の備品購入費の公用車購入費の743万6,000円についてお伺いいたします。こちらは、一般質問でもちょっとお伺いしましたが、ある程度の理解はさせていただいている中で、この金額の考え方について伺います。

今現在、多分現段階でも車種はアルファードと決めていますが、車のパンフレット及び発売希望価格というものはメーカー側もまだ発表されていない状況です。その中で、この743万6,000円というふうに区切った理由と、また前に課長の一般質問の答弁でもありましたが、移動しながら執務する、そういったような位置づけでの考え方もあるのですというお話しされていました。ほかのメーカーさんからも当然そういったものも出しています。そういったものの考え方も、それであれば実際こういうものを買うのですといったときに議会としても理解しやすいと思うのです、こういうものを買うのです。これは１つの例としますと、ちょっと長くなってしまいましたが、申し訳ありません。例えばクラウンを発売しました。ただ、今回ＳＵＶになりました、メーカー発表で急に。アルファードがあくまでこの次もワンボックスでいくという確約はないはずです、まだメーカーさんからの公表がない以上は。あくまでも想定の中での話でしかないと思うのです。そこの中で、先ほどの話になりますが、納期もまだ分かっていない状況です。一般の方々は、もう予約しているというお話も出てはいますけれども、メーカーサイドでは予約はまだ取っていないよというような話も出ています。そういった中で、今年度に果たして納期が間に合うのかどうか。これはこの前の一般質問の中で課長も答弁されていましたが、プリウスがアクアに２台になったというのは、これは多分プリウスのモデルチェンジに伴って恐らく予約が中止になったのだと思います。それで、アクアに入替えしたのではないのかと。そういったところも考えれば、この予算、公用車購入費に対して、今年度みたく再度中身の考えを、例えばアルファードと今は限定していますが、そういったものも変更する考えがあるのかどうか、その辺追加でお尋ねしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えさせていただきます。

確かに委員おっしゃるとおり、アルファードというものは新たな今車種については発売されていないというふうなことでございまして、あくまで委員おただしのとおり、想定での話でございます。現行の形、いわゆるワンボックスというふうな形をイメージしまして、ここに計上させていただいておるところでございます。価格の、いわゆる算定の理由等についてでございますが、これにつきましては、今の現行型の価格がございます。当然今なかなか部品の調達不足、あとは資材の高騰なんかも含めまして、これにつきましてはメーカーのほうに確認、大体の価格というのがどういうふうに今後推

移してくるのかというふうなところを問合せさせていただきまして、メーカー側からの回答という形でこのような743万6,000円というふうな金額を計上させていただいたというふうなところでございます。あとは、あくまで車種の選定に当たりましては、一応ワンボックスで安全性が高い車両というふうなところを念頭に置いて車種選定してございますので、万が一これが形が変わるようなことがございましたら、当然車種の選定も変更になる可能性があるというふうなところでご理解をいただきたいというふうに思います。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　分かりました。

安全性といいますと、あたかもアルファードだけが安全性が高くて、他社のメーカーのものは安全性が低いというようなちょっと誤解を得るような多分お話だとは思うのですけれども、ほかのメーカーさんから出ているものも当然安全性の高いものというのはたくさんあります。その中で、何もまだ発売もしていない、これから出てくるというものよりも、かえって今もう現行で出ているものでチョイスしていくというのも一つの考え方だったのではないかなと思うのですけれども、車種の選定のアルファード、しかも納期がいつになるか分からないという今の半導体不足の現状の中で、確かにトヨタさんのほうに、メーカーさんに問い合わせたのかもしれませんけれども、私もトヨタの支店長クラスの方々に伺った限りでは、まだこちらのほうでも情報をつかみ切れないのだよと言っている状況なので、実際そこら辺というのはアルファードに限らず、そういった車が必要性があるから、多分金額のせてきたと思うのです。執務室的なものが欲しいという課長の答弁でしたから、そういったものでは、ある程度の安全性が全ての車において各メーカーで担保できるわけですから、そういったところを先に納期が早いワンボックスをチョイスするべきではないかと思うのですけれども、その辺お考えをおただしさせてください。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　再度のおただしにお答えします。

あたかもアルファードのみが安全性が高いというふうなニュアンスで申し上げたような嫌いがあるというふうなおただしにつきましては、これはそういった意図ではなかったというふうなところでございます。ほかにも、車種には安全性の高い、いわゆる車両というものはいっぱいあるというふうな認識でございます。ただ、先ほども申し上げましたが、公用車に関しましては基本的には機能を重視しております。それは安全性もそうですし、さらには町にとってそういうワンボックスの形、いわゆるワゴンタイプの車が少ないというふうなこともございまして、やはり多くの方にお乗りいただける、さらには町長車としての機能だけではなくて、空いているときには職員が、一般職員の活用もできるというふうなことと、あとは何よりもやっぱり運転される方も安全性が担保できますし、ある程度広いサイズになりますと、疲れも出ないというふうなところも１つの機能というふうに捉まえておりますので、あくまで今のメーカー側に聞いた話によれば、現行のワンボックスの形というのは踏襲され

るであろうというふうなところのお話もいただいておりますので、そこら辺を重視して、先般の一般質問の答弁の中ではアルファードというふうなことで限定をさせていただいたような形の答弁をさせていただきましたが、本当に形が変わるのであれば、別な車種もしっかりと検討に入れて、変更もあり得るというふうなことでございますので、ただ今の段階では変わらないというふうなことを聞いておりますので、そういった意味で、あくまで機能を重視しまして、選定をさせていただいたというふうな形になります。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　最後ですから、お聞きしますが、災害のときの執務室的な役目も踏まえているというお話様々ありました。ただ、3.11の地震のときですらワンボックスではなかったはずです、当時。そう考えますと、では執務というものはどの辺までやるのかと。この前の一般質問でも課長答弁されましたけれども、執務室で疲れの軽減というのは基本的にありませんよ。執務するスペースだったり、時には移動中の疲れの軽減というのは、私はちょっと解釈が違うのではないかなというふうに思うのです、それでアルファードという車種を選定するという理由は。

予算の中で、当然今年度３台だった予定を４台に変えたという事例もあります。そういった中で、カーボンニュートラル、これは先般ほかの委員の方もおっしゃっていました。そういったところを踏まえれば、要は美里町の中で５年度には充電スポットも造るというような話もありますし、公用車として町はこういうふうにやっていくのだと、カーボンニュートラルを率先して公用車から進めていきますよという姿勢を見せるためにも、そういった車種の選定も必要ではないかと思うのですけれども、最後にその辺だけ伺わせてください。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　今後の公用車の入替え時のカーボンニュートラルに向けてのおただしでございますが、当然行政といたしまして、よりカーボンニュートラルに向けて、まず公用車をそういうCO_2等の排出のない車に替えていかなければいけないということは当然思っておりまして、しっかりその辺も計画化してまいりたいというふうなところで考えているところでございます。

その中で、今回購入しようとする公用車につきましては、あくまでハイブリッド車を予定はしているところでございます。ただ、全くハイブリッド車が、CO_2等の排出がないのかということでありますと、幾らか出ますので、次年度以降、そういうＥＶ車、いわゆる電気自動車等の導入も含めまして、再度公用車の購入計画をしっかり見直して、行政が自ら率先してそういうふうな車種を導入することによって、しっかりそういう姿勢を見せることで町民の方の理解も深まるというふうに思っておりますので、しっかりと検討して、見直してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　答弁者に申し上げます。災害時の執務というのは、どの程度を想定しているかという部分をもう一度答弁お願いいたします。

○７番（村松　尚君）　公用車の選定について、町長車もＥＶ車ということも選択肢の中に入れるべきではないのかと、今回３台が４台になったことからも、この予算内で、もしＥＶ車という選択肢はないですかという部分も入っています、あの答弁の中に。
○委員長（大竹　惣君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　大変失礼しました。町長車の車種選定に当たりましての、電気自動車等への転換はないのかというふうなことにつきましては、今のところ安全性が担保されまして、ワンボックスの車というふうなところで考えておりまして、そういった車種は電気自動車等で、私の考えの範疇でございますので間違っているかもしれませんが、そういった車が、車種がないというふうに私自身思っておりますので、今回はハイブリッドというふうな車種でもって導入をしたいというふうなところで考えているところでございます。ただ、今後職員の公用車につきましては、当然安全性が担保されて、すばらしい車いっぱいありますので、そういったものを導入はしっかりとしていきたいなというふうに考えているところでございます。
　あと、災害時の稼働につきましては、基本的に庁舎において執務ができないというふうなシーンの想定というのは今のところそうはないのかなというふうに考えておりますが、万が一そういったシーンが発生した場合におきましては、そういった車の中から町長が指示を出すこともしっかり可能であるというふうに思っておりますので、ある程度しっかりした居住スペース、移動のスペースが確保されている車を選定させていただいておるというふうなところでございます。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　12番、根本謙一委員。
○12番（根本謙一君）　私は２点お願いします。合計３点になるのかな。まず、１点目ですけれども、34ページで総務管理費の14節の工事請負費、維持改修工事と植栽工事、この２点についてと、それからもう一点は39ページの電算管理費、９目電算管理費の12節委託料、防災情報システム構築委託料について伺いたいと思います。
　まず、１点目ですけれども、34ページ、６目の14節工事請負費、維持改修工事、これ今年度工事予定していたのができなかったという、除雪車による庁舎の改修の部分かなというふうに想像しておりますけれども、まず維持改修工事の内容について伺いたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。
○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えさせていただきます。
　まず、この維持改修工事の内容でございますが、これにつきましては新鶴庁舎の空調設備の改修工事でございまして、３階の第２会議室を予定しているところでございます。これにつきましては、機械の年式が古く、新鶴庁舎の４月に向けての大規模工事の際に、一緒にちょっと工事ができなかったために、今回計上させていただきまして、令和５年度に工事のほうを実施させていただきたいというふうな内容のものになっております。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。
○12番（根本謙一君）　この維持改修工事については分かりました。
　では、次の植栽工事についてお願いします。内容の説明を求めます。どこでどのような内容なのか。
○委員長（大竹　惣君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　続きまして、植栽工事につきましては、これにつきましては本庁舎の東側、今年度いわゆる土壌改良の工事をさせていただいたところの部分と北側に、今現在桜の木等が植わっている、植栽されているところがございますが、そこにちょっと、ちょっとというか、芝生を植栽をさせていただくというふうなことで、景観を整えてまいりたいということで計上をさせていただいているものでございます。
○委員長（大竹　惣君）　根本委員。
○12番（根本謙一君）　想定場所ではありましたけれども、内容的に、予算額を見ますと、1,600万ですよ。相当な工事の内容になるのだなというふうに想定せざるを得ないのです。今の課長の説明ではイメージが湧かないのです、どういう状況になるのかというのが。1,600万ですよ。いや、こんなの普通だというふうに知っている人は受け止めるかもしれませんけれども、どういう状況になるのかというイメージが湧かない。もう少し分かりやすくお願いできませんか。1,600万かけるのですよ。こんなにかけなければならないのという意味も込めて伺いたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　工事の金額の多寡についてのおただしでございますが、これにつきましては本庁舎のいわゆる玄関口に当たるところでございますので、今現在、毎年委託をいたしまして、草刈り等をやりながら管理をしているところでございます。これは、ご来庁される方からその辺について、景観について何とかならないのかというふうなご意見もいただいたりするものでありますので、その辺はきれいな形でしっかりと管理できるような状況にはしなければいけないというふうに思っているところでございます。金額につきましては、あくまで事業者のほうにしっかりと見積りを取らせていただいて、この面積であればこのくらいの金額がかかってしまうというふうなところでございましたので、あくまで事業者のほうの見積りにより計上をさせていただいているというふうな中身でございますので、ご理解をお願いしたいというふうに思います。
○委員長（大竹　惣君）　根本委員。
○12番（根本謙一君）　そうしますと、この金額からして当然入札にかけるということですよね。
〔「プロポーザル」と言う人あり〕
○12番（根本謙一君）　プロポーザルでどういうふうに。これそこまで、玄関口だからきれいにしたい、お迎えする正面ですから、それは分かります。それに異を唱えるつもりはありませんけれども、これだけのお金をかけるわけですから、将来の姿をしっかりイメージして、こうしたいねというのがあって業者からの見積りを、まず取ったというふうに受け止めますと、相当きれいに、この庁舎を樹

木で囲むような庭園ぽくなっていくのかなということも想像できなくはない。だから、どういうイメージを持って見積りをしたのかということも大変気になるところですけれども、入札をしっかりやって、これはプロポーザルでやったほうがいいと思うのですけれども、しっかり進める必要がある、これだけのお金をかけたいというのならば。その考え方を伺っておきたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えいたします。

あくまで植栽工事でありますので、当然入札により事業者のほうが決定されるというふうなことになります。基本的にはしっかり景観が維持できまして、管理もしやすい形にするというふうな観点で工事を進めていただくようになります。町のほうで今のところ想定しているのは、先ほども申し上げましたが、芝生を張りつけて、しっかりと雑草が出ないような状況にしまして、常にそういう青々とした芝生が繁茂しているというふうな状況で工事を完了したいというふうに考えておりますので、ご理解をお願いしたいというふうに思います。

○委員長（大竹　惣君）　６番、長嶺一也委員。

〔何事か言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　失礼しました。39ページについて、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　前の質問で、課長の説明が分かったような分からないような内容なので、全く頭にイメージが湧かない中でちょっと混乱していました。ごめんなさい。

次にいきます。39ページの電算管理費で、12節の委託料、防災情報システム構築委託料7,087万6,000円がのっております。これは、実施計画の中にもありますので、質問もさせて、質疑もさせていただいております。これだけのお金かけるというところで、ただ内容的には私は今までとどう変わるのかなというところが今でもちょっと解けないでおります、7,000万かけるわけですから。この予算委員会の質疑の中でもお尋ねしましたけれども、檜枝岐村のご家庭のテレビを使っての情報発信の仕組み、これＮＴＴで連携してやっていますけれども、あれの例を見ますと、すばらしい内容にもかかわらず、今町で考えているこれは大変情報弱者に対しての親切なシステム改修ではあるのかなという疑問がまだあります。そういう中で、7,000万もかけてやる。ちょっと先走りますけれども、この実施計画見ますと、６年度には５億5,000万の事業費を見ているというところが何を考えているのだろうなというのがあります。今回の５年度のこの7,000万超の内容を改めて伺いたいと思います。こんなにかけなければならないのか。もうちょっと我々聞いていてイメージが湧くような、なるほどというような説明をお願いしたいのです。いろいろ述べられておりますけれども、イメージが湧かない。納得感が得られない。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、防災情報システムの構築委託料について申し上げます。

これにつきましては、先般の予算委員会のほうでもお答えさせていただきました。今あります町の

防災行政システムを新たに更新するものでございます。既存のシステムから何が変わるのかというふうな点でございますが、これにつきましては、従来それぞれいわゆる災害が発生した場合等におきましては、まず防災無線で一斉放送をかける、さらには町民の方がお持ちの端末にノパメールですとか、ＳＮＳ、ライン等を活用して、それぞれ職員が庁舎に出向いて打ち込んで配信しなければならない。そういったことですごくタイムラグが生じていたところでございます。これを新しいシステムにおきましては、新防災情報無線のほうに流すことによって、そういう補完するノパメールですとか、ライン等に一斉に配信ができるというふうなことで、大幅にタイムラグが解消できるということが一番の変わった点なのかなというふうに思っているところでございます。今回の防災情報システム構築の委託につきましては、いわゆる設計業務を令和５年度で事業者のほうに委託、発注いたしまして、設計をまとめ上げていただくというふうな費用でございまして、さらに次年度以降実際のその工事に入るというふうな計画になっているところでございます。あくまでこの防災システムに関しましては、町民の安心、安全を確保するために、町として非常に必要なシステムであるというふうな認識でございますので、ここはしっかりと計画どおりに進めてまいりたいというふうな考えでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　少し分かってあげないといけないのかなというふうにも思いますけれども、確かに安心、安全は担保しなければなりません。それは当然至極のことなのですけれども、先進事例も含めて、現状の本町のこのシステムをさらにバージョンアップ、質の向上を図っていくのだということは、また１つの視点として大事だとは思うのですけれども、これだけのお金をかける。６年度のことを今言われました。５年度は設計業務だと、それでも7,000万です。６年度は５億5,000万。これ先進事例もしっかり見て、いろいろ調査して、やはりこれだよねというふうになったのか、今のシステムから、業者から推薦もらって、こうすれば大丈夫だというようなそういう勧めの中でだけの見方で来ているのか、もうちょっと何とか予算を、事業費を少なくしてできないのかとか、いろいろ考えられた結果、こういうふうになったのか、そこのところをはっきりご説明をお願いしたい。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、再度のおただしでございますが、このシステムの構築に当たりましては、本年度どういう方式が一番この町に合っているのか、さらには価格の面につきましても、比較、検討を行うために各専門家のほうに委託をさせていただいておりまして、そこで議論の結果、議論といいますか、その結果におきまして、今回予算上も提案させていただいているこの手法が一番ベストだろうというふうなところで、専門家のしっかりとしたご意見をいただいて、こういった結果になっているというふうなことでございますので、ご理解をお願いしたいというふうに思います。

○委員長（大竹　惣君）　６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　私のほうから２点質問させていただきます。32ページ、財産管理費の報酬、

あとは37ページ、総務管理費の負担金補助及び交付金のところでございます。

まず、32ページなのですが、報酬で指定管理者選定審議会委員報酬と書いてあるのですが、どの施設の選定作業になるのか、新規なのか、継続なのかも含めて答弁をお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えさせていただきます。

今年度、指定管理者選定審議会のほうでご審議いただく指定管理案件はございませんが、新たに委員の任期が５年度、６年度ということで、令和４年度をもって切れるものですから、その委嘱状交付と、あとは委員の業務といたしまして、どのようなことをしていただくのかというふうなところの、いわゆる概要の説明を１回させていただきたいというふうなところで、この１万6,000円と、５人の委員を予定しておりますので、そういった説明をさせていただくために、今回１万6,000円というふうな金額を計上させていただいているということでございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員に申し上げます。質疑を始めるときなのですけれども、節まで述べてからお願いします。細節までお願いします。

長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　今の注意事項よく聞き取れなかったのですが。

○委員長（大竹　惣君）　最初、質疑始めるときに款項目の細節まで述べてからお願いします。説明欄の事業内容まで述べてからお願いしますということです。

○６番（長嶺一也君）　分かりました。以後気をつけます。

それで、37ページなのですが、２月中旬の新聞報道だったと思うのですけれども、磐越西線の再開通に当たりまして、会津、南会津管内の全市町村が負担金を支払うというような報道がなされていたわけなのですが、その負担金がここに計上されていないので、その理由を聞かせてください。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　既に新聞報道等で磐越西線の件は出ております。私も確認させていただきました。ただ、予算措置につきましては、現段階で最終的な決定ということではなくて、県の方針なりの考え方を示したということでございますので、予算措置につきましてはこれから新年度に入って、どのタイミングで補正できるのかはちょっと分かりませんが、決定されて早い段階で補正予算という措置になるのかなと思ってございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　ということは、まだ県のほうから、会津管内全体でもそういった協議会というのがあるかと思うのですが、その中で決めるので、今現在当初予算のほうには予算額は反映できなかったということでよろしいですか。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　本年に入ってから具体的な方式なり、金額等を協議したということがございますので、当然令和５年度の当初予算には間に合わないということで、今後の、先ほど述べましたが、５年度の補正予算で対応したいということで考えてございます。
○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。
○６番（長嶺一也君）　分かりました。
以上です。
○委員長（大竹　惣君）　３番、小柴委員。
○３番（小柴葉月君）　私からは、３点総務費のほうで質問させていただきます。まず１点目、36ページ、１項総務管理費の７目企画費、７節の中の子育て支援金について、２点目が37ページの７目企画費の18節、あいづみさと移住支援金について、３点目が40ページで９目電算管理費で12節委託料の中のシステム構築委託料、以上３点です。
では、１点目から質問させていただきます。まず、36ページの子育て支援金についてです。こちらは、新しい事業になってくると思いますが、先日伺った限りでは小学校の入学時に３万円、中学校入学時に３万円、中学校の卒業時に５万円ということでしたが、この数字の根拠、なぜこの数字にしているのか、なぜこのタイミングにしているのかということと、それに併せてこれをやる目的をもう一度お伺いいたします。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。
○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。
２点でございまして、まず根拠でございますが、当然これにつきましては先ほど委員がお答えいたしましたが、まずは小学校入学時に３万円、中学校入学時に３万円、中学校卒業時に５万円ということで、３回に分けて支給する支援でございます。根拠につきましては、現在の子供の数を想定してそれぞれ計上したということでございます。
今回の支援金の目的でございますが、目的につきましてはやはり現在子育てに関する非常に経済的な負担がかかるということで、当然小学校入学時、例えばいろいろな学用品、ランドセル等準備があります。中学校入学時につきましては、さらに例えば部活動の用品、あとは学校の服、体操着とかあります。制服もございます。卒業時につきましては、大部分の方が高校へ入学されますので、高校入学時の様々な学用品等がございますので、そのタイミングで一時的に支出が多くなるということで、それに対して支援をするという趣旨でございます。
以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。
○３番（小柴葉月君）　もう少し詳しく伺います。数字の根拠ということで、子供の数って今おっしゃっていたと思うのですけれども、限られた、この事業に使えるお金が幾らで、その人数がこれぐらいだから、これぐらい配分できるかなという意味合いだったと思うのですけれども、同時期で近隣自

治体の喜多方が同じような事業を始めたということで、私の印象としては町で考えたというよりは、近隣自治体が始めて、いいなと思ったから始めたのかなみたいな、ちょっとまねが入っているのかなというふうに感じたのですけれども、それはちょっと置いておいて、目標達成としては、目的は子育ての負担を軽減させるということで、一定のタイミングでいろいろお金がかかってくる。だから、そこに対してお金を出して、家庭の負担を軽減させたいというのが目的だって今おっしゃっていましたが、これ親御さんにお金を渡すという部分で、本当にその目的が達成できるのかなと私はちょっと疑問で、例えばランドセルなり、体操着なり、制服なりを買うタイミングがあるから、それに対しての商品券なり、現物支給なり、この前一般質問でもあったスキーレンタルのタイミングでレンタル料の補助券を出したりとかという現物支給に関しては考えていなかったのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

現物支給を検討しなかったのかということでございますが、検討いたしました。例えば小学校の入学時のランドセルのようなものをということで、スタートは現物でやろうかというところから始まりました。しかしながら、現物支給となりますと、個人の今ランドセル、ランドセルだけではなくて、様々なそういったものがございますので、町が一方的に現物を給付するよりは、やはりおのおのの各ご家庭でいろいろございますので、現金のほうがいいのではないかというのが結論に至って、今回の支給に至ったわけでございます。

近隣自治体のまねではないか、確かに今近隣自治体も含め、全国で、各自治体でこういった取組は行っていると承知しております。全国の例も調査させていただきました。国においても今未曽有の少子化だというようなことで、いろいろな支援を検討しております。美里におきましては、先ほど一時的な負担に対してというような私お答えしましたが、１つは町としてネウボラ事業ということで、これは一過性だけではなくて、結婚から子育てまで切れ目のない支援をするという１つの事業でございますので、ですからネウボラ事業の一環として行う事業ということでご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　最後になりますが、今回のこの事業に関してはかなり、効果測定を最終的に行うというようなことはなかなか難しいものだなというふうに感じるので、言い方は悪いですけれども、いわゆる一種のばらまきであると思いますので、意味のあるばらまきをぜひ行ってほしいなと思いますので、例えば町のブランド化に結びつくような、美里町は子育て支援に厚いです、こういうことやっていますみたいな売出しにつなげていくとか、そういうセールスにつなげていくような面でも、この制度の導入をぜひ活用してほしいなというふうに感じました。この点は以上で、答弁なしで大丈夫です。

次、37ページのあいづみさと移住支援金に関してです。こちらは、過去２年間の増減がなかった事

業ですが、今年になって100万増となっています。この事業自体は、国とか県の補助率がかなり高いので、少ない持ち出しでできる事業かなというふうに思うのですけれども、実際これってすごくハードルの高い事業だと私は思っていて、実際私も移住者なので、よくこういうところは見ていたのですけれども、例えばですけれども、東京23区で数年間連続勤務していなければ駄目だよとか、すごく幅が狭まってくる、本当にハードルの高い条件だと認識しております。ここで伺いますが、令和４年度の現在での実績と、この事業を始めてから何年たって、何件の申請があったのか伺います。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　お答えします。

まず、この事業につきましては、令和３年度から実施しております。非常にハードルが高いということは我々も承知しているところでございます。実績でございますが、令和３年におきましては１世帯２名の方、本年でございますが、１世帯４名の方でございます。

実績につきましては以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　ご答弁ありがとうございました。

やはり各年１世帯ずつというところで、かなりハードルの高さを物語っているのかなという印象を受けました。事業を始めてから２年で、１年で１件というかなり少ない状況だと思いますので、ここは一度国とか県の補助金とは一回切り離して、町独自で見直しをすべきかと考えますが、所見を伺います。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　町独自でということでございますが、これにつきましては東京23区に限っての方でございます。今現在、町の事業としていわゆる町外から、例えば東京圏、23区以外の方からでも、そういった事業も実施してございますので、ただこの東京23区に限っての事業はやはり国からの手当ても厚いということございますので、これに関しては現在町独自というのは考えてございませんが、今それ以外で、例えば東京以外の県、都道府県から来てもそういった対応をしておりますので、その辺をＰＲをして移住者を増やしていきたいと考えてございます。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　ごめんなさい。ちょっと私の勉強不足で申し訳なかったのですけれども、私が認識しているのは、移住者というのを一番上に置くと、家を買うか、家を買わないかで二手に分かれると思っていて、家を買わないという選択をした方に関しては、この制度、あいづみさと移住支援金のみのですよね。だと思っているのですけれども、それは違う。待って、これ３回目ですから、だと思っていました。これもうまとめに入るので、３回目でこれで終わりにしますが、かなり１年、１か月で目まぐるしく変化していく現状ですから、一度広い視点を持ちながら議論が必要な時期だと思いますので、家を買わない側、買う側はかなり手厚く、ハードルの低く来るものだと思うのですけれ

ども、家を買わない側の人に対してももう一度制度を見直して、しっかりとサポートしていってほしいなというふうに問題提起をして、この質問を終わります。答弁は大丈夫です、これで。
○委員長（大竹　惣君）　答弁いいですか。
○３番（小柴葉月君）　では、お願いします。
○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。
○政策財政課長（國分利則君）　確かに委員おただしのとおり、家がない場合なかなか補助金がないというのが現状でございます。町としましては、移住する１つの大きなポイントといたしまして、この町に家なり購入をしたり、建てていただいたり、末永く住んでいただきたいという趣旨がございます。それが１点でございます。ただ、今回この事業ではないのですけれども、いわゆる結婚の支援ということで、アパートなりの家賃に対しても補助というのが令和５年度からございます。なので、そういった、そこは結婚した方に限らせていただきますけれども、ですからそういった様々な事業、先ほど申し上げましたが、先ほどネウボラ事業でございますが、これにつきましては移住定住事業の中の大きな枠組みの一つの事業でございますので、家に対する補助金は今町はかなり手厚くやっておりますが、そのほかに例えばお金ではございませんが、移住者に対するサポート、相談、いわゆる移住してからのフォロー、こういったソフトについても充実していきたいということで、今移住定住事業の大きな枠の中で移住者の方にＰＲをして、移住を増やしていきたいと考えてございます。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。
○３番（小柴葉月君）　ご答弁ありがとうございました。
　この点に関しましては、やはり若者の現代の性質、要するに何歳ぐらいで結婚するのかとか、何歳ぐらいで家を持つかとか、年収は大体幾らなのかとか、そういったことはもう国勢調査で分かっていることなので、そういうことを見ながら、この辺はまた一般質問のほうで質問していきたいなというふうに思います。
　では、最後になりますが、40ページに移ります。システム構築委託料として上がってきていますが、今回この前の委員会でもお話がこれ出ていましたけれども、セルフレジ導入とかキャッシュレス決済の導入、あとコンビニでの証明書発行の導入、システム導入に係る経費が含まれてくると認識しています。ここで１点伺いますが、システム構築料の中でセルフレジ、キャッシュレス導入で幾らなのか、コンビニ交付の導入で幾らなのか、また機械の補修料とか、システム管理料など、それぞれランニングコストがかかってくると思うのですけれども、それについても併せて伺います。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。
○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えいたします。
　委員おっしゃるとおり、いわゆるＤＸ化を進めようとしているその事業がここの中に含まれるというふうなご認識で間違いはございません。その中で、内訳でございますが、キャッシュレスシステム

とセルフレジも含めてでございますが、この導入経費につきましては、金額が356万4,000円でございます。

次に、コンビニ交付システムの構築委託に関しましては1,700万円になります。この金額につきましては保守料も、１年間でございますが、込みの金額というふうな中身になってございます。

〔何事か言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　答弁者、ランニングコストの部分、もう一度ちょっと答弁お願いします。

○総務課長（金子吉弘君）　すみません。ちなみに、次年度以降のランニングの部分をおっしゃっているのでしょうか。今お話しさせていただいた、いわゆるキャッシュレスと、あとコンビニ交付の部分については、当然１年間は、令和５年度の予算の範疇にはそういった保守も含むというふうなお答えをさせていただきましたが、それ以降の話として必要だというふうなおただしなのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　このシステムを導入するに当たって、１年間は確かにここに入っていると思うのですけれども、そこを多分１年間の分を切り離せば、導入費とシステム料、保守料と切り離せば、来年度以降のランニングコスト想定しているところも出ると思うので、それは分かる範囲で大丈夫です。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　次年度以降のランニングコストに関しましては、今のキャッシュレスと、いわゆるコンビニ交付と一緒、ちょっと同額にはなってしまうのですが、合計いたしまして339万5,000円ほど毎年、それ以降かかってくるというふうなことになります。

○３番（小柴葉月君）　コンビニは。コンビニのほうは置いていなかったですか。

○総務課長（金子吉弘君）　両方合わせてでございます。すみません。一つ一つが詳細な資料出ておりませんので、ちょっと一緒の金額で339万5,000円というふうなお答えをさせていただきました。よろしくお願いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　答弁よく分かりました。ただ、想定できていないというところでまずいなと思ったのは、新しくやる事業に関して、ランニングコスト、次年度以降お金がどう化けていくのかということを、資料がないというのはちょっとまずいかなと思ったので、そういうのはまた一般質問でやりますけれども、それ何か変だなというふうに感じましたけれども、それは置いておいて、コンビニの証明書発行についてもう少し伺います。当然コンビニの発行が可能になってくれば、窓口の業務負担も減ってくると思います。以前の答弁の中で、コンビニ交付でできるのは住民票、罹災証明、印鑑証明の発行、この３種類ができるようになりますと。現在それは全て窓口で行っていますから、当然予算書内に入っている窓口業務委託料のほうに関係してくるのかなと認識しています。そこで伺いたいのですけれども、窓口業務負担も減ってくると思うのですけれども、導入に当たってそのような

コスト軽減も想定しているのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

いわゆるＤＸ化を進めるに当たりまして、実際窓口業務は負担軽減につながって、委託料が軽減されるのかというふうな点でございますが、あくまで窓口業務に関しましては、一括でというか、依頼して委託してございますので、その分がどのくらい減るかも実際のところは、今導入これからする予定でございますので、そこについては不明なところでございます。これに関しましては、今のところ、いわゆるコンビニ交付が始まったからといいまして、窓口業務の委託料が減るかというふうなことには、すぐにはならないのかなというふうに思います。ある程度窓口、そういった実績が出て、そういったことが判明すれば、それは委託契約の交渉の段階でそういった話ができるのかなというふうに思っておりますが、今のところ窓口業務委託の減額というふうな考えはないところでございます。

〔「はい」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　これで終わりです。３回終わりました。

ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　これをもって１款議会費、２款総務費の質疑を終了いたします。

説明員入替えのため、11時45分まで休憩いたします。

休　憩　　（午前１１時３０分）

再　開　　（午前１１時４５分）

○委員長（大竹　惣君）　再開いたします。

次に、３款民生費、４款衛生費の質疑を行います。質疑者は、挙手にてお願いします。

７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　それでは、52ページの３款民生費、１項社会福祉費、４目高齢者福祉費、７節の報償費の中から敬老祝金報償526万5,000円についてお伺いいたします。

今年度の対象者の人数について教えてください。

〔何事か言う人あり〕

○７番（村松　尚君）　１つだけで大丈夫です。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、健康ふくし課長、平山正孝君。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　ちょっと時間ください。すみません、休憩お願いします。

○委員長（大竹　惣君）　休憩します。

休　憩　　（午前１１時４６分）

再　開　　（午前１１時４７分）

○委員長（大竹　惣君）　再開いたします。

答弁、健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　申し訳ございませんでした。

敬老祝金の対象者につきましては、411名を見込んでいるところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　そうしますと、411名ということですが、当然100歳のお祝いだったり、そういったものも入っているのかなという部分も考えているのですけれども、今年度はどういった祝金というのですか、昨年ですとたしかじげんの商品券か何か多分お配りしたと思うのですけれども、今年度はどのようなものをお考えなのかお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員、次年度ですか。

○７番（村松　尚君）　次年度です。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　５年度の敬老祝金の支給の中身ということでございますが、昨年度、４年度と同等の内容のものを予定しているところでございます。じげん商品券のほうで配付するという予定で考えております。

○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　その前はマスクだったりとかいろいろ変遷、その場その場で変わってきたところではあるのですけれども、やはり今まで町を守ってきていただいた高齢者の方々、今も元気に地域を守っているという視点からも、この報償の中身という部分も今後考えていかなければならない、私はちょっと金額的に低いのではないのかなと、具体的に言うと。もう少し手厚く、やはり地域を守っていただいてありがとうございましたという、元気で、そういった部分もお祝いも含めて、報償の在り方の中身を手厚いものにしていくべきだと思うのですけれども、最後にその点だけお伺いさせてください。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　まず、中身の充実という点でございますが、まずこの予算につきましては、80歳、90歳、100歳、その節目の方に商品券を配るというものでございまして、多分村松委員がおっしゃるのは敬老会等の記念品という形だと思うのですけれども、ちょっと中身が違ってまいります。あくまで節目の方に贈るもの。敬老会につきましては、その都度内容等について十分検討させていただいて、記念品のほうについては考えてまいります。今年、４年度、３年度につきましては、コロナ禍の中ということで開催を中止し、マスク等を配付させていただきましたが、実際に敬老会が開催できるという状態であれば、内容についてさらに検討させていただきたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　それでは、私のほうから１点。63ページ、保健衛生費、12節委託料のコロナウイルスワクチン接種関係でございます。

追加接種ですと、５月の連休明けで終了というふうに聞いているのですが、この委託料の金額を見ますと、１か月ちょっとだけではなくて、それ以外にも接種があるのかなと思ったのですが、その辺ちょっと具体的に説明をお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、健康ふくし課長、平山正孝君。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　ワクチン接種の予算につきましては、当初予算編成する段階では、５年度の中身というものは国のほうから明確にされておりませんでしたので、あくまで想定としては１万9,000人を対象に、５年度の１回という形で算定をさせていただいたところでございます。今は、新聞報道等で春接種、秋接種という形が報道になっておりますが、それは予算を計上する後の段階ですので、あくまで１人１回という形の積算でやっております。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　そうしますと、最終的には減額補正というのもあり得るということでよろしいですね。

○委員長（大竹　惣君）　健康ふくし課長。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　それは状況によるものと考えております。２回接種とも言われておりますので、中身によっては不足する可能性もございますし、接種を希望する方の状況によって変わってきますので、状況によるという形でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　質問を終わります。

○委員長（大竹　惣君）　３番、小柴葉月委員。

○３番（小柴葉月君）　私から２点質問させていただきます。まず、62ページ、１項保健衛生費、１目保健衛生総務費、18節の中の高田厚生病院救急医療体制支援事業補助金について、２点目が66ページの２項清掃費、１目清掃総務費、18節の中の生ごみ処理機等購入費補助金、以上２点を伺います。

まず１点目、62ページの高田厚生病院の補助金に関してですが、この病院自体が昭和61年をピークに病床数が年々減っていって、令和４年度には53個になっております。そこで、伺いますが、私の認識としてこの補助金は救急の受入れをするかしないかで発生してくる補助金だと認識しているのですけれども、その積算方法の中にこのベッド数というのは入っていないのでしょうか。お伺いします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、健康ふくし課長、平山正孝君。

○健康ふくし課長（平山正孝君）　まず、高田厚生病院の補助金についてというご質問の中で、基準としているものは特別交付税の基礎額を基にして補助金の額を町としては決定させていただいております。それに対して、歳入としては８割が入ってくるという形でございます。

あと、ベッド数等についてですけれども、あくまで例えば夜間、土日祝日の緊急医療体制の確保と

いう形の、そこを確保するために運営のために必要な経費という形で補助を出させていただいておりますので、病床数については特段の配慮をしておりませんが、一応救急医療の体制として８床は高田厚生病院としては備えているというところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　答弁よく分かりました。つまり全体のベッド数ではなくて、あくまでも救急受入れに確保しているベッド数が８、その８はずっと変わらないから、この数字の変動はないということで了解をいたしました。答弁結構です。

次に移ります。66ページです。生ごみ処理機等購入費補助金の件だったのですけれども、先日の委員会でもお話結構あったので、再度改めてになってしまうのですが、こちら私が見る限りだと、年々かなり、当初11万円から事業が始まって、29万円になって、今年度が52万5,000円になっているというふうに、かなりだんだんと増えてきている印象を受けたのですけれども、そこで改めて伺いますが、この制度はいつから始まって、何件の申請が今までにあったのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　町民税務課長、猪俣利幸君。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　ただいまのご質問にお答えいたします。

こちらのほうの事業につきましては、最初に生ごみ処理機、いわゆるコンポスト、当初はコンポスト事業から始めまして、途中から電動生ごみ処理機を対象にしてございます。これは、開始したのは合併当時から、合併した年度から開始しておりまして、現在まで199件の申請があるところでございます。受けているところでございます。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　答弁ありがとうございました。

そこで、伺うのですけれども、前回の委員会の中で、質疑の中で、この事業の目的は生ごみの水切り意識を向上させるためですというふうに答弁があったことを記憶しております。私、ここですごく素朴な疑問だったのですけれども、この制度をそもそも利用する人は、水切り意識に対して意識があるから、この購入に申請をしていると私は思っていて、そこでちょっと確認したいのが、この事業でどうやって効果測定をするのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、町民税務課長。

○町民税務課長（猪俣利幸君）　ただいまのご質問にお答えします。

今委員おっしゃるとおり、やはりこういうような生ごみ処理機を導入を考えられる方というのは、当然そういう生活の中で水切りによるごみの減量化という意識が比較的高い方というふうに承知しております。その中で、この事業を通しまして、こういうようなコンポストだとか、電動生ごみ処理機を実際に使われている方のご意見をヒアリングさせていただきまして、実際使い方とか、使って、生活の中でそういう意識の改革だとか、そういうようなモニターとしての意見を広報紙、それからホームページ等に掲載して、やはりそういうような取組を町民全体に意識づけを広げていただくと、皆さ

んに水切りの大切さを理解していただくというような目的で実施しているものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　お諮りいたします。

間もなく昼食の時間となりますが、この質疑が終わるまで延刻したいと思います。ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　異議なしと認めます。

よって、この質疑が終わるまで延刻します。

小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　答弁ありがとうございました。

この制度を利用した方に対して、モニターさんとしての活動もお願いしているのですということで、こちらも承知いたしました。この質問は以上で終わります。

○委員長（大竹　惣君）　ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　これをもって３款民生費、４款衛生費の質疑を終了いたします。

説明員入替えのため、また昼食のため、１時まで休憩いたします。

休　憩　　（午後　零時００分）

再　開　　（午後　１時００分）

○委員長（大竹　惣君）　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、５款農林水産業費、６款商工費、７款土木費の質疑を行います。質疑者は、挙手にてお願いします。

渋井清隆委員。

○９番（渋井清隆君）　１点だけお尋ねします。

82ページ、款６商工費、項１商工費、目２観光費、節18負担金補助及び交付金、一番下の欄で、日帰り温泉利用料金助成事業補助金2,037万7,000円の根拠なのですが、入浴料の助成や移動制約者の支援をするということですが、その金額の積算根拠を教えていただきたい。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

積算根拠につきましては、新鶴温泉健康センターのほうの助成につきましては、一般の方、中学生以上の方につきましては、通常の利用料は600円を予定していますので、500円で利用できるように100円助成ということで、６万2,000人想定していまして、620万円、そして65歳以上の方につきましては、300円で入れるように300円助成しますので、２万5,000人ということで750万円、あと小学生につきましては、民間の場合は300円になりますので、そこを250円で入れるように50円助成しまして、

3,000人で15万円、あと幼児につきましては100円民間の利用料がかかりますので、100円に対して100円ということで、そこを1,270人見まして、12万7,000円ということで、合計で1,397万7,000円を予定しております。本郷温泉の湯陶里につきましては、同じく一般の方につきましては５万4,000人ということで、助成額、ここは550円ですので、差額の50円を助成することとしまして270万円、65歳以上の方につきましては、１万4,000人に対して250円助成することとしまして350万円、そして子供、小学生につきましては50円助成ということで、2,000人で10万円、幼児、小学生未満につきましては100円助成ということで1,000人に対して100円助成ということで、10万円ということで、640万円ということで助成を考えております。合計で2,037万7,000円ということでございます。

○委員長（大竹　惣君）　渋井委員。

○９番（渋井清隆君）　そうすると、送迎バスのほうは入っていないのですね。これあくまでも料金のみの。そうしますと、本郷と新鶴に助成金がかなりばらつくのですよね、金額が。そこら辺は大丈夫なのでしょうか。

それと、今私、新鶴温泉のやつ、これ持っているのですが、既にこれ大人600円、子供は300円、未就学児無料という、これこのパンフレットがもう既に温泉のほうに貼り付かれているのですよね。動画でも流れているし、またこれも入っています。既にもうこういうふうになっているのですよね。既にそういうことからして、もう設定してあるということですか。ちょっと異常な状況だと思うのですが、どうでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　まず、１点目の本郷の温泉と新鶴の温泉がばらつくのではないかということですが、これはコロナ前の平成30年のときを参考にしまして、その８割というふうに設定しているものでございます。

その後の次の貼り紙につきましては、事業者さんのほうが貼っているものということで、契約もしているものですから、今後、今から宣伝しておかないと経営に影響が出るといったようなこともありまして、そういったものを表示しているものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　渋井委員。

○９番（渋井清隆君）　これまだ所有権と営業権を持たないでしょう、これ。営業は、場所に下りると思うのです、許可は。人には下りないと思うの。これ温泉業、これ持たなくて、町の施設にこれから売るからいいのだという、そういう判断でよろしいのですか。営業違反になりませんか、これ。いかがですか。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　この件につきましては、弁護士等にも確認しておりまして、町が引き続きこれをやるのではなくて、あくまで事業者が変わったということを周知した上で貼り紙は貼る必要があるというようなご意見いただいていますが、特に貼り紙貼ることについては、特に法律的に

問題があるといったようなことには、そういった答えはいただいてございません。
○委員長（大竹　惣君）　12番、根本謙一委員。
○12番（根本謙一君）　２点お願いします。１点目は81ページ、６款商工費、２目観光費、12節の委託料で、地域力創造アドバイザーについて伺いたいと思います。560万計上されております。２点目は、ただいま同僚委員から質問ありました18節の負担金補助及び交付金、日帰り温泉利用料助成事業についてです。
　では、１点目参ります。委託料のところで地域力創造アドバイザーについてですけれども、560万、結構額が大きいなと思っています。これ街なかにぎわい創出のアドバイザーの費用かなというふうに想像します。こういう名前でアドバイザーの活用を図るということだと思いますけれども、この560万の内訳と、それからどういう方なのかというところ、何を仕事するのかは分かっていますけれども、本当にすばらしい方だというふうには想像したいですけれども、具体的なところをご披瀝いただきたい。
○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長、國分利則君。
○政策財政課長（國分利則君）　それでは、私のほうは主に積算なり、金額の話についてお答えさせていただきたいと思います。
　まず、地域力創造アドバイザーでございますが、これは国の制度でございまして、外部の専門家を町に招聘して、いろいろなアドバイスを受けるという事業でございます。財源につきましては、全額特別交付税で措置されるというものでございます。これにつきましては、国のホームページのほうに様々な分野のアドバイザーが登録されており、今頼もうとしている方についても、その登録されているアドバイザーの一人ということで、まずはご理解をいただきたいと存じます。
　次の内容でございますが、先ほどおっしゃるとおり、街なかのにぎわい、さらには新鶴地域の温泉周辺の地域振興への助言だったり、そういったものを想定をしているところでございます。
　金額でございますが、あくまでも今詳細な中身については、現在詰めているところではございますが、今回ご提示させていただきました560万という数字でございますが、これは国の措置、いわゆる特別交付税の上限額を現在措置してございます。今後詳細な打合せを行いまして、額については若干の変動がある場合もございますが、金額についてはそういった根拠でやっているというところでご理解いただきたいと思います。
　では、内容につきましては、産業振興課長のほうから答弁をいたします。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　内容についてお答えいたします。
　この方にお願いすることとしましては、当然高田地域の街なかにぎわい創出事業にも関わっていただきたいと考えておりますが、それ以外にもふれあいの森の公園を含む新鶴温泉エリアの観光の振興ですとか、あとは町全体に係る農業の振興ですとか、そういう産業振興化も含めた町全体の今後の振

興という観点でアドバイスをいただきたいと考えております。

あと、どういう人かということにつきましては、農林水産省の６次産業化のプランナーとか、そういうこと、あと宮城県の石巻市におきましても、こういったアドバイザーとかをやっておりまして、各いろんなところで、こういったようなアドバイザーというのですか、地域振興に係るアドバイスなどは行っている人ということでございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　大分分かってきました。すごい方だなというふうに想像しますけれども、仕事の内容を伺うと、街なかにぎわい創出はもちろんのこと、それから新鶴周辺の活用整備についても、それから農業を含む町全体というふうな話もされましたけれども、そうしますと１年間でこの内容を網羅されていて、そこに的確なアドバイスをいただくということだというふうに理解していいのですか。年間通してびっちり取り組んでいただけるのだということなのでしょうか。年に何回しか来なくて一通り、初め町の中見られて歩くのでしょうけれども、十分に理解していただくためには、一、二度来たから分かってもらえるだろう、専門家の見る視点は的確だと、私はそうは思いたくないのです。じっくり見てもらわなくてはならない。もうこの機会しかないのですから、この取組はというふうに私は思うから、聞くのですけれども、その辺のところはどのようになりますか。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、お答えします。

先ほど産業振興課長がお答えしたように、かなり幅広いアドバイスの内容となっております。ただ、メインとなりますのは、先ほど産業振興課長が答弁したように、街なかのにぎわい、さらにはふれあいの森を中心としたということでお答えしておりますが、その辺が中心になるのかなと思っております。逆にそれをやるには、やはり街なかの全体の情報も分からなくてはいけない。特に農業が今この美里町においては中心の産業でございますので、そういった方でアドバイスをいただけるものと考えてございます。

事業の期間でございますが、まず制度の話をさせていただきたいと思います。この地域力創造アドバイザー事業につきましては、最大で３年間の事業が国から交付税措置がされるという事業でございます。美里町におきましては、既に１年間この事業を活用いたしまして、観光振興のアドバイザーということで、以前活用しておりますので、残り２年間の余地というか、期間がございます。今年当然１年間というようなことの予算で契約してございますが、まだ１年間残っているということでございますが、町の思いとしましては、この１年間の中で事業をアドバイスをいただきたいと考えてございます。それとあと、こちらに来る回数でございますが、当然これから詳細には詰めますが、最低でも10回以上というふうなことで町考えておりますので、かなりこの町の中に入っていただいて、アドバイスなりしていただけるのかな。当然アドバイスするには、事前調査も必要でございますし、そういった分も含めての560万ということで考えてございますので、回数につきましては１回でも多く現地

を見ていただいて、よりよい業務になるよう努めていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　また詳しく分かりました。ありがとうございます。

10回以上というふうな想定の中で、１年間で、相当利活用されていただきたいなと、注目していきたいと思います。石巻市での経験をお持ちだから、これ経営のほうにひょっとしたら関わっているかもしれません。石巻市は先進事例ですから、あそこは。すごいですから。それに関わっているかもしれないから、えっと思ったのですけれども、ぜひ大いに活用していただきたい。その回数で560万は、私はそんなに高くはないというふうに今理解しております。しっかり取り組んでいただきたい。注目して見守りたいと思います。

次、２点目に参ります。先ほど同僚委員の問いに少しえっと思ったことが、やはりチラシを今から貼っているということです。この点については、私は本当に大丈夫かというふうに思います。ましてや具体的に民間になってからの状況を今からもうＰＲしているというのは、私は問題ないのかというのがあります。そこをどういうふうに確認してあるのか。私はその辺ちょっと今懸念を持ちました、説明聞いて。再度詳しくお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　先ほども申しましたが、町の顧問弁護士のほうに依頼とか照会もしまして、答えはいただいております。なお、ちょっとそういうご意見もいただいていますので、再度再確認をしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　再度確認させていただきますけれども、そのチラシの中に町からの補助のことも書いてあるのですか。全くそれは一切なくて、民間になったらこれだけの料金でとか、こういうサービスでとか、その民間サイドのいわゆる業務内容、サービス内容だけであるのか、この町の補助を含むいろいろな開業の中身までは入っていませんね。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　本当に４月下旬から新鶴温泉んだに新しくオープンしますということで、そういったところまで、町の補助とか、そういったことについては書いてございません、一切。

○委員長（大竹　惣君）　６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　それでは、４点ほど質問させていただきます。まず１点目、69ページ、農業費、２目農業総務費、18節負担金補助及び交付金の畜産振興支援事業補助金。続きまして、71ページ、農業費、３目農業振興費、18節負担金補助及び交付金の野生鳥獣被害対策地域づくり事業補助金。３つ目、80ページです。商工費の２目観光費、７節報償費の旧高田温泉あやめの湯利活用検討委員会委員報償。４点目、83ページ、商工費で３目企業誘致促進費、18節負担金補助及び交付金の空き工場処

分等支援補助金についてです。

では、質問させていただきます。まず、69ページの畜産振興支援事業補助金ですが、先週の予算特別委員会で酪農家の補助金のことについて質問しまして、補助メニュー５つ前後答弁あったわけなのですが、この補助金以外の補助金については、直接県に申請するという理解でよろしいでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　この補助金につきましては、酪農ではなくて養豚業というのですか、豚の臭気というのですか、飼料添加剤を購入するための助成を行っていまして、それによって臭気を抑制すると、そういったような補助の内容でございます。ちょっと酪農とは違うということでご理解お願いします。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　そうしますと、先週の特別委員会での答弁の補助メニューについては、全て町は通らないということでよろしいのですね。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　酪農についての助成につきましては、今のところ福島県ですとか、その下の酪農の団体とか、そういうところに直接、そういったのを通して助成があるというような状況でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　分かりました。

次に移ります。71ページの野生鳥獣被害対策地域づくり事業補助金なのですが、ここに地域づくり事業補助金となっておりますので、これって例えば６次化とかジビエの料理の開発とか、そういった事業に充てる補助金という理解でいたのですが、そういう性格の補助金かどうかを確認したいのですけれども。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　この補助金につきましては地域で、特にイノシシとか、そういった熊とかの被害防止のために電気柵等を設置したりする際にアドバイスをいただいて、電気柵を設置するといったような事業でございます。この県のアドバイザーですか、そういったことからいろいろアドバイスをいただいて、そういったような被害防除の取組をするといったような内容の補助金でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　会津大学のほうで鳥獣被害対策で、斎藤教授だったと思ったのですが、いろいろカメラなんかで対策やっておりますが、そういった産学連携というか、大学と連携して鳥獣対策をやっていくというようなことも、この事業費の中に含まれているのかどうか教えてください。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　今ほどお話ししたような事業というのは別の事業としてはありますが、やはりこの事業につきましては、そういったところまでは含んでいなくて、あくまで野生鳥獣被害防止の地域づくりの支援対策ということで、本当に電気柵の設置購入支援とか、そういったところの中身ということになってございます。
○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。
○６番（長嶺一也君）　冒頭に言った聞きたい内容と違ってきますので、会津大学と連携した事業については、今回は質問はやりませんので、よろしくお願いします。
　次に移ります。80ページのあやめの湯利活用検討委員会の委員報償なのですが、この委員会の立ち上げ、あと年何回会議開くのか、あと５年度中に結論を出すのか、その辺までスケジュールと、あと委員の構成員、構成メンバー、あと５年度中に結論を出すのかどうかを答弁をお願いします。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　委員のメンバーにつきましては、10人程度委員を予定してございまして、回数は３回程度行いたいと考えております。できるだけ利活用方針について早めに決定して、新たな供用につなげたいとは考えております。
○委員長（大竹　惣君）　答弁者に申し上げます。メンバーの構成メンバーはどのような方かというところを具体的にお願いします。
　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　失礼しました。あと、そのメンバー構成につきましては、やはりいろんな方法が考えられますので、福祉関係の方ですとか子供に関係する方ですとか、あと当然商工業とかに関係する方とか、多方面の方で委員になっていただいて、どういう利活用がいいのかということで議論していただきまして、時期としましては年度中に結論を出したいと考えております。
○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。
○６番（長嶺一也君）　この委員会の立ち上げ早めに、年度が替わってから早めに立ち上げたいというようなお話でしたけれども、具体的にいつ頃というのはまだ決まっていないのですね。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　委員の公募も行いたいと思いますので、ただできるだけ早く、委員の公募も必要になりますので、５月とか、遅くても６月には立ち上げたいとは考えております。
○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。
○６番（長嶺一也君）　分かりました。
　それでは最後に、83ページの空き工場処分等支援補助金なのですが、この空き工場というのは場所的にどこを想定しているのか教えてください。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　この助成金につきましては、２件予算措置はしておりますが、１件

は新鶴地域内の空き工場等の処分の場所ということで予定してございます。

もう一件につきましては、今後話があったときのためにということで、予算を取っているものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　１件新鶴地区ということだったのですが、もう少し具体的な話はできないか。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　米沢地区を予定しております。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　分かりました。質問を終わります。

○委員長（大竹　惣君）　３番、小柴葉月委員。

○３番（小柴葉月君）　私から３点お伺いさせていただきます。全部確認にちょっとなってしまうのですが、お付き合いください。まず、70ページの５款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費の18節にある新規就農者農業研修支援事業補助金についてです。２点目が80ページ、６款商工費、１項商工費、１目商工振興費、18節にある商工業活性化対策等振興事業補助金です。３点目が82ページの６款商工費、１項商工費、２目観光費、18節にあります観光対策事業補助金、以上３点です。

では、70ページのほうから質問させていただきます。今回初めて始まる事業だと思うのですが、この財源の内訳をお伺いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　財源の内訳としましては、件数は３件用意しておりまして、対象とする方が農業研修生の受入れということで、財源は一般財源でございます。

財源は以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　先日の委員会の答弁の中で、県の認める新規就農者とか県が認める研修先という表現が出てきたと思うのですけれども、完全に一般財源でやる事業で県がという要項が出てくるということは、抱き合わせというか、上乗せ事業なのかお伺いします。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

この新規就農者の研修につきましては、国による事業がまずございます。その国の事業としましては、毎月研修生に対して12万5,000円を12か月ということで、そういった支援が国から受けられるということでございまして、そこに対しまして、そういった方に対して町の単独の事業としまして、実家から通う研修生の方につきましては年間15万円、あと移住で家賃とかが生じている研修生につきましては年間45万円ということで、そういった支援を行うというようなものでございます。

すみません。あと、上乗せかということにつきましては、国のほうでは別に上乗せという条件とか

はございませんので、町のほうでそこに単独で支援を行っているというものでございます。
○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。
○３番（小柴葉月君）　ちょっと整理して再確認なのですけれども、つまり国がやっている制度に既にもう申請が終わっていて、その制度を活用している方がいらっしゃったとしたら、その人たちを対象に町でも独自で同対象者に補助をするという解釈で大丈夫ですか。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　なっている人ということなのですが、今本町においてこの国の研修生となっている人はおりませんので、これからスタートということになります。国の事業というのですか、そういった認定をいただいて、それを使う方が対象となりますので、そういった方に町の支援も併せて行っていくというようなことでございます。
○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。
○３番（小柴葉月君）　つまりそういうことだということで分かりました。
　次の点に行きます。ページが80ページになりまして、商工費のほうです。商工業活性化対策等振興事業補助金についてなのですけれども、こちら前年比で66万増となっておりまして、過去の数字を追っていくと、結構増減がちょこちょこあるなという印象を受けています。ここでちょっと確認なのですけれども、主に指導員さんの人件費に関わるものなのではないかなと推測ができるのですけれども、実際に令和４年度で何名の指導員がいて、令和５年度は何名の指導員を想定しているのでしょうか。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　指導員は、令和５年度は３人で、４年度についても３人ということで変わっておりません。
○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。
○３番（小柴葉月君）　承知しました。
　もう一点確認なのですけれども、もう一点質問で、実際に66万増になった主な要因と、あと積算の中に会員数という概念は入っているのかお伺いします。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　１点目の金額が変わった要因としましては、商工会が実施する事業によりまして、今年度新たにインボイス制度が今度始まるということで、そういったインボイス制度のセミナーですとか、あとはＤＸの導入支援対策セミナーとか、昨年度と異なる新たなセミナーなども行っていきたいということで、増ということになっております。
　あと、会員数の概念につきましては、当然これは商工会、県の補助金と町の補助金で運営しています。県のほうに人数というのですか、指導員の人数については会員の会員数というのも影響することがありますが、町の補助金を出すに当たりましては、会員数の概念というのはございません。
○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　よく分かりました。この点に関しましては、また後ほど違う場でただしていきたいなというふうに思います。

最後に、82ページの観光対策事業補助金についてなのですけれども、こちらもちょっと確認で申し訳ないのですが、これを補助する目的を改めてお伺いします。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　補助の目的としましては、町の観光振興に当たって、イベントをはじめとし、情報発信ですとか、誘客に必要なことをいろいろ役割を担っていただきまして、本当に観光客を誘致するというところが目的でございます。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　分かりました。

あと、私が平成31年から数字を見ていったときに４年間、令和４年度まではどんどん減っていったのに、今回400万増というふうになっているのですが、なぜ増額になっているのかお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　４年度まで減ってきた理由につきましては、コロナ禍ということもありまして、４大イベントと言われるものが中止になったりですとか、観光の事業というのがなかなかできにくい状況があったということで、予算の減額になってきた経過はございます。令和５年度につきましては、本当にコロナ禍も落ち着いてきましたので、あとまたコロナ禍前の以前のような観光事業を行うということもありますし、あとは今年度はあやめ祭りも第40回ということで記念イベントということもありまして、そういったものもしっかりイベントをやっていきたいとか、そういったこともありまして、増額となっているものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　分かりました。

最後になりますが、この補助金を観光協会へ出すに当たって、私の認識としては出すからには相手方の自主財源を生み出す努力を町として後押ししなければいけないと私は考えているのですが、この考えは町側にもあるのか、それともそうではないのか、最後にお伺いします。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　当然自主財源というのは、やはり町としましても生み出していただくための支援とかは必要だというふうに思っております。例えばイベントでお客さんを呼ぶだけではなくて、そこでお金を落としていただけるような、例えばマルシェみたいなものを本当に一緒に行うですとか、今ですと御城印帳を今だと売っているとか、そういったようなことも自主財源生み出すためには必要なのかなというふうにも考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　星次委員。

○10番（星　　次君）　４点ほどお願いいたします。ページ数76ページ、77ページ、79ページ、最後に83ページでございます。

初めに、76ページの５款農林水産業費、２項林業費、２目林業振興費の12節委託料で、ふくしま森林再生事業業務委託料5,660万4,000円を計上しておりますが、これについて過去の資料を見ますと、令和３年度には１億3,771万2,600円という事業であったのですが、昨年度は7,000万に落ちているのです。そして、今年度は5,660万4,000円ということで、年々減ってはいるのですが、これ委託する場所の面積が少ないのか、事業料が少ないので下がってきているのか、その辺が内容的に分からないので、ちょっと伺います。

〔何事か言う人あり〕

○10番（星　　次君）　いや、いいです。

○委員長（大竹　惣君）　星委員に申し上げます。最初にページ数だけではなく款項目、説明のほうまでお願いします。

○10番（星　　次君）　大変失礼しました。それでは、次の77ページの３目の林道整備費、12節の委託料で発注者支援業務委託料について伺いたいと思います。それから、ページ数が79ページ、１目商工振興費、12節委託料で陶土山採取測量委託料で伺いたいと思います。それから、最後に83ページ、６款商工費、１項商工費、３目企業誘致促進費について、さきに同僚委員が質問をして少しは分かったのですが、別なサイドから質問をしたいと思いますので、この４点についてよろしくお願いいたします。

まず、１点目、先ほども申し上げましたが、金額が下がっているのは事業費なのか、その辺ちょっと分からないので、伺います。もう少し詳しくお願いします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

事業費が下がっている理由としましては、このふくしま森林再生事業につきましては、令和７年度までの事業ということになっております。今までですと、１年目に年度別の計画策定とかの業務委託ということで、年度別の計画を作成するような委託がございまして、その次に森林整備ということで間伐ですとか、路網整備とかということでやっているのですが、令和７年度までということで計画作成業務のほうがなくなってきて、森林整備のほうにこれから主になっていくということで、金額が減ってきているということでございます。

○委員長（大竹　惣君）　星委員。

○10番（星　　次君）　分かりました。

それでは、次に移ります。77ページの３目林道整備費、12節の委託料で発注者支援業務委託料について伺います。ちょっと詳細にお伺いします。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　この業務につきましては、５年度から始める新たな業務ということになりますが、積算に必要な図面やその他の資料に関することですとか、通常技士さんとかが行うような業務を発注できるというのですか、そういったような制度がございますので、林道事業を円滑に進めていくために、こういう外部発注をするための委託料でございます。
○委員長（大竹　惣君）　星委員。
○10番（星　　次君）　今説明があったのですが、全然分からないです。積算に関する資料だとか、技士さんのできない部分を外部委託するのだというけれども、これは委託を町から受けた人に対しての委託なのか、その辺もう少し詳しく教えていただきたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　大変失礼いたしました。町に林道等の工事の設計とか当たりまして、技術者がいないということで、そういった通常技術者が行う設計とか、そういうものを外部委託するといったような中身の事業でございます。
○委員長（大竹　惣君）　星委員。
○10番（星　　次君）　３回なので、最後に、それでは普通ですと設計委託料ということで道路開設とか林道開設とかって、それで上がるのですが、わざわざこれの発注者支援業務委託ということで、上げているのが今分からないのです。なぜこういう分けて発注しなくてはならないのか。もう設計の段階の、普通だったら基本設計があって、実施設計がってなって、普通のあれがあるのですけれども、そういうことなのか、それとも、もう少しお願いします、最後なので。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　業務の内容につきましては、仕様書を読ませていただきますと、どういったことが業務内容としてあるかといいますと、積算に必要な図面、その他の資料作成に関する業務。工事施工中の内容の変更、設計図書の訂正に必要な調査及び図面、その他資料作成に関する業務。３つ目としまして契約図書での実施方法、規格などの基準が定められている工事の出来形、品質、工程管理の業務。４番、監督員と工事受注者との連絡業務。５、竣工検査に必要な資料の作成に関する業務。６、検査等の立会いに関する業務ということで、そういったところを委託できるということでございます。
以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　休憩します。

休　憩　　（午後　１時５１分）

再　開　　（午後　１時５２分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。
答弁、産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　すみません、大変失礼いたしました。この業務を委託する理由としましては、本来通常設計委託ですと、数量等が入ってきまして、それを基に町の職員が積算金額というのですか、そういうのを入れて設計書を作成するわけですが、町にそういうことを、数量とかから積算の数字とかを入れて設計書を作る職員がいないということがありまして、そういうところで専門家にお願いするというようなものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　星委員。

○10番（星　　次君）　いいです、いいです。

○委員長（大竹　惣君）　続き。

○10番（星　　次君）　もう一回あるのかい。

〔「いえ、終わりです」と言う人あり〕

○10番（星　　次君）　終わりでしょう。いいです。

○委員長（大竹　惣君）　次の質疑に移ってください。

○10番（星　　次君）　いや、何というか補足でちょっと質問。技術者がいないからといっても、ソフトとか何かは土木でも使っているし、何で林業ばかりそういうふうに委託をするような計算とか、あれを使わなくてはならないのか、その辺も分からないです。

〔何事か言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　休憩します。

休　憩　　（午後　１時５４分）

再　開　　（午後　１時５５分）

○委員長（大竹　惣君）　再開いたします。

答弁、産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　申し訳ございません。再度お答えいたします。

町が発注する工事なのですけれども、町に技術者がいなくて、そういう設計ができないものですから、その設計というのですか、そういったものをお願いするものです。それに基づいて、今後工事の監督ですとか、検査とかも担っていただくというものでございます。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　星委員。

○10番（星　　次君）　それでは、３点目に移りたいと思います。

ページが79ページです。１目商工振興費、12節委託料の陶土山採取測量委託料について伺いたいと思います。これについては、どのくらいの測量委託を想定しているのか。

また、この委託料を計上したのは、組合のほうから陶土が足りなくなったので、新たに採掘してほしいというふうな要請があって予算計上なのか、その辺を伺います。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

この陶土山採取測量委託料につきましては、採石法によりまして、岩石の採取を行うためには福島県に採取計画を作成して、県知事の認可を受ける必要があるということになっておりまして、これが承認期間が４年間ということで、令和６年３月31日で４年になるものですから、令和５年度中に新たに採取計画を策定しまして、県のほうに申請するために測量等を委託するものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　答弁者に申し上げます。どのくらいの測量委託を想定しているのかの部分に答弁お願いします。

○産業振興課長（小林隆浩君）　すみません。どのくらいのというのは金額でしょうか、期間でしょうか。

○10番（星　　次君）　面積って言ったよ、俺。金額なんて言っていない。金額は、予算計上してあるのだから。

○委員長（大竹　惣君）　休憩します。

休　憩　　（午後　１時５９分）

再　開　　（午後　１時５９分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

答弁、産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　面積につきましては、陶土山の全体部分の場所ということで、2.4ヘクタールということになります。

あと、組合からにつきましては、こちらは本当に期限が切れるということで、町のほうでこの採取計画を申請する必要があるということで事業を実施するものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　星委員。

○10番（星　　次君）　確認します。それでは、今までの計画が採石法によって計画を令和５年度中に立てなくてはならないから、陶土山全体の面積を測量して、再度県のほうから認可をもらうための事業費ということで、委託料ということで理解でよろしいですね。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　はい、そのとおりでございます。

○委員長（大竹　惣君）　星委員。

○10番（星　　次君）　それでは、最後になりましたが、83ページ、６款商工費、１項商工費、３目企業誘致促進費の18節負担金補助及び交付金の空き工場の処分等支援補助金の600万でございますが、先ほど同僚委員が何か所で、どこの地域ということでお聞きしましたので、この点は省いて、私なりに質問したいと思いますので、１点は新鶴地域の米沢地区の空き工場ということでございますが、建

物を全て撤去し、更地にして企業が来るのを待っているための補助金なのか、これは補助金は誰かがやる人がいて、その人に補助を出すのでしょう、処分する人に。その辺確認したいのですが、これは持ち主が、あそこ地主がいるのです。地主の人が処分したために、その処分料として補助金を出すのか、業者に出すのか、その辺がまだちょっと分からないので、伺います。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

この事業につきましては、空き工場を利用し、事業を開始する中小企業者が補助金の交付対象者となります。

○委員長（大竹　惣君）　星委員。

○10番（星　　次君）　今答弁の中で空き工場に補助するのだということですが、空き工場で企業が面積要件もあって、そこに張りつくと思いますか。企業誘致できると思いますか。どんな、企業というのは自分の会社の目的、例えば製造業だったら製造する品目によって面積も違ってくるのです。あの面積で企業誘致といったって企業は張りつかないと思うのです。それをいつまでも空き工場企業誘致、企業誘致とやって、雇用の促進にもつながっていないのです。その辺の考え方がちょっとこれ、２件だというから、１件300万ですよね。かけて、それで待っている仕事なのかと、町の行政なのかということを私はちょっと伺いたいのです。首をかしげます。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

この事業の趣旨としましては、空き工場をそのままにしておきますと、景観上ですとか、そういったいろいろ空き家として、空き工場として問題が出てきますので、ですからそういったものを解消するために空き工場を利用して新たな事業を開始する事業者に対して、事業者が空き工場等の土地ですとか、建物、そういったものを事業用に供するという方に対して補助金を交付すると、そして空き工場ではなくして何か新たな事業を行っていただくというようなことを趣旨としてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　星委員。

○10番（星　　次君）　最後なので、明確なる回答欲しいのですが、空き工場といっても所有者がいるのでしょう。所有者に負担させないのですか。これ町が全部やってくれるのですか。その辺はおかしいと思うのです。行政としての仕事ですか、それ。ちょっと考えられないので、明確なる本当に答えをお願いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　すみません。何度も同じ話にはなりますが、空き工場を利用して事業をしていただければ環境上の問題も解決しますし、あとその土地とか工場が新たな事業として活用できるといったところで助成制度、対象工事の事業費の５分の１に相当する額として300万円を限度

として補助金を交付するといったような中身でございます。

〔何事か言う人あり〕

○産業振興課長（小林隆浩君）　町というか、そもそもこれ個人、民間の方々が売買契約をした上で何か利活用するというところで、そういうところに町は助成するものでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　星委員。３回やりましたが、もう一度最後確認だけしてください。質疑を許しますので。

○10番（星　　次君）　確認ですが、今の答弁だと私が質問している意図とするところが全然答えていないのです。私質問したでしょう。空き工場というのは所有者がいるのでしょうということで、その所有者を答えていないのです。環境が悪いとか何だかんだと言って全然、だから私が質問したことについて答えていただきたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。

○産業振興課長（小林隆浩君）　すみません。申し訳ありません。所有者の意向はというところもあるのですが、先ほどいただきましたが、空き工場を所有者なり、新たに活用する方とかが当然売買とかをするわけですので、借りる、賃貸ですか売買、そういったものに対して、その空き工場を活用するとか、処分するとか、そういったものに対して新たな事業者ですか、賃貸なりして、購入するなりした事業者に対して助成を行うというものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　ここで２時25分まで休憩します。

休　憩　　（午後　２時０９分）

再　開　　（午後　２時２５分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

先ほどの星委員の質疑内容を整理して明瞭な答弁をお願いいたします。

答弁、産業振興課長、小林隆浩君。

○産業振興課長（小林隆浩君）　お答えいたします。

補助金は、空き工場を新たに購入などを行う企業が工場を改修または解体して活用する、そういうことの工事に対して補助金を交付するものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　星委員、よろしいでしょうか。

○10番（星　　次君）　はい、了解しました。

○委員長（大竹　惣君）　７番、村松尚委員。

○７番（村松　尚君）　81ページ、１款商工費、１項商工費、２目観光費の12節委託料の中から２点お伺いします。１点は、観光誘客事業委託料、もう一点は日帰り温泉利用者送迎委託料であります。

１点目でありますが、観光誘客事業委託料417万1,000円ですけれども、こちらのほうの委託はどの

ような委託の内容なのかお教えください。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、産業振興課長、小林隆浩君。
○産業振興課長（小林隆浩君）　こちらの委託料の内容につきましては、全部で５つの項目が中に入ってございます。１つ目は、向羽黒山城跡の観光看板を設置するということが１点でございます。次に２点目が、只見線観光看板の設置、こちらの委託をするということが２点でございます。３点目につきましては、モンベルアウトドアマスター養成講習会ということでして、株式会社モンベルと包括連携協定結んでおりますので、アウトドアとかによりまして、今後そういったメニューで観光誘客を図る場合の指導者を養成するということで、そういった講習会をしていただくというのが３点目でございます。４点目になりますが、観光クーポン業務委託料ということでございまして、こちら町の観光名所で写真を撮っていただいて、ＳＮＳにアップしたりしますと町内の商店等で利用できるクーポン券を発行するといったような内容の事業でございます。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　村松委員。
○７番（村松　尚君）　ありがとうございます。そうしますと、ちょっと細かいところお伺いしますけれども、向羽黒山城の看板、あと只見線に関する看板、こちらについては新規で設置するのか、どこかの看板を入替えして設置するのか、また何か所を予定しているのかお伺いします。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　看板につきましては、向羽黒山城跡の観光看板につきましては、入り口のところというのですか、そこのところに向羽黒山の観光看板の修繕ということで設置したいと考えております。
　すみません。先ほど５点目が抜けていましたので、申し訳ありません。ちょっとお答えさせて、追加させてください。５点目につきましては、戦国の天空チェアのモニターツアーということで、今「信長の野望」ということで、キャラクターを使ったような観光ガイドのアプリですとか、観光のサイトをつくっているわけですが、そういうようなところで「信長の野望」とコラボした御城印帳を作製して、スタンプラリーを予定しているというのが５点目でございます。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　答弁者に申し上げます。看板の件、只見線の部分も聞いておりましたので、よろしくお願いします。
○産業振興課長（小林隆浩君）　只見線につきましては、１か所予定してございます。駅の周辺というのをちょっと考えてございます。
〔何事か言う人あり〕
○産業振興課長（小林隆浩君）　これは新規でございます。
○委員長（大竹　惣君）　村松委員。

○７番（村松　尚君）　最後ですけれども、１点だけ、では確認させてください。駅あるのですけれども、どこの駅だか、最後にお伺いさせてください。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　会津高田駅を想定しております。すみません、失礼いたしました。
○委員長（大竹　惣君）　村松委員。
○７番（村松　尚君）　ありがとうございました。
　では、２点目、日帰り温泉利用者送迎委託料であります。こちらについては、町内の交通事業者のほうを委託先として考えているのか、その委託先の考え方についてお伺いします。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　町内の事業者のタクシー、ジャンボタクシーを利用するということで考えてございます。
○委員長（大竹　惣君）　村松委員。
○７番（村松　尚君）　そうしますと、新鶴方面または本郷方面に行くというような、２台の費用としての計上ということでよろしいのか確認させてください。
○委員長（大竹　惣君）　産業振興課長。
○産業振興課長（小林隆浩君）　そうです。１週間２台ということで考えてございます。
○委員長（大竹　惣君）　ほかに質疑はございませんか。
〔「なし」と言う人あり〕
○委員長（大竹　惣君）　これをもって５款農林水産業費、６款商工費、７款土木費の質疑を終了いたします。
　説明員入替えのため、暫時休憩いたします。
休　憩　　（午後　２時３３分）

再　開　　（午後　２時３７分）
○委員長（大竹　惣君）　再開いたします。
　次に、８款消防費、９款教育費の質疑を行います。質疑者は、挙手にてお願いします。
　12番、根本謙一委員。
○12番（根本謙一君）　４点ございます。それでは、申し上げます。115ページです。９款教育費、５項社会教育費、６目文化財保護費のところで12節の委託料、郷土資料館開設業務委託料、２つ目が設備解体、それから３番目に看板撤去、４番目に町指定文化財説明板設置工事について伺います。
　まず、１点目です。郷土資料館開設業務委託料ですけれども、内容を伺いたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、生涯学習課長、福田富美代君。
○生涯学習課長（福田富美代君）　まず、根本委員の１点目の質問にお答えいたします。

まず、郷土資料館開設業務委託料でございますが、こちらにおきましては10月１日に開館予定の会津美里町郷土資料館の展示室、常設展示、特別展示等の展示業務の委託となっております。中身としましては、コーナーサイン、キャプション、グラフィック展示などの業務を委託するものでございます。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　後半ちょっと言葉がはっきりしなかったので、そこのところを伺いたいわけではないのですけれども、いわゆる開設に向けて業務が本当に具体的にしっかり整っていくという想像はできますけれども、ここまで来るときに当然この開設に向かっての検討委員会も開催されたはずです。それの基盤となる文化保護に関する会議がありますね。何と言いましたっけ。つまりそこの地元の文化財に深く関わって調査、研究されてきて、町にしっかりすばらしい助言を進言してきた方々の声をどれだけ反映して、今の郷土資料館開設に向けての中身に反映させていっているのかというところを私は論点としたいと思います。つまりいわゆるある委員の方から、全て業者任せだという言葉が出ました。私らの声、どれだけ反映されているのか全く分からないと、業者任せで進められているという印象だという声が聞こえました。私はびっくりしましたけれども、ここに来てどうなのだというところはあるのですけれども、地元の文化財で保護に関していろいろお世話になっている方々の声がどれだけ反映されているかというのはとても大事だと私も思っています。それを丁寧に受けて反映させたというご認識なのか、そういう認識があればあるで、また機会改めて議論したいと思いますけれども、そこのところの認識はしっかり伺っておかなければいけないなというふうに思っているので、ご答弁お願いしたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの検討委員会の中で展示計画についての町民の意見、委員の意見が業者任せで、委員の意見を反映していないのではないかというおただしであったかと思うのですけれども、展示計画、令和４年度に計画を策定させていただきました。５年度はこの計画に合わせたような形で実際展示するという業務を委託するものでございます。４年度の検討においては、整備検討委員会の中では、回数は少なかったかもしれないのですけれども、整備委員会の中では２回実施しまして、この展示計画について検討していただいております。最終的にまとめる段階の前にも整備検討委員の皆様にはご説明して、最終的なご意見を反映したもので、今実際成果品として上がっているところとして考えております。ですので、委員の意見もしっかり反映しているものと思っております。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　そういう確信的なご答弁なら、それはそれとして受け止めたいと思いますけ

れども、これはしっかりこの後検証していきたいと思っていますけれども、つまりこういう大事な郷土に関わる内容を、これから地元の人たちはもちろんのこと、町外にも十分に発信していこうという拠点づくりをしたわけですので、そこに町民が深く関わってフィードバックされて反映されていかなければ、本当に意味はやっぱり薄れてしまうと思うのです。そういう中で、つい最近そういうお声をいただいたので、私はびっくりしたのですけれども、今聞いたら会議が２回でしょう。これ何度も何度もやる必要があるのです。フィードバックというのは、どうも今までの町の進め方として大変少ない部分だなというふうに思っています。話ちょっとずれますけれども、本所跡地の利活用の場合はワークショップ、これ何度も何度もフィードバックやったのです。それによって、ああいうすばらしい町民の声の反映される中身に成就されていったという経験を鑑みますと、この２回の会議でというのは、私はこの辺にちょっとということはあります。でも、確信的に今答弁されましたので、それはそれとして受けたいと思いますけれども、これからの業務も業者中心にいくのでしょうけれども、きれいに整えられていくのでしょうけれども、つまり再度の検討会の確認作業はやる必要があると思っておりますけれども、いかがでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの再度のおただしについてでありますが、令和５年度については開館に向けてしっかりその辺も委員さんのご意見も踏まえながら、開館準備のほうを整えていきたいと考えております。なお、先ほど展示計画においては令和４年度２回ということを申し上げておりますが、郷土資料館の整備計画の段階から令和３年度におきまして５回の検討委員会を開催しながら、その中でも意見のほうをいただいているところでございますので、改めて報告申し上げます。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　では、次行きます。

２点目ですけれども、設備解体委託料とございます。額はそんな大きくありませんけれども、内容を伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの２点目の委員のご質問にお答えいたします。

設備解体委託料でございますが、こちらについては本郷生涯学習センター改修に伴いまして、本郷インフォメーションセンターにございます本郷焼等の展示ケースの解体、再設置委託というところで、本郷焼資料のほうを本郷生涯学習センターに移転するに伴う業務委託となっております。

以上であります。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　これ伺ってよかったです。本郷焼を本郷のインフォメーションセンターから移すというのは、前から聞いてはいましたけれども、この件に関しても行政のほうからは、所管のほ

うからは、全部今のセンターからどうぞ持っていっていただきたいという話があったというふうに以前聞いたことあります。これ間違いないですよね。確認したいと思います。ところが、センターで聞くと、そんなことは一切言っていないと。

本郷生涯学習センターの町民説明会のときに、本郷焼を生涯学習センターに持ってきて、センターの本郷焼を。それで、本郷をアピールする重要なファクターである本郷焼をセンターにないというのは、これは全くおかしいですから、そこはどういうふうになりますか。再確認させていただきたいと思います。だから、２点ですよね。２点お願いします。

○委員長（大竹　惣君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　まず、１点目の本郷インフォメーションセンターにございます本郷焼の移転に関しましては、両方合意の上での移転ということになります。

あと、生涯学習センターのほうの本郷庁舎への移転の説明の中でも、本郷庁舎玄関入りまして左の部分について、本郷焼の展示コーナーを設けるという中でご説明させていただいているものでございます。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　課長、あのときあなたもいらしたでしょう。インフォメーションセンターの古い本郷焼の歴史そのものを表しているああいう作品、それから遺産を生涯学習センターに持っていってどうするのだという声出たではないですか。そのためのインフォメーションセンターでしょう。あそこで見てもらって、街なかを歩いていただくと。これ向羽黒山の整備室の問題と同じですよ。今の簡単な答弁で済ませるというそのものが私は理解できない。これはおかしいですよ。インフォメーションセンターから、では本郷焼の姿はなくなるということですか。現在の窯元の作品だけ下の１階の枠の中に紹介されているという状況になるわけですか。これはあり得ないでしょう。それこそガイダンス機能を果たさなくなってしまうのではないですか。それは、パンフレット置けばいいという話ではないと思います。そこは確認したいと思います。

それから、１点目の両者合意したって、この前の一般質問の聞き取りのときですよね。どうぞ持っていってもらいたいと言われたのだという話です。でも、一切そんなことは言っていないと。だから、持っていきたいというから、町がそう考えるならば仕方ないねというニュアンスで私はセンターで伺ってきました。私はええっと言ったのですから。こういうふうに私は聞きましたよと言ったら、そんなことは言っていないと。町で持っていくというから、ああ、そうですか。では、そうしてくださいと言うしかなかったというふうに私は受け止めました。だから、そもそものご認識が私はやっぱり不足している部分があるのではないかなというふうに思います。それこそコミュニケーションが不足している、それでいいのというところです。あそこからガイダンス機能のそれを証明するあかしのものがなくなるということをちょっと想像してみてください。これはあり得ないでしょうと私は考えます。

３度目ですので、再度の答弁お願いします。
○委員長（大竹　惣君）　生涯学習課長。
○生涯学習課長（福田富美代君）　再質問にお答えさせていただきたいと思います。
　本郷インフォメーションセンターの２階の資料室なのですが、年度はちょっと申し訳ありません、はっきりあれだったのですけれども、本郷インフォメーションセンターにある本郷焼の移転については、実際観光協会さんのほうから２階のスペースを空けていただきたいというお話がありまして、それを受けまして今回本郷生涯学習センターの移転、本郷庁舎の改修に合わせてこちらのほうに移転するというところで、観光協会のほうともお話しして合意を得ていると考えております。
　以上でございます。
○委員長（大竹　惣君）　答弁者に申し上げます。観光協会が話した内容にそごがあるということで、コミュニケーションが不足しているという部分を問題視されていると思うのですけれども、その辺を所管はもう一度答弁お願いします。
○生涯学習課長（福田富美代君）　申し訳ありませんでした。
　この後に関しましては、これまで確かに打合せ等をまめに情報共有が図られていないというところもございましたので、今後しっかり情報共有を図りながらコミュニケーションに努めていきたいと考えております。
○委員長（大竹　惣君）　根本委員。
○12番（根本謙一君）　言っていることとやられていることに私はそごがあると思っています。また別の機会にします。
　３点目参ります。看板撤去の委託料ですけれども、この内容について伺いたいと思います。
○委員長（大竹　惣君）　生涯学習課長。
○生涯学習課長（福田富美代君）　３点目の看板撤去委託料についてでありますが、こちらにおきましては会津美里町郷土資料館の案内板ということで、覆い撤去委託となっております。今回郷土資料館の改修工事におきまして、県道沿いと郷土資料の入り口のところに看板を作製しておりますが、10月の開館に合わせてこちらの覆いのほうを撤去するという委託料になっております。
　以上であります。
○委員長（大竹　惣君）　根本委員。
○12番（根本謙一君）　これ、そうすると場所はまた同じところという……看板撤去か。設置ではないですね。撤去委託料。では、撤去した後の看板はどういうふうにするのですか。案内看板必要ですよね。
○委員長（大竹　惣君）　生涯学習課長。
○生涯学習課長（福田富美代君）　説明不足で申し訳ありませんでした。もう既に看板のほうに郷土資料館という案内板が作製されております。ただ、そこをまだ10月開館ということもございますので、

今覆うような形で伏せてございます。こちらを外すという、撤去するという委託内容になっております。

○12番（根本謙一君）　ですから、場所は同じですねということです。

○生涯学習課長（福田富美代君）　大変失礼いたしました。はい、同じになります。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　では、４点目に参ります。

14節の工事請負費、町指定文化財説明板設置工事ですけれども、これは場所と内容的にはどんなことなのでしょうか。その説明、内容を伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　こちら場所のほうにつきましては、法用寺にあります町指定文化財、お氷餅というところの文化財の部分の看板そのものが老朽化によりまして、こちらを付け替えという形で設置工事としまして計上したものでございます。

以上であります。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。大事な枢要のところですので、しっかりやっていただきたいと思います。文化財の説明板設置ですから、もしかしたらと思ったのは、向羽黒山城跡に度々説明板が必要だと、何もないのだという話は聞かされてきておりますので、それかなと思ってこれを見たのですけれども、今は法用寺のところというところで、額からして何件もないなとは思いましたけれども、今伺った次第です。

観光協会のほうからも要望書が上がっていますように、早急にあそこにも、向羽黒山城跡にも文化財の説明案内がしっかり現場にあるべきだという話がありました。これは、５年度には想定していなかったわけですか。

○委員長（大竹　惣君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほど向羽黒山城跡の看板設置に関しましては、令和４年度の整備事業の中で置き型の看板ということで、９台設置する予定でございます。こちらは、３月末までには設置いたします。こちらは、事業の中で実施するものではありますけれども、５年度に関しましては看板設置は考えていないところでございます。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　今聞き漏らしましたけれども、３月末までには置き……７か所と言われましたか。そこを確認させてください。置くのは、私基本的にどうなのかなというふうに、いつも上がっていて思うところなのですけれども、どのぐらいもつものなのですか。やっぱり置くというのはあんまりいいことではないと思っていますので、最後に伺いたいと思います。

〔「４年度だよ。４年度３月までだ」と言う人あり〕

○12番（根本謙一君）　４年度のあれか。４年度に実施。はい、分かりました。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員、４年度なので。

○12番（根本謙一君）　結構です。終わります。

○委員長（大竹　惣君）　渋井清隆委員。

○９番（渋井清隆君）　１点だけお伺いします。

95ページ、款８消防費、項１消防費、目２消防施設費、節12の委託料の不動産鑑定等業務委託料20万計上されておりますが、これは売却のための鑑定料なのかお伺いします。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

この不動産鑑定等業務委託料でございますが、委員おただしのとおり、消防署の旧消防署が令和５年度解体、返還されるというふうな段取り、計画になっております。それを受けまして、町といたしましてはなかなか公的に利活用が見込めないというふうなこともございまして、委員おただしのとおり売却に向けて不動産鑑定をかけてまいりたいと、そういう趣旨で計上させていただいたものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　渋井委員。

○９番（渋井清隆君）　そうすると、これは消防ですから、広域の分担金の部分ですか。あれになると。

○委員長（大竹　惣君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　消防の分担金とかではなくて、もともとこの建物が町の土地の上に建っていたというふうな状況でございまして、その上物について取壊しをした後に、土地が町に返還されるというふうなことでございますので、町の土地として処分というか、売却のほうに向けて進んでいきたいなということで、不動産鑑定させていただくものでございます。

○委員長（大竹　惣君）　渋井委員。

○９番（渋井清隆君）　いや、私は広域ですから、それなりに壊すときにも、出すときもそうですが、分担金をもらって、確かに土地は町の土地ですよね。上物は、全体的には広域で使っているわけですよね。ただ、確かに町が売るとなれば、この不動産鑑定は必要ですよね。そういう観点から見ると、みんなで共用してやっていたものだから、そういうものをもらっていいのではないのかなというふうな考えで今ちょっと聞いてみたのです。それはそれで分かりました。結構です、あと。

○委員長（大竹　惣君）　６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　１点だけ質問させてください。

94ページです。消防費、非常備消防費の18節負担金補助及び交付金の中の会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金３億7,616万1,000円、この内訳はどのようになっているのか確認したいので、

よろしくお願いします。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、総務課長、金子吉弘君。
○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。
　この広域市町村圏整備組合への負担金でございますが、これにつきましては基本的にいわゆる広域消防の運営経費といたしまして各市町村が負担しておる金額でございまして、あくまで消防活動に充当されるというふうな負担金でございます。内訳的には、そういったあくまで消防業務のための負担ということでございます。
○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。
○６番（長嶺一也君）　もう一度確認しますが、例えば人口規模でこの金額が決まるのですよという性格のものという理解でよろしいでしょうか。
○委員長（大竹　惣君）　総務課長。
○総務課長（金子吉弘君）　この負担金につきましては、あくまで広域圏の議会を通じまして決まる、計上されるものでございますが、基本的には委員おっしゃるとおり、各市町村の人口規模等によって決まるというふうに確認をしているところでございます。
○委員長（大竹　惣君）　３番、小柴葉月委員。
○３番（小柴葉月君）　私から３点お伺いいたします。
　１点目、102ページ、９款教育費、２項小学校費、２目教育振興費の７節にあります学校農園借り上げ謝礼で、２点目が103ページの同じくの部分で、12節の学校農園管理委託料、こちら２点に関しましては同趣旨の質問になります。最後、３点目が117ページの９款教育費、６項保健体育費、２目保健体育施設費の12節にあります施設管理委託料です。以上３点です。お願いいたします。
　最初に申し上げた２点に関しましては、同趣旨の質問になりますので、１個にまとめて質問させていただきます。まず、１点目ですが、学校農園借り上げ料と、あと委託料に関してなのですけれども、この減額されている理由と、あと私の認識としてたしか新鶴小学校の子供たちが近くの農家さんから農地をお借りして、そこで農業体験をして、その間の農地の管理は委託しているという認識だったのですけれども、それで合っているか合っていないかというのと、あとなぜ新鶴だけなのかというところをお願いします。
○委員長（大竹　惣君）　答弁、こども教育課長、渡部雄二君。
○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまの委員のご質問にお答えいたします。
　新鶴小学校の農地の借り上げということで、あと場所とやり方につきましては、ただいま委員がお話ししたとおりで間違いはございません。
　それで、金額の減額でしたでしょうか。大変失礼しました。なぜ新鶴かというご質問でございますが、先日の一般質問のほうでもございましたが、ほかの学校につきましては、体験農場を使っている学校が多くて、その中でも新鶴小学校につきましては、やはり古くからこの小学校の近くの田んぼ等

々を借りてやっているということでございますので、新鶴小学校は体験農場ではなくて、近くの田んぼを借りて、なおかつ農家の方に指導をいただいているという状況でございます。

大変失礼いたしました。金額の減額につきましては、実勢賃借料に合わせて減額になっております。よろしくお願いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　答弁ありがとうございます。よく分かりました。

今答弁の中であった体験農場の機能って、まさにこれなのです。ほかの学校は、そっちの体験農場費で賄っているので、残りの新鶴小学校だけはここで発生しているよという状況だと思うのですけれども、体験農場の廃止がもうこれからどんどん進んでいく中で、今のうちから新鶴だけではなくて、ほかの学校でもこのような先、要するに農地とか委託先を見つけなければ、その事業ってもう継続できないと思うのです。だから、今のうちから産業振興課とともに考えていく必要があると思っておりますが、所見を伺います。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　ただいまのご質問でございますが、前からそういった部分につきましては我々も心配しておりまして、各学校とこども園と、そういった体験農場以外の土地で同じような農業体験ができないかということで、場所の選定等についても検討はしておりますので、今後改めて産業振興課さんとも連携して対策を進めていきたいと考えております。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　よく分かりました。

最後になりますが、美里町にとって農業とは何なのか、なぜそれを教育分野に入れなければならないのかというこの事業の目的の部分をやっぱりもう一度確認した上で、こちらの課から産業振興課へ寄り添っていくことで、この事業の各学校での質が担保されてくると思うので、再度になりますが、最後にこの事業に関して、今後どのようにつながりを、産業振興課との横のつながりを取っていくのか、再度伺います。

○委員長（大竹　惣君）　こども教育課長。

○こども教育課長（渡部雄二君）　再度のご質問でございますが、子供たちにとりましては、町の基幹産業であります農業を授業の一環として体験できるということは、非常に有意義なことだと思っておりますので、我々としてはやはり教育の分野でございますので、実際農業を所管としております産業振興課と農業の具体的な内容について勉強できるように、これからも連携を図っていきたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　ありがとうございました。

では、次に移ります。117ページの施設管理委託料についてです。こちらに関しては、主に質問ではなくて確認になるのですが、前年度と比べて2,000万増えていると思うのですけれども、この主な要因をお伺いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの小柴委員のご質問にお答えいたします。

こちらの施設管理委託料の内訳についてでありますが、こちらについては高田地域体育施設の指定管理委託料となっております。これについては令和４年度もこちらの項目に上げてございます。さらに令和４年度におきましては、新鶴体育施設の指定管理委託料については、新鶴体育館、吹上総合運動場、ふれあいの森公園管理委託料ということで、令和４年度は別建てで上げてございましたが、こちらも令和５年度におきまして、こちらの指定管理料1,993万5,300円を計上しているものでございます。さらには、ほかに本郷の体育館、本郷第二体育館の平日夜間業務委託、また除草業務委託等が含まれております。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　小柴委員。

○３番（小柴葉月君）　分かりました。

以上です。

○委員長（大竹　惣君）　ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　これをもって８款消防費、９款教育費の質疑を終了いたします。

ここで説明員入替えのため、暫時休憩します。

休　憩　　（午後　３時１４分）

再　開　　（午後　３時１７分）

○委員長（大竹　惣君）　再開します。

次に、10款災害復旧費、11款公債費、12款諸支出金、13款予備費の質疑を行います。質疑者は、挙手にてお願いします。

12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　ページ122です。11款公債費、２目利子、22節の償還金利子のところで、一時借入金償還利子26万4,000円と計上されております。このことについて伺いたいと思います。

一時借入金に対する償還利子です。これ令和４年度見ますと、当初予算ですけれども、24万7,000円となっております。５年度の予算で一応借入れする予定を組んでおく必要があるということなのか、どういうふうに捉えていいのか伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、お答えいたします。

一時借入金の償還利子でございますが、まずなぜ一時借入金が必要なのかについてご説明いたします。まず、会計につきましては年度の予算ということでございますので、ちょうど今頃の時期ですか、３月、さらには４月、５月ということで出納閉鎖期間、いわゆる５月まで支払い業務が行われます。例えば国庫補助金でございますと、実際にお金が入るのは、実際は年度末だったり、そういったことで、実際の現金が不足するということでございます。ちなみに、今般、令和４年度においても先般10億ほど一時借入金をしたというところでございます。要は交付税が４月当初には来ますけれども、支払い業務はやはりこの年度末から４月、５月、出納閉鎖期間にかけて非常に多くなるということで、いわゆる現金がなくなると、そのための一時借入れで、そのための利子ということでご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　説明は、分からなくはないのですけれども、これだけ、度々出しますけれども、言っていますけれども、財調がこれだけ潤沢、私は潤沢だと思っていますから。潤沢にあるにもかかわらず、長計よりも９億積み増している現実があって、どうしてわざわざ一時借入金、利子は大したことはないから、そうやって使っていますという、そういう簡単な話ではないように思うのです。そこは、これは慣例的に、慣習的にやってしまっているのではないかなというふうにも思えなくはない。いや、財調がなければ、本当に少ししかないならば分かります。でも、現実はこういう状態の中で、どうして、10億という今話、10億借りたという、４年度。これが何かちょっと分かりにくいというか、理解できにくいところあるのですけれども、再度の答弁お願いいたします。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、お答えします。

財調なり基金がふんだんにあるのに、なぜ借りなければいけないのかというご質問かなと思いますので、まず基金に関しましては会計年度、３月31日で締めるということになってございます。多分委員おっしゃるのは、基金の繰替え運用なのかなと思ってお答えさせていただいてよろしいでしょうか。

〔「はい」と言う人あり〕

○政策財政課長（國分利則君）　そうしますと、３月31日ということでございますので、その間に基金を全て返さなくてはいけないと、例えば３月の支払いを３月31日までに返さなくてはいけませんので、なかなか事務の手続等が非常に複雑であると、31日。会計年度の原則というのがございますので、当然４年度で借りたものについては、４年度の支払いで当然使用いたします。令和５年度、いわゆる令和５年４月になれば普通交付税が入ってきます。しかし、これにつきましてはあくまでも令和５年度の支払いに充てます。なので、実際として、現金としてはあると、４月当初になれば相当金額が入ってきますが、４年度の資金の中にはできないというふうに町のほうでは、そこの年度間の管理をし

ているというようなことでご理解いただきたいと思います。そこの中で資金がショートする、いわゆる足りなくなるので、一時的に借りると、そういうことでございます。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　おおむねなるほどというところで収めたいと思いますけれども、テクニカル的に、あと法的な縛りの中で、これがいわゆるベストのやり方のやりくりなのだというふうに踏まえて、この質疑は終わりたいと思います。分かりました。ありがとうございました。

○委員長（大竹　惣君）　ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　ないようですので、これをもって10款災害復旧費、11款公債費、12款諸支出金、13款予備費の質疑を終了いたします。

ここで、３時40分まで休憩します。

休　憩　　（午後　３時２４分）

再　開　　（午後　３時４０分）

○委員長（大竹　惣君）　再開いたします。

続きまして、総括質疑に入ります。質疑者は、挙手にてお願いします。

12番、根本謙一委員。

○12番（根本謙一君）　総括質疑をさせていただきます。これからのことについては、町長ご自身に伺っていきたいと思います。

伺いたいことは１点です。つまり財政運営です。一般質問でも言わせていただきましたけれども、町長の答弁もいただいております。現状認識と、それから基本的な姿勢ですよね。その中で所管とこの間、予算委員会の中で、それから一般質問の中で議論させていただいております。どこまでつまびらかに理解していただいたかは別にして、町長として当然所管からは、財政当局からはしっかり筋も含めて説明を受けて、この予算書を出されたと認識します。そうしますと、いわゆる令和７年度までつくられているこの長期財政計画、これ令和３年５月に我々に示されましたけれども、しかしコロナ禍によって大きくさま変わりしてきています。内容も相当動いています。私は、基本的に健全性は担保されていると思っています。この認識は、行政側と変わらないと思っています。ただし、金額にこれだけの大きな差が出ている限りにおいては、これは新しく行政担当者になった町長として、新政策を打つことも含めて、新しい施策構築のためには財政需要がこの後必然的なものと、それから町長が考える新しい施策の実現のために財源が必要になってくるはずです。それを考えたときに、現状の財政状況がどうなのか、数字も。比率の数字はありません。現実の生の数字です。これを踏まえて考えていかなければならないというのは言うまでもありません。

そういう中で、担当課としては長期財政計画の見直しは必要ないと、範囲内に収まっているから、

大丈夫なのだという話をしています。でも、我々にとっては生の数字の情報は入ってきていません。これ情報を共有しなければ我々もチェックできません。そういった意味で見直し必要ではないのですかという問いかけをしました。でも、必要ないと。ただし、数字だけはしっかりこっちに伝えていただかないと議論のしようがない。そういった意味でやり取りしてきました。それを聞いていただいていた町長の、まず感想を伺いたいと思います。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、町長。

○町長（杉山純一君）　お答えさせていただきます。

まず、令和５年度に向けての予算審議、様々議論がなされました。ありがとうございました。その上で、今根本委員からのご質問でございます。財政調整基金、確かに予定以上に増えております。課長も答弁をさせていただきましたけれども、この計画を立てた中での今までに至る間、私が就任してまでの間でも様々なものが出てきております。予想できない、例えば本郷一小跡地のもの、この南側のもの、公民館跡地のこと、それからまだあります。新鶴の周辺の環境整備だったり、予算自体が確定できないものもあります。そういったものをこれから確定していくわけですけれども、そういった中では当然そこには予算がかかりますから、それをよく把握した上でやっぱり次進んでいかなければいけない。そしてまた、私が考えるものを実行していきたいという考えがまずございます。

その中で、収支予算のバランス取ってやっていかなければいけないというのは、これ基本のことだというふうに思っています。その中で、昨年でしたけれども、東北財務局の福島事務所の所長さんがいらして、財務の状況分析の結果ということで各自治体を回っているのだと思いますけれども、ご報告がありました。その中で、実質公債費比率も含めてだと思います。我が町、59市町村のある中で、恐らく40番台ということで、数字的には問題のない状況である。ただ、手放しで喜んで、どんどんやっていいものではありませんよというご指摘も受けております。そういった分析比率も含めて、これ大事な部分でありますので、そういったものをしっかり執行部と共有をして、これから進んでいくべきだろうというふうに私思っています。その中で経営戦略会議、ご存じだと思いますけれども、我々三役、そこに課長も出席して、情報の分析をして、各課から予算要望を受けて、町長査定を受けて、今年度の予算編成ということになっています。そういう流れでやっていって、先ほど申し上げましたように、しっかり財政状況を見極めながら、この基金に関しても余裕が、大丈夫だという確定するのがあれば、取り崩しながら様々な事業を展開していくということだというふうに思っております。

○委員長（大竹　惣君）　根本委員。

○12番（根本謙一君）　ありがとうございます。この長期財政計画、我々に示された後、令和３年10月に第１回の総合教育会議開かれておりますね。そこで現町長が政策財政課長からの意見を聞かれたと思います。そこでは、現在の状況が想定できない厳しい現実の話されたかと思います。ですから、新しいことするならば、どこかで削らなくてはならないですよ、ハードよりもソフトを中心にこれからは行かざるを得ませんよという話だったというふうには、全体のお話から印象的に受ける。それも町

長聞かれたと思いますけれども、でも３年後、現実は違うわけですよね。財調においては長計よりもプラス９億円です。公共施設等整備再生基金は、２億円余計に積み増しています。これは必要です、確かに。ただし、長計よりもこれだけの積み増しをしている中で、厳しい予算だ、予算だと言いつつ、町民に十分な望まれるサービス提供が本当に行き渡っているのか、届けられているのかというのは、ここでやっぱり考える必要があると思っています。これが長計とそんなに変わらないなら、ここまで言いません。ただ、現実はこれだけやって、進んでしまっているのだと。これからの財政需要も、今町長が言われたように、金額はまだまだ定かではありませんけれども、容易に想像できます。そのほかにも出てくるおそれがあります。そういうことを考えると、数字と数値合わせて、しっかり確認しながら、私らにも、議会にもちゃんと提供して、望ましい姿を議論してつくっていく、これが大事だと思うので、見直ししないならしないでも構いませんけれども、数字だけはしっかりこちらに出していただきたい。いわゆるよらしむべし、知らしむべからずという、これは絶対やってはいけないと思っております。情報は共有しないといけないと思っていますので、そこはしっかり出すものは出して、望ましい議論をしていただきたいなというふうに思います。これは町長のリーダーシップでしかなし得ないことですので、最後に確認させていただきたい。

○委員長（大竹　惣君）　町長。

○町長（杉山純一君）　お答えさせていただきます。

そのとおりだと思います。我々執行部としても議会側に隠しているつもりはありませんけれども、思いの違いだったりいろんなことがあって、委員の皆さんから再質問なり、詳しくということであります。今後も我々執行部といたしましては、委員の皆さんとしっかり共有をしながら、この町が望むもの、町民が望むもの、また発展すべきものは共有しながら進めてまいりたいというふうに思いますので、よろしくお願いをいたします。

○委員長（大竹　惣君）　６番、長嶺一也委員。

○６番（長嶺一也君）　経常経費の考え方について、積算のことについてお聞きします。

実施計画の中にも可能な限り経常経費を圧縮させるというような記載がございました。諸物価、あとは電気料の高騰が高止まっている中で、政策財政課から各課のほうに経常経費、光熱水費、燃料費、通信運搬費、この積算についてどうせいというような、どのようにしろというような指示は出したのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　答弁、政策財政課長、國分利則君。

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、お答えします。

まず、令和５年度の当初予算編成におきまして、各課におきましては一般財源の、こちらのほうで上限枠というのをまず設定させていただきましたところです。まずそこが１点でございます。光熱水費、電気を中心に非常に値上がりがしているというところでございます。なので、それにつきましては前年比の大体1.3倍程度ということで試算をするということで通知をしてございます。電気料につ

いては、当然そういったことで値上がり、燃料費、人件費、様々な物件費が上がっております。では、何を削減するのかと申しますと、例えば電気料、金額は下がらないにしても電気の使用量を抑えると、結果的には、金額的にはそれ以上に上がっていますので、なかなかそこに目に見えてこない数字ではございますが、要は例えば小まめな消灯に努めてくれとか、暖房の設定については、冷暖房について適正な温度にしてくれとかという、そういう話でございます。

あともう一つは、需用費関係、例えば紙、いわゆるペーパーレスなり、非常にこれが大きい、値上がりもしていますけれども、その辺の細かい点、あともう一つは当初予算の話を申しますと、扶助費について今回詳しく査定をさせていただきました。要は毎年扶助費につきましては、３月補正なり決算、かなり金額を積み残しといいますか、不用残としてかなりありました。今年の当初予算の編成の中では、昨年度の決算、さらには執行状況を見まして、特に今言いました需用費、さらには扶助費と、さらにはもろもろの経常経費を、前年度の実績と12月程度の実施状況を全部チェックをいたしまして、このくらいあれば大丈夫ではないかというふうなことで、その辺を逐次財政のほうでチェックをしながら、当初予算編成に臨んだというところでございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　経費節減の方法につきまして、電気料の使用料を抑える、あとペーパーレス化ということのお話がございましたが、それ以外の取組というのはないのでしょうか。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　その他様々な手法としてやりました。契約についても例えばまとめて契約できないのかとか、そういったこともございますが、これがどのくらいの影響あるかというのは、なかなかちょっと試算できないものですから、実際そういった様々な手法で、やり方、さっき申しましたが、需用費的なもの、光熱水費、物件費等、紙とか、そういったもの、細かいですけれども、あとは契約の見直し、さらには例えばやり方をちょっと一時チェック、これまでと同じやり方では、もう少し効率的にできないかとか、そういった点もやりました。しかし、なかなかそういった点でこの諸物価が上がっている分をカバーするということはなかなか困難ということで、前年度から比べると約五千数百万程度一般財源が増えたというようなことでございます。

○委員長（大竹　惣君）　長嶺委員。

○６番（長嶺一也君）　最後なのですけれども、万が一経常経費の予算が不足してしまうというふうになった場合、経験上、経常経費の増額、積み増し補正とか、科目変更というのはあまり聞いたことがないのですけれども、そのような万が一不足したようなときには、どのような対応を考えておりますか。

○委員長（大竹　惣君）　政策財政課長。

○政策財政課長（國分利則君）　経常経費といいますか、いわゆる財源が不足した場合のお話だと思

うのですけれども、当然そのための財政調整基金というようなことでございますので、そのために今長期財政計画よりはかなり積み増しというような状況ではございますが、やはり今諸物価高騰、さらには特に電気、いつまで続くのかなかなか見えない状況でございますので、そういった一般財源の確保を経常経費に充てたいと思いますので、そういったことで財政調整基金等を活用しながら対応してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○委員長（大竹　惣君）　ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　ないようですので、以上で議案第24号　令和５年度会津美里町一般会計予算の質疑を終了いたします。

これより討論を行います。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第24号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各委員投票〕

○委員長（大竹　惣君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○委員長（大竹　惣君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

これで本委員会に付託されました議案の審議は終了しました。

○副委員長（荒川佳一君）　これで令和５年会津美里町議会定例会３月会議予算特別委員会を閉会いたします。

閉　会　　（午後　３時５８分）

定 例 会 3 月 会 議

(第 5 号)

令和５年会津美里町議会定例会３月会議

議事日程　第５号

令和５年３月１５日（水）午前１０時００分開議

第　１　常任委員会委員長の報告
第　２　予算特別委員会委員長の報告
第　３　議案第　３号　会津美里町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
第　４　議案第　４号　会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
第　５　議案第　５号　会津美里町国民健康保険条例の一部を改正する条例
第　６　議案第　６号　会津美里町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
第　７　議案第　７号　会津美里町営住宅管理条例の一部を改正する条例
第　８　議案第　８号　会津美里町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第　９　議案第　９号　会津美里町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第１０　議案第１０号　会津美里町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第１１　議案第１７号　令和４年度会津美里町一般会計補正予算（第９号）
第１２　議案第１８号　令和４年度会津美里町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）
第１３　議案第１９号　令和４年度会津美里町介護保険特別会計補正予算（第５号）
第１４　議案第２０号　令和４年度会津美里町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）
第１５　議案第２１号　令和４年度会津美里町住宅用地造成事業特別会計補正予算（第２号）
第１６　議案第２２号　令和４年度会津美里町水道事業会計補正予算（第４号）
第１７　議案第２３号　令和４年度会津美里町下水道事業会計補正予算（第５号）
第１８　議案第２４号　令和５年度会津美里町一般会計予算
第１９　議案第２５号　令和５年度会津美里町国民健康保険特別会計予算
第２０　議案第２６号　令和５年度会津美里町介護保険特別会計予算
第２１　議案第２７号　令和５年度会津美里町後期高齢者医療特別会計予算
第２２　議案第２８号　令和５年度会津美里町工業団地造成事業特別会計予算
第２３　議案第２９号　令和５年度会津美里町住宅用地造成事業特別会計予算
第２４　議案第３０号　令和５年度会津美里町水道事業会計予算

第２５　議案第３１号　令和５年度会津美里町下水道事業会計予算

第２６　議案第３２号　令和５年度永井野財産区特別会計予算

第２７　陳情第　２号　福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出陳情書

本日の会議に付した事件

第２７まで同じ

追加日程第１　議案第３３号　令和５年度会津美里町一般会計補正予算（第１号）

追加日程第２　議案第３４号　本郷生涯学習センター改修工事（電気設備工事）請負変更契約について

追加日程第３　発議第　２号　福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

○出席議員（１６名）

１番	櫻井幹夫君	９番	渋井清隆君
２番	大竹惣君	１０番	星次君
３番	小柴葉月君	１１番	堤信也君
４番	荒川佳一君	１２番	根本謙一君
５番	山内豪君	１３番	根本剛君
６番	長嶺一也君	１４番	横山義博君
７番	村松尚君	１５番	鈴木繁明君
８番	小島裕子君	１６番	横山知世志君

○欠席議員（なし）

○説明のため出席した者

町長	杉山純一	君	
副町長	佐々木吉一	君	
総務課長	金子吉弘	君	
政策財政課長	國分利則	君	
会計管理者	松本由佳里	君	
町民税務課長	猪俣利幸	君	
健康ふくし課長	平山正孝	君	
産業振興課長	小林隆浩	君	
建設水道課長	鈴木明利	君	
教育長	歌川哲由	君	
こども教育課長	渡部雄二	君	
生涯学習課長	福田富美代	君	
代表監査委員	小島隆一	君	

○事務局職員出席者

事務局長	児島隆昌	君	
総務係長	歌川和仁	君	

開　議　　（午前１０時００分）

○開議の宣告

○議長（横山知世志君）　これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

○常任委員会委員長の報告

○議長（横山知世志君）　日程第１、常任委員会委員長の報告を議題といたします。

まず初めに、総務厚生常任委員会委員長、星次君、報告願います。

〔総務厚生常任委員長（星　　次君）登壇〕

○総務厚生常任委員長（星　　次君）　それでは、総務厚生常任委員会の報告を申し上げます。

本委員会は、２月27日に論点抽出を行いましたが、論点はなく、また３月３日の総括質疑応答後にも論点整理書は提出されませんでした。よって、論点はなしとして質疑を行いました。

令和５年３月６日午前10時より本庁舎議場において、委員全員、所管課及び議会事務局同席の下、総務厚生常任委員会を開催いたしました。本委員会に付託されましたのは議案12件及び陳情１件の合計13件でありました。審議、審査の結果はお手元に配付されておりますので、件名を省略し、議案番号で報告いたします。

議案第３号は、委員より、国保税の取扱いは各市町村において異なると考えるが、今回の改正は地方税法等の改正に伴うものであるため、全国一律の解釈でよいのかの問いに、町当局より、今回の改正については全国一律のものであるが、税率等については各自治体で定めるものでありますとの答弁がありました。採決に入り、反対討論はなく、賛成全員で本案は可決されました。

次に、議案第４号は、委員より、助成の際の１か月当たりの1,000円を廃止した理由はの問いに、町当局からは、昨今の経済状況や物価高騰を踏まえたものであります。また、令和３年度から窓口無償化を実施しており、その際に医療機関や対象者から、どこで1,000円を支払ったらいいか分からないとの意見もあり、利便性の向上を図るため廃止したものでありますとの答弁でした。また、委員より、廃止することにより町の負担はどの程度となるのかの問いに、町当局より、令和５年度は11月からとなるため15万円ほどとなるが、年間60万円ほどの町の負担となりますとの答弁がありました。委員より、所得制限があるが、その基準となる内容はどのくらいか。また、助成を受けるための資格登録等はあるのかの問いに、当局より所得の算定は児童扶養手当に遵守するものであるが、扶養人数等によって変わるなど複雑となっております。また、資格としては父子家庭や母子家庭など独り親家庭の登録が必要となりますとの答弁がありました。そのほか委員より何点か質問がありましたが、採決に入り、反対討論もなく、賛成全員で本案は可決されました。

議案第５号は、委員より、これまでの平均人数など当町における該当者の人数はの問いに、町当局よりは、国保加入者限定となりますが、今年度は３件、昨年度は６件となりますとの答弁がありまし

た。また、委員より、都道府県によってかかる費用の違いがあると思うが、里帰り出産の人数の把握はできているのかの問いに、町当局より、里帰り出産については基本的には把握できない。保健師に出産等に係る相談があれば、その件についてのみ把握している状況ですとの答弁がありました。また、委員より、当町周辺地域での出産費用は、今回の改正により賄えるのかの問いに、町当局よりは、正確に調査しているわけではないが、賄えていると考えている。産院の価格上昇の報道等もあり、値上げもあるかもしれませんが、今回の改正の金額内と考えているとの答弁がありました。採決に入り、反対討論もなく、賛成全員で本案は可決されました。

議案第18号は、委員より、特定健康診査等事業費は減額の補正となっているが、特定財源が減額になり、一般財源が増額となった理由はの問いに、町当局よりは、特別調整交付金等が減額となったため、一般財源にて補填するものですとの答弁がありました。また、委員より、補助要件に該当にならなかったということなのかの問いに、当局より、特別調整交付金は事業実施内容により点数化したもので算定されるものであり、それが見込みより減少したためでありますとの答弁がありました。採決に入り、反対討論もなく、賛成全員で本案は可決されました。

議案第19号は、委員より、居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費の減額については職員が足りないとの説明だったが、その理由はの問いに、当局より、本来は10月から新規オープン予定であり、職員の募集を実施したが、予定数まで集まらなかったためであります。他の施設であっても介護職の募集は厳しいと聞いておりますとの答弁がありました。委員より、令和５年４月からは職員が集まりスタートできるのかの問いに、当局より、法人側の内容なので詳細は不明でありますが、令和５年４月から開始したいとの法人の意向は確認しておりますとの答弁がありました。採決に入り、反対討論もなく、賛成全員で本案は可決されました。

議案第20号は、質疑はなく、採決に入り、賛成全員で本案は可決されました。

議案第21号は、質疑はなく、採決に入り、賛成全員で本案は可決されました。

議案第25号は、委員より、歳入の保険税が昨年度比で減額となっているが、先ほどの条例改正との関連はするのか。また、減額となった理由はの問いに、当局より、条例改正については大きな影響はない。減額となった理由は、加入被保険者数の減及び経済情勢を踏まえた所得額の減を見込んだことが主な理由でありますとの答弁がありました。ほかにも質疑はありましたが、討論はなく、採決の結果、賛成全員により本案は可決いたしました。

議案第26号は、委員より、地域密着型介護サービス給付費について、現在本町において実施しているサービスはどのようなものかの問いに、当局より、本町で行っているのはグループホーム、小規模多機能型施設、地域密着型の介護老人福祉施設、通所介護の地域密着等の事業でありますとの答弁がありました。また、委員より、本町において本サービスを実施する指定業者は何社あるのか。また、町内事業者のみなのかの問いに、当局より、本サービスの事業者は町の指定を受けたものであるが、事業者数は資料の持ち合わせがないためお答えできない。また、本町においてサービスを実施するこ

とが要件でなるものです。施設については、定員29名以下でありますとの答弁がありました。ほかにも質疑はありましたが、討論はなく、採決の結果、賛成全員により本案は可決いたしました。

議案第27号は、質疑はなく、採決に入り、賛成全員により本案は可決いたしました。

議案第29号は、委員より、予算では２区画を計上したが、本年度中に結論を出されるのかの問いに、当局より、現在申込み中であり、販売できるとの答弁がありました。また、委員より、支障木撤去委託料の内訳についての問いに、当局より、本年度は団地の北側を予定いたしていますとの答弁がありました。採決に入り、賛成全員により、本案は可決いたしました。

議案第32号は、質疑はなく、採決に入り、賛成全員により本案は可決いたしました。

次に、陳情第２号について、委員全員から意見を聞いた結果、最低賃金の引上げは現在の社会情勢の中で賃上げは悪いことではないが、中小企業ではなかなか賃上げすることは大変なことだと思われます。特に製造業や商業の方はなかなか厳しいのではないかとの意見がありました。採決に入り、反対討論はなく、賛成全員で採択となりました。

以上で本委員会に付託された案件の報告を終わります。

○議長（横山知世志君）　これより委員長報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

続いて、産業教育常任委員会委員長、根本謙一君、報告願います。

〔産業教育常任委員長（根本謙一君）登壇〕

○産業教育常任委員長（根本謙一君）　おはようございます。これより産業教育常任委員会の報告を申し上げます。

去る３月６日午前10時より常任委員会室において委員７名、所管課、議会事務局出席の下、委員会を開催いたしました。本委員会に付託されましたのは議案10件です。なお、今回の付託案件に論点はなかったことを報告いたします。審議の結果については、お手元に配付されているとおりでありますので、件名を省略し、議案番号にて報告いたします。

まず、議案第６号について、委員より、占用料についてほとんど高くなっているが、安くなっているものもある。なぜ安くなるのかとの問いに、当局より、道路法施行令の一部改正により準拠した改正であり、占用料の額については基礎となる民間の地価水準、つまり固定資産税評価額、そして地価に対する賃料の水準の変動等を反映した適切なものにするため、令和３年度に行われた固定資産税の評価替えや地価に対する賃料の水準等を見直したことにより、高くなるものと安くなるものが発生したものですとの答弁がありました。次に、委員より、もみ殻のパイプを道路を横断して設置しているものがある。許可が受けられるのかとの問いに、当局より、法第32条の第１項第５号に掲げる施設のその他に該当します。関係機関とよく協議をしながら指導していきたいとの答弁がありました。ほかにも若干の質疑ありましたが、討論はなく、採決の結果、賛成全員により本案は原案のとおり可決さ

れました。

次に、議案第７号について、委員より、全て完全な一戸建てかとの問いに、当局より、今回のものは全て一戸建てですとの答弁がありました。さらに委員より、除却していく場合、住み替えを推進していくべきではないかとの問いに、当局より、そのとおりです。住み替えについて10万円の補助や減額の案内をしています。しかし、アンケートでは、７戸は了承しているが、高齢者に難色者が多いとの答弁がありました。ほかにも若干の質疑ありましたが、討論はなく、採決の結果、賛成全員により本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第８号について、委員より、民法改正は何条かとの問いに、当局より、民法第822条です。教育に必要な範囲内でその子を懲戒することができるとして親権者の懲戒権を定めておりましたが、児童虐待を正当化する口実に利用されているとの指摘があり、削除されるものですとの答弁がありました。ほかに質疑はなく、討論もなく、採決の結果、賛成全員により本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第９号について、委員より、民法第822条は親権に係る虐待に関することかとの問いに、当局より、おただしのとおりです。虐待を正当化する根拠になっていましたとの答弁があり、次の委員より、今回の改正は昨今のスクールバス内への置き去りに対する改正かとの問いに、当局より、おただしのとおり昨年９月に静岡県で発生した事故を受けての改正ですとの答弁がありました。ほかに質疑はなく、討論もなく、採決の結果、賛成全員により本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第10号について、委員より、改正に伴い町バスを運行するに当たり、運行業者との協議は進んでいるのかとの問いに、当局より、安全装置設置に当たり随時打合せを行っています。新年度予算では、こども園、小学校分について要求していますとの答弁がありました。また、委員より、早急に設置しなければならない。運転手が変わる可能性もある。業者に対する指導はどうかとの問いに、当局より、条例は４月から適用されます。国のガイドラインにのっとり、早い設置を進めていきます。運行業者とも連絡を密にして、早期設置を進めますとの答弁がありました。ほかに若干の質疑ありましたが、討論はなく、採決の結果、賛成全員により本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第22号について、委員より、使用料の減少が相当である。もう少しシビアに見込んだほうがよいのではないかとの問いに、当局より、当初予算の見込みの差異ですが、傾向を見た上で料金収入等については慎重に予算として計上してきましたが、なかなか先が見込めない場合があり、できる限り精査をした上で計上していきたいとの答弁がありました。さらに、委員より、最終的に補正するのではなく、冬期間等の関係もあるかもしれないが、もう少し早く確定まで持ってきてもらいたい。もう少し確実な健全な見方を願いたいとの問いに、当局より、補正等の時期については適切な時期で見直し、必要であれば補正等をしたいとの答弁がありました。次に、委員より、宮瀬橋水管橋耐震化事業は、広域で実施されたのですね。同じような施設は他地区にもあるのか。同じような施設があればどうなるのかとの問いに、当局より、宮瀬橋水管橋については、広域の用水供給化の水道管と町の

水道管が強化されています。広域と町の水道管が一緒に入っているのは宮瀬橋のみであり、ほかは町単独の水道管です。今回耐震化ということで、今年は設計、来年より工事を実施するもので、負担金の割合を決めて実施していますとの答弁がありました。ほかに若干の質疑ありましたが、討論はなく、採決の結果、賛成全員により本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第23号について、委員より、接続についてどのようなＰＲをしたのかとの問いに、当局より、ホームページ、広報等によるＰＲを実施しました。今後、以前にもお答えしましたが、建設水道課だけではなく、全庁的にお願いし、当然議員の皆さんにもお願いし、広くＰＲをして、接続促進に努めたいとの答弁がありました。次いで委員より、接続推進員の復活とか、何らかの方法でＰＲしていかないと実績が見えない。どうかとの問いに、当局より、供用開始になったら使ってもらうようにどんどん接続推進を進めていきたい。接続推進委員の復活も協議、検討していきたいとの答弁がありました。さらに委員より、収入が安定しないから接続率が上がらないのか。どのように分析しているのかとの問いに、当局より、物価、人件費は上がっています。それで工事費も上がっています。コロナ禍により景気的にもよくないと言われています。そういうことも影響していると思います。また、高齢者世帯が多く、未接続となっていますとの答弁がありました。また、委員より、空き家等を求めた方に助成金はあるのかとの問いに、当局より、新しく移住、定住という考えの中で、そのような方についても補助が出せる形で検討することも必要かなと思います。今後の検討課題として協議していきたいとの答弁があり、次の委員より、下水道区域内の新築については、下水道に接続すべきであるため、補助を出す場合については不平等にならないよう十分に気をつけてもらいたいとの問いに、当局より、都市計画区域に補助を出してよいかどうかも含めて検討したい。新築、改築について同じような捉え方をした上で、地区による差がないように検討していきたいとの答弁がありました。ほかにも質疑ありましたが、討論はなく、採決の結果、賛成全員により本案は可決されました。

次に、議案第28号について、委員より、相手先の予定や申入れはないのかとの問いに、当局より、相手方については１業者から購入の申込みがありましたとの答弁がありました。ほかにも質疑ありましたが、討論はなく、採決の結果、賛成全員により本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第30号について、委員より、配水管の更新が続きますが、収入が少なくなってきた場合のバランス的なことはどのように考えているのかとの問いに、当局より、給水収益でありますが、給水戸数、給水量、人口等についても減少傾向であり、その中で補正の内容も踏まえまして、今回減額し、当初予算は作成しました。老朽管の更新については、15年以上続きます。施設の更新もしなければならない。ストップはできない事業なので、バランスを取りながら一般会計と資金繰りについて協議しながら実施し、経営安定に向けて努力していきたいとの答弁がありました。ほかにも質疑ありましたが、討論はなく、採決の結果、賛成全員により本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第31号について、委員より、計画処理区域の見直し工事の見通しはどのようになっているのか。また進捗率はどのくらいかとの問いに、当局より、公共下水道区域については、縮小した経

緯があります。令和９年度までには工事も完了する予定です。それに伴い、精査が必要であると考えていますが、その時期についてはまだ決まっていません。進捗率は、高田処理区で87.7％、本郷処理区で95.2％ですとの答弁がありました。また、委員より、下水道接続の問題で具体的方針はあるのかとの問いに、当局より、接続者がなかなか増えないのが現状であり、接続推進委員をもう一度立ち上げるかの協議をしていきます。補助制度についても見直しの時期に来ていて、総合的に見直しが必要と思いますとの答弁がありました。ほかにも質疑ありましたが、討論はなく、採決の結果、賛成全員により、本案は原案のとおり可決されました。

以上をもって産業教育常任委員会の報告を終わります。

○議長（横山知世志君）　これより委員長報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

以上で常任委員会委員長の報告を終わります。

○予算特別委員会委員長の報告

○議長（横山知世志君）　日程第２、予算特別委員会委員長の報告を議題といたします。

本件についての委員長報告は、別紙報告書のとおりであります。

お諮りいたします。委員長の報告は、会議規則第41条第３項の規定により省略したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　異議なしと認めます。

よって、予算特別委員会委員長の報告は省略することに決しました。

○議案第３号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第３、議案第３号　会津美里町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第３号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第４号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第４、議案第４号　会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第４号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第５号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第５、議案第５号　会津美里町国民健康保険条例の一部を改正する条例を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第５号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第６号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第６、議案第６号　会津美里町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第６号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第７号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第７、議案第７号　会津美里町営住宅管理条例の一部を改正する条例を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第７号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第８号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第８、議案第８号　会津美里町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第８号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第９号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第９、議案第９号　会津美里町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第９号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第１０号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第10、議案第10号　会津美里町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第10号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押

してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第１７号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第11、議案第17号　令和４年度会津美里町一般会計補正予算（第９号）を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第17号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第１８号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第12、議案第18号　令和４年度会津美里町国民健康保険特別会計補正予算（第５号）を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第18号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第１９号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第13、議案第19号　令和４年度会津美里町介護保険特別会計補正予算（第５号）を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第19号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第２０号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第14、議案第20号　令和４年度会津美里町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第20号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第２１号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第15、議案第21号　令和４年度会津美里町住宅用地造成事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第21号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第２２号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第16、議案第22号　令和４年度会津美里町水道事業会計補正予算（第４号）を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第22号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第２３号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第17、議案第23号　令和４年度会津美里町下水道事業会計補正予算（第５号）を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第23号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第２４号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第18、議案第24号　令和５年度会津美里町一般会計予算を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第24号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第２５号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第19、議案第25号　令和５年度会津美里町国民健康保険特別会計予算を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第25号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第２６号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第20、議案第26号　令和５年度会津美里町介護保険特別会計予算を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第26号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第２７号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第21、議案第27号　令和５年度会津美里町後期高齢者医療特別会計予算を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第27号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第２８号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第22、議案第28号　令和５年度会津美里町工業団地造成事業特別会計予算を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第28号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第２９号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第23、議案第29号　令和５年度会津美里町住宅用地造成事業特別会計予算を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第29号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第３０号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第24、議案第30号　令和５年度会津美里町水道事業会計予算を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第30号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第３１号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第25、議案第31号　令和５年度会津美里町下水道事業会計予算を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第31号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○議案第３２号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第26、議案第32号　令和５年度永井野財産区特別会計予算を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第32号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○陳情第２号の議題、討論、採決

○議長（横山知世志君）　日程第27、陳情第２号　福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出陳情書を議題といたします。

これより討論に入ります。

まず、この陳情に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより陳情第２号を電子採決システムにより採決いたします。

この陳情に対する委員長の報告は採択です。この陳情を委員長報告のとおり採択することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、陳情第２号は原案のとおり採択されました。

ただいま町長、杉山純一君、10番、星次君より追加議案提出の申出がありました。ここで議会運営委員会及び全員協議会開催のため、暫時休憩いたします。

休　憩　　（午前１１時０１分）

再　開　　（午後　１時００分）

○議長（横山知世志君）　再開いたします。

○日程の追加

○議長（横山知世志君）　ただいま追加送達された事件は、町長、杉山純一君より議案第33号、議案第34号の２議案、10番、星次君より発議第２号の計３議案であります。

お諮りいたします。本日はこれを日程に追加し、議案を別紙追加付議事件一覧表のとおり上程し、提案者からの説明を求め、その後、逐次議題としたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　異議なしと認めます。

よって、ただいま宣告のとおり議事を進行いたします。

〔「議長、４番」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　４番、荒川君。

○４番（荒川佳一君）　ただいま議題となった議案第33号については、私に直接利害関係のある事件であると思われますので、地方自治法第117条の規定に基づきまして、退場の許可を求めます。

○議長（横山知世志君）　ただいま４番、荒川君から退場の許可が求められましたので、荒川君の除斥について採決いたします。

お諮りいたします。本案については、４番、荒川君に直接利害関係のある事件であると認められますので、地方自治法第117条の規定によって、荒川君を除斥したいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　異議なしと認めます。

したがって、４番、荒川君を除斥することに決定いたしました。

荒川君の退場を求めます。

〔４番（荒川佳一君）退席〕

○議案第３３号、議案第３４号の議題及び提案理由の説明

○議長（横山知世志君）　ここで、提案者からの提案理由の説明を求めます。

町長、杉山純一君。

〔町長（杉山純一君）登壇〕

○町長（杉山純一君）　それでは、追加提案いたします議案２件の提案理由をご説明申し上げます。

初めに、議案第33号は令和５年度会津美里町一般会計補正予算（第１号）であります。国家賠償請求事件に伴う弁護士委託料を見込み、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ74万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を117億474万8,000円とするものであります。

次の議案第34号は、本郷生涯学習センター改修工事（電気設備工事）請負変更契約についてであります。本案は、地方自治法第96条第１項第５号及び会津美里町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

私からは以上であります。審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　これをもって提案理由の説明を終わります。

○議案第３３号の議題、説明、質疑、討論、採決

○議長（横山知世志君）　追加日程第１、議案第33号　令和５年度会津美里町一般会計補正予算（第１号）を議題といたします。

ここで、当局より内容の説明を求めます。

政策財政課長、國分利則君。

〔政策財政課長（國分利則君）登壇〕

○政策財政課長（國分利則君）　それでは、議案第33号　令和５年度会津美里町一般会計補正予算（第１号）につきましてご説明申し上げます。

予算書と併せまして、提出案件資料２ページを御覧願います。今回の補正予算でございますが、国家賠償請求事件に伴う弁護士委託料について補正するものでございます。

それでは予算書の表紙を御覧願います。まず、第１条におきまして、歳入歳出予算の補正でございます。既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ74万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ117億474万8,000円とするものでございます。

それでは、内容につきまして事項別明細書によりご説明申し上げます。３枚おめくりいただきまして、３ページを御覧願います。まず歳入でございます。20款諸収入、４項雑入、３目雑入74万8,000円の補正増につきましては、賠償補償保険金でございまして、国家賠償請求事件について保険金の対象となることから増額するものでございます。

続きまして、歳出についてご説明申し上げます。４ページを御覧願います。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費74万8,000円の補正増につきましては、弁護士委託料でございまして、国家賠償請求事件について、町を被告として訴状が提出されたことから、本町顧問弁護士に当該訴訟業務を委任するため、増額するものでございます。

歳入歳出の説明については以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。歳入歳出を一括しての質疑はありませんか。

14番、横山義博議員。

○14番（横山義博君）　今ほどのこの補正なのですけれども、賠償訴訟ということで確認したいと思います。

我々全員協議会の中では、説明があった日は３月３日の夕方の全員協議会で訴訟案件について説明がありました。内容は、今ほど説明されました外川原団地の件でありますが、それを当局の言葉として確認したいと思いますので、経緯並びに訴状を受け取った日にちを教えてください。

○議長（横山知世志君）　総務課長、金子吉弘君。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えいたします。

相手方からの訴状を受け取った日でございますが、これにつきましては令和５年２月21日でございます。

〔「内容も言っております。訴訟の内容」と言う人あり〕

○総務課長（金子吉弘君）　内容につきましてでございますが、先ほど政策財政課長からも話ししましたとおり、外川原団地67号棟の保管動産誤処分問題に対しまして国家賠償請求事件といたしまして相手方から訴訟の提起がなされたというふうな内容になっております。

○議長（横山知世志君）　横山議員。

○14番（横山義博君）　経緯と、それから内容は確認できました。

これは前々からうわさありました。町にこういうことで話が来ていると、うわさだけであったわけです。５年２月21日に訴状が提示されて、我々には３月３日披露されたわけです。今回の予算、提案、補正予算ということで５年度分ということで出ておりますけれども、私としては実質的には４年度にはもう進んでいるのではなかったのかと、話が。それで、弁護士の費用として５年度で上げるわけですけれども、４年度では実質こういう相談を弁護士にはかけていないのか。これに関連しての話があれば、弁護士への費用も出てくるのではないかなと考えられるわけです、私の頭の中では。そうしますと、４年度分で補正予算を計上しておかないと相談云々は進まないのではないか。これ５年からスタートです、５年度から。その辺の内容を教えてください。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

まず、弁護士への相談に関しましては、当然訴状の提出、町のほうで受けたのが２月21日だということで、これにつきましては当然弁護士のほうにその旨の事実があったというふうなことはお伝えして話はしておりました。ただ、なぜ令和４年度からではなかったのかというふうなところでございますが、これにつきましてはあくまで弁護士の業務として、弁護士のほうで実質動いていただくのが第

１回の口頭弁論の日というものが令和５年４月18日でございます。そういった意味で、令和５年度から実質動いていただくというふうなことがございまして、あくまで令和５年度の補正予算での対応というふうにさせていただいたというふうなところでございます。

○議長（横山知世志君）　横山議員。

○14番（横山義博君）　私、裁判のことはほとんど分かりません。これは、第１回の弁論、４月18日というのは多分裁判所に行って云々の話。結局今答弁されたのは、裁判費用というのはそれだけのことにかかるわけですか。いわゆる事前にいろんな調査したりなんかするものには費用はかからないので、それ以降という解釈なのか。ということは、今回はこの訴訟に対する74万8,000円今後かかる予定ですということで補正出ているわけです、これだけに限って。通常の顧問弁護士料とは違うという立場だと思うので、３月、例えば４月中に、４年度中か。４年度中にいろんな相談をかけたのは、通常の顧問弁護士さんの活動の中というふうに解釈して、結局は５年４月18日の弁論から費用、出費が始まるというふうに解釈するということなのですか。それだけ確認したいと思います。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

　通常、従来の弁護士への相談に関しましては、今まで示談交渉というふうな形でやらせていただいておりました。そこの中での一応話の中の一つと捉まえまして、そちらのほうの経費といいますか、を充てさせていただいているというふうなことでございます。今回、実質訴訟問題に移行いたしまして、令和５年度、実際は先ほど申し上げましたとおり４月から動いていただく分というふうなことで、その辺は区分けをさせていただいて、あくまで令和５年度からの業務だということで、今回令和５年度の補正というふうな形で上げさせていただいたということでございますので、ご理解をお願いしたいというふうに思います。

○議長（横山知世志君）　６番、長嶺議員。

○６番（長嶺一也君）　国家賠償請求事件についてあんまり勉強不足で分からないのですが、ちょっと確認させてください。

　この74万8,000円というのは、裁判の弁護士の着手金という性格でよろしいのでしょうか。もし裁判で町が勝訴になった場合、成功報酬の新たな補正も出てくるという理解でよろしいのか、確認したいのでよろしくお願いします。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

　まず、今回の計上させていただきました弁護士の委託料につきましては、基本的に２本立てとなっておりまして、まず１つは着手金の部分がございます。着手金につきましては、一応定額で決まっておりまして、22万というふうなことでございます。さらに成功報酬分といたしまして52万8,000円、合計いたしまして74万8,000円というふうな弁護士への委託料を計上させていただいておるところで

ございます。

あとちょっとお答えが漏れていましたが、ちなみに参考的に申し上げますと、あくまで今回計上させていただいているのは弁護士への委託料の部分だけでございまして、実際この後訴訟が進みまして、最終的な決着を見た場合において、いわゆる損害賠償額というのが決定いたしますので、それは金額が出次第、速やかに補正等の対応をさせていただくというふうな予定になっております。

○議長（横山知世志君）　７番、村松議員。

○７番（村松　尚君）　私も１点だけちょっと確認させてください。

先ほど同僚議員のほうから着手金と成功報酬の考え方が出ました。この成功報酬というのは、一般的に考えると、勝訴するということが何か前提に感じてしまうのですけれども、この場合での成功報酬というのは、基本的には何を目途としての成功報酬なのか、その辺だけちょっと教えてもらってもいいですか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

確かに成功報酬というふうな文言だけを捉まえますと、事案が円満に解決した際にお支払いするようなイメージを持たれるのですが、今回の場合につきましては全面的に町側のほうに瑕疵があるというふうな事件でございます。ただ、一般的な言葉の使い方として、弁護士のあくまで委託する委託料については、先ほど申し上げましたとおり着手金といわゆる報酬というふうなものがあるというふうなことの中で、ちょっと今回の場合、言葉遣いとしては適切ではなかったかもしれませんけれども、そういった意味で着手金と、あくまで報酬の意味合いで言葉を使わせていただいたというふうなことでございますので、ご理解のほうをお願いしたいと思います。

○議長（横山知世志君）　９番、渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　関連ですが、これ成功報酬という意味ではないの。報酬なのだよな。成功はしていないのだ、まず。

それと、聞きたいのは、今これだけの金額が上がっていますが、最終的にはこれでやるということだと思うのですけれども、何回くらい町としてはこれ争い、さっき課長が言いましたが、町は全面的に認めていると。それともう既に和解に入っているのではないですか、これ。和解に。認めていると。争うのですか。そこら辺、そのやり方によっては何回かまだ出てきますよね。新聞報道でも何でも、町が全面的に認めているってことは、もう争いはしないということを前提なのでしょう、これ。いかがですか。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

まず、町に瑕疵があるという点においては、先ほどもお答えしたとおりでございまして、これは町のほうでしっかりと認めているところでございます。ただ、相手方からのいわゆる請求額、損害賠償

額の請求額につきましては、その金額が果たして妥当な金額なのか否かというものをしっかりと我々としても判断する必要があるというふうに思っております。あくまで町の大切な公金を支出させていただくというふうな私ども実務を担っておりますので、その点においてしっかり弁護士と協力し合いながら、その辺しっかりとした金額の根拠というものをしっかりと確認をしていくというふうなところで、今回この予算を計上させていただいているということでございますので、ご理解をお願いしたいというふうに思います。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　この前の全協でも大体町の金額と合うようになってきたと、差額金が。そうすると、ほとんど、今課長が言うと、これからだというならば、差額、いわゆる訴えの金額に意味があって、まだ伸びるという意味合いですよ、これ。提示額よりも少なくしたい。まだ今の四百何十万で落ち着くか、480万ですか。まだまだ続くという意味合いを持っているということですね。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

　まず、相手方の求める金額の中には、いわゆる動産としての価値プラス慰謝料的なものも含まれております。その金額が、やはり町といたしましては、繰り返しになってしまいますが、根拠を持った金額なのかというところはしっかり検証をしていかなければいけないというふうに思っておりますので、その部分に関して弁護士のほうと相談しながら進めていくというふうな形になります。ただ、言えることは、町といたしまして引き延ばすとか、そういった意図は一切ございません。なるべく早く解決を見たいと、見るために努力をしていかなければならないというふうに思っておりますので、そこは早い決着を見るように精いっぱい努力してまいりたいというふうな考えでございます。

○議長（横山知世志君）　渋井議員。

○９番（渋井清隆君）　今のを聞くと、結局今まで過程については全部認めているのです。ただし、差額金の約480万、これについては争うということの意味です。この事件は認めている。認めていると訴状をそうやって書くのです。このとおり18日の第１回の口頭弁論のときは必ず書いています。認める、認める。では、その金額を争うということ。町がちゃんとした、しっかりとした態度を持たないと、延びます、これ。弁護士というのは、依頼人の利益を考えてやるわけですから、町は少なくしたいということでしょう。一方では取りたいというほうです。そこに開きがあるということは、争うということだ。まだまだ、だから和解にはならないということです。これからでしょうか。だから町としては、早めにやりたい、早めにやりたいと言うけれども、その差を縮めたいのだけれども、いつの時点でなら納得できる金額になるのかということでないと和解は成立しない、これ。町の方針としてちゃんと持っていないと駄目なのです。そのため弁護士を使っているでしょう、依頼人の。そうでなかったら自分でやればいいのです、役場が。弁護士なんか頼まないで。私だってやったことあるのだから。分かるでしょう。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　再度のおただしにお答えします。

確かに言い方を変えれば、争うというふうな見方をされても致し方ないのかなというふうには思うのですが、決して町といたしましてはそういった瑕疵がある部分については認めておりますので、なるべく速やかに決着を見たいというふうな思いはこれ間違いなく思っておりますので、その辺についてはしっかりと弁護士と相談をさせていただきながら、早期決着を目指して努力してまいりたいというふうに思っております。

○議長（横山知世志君）　12番、根本謙一議員。

○12番（根本謙一君）　伺わせてください。

聞けば聞くほど、質疑が進めば進むほど、曖昧模糊としてきていますので、同僚議員がただしておりますように、やはり町の姿勢をしっかり持っていないと、本当に延びる可能性があるのではないかなという疑心暗鬼が生じてしまいます。そこは、この議会とこれだけ議論を重ねているのですから、しっかりしたものを持って挑んでいただきたいというふうに思います。そういうことを踏まえて、この74万8,000円の、特に着手金は何っていますけれども、定額だということで。この報酬の部分での積算根拠を教えてください。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　報酬の積算根拠でございますが、相手方の訴えの提起額であります金額というのが480万円になっております。通常、弁護士の報酬に関しましては、いわゆる確定した損害賠償額の10％程度というふうなことになっておりますので、最大限限度額まで見積もらせていただくと、480万円の10％でありますので、48万円というふうな金額になります。これが上限額としてなるわけですが、ここに税を加えさせていただいて、48万円掛ける税分ということで52万8,000円というふうな報酬額の算定になっているところでございます。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　分かりました。

前段に申し上げた部分、このことについての再度の所見を何っておきたいと思います。町の姿勢をしっかり持っていないとという部分です。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　町の姿勢でございますが、これにつきましては先ほども申し上げましたが、当然基本的には争うというふうな形ではございませんが、ある程度やっぱり先方が求める金額というものが妥当性のある金額なのかというものはしっかりと判断していく必要があるというふうに私ども思っております。その判断がしっかりできて、なるべく早い時期に早期決着を目指すというふうな姿勢は間違いないところでございますので、しっかりとその辺弁護士と相談しながら、早期決着を図るためにしっかりと努力をしてまいるというふうな姿勢でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　今の課長の説明の前段の部分ですけれども、初めの部分、訴訟の提示額が出ているわけです。当然、今までの時間、これからの時間も含めて考えてもいいかと思いますけれども、本当に適正なといいますか、納得できる額の範囲内なのかどうなのかは一定程度弁護士とも相談しながら詰めていける状況ではないかなというふうに思っているので、何をそんなに確認しなければならない、確認しなければならないということを本当に重ねるごとく言われているので、争うつもりなのかなと、争うところも出てきているのかなというふうに余計なことを危惧してしまうのです。ですから、町の方針としてどうなのですかって再度聞くしかないわけですから、お願いしたいと思います。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　お答えいたします。

いわゆる訴訟の部分に関しましては、基本的には今後の対応といたしまして弁護士のほうで動いていただくというふうなことになってまいります。ですので、今の段階でそこの部分に関して具体的に弁護士と詳しい打合せをしているものでは決してございません。今後動くと、動き始めるというふうな中でのお話でございますので、その辺に関しては根本議員さんおっしゃるとおりしっかりと町の方針を定めて、早期決着を目指して進んでいきたいというふうに思っております。

〔何事か言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　休憩します。

休　憩　　（午後　１時３３分）

再　開　　（午後　１時３３分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　大変失礼いたしました。基本的に町、この案件につきましては、いわゆる今までの示談交渉等の中で、町といたしまして慰謝料的な部分に関しては、町側の統一した見解といたしまして慰謝料の額はこのくらいであるというふうな金額に関してはしっかり持っているところでございます。相手方の求めている、いわゆる慰謝料というものがかなり開きがあるというふうなところでございますので、その辺についてしっかりと打合せをさせていただきながら、その金額が妥当なのか否かというふうな判断を今後詳しく詰めさせていただくというふうな段取り、対応になってまいります。

以上でございます。

○議長（横山知世志君）　10番、星議員。

○10番（星　　次君）　議運と全員協議会で詳しい内容が聞けなかったので、改めてお聞きします。

それで、この補正額74万8,000円というのは、これで全て完結するというふうなことで解釈してい

いのか。

今この事件が町内の話題なのです。どこに行ってもこの話出るのです。だから、慎重に、また誤解の招かないようにこの事件に関してやっていただきたいというように思っていますので、課長の考え方をちょっと伺います。

○議長（横山知世志君）　総務課長。

○総務課長（金子吉弘君）　それでは、お答えいたします。

まず、この弁護士委託料でございますが、あくまでこの金額に関しましては弁護士へ委託する費用の上限、マックス額を計上させていただいておりますので、基本的にこの金額によりましてこの訴訟が終結するまでこの金額以上かかるというふうなことはございません。

２点目の町内の関心事であるというふうなところの情報は我々としても十分受け止めております。先ほどから何回も申し上げますが、町のほうに瑕疵があるというふうな事実は間違いないことでございますので、しっかりとその辺踏まえて、本当に相手方様の立場もしっかり考えながら、本当に早めの決着になるように私どものほうとしてもしっかりと努力をしていきたいというふうなことでございます。よろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　ほかにございませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　ないようですので、質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終了いたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論ありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第33号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

ここで、４番、荒川君の入場を許可いたします。

〔４番（荒川佳一君）入場〕

○議案第３４号の議題、説明、質疑、討論、採決

○議長（横山知世志君）　追加日程第２、議案第34号　本郷生涯学習センター改修工事（電気設備工事）請負変更契約についてを議題といたします。

ここで、当局より内容の説明を求めます。

生涯学習課長、福田富美代君。

〔生涯学習課長（福田富美代君）登壇〕

○生涯学習課長（福田富美代君）　議案第34号　本郷生涯学習センター改修工事（電気設備工事）請負変更契約についてご説明いたします。

追加議案書１ページ、追加提出案件資料１ページ、追加提出案件参考資料１ページを御覧ください。本案は、本郷生涯学習センター改修工事における電気設備工事請負変更契約について、地方自治法第96条第１項第５号及び会津美里町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

変更の主な内容につきましては、誘導灯や階段灯の設置、非常放送設備や自動火災報知設備の更新に伴う消防設備工事の追加であります。本郷庁舎の事務室であった部分を本郷生涯学習センターに改修することに伴い、会津美里消防署と協議を進めていく中で、消防法施行令の規定による防火対象物の区分が変更となり、複合用途防火対象物に位置づけられることから、誘導灯の高規格化や階段灯の改修が必要となりました。また、庁舎全体の消防設備である非常放送設備や自動火災報知設備において更新の必要があると判明したことから、消防設備工事を追加し変更するものであります。

なお、詳細の変更内容と数量につきましては、追加提出案件参考資料に記載のとおりであります。

変更契約金額は、986万4,800円を増額し、１億3,537万4,800円とするものであります。

契約の目的並びに契約の相手方については変更ございません。

説明は以上です。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

９番、渋井清隆議員。

○９番（渋井清隆君）　今説明は受けましたが、そもそもこの案件は確認申請並びに消防署を通過する書類ですよね。そのときに、これだけの数字が変更後に上がってくるということ自体がおかしいのではないかと思う、設計が。なぜならば、こういう大きな特殊建物については、消防設備士とか、そういうのがいて、設計組むのです。なぜこれだけのものが漏れたのかという理由が分からない。これ当然１級建築士がやっていると思うのです。消防でもっても指導、助言というのがありますが、もう

その当時から外れていたのではないですか、これ。後でもって追加なるのでなく、そもそもがなかったのでしょう、これ。いかがですか。
○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。
○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの渋井議員のご質問にお答えいたします。
　まず、設計段階である令和３年度におきまして若松建設事務所との事前協議を行っておりまして、建築基準法上、改修前の用途、事務所であるところなのですが、今後本郷生涯学習センターに改修するということを踏まえましても、建築基準法については用途を事務所として取り扱うということを確認しております。それによって、用途変更に伴う改修は不要と判断していたところでございます。また、防火対象物等の協議においては、令和４年度の９月、昨年の９月ですが、工事期間中における消防計画書を作成し、消防署との協議を行ってまいりました。また、その時点で改修後の防火対象物の対応について協議をしておりましたが、その時点ではご指摘がなかったところでございます。
　以上です。
○議長（横山知世志君）　９番。
○９番（渋井清隆君）　そうすると、その後に消防署のほうから指示書か何かで回ったのですか、すると。完成検査に入る前とか経過で、いかがですか。
○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。
○生涯学習課長（福田富美代君）　その後、10月の時点で、令和５年度の当初予算を組むに当たりまして、防火対象物の予算化もございましたので、そちらについて消防署のほうと確認しております。その時点では、令和５年度のほとんどについては工事期間中であることから、防火対象物等の点検等は不要だということを確認しておりました。しかし、その後、11月に消防署から新たに今回、生涯学習センターに変更することによって、消防施行の規定の区分が変更となるということで、11月の時点で判明したところでございます。
　以上です。
○議長（横山知世志君）　９番、渋井議員。
○９番（渋井清隆君）　11月の時点で既に判明しているのです、これ。設備書などは消防の関係もみんな全部出てきますので、確認申請のときに全部取るのです、新築、改築。これ模様替え、用途変更というか、大規模改修ということになったと思うのだ、これ。そのときに、本来であればその設計士そのものにも問題があると思う。これずっといくと消防署に悪かったみたいなことがあります。だけれども、ちゃんと届出していれば、こういう状態はなかったと思うのだ。11月のときにやっているというのは、結局中間とか、そういうところでもって見ていたのでなったと思う。それで、協議をしたのだと思う。なぜ今までこういうふうに引っ張ってきたのかと、今になって、そこがちょっとおかしいと思います。分かったときにやるべきだと思う。いかがですか。
○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　若干説明不足のところがございました。まず、今回、電気設備工事におきましては、こちらの誘導灯等につきましては、１階、２階、それぞれ事務室であったところを各室を造ることによって、隔たり、壁を造ることによりまして若干の誘導灯の移設は見ていたところでございます。また、階段灯につきましても、ほぼそのまま継続して既存の設備を利用するということで考えておったものでございます。ただし、誘導灯についてはその壁を造ることによりまして、一時移設というものを考えていたところでございます。さらには、現在、もともと本郷庁舎においては、非常用放送設備と自動火災報知設備については警備室と事務室西側にあったところなのですが、新たに改修後については支所のフロア、さらには生涯学習センターの事務室に移転するということで、そちらの移転経費のほうは見ていたところではございます。11月に消防署の指摘があったということを踏まえまして、12月13日に行いました工程会議において、会津美里消防署も入りまして、本格協議を設計業者、さらには施工業者を交えて本格協議を実施したものでございます。これを受けまして、１月の工程会議において電気設備工事の変更を決定したということがありましたので、今回の上程となったところでございます。

以上です。

○議長（横山知世志君）　７番、村松議員。

○７番（村松　尚君）　ちょっと確かめさせてください。確認させてください。

誘導灯の設置の21台なのですけれども、今ほど壁等を造って、そういったことで増えたということなのですけれども、増え方的にはちょっと21台というのは非常に台数的に多いのかなというふうな感じはするのですけれども、これは全部21台というのはあくまでも全部新規、ここに書いてあるものは全部新規でつけるものと確認していいのですか。そこを１点教えてください。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの村松議員の質問にお答えいたします。

今回、生涯学習センターにすることによりまして、対象物の区分が変更になったことに伴いまして、先ほど説明で高規格化とご説明させていただきましたが、バッテリー容量を大きいものに全て置き換えるということが必要となりました。ですので、新たに誘導灯を21台設置するところでございます。

○議長（横山知世志君）　７番。

○７番（村松　尚君）　分かりました。大体のことは分かったのですけれども、あと非常放送設備の更新と自動火災報知の設備更新、こちらについては、あくまでもこれは移設ということなのですか。移設をして、今ある場所から移設をして、新規で造るという考えなのか、そこをもう一か所、もう一点教えてください。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの質問にお答えさせていただきます。

移転と併せまして、今現在の非常用放送設備、自動火災報知設備については、老朽化ということも

あり、今回更新が必要だということが判明したため、新たな設備を設置するものでございます。

以上です。

○議長（横山知世志君）　７番、村松議員。

○７番（村松　尚君）　そうしますと、更新、元の今まであったものは使えない、消防法とかの絡みで使えないということで、これを撤去して新しいものをつけるという考え方でよろしいのですか。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　そのとおりでございます。

○議長（横山知世志君）　12番、根本謙一議員。

○12番（根本謙一君）　２点聞かせてください。

つまり先ほどの質疑にも出ていましたように、設計に問題がなかったのかが１点。

それから２点目が、今年の１月に設計変更を決定したという説明があったですね。それを踏まえて、議会に対して説明しなければならないって、説明しておかなければならないという発想はなかったのか。議会が始まる１か月前、１か月内ではそれはやってはいけないことなのですけれども、それ以前に、１月であるならば議会に対して説明しておくという時間は私はあったのではないかというふうに考えたのですけれども、そこはどうだったのでしょうか。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　まず、１点目の当初の設計に問題がなかったのかにつきましては、既存の設備を移設して、それを使うということで組んでおりましたので、その時点での更新というものの設計に関しては問題なかったと考えているところでございます。

また、今回１月の、消防署の本格協議を踏まえて１月で工事変更の決定をしたというところで、管理業務、設計の変更について１月31日に変更契約をしたところでありましたが、その時点で工事に関する変更については、確かに議会の説明ということを行ってまいりませんでした。そちらの工事の変更についてということもありましたので、こちら側として、事務局としては説明の必要はなかったと考えたものでございます。

以上です。

○議長（横山知世志君）　根本議員。

○12番（根本謙一君）　１点目ですけれども、設計に落ち度はなかった。でも、これだけの大規模改修ですから、当然途中で状況によって変更を余儀なくされるってことは、これは想像するに難くはないですけれども、全くそこに問題はなかったというふうに改めて言えるのかどうか。

それから、今議会に対する説明の時間的なことで説明する必要はないという言い方は、私は説明したくても説明できない状況に時間的にできなかったという言い方なら、そのまま受け止めたいと思いますけれども、説明する必要がなかったという言い方は私はちょっとおかしいと思います。確認させていただきたい。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。
○生涯学習課長（福田富美代君）　まず、１点目の設計の段階で問題がなかったのかに関しまして、実際建築基準法上に事務所としての変更がないということだけで、消防設備についても変更が必要ないと判断してしまったというところは実際あるところでございます。今回、防火対象物ということで区分が変更になるということもありましたが、実際生涯学習センター、こちら生涯学習課所管しておりますので、そういったことが必要だというところもしっかり消防法に適合した設備の整備というところにおきましては、その時点で失念していたというようなことにもなるかと思います。そういった意味では、先ほど問題がなかったのかというものに対しては……担当課としてはしっかりその辺も考えるべきだと考えております。
　先ほど、議会のほうの説明が必要なかったということで、大変申し訳ありませんでした。実際こちらのほうで11月、１月と動いておりましたけれども、実際議会のほうの説明ということを漏れたことに対しては申し訳なかったと考えております。
○議長（横山知世志君）　根本議員。
○12番（根本謙一君）　分かりました。つまりどうしてこうくどく伺うかというと、今後もこういうことは、こういうといいますか、大規模改修は当然いろいろなところで生まれてくるわけです。発生しますよね。そういったときに、やはりこういう教訓的な反省点とか問題点、課題等はちゃんと所管だけの問題ではなくて、全庁的に共有しておく必要があると思うのです。その認識をちゃんと持っていないと、所管ごとにまた同じこと、また同じことって、前もこんなことあったよねということをやっぱり言わしめては駄目だと思います、そこは。そこはしっかり全庁的に認識を改めていただく必要があるのではないかなということで、くどいような質疑をしているわけです。反省という言葉、問題点もあったという受け止め方の弁があったので、それで了としますけれども、ぜひ全庁的に共有することを改めて確認し合っていただきたいと思います。
○議長（横山知世志君）　答弁はいいですか。
○12番（根本謙一君）　いや、いただきます。
○議長（横山知世志君）　副町長。
○副町長（佐々木吉一君）　根本議員のおただしにお答えしたいと思いますけれども、正直申し上げまして、なかなかこういう部分の情報共有というのは図ることが難しいというか、できなかった部分はあったというのはやはり正直申し上げてありました。ただ、もっとこういうことでもう毎回毎回議員の皆さん方にご迷惑というか、ご心配をおかけするというような状況が多々ございますので、今後やはり担当課だけで問題解決を図ろうとしないで、こういう大きい案件については常に財政なり総務なりと情報を共有しながら、私までは必ず上がってくるような体制づくりというものをしていきたいというふうに考えておりますので、ご了解していただきたいと思います。
○議長（横山知世志君）　14番、横山義博議員。

○14番（横山義博君）　１点だけ。今回内容の変更ということで、消防設備等の変更ということですけれども、当初の改修工事の工期、これはこの消防設備工事が入っても当初の工期と同じと捉えてよろしいのですね。工期書いてありませんけれども。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今ほどの横山議員のご質問にお答えいたします。

３月末見込みの進捗率につきまして、電気設備工事が現在77％見込まれております。今回消防設備の追加によりまして、しっかり施工業者と調整を図りまして、問題なく工期内に完了するというところで確認しておりますし、工期内に完了するように努めてまいりたいと思います。

以上です。

○議長（横山知世志君）　10番、星次議員。

○10番（星　　次君）　１点だけ伺います。

今までのやり取りの中で、最初は若松建設事務所は事務所として捉えていたので、この防火対象物は対象外だというふうに解釈したのだというふうな話を伺いました。それで、分かった時点で、町と設計屋、設計士のやり取りの内容を分かったら教えていただきたいのです。なぜというと、追加の金額が984万円です。多額の金額です。この辺の設計屋とのやり取りの内容を教えていただければ、私はちょっとというふうに納得はいくのですが、これちょっと町の在り方というか、その辺がちょっと解せないものですから、その辺ちょっと詳しく教えていただきたいと思います。

〔「休憩お願いいたします」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　休憩します。

休　憩　　（午後　２時０３分）

再　開　　（午後　２時０５分）

○議長（横山知世志君）　再開します。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　大変失礼いたしました。設計業者のやり取りに関しまして、消防署よりの指摘を受けまして、その指摘事項の共有を図り、何が不足なのか、また何が変更が必要なのかということで、町も踏まえまして設計業者、消防署と協議をさせていただきました。その中で変更が必要な部分を抽出し、設計の変更に至ったものであります。

以上でございます。

○議長（横山知世志君）　星議員。

○10番（星　　次君）　最初の答弁がなっていないのですが、当初の確認申請出したときには本郷庁舎の改修工事で出したのか、それとも初めから本郷生涯学習センターの改修工事として申請したのか確認します。

○議長（横山知世志君）　生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　今回本郷庁舎の改修に併せて本郷生涯学習センターへの改修ということでの協議を行っております。

○議長（横山知世志君）　星議員。

○10番（星　　次君）　最後ですので。生涯学習センターというふうに出したならば、若松建設事務所で、これは対象物、事務所として捉えるというような解釈はしないと思うのです。それ本郷庁舎の大規模改修でしょう。やったのは、確認申請は。必ず本郷生涯学習センターってうたっていますか、確認申請。ちょっと確認します。

〔「休憩お願いいたします」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　休憩します。

休　憩　　（午後　２時０７分）

再　開　　（午後　２時２０分）

○議長（横山知世志君）　再開いたします。

答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（福田富美代君）　星議員の再度のおただしにお答えいたします。

令和３年度に行いました若松建設事務所との事前協議におきまして、本郷庁舎を本郷生涯学習センターへ改修するということで協議をしてまいりましたが、本郷庁舎であることには変わりないということから、用途の変更は必要ないものとなっておりました。先ほど防火対象物の変更についてでありますが、この時点で本来消防署との協議をしっかりすべきだったというところで、こちらのほう用途変更が必要ないという判断してしまい、そちらの協議をしてこなかったということを踏まえますと、本来この時点で消防署との協議が必要だったと考えております。大変申し訳ありませんでした。

○議長（横山知世志君）　ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　ないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより議案第34号を電子採決システムにより採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

○発議第２号の議題、説明、質疑、討論、採決

○議長（横山知世志君）　追加日程第３、発議第２号　福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書を議題といたします。

本件に対する提案者からの趣旨説明を求めます。

10番、星次君。

〔10番（星　　次君）登壇〕

○10番（星　　次君）　それでは、発議第２号　福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の趣旨の説明を申し上げます。

コロナ禍における日本社会は、国際情勢に起因する急激な物価上昇や円安の影響を受け、労働者の生活環境は厳しさを一層増しており、経済、物価上昇に合った賃上げが喫緊の課題となっています。また、人手不足を補うための外国人労働者の増加や雇用形態の多様化も依然としてあり、生産性の向上と社会の格差是正を目的とした政府の同一労働同一賃金の趣旨を鑑みながら、最低賃金の引上げと早期発効は重要な政策であります。

以上のことから、賃金の経済政策として、最低賃金引上げの重要性を強く認識し、地方自治法第99条の規定により、別紙のとおり意見書を提出するものです。

どうぞ趣旨ご理解の上、議員各位のご賛同をお願いいたしまして趣旨説明といたします。よろしくお願いいたします。

○議長（横山知世志君）　これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　質疑なしと認めます。

これをもって質疑を終了いたします。

これより討論に入ります。

まず、本件に対する反対討論の発言を許します。反対討論はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　討論なしと認めます。

これをもって討論を終了いたします。

これより発議第２号を電子採決システムにより採決いたします。

本件を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

〔各議員投票〕

○議長（横山知世志君）　押し忘れはありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（横山知世志君）　なしと認めます。

これをもって採決を確定いたします。

賛成全員。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

○散会の宣告

○議長（横山知世志君）　以上をもちまして本定例会３月会議に付議されました案件の審議は全て終了いたしました。

これで令和５年会津美里町議会定例会３月会議を散会いたします。

散　会　　（午後　２時２７分）

上記会議のてんまつを記録し、相違ないことを証するため署名する。

令和５年　　月　　日

議　　長　　横　　山　　知　世　志

議　　員　　横　　山　　義　　博

議　　員　　鈴　　木　　繁　　明